

はじめに一現代資本主義シリーズ第2部の課題と対象

第1部は、第2次大戦後の現代資本主義と1970年代を境とした転換(変質)を資本主義の段階的發展の中に位置づけ、その歴史的位相(世界史的な歴史的な性格)を明らかにしようとした。そして、現代資本主義を独占資本主義段階の小段階としての国家独占資本主義と規定し、IMF=GATT体制下の国家独占資本主義から「グローバル資本主義下の家独占資本主義」に転換した、と規定した。第2部の課題は、現代資本主義の国内体制の構造と、その循環的發展(景気循環の変容)と、資本蓄積の長期的傾向(性格)を解明することである。

しかし、現代資本主義は大きく変容しており、マルクスが解明した資本主義経済の一般理論たる『資本論』をそのまま現代資本主義に適用することはできなくなっている。筆者はかつて、資本主義経済の一般理論からマルクスの経済学批判プランにそって「向上」し、かつ自由競争資本主義から独占資本主義へと段階的変化したことによる法則の変容論を展開するために、「二段階向上」することを試みた(拙著『現代マルクス経済学』)。しかし、『資本論』を現代資本主義に近づけたが、そのかぎりでは現代資本主義分析のための基礎理論であり、現代資本主義そのものの経済理論にはなっていなかった。現代資本主義論の理論は『資本論』の体系通りにはならないが、できる限り『資本論』とマルクスの経済学批判プランを生かさなければならない、と考えた。本書の直接の対象は現代資本主義の国内体制であるが、同時に「クローズド・システム」(閉鎖体系)を想定した現代資本主義の「一般理論」としようとした。その意味では本書は、経済理論の現代版を意図している。

本書の構成は以下のようになる。まず現代資本主義を国家独占資本主義と規定し、その経済的・社会的・軍事的規定をした(第1・2章)。現代資本主義も商品・貨幣経済であるから、現代の商品経済の深化と、金本位制から管理通貨制(不換銀行券制)に変わった現代貨幣制度を考察した(第3・4章)。こうした現代の商品貨幣経済を基礎として現代の資本蓄積が展開している。現代企業の支配的形態である株式会社が、自己増殖する運動体としての資本活動の主体であることを明らかにし(第5章)、資本主義の基本的生産関係である「資本―賃労働」関係の現代資本主義における変容と特徴を明らかにした(第6章)。第7章では、マルクスの展開した価値レベルの再生産表式を、生産価格体系と「独占・非独占価格体系」における再生産表式に拡張し、さらに「サービス産業の肥大化」・「経済の金融化」・「経済の軍事化」と表現されるような現代資本主義の産業構造の変化を、再生産表式を利用しながらその経済学的意味を考察してみた。第8・9章は、マルクスの経済学プランにおける「土地所有」「賃労働」を現代資本主義のもとで具体化しようとしたものであり、第10章「国民所得と諸階級」として総括している。以上の第4~10章までの分析は、現代資本主義の構造(内的編成)の分析でもある。

資本主義が大きく段階的に発展・変化してきたように、資本蓄積の様式も段階的に変容してきた。資本蓄積過程に内在する諸矛盾こそ、資本主義の諸矛盾が活動化し運動化した矛盾であるが、循環的には、好況期に過剰蓄積化しやがって恐慌による暴力的均衡化を必然化させた。この過剰蓄積傾向は、景気循環を繰り返し長期的に波動しながら、長期的傾向法則として現代資本主義においても貫徹している。現代資本主義に特徴的な過剰蓄積傾向を原理的な恐慌論を基礎としながら明らかにし、そのもとで増大するサープラスの潜在的増大を吸収するための特別の機構が幾つか制度的に作られてきた。第11章では、こうした過剰蓄積傾向とサープラス吸収機構を考察し、その吸収方法は「ムダの制度化」であり、現代資本主義の「腐朽性」が端的に発現していることを論じている。資本蓄積の諸矛盾と過剰蓄積傾向の循環的発現は、景気循環・恐慌にほかならない。第12章では資本蓄積の循環的進展過程である景気循環の基礎理論からはじめて、資本主義の段階的發展に応じて資本蓄積の様式と景気循環・恐慌も変化しながら貫徹してきたが、その変容論を理論的に考察している。第13章では、現代資本主義の資本蓄積傾向を長期的視点から考察している。こうした考察は結果として、マルクスが『資本論』において論定した「資本蓄積の一般法則」と「資本蓄積の歴史的な法則」の正しさを確認するものであると同時に、資本蓄積の現代的傾向を解明している。

第14章は、相対価格調整機構の現代的機構がやはり存続していること明らかにして、現代資本主義のもとでの価値法則と「独占・非独占」価格体系と関連づけている。

筆者は、マルクスの経済学批判プランにおける国家が、「クローズド・システム」(閉鎖体系)の総括的位置におかれていると同時に、「オープン・システム」(開放体系)への出発点におかれている、と解釈した。第15章では、こうした問題意識から現代版の国家を金融寡頭制(政・官・財複合体)と規定し、それが戦後の日本国家独占資本主義を支配し、その破綻した形態が現代資本

主義の歴史的限界と未来の社会経済システムの必然性を暗示していることを示した。いわば現代資本主義シリーズ第3部そして第4部へと繋げる役目を果たさせようとした。補論Iは、筆者の構想する世界市場恐慌論と景気循環変容論の方法的方向性をまとめた覚書のようなものである。

2019年11月22日
長島誠一

目次

はじめに—現代資本主義シリーズ 2 部の課題と対象

序章 国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の理論 (8)

第 1 章 国家独占資本主義の構造 (内的編成) (10)

第 1 節 資本主義の制度的枠組みの変化

第 1 項 自由競争の独占への転化

第 2 項 参入障壁と競争状態

第 3 項 金本位制の管理通貨制への転化

第 2 節 国家独占資本主義の経済的規定—国家の調整化・管理化・組織化機能

第 1 項 資本循環と国家

第 2 項 資本蓄積の諸条件

第 3 項 再生産と国家

第 3 節 国家独占資本主義の社会システム—国家のシステム統合機能

第 1 項 社会システム

第 2 項 国家による統合

第 3 項 国家独占資本主義の破綻形態としてのシステム統合の危機

第 4 節 軍事的国家独占資本主義—経済の軍事化

第 2 章 産軍複合体制—軍事的国家独占資本主義 (23)

第 1 節 世界の軍事費の動向と大量破壊・殺戮兵器

第 1 項 世界の軍事費

第 2 項 大量破壊兵器

第 2 節 産軍複合体制の支配

第 1 項 アメリカの軍事戦略の歴史

第 2 項 アメリカの産軍複合体

第 3 項 ネオコン

第 4 項 湾岸戦争・9.11 後の産軍複合体—対テロ戦争と内戦

第 5 項 新自由主義とグローバリゼーションによる軍事の民営化 (軍事請負会社—

PMF)

第 3 節 旧ソ連とロシアの産軍複合体

第 1 項 旧ソ連・ロシアの軍事費

第 2 項 ソ連崩壊後のロシアの「資本主義化」と「非軍事化」

第 3 項 冷戦崩壊後のロシアの軍需産業

第 4 項 ロシアの「産軍複合体」

第 4 節 日本の軍事産業

第 1 項 平和憲法と日米安保体制

第 2 項 日本の軍事大国化

第 3 項 日本の軍事企業

第 5 節 新冷戦のはじまり

第 1 項 アメリカの単独行動主義とその破綻

第 2 項 ロシアの産軍複合体復活

第 3 項 中国の軍事大国化と新冷戦のはじまり

第 6 節 戦争の経済学

第 3 章 商品経済の全面化—市場原理主義批判 (55)

第 1 節 現代の商品経済

第 1 項 商品経済の必然性

第 2 項 商品の二要因—使用価値と価値

- 第3項 労働の二重性—具体的有用労働と抽象的人間労働—
- 第4項 労働過程と価値形成過程
- 第2節 大衆消費社会
 - 第1項 資本主義商品経済と「欲望の疎外」
 - 第2項 独占資本主義と製品差別化競争
 - 第3項 戦後の耐久消費ブーム（大衆消費社会）
 - 第4項 オール電化生活と原発
 - 第5項 生活様式の変革と自然エネルギーの利用
- 第3節 市場原理主義批判
 - 第1項 グローバルな商品経済化
 - 第2項 製品差別化（市場原理主義）の限界
 - 第3項 情報通信革命による消費の個別化
- 第4節 擬制資本の商品化
 - 第1項 利子生み資本
 - 第2項 投機の世界
 - 第3項 債権の証券化—世界金融危機の勃発
- 第5節 土地神話—バブル経済化
 - 第1項 土地の商品化
 - 第2項 土地神話とバブル

第4章 不換銀行券制度（66）

- 第1節 金本位制の停止と「金廃貨」
- 第2節 金の価値尺度機能に替わる相対価格調整機構
 - 第1項 金本位制下の価値尺度機能
 - 第2項 不換銀行券制度のもとでの「価値尺度」機能の変化
 - 第3項 不換銀券制度下の相対価格調整機構
- 第3節 不換銀行券制度下の貨幣流通法則
 - 第1項 不換銀行券の諸機能
 - 第2項 不換銀行券の信用貨幣性
- 第4節 インフレーションと物価騰貴
- 第5節 「仮想通貨」（「ブロックチェーン通貨」）
 - 第1項 不換銀行券以外の「貨幣」の登場
 - 第2項 電子マネーと「仮想通貨」の問題点

第5章 株式会社—現代の資本機能（77）

- 第1節 「自己増殖する運動体」としての資本
 - 第1項 独占・非独占価格のもとでの資本の自己増殖
 - 第2項 労働者の搾取
- 第2節 株式会社論
 - 第1項 マルクスの基本規定
 - 第2項 ヒルファディングの展開
- 第3節 法人資本主義（現代の所有と支配）
- 第4節 「支配的資本」としての金融資本
 - 第1項 金融資本概念—ヒルファディングとレーニン
 - 第2項 戦後の金融寡頭制
 - 第3項 グローバル資本主義下の企業集団の再編過程

第6章 現代の労働過程・労働関係・生産関係の変容（88）

- 第1節 戦後技術革新と産業構造の変化
 - 第1項 科学=産業革命
 - 第2項 産業構造の変化—サービス化・情報化・金融化

- 第2節 労働過程の変化
- 第3節 「産業官僚制」下の労働関係
- 第4節 「資本＝賃労働」関係の変容
- 第5節 労働疎外の深化と労働者の抵抗

第7章 現代の再生産過程 (99)

- 第1節 国民所得と再生産
 - 第1項 三部門の価値表式
 - 第2項 市場価格表式と生産価格表式
 - 第3項 商業資本と銀行資本の自立化と近代的土地所有への転化
 - 第4項 生産価格法則とサープラスの分配
 - 第5項 再生産と国民所得
- 第2節 「独占・非独占」価格表示の再生産表式
 - 第1項 「独占・非独占」価格体系
 - 第2項 「独占・非独占」価格表示の再生産表式
- 第3節 対人サービスと再生産
 - 第1項 「対人サービス」労働の特性
 - 第2項 「対人サービス」と再生産表式
- 第4節 商業・金融・保険・不動産と再生産—商品経済の深化・経済の金融化の影響
 - 第1項 商品経済の深化・「経済の金融化」
 - 第2項 「経済のサービス」化と「経済の金融」化の影響
- 第5節 軍事産業と再生産

第8章 現代の土地所有 (108)

- 第1節 農業における物質代謝過程
 - 第1項 物質代謝過程と農業
 - 第2項 私的所有による「合理的自然利用」の阻害
- 第2節 土地の商品化
- 第3節 土地所有形態の変化と土地所有者階級の消滅
- 第4節 農業人口の急減とアグリビジネス

第9章 労働力再生産機構の変容 (113)

- 第1節 現代の労働力再生産機構
- 第2節 情報通信革命と「労働力再生産」機構の変化
- 第3節 労働市場の分断化
- 第4節 現代の過剰人口

第10章 国民所得と諸階級 (120)

- 第1節 「現代版三位一体」説の展開
 - 第1項 マルクスの物神性論と「三位一体」説批判
 - 第2項 新古典派経済学による「三位一体」説の継承
- 第2節 階級と階層
- 第3節 日本の階級構成の変化
- 第4節 世界の階級構成 (推定)

第11章 過剰蓄積傾向とサープラス吸収形態 (129)

- 第1節 資本の過剰蓄積傾向
 - 第1項 加速的蓄積
 - 第2項 不均衡の累積化＝過剰蓄積傾向
- 第2節 現代資本主義の過剰蓄積傾向
 - 第1項 独占資本主義の過剰蓄積

- 第2項 IMF=GATT体制下の国家独占資本主義の過剰蓄積
- 第3節 「グローバル資本主義」体制下の過剰蓄積
- 第1項 「大量生産=大量消費型蓄積」から「グローバル化・金融化資本蓄積」への転換
- 第2項 「グローバル化・金融化資本蓄積」の過剰蓄積傾向
- 第3節 サープラスの「解決（吸収）形態」
- 第1項 サープラスの潜在的増大傾向とサープラスの吸収機構
- 第2項 金融・保険・不動産の拡大と軍事費のサープラス吸収効果

第12章 現代の景気循環の変容（140）

序節 蓄積構造（蓄積様式）の段階的変化と景気循環の変容

第1節 恐慌・景気循環の基礎理論

- 第1項 恐慌論研究の論点
- 第2項 予備的考察
- 第3項 好況
- 第4項 恐慌—恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機
- 第5項 不況
- 第6項 回復

第7項 資本主義の存続条件とその変化

第2節 独占資本主義の景気循環

- 第1項 蓄積様式の変化
- 第2項 独占資本主義の蓄積メカニズム
- 第3項 好況
- 第4項 恐慌—非独占資本の先行
- 第5項 恐慌の形態変化
- 第6項 不況
- 第7項 回復

第3節 国家独占資本主義の景気循環

- 第1項 予備的考察
- 第2項 好況—「大量生産=大量消費型好況」
- 第3項 恐慌—激発性の消滅と均衡回復作用の弱化
- 第4項 恐慌の形態変化
- 第5項 不況—成長率循環
- 第6項 回復

第4節 グローバル資本主義と景気循環

- 第1項 高度成長期の景気循環はどのように変容したか
- 第2項 グローバル化の景気循環への影響
- 第3項 金融派生商品の「信用リスク」と「市場リスク」
- 第4項 機関投資家の「取り付け」の殺到—金融機の発生ルート
- 第5項 バブル循環（貨幣資本の運動）と実体経済（現実資本の運動）との関係
- 第6項 国家の景気政策の自由度（裁量度）の低下

第13章 現代資本蓄積の傾向（170）

第1節 資本蓄積の一般法則と現代

- 第1項 富と貧困の両極的蓄積
- 第2項 労働者の主体性喪失（労働苦）
- 第3項 奴隷状態
- 第4項 無知
- 第5項 野蛮化
- 第6項 道徳的墮落（精神的貧困化）

第2節 資本蓄積の歴史的法則と現代

- 第1項 収奪者の収奪
- 第2項 個人的所有の再建

第3節 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成

- 第1項 集中化と分散化
- 第2項 多国籍企業
- 第4節 資本蓄積と現代的貧困としての環境破壊
- 第1項 古典的貧困と現代的貧困
- 第2項 唯物史観とエコロジー
- 第3項 恐慌と環境破壊
- 第4項 資本蓄積と環境破壊
- 第5項 不均等発展と環境破壊
- 第6項 複合的発展と環境破壊

第14章 現代の相対価格調整機構 (185)

- 第1節 価値体系と価格体系
- 第1項 価値体系と剰余価値率
- 第2項 生産価格体系
- 第3項 独占・非独占価格体系
- 第2節 相対価格調整機構
- 第1項 自由競争資本主義の相対的価格調整機構
- 第2項 独占資本主義下の相対価格調整機構
- 第3節 相対価格調整機構と生産性変化率格差インフレ・デフレ論

第15章 国家と金融寡頭制 (190頁)

- 第1節 「ブルジョア社会の総括者」としての国家
- 第2節 金融資本と金融寡頭制支配 (ヒルファディングとレーニン)
- 第3節 現代版金融寡頭制支配—日本の政・官・財複合体
- 第4節 金融寡頭制のイデオロギー支配
- 第1項 イデオロギーの影響
- 第2項 戦後日本のイデオロギー
- 第5節 「グローバル資本主義」とアメリカの世界戦略

補論 I 恐慌論の新展開 (202)

- 1 恐慌論研究の論点
- 2 恐慌の形態変化・景気循環の変容論
- 3 世界市場恐慌論の理論的諸問題

引用文献一覧 (205)

序章 国家独占資本主義の国内体制—現代資本主義の理論

第2次世界戦争後の資本主義（現代資本主義）は、国際的かつ国内的にも危機に陥った独占資本主義全体を金融寡頭制支配下の国家が補強し補完しようとして、経済・社会・生活・文化の社会全体に介入した資本主義である¹。世界体制は、1970年代頃まではIMF=GATT体制であった。国内的体制において、国家は賃金・労働条件の決定過程に介入するし、産業・金融・労働・教育・文化などのすべての社会生活の領域が直接的・間接的に国家の監督・管理下におかれている。したがって、現代資本主義を<国家+独占資本主義>としての国家独占資本主義と規定した。現代資本主義シリーズ第2部では、現代資本主義の国内体制としての国家独占資本主義の構造とその経済法則を考察する。第1部の資本主義発展の段階理論は、資本主義の世界システムのヘゲモニーの視角から、環大西洋世界経済（オランダのヘゲモニー）、パックス・ブリタニカ（イギリスのヘゲモニー）、帝国主義（列強の対立と抗争）、パックス・アメリカーナ（アメリカのヘゲモニー）に大きく区分した。それに対応させて、それぞれの時代のヘゲモニー国内の資本主義の段階的な特徴を、資本主義の成立期（原始蓄積期）、資本主義の確立期（競争的資本主義）、独占資本主義期（帝国主義）、国家独占資本主義と規定した。第2部では現代資本主義の国内体制としての国家独占資本主義が考察対象となるが、国家独占資本主義は段階的に発展した資本主義であるから、確立した資本主義の一般理論（マルクス『資本論』）、独占資本主義の理論、国家独占資本主義の理論の相互関係をあらかじめ考察しておこう。

宇野三段階論では第1次世界戦争後（ロシア革命後）は「社会主義への移行期」と規定されるから、それ以降の資本主義分析は「段階論」の対象から外されて「現状分析論」となる。しかし本書は、世界システムのヘゲモニー国家の資本主義（基軸資本主義）の国内体制は、第1次大戦後を独占資本主義、第2次大戦後を国家独占資本主義と規定して、単なる過渡期としての資本主義の「現状分析」だけでなく、維持・存続してきた資本主義として理論的にも解明しなければならないと考えている。したがって、自由競争段階の資本主義（自由競争資本主義）と独占資本主義と国家独占資本主義と理論的分析を積み上げ、その総合として現代的構造と運動を分析しなければならない。その際に参考にされてきたのがレーニン『帝国主義論』の方法であり、独占資本主義のもとでの一般法則の変容を明らかにしようとする視点である。いいかえれば、独占資本主義のもとで作用が停止した法則と新たに登場した諸法則とを明確に区別しながら、依然として作用している一般法則と独占資本主義固有の諸法則とが同時に複合的に作用している独占資本主義全体の構造と運動を、解明してゆく視点が重要である。

こうしたレーニンの方法論にたいして大内力は、「重ね餅的方法」だと批判しているが²、こうした積み上げをしていかなければならない。大内段階論は、世界経済レベルでのポジとネガの関係、すなわち、先進国イギリス（基軸）と後発国ドイツ（副軸）との一種の「国際的不均等発展論」となっているおり³、世界システムのヘゲモニー交替を重視しているようにも理解できる。しかし、国内体制としての独占資本主義分析はなされていない。しかしかつて大内は、現代資本主義を国家独占資本主義と規定して、恐慌論をベースとした「法則変容論」を展開した⁴。その後大内は、この国家独占資本主義論は「現状分析」のための「作業仮説」と性格づけたが⁵、大内説を発展させようとしたのが馬場宏二と加藤榮一の一連の現代資本主義論である⁶。

本書は、国内体制としての国家独占資本主義を、「資本主義の一般理論」・「独占資本主義論」・「国家独占資本主義論」の「重ね餅」としての3層構造の全体として解明しようとしているが、こうした「3層構造」を最も明確に主張したのは北原勇である。北原は宇野三段階論批判の

1 拙著『資本主義発展の段階理論』（現代資本主義シリーズ第1部）（東京経済大学学術リポジトリ）第6章第2節、参照

2 大内力『経済学方法論』（『大内力・経済学大系』第1巻）東京大学出版会、1980年、267～70頁。

3 大内力『帝国主義論』上・下（『大内力・経済学大系』第4・5巻）、東京大学出版会、1985年。

4 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。

5 大内力『経済学方法論』336頁。

6 宇野三段階論を踏まえた現代資本主義論については、拙著『資本主義発展の段階理論』補論Iの第2節、参照。

立場から独占資本主義論を展開し⁷、資本主義の一般的分析、独占資本主義論、国家独占資本主義の国家政策を積み重ねる方法を提起した⁸。増田壽男の方法論も基本的に同じである⁹。しかし筆者は、北原や増田の独占資本の投資行動論や景気循環変容論や恐慌の形態変化論や長期停滞論において、見解を異にしている¹⁰。本書はこうした方法論にたちながら、国家独占資本主義規定とそのもとの現代的な経済法則の変容（現代資本主義の理論）を解明していくが、「資本主義の一般理論」と「独占資本主義論」は最小限の説明にとどめて、それらの国家独占資本主義下での変化と貫徹形態（変容論）に重点を絞りたい。

7 北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年。

8 北原勇「『資本論』体系と現代資本主義分析の方法」（北原勇・鶴田満・本間要一郎編『現代資本主義』「『資本論体系』10、有斐閣、2001年、所収」。

9 増田壽男「経済学の対象と方法」（増田壽男・澤田幸治編『現代経済と経済学（新版）』有斐閣、2007年所収）。

10 拙著『独占資本主義の景気循環』（新評論、1974年）に対する増田壽男の書評（増田壽男『経済研究』Vol.26, No.2, April 1975）～答えた拙稿（「長期停滞論視点から景気循環変容論視点へ—増田氏の疑問に答える」『経済系』第112集、1977年6月）、をみられたい。

第1章 国家独占資本主義の構造（内的編成）

カール・マルクス『資本論』は、自由競争と金本位制の枠組みの中で「理念的に平均化した」（理念的・平均的）資本主義を想定して、資本主義一般の構造（内的編成）と動態（経済循環と発展）を解明した理論体系である。この自由競争資本主義は独占段階（独占資本主義）に転化し、第2次世界戦争後は国家独占資本主義となった¹¹。そして、制度的枠組みとしての自由競争は独占に転化し、通貨制度としての金本位制度は停止されて管理通貨制（不換銀行券制）になった。こうした現代資本主義を念頭において、その経済理論の体系を展開しようとするのが本書の課題である。まず本章において、国家独占資本主義の経済的・社会的制度の特徴を明らかにしておこう。

第1節 資本主義の制度的枠組みの変化

生産次元での独占形成の動力は集積・集中運動である¹²。その歴史的成立過程の考察は本書の対象外であるが、本節の第1項で、まず21世紀初頭の日本経済の実態を確認しておこう。最新のデータではないが、戦後日本の現代資本主義（国家独占資本主義）、その後のグローバリゼーションや企業集団の再編成を経た後に大きな変化はないので、21世紀初頭の実態で十分であろう。戦後日本の現代資本主義（国家独占資本主義）の制度的枠組みは、19世紀の自由競争資本主義と比較して、①自由競争の貫徹傾向から独占の支配、②金本位制度から管理通貨制度（不換銀行券制度）への貨幣制度の変化、③国家の全面的な介入、によって特徴づけられる。①と②については本節で、③については次節で考察しよう。

第1項 自由競争の独占への転化

1 経済集中の実態

(1) **一般集中度** 2003年度において、資本金10億円以上の法人企業は5,686社あるが（法人企業全体の0.22%）、その集中度は従業員で18.4%、自己資本額60.2%、総資本額47.6%、売上高38.1%、経常利益58.0%となる（金融・保険は除く）¹³。従業員1,000人以上の企業は、全産業ではわずか0.21%の独占的大企業であるが、従業員で16.2%、総資産46.9%、資本金61.1%、売上高37.5%、経常利益56.9%、純利益68.7%にのぼり、高度に集中化していることがわかる（2005年度）¹⁴。

(2) **業種別集中度** 業種別集中度は、3社集中度が90%以上の業種が全業種の8.4%、5社集中度90%以上に拡大すると累積で22.9%、10社集中度90%以上に拡大すると累積で47.0%にもなる（2004年度）。半分近くの業種で、10社が90%以上のシェア（市場占拠率）を占めていることになる。逆に、10社集中度が50%に満たない業種は14.5%にすぎない¹⁵。

(3) **製品別集中度** 製品別集中度をみると、集中度の高い業種の生産する製品の集中度は当然高い。3社集中度90%以上の製品は全製品の21.2%になっており、5社集中度90%まで上げると累計で45.5%、10社集中度90%では累計71.8%にもなる。逆に10社で50%に達しない製品は全体の3.7%にすぎない。圧倒的に7割強の製品が10社でほぼ生産されている¹⁶。

(4) **寡占度（HHI）** 同じ集中度でも、少数の上位企業の集中度が高い場合と企業のシェアが均等化している場合とでは、独占度（寡占度）は異なる。それを知るために、10社なら10社のシェア（%）の2乗の合計値（HHI）を比較する方法がある。2004年の業種別の寡占度（HHI）を調べてみよう。数値が高い業種は独占的産業と、低い業種は競争的産業とみなせる。公正取引委員会はHHIが1,000未満であれば競争的産業とみなして合併を認める方針である¹⁷。調査業種90のうち

¹¹ 拙著『資本主義発展の段階理論』（現代資本主義シリーズ第1部）東京経済大学学術リポジットリ、2019年、の第5・6章、参照。

¹² の第3章第4節第1項および第4章第4節第1項、参照。

¹³ 財務省『法人企業統計年報』2003年度、46頁以下。

¹⁴ 財務相・財務総合政策研究所編『財務金融統計月報』（法人企業統計年報特集）2005年版より計算。

¹⁵ 公正取引委員会『累積生産・出荷集中度』より計算。

¹⁶ 拙著『戦後の日本資本主義』（桜井書店、2001年）の表0-3（18～24頁）。

¹⁷ 『日本経済新聞』2007年4月4日朝刊。

1,000以上が59業種で1,000以下が31業種であった。したがって、66.6%近くの業種が独占的産業ということになる¹⁸。

2 独占の過渡期性 以上の考察によって、21世紀初頭の日本資本主義は高度に独占化（寡占化）された独占資本主義経済であることが確認できる¹⁹。新古典派経済学が想定するような完全競争の世界ではないし、マルクス『資本論』が想定した自由競争の世界でもない。こうした想定は現実から乖離している。この経済力の集中は、物価騰貴や独占資本主義に固有の腐朽性をもたらす根源である。

しかし独占化の弊害だけを強調するのは一面的であり、独占のもとでの生産力の発展は同時に社会主義的な計画経済を可能にする物質的基盤をも作りだしている。マルクスはすでに150年ほど前に独占化を予言し、それが社会主義を準備すると展望していた²⁰。すなわち独占化（集積・集中）は、労働の社会化、共同的生産手段化、労働過程の協業形態の変化、科学の意識的応用、土地の計画的利用、結合された社会的労働、を準備すると展望していた。社会主義＝国有化とはまったく考えていなかった。しかし20世紀の歴史は、独占化が国家によって戦時経済として利用されたこと（戦時国家独占資本主義）、また国有化をもって社会主義が建設されたとスターリン主義は誤って宣言してしまったことも忘れてはならない。マルクスの構想したアソシエーション社会については、現代資本主義シリーズ第4部で論じる予定である。

第2項 参入障壁と競争状態

1. 参入障壁 このような高度の集中化の過程でさまざまな参入障壁が形成され、自由競争を阻害し、さらなる集中化を促進していった。参入障壁の基本的なものは、市場規模に対する企業規模の増大（「パーセンテージ効果」）と必要資本量の巨大化である。後者は「部門内競争」を制限し、前者は必要資本量を調達できる資本の他産業からの参入を未然に制限して、部門間競争を制限する。そのほかの参入障壁は、販売網、原料独占、技術独占、製品差別化、政府の規制などである。

2. 参入障壁と競争状態 このように種々の参入障壁が形成されているから、集中度だけで独占度（競争制限の度合い）を推定するのは一面的である。また集中度は静態的な指標であり、集中度が高いからといって協調的（競争が弱い）であるとはかぎらない。参入が阻止されていても、産業内では独占的大企業が激烈なシェア競争をしている場合もあり、また参入障壁を強化するためにも競争もしている。産業内の競争状態をはかる動態的指標として「シェア変動指標」が使われているが²¹、シェアと利潤率との関係は、「シェア変動指標であらわされる動態的な競争の程度が低い市場では、シェアが高いほど、また、参入障壁が高いほど、高利益が実現している」²²、と報告されている。またシェアと価格の関係は、「シェア変動また順位変動で表される競争が活発であるほど価格は下落し、競争が活発でないほど価格は上昇する」と報告されている²³。同じ集中度でも、その産業の成長率や技術開発やプロダクト・サイクルの違いによって競争状態が異なってくる。

3. 企業集団の再編と寡占体制の強化 世界的なグローバル化の進展とメガ・コンペティションのもとで、バブル崩壊と金融危機と長期停滞に陥った日本資本主義の企業集団は、再編成を迫られた。日本の高度経済成長を推進したものは戦後再編成された企業集団の系列ワンセット型の資本蓄積（過当競争）であったが、六大企業集団を形成するメインバンクは三菱・東京・UFJ銀行、三井・住友銀行、みずほ銀行の三大メガバンクに大編成された。また、従来の系列内の独占的大企業が系列外の企業や海外の企業との連携を追求するようになった。それによって企業集団は解体したとする見解もある。しかし本書は、系列・ワンセット型の従来の企業集団はなくなりつつあるが、企業集団自身は再編成されてきたのであり解体・消滅したとは考えない。依然として三菱・三井・住友などは絶大な経済力を維持しているし、銀行や生保の「株式持ち合い」は減少したが、「株式持ち合い」は解消したのではなく、機関投資家や外国法人の20大株主化が急増し、「株式持ち合い」の形態が再編されているにすぎない。従来の企業集団内部での「株式相互持ち合い」は依

¹⁸ 公正取引委員会（ホーム・ページ）『累積集中度データ』より計算。

¹⁹ 多国籍企業による世界市場の独占化については、拙著『戦後の日本資本主義』第23章第3節（23.3）、参照。

²⁰ マルクス『資本論』第1巻第24章第7節、新日本出版第4分冊、1305～6頁。

²¹ 「シェア変動指標」は、対象期間における*i*企業の*t*期と*t*-1期のシェア差を2乗した値をすべての企業について合計した値を時間数で割り、それに10000をかけて計算する。

²² 泉田成美・船越誠・高橋佳久『新たな市場構造指標と競争状況に関する経済分析調査』（公正取引委員会・競争政策研究センター共同研究、2004年4月）40頁。

²³ 同上書、45頁。

然として存続しているし、独占的大企業は大都市銀行の金融ネットワークに依存しているし、大都市銀行は当然独占的大企業の独占利潤獲得様式に優先的利害をもっている²⁴。変わったのは従来の企業集団を超えて三大メガバンクを中心とした「融資競争」（シェア競争）であり、それに媒介された独占的大企業の系列を超えた連携や合併が進んでいる点である。

したがって、金融資本グループが支配する独占資本主義は存続しているし、金融寡頭制（政・官・財の複合体制）が支配している国家独占資本主義であり、国家の「組織化・管理化・調整化」に支えられて存続してきている独占資本主義であることに変化はない。「自由競争資本主義」への「逆流」ではなく、「競争的独占資本主義（寡占体制）」への局面転換であり、国家独占資本主義の「ケインズ型国家独占資本主義」から「新自由主義型国家独占資本主義」への転換であり、「大量生産＝大量消費型蓄積」から「グローバル化金融化資本蓄積」への転換である。

第3項 金本位制の管理通貨制への転化²⁵

1. 金本位制の停止 1929年世界大恐慌後に、先進資本主義各国はあいついで金本位制を停止し（ドイツ・イギリス・日本は1931年、アメリカ合衆国1933年、フランス1936年）、資本主義世界は金本位制から離脱していった。戦後成立したIMF国際通貨体制は、国内においては金本位制を完全に停止し、国際的には中央銀行間のかぎられた範囲においてドルと金との交換を保証していた（「金為替制」と「ドル本位制」の並存）。1971年8月15日にアメリカは一方的に「金・ドル交換」を停止した。それ以後は世界的に不換銀行券制度となり、各国中央銀行券が信用貨幣として国内で流通し、国際的にはドルが国際通貨として使用されるようになった（「ドル本位制」）²⁶。現代の貨幣の本質と機能については、第4章で考察する。

2. 不換中央銀行券による決済システム 国内の決済システムはつぎのようになっている。日本銀行が発行する日本銀行券（日銀券）は、民間銀行の日銀当座預金をとおして民間銀行に流れ、民間銀行からの預金引き出しによって、企業や家計間で日銀券が流通する。家計は賃金・給料として企業の預金から振り替えられた預金を引き出して、日銀券や補助通貨を日常生活において流通手段や支払い手段として使用する。クレジット購入の場合は銀行預金が振り替えられる。企業同士は信用売買が普通であるから振り出された手形は、銀行内部で振り替えられる。銀行間では手形交換所において相殺され、決済残額は日銀の当座預金口座への預金や引き出しとなる。このように、不換の中央銀行券（日銀券）と預金通貨（当座預金と普通預金）といった信用貨幣が、現代では種々の貨幣機能を果たしている。国際取引における債権・債務関係は、国内銀行を通してアメリカの銀行のドル建ての当座預金の振り替えで決済されるから、ドルが国際的な基軸通貨として機能することになる。

3. 中央銀行の裁量的金融政策 中央銀行券が兌換の義務から「解放」されたことは、中央銀行が貨幣供給量（マネー・サプライ）を裁量的に調整することを可能にした。中央銀行は、公定歩合（手形の再割引率）や窓口規制や銀行の準備率を操作して、日銀の当座預金を通して、銀行そして民間に流通する貨幣量をコントロールしようとする。政府が発行する国債と結びつけば、国債の発行（売りオペレーション）や国債の買い上げ（買いオペレーション）によっても民間に流通する貨幣量を調整できる。

金兌換から解放されたことによって国家は、税収入に制約されずに弾力的に財政政策と展開することができるようになった。しかし、日銀券は国家紙幣ではないから無限に発行することはできない。インフレーションを回避するためには、基本的には現実資本の側での貨幣需要に応じて供給しなければならない。現代の貨幣制度の特徴は貨幣供給量を裁量的・弾力的に操作して、成長を刺激できるようになったところにある。しかし金融政策が適切でなければ、インフレーションや通貨危機を発生させてしまう危険性を同時に内包している。

大内力は、このインフレーションによって賃金水準を切り下げることが可能となり、それが国家独占資本主義の本質だと規定した²⁷。しかしこうした国家独占資本主義規定に、筆者はいくつかの

²⁴ 以上の六大企業集団の崩壊と、「株式相互持合い」の再編、金融資本的な産業と銀行との結合形態の変化、そしてより寡占体制が強化されてきたことの最近の実証的研究として、鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版社、2008年、がある。

²⁵ 本項は、『現代マルクス経済学』序章・0.2を書き改めたものである。

²⁶ 不換銀行券の性格をめぐる日本でも国家紙幣なのか信用貨幣なのかについて論争されてきたが、本書では信用貨幣と規定する。詳しくは次章で論ずる。

²⁷ 大内力『国家独占資本主義』第3章第3節。大内説と類似した見解はスーザン・ブルンホフも展開している。ブルンホフは労働力商品と貨幣を管理しようとする限界を、市場経済の論理を完全

疑問を提起しておきたい。大内説のベースには労働力商品化の無理に根拠をおく宇野恐慌論があるが、「実現（有効需要）論なき恐慌論」であるところに根本的な問題がある。筆者は、国家の財政政策（スペンディング・ポリシー）の直接的効果は、有効需要を喚起して失業を救済しようとするところにあり、他の諸要因と結びつかなければインフレーションにはかならずしもならない。大内説の背後には、貨幣供給量の増大＝インフレーションとする素朴な「貨幣数量説」が隠されているように思えるし、貨幣供給量がいかなる条件と経路をへてインフレーションになるのかという固有のインフレーション論が説明されていない。

第2節 国家独占資本主義の経済的規定—国家の調整化・管理化・組織化

国家は、「階級支配のための権力機関」と共同体的原則としての「共同管理業務機関」との二重の性格を持っていた²⁸。マルクスは国家を「ブルジョア社会の総括者」と規定したが、その具体的内容はつぎのようになる。①資本主義社会の内外の敵対勢力を暴力的に抑圧し、支配階級を保護し、その社会秩序を安定化させること。②営業者、とくに資本の生産の一般的社会的条件の創設と維持管理。③市民、とくに労働者の生活の一般的社会的条件の整備。④商品・貨幣の流通や信用の内的・対外的な一般的条件の整備。⑤資本の本源的蓄積の助成、独占や土地所有の規制、資本や労働力の都市集中のための基盤づくり、地域的な諸矛盾を調整するための地域社会の統一と管理。⑥環境や資源の管理、である²⁹。本節では、国家独占資本主義の下での国家の役割を主として資本蓄積過程（資本の価値増殖運動）との関連で考察する³⁰。

第1項 資本循環と国家

資本主義の確立は、支配的資本となった産業資本が二つの「ジリツカ」によって達成された³¹。第1の「ジリツカ」は「国家からの自立化」であり、機械制大工業と景気循環運動によって資本は自力で労働力を実質的に包摂することができるようになった。第2の「ジリツカ」とは「資本蓄積や景気循環の自律化」であり、資本蓄積が国家から「独立」して展開することにより、「資本＝賃労働」関係が日々再生産されるようになり、また周期的恐慌を必然化させる景気循環が自律的に運動することによって、産業予備軍が確保できるようになった。

しかし資本主義経済は国家なしに成立したのではないし、国家から完全に独立して運動できるものではない。「国家抜き資本主義像」なるものは観念的創造物にすぎない。宇野三段階論では原理論の世界は純粋化傾向によって保証されると想定され、商品経済の論理が自動的に展開される世界として原理論（資本主義の内的編成論）を展開しようとしているが、資本の価値増殖運動は国家の背後での支えなしには進行できない。筆者は、「国家抜き資本主義像」なるものに疑問を持たざるをえない。

第2項 資本蓄積の諸条件

資本の自己増殖（資本の循環）運動は貨幣・信用に媒介された生産過程と流過程から成り立っているが、この資本循環の全局面に資本・賃労働の日常生活（市民社会）、国家、イデオロギーが深くかかわっている。資本や賃労働のイデオロギーや国家の经济管理・社会統合機能に支えられて、資本循環が貫徹して「資本＝賃労働」関係が再生産されることによって、システムとしての資本主義は維持される³²。さらに前節で説明したように、貨幣制度としての管理通貨制（不換銀

には停止できないところにみだしている（Suzanne de Brunhaff, *The State and Economic Policy*, Pluto Press, 1978.）。

²⁸ 拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年、38頁、339～342頁、『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年、312～316頁、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍）東京経済大学学術リポジトリ（以下、「電子書籍・リポジトリ」と略記する）、2019年、103～4頁、参照。

²⁹ 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年、387～390頁、拙著『資本主義発展の段階理論』127～131頁、参照。

³⁰ 本節の第1項と第2項は拙著『現代マルクス経済学』第4章4.1（63～69頁）を書き改めたものである。

³¹ 拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍・リポジトリ）104～105頁、参照。

³² 拙著『現代マルクス経済学』65頁の図4-1、参照。

行券制度)を媒介として、国家は経済過程そのものに介入している。これらのかかわりのあり方によって、資本蓄積は規制されていることになる。以下、それらの諸要因を蓄積の諸条件として考察してみよう。

1. 「資本＝賃労働」関係の再生産と市民社会 「資本＝賃労働」関係の下で自己増殖運動が実現するが、資本循環によって「資本＝賃労働」関係が再生産されている。賃金労働者は、労働力商品を資本家に売って賃金を受け取り、その賃金を支払って生活手段を購入し、それを生活の場(市民社会としての家庭)において消費して労働力を再生産する。〈労働力→賃金→生活手段の購入と消費→労働力の再生産〉が繰り返され、賃金労働者として再登場してくる。資本家は経営戦略を立てて生産手段と労働力を調達し、生産過程で賃金労働者を指揮・監督・管理し、販売政策を立てる。このように資本家は購買・生産・販売過程を通して、資本が自己増殖する機能を担っている。

賃金労働者の働く能力を労働力としたように、資本機能を果たすという意味においてこの能力を機能資本家になぞらえて「機能力」なり、労働能力にたいして「資本能力」と呼んでおこう。生産され実現した剰余価値(利潤)の一部を、労働者と同じく家庭生活や社会生活において消費して、資本家としての人間(個人)を再生産することによって、「資本能力」を再生産する。〈「資本能力」→剰余価値(利潤)の獲得→その一部の支出→生活手段(奢侈品)の購入と消費→「資本能力」の再生産〉が繰り返され、資本家も資本家として再登場してくる。次期の冒頭(期首)において賃金労働者と資本家は、前と同じ立場で再登場する。このようにして「資本＝賃労働」という社会関係が再生産され、資本循環を支える基本的な「階級関係としての生産関係」が再生産されている。しかも、剰余価値の残りが追加的な資本に転化する(資本蓄積)し拡大再生産になる場合には、「資本＝賃労働」関係は拡大・深化して再生産される。

賃金労働者も資本家も、生活手段や奢侈品を消費して「労働力」や「機能力」を再生産する場所は、家庭生活なり地域での社会生活である。家庭生活なり地域での社会生活は、資本主義社会が包摂している市民社会の中で営まれる。市民社会では、資本家といえども労働者と同じ法体系と道徳と規律によって平等に生活し合わなければならない。それが市民社会の原則である。したがって、資本蓄積を支える「資本＝賃労働」という生産関係の再生産は、市民社会とそこでの生活のあり方に依存していることになる。この点は、従来マルクス経済学では見落とされがちな側面であり、具体的に資本蓄積の条件の一つとして重視しなければならない³³。

2. 資本蓄積と階級闘争(労使関係) 資本の循環運動は、購買過程—生産過程—販売過程から成り立つが、そのすべての過程において賃金労働者と資本家は闘争(対立と協調)している。

(1) 賃金闘争 まず購買過程において、労働力商品の売値である賃金の大きさをめぐる交渉が行われる。労働組合がない場合には個々の労働者と経営陣としての資本家が個別に交渉するが、労働組合がある場合には団体交渉によって賃金水準が決定される。現代の日本において大企業労働者の賃金は毎年の産業別労使交渉によって決まり、団体交渉権を剥奪されている公務員の場合には人事院勧告によって決まる。賃金の基本形態は基本給と一時金(ボーナス)であり、前者は「年功賃金」に後者は「能率給」に近い。さらに現代では税金と社会保障が労働力再生産に深くかかわっているから、税制や社会保障制度を改善しようとする全国的な政治闘争と結び合っている³⁴。

(2) 労働疎外への闘い 労働力の消費過程である生産過程において、労働者は労働を強制されている。その労働は労働本来の創造的・主体的活動ではなく、剰余価値(利潤)を生む商品の生産が運命づけられている。したがって、労働者が主体的に生産物の種類と質を決めることができない³⁵。買われた労働力商品として労働せざるをえない立場にある(労働疎外の第1段階)。それでも、労働者は健康と生命を守るために、労働条件や安全性や衛生を確保するために資本家(経営陣)と交渉するようになった。そして、さまざまな職業病(公害による労働災害も含まれる)の救

³³ 小幡道昭(「マルクス経済学を組み立てる」『経済学論集』第80巻第3・4号、2016年1月)は、産業予備軍が存在する労働市場論の構築が必要だと提起している。筆者も賛成であるが、その展開はマルクス経済学批判プランの「賃労働」の残された固有研究の領域ではないかと考える。なお小幡には、市民社会との関係という視点は希薄である。

³⁴ 労働基本権と生存権が認められるようになったのが、国家独占資本主義の特徴の一つである。しかし、国家の政策がケインズ主義から新自由主義に変わったことによって、労働組合運動は弱体化し、分断化されてきた。また情報通信革命とグローバル化によって、非正規雇用労働者が増大してきたことによって、戦後補償された労働者の諸権利が抑制されたり剥奪されてきた。

³⁵ 「エコロジカル社会主義」は使用価値闘争を重視して、生産すべき生産物の質や開発されるべき科学技術のありかたを問うている(拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年、参照)。

済と対策をめぐって、闘争が展開される。労働の成果たる生産物は生産した労働者自身が所有できず、資本家の所有物となる（労働疎外の第2段階）。労働者が生産した剰余価値のうち蓄積される部分は、追加的資本として労働者を疎外し搾取する主体として登場する（労働疎外の第3段階）³⁶。それでも労働者は生きた生身の人間であるから、生産過程における労働条件の改善のための闘争をする。

(3) 欲望の疎外への闘い—消費者運動 商品の販売過程において労働者は、資本が所有する生産物の購買者として登場する³⁷。労働者が消費する生活手段は、販売と価値増殖を目的として生産されたものであるから、健康を害するような有害食品や粗悪品をも消費せざるをえない。さらに現代では、独占資本の意図的な広告・宣伝活動によって潜在的欲望が掻き立てられ、消費者ローンの発展によってこの潜在的欲望が有効需要化する³⁸。新古典派経済学のミクロ理論が前提とする消費者主権が確立しているのではまったくなくて、消費の内容は生産者（企業）によって作りだされている。労働が疎外されているのと同じく、欲望も疎外されている。だから、本来的に人間生活に役立つような商品を消費しようとする、さまざまな消費者運動が必然的に起こってくる。消費は市民社会の中でなされるから、労働者も市民として自分たちが生産し消費する商品を監視しチェックせざるをえない。現代では市民運動・消費者運動・生活ネットワーク・生協運動・協同組合運動などが、有害商品や虚偽表示の商品を生産する企業を「包囲」し、横暴で貪欲な資本の利潤追求（市場至上主義）に支配されている市場を、本来的な生活の論理（市民の論理）に「埋め込んでいく」ことが重要になってきた。この面でも労働者階級は、市民としてのさまざまな市民運動との連帯を追求していかなければならない。

3. 資本蓄積と国家

(1) 国家の財政・金融政策 国家独占資本主義になると国家は資本循環の全局面に政策的に介入してくる。前節で説明したように、中央銀行は金融政策によって信用関係（貨幣資本の貸付・返済）に介入し、経済の安定化をはかる。資本の購買過程では国家は、資本が調達すべき生産手段や労働力を供給する。すなわち、産業政策によって戦略的に重要な資源（石油やウランなどのエネルギー資源）は国家が備蓄しておき、さまざまな公教育制度によって、優秀かつ従順な労働力の養成を指導し管理する文教政策を展開する。生産過程においては、資本のコストを低下させるために、さまざまな公共投資によって産業基盤を整備し、私的資本に安く利用させる。また産業構造を転換するために国家指導（行政指導）もおこなわれる。商品の販売過程では国家は買い手として登場し、さまざまな財政支出をする。公共投資などは国家の購入であるとともに、産業基盤の整備・提供であり、資本のコストとなる運送費の節約ともなる。

(2) 労使関係の調整 以上は国家による資本循環過程の経済的組織化であるが、国家は労使の階級闘争にも「調停者」として介入している。労働力の購入過程では、独占的大企業の賃金は業種別または企業別に春闘として団体交渉によって決定されてきた。国家はこの交渉過程の調停者として行動したし（中央労働委員会の調停）、公務員の賃金は人事院という国家機関の勧告によって決定された。生産過程において労働時間や労働環境（安全性や衛生や健康）をめぐる攻防が繰り返されるが、国家は労働時間の短縮や残業の規制などを指導するし、酷使（過労死や過労自殺やさまざまな職業病）を監督し、被害者の救済をする（労働基準法の遵守、厚生労働政策）。また国際的な労働機関 ILO によって国内の労働政策が勧告され規制されている。商品販売過程においても、消費者としての労働者は有害商品や公害の発生にたいして企業を内部告発する場合もある。国家の司法

³⁶ 新田滋は、広松物象化論によって疎外論が否定されたというのは神話であり、疎外論の現代的展開を展望している。すなわち、現代資本主義の大衆消費社会においてこうした古典的「疎外」（貧困・階級問題）問題は「風化」させられ、ソ連崩壊による社会主義実現不可能性問題が、「労働力商品化」止揚を無効化させてしまった厳しい現実を直視している。しかし、「物質文明の深化」と疎外は裏腹の関係にあり、現代社会に潜伏していた社会的な疎外・分裂は顕在化し肥大化し、疎外の「風化」にもかかわらず深化傾向にある、と主張している。新田滋『段階論の研究』御茶の水書房、1998年、237～254頁。

³⁷ 賃金はコスト効果と需要効果の対立した二面性をもっているが、購買者としての労働者は賃金が高いほうが資本にとって都合がよい（需要効果）。賃金が一定の搾取率（剰余価値率）を維持できる範囲内にあることが資本主義の安定性のために望ましいが、資本蓄積はその範囲から賃金を逸脱させてしまう傾向があり、恐慌の「必然化」や資本主義の存続を脅かしてしまう内的傾向がある。

³⁸ アメリカの制度学派のジョン・ガルブレイスはこの関係を、「依存効果」と呼んだ（鈴木貫太郎訳『ゆたかな社会』（第3版）、岩波書店、1978年）。賃金＝賃金財バスケット×バスケットの価格であるから、賃銀財バスケットの中身にも労働者は関心を向けなければならない。

機関が判決によって、資本に賠償や欠陥商品のリコールの強制や、公害被害者の救済を強制する場合もある。このように国家は労使の階級闘争においても、ある時には資本に有利なように、ある時には労働者保護の立場から調停に乗り出してきた。

4. 資本蓄積と意識・思想・イデオロギー 資本制商品経済では、人と人との人間関係が商品や貨幣という物と物との関係としてしか実現しない（人格の物象化）。商品経済を資本が支配するようになるにれば、物象化と物神性と物神崇拜は格段と進展する。それとともに、市民社会を構成する労働者を中心とした諸階層（市民）は、日常生活においてさまざまな「虚偽意識」に囚われるようになる（商品・市場万能主義、拝金主義、財テクブーム、土地神話など）。市民も自覚的な運動によって、この「虚偽意識」に対抗する批判的意識を持つようになる。しかし、剰余価値の生産と搾取に帰結する労働過程や労働関係（協業と分業）の直接の担い手たる労働者や指揮・監督する資本家は、生身の人間（労働者と資本家）であるから（物象の人格化）、そこでの意識や思想や文化やイデオロギーといった上部構造が重要な働きをしている。

近代社会の誕生とともにさまざまな社会科学や人文科学も生まれてきたが、階級闘争のなかでは「科学の中立性」は存在しない。経済学もしかりであり、資本の論理に有利なような経済学が誕生するとともに、資本主義の下での労働者階級の貧困化を批判し、それを克服しようとする社会主義の必然性を根拠づける経済学も誕生してきた³⁹。国家もこのイデオロギー闘争の過程に、教育政策や国民統合イデオロギーを掲げて介入してきた。その手段がマス・メディアであり、それを駆使して世論の形成は操作がなされてきた。国家によるプロパガンダ、世界戦争遂行のための総動員体制を作りだすための諜報活動やナショナリスティックな排外主義、原子力神話などが代表的である。このように国家は経済過程だけではなく、階級闘争や政治・社会・思想・イデオロギーにいたる社会システム全体を組織化し管理しようとしている。新古典派経済学の想定は観念的であり、国家や社会を排除した企業の自由活動だけで経済社会が成立しているのではない。この点は次節で考察しよう。

第3項 再生産と国家

このように、資本の生産過程と流通過程を促進し支援する国家の経済政策によるさまざまな「経済的介入」（産業政策・労働政策・教育政策・財政政策など）は、資本蓄積の諸条件の一環であった。本項では生産過程と流通過程を統一した再生産の視点からとらえ直し、かつ、 balan&スウィーージーの「サープラスの潜在的増大傾向とその吸収の困難」との命題との関連において、国家支出を位置づけておこう⁴⁰。

1. 不変資本の再生産と国家 現代の科学技術革新は、科学研究活動と一体化して国家主導によって遂行されるようになった（科学＝産業革命）⁴¹。国家は科学技術の研究と開発の面では、産業と国家に貢献するような科学研究に国家予算を優先的に配分する。科学者のほうも、乏しい研究資金を補い「発明・発見」競争に勝とうという競争意識があるから受け入れ、産・学・官の癒着体制ができあがる。開発された科学技術を産業に導入するときには、国家は税制の面から優遇する。さらに国家自身が、「体制的合理化」や「国土開発計画」などの長期計画によって「行政指導」をする。

まず国家は、加速度償却制度によって固定資本の早期更新を促進する。この制度は、固定資本の償却を加速化させ独占利潤を減価償却費用に転化させて、法人税を軽減させる。同時に、将来「資本破壊」を迫られる資本価値部分をあらかじめ大幅に減少させて、更新投資を刺激する。アメリカでの実証研究によると、1953～59年間に購入された資産の45%は加速度償却法によって償却され、資産規模が上昇するにつれて加速度償却法を採用する企業が増加する傾向があった。25,000万ドル以上の資産を持つ製造業の3分の2が、加速度償却法を採用していた。そして1960年には加速度償却によって約11.7%（24億ドル）も減価償却が増加し、実質的には法人税の5.6%の減

³⁹ 近代経済学は生産物の商品化だけをみて、労働力は生産要素の一つとしての面でしかとらえないで労働力の商品化を無視している。そのために「資本＝賃労働」関係にもとづく搾取を排除した体系になっているから、その基本的性格は資本主義経済の擁護とならざるをえない。労働価値説の伝統を継承して社会主義の根拠（必然性）を科学的に与えたのが、マルクスとエンゲルスにはじまるマルクス経済学である。

⁴⁰ 本項は拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1971年、第1章3を重複しないように書き改めたものである。

⁴¹ 拙著『資本主義発展の段階理論』第6章第1節第1項1、参照。

税に相当した。その結果、約 13 億から 57 億ドルの投資増加をもたらした、と報告されている⁴²。さらに税を減免することによって、新投資を促進させる。イギリスでは法人税率（配当を除く）は 1949～52 年間の 36.5%から 1965～68 年間の 19.0%に低下したのにたいして、賃金・俸給から支払われる税率は 1944～52 年間の 9.8%から 1964～68 年間の 15.5%に上昇していた⁴³。

こうした租税制度による科学技術革新導入の促進は、個別的独占資本の私的欲求に従属してなされるのではない。国家は国際競争力を強化するために、「総資本的立場」（体制的視点）から実施する。しかもその政策は財政投融资政策によって、戦後の科学＝産業革命の要請する方向に沿った重化学工業の高度化や産業構造の高度化を目的として実行される。こうした国家主導による科学技術革新の生産過程への導入は、不変資本の回転期間を短縮させてさらなる導入を促進するし、対労働者階級との関連において重要な役割を果たす。

国家は税制や財政投融资によって資本蓄積を促進させるばかりでなく、国家自体が生産過程に入り込んでくる。国有企業や国家監督下の公共事業関連の機関が、私的資本の蓄積を補強し強化するために、生産過程にビルト・インされてくる。これらの機関は価値増殖を目的としてはいないから、国家資本と規定はできない。私的資本では調達できない資本量をこれらの機関に投資する。あるいは、私的資本の蓄積を補強するために、産業基盤の整備・拡充のために投資する（公共政策）。その本質は、資本の「搾取（生産）の諸条件を回復・強化」することであり、「利潤の制限」から資本を「解放」しようとするところにある。しかしこうした投資は税収入で賄われるか、管理通貨制度をテコとした追加的購買力的人為的創出（赤字国債による通貨増発）によって賄われるから、国家資金の源泉問題が財政危機として深刻化してくる。

2. 労働力の再生産と国家 現代の労働力再生産機構は多様化している。国家の所得再配分政策や社会保障制度、賃銀決定過程への「調停」や国家の「インフレ政策」、租税制度と政策・景気政策などが労働力の再生産に影響している。そうした短期的な国家の「介入」とともに、長期的は「成長計画」としての国家主導による合理化（「体制的合理化」）もあった。後者が与えた労働者階級への影響を考察しておこう。

「体制的合理化」が「合理化」である以上失業が発生してくる。したがって国家は、「体制的視点」から過剰人口を意図的に創出していることになる。斜陽化した産業から輩出される過剰人口を新産業のほうで吸収するには、国家は職業再訓練の機会を与えなければならない。国家は過剰人口の形成・吸収メカニズムに介入するから、労働者階級は国家主導の合理化政策そのものと対決せざるをえない。そもそも国家が国民経済的規模において「体制的合理化」をするのは、国内的には階級矛盾をナショナル・インタレストに解消して労使協調体制を作り上げ、国際的な経済戦争に対抗することを目的としている。まさに体制維持を目的として合理化が遂行される。

3. 剰余価値の生産・流通と国家—サープラスの増大傾向とサープラスの吸収 独占資本相互では価格競争が排除されるが、特別利潤（特別剰余価値）の獲得をめざした技術導入競争は依然として貫徹する。その結果、コストは低下しつづけるのに価格は低下しないから、超過利潤が消滅せず固定化してくる⁴⁴。しかも、増大する独占利潤を資金として巨大独占資本は大規模な研究・開発投資をするので、コストはますます低下し独占利潤は肥大化していく。そのうえ現代では国家資金が研究・開発活動に投下されるから、こうした支出が戦後の科学—産業革命を資金面から支えた。しかも国家は、私的資本利潤活動の対象にはなりにくい産業基盤の分野を開発するから、社会的生産力が急上昇していく。こうした諸要因の作用によって、国家独占資本主義のもとで剰余価値生産の潜在力は飛躍的に高まった⁴⁵。

そこで、独占資本自身が巨大化する生産能力とそこで生産可能な剰余価値を吸収（実現）する方法を、創りださざるをえなかった。その方法は製品差別化投資と広告・宣伝投資であり、独占利潤の一部が市場開拓に支出された。こうした掻き立てられた潜在的欲望を有効需要化させたのは、戦後の「完全雇用政策」のもとでの賃上げと消費者金融や住宅ローンであった。これらは独占資本自身の販売努力であるが、国家独占資本主義の下では国家の有効需要政策が極めて重要な役割を果たす。景気政策としての有効需要政策（財政政策）は恐慌を軽微化させ、独占資本の「資本価値の温

⁴² Norman B.Ture, *Accelerated Depreciation in the United States 1954-1960*, N.B.E.R., 1967, pp.97-101.

⁴³ D.Jackson, H.A.Turner and F.Wilkinson, *Do Trade Unions Cause Inflation?*, CUP, 1972, p.80.

⁴⁴ 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年、第2編第2章第4節、参照。

⁴⁵ 第1部第4章第4節第3項で指摘したように、バランとスウィージーは1960年代において、増大するサープラスを吸収する困難性に現代資本主義の本質をみだし、その困難性を打開するための浪費的支出の増大傾向に独占資本主義の腐朽性と資本主義の体制的限界をみていた。

存」を可能とさせるし、増大するサープラスの吸収に役立つ。有効需要政策は、社会的生産力基盤を確立するための公共投資や、労働力再生産のための所得配分政策・社会保障政策や、種々の国家サービスとして実施される場合と、軍事支出のような生産力効果はない全くの浪費として実施される場合に区別される。しかし軍事支出は生産能力吸収するのには有効であっても、直接には生産力効果を発揮しない。それらは資本主義の腐朽性を強めるし、物価騰貴の原因にもなる。すなわち、軍事支出は財貨を再生産外的に消費するから、インフレ圧力を恒常的に形成していくことになる⁴⁶。

第3節 国家独占資本主義の社会システム—国家のシステム統合機能

国家独占資本主義の解明は経済領域に限定すべきではないし、上部構造からの政策的管理・調整・組織化の解明だけでは不十分である。唯物史観における土台構造と上部構造を包括した社会システム全体の現代的構造を解明しなければならない。

第1項 社会システム

現代資本主義の危機については、1930年代のコミンテルンの「全般的危機」論からはじまり、さまざまな「危機論」が提起されてきた。しかし、マルクス経済学の繰り返される「危機論」は、ことごとく資本主義体制のそのつどの「危機対応」によって、「予言」ははずれてきた。そのために、「危機論はオオカミ少年のように信用を失ってきたから、いわないほうが良い」とか、危機とは規定しないで「混迷」と表現する研究者たちもいた。ところが、世界金融危機や環境危機の悪化や核兵器・原発による「階級共倒れの人類史上の危機」に直面して、そのような消極的な研究姿勢は影を潜め、マルクス経済学者たちが「現代資本主義の危機」論を再構築しようとははじめた。筆者は、資本主義をシステムとして存続させる「システム統合」が弱まり、システム全体がバラバラになる危険性を、「システム統合の危機」として構想してきた。マルクス経済学では、日本の馬場宏二とアメリカ合衆国のジェームズ・オコーナーが、早くからシステム全体の危機論を展開していた。オコーナーは自然・人間・社会・文化（思想）にわたる危機論を展開し、1990年代末には環境危機を全面的に論じて「エコロジカル社会主義」を提起した⁴⁷。馬場宏二は現代資本主義の過剰富裕化は環境汚染・資源浪費・人間疎外をもたらし、人類の生命そのものの危機と、社会を統合する規律や道徳や文化を破壊していると論じた⁴⁸。こうした現代資本主義の「システム統合の危機」は、世界金融危機や福島第一原発の「破局的危機」（カタストロフィー）が起こる前から生じていたのだが、これらの大事件はこれらの「現代資本主義の危機」の有機的一環であり、またこれらの大事件はこの矛盾を倍加させている。社会システムとその統合危機については現代資本主義シリーズ第4部で考察する予定であるが、本項では筆者の構想する「社会システム」について説明しておきたい。

いかなる社会であれ自然災害の予防と復旧、共同に生産し消費するための一般的諸条件の建設、労働能力の養成と労働不能者の扶助、などのいわゆる「社会原則」を充たさなければならない。人類は、自然を含めた「本源的生産」領域から、「人間の生産・再生産」の（生命活動）領域、「社会を創造する」領域、「精神・化学・文化・思想・イデオロギー活動」の領域すべてにおいて、こうした社会原則をそれぞれの社会体制（原始共同体・奴隷制・封建制・資本制社会）固有の仕方、まがりなりに実現してきた。実現してきたからこそ人類は存続繁栄してきたのであり、実現できなかった社会は崩壊せざるをえなかった。しかしそれぞれの社会システムは独自の社会関係（生産関係）によって実現してきた。したがって、普遍的な労働過程から出発して、労働関係そして生

⁴⁶ 軍事支出を含めた財政インフレーションの定義については、高須賀義博「スタグフレーション試論」館・加藤・浜中・原編『コンファレンス・日本経済』東京大学出版会、1976年、151～3頁、参照。

⁴⁷ James O'Connor, *Accumulation Crisis*, Basil Blackwell, 1984, *The Meaning of Crisis*, Basil Blackwell, 1987, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, 1998. 筆者は、「現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機」（『東京経学会誌』第149号、1987年1月）で *Accumulation Crisis* を、「オコーナーの危機論」（『東京経学会誌』第237号、2004年1月）で *The Meaning of Crisis* を、『エコロジカルマルクス経済学』（桜井書店、2010年）で *Natural Causes* を紹介し検討した。

⁴⁸ 馬場宏二『富裕化と金融資本』（ミネルヴァ書房、1986年）、同『教育危機の経済学』（お茶の水書房、1988年）、同『新資本主義論』（名古屋大学出版会、1997年）。

産関係にいたる過程をそれぞれの領域において解明しなければならない。本格的な考察は現代資本主義シリーズ第4部ですることにして、ここでは社会システムの各領域を説明し、そこで解明しなければならない現代的課題を明らかにしておこう⁴⁹。

1. 自然と人間 自然はすべての人間の主体的実践活動の土台である。本源的生産の領域では「生産条件」として生産力を規定し、「人間の生産・再生産」では生命と健康の源となる水・空気・食物を提供し、「社会の創造」でも歴史的・文化的な風土を形成し、社会の在り方や生活様式を規定する。自然科学の研究対象は自然界そのものであり、宇宙や生命の起源の研究や食物連鎖を変換させようとするバイオ化学がある。現代では原子力や遺伝子変換などの倫理問題が生じている。また自然の生態系は分子の変換の世界であるから、原子力（核分裂）は、そもそも生態系のバランスを破壊するという根本的問題を生じさせている。

2. 本源的生産の領域

(1) 労働（過程） 自然と人間との物質代謝過程（労働）は人類の普遍的活動であり、労働は質料（素材）の変換過程でもある。現代の環境破壊を克服するためにも、どのような生産物や科学技術が本来的に必要なのかを考えざるをえない。また、直接的労働現場における労働の器官化（部分人間化）・機械やコンピューターへの従属がもたらす「労働疎外」や「肉体的搾取」、などを分析しなければならない。

(2) 労働関係 現代の協業・分業関係、労働者管理の様式、企業内官僚制による労働者階級への体系的な管理・分断工作、などの分析が必要である。管理・非管理は生身の人間関係であるから、企業文化や会社主義や官僚制イデオロギーなどによる企業内の「支配・従属」関係における意識の分析も必要である。

(3) 生産関係 生産手段と労働者の歴史的分離（原始蓄積）にもとづく労働力の商品化、剰余価値の搾取と資本蓄積の進展による「資本の専制支配」による労働者階級の主体性の喪失、疎外と「貧困化」は、マルクスが『資本論』第1巻で解明した。これらの「資本蓄積の一般法則」の現代における貫徹形態を分析しなければならない。同時にマルクスは、剰余価値の分配過程を、物象化・物神化・物神崇拜としてのイデオロギー（虚偽意識）の必然に展開する過程として分析している。現代の「グローバル資本主義」の世界的なバブルのもとで、「虚偽意識」は土地物神・マネー物神・利子物神として一層進展している。

3. 「人間の生産・再生産」（生活）の領域

(1) 労働（生活）過程 ジェンダー間の営みによって生命が誕生し、母親の胎内で生まれ、人間は生命活動を開始する。現代はさまざまな家族問題に直面している。核家族化が進み、社会全体では少子・高齢化と世代間問題が起こり、環境破壊や公害は直接に生活と健康を脅かしている。そもそも、家族生活の根底には「自己保存の欲求」や「自己愛」があり、直接に人間的感情が支配し「愛と憎悪」が交錯する。「家庭内暴力」・「親による子どもの虐待」・「家庭内の殺害」などが起こり、「システム統合の危機」は家族内にも浸透している。

(2) 労働（生活）関係 家族生活は育児・家事・教育・介護労働によって担われるが、女性の社会進出と「家庭の市場経済化」とともに、女性によって担われてきたこうした「家庭内労働」を誰がどのように担うのか。その解決のためには、社会保障・福祉の充実が必要不可欠であるが、同時に、「子どもを育てるのは社会全体の責任」とする社会的価値観と社会制度が確立しなければならない。

(3) 生産関係 資本主義社会での家族生活は、「資本＝賃労働関係」が再生産され次世代の労働力が養成される場である。企業内での生産関係は「搾取・被搾取」関係であるが、家族や地域社会そのものは、日本国憲法が保障する人権と生存権のもとづく市民社会である。この意味において生身の人間は、「二重人格化」された存在である。また、家族関係は直接的な「搾取関係」ではないが、さまざまな差別や抑圧がある。

4. 社会の領域

(1) 「社会での労働」 下部構造は社会的労働の協業・分業関係であるが、社会においても下部構造と上部構造との関係は協業・分業関係であり、さらに上部構造内部でもさまざまな協業・分業関係が存在する。そして、三権分のもとでの行政・立法・司法の国家機関、教育制度、軍事制度、宗教制度、警察制度などの社会制度が作られている。これらの社会制度は人間自身が作りだしたが、人々は社会やコミュニティの諸原則に規制されて生活し、また地方自治にもとづく地域自治や

⁴⁹ 以下の叙述は、拙稿「現代マルクス経済学の課題」『商学論集』（福島大学）第84巻第4号、2016年3月、V1「社会システム」を書き改めたものである。それぞれの領域における労働過程・労働関係・生産関係については、拙著『社会科学入門』桜井書店、2010年、参照。

さまざまな「草の根」組織の活動がある。そして、さまざまな社会意識や文化・芸術・思想・科学観が生まれる。

(2) 「社会での労働」関係 「社会での労働」も一種の協業と分業であり、市民社会を形成している。歴史的・文化的「風土」を母体とする諸民族が国民国家として「統括」されているから、民族関係（協力と対立）が形成される。市民社会としてのイデオロギーも形成され（自由・平等・博愛の思想）、被害意識や批判精神が生まれる。

(3) 生産関係としての社会 本源的生産における生産関係は資本制生産関係（「資本＝賃労働」関係）になっているから、資本主義社会と市民社会との協力と対立の関係が発生してくる。国家は「共同管理業務」と「階級支配機能」を同時に遂行しなければならないし、そこに住む人々も市民社会としての市民関係（自由・平等・博愛）と資本主義社会としての搾取関係の中で、生活せざるをえない。その意味では、資本家も賃金労働者も「二重化された人格」をシステム全体から強制されている⁵⁰。なお市民社会を、上部構造としての政治関係（人格的自由・政治的平等・私的所有権）とか、イデオロギーなり理念型として規定する見解がマルクス経済学のかなかに根強くある。しかし、経済的にも人間的にも、下部構造に規定された実体概念である。現代の日本社会においては日本国憲法に規定された戦後日本社会の一面にほかならない。

5. 「精神・科学・文化・思想・イデオロギー活動」

「精神・科学・文化・思想・イデオロギー活動」は、前節で指摘したように、以上の諸領域すべてに深く組み込まれている。単純に下部・上部構造として分断して理解してはならない。これらの活動そのものは上部構造に属するが、下部の諸活動そのものがこれらの活動によって深く影響されている。また、国家そのものが「社会システムの統合」のために、「イデオロギー的統合」に乗りだしている。

第2項 国家による統合

すでに指摘してきたように、国家抜き資本主義経済は観念的想定にすぎず、商品経済の論理（資本の価値増殖運動）を国家は「社会システムの統合者」として保証してきた⁵¹。システムとしての資本主義社会を保証するために国家は、「共同管理業務」を実現しながら、「階級支配権力機構」として資本の価値増殖とその基礎である私有財産制度を保証してきた。マルクスは国家を「ブルジョア社会の総括者」と規定したが、その一般的内容と経済的内容については前節で指摘しておいたが、変革の視点から現代資本主義シリーズ第4部において展開したい。国家の現代的形態は政・官・財・学・メディアの複合体としての金融寡頭制であるが、これについては第15章で考察する。

第3項 国家独占資本主義の破綻形態としてのシステム統合の危機

しかし、こうした国家の「社会システム統合」機能は、いたるところで「破綻」してきた。それらを取引的にまとめれば、(1) 「本源的生産の領域」での環境危機と経済危機、長期停滞とバブル循環、労働疎外と貧困、(2) 「人間の生産・再生産の領域」での人間破壊と人間疎外や教育危機、(3) 「社会や文化の領域」での金融寡頭支配と市民社会との対立、社会統合の危機、イデオロギー危機、規律の弛緩・道徳の退廃・文明の危機、のようにまとめることができる⁵²。

自然を合理的・科学的に制御することに失敗しているばかりか（環境危機）、「格差・貧困・疎外」を深め、経済社会（企業社会）と家庭・コミュニティ・社会生活との緊張を激化させている。この現実には国家が社会を統合（総括）する力が弱体化してきたことを意味し、「社会統合の危

⁵⁰ この「二重化」に着目した文献として、高須賀義博「遺文・『経済人』対『社会人』」（追悼文集刊行委員会編『想い出の高須賀義博』ラビック、1993年）と本間要一郎「経済システムと社会システム」『熊本学園大学経済論集』第1巻第3・4号、1995年3月）を挙げておきたい。前者は、「経済人としての市民」（「資本＝賃労働」）と「社会人としての市民（自由・平等・博愛）」との二重人格性を論じており、後者は、「物象化された経済システム」と「物象化されていない社会システム」との矛盾と対立に変革の根拠を求めている。

⁵¹ 宇野三段階論では国家は原理論から除外されて段階論においてはじめて扱われるが、このような分離は恣意的であり、国家の原理的規定はマルクスの経済学批判プランの「国家」において固有に規定されるべきである。

⁵² 社会システム全体の危機については、拙稿「現代マルクス経済学の課題」158～161頁で概略的に説明している。

機」にほかならない。こうした危機総体を国家独占資本主義の破綻の形態として体系的に解明することが、マルクス経済学の課題となっている。詳しくは第4部で変革論の視点から考察したい。

第4節 軍事的国家独占資本主義—経済の軍事化

国家独占資本主義は独占資本主義段階の小段階であるから、独占資本主義固有の軍国主義志向の体質を持っている。すでに、19世紀末から20世紀初頭にかけての自由競争資本主義の独占資本主義・帝国主義への段階的変化を目撃した「マルクス後継者」たちは、資本主義の最新の変化の一つとしての軍国主義傾向と帝国主義戦争の「必然性」を解明していた。すなわちヒルファディングは『金融資本論』において、経済力を掌握し国家を支配した金融資本は、労働者階級を抑え込みその帝国主義政策を遂行するために、土地所有者階級と同盟を結びその配下にあった軍部と結びつき、金融寡頭制支配を実現する歴史過程を分析した⁵³。その分析を継承しながらレーニンは、独占資本主義・帝国主義を最新のかつ最後の資本主義発展段階と規定し、帝国主義戦争の必然性を解明した⁵⁴。資本主義世界はその後二度にわたる世界戦争（世界大戦）を引き起こしたことによっても、彼らの解明が正しかったことを証明している。

二度にわたる帝国主義世界戦争と1929年世界大恐慌は、独占資本主義体制そのものの「体制危機」をもたらした。第2次大戦後に国家が全面的に経済・社会・イデオロギーに介入し、独占資本主義を補強しようとする国家独占資本主義へと移行していった⁵⁵。したがって、独占資本主義の帝国主義的対外膨張と戦争体質は、国家介入が全面的に強化された戦後資本主義においても基底において作用している。しかし世界の人民は、帝国主義と戦争に反対して闘争し、世界の平和を守ろうとしてきた。第1次世界戦争（大戦）はロシア革命を成功させ、第2次世界戦争は中国と周辺国での人民民主主義革命を成功させた。その間、ソヴィエト連邦はスターリン型の「中央指令型計画経済」へと変質し、スターリン指導下のソ連は露骨に覇権主義路線を進め、世界の革命を裏切ってきた。第2次世界大戦は、米・英・仏の帝国主義とスターリン・ソ連の覇権主義とが同盟した連合国側が、ヒトラーの独ファシズム・日本の軍国主義・ムソリーニの伊ファシズムの枢軸同盟に勝利した戦争であり、その本質は帝国主義戦争にほかならなかった。

第2次大戦終了直前から、アメリカ帝国主義とソ連覇権主義とは戦後の勢力圏を拡大するために暗闘していた。連合国の勝利による終戦とともに米ソの冷戦が開始され、アメリカ・ブロック（西側の国家独占資本主義体制）とソ連・ブロック（東側の「国家指令型計画経済」）とが全面的に対峙する冷戦体制が成立した。冷戦はイデオロギー的にも誇張されて宣伝された側面もあるが、冷戦対決そのものが両陣営に軍備拡張路線・核兵器拡張路線を強制したから、依然として帝国主義的世界戦略を固持するアメリカには強固な産軍複合体制が形成された。この産軍複合体制はアメリカだけの特異な体制ではなく、ソ連・ブロックにも形成され、戦後世界に共通した世界史的な体制であった。日本では平和憲法の制約によって軍事化は制限されてきたが、「産軍複合体制」はやはり形成されてきた。しかも安倍政権のもとで成立した一連の「安保法制」によって自衛隊の集団的自衛権が容認され、平和憲法そのものを改憲（改悪）しようとしている。ともかく世界のこうした産軍複合体制については、次章で詳しく考察したい。

戦後の資本主義の世界体制（世界システム）のヘゲモニーはアメリカが握ったが、世界は資本主義世界とは異なる社会経済システムのソ連ブロックが誕生したことに加えて、旧植民地は政治的に独立し、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々は米ソ冷戦体制の中での「第3勢力」を形成するようになった。この「植民地体制」の崩壊は、オランダ・ヘゲモニー下の環大西洋世界経済以来のヨーロッパの中心資本主義国による世界の植民地体制そのものを、崩壊させる世界史的大変動であった。

しかし、こうした世界の政治状況の変化によって、帝国主義と戦争は消滅したのではない。アメリカの巨大な軍事力は「世界の憲兵」として、アメリカの経済的覇権から離脱しようとする南米の民族解放運動や社会主義的政権に対しては露骨に軍事力を行使してきたし、アジアでの「社会主義の拡大」を阻止しようとして朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガン戦争・湾岸戦争・イラク戦争を引き起こしてきた。まさに、経済的覇権を守るために軍事力を行使するという古典的帝国主義にほ

⁵³ ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論上・中・下』岩波文庫、1955～6年、第23章。

⁵⁴ ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年、第7・9章。

⁵⁵ 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）、2019年、第7章第2節第1項、参照。

かならなかった。旧植民地は政治的な独立を勝ち取ったが、自立した経済を作ることには成功していなかった。いわゆる「南北問題」として、先進国と後進国との経済的格差は拡大さえてきた。しかし後進国（発展途上国）の貧困を放置することは、世界経済的には構造的インバランスを抱えることになるから、中心国資本主義国はアメリカを先頭として、露骨な植民地的搾取を放棄して、後進国の経済開発を積極的に援助しようとする「開発主義」政策に転換した。ソ連・ブロックも後進諸国を自陣営に巻きこむために後進国を援助した。米ソの援助競争がはじまり、「開発主義」に拍車がかかった。しかし「開発主義」は成功したとはとてもいえなかった。

しかし東アジアでは1980年代以降、中国を筆頭にして目覚ましい経済的発展を遂げ（アジアの軌跡）、従来の「帝国主義—植民地」論では説明できないような新興諸国の発展があった。旧ソ連は解体し冷戦体制は崩壊したが、超大国として台頭してきた中国の世界政策は中華思想に固執した新たな覇権主義（大国主義）であり、新たな冷戦体制を復活するような世界の政治状況が生みだされている。米ソの冷戦体制・旧植民地の政治的独立・経済的「開発主義」のもとでも、アメリカは経済的覇権を貫徹させるために軍事力を行使してきた。「米中の新冷戦」においても、アメリカの帝国主義的な軍事力行使の欲求は変わらないであろう。ブッシュ政権時代には、米ソの冷戦体制の崩壊によって露骨な「アメリカ単独行動主義」に走り、対テロ戦争という名目で中東諸国に軍事的侵攻を繰り返したが、同時にアメリカの経済的覇権が弱まってきていることも歴史上の事実である⁵⁶。そのために、1980年代はじめのレーガン政権以来アメリカは、「世界の憲兵」役としての軍事費負担を軽減しようとして、日欧の「同盟国」に軍事負担を強要し、平和憲法の日本に「集団的自衛権」を迫り、「日米軍事同盟」化がひたすら進んできている。最近のトランプ政権のような「アメリカ第一主義」は、その意味では従来の帝国主義政策の21世紀初頭における世界的環境への新たな対応である。

⁵⁶ 大西広は、レーニン時代と同じく現代資本主義は、国際的な不均等発展とによる「世界の再分割」闘争による「戦争の時代」にあることを強調している（同『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店、2003年）。レーニン命題が現代にも貫徹しているとする基本的認識には筆者も同意見であるが、大西の議論のかぎりではレーニン命題の現代的な確認に終始していて、その現代的に変化している側面の分析が不十分である。レーニン命題を確認するだけなら本質還元論であり、現代資本主義論とはならないだろう。大西は、アメリカの覇権は衰退期にあるからこそ、残された唯一の圧力手段として軍事力への傾斜を深めていると主張している。対テロ戦争の大義のもとで軍事力に傾斜していることは事実であるが、アメリカの覇権は復活してきたし、世界戦争がもし起これば「人類滅亡の危機」が生じている世界史的な重大な選択に全人類は直面している、と筆者は痛感している。

第2章 産軍複合体制—軍事的国家独占資本主義

第2次大戦後の資本主義（＝現代資本主義）は国家独占資本主義であるが、その世界体制（世界システム）がIMF=GATT体制から「グローバル資本主義」に変化し、資本蓄積様式のパターンが「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」へと変化した。しかし、国家が独占資本主義体制を維持・補強する国家独占資本主義そのものは依然として継続している。すなわち現代の国家は、資本の価値増殖運動の全過程に経済政策や産業政策や労働政策によって介入して独占資本主義を補強しようとする。国家の「組織化」機能、財政・金融政策によって景気循環を「調整化」しようとする機能、そして社会システムの全領域に介入して「社会の統合」を維持し体制の安定化を達成しようとする「管理化」機能は、継続している⁵⁷。しかし現代の世界の中心資本主義諸国は、同時に軍事大国化している。国家独占資本主義は、この軍事的側面と、ヘゲモニー国アメリカ合衆国の軍事的・政治的・経済的世界戦略抜きには語れない。

経済的には、軍事支出は再生産外消費であり潜在的成長力を削減するが、同時に、増大するサープラスを吸収する効果（「ムダの制度化」）を持つ。本章では、軍需産業と国家が強固に結びついた産軍複合体制が国家独占資本主義に構造的に定着し、経済はもとより世界の平和と民主主義全体に大きな影響を与えていることを考察したい⁵⁸。もとより現代の国家は金融寡頭制支配のもとでの国家であり、産軍複合体制はその軍事的制度である。経済的・政治的・社会的・文化的な政策と軍事政策をあわせて統一的に把握することによって、国家の政策体系、したがって国家独占資本主義の全体が浮き彫りにされる。

第1節 世界の軍事費の動向と大量破壊・殺戮兵器

第1項 世界の軍事費

1. アメリカ合衆国 アメリカは世界最大の軍事大国であり、最大の軍事費を支出している。1947～2005年間の連邦政府支出とGDPに占める軍事費の比率をみてみよう。連邦政府支出中の軍事支出額と非軍事支出額はともに増えているが、軍事支出額の変動の方がはるかに高い。連邦政府支出は1950年以降長期的に増大傾向にあり、新自由主義以降も「小さな政府」論にもかかわらず減少などしていない。軍事支出は朝鮮戦争期・ベトナム戦争期に大幅に増加しているが、レーガン政権時代にも「スターウォーズ計画」のもとで急増している。軍事支出は巨額であるが、GDPに占める比率は変動しているが、長期的には低下してきており、連邦政府支出中の比率もでも同様である⁵⁹。

2. 世界全体 (1) 軍事費 軍事費は世界的にも増大してきており、「イラク侵攻戦争」のあった1993年に世界全体の軍事費は7兆6,200億ドルであったが、2003年には8兆7,900億ドルに増加している。1993～2002年間の地域別軍事費額の推計によれば、アメリカ4兆5,100億ドル、ヨーロッパ（ソ連）1兆9,500億ドル、西欧1兆7,100億ドル、オセアニア1兆5,100億ドル、東アジア1兆2,500億ドルであった。国別では冷戦を反映して、米国とソ連が圧倒的に高かった。2002年の軍事費上位15カ国の資料より、アメリカ・西欧主要国・日本の先進資本主義国とロシア・中国が軍事大国とみてよい⁶⁰。ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）とアメリカの国際戦略研究所の統計では異なっているが、2002年において、平和国家を目標としている日本も軍事費額では「軍事大国」化しているし、サウジアラビア・韓国・インド・トルコ・ブラジル・イスラエルの軍事支出も大きい。

⁵⁷ 拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍・リポジトリ）、第6章第2節、参照。

⁵⁸ 軍事問題を研究しているマルクス経済学者は数少ないが、アメリカの軍需産業と「産軍複合体制」を実証的に研究してきたアメリカ経済の専門家でもある西川純子は、主としてアメリカの実態を分析した文献を網羅的に紹介している（『アメリカ航空宇宙産業』日本経済評論社、2008年、291～301頁）。本章の主題は、現代資本主義＝国家独占資本主義の軍事面にも国家が全面的に介入し、覇権国アメリカの世界軍事戦略が世界経済を大きく規定していることの考察にある。使用した参考文献は日本語文献と翻訳された文献にかぎられており、筆者自身の研究不足を痛烈に自己批判しておかなければならない。

⁵⁹ 以上のデータは、ポール・ポースト著、山形浩生訳『戦争の経済学』バジリコ株式会社、2007年の113～4頁の図3.1～図3.3（113～4頁）より。

⁶⁰ 同上書、表3.1と表3.9（148頁）。

SIPRI の発表によれば、2018 年の世界の軍事費は最高水準になり、上位 10 か国は、米国・中国・サウジアラビア・インド・フランス・ロシア・イギリス・ドイツ・日本・韓国、の順になっている。

日本では平和経済計画会議が 1973～82 年間の世界の軍事支出を計算しているが、1982 年において、NATO が全体で 2 兆 8,575 億ドル・ワルシャ条約軍 1 兆 4,179 億ドルと圧倒的に多く、東西冷戦体制を反映していた。1980 年において GDP に占める軍事費の比率は、ソ連 8.8%、アメリカ 5.6%、ギリシャ 5.7%、イギリス 5.1% である。ソ連の軍事費比率はアメリカよりも高く⁶¹、軍事費の負担はソ連経済にも大きな負担となっていたと判断できる。軍事費の負担は発展途上国により重くのしかかっている。GDP 中に占める軍事費比率が 10%以上の国は、北朝鮮 25%、コンゴ 21.7%、エリトリア 16%、オマーン 13.4%、サウジアラビア 12%、クウェート 10.7%、カタール 10.6%、シリア 10.3%の発展途上国である⁶²。

(2) 軍人 正規の軍隊に属する軍人は、2002～3 年間の現役軍人数が 100 万人以上の国は、中国・アメリカ・インド・北朝鮮・ロシアであり、上位 25 か国のうち 19 か国は人口規模でも世界上位 25 か国である。軍人数では世界上位 25 か国に入るが人口では上位 25 か国に入らない例外的な国は、イスラエル・北朝鮮・ミャンマー・スイス・台湾・シリアの 6 か国にすぎない⁶³。

2002～3 年間の人口に占める現役軍人比率は、北朝鮮が 5%近くで一番高く、4～3%がエリトリア・オランダ、3～2%がイスラエル・キルギスタン・ジブチ、2～1%がブルネイ・レバノン・ヨルダン・シリア・ギリシャ・UAE・台湾・バーレーン・イラク・アルメニア・カタール・オマーン・韓国・シンガポール・リビア・キプロス・クロアチアであり、ヨーロッパではオランダ・ギリシャ・キプロスの 3 か国にすぎない。これらの軍人比率が高い国々は、地域紛争、安全保障上の必要性、国内政治における軍の強い発言力などで説明が⁶⁴。軍人比率の高い国は徴兵制が敷かれているが、逆に、2004 年時点で徴兵制でない国々は世界で 78 か国も存在する⁶⁵。日本で徴兵制は敷かれてこなかったのは、平和憲法のおかげである。

第 2 項 大量破壊兵器

20 世紀前半は戦争・革命・大恐慌の時代であったが、第 1 次世界戦争では生物化学兵器が、第 2 次世界戦争では核兵器という大量殺戮兵器が出現し、依然として 21 世紀は人類破滅の危機にある。そのうえ冷戦後に新たに、これらの大量殺戮兵器が「テロリスト集団」の攻撃目標となり、世界中に拡散して暴発する危険性が加わってきた。

1. 核兵器 (1) 核兵器の偶発的事故 核兵器による核戦争の危機は、少なくとも 1950 年代の朝鮮戦争、60 年代のキューバ危機、80 年代の東西ヨーロッパでのミサイル配備、と過去三度も実際に訪れた。また核兵器は、偶発的な事故によって爆発する危険性もある。たとえばアメリカ軍では、米軍板付基地所属の戦闘機が韓国・烏山の米軍基地で火災事故を起こし、核爆弾の一部が溶けて起爆部分も焦げてむき出しになった (1959 年 1 月 18 日)。また、水爆 2 発を搭載した B52 が、ノースカロライナ州ゴールズボロ上空できりもみ状態に陥り墜落し、1 発の水爆が落下し、4 つの安全装置のうちの最後の「単純な構造のスイッチ」が起爆を止めた事故が起こった (1961 年 1 月 23 日)。この水爆の威力は広島型原爆の 260 倍であり、もし爆発すればワシントンやニューヨークにまで被害がおよび、数百万人の生命が危険にさらされた。同じ B52 はスペインのパロマレス村上空で給油機と空中衝突して墜落し、水爆 4 個中 2 個が起爆装置内の高性能爆薬の爆発によってプルトニウムとトリチウムが半径数キロに飛散した (1966 年 1 月 17 日)。北極 (チューレ空軍基地) での墜落では、4 個すべてが同様の爆発をした。さらに 1968 年には 4 個の核爆弾を搭載した米爆撃機 B52 が北極の海に墜落し、搭載していた 4 個の核爆弾が壊れ、放射性物質が半径 10 キロ以上の範囲に散らばった。こうした偶発的事故は、原子力潜水艦や原子力空母にも起こりうる。原子力空母は原爆とほぼ同じくウラン 235 を燃料としているが、その濃度は 97%である。原発の場合制御棒は 3 年程度で交換するが、軍事行動を優先する空母は 20 年以上同じものを

⁶¹ 平和経済計画会議・独占白書委員会編『軍需産業—軍拡の経済構造』(1983 年度版・国民の独占白書) 御茶の水書房、1983 年、145 頁の第 2 表。

⁶² ポール・ポースト『戦争の経済学』表 3.3 (148 頁)

⁶³ ポール・ポースト『戦争の経済学』164～5 頁。

⁶⁴ 同上書、167 頁。

⁶⁵ 同上書、169 頁。

使いつづけるから、それだけ核分裂生成物（「死の灰」）がたまりつづける。もし事故が起きてそれらが飛散したなら、原発事故の何倍にもなる⁶⁶。

核兵器事故は最高の国家機密であるからその実態はわからないが、アメリカ以外の核保有国（ロシア・中国・イギリス・フランス・イスラエル・インド・パキスタン・北朝鮮）でもこうした偶発的な事故が起こってきたと考えられる。しかも原子力は、軍事目的と同時に原子力発電所として世界に拡散しつづけている。原子力発電所に保管されている核燃料（使用準備用＋使用中＋使用済み）は、核弾道の核エネルギーをはるかに上回っている。平均出力 100 万キロワットの原発 1 基を 1 年間稼働させたとすれば、「死の灰」の量は広島級原爆の 1,000 倍に達すると計算されている⁶⁷。

(2) 原発事故 さらに使用済み核燃料は、いまだに処理されずに保管されている。2011 年の福島第一原子力発電所での事故直後だけで、広島型原爆の 168 倍の放射能を放出されたと推計されている。世界の原子炉がコントロール不可能となれば、この地球上の生命は絶滅するであろう。しかも現代では軍事的観点からみれば、原子炉は「仮想敵国の核兵器」にもなっており、かつ「テロ集団」の格好な攻撃目標となっている。世界で原発事故は枚挙に暇がないほど多発してきた。主要なものを列挙すれば、イギリス・ウィンズケールの黒鉛炉で火災事故が発生したが、避難勧告を出すべきだったがださなかった（1957 年）、PWR（加圧水型軽水炉）で蒸気発生器細管損傷事故が多発（1970 年代）、アメリカ・スリーマイル島原発で炉心溶融事故となり住民避難（1979 年 3 月）、チェルノブイリ原発で核暴走事故が起こり住民避難（1986 年 4 月）、美浜 2 号機で蒸気発生器細管ギロチン破断（1991 年 2 月）、もんじゅでナトリウム漏洩火災（1995 年 12 月）、東海再処理アスファルト固化施設火災・爆発（1997 年 3 月）、JOC で臨界事故が発生し住民避難（1999 年 9 月）、美浜 3 号機で二次系配管破断事故（2004 年 8 月）、福島第一原発事故が起こり、複数炉心メルトスルーという「人類が経験したことがない過酷事故」となり住民避難（2011 年 3 月）、が起こった。このように過酷事故は、およそ 10 年に 1 回で起きてきたことになる⁶⁸。

(3) 原爆保有数 世界の原爆保有数は最盛期には約 7 万発もあったが、最近のデータでは、合計 17,245~17,285 発（アメリカ 7,700 発・ロシア 8,500・フランス 300・中国 250・イギリス 225・パキスタン 100~120・インド 90~110・イスラエル 80・北朝鮮？）と報道され⁶⁹、長崎大学核兵器廃絶研究センターは合計 17,300 発と公表している（2013 年 8 月）。核兵器に転用できるプルトニウム在庫は、核分裂物質に関する国際パネル（IPFM）によれば、在庫は 2014 年に約 505 トンになり、そのうちの軍事用プルトニウムは核兵器 31,000 発分、軍事用余剰プルトニウムは核兵器 30,000 発分、民生用プルトニウムは核兵器 53,000 発分にもなる（2015 年レポート）。2015 年時点で日本には、ガラス固化体が 2,000 本（東海村と六ヶ所村）、固化体にする前の廃液が 400 トン（東海村）存在する。使用済み核燃料は日本では「高レベル放射性廃棄物」にされていないし、電力会社は資産扱いしているが、1 万 7,000 トン（六ヶ所村：3,000 トン、各原発：1 万 4000 トン）も存在する⁷⁰。

2. 化学兵器 マスタード、ガス（イペリット）、サリン、VX ガスなどが代表的な化学兵器である。第 1 次世界戦争中にドイツを中心として広く使用され、現代ではミサイル・ロケットの弾頭や地雷・手榴弾に充填されて使用されている。包括的な核兵器の禁止条約はいまだにないが、化学兵器は 1925 年ジュネーブ議定書で禁止された。しかし日中戦争では日本軍は中国大陸で嘔吐ガス・催涙ガスを使用し、第 2 次世界戦争ではドイツ軍はソ連軍に毒ガスを使用した。冷戦期には VX ガスが開発され、催涙ガスは国内の「治安維持」のために使用され、また化学兵器は生産コストが安いので「貧者の核兵器」と呼ばれた。ベトナム戦争では米軍はベトナム人民に枯葉剤を使用

⁶⁶ （「プロメテウスの罠」『朝日新聞』2013 年 2 月 21 日朝刊）、ステファニー・クック著、藤井留美訳・池澤夏樹解説『原子力 その隠蔽された真実』飛鳥新社、2011 年、英誌ガーディアン〈電子版〉2013 年 9 月 20 日、『東京新聞』2011 年 10 月 28 日、『朝日新聞』2016 年 2 月 1 日朝刊。

⁶⁷ 1 日の稼働に約 1 kg の ²³⁵U が必要であり、これは広島に投下された原爆 1 個の量に相当する。核分裂による発熱量の 3 分の 1 しか電気に変えられないとすれば 1 日 3 kg 必要となるから、1 年の過度日数を 330 日として約 1000 kg のウランが各爆発した時の「死の灰」になる。山本義隆『原子・原子核・原子力』岩波書店、2015 年、208~9 頁。

⁶⁸ 今中・海老澤・川野・小出・小林・瀬尾『熊取 6 人組原発事故を斬る』岩波書店、2016 年 9 月、25~6 頁。

⁶⁹ 『朝日新聞』2013 年 6 月 20 日朝刊。

⁷⁰ 原子力資料情報室『通信』503 号・2016 年 5 月 1 日、13 頁。

した。1992年に化学兵器禁止条約が結ばれ、化学兵器防護対策が飛躍的に向上したから大国では使用されにくくなったが、シリア騒乱ではシリア軍はクルド人に使用され、ISも使用していたのが現状である。

21世紀になって、現在または過去に化学兵器を製造していた国は28カ国が知られている。内訳は、①保有製造を宣言したかまたは明らかに証拠がある国は、イラン、リビア、北朝鮮、ロシア、シリア、②政府や軍関係者が公式に製造可能性を指摘した国は、中国、エジプト、エチオピア、イスラエル、ミャンマー、パキスタン、台湾、旧ソ連、③政府関係者以外の情報で広く製造可能性が指摘されている国は、アルジェリア、キューバ、スーダン、ベトナム、④すでに放棄した国は、カナダ、フランス、イタリア、インド、イラク、日本、南アフリカ、イギリス、アメリカ、である⁷¹。

3. 生物兵器 細菌やウィルスの作る毒素を利用したのが生物兵器であり、ジュネーブ議定書で禁止された。効果の高さに比較して費用が低いので、現代ではテロに利用されることが最も恐ろしい。ウィルスを利用した兵器は、天然痘、日本脳炎、黄熱、エボラ出血、クリミア・コンゴ出血、マールブルグ出血、ラッサ熱、南米出血熱、マルタ熱を発生させる。炭疽を利用した兵器は、炭疽菌、ブルセラ菌、オウム病菌、コレラ菌、ペスト菌、ボツリヌス菌、赤痢、野兔病菌、鼻疽菌、類鼻疽菌、腸チフス菌、サルモネラ菌、を使用する。真菌としてはクルシディオイドマイセス・クリプトコッカス、がある。リケッチアとしてはリケッチア・プロワゼキ（発疹チフス病原体）、コクシエラ・バーネッティ（Q熱病原体）、ロッキー山紅斑熱がある。毒素を利用したものはボツリヌス毒素・ブドウ球菌性腸毒素・破傷風菌毒素・貝毒がある。

生物兵器は、有毒菌が死んでしまうか、人体の灰に居残るほどの細かい菌を作るのは難しいので、化学兵器に比べると現在製造しているか過去に製造しようとした国は少ない。①政府や軍関係者が公式に製造の可能性を指摘した国は、中国、キューバ、エジプト、イラン、ロシア、②政府関係者以外の情報源で製造の可能性が指摘されている国は、イスラエル、リビア、北朝鮮、パキスタン、ロシア、スーダン、シリア、台湾、③研究しているが製造の根拠はない国が、インド、アルジェリア、④かつて製造し備蓄したことを認めた国は、カナダ、フランス、ドイツ、イラク、日本、旧ソ連、南アフリカ、韓国、イギリス、アメリカ、である⁷²。

4. ミクロ・マクロ経済学の核兵器分析

戦争を経済学的に体系的に分析した書物は数少ないが、アメリカの近代経済学者のポール・ポーストは、ミクロ・マクロ経済学の「成果」を戦争の経済的效果のために応用した貴重な研究をした。以下、核兵器についての分析の結論部分を紹介しておこう⁷³。

マクロ経済学的要点：①核兵器の製造コストは通常兵器より「効率的」であるが、非常に高価であり、国家予算の相当部分を取ってしまう、②核兵器にも闇市場がある。これらの要点は事実によっても確認できる。しかしポーストは、再生産外消費として潜在的成長力を削減する負の効果については指摘していない。

ミクロ経済学的要点：①大量破壊兵器は低コストで死者を出す能力が高い、②核兵器の入手と販売の意思決定は、供給（物々交換や収入）と需要（安全保障上のジレンマと代替効果）によって決まる、③国際闇市場価格は供給者・代替品の有無・製品品質などで変わる、④北朝鮮とパキスタンは比較優位のある財に特化した、⑤覇権国だけが条約や協定を提起し強制する。②と③は、核兵器も一般兵器と同じく世界市場での商品売買であることを意味している。④については、北朝鮮が「先軍思想」のもとで、核兵器開発に特化し、パキスタンに核兵器技術を輸出し、パキスタンはその代金として資源で支払った事実を指摘している。しかし両国の核兵器開発・核保有国化が南・東アジアの軍事的脅威を作りだしたし、かつこうした特化が果たして両国の国内経済の建設にプラスに作用しているかは大いに疑問である。

第2節 産軍複合体制の支配

第2次世界戦争中交戦諸国は一斉に戦時経済化したのが、戦争中に開発された軍事技術は戦後の技術革新を規定し、国家と軍事が深く経済過程に定着していった。とくにアメリカ合衆国では、強大な軍事組織（国防総省）と軍事産業とが強固な融合・癒着体制が定着し、国内はもとより世界の経済・政治・軍事に大きな影響を及ぼす存在となった。

71 ポール・ポースト『戦争の経済学』351頁。

72 同上書、350～1頁。

73 同上書の第8章。

第1項 アメリカの軍事戦略の歴史

米ソ冷戦体制の定着とともに、「核兵器とミサイル」を軸とした冷戦世界軍事戦略（NSC68、1950年）がアメリカで登場し、その構想のもとで核・ミサイル軍事機構が確立し、経済の軍事化は1950年代アメリカの再生産＝経済循環にビルト・インされた。「相互抑止」論に基づく「常時即応」体制となり、ケネディ政権の「大計画」によって、「柔軟反応」戦略と新植民地主義が組み合わされて一体化していった。そして、国防省(DOD)―原子力委員会(AEC)―航空宇宙局(NASA)による国家的統括機構が形成され、原子・電子・宇宙の新鋭産業を基盤とした「恒常的国家独占資本主義」としての「常時即応戦略」が確立した⁷⁴。

ポスト冷戦期になると米国は新たな軍事戦略を構想し、湾岸戦争やイラク侵攻戦争におけるように、国連の名のもとに多国籍軍の装った「国連帝国主義」戦略となった。そして、米国の指揮・統制・管理システム下の各国軍事統制システム、軍事産業のグローバル化、兵器の共同開発と生産、グローバルな軍事企業のM&A、武器輸出が特徴的となった。冷戦崩壊によってアメリカは唯一の超軍事大国となり、陸軍10個師団・海軍空母12隻・空軍12個戦闘航空団・海兵3個遠征軍体制となった。1990年代のG・H・ブッシュ（父）政権からクリントン政権時代にかけて「新世界秩序」構想が出され、欧州・アジア太平洋・洋上での「前進的防衛」、核戦争型から地域通常戦争型への重心の移動、アメリカ単独で行動できる「基盤戦力」の整備がすすめられた。それは、「新干涉主義」であり、軍事力を質的に強化しようとした。一方では「多国間主義」にもとづき、化学兵器禁止条約、START-1（戦略兵器削減）条約、包括的核実験禁止条約、気候変動枠組み条約（京都議定書）、国際刑事裁判ローマ協定、生物兵器禁止条約検証議定書、などの平和に向けての国際条約が締結されたが、他方では多国籍軍事による介入とNATOの領域を拡大していった⁷⁵。2000年代に入ると、9.11テロ事件に象徴されるテロ活動に対する対テロ戦争、頻発する民族的・宗教的内戦に対処する必要が生じてきた。G・W・ブッシュ（息子）政権の戦略は、国際合意からの離脱や後退の姿勢を示しながら、核戦力による突発的事態に対処する実戦配備力、潜在的事態に備える応答的戦力、実験開発と製造と補給能力の応答的国防基盤の確保、の新3本柱を展開した。しかし核戦力を放棄したのではなく、核戦争を有利にするための宇宙の軍事的利用も進めている⁷⁶。

第2項 アメリカの産軍複合体

1987年におけるアメリカの軍事関連の雇用数は、軍需産業200万人・国防総省勤務97万人・兵員140万人であり、50万人の軍関係者が40か国以上に駐留し、軍事関連のハードウェアを生産しているのはトップ500社である。1980年代後半において総収益の50%以上が軍事関連契約の企業は、マクドネル・ダグラス58%、GM76%、ロッキード50%、レイセオン50%、マーティン・マリエッタ72%、グラマン86%であり、これらの企業が代表的な軍事企業でもある⁷⁷。冷戦中はもとより冷戦崩壊後においても覇権国アメリカは、「自由と民主主義」の擁護という「統合イデオロギー」によって、世界中で戦争を引き起こしてきた。しかし現実には、アメリカ金融寡頭制の利益にかなう地域的な政治指導者たちを支援してきたのであり、アメリカの経済構造を変えなければアメリカの戦争を志向する体質は変わらない。冷戦崩壊後にアメリカの軍事産業は寡占化したし、世界の軍事情勢は地域戦争やテロ対策戦争に変化した。その戦争の仕組みを動かしているのは産軍複合体の利益であり、アメリカはテロの温床となっている貧困などの根本的な解決の努力はほとんどしていない⁷⁸。

1. 軍事産業 アメリカの国家予算に占める軍事費の割合は、20世紀以前からナポレオン戦争・独立戦争・メキシコ戦争などの大きな戦争ごとに高まり、南北戦争のときには90%前後にまで高まった。20世紀前半にもスペイン戦争期に50%近くに、第1次世界戦争中には55%に、第2次世界戦争期には80%前後に高まり、朝鮮戦争期には60%前後に、ベトナム戦争期には45%前後である⁷⁹。軍事支出の比率が高い点では、アメリカは「戦争国家」でもあることになる。この間、兵器を生産していたのは民間企業にほかならない。

⁷⁴ 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階―戦後＝『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第47号（1970年）、柿崎繁「グローバリゼーションの一断章―米国の軍事戦略と関連して」『経済志林』Vol.82, No.3（2015年）、18～23頁。

⁷⁵ 同上柿崎論文、24頁、27～32頁。

⁷⁶ 同上論文、33～7頁。

⁷⁷ 宮田律『産軍複合体のアメリカ』青灯社、2006年、73～4頁。

⁷⁸ 同上書、213～9頁。

⁷⁹ 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001年、30～1頁。

第2次世界戦争後は、資本主義が国家独占資本主義に転化し、軍事産業にも影響を与えた。軍事産業はアメリカの産業構造の中に定着し、国家（国防総省）と結びついて強固な産軍複合体制を作りだしている。アメリカの軍事産業は冷戦後に再編成され、軍事産業の寡占化が進展してきた。冷戦末期の1989年（ベルリンの壁崩壊時）における上位25社の受注契約額は、640億ドルであった。その内訳は、マクドネル・ダグラス86.2億ドル、ゼネラル・ダイナミクス69.0億ドル、GE57.7億ドル、レイセオン37.6億ドル、GM36.9億ドル、ロッキード36.5億ドル、ユニテッド・テクノロジー35.6億ドル、マーティン・マリエッタ33.4億ドル、ボーイング28.7億ドル、グラマン23.7億ドル、GTE23.4億ドル、ロックウェル・インターナショナル21.3億ドル、ウェスティングハウス16.5億ドル、ハネウェル15.6億ドル、リットン・インダストリーズ14.4億ドル、IBM13.1億ドル、TRW12.9億ドル・ユニシス12.4億ドル・ITT11.6、テキサス・インスツルメンツ9.5億ドル・テネコ9.2億ドル、テクストロン9.1億ドル、アライドシグナル9.1億ドル、エイボンデル・インダストリーズ8.8億ドル、FMC8.0億ドル、である⁸⁰。

アメリカの軍事費の絶対額は、朝鮮戦争・ベトナム戦争・レーガン軍拡・アフガン戦争・イラク戦争期に大幅に増大したが、1985年をピークとして1998年までは減少した。この軍事予算の減少に対処しようとしてアメリカの軍事産業は、民需産業に転換する企業と軍事に特化しようとする企業に分岐したが、軍事企業間では寡占化が進行した⁸¹。冷戦崩壊後の軍事予算は、対GDP比率で1990年代前半の5%近くから90年代後半には4%近くに低下し、対連邦支出比率では、80年代の30%前後から90年代後半の20%水準にまで低下した⁸²。この軍事費抑制に直面して軍事産業は、①リストラとレイオフ、②防衛部門の売却と民生部門の強化、③軍需産業同士の合併・吸収、④兵器輸出によって対応し、寡占化が起こった⁸³。再編後の1998年には上位25社の受注額は548億ドルと減少したが、①ロッキード・マーティン・グループ（契約額123.4億ドル）、②ボーイング・グループ（108.7億ドル）、③レイセオン・グループ（56.6億ドル）、④ゼネラル・ダイナミクス（36.8億ドル）、⑤ノースロップ・グラマン・グループ（26.9億ドル）、の5社が支配する寡占産業になった⁸⁴。

このように、冷戦後の軍事費抑制によって軍事産業は再編して寡占化が進展したが、中小の下請け企業はどのように対応しているか。冷戦後のアメリカ軍需産業をアンケートによる実地調査した報告によると、アメリカの軍事産業は広汎な地域にあり、その対応は地域の軍需産業の特徴に規定されて多種多様であった。たとえば、コネティカット州は伝統的な軍需産業地域であり機械工業が盛んであるが、州政府のバックアップのもとで企業の多角化によって対応している。ワシントン州はボーイング社中心の軍需産業地域であり、中小企業は密着した関係を結んでいる。カリフォルニア州のサンディエゴでは、中小の軍需企業は軍需産業化を進める企業と、民需産業へ転換する企業の両方が進んでいる。軍需産業全体に共通して、「多様な新しい需要に応ずる製品を速やかに生産するために、工程の革新・労働力の多能工化・汎用機械の利用、あるいはプログラム変更が容易なNC工作機などを活用する」フレキシブル生産ネットワークによって、対応している⁸⁵。

アメリカ軍事産業の寡占化に対応して欧州では、欧州安全保障条約（CFSP）（1993年）が結成され、米欧間の統合化が進められ、オランダに本社おくEADSと英国Ae Systemsに統合されていった。こうした欧米における軍事産業の寡占化・巨大軍事寡占の出現を背景として、兵器の共同開発・共同運用・輸出が急増して、「軍事のグローバル」化が進行しているのが21世紀初頭の新事態である。アメリカが参加する共同開発プロジェクトは、①JSF（Joint Strike Fighter）、②エアバスA400M、③Arrow1・2（イスラエルがまとめた対弾道ミサイル計画）、④ESSM（NATOの防御システム向上計画）、⑤Link16/MIDS（米国がまとめたプログラム・マネージャー）である⁸⁶。

⁸⁰ 同上書、38頁。

⁸¹ 柿崎繁「グローバル化の一断章」『経済志林』Vol.82, No.3（2015年）39頁、41～3頁には軍事産業の再編過程が詳細に図で示されている。

⁸² ポール・ポスト『戦争の経済学』図3.2と図3.3（113～4頁）、参照。

⁸³ 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』110頁。

⁸⁴ 同上書、39頁。第1位となったロッキード・マーティン者の歴史と実態については、ウィリアム・D・ハートウング著、玉置悟訳『ロッキード・マーティン 巨大軍需産業の内幕』草思社、2012年、参照。

⁸⁵ 西川純子『冷戦後のアメリカ軍需産業』日本経済評論、1997年、53～5頁、87頁。

⁸⁶ 柿崎繁「グローバル化の一断章」46～53頁。

2. **経済構造にビルト・インされた産軍複合体** 軍事産業は国の国防に直結し、国家独占資本主義のなかにおいても国家との結びつきが最も深い。代表的な軍事企業であるボーイング社は軍用機部門が巨大化した企業であり、マクドネル・ダグラス社はセントルイス地域の支配者にもなっている。アメリカの各州に広く分布している軍事産業の利害、とくに兵器輸出を促進するために、軍事産業は連邦政府や国防総省に働きかけている。ペンタゴンと軍需産業の人間は相互に出入りし、ペンタゴンには「軍需産業の保護者」たちが潜んでいる。ペンタゴンとホワイトハウス・アメリカ大使館・CIA と基地・陸海空の本部と実戦部隊は、暗号化された回路で結ばれている⁸⁷。そして、産軍官が融合・癒着した強固な複合体が、アメリカの経済・政治・軍事戦略を決めてきた。しかもこの複合体とアメリカの諜報機関である CIA と FBI とは、成立のときから密接に関係している。

国家と軍事産業の融合・癒着は第2次世界戦争中の戦時経済時代に形成されたが、戦後冷戦体制の成立とともに、「現在の危機委員会」(CPD) (1950年創設)を中心としたアメリカ政府の世界軍事戦略が産軍複合体を支えてきた。アメリカ連邦政府予算の中で軍事費が突出しているのは冷戦の宣伝費と恒常化した費用であり、農業に次ぐ巨額の政府補助金も得ている。その軍需需要に支えられて産軍複合体はアメリカ経済のもっとも多くを占め、かつその結束は固く、巨大軍需産業は相互に協力している。産軍複合体は戦争の脅威を作りだし、その結果、アメリカの経済構造は戦争によって支えられている⁸⁸。

3. **軍需産業と航空宇宙産業** 航空機産業は軍事・民生の両面があるが、航空宇宙産業は軍事利用に傾いており、21世紀初頭のアメリカの世界軍事戦略を支える中心的な軍事産業となっている。

(1) **航空機産業の歴史** 第1次世界戦争直前と大戦中に、アメリカの航空機生産がはじまる。1912年にライト社、1916年にライト＝マーチン航空機会社、1917年にデイトン＝ライト飛行機会社が設立された。戦争終結後数年間航空機生産は不振であったが、1920年代後半の集中運動を推進したのが持株会社であった。持株会社は独占禁止法の対象外だった航空機産業の航空輸送業務に進出し、集積・集中を促進し、航空機関連産業の持株会社集団として、エイヴィエーション集団・ユナイテッド集団・カーチス＝ライト集団の三集団が顕著な存在となった(1929年～30年代初頭)。民間機の生産は1918年に6,000台近くであったが、1929年には5,000台近くに回復した。軍用機は1939年に2,000台近くになるが、国防費に占める軍用機支出は低かった(1926年・1.8%、1929年・3.7%、1940年11.4%)。しかし軍用機とエンジンの売上高はユナイテッド集団が39%、カーチス＝ライト集団が36%であり、持株集団が支配していた。ニューディール期に持株会社は分割され、アメリカン航空会社・エイヴィエーション社(エイヴィエーション集団)、ユナイテッド航空会社・ユナイテッド航空機会社・ボーイング航空機会社(ユナイテッド集団)、イースタン航空会社・カーチス＝ライト社・ノースアメリカン航空機会社(カーチス＝ライト集団)に再編された(1934年)⁸⁹。産業復興庁(NRA)の指導の下で航空機関連産業は、航空輸送業・航空機産業・商業航空業に分かれた。

航空機の売上高比率は、軍用機40%・輸出用航空機27%・民間航空機23%・私用機10%となり(1935～37年)、航空機輸出がこの時から始まっている。輸出用航空機生産割合はピークの1933年には30.7%に達しているが、1940年には軍用機の79.7%は輸出され、その中でも爆撃機と戦闘機の比率が高かった(中型爆撃機92.6%、戦闘機81.9%)⁹⁰。

1940年5月にヒットラーのドイツは、オランダ・ルクセンブルグ・ベルギー3国に侵攻を開始したが、ルーズベルトはただちに航空機5万機生産と特別予算措置11億8,500万ドルを議会に要請した。この時に陸海両軍の保有する軍用機は5,000台であったから、ルーズベルトは世界戦争を制するのは空軍力だと認識し、ドイツに比較して貧弱な空軍力を強化しようとしたのである。1940～44年の5年間で軍用機は176,458台生産したが、その中でも爆撃機84,757台・戦闘機79,666台と軍用機生産のほとんどを占めていた。そのための設備投資も政府の設備投資を含めて順調に増加していったが、熟練労働力は不足状態であった。航空機増産を支えたのは自動車産業であったが、下請け企業の生産率は1943年から終戦(1945年)までに30～40%にもなっていた⁹¹。

ドイツがポーランドに侵攻し第二次世界戦争がはじまった1939年9月1日から、日本が真珠湾を奇襲攻撃して太平洋戦争が起こった1941年12月7日までの時期は、1930年代大不況と第2次大戦後の持続的成長との分水嶺であり、戦後「パックス・アメリカナ」の経済体制の基本支柱も

⁸⁷ 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』68～9頁。

⁸⁸ 宮田律『産軍複合体のアメリカ』青灯社、2006年、23頁、31頁、38頁。

⁸⁹ 西川純子『アメリカ航空宇宙産業 歴史と現在』第1章の4頁、8頁、10頁、19頁、28頁。

⁹⁰ 同上書、38頁(計算)、40～1頁。

⁹¹ 同上書、49頁、55頁、71頁、73～7頁。

この期に準備された。戦後アメリカの資本蓄積体制（寡占体制の強化、労使関係の変化、生産システムの発展）はこの戦時期に作られた。そして、1941年春ごろから「完全雇用」状態へに接近し、1941年秋ごろから耐久消費財・民生建設の削減、「生産必要量計画」（PRP）による基礎的生産資材の全般的配分がコントロールされ、中小企業や労働が国防生産体制に政策的に組み込まれていった。また戦時財政・金融メカニズムが形成されて増税と公債発行とその管理がおこなわれ、連邦準備制度は戦時金融へと従属化していった。この戦時財政・金融機構は「膨大な軍需によって生じた所得を戦時財政へと吸収し、大規模な軍事支出を賄うと同時に、戦時インフレーションの発展を抑制するという機能をあわせもつもの」であったし、戦後の国家による財政・金融政策へと継承されていった⁹²。

第2次大戦が終結して戦時生産体制は解除され、生産設備の処分や契約解除と在庫処理が進められた。軍用機の生産は1944年の96,318機をピークとして1949年の2,500機に急減したが、かわって民間機の生産が戦時中のゼロから1946年に35,001機に急増した。あわせた売上高総額は、1944年の160億ドルから1946年10億ドルと急減した。しかし4大航空運送企業の資産額は戦時経済をへて急増し、1938年と1948年を比較すると、アメリカン航空19.8倍、イースタン航空10.5倍、ユナイテッド航空7.3倍、TWA10.5倍になった。ところが1950年に朝鮮戦争が勃発して、軍用機の生産設備拡張のための資金が、第2次大戦中に匹敵する約35億ドル支出され（1950～53年）、航空機企業の売上高は1949年の15億ドルから、1952年の37.5億ドル・1953年の51.6億ドルと急増した⁹³。

(2) 航空機産業から航空宇宙産業へ 朝鮮戦争が終わると、アメリカは「熱戦」から本格的な「冷戦」に入り、アメリカの国防費は3,790億ドルから1956年の2,970億ドルに削減された。1954年1月の年頭教書において、アイゼンハワー大統領は「ニュー・ルック」政策を発表し、「核兵器戦略」を発表した⁹⁴。そのための核兵器運搬手段としてロケット・ミサイルの開発競争が起り、核攻撃のための情報収集手段として人工衛星計画がはじまり、国家航空宇宙局（NASA）がつくられた。これらの宇宙を利用した核戦争を想定した兵器生産を担ったのは航空機産業であり、ここに航空宇宙産業として再登場した。1959年のミサイル生産高の兵器生産高に占める割合は、兵器生産高1位のロッキード社が54.3%、2位のマーチン社が68.2%、7位のノースロップ社50.2%にも上昇した。この間NASAの調達が増加していき、国防省が調達する航空機・ミサイルの調達額中のNASAの調達比率は、1960年の4.1%から1973年の27.5%に上昇した⁹⁵。NASAの調達は圧倒的に軍事企業からである（1962年において66.4%）。

産軍複合体の存在を警告したアイゼンハワー大統領の退任演説を受けて、ケネディ大統領は軍改革に乗り出し、国防長官マクナマラは、陸・海・空三軍の兵器調達を国防供給庁に一元化するなどの「マクナマラ合理化」に乗りだした。航空宇宙企業の下請け企業は精鋭の第1次下請け企業と選別される企業とに選別されていった。しかしアメリカは1964年に南ベトナムに派兵し、65年に北ベトナム北爆を開始して本格的にベトナム戦争に介入した。「マクナマラ合理化」は挫折し、1966～69年にかけて国防費は増大していった⁹⁶。

1970年代になると、「金・ドル交換」停止と変動相場制に移行によって国際通貨制度（旧IMF体制）は崩壊し、世界的に不況期にも物価が上昇するスタグフレーションに襲われ、世界経済の大転換がはじまった。ベトナム介入戦争に敗退した米国では、国内のスタグフレーションから脱出しようとする「ニクソン新経済政策」の影響もあって、国防費は1967～69年間の4,000億ドル台から1977～79年間の2,500億ドル台へと急減していった。こうした国防費の削減とインフレーションの進展によって、航空宇宙産業とくに大型輸送機（ギャラクシー）契約を獲得していたロッキード

⁹² 河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究—「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱出過程』御茶の水書房、1998年、3～4頁、6頁、26頁。この書物の姉妹編にあたる河村哲二『パックス・アメリカナの形成—アメリカ戦時経済システムの分析』（東洋経済新報社、1995年）とともに、戦後のアメリカを中心とした国家独占資本主義への移行が、1930年代大不況脱出策（ニューディール政策）によって経済的に、そして戦時経済時期の国家の全面的な介入と管理の政策によって軍事的に準備されていった、ことを詳細かつ明確に解明している。

⁹³ 西川純子『アメリカ航空宇宙産業 歴史と現在』、104頁、111頁、121頁（計算）。

⁹⁴ アイゼンハワー大統領は「ニュー・ルック」と「核兵器戦略」を発表すると同時に、原子力の平和利用を国連で演説した。これが世界的な原発建設のきっかけとなったが、原子力の軍事利用と平和利用ははじめから一体化していたことがわかる。

⁹⁵ 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』141～50頁、155頁、156頁（計算）。

⁹⁶ 同上書、第7章。

社は苦境に陥った。上院銀行委員会がロッキード首脳を喚問した結果、大型民間航空機（トライスター）販売におよそ2,200万ドルの賄賂を世界の航空会社に支払ったことが判明し、首脳部は退陣に追い込まれた。この苦境を乗り越えるために兵器の輸出（軍事援助・政府販売・企業販売）が1974年から増加し、とくに政府販売が主流になった。1970～78年間のアメリカ全体での兵器売却相手国の上位3国は、イラン・サウジアラビア・イスラエルであり、売却総額は331億ドルにのぼっていた⁹⁷。

ニクソン政権は、ロッキード救済・軍用機とミサイルの輸出解禁・シャトル計画の導入などで、苦境に陥った航空宇宙企業を保護したが、他方で米ソの軍拡競争はしだいに国民経済を圧迫するものとなった。ニクソン大統領とソ連のブレジネフ書記長との間で「戦略的兵器制限協定」（SALT 1）が成立し（1972年）、カーター政権のもとでSALT 2が成立した（1979年）が、ソ連のアフガニスタン侵攻やイランのアメリカ大使館人質事件が起これ、SALT 2は議会の承認が得られなかった。カーター大統領は再選するためにも、対ソ強硬路線に転換せざるをえなくなった⁹⁸。

1981年に発足したレーガン政権の直面したものは、インフレ抑制と景気浮揚であった。マネタリズムとサプライサイド経済学を信奉し貨幣供給量を段階的に削減したが、それによってインフレが終息したのではない。労働攻勢を強めて賃上げを抑制したことと、世界経済の長期化した不況のもとで原油価格高騰に歯止めがかかったからである。むしろ景気浮揚よりも意図的に不況を長引かせて、インフレが鎮静化したのである。そのために不況はかえって長期化した。レーガンは景気浮揚策として法人や高所得層の減税と国防費増大をした。カーター政権が先鞭をつけた国防費拡大路線は、1989年まで継続された。

「強いアメリカ」を実現すべくレーガンの軍備拡大路線は、従来の核攻撃に対する報復装置としてのミサイル防衛構想から、ミサイル発射の段階で破壊する「戦略的防衛構想」（SDI）構想に転換した。そのために宇宙を拠点として正確に標的を把握する技術と、標的を瞬時に破壊するエネルギーが必要となった。そのために宇宙研究・開発費用が激増し、1984年には宇宙研究・開発費は航空機調達費とほぼ同額になり、86年には追い越し、88年には347億ドルにもなった。1985年のSDI契約者20をみると航空宇宙企業が上位を占めているが、新たに先端技術の開発に重点をおく企業（第3位のTRW、第13位のフルオール、第18位のテレダイン）や政府の研究機関（第4位のローレンス・リバモア研究所、第8位のロスアラモス研究所）が入っていた。レーガン政権時代に大学が軍事研究に動員されるようになり、「大学に経営を委託された政府研究所」や「大学の宇宙関連研究施設」が急増し、軍事研究・開発に従事する科学者の急激に増えた。そのために、旧来からの航空宇宙企業の拠点（ワシントン・カリフォルニア・ミズーリ・カンザス）に連合地域（ユタ・コロラド・ニューメキシコ・マサチューセッツ・メイン）を加えた「ガンベルト」地帯が形成された。企業・研究所・大学が国防費の受け皿となったことを意味する⁹⁹。

1985年に開始した「ゴルバチョフ改革」は、「国民所得の12～14%に達する国防費の軽減」を重点項目としたが、86年のチェルノブイリ原発事故は改革を差し迫ったものにした。1986年のレイキャビックでの米ソ首脳会談は決裂したが、1988年に中距離核兵器協定が成立し、ゴルバチョフ大統領が国連演説でソ連軍50万人削減と通常兵器の自主的削減を宣言し、戦略的核兵器削減協定・START(1991年7月31日)が成立した。しかしその直後にソ連共産党の自滅によって、冷戦体制は終結した¹⁰⁰。

(3) 宇宙戦争の主役としての航空宇宙産業—最高に発展した「産軍複合体制」¹⁰¹ 第1項でみたように、冷戦体制後に「新世界秩序」構想が出され、欧州・アジア太平洋・洋上での「前進的防衛」、アメリカ単独で行動できる「基盤戦力」の整備がすすめられた。それは「新干渉主義」であり、軍事力を質的に強化しようとするものだった。そして、「基盤戦力」の整備と、そのための軍事生産基盤の「ボトム・アップ」が求められていった。航空宇宙産業は寡占体制になり、規制が緩和されDARPA（国防先端研究プロジェクト庁）のもとで情報革命が重視された。また兵器輸出の面では、裏での援助支援をするオフセット取引がさかんにもなったし、第5項で考察するように民間軍事企業が急成長してきた。

⁹⁷ 同上書、185頁、198～200頁、204頁。

⁹⁸ 同上書、212～5頁。

⁹⁹ 同上書、225頁、227頁、230～3頁。

¹⁰⁰ 同上書、240～1頁。

¹⁰¹ 「宇宙戦争」構想そのものの実態については、藤岡淳「新型戦争システムと宇宙軍拡」『世界』2015年3月号、参照。

クリントン政権下で、議会多数派（共和党）の「合衆国に対する弾道ミサイルの脅威評価委員会」（ラムズフェルド委員長）報告（1998年）が出され、グローバルな脅威国に北朝鮮・イラン・イラクとインド・パキスタンが、兵器庫としてロシアと中国が、指定された。ひきつづき、「合衆国安全保障宇宙管理および組織評価委員会」報告（2000年）でラムズフェルド委員長は、すでに成立している大気圏外宇宙協定（1967年）と弾道ミサイル制限協定（1972年）の解釈を変更して、自衛・非攻撃的な赤外線監視システム（SBIRA）とレーザー兵器システムの提唱をした。そして「戦略的防衛」（SDI）から、「国家ミサイル防衛」（NMD）という「宇宙戦争」戦略に転換した。NMDは、成立したばかりの宇宙寡占体制にとって最初の大仕事となっている¹⁰²。

20世紀からのアメリカの軍事戦略を、アメリカの航空産業と航空宇宙産業を中心として詳細に実証分析した西川純子は、労作の終章でもって、9.11後の航空宇宙産業を次のように展望している。航空宇宙企業の寡占化によって、「産軍複合体」は最高の発展段階に入った。ブッシュ軍拡（2003年）によって航空宇宙産業は活気づいたが、オバマ政権はイラク撤兵を開始し、ラムズフェルドを更迭した。しかし、「新しい戦争」への転換によるアメリカの軍事的優位性確保戦略は変わらないし、寡占宇宙企業は転換に命運をかけ国防政策とますます一体化するであろう¹⁰³。

クリントン政権は産軍複合体が開発した宇宙軍事技術を民生化して、後退したアメリカの経済的覇権を復活する戦略を展開した。その戦略は、まず国家経済会議を新設して安全保障会議と同格に格上げして、①「全球化」した資本主義市場の獲得、②先端技術の独占、③輸出拡大戦略、④マネー市場の一層のグローバル化、であった。そして、日本・東アジア諸国の輸出を抑え込み、軍民統合と転換をはかる改革（「軍事の革命」）を進めた。「軍事の革命」の本質は新自由主義と軍事力を強化することであり、経済覇権のためには軍事覇権が不可欠であり、ソ連を解体させたのは軍事的「封じ込め」であったと信じていた。ガット第21条の国防例外条項の「抜け道」を利用して、安全保障のためと称して政府の産業保護育成政策を進めた。クリントン政権の進めた軍事技術の商業世界に開放する政策の内容は、画像・探査データの商業化、地球測位・計時システムの民間への開放、インターネットの商業用への開放である。情報の蓄積・共有・交換システム（CALS）の電子取引への転用、燃料電池技術（水素）の商業化も進められた。要するに、宇宙のさまざまな資源を独占しようとするものであり、欧州では「宇宙での奴隷制」だと反発が起こった¹⁰⁴。

クリントン政権は、直接の宇宙兵器の軍事技術を経済覇権の復活のために利用しようとしただけでなく、アメリカの諜報覇権による「情報の傘」も使った。もともと第2次大戦後から、「ウクサ秘密協定」（1948年5月）によるアングロ・サクソン諸国の秘密の諜報同盟があった。そこに従事するメンバーは15万人であり、冷戦時代から国際諜報競争に従事していた。その予算は1980年代のレーガン政権もとで、軍事予算の10%レベルに引き上げられた。アメリカの情報機関では、国家安全保障局（NSA）は電話・無線・ファックス・電子メールなどの信号情報の傍受・盗聴・暗号解読解析を担当し、国家偵察局（NRO）はスパイ衛星群を統合的に管理し、国家画像地図局（NIMA）は映像撮影衛星での地上の立体図を作成して、地上での巡航ミサイルの誘導や戦闘支援をし、中央情報局（CIA）は直接人間自身によるスパイ活動を担ってきた。それらの偵察と無線傍受の拠点は宇宙に移され、米国の秘密衛星は東アジアをたえず見下ろすようになった¹⁰⁵。

冷戦時代からアメリカは世界の通信を傍受・盗聴してきた。その内容は、アメリカ本土を通過する地表の有線ケーブルの盗聴、インターネット回線の盗聴、海底ケーブルの盗聴、宇宙でのインテルサット衛星通信の傍受である。アメリカは、インテルサットなどの商業用衛星を標的にするアンテナ40基・ソ連の衛星用50基・米国信号諜報衛星を管制するもの30基もの偵察・管理衛星を利用している。「ウクサ秘密協定」のもとの通信傍受を主として担当するのが「エシュロン・システム」であり、諜報活動をアングロ・サクソン諸国が分担し、日本はニュージーランドが担当している。エシュロンの通信衛星傍受ネットワークは、アメリカ本土はもとよりイギリス・ドイツ・オーストラリア・ニュージーランド・日本（三沢）・香港（1994年に廃止）に基地がおかれている¹⁰⁶。アメリカはこうした偵察衛星、信号傍受衛星、映像撮影衛星、スパイ機、地上・海面下のケーブル線の傍受と衛星からの中継・転送、情報を検索・解析するスーパー・コンピュータ群のネット

102 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』276～9頁。

103 同上書、289頁。

104 藤岡淳『グローバル化と戦争 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』（大月書店、2004年）の4「クリントン政権の覇権復活の戦略」と5「『軍事委の革命』の意味」、参照。

105 同上書、102～3頁、105～8頁、113頁。

106 同上書、114～31頁。

トワークによる情報覇権（「情報の傘」）によって、経済覇権の復活のために転用してきた。そのために欧州との軋轢が増大し、個人のプライバシーや市民社会と衝突してきた¹⁰⁷。

第3項 ネオコン

1. ネオコンとキリスト右派・ユダヤロビー 産軍複合体の軍国主義を市民レベルから支えているのが、ネオコン・キリスト右派・ユダヤロビーである。ネオコン（ネオコンサバティズム）は一種の軍国主義イデオロギーであり、共和党政権時のタカ派外交政策に大きな影響を与えており、第二代ブッシュ政権時代に影響力を強化した。キリスト教右派とユダヤ人の考えに沿うよう宗教的な外交政策に影響するようになり、イスラエル・ロビーの影響も受けている。ネオコンは中東におけるイスラエルがアメリカの利益を擁護していると考え、イスラエルは中東の不安定・暴力がアメリカの産軍複合体を強化していると考えている。アメリカのユダヤ系社会とキリスト教右派とは密接に結びついており、後者はキリスト教の福音派の影響下にあり、「キリスト再臨」の信者たちである¹⁰⁸。

2. イスラエルの産軍複合体と核保有 アメリカの中東政策の根底には「反アラブ主義」があり、その防波堤としてのイスラエルを特別に支援してきた。ジョンソン政権時代にすでに、イスラエルは核兵器を保有していることを『ニューヨーク・タイムズ』がすっぱ抜いたが、イスラエルは「最後の手段」として地下に温存している。核兵器の保有を「不透明」にする戦略であるが、三つの核攻撃手段をもっている（爆撃機、ミサイル、潜水艦）。核拡散防止条約に署名していない国はインド・イスラエル・パキスタン・南スーダンであり、北朝鮮は脱退したが、イスラエルの核保有は核拡散防止体制の権威を低下させている。アメリカの産軍複合体とイスラエルは共同した「戦略防衛ミサイル構想」を持っているが、イスラエルはチリ・中国・南アフリカへアメリカの軍事技術を輸出して、アメリカ産軍複合体の意向を無視もしている¹⁰⁹。

イスラエルにも産軍複合体が形成されており、「イスラエル航空機産業」・「イスラエル軍事産業」の産業界と「装備開発局」という国家機関とが結びつき、兵器の40%を国産している¹¹⁰。アメリカ国内のイスラエル・ロビーはJINSA（国家安全保障問題ユダヤ研究所）を通してアメリカ外交政策に影響を与えてきた。ネオコン・グループはJINSAとの関係を深め、イラク侵攻戦後は「次なるターゲット」としてイランを目標とした。ネオコンは「イラン自由支援法」を成立させたが、イランは核開発問題でネオコンと対決してきた。そして、アメリカ産軍複合体はイラン政権と「核合意」と経済制裁解除を決めて、イランの核開発を中断させた。しかし、2017年に成立したトランプ政権は明らかにイスラエル寄りであり、もともと米国とイスラエルの共通性は暴力と銃信仰の伝統があることにある。2019年にはトランプ政権は「核合意」を破棄し、戦争の危険性が増大している。トランプ政権は各国に「有志連合」への参加を呼び掛けているが、イギリスは積極的であるが、ドイツやフランスは参加に慎重であり、「核合意」を維持しようとしている。「安保法制」（「戦争法制」）を強行採決した安倍政権の態度は、いまのところ曖昧である。

3. アメリカの産軍複合体の経済的利害と軍事的利害 アメリカの産軍複合体は、「反イランのアラブ諸国」にも兵器輸出をしてきた。サウジアラビアは最大のアメリカ兵器の輸入国であり、アフガニスタンのタリバン勢力やイラン・イラク戦争当時のフセインのイラク政権を支援してきた。イラク戦争直前にイラク政府は、イラクへの兵器輸出の実態を暴露した。イラク政府の報告書によると、イラクと軍事取引を行った多国籍企業は150以上にのぼり、ドイツ系企業80、アメリカ系企業傘下の下請け50社、アメリカ系企業24社であった¹¹¹。しかし軍事面では、イスラエルの反イスラエル諸国の軍事行動をアメリカは支援し、イスラエルのガザ再侵攻を容認してきた。このように、アメリカの産軍複合体の経済的利害と軍事的利害とは対立する側面も持っている。

1901年9月11日に航空機による複数テロが同時発生した時に、ブッシュ大統領は電話の中で「これはチャンスだ」と語ったという。そして湾岸戦争とイラク侵攻戦争では、一方的に短期間で勝利して「軍事の革命」を实践し、アメリカの最先端軍事技術の威力を示し、その輸出増大をもたらした。両戦争とも、イラクのフセイン政権とアフガン政権とを転覆して、埋蔵量世界2位のイラクとカスピ海低地の石油の覇権を確立するのが直接の目的だった。この両戦争はアメリカの産軍

¹⁰⁷ 同上書、131頁、139～43頁。

¹⁰⁸ 宮田律『産軍複合体のアメリカ』青灯社、2006年、97頁、99頁、106頁。

¹⁰⁹ 同上書、112～3頁、115～7頁、125頁。

¹¹⁰ 同上書、175頁。

¹¹¹ 同上書、59頁。

複合体の自己運動によって引き起こされたものであり、ブッシュ政権は「軍の革命」への自信を深めた¹¹²。

第4項 湾岸戦争・9.11後の産軍複合体—対テロ戦争と内戦

2001年の9.11テロ事件後にテロ対策が新たな軍事目標となったが、その対策として機材や技術よりも情報通信という無形の軍事費が増大した¹¹³。「対テロ戦争」によって産軍複合体が潤ったが、「対テロ戦争」の本質はアメリカの経済的・軍事的な世界支配のための軍事費の増大であり、戦争によって民間警備会社や「民間軍事企業」(PMF)という民間軍事企業が急成長してきた。中東の戦争を求めたのはネオコン勢力であり、「国防政策委員会」30人のメンバーのうち軍需産業関係者は9人、ロビイストは4人であった。そして産軍複合体は、さかんに中国の脅威なるものを強調した。

湾岸戦争では、寡占化した軍事企業のロッキード・マーチン社がF-117ステルス爆撃機、ボーイング社がB52爆撃機・スマート爆弾・精密誘導ミサイル、レイセオン社がトマホーク・ミサイルを供給した。この戦争はアメリカ製兵器の威力を印象づけた兵器の実験場でもあり、その後アメリカの兵器輸出が増加したが、ブッシュの提唱した「新世界秩序」を壊したのはアメリカの産軍複合体にはほかならない¹¹⁴。現在の兵器輸出は、海外「オフセット契約取引」やアウトソーシングが特徴的であるが、武器輸出は「軍事大国」がさかんにしている。2001～10年間の世界の武器輸出の46.5%が中東・中央アジアに集中しているが、2012年の武器輸出国は、アメリカ87.6億ドルを筆頭に、ロシア80.0億ドル、中国17.8億ドル、ウクライナ13.4億ドル、ドイツ11.9億ドル、フランス11.4億ドル、イギリス8.6億ドルにのぼっている¹¹⁵。

1. 内戦の激化 冷戦崩壊後、発展途上諸国での民族的・宗教的な内戦と、アラブ世界での反米のテロと、それを軍事的に壊滅させようとする対テロ戦争がつづいている。そして、内戦においては使用される兵器がエスカレートしていく。すなわち、拳銃・ライフル・機関銃という通常の兵器から、地雷・軽量ミサイルが戦闘を拡大してゆき大規模化すれば、戦車・軍用機・巡航ミサイル・軍用艦の巨大な兵器類が登場する。

内戦が多発している経済的原因としてポール・ポーストは、①発展途上国での貧困であり、世界の内戦の8割がいちばん貧しい1/6の国を起こっている、②資源の国内的確保であり、原料依存度が26%に達すると紛争リスクは最大になる、③国内勢力の権力を掌握しようとする強欲、④一民族が他の民族を支配しようとする民族的欲求、④国内諸階層間の「垂直的格差」が内戦の原因となる、と分析している¹¹⁶。内戦が起これば、国内の経済成長を低下させ、福祉関連支出を減少させる。内戦はGDPを15%引き下げ、絶対的貧困者数を3割増加させる、との研究がある。さらに医療システムの崩壊や強制的移民が起こる場合は、医療費は増大するし、マラリアなどの疫病の増加と難民の増加とが照応している¹¹⁷。

ポーストは内戦のマクロ経済学的結論として、①内戦は増加し長期化している、②内戦は国を貧しくし、周辺国に経済的被害を及ぼす、③内戦は対外債務負担を増大させる、と要約している。さらにミクロ経済学的には、①内戦は経済的要因から生じることが多い、②小火器市場は輸出市場・二次市場・闇市場に分かれる、③カラシニコフ(ソ連製の拳銃)の値段をみるとその国の紛争状況がわかる、④平和環境維持活動は公共財であり、平和維持軍は共通資源であるが、平和維持活動はアメリカなどの先進国には経済的には非効率である、と要約している¹¹⁸。

2. テロリズムの激化と対テロ戦争 テロ攻撃の費用は低いからテロ攻撃は容易であり、合法的資金を非合法活動に振り向けるから、テロ資金を止めることが困難である。テロリストの資金源は、①発展途上国の出稼ぎ・上納習慣(ザカート)・慈善団体、②犯罪資金源(密輸・詐欺・窃盗)であり、多様な資金移動手法(陸上輸送・規制の緩い金融地域の利用・オフショア金融街・フロント企業・規制の緩いイスラム金融システムなど)が使われている。ポーストはマクロ経済学的な結論として、①1回かぎりに攻撃は影響が少なく、アメリカの連邦準備制度は9.11攻撃を持ちこたえられるように金融的支援をした、②連発テロ攻撃は観光と経済グローバル化に影響を与える、と要

112 同上書、10「アフガン・イラク戦争の発動」、参照。

113 同上書、26頁。

114 詳しくは、同上書の第Ⅱ部と第Ⅲ部、参照。

115 柿崎繁「グローバリゼーションの一断章」52～3頁。

116 ポール・ポースト著、山形浩生訳『戦争の経済学』第6章。

117 同上書、264～7頁。

118 同上書、300頁。

約している。そして、テロ集団のメンバーの利害と集団の利害が一致し、メンバーが自己利益を考えない場合に自爆テロに向かう、と分析している¹¹⁹。

第5項 新自由主義とグローバルゼーションによる軍事の民営化（軍事請負会社—PMF）

2003年3月19日の米軍のイラク侵入にはじまったイラク戦争に、民間の軍事要員が2万人も参加していた。軍事要員は民間軍事企業（Privatized Military Firm）に雇用され、米軍の図上演習と野外演習の実施に参加し、兵站の運営（ミサイル発射台・ドーハ基地の建設と運営）、空軍機の維持管理（F-117 ステルス戦闘爆撃機・アパッチ攻撃ヘリコプター・F-15 戦闘機・U-2 偵察機）、燃料補給・武器搭載、運用支援（グローバルホーク無人偵察機・艦載防空兵器）を担当した。米軍のイラク作戦は、民間軍事要員の軍事支援なければ維持できなかった¹²⁰。このように民間軍事企業が、冷戦後の内戦・対テロ戦争、新自由主義が進めた経済のグローバル化によって生みだされ、急速に成長してきた。

1. **なぜ安全保障が民営化されたか** その理由は、①冷戦の終結によって「安全保障上の空白」が生じ、②軍事行動の性格が変化し、③新自由主義の進めた「民営化」が軍事にも登場した、に要約される¹²¹。安全保障の空白は、(i) 発展途上諸国家での国家機構の内部的破綻、(ii) 頻発する内戦が国境を超え、(iii) 世界経済のグローバルゼーション化が発展諸国の貧困を増大させ、怒れる若者たちが内戦やテロ活動に志願するようになった、ことによって生じた。弱小国家や破産国家では軍隊自身が未熟であり、しかも軍隊が国内弾圧に利用され、軍人は能力・知恵を磨かないし、軍隊は無教育者・文盲・病人などを引き受けた。また兵士の中にエイズ感染が広がった。その結果、途上国軍隊が衰え、軍事市場での需要者に非国家的集団が出現しはじめた。さらに軍事の労働市場では退役兵士があふれ、兵器供給市場では兵器の中古品（T-55 戦車・輸送機・歩兵武器）があふれている。さらに、先進主要国家は外部からの介入を躊躇するようになり、内戦・テロへの強制力が働かなくなった。この意味では、20世紀型の植民地主義は終わったともいえる¹²²。各国間や軍事同盟間の戦争を阻止する役割を負っている国連は、①財政的逼迫、②資金と人員の不足、③国連派遣部隊の二流部隊、などで無力に近い。国連が地域組織に平和維持活動の下請けを依頼する場合には、地域組織は地域紛争に利害関係があって、本来の「中立」的立場が保障されない。実際には戦争請負会社が執行するために、やはり有効な平和維持活動が有効に作用しない¹²³。冷戦崩壊後は、戦争の危険性は大国間の大戦争から発展途上国での「低強度紛争の増大」に移り、また大国間でも情報戦やハッカーが重要になり、非国家組織の実力が増大してきた。そのために軍事行為のこうした性格の変貌が、「安全保障上の空白」化の一要因となっている¹²⁴。

「競争が効率と効果を最大化する」とする新自由主義の理念によって、軍事の民営と外注化と文民化が進んできた。また内戦やテロ活動による「紛争」が、資源の横領・麻薬取引・略奪などと同じく、犯罪化してきた。さらに「ゲリラ闘争」は、人民の心を獲得しようとする伝統的な「毛沢東の叛乱戦略」ではなく、テロと略奪に走るようになってきた。犯罪化した「国内暴力」に対処するために、先進国では警備保障会社が繁栄してきており、たとえば民間警備保障人員対制服警官の比率は、南アフリカで4対1、英国とオーストラリアでは2対1、にまでなっている。本来市民生活を守るという国家の役割が、失墜している状況といわざるをえない¹²⁵。

伝統的な国際政治論や国際関係論は、標準的な国家安全保障観念に立って国家中心の「国際政治のゲーム」論を展開してきたが、その政治理論はダイナミックな変化による不確実性や予想困難に陥っていつている。民間軍事市場と企業の成長は、ダイナミックな市場と力の複雑な均衡関係を生みだし、軍事力の均衡を複雑化させた。さらに「軍事強国」は、地球規模の取引ネットワークを持ち、民間軍事請負市場と同盟行動を取るようになってきている。たとえば、米国の同盟国軍事援助の多くは外注であり、国連の平和維持活動そのものに軍事企業が参加している。しかも、民間軍事企業は発展途上国での「民間企業および文民と軍人の均衡」を変え、その国の「内戦」の帰趨を左右するようになってきている（たとえばパプアニューギニアの政府軍の「反撃作戦」）。このように多

119 同上書、324～5頁。

120 P.W.シンガー著、山崎淳訳『戦争請負会社』NHK出版、2004年、8～10頁。

121 同上書、111～2頁。

122 同上書、113～5頁、119～21頁、123～6頁。

123 同上書、131～2頁。

124 同上書、133～6頁。

125 同上書、139頁、141～2頁、148～9頁。

層的な国際秩序は進んでいくし、軍事産業は成長が予想されるが、しかし現存の秩序維持の一時的な手段であり、不安定と暴力の底にある原因にこれらの軍事産業はまったく取り組んでいない¹²⁶。

2. 内戦と軍需請負企業の勃興 人類は戦争を繰り返してきたが、古代時代から軍事の民営化がはじまっていた。古代ギリシャの都市国家の多くは外部の軍事専門家に頼っていたし、初期のローマ帝国は市民軍に頼っていたが傭兵にも依存していた。中世末期になると「公開軍事市場」に回帰して、商業ギルドはさかんに傭兵を雇って都市を守ろうとした。政情不安の増大によって私的軍隊が蔓延し、兵士同士の最初の「仲間」関係が形成された。スイスとランツクネヒトの戦争は、長槍歩兵部隊のスイス市民兵と火縄銃のランツクネヒト傭兵隊との闘いであり、当然スイスは敗北した¹²⁷。

30年戦争では個人の軍事企業家が活躍した。そしてこの戦争は、「国家主権概念」が「帝国概念」に完勝したことを意味する。国家が軍事市場にとって代わり、ナポレオン戦争でのフランス革命軍の勝利は、オーストリア・プロシヤの職業的傭兵軍に勝利したことを意味する¹²⁸。しかし傭兵がなくなったのではなく、法人組織の民間軍事組織は国外での軍事的投機で活躍した。そのような民間軍事組織は、世界商業の勃興に決定的な力を発揮した東インド会社が典型的であった。オランダ東インド会社は194年間存続し、ハドソン湾会社は200年間、イギリス東インド会社は258年間存続した。1950・60年代の植民地独立時代に民間軍事市場の個人化が進み、傭兵の全盛期を迎えた。傭兵団として有名なのは、ロシア人傭兵、フランスの外国人部隊、グルカ連隊、英国人からなる傭兵（ソロモン諸島のフィジー）、などである¹²⁹。

軍事の民間請負の全体史から、私的軍隊は、①戦争の性質が関連するタイプ、②大量福音と関係するタイプ、③私的軍事行為者が繁栄するタイプ、④冒険的商人と結びついたタイプ、に類型化できる¹³⁰。現代の戦争民営化の特徴は、利潤動機の民間軍事企業の出現にある。民間軍事企業は、戦闘作戦、戦略計画、情報収集、危険評価、作戦支援、教練、習熟した技能の教育などに従事し、戦況転換の決定的要因になってきた。民間軍事企業が暗躍した地域戦争は、アフリカではアンゴラ内戦やコンゴ共和国内戦が典型的であるが、欧州では旧ユーゴの内戦で暗躍した。旧ソ連・中東では、ソ連崩壊後の民間警備保障会社が中央アジアの石油資源確保のために活躍し、イスラエルの軍事企業はこの地域とアフリカにおける内戦に参加してきた。アジアでは、パプアニューギニアとインドネシアでの地域紛争にオーストラリアの軍事企業が暗躍した。南北アメリカでは、メキシコ・コロンビア・カナダ軍の兵站を軍事企業が担った。世界最強の米軍が最高の軍事企業の需要者であり、1994～2002年間の米軍の契約高は3千億ドルにのぼる¹³¹。

3. 民間軍事企業の特質 民間軍事企業（PMF）は、新自由主義の民営化路線と世界経済のグローバル化の支配とともに、世界的に驚異的に成長してきた。軍事業務を供給する民間企業は利潤動機に支配されているから、その軍事契約には、過大請求や、勤務時間の過大申告や、未熟人員の提供や、品質問題がある。そのうえに価格は原価加算契約であるから、企業側には安定した利潤が保障されている。さらに、民間軍事企業には有効な国際的規制が存在しないにもかかわらず、軍事行動という「公的政策目標」を大義名分として活動する。

民間軍事企業の企業としての一般的な特質は、次のようになる¹³²。法人企業化しているから、単なる傭兵集団を超えて軍事業務を遂行できる。法人企業化の優位性は、①事業形式に組織されていて事業利得で動く、②市場は世界に広がり、公然たる応募形式で要員を確保でき、③金融持ち株会社や巨大複合企業と密接に結びついている、ことにある。公然と正式な企業として活動するのが都合悪い場合には、見せかけの会社が設立される。しかも、軍事活動に直接に戦闘員として従事するのは元兵士であり、現役の米軍兵士は内乱鎮圧作戦に参加することは禁じられているが、企業の軍事活動は法律に縛られていない¹³³。

一般の民間企業とは異なった優位性を、民間軍事企業は持っている。従業員には正規軍や警察より高い賃金を支払っても一般産業よりは比較的安価であり、バーチャル会社である場合もあって、大人数の固定社員（「常備軍」）を必要としないから、人件費の削減となる。募集と依頼

126 同上書、332～3頁、346頁、351頁、357頁、365頁、372頁。

127 同上書、58～61頁、63頁、69～71頁。

128 同上書、74～5頁。

129 同上書、87～9頁。

130 同上書、91頁。

131 同上書、47頁。

132 同上書、11～3頁。

133 同上書、104～7頁、109頁、406頁。

者を見つけやすい地域に本拠をおき、租税避難地に登録されるから実態が不明確であり、短期間に大儲けをしては解散してしまう。被雇用者の源泉は元兵士や将校であるから、養成費ゼロで最優秀の人間を採用できる。現代資本主義はたえざる経済・政治危機を生みだすから、軍事企業に対する需要は豊富であり、また軍事企業は自らを自己宣伝する。主たる世界の軍事企業は、ロンドンに本社をおく 8,000 人以上のイギリス兵士を含む従業員を持つ企業 10 社であるが、数十社は米国に本拠を置いている。依頼者（需要者）は、国家だけでなく民間大企業も入っている。多国籍企業は資産の国有化によって没収されたり、従業員や施設が破壊されるリスクを負っているから、自衛のために民間軍事企業に企業活動の保護を依頼している。また、国際組織や NGO などの人道的活動では、地雷除去作業などの危険な仕事は軍事会社（60 社以上）に依頼している¹³⁴。

しかし軍事の請負契約にはジレンマがあり、顧客の安全保障目標と軍事企業の最大利益の追求とはたえざる緊張にある。顧客は不完全な情報しか持っていないし、軍事業務を監視する困難さがあり、事後になって契約の値上げを要求されたりする。軍事業者に過度に依存すぎると、契約が破棄されたり施主（依頼者）は捨てられたりして請負業務が失われた時に、軍全体が崩壊する場合がある。また雇われた兵士が叛乱することもある。このように、軍事請負企業、とその背後にいる企業統一体と、依頼者たる政府との間には複雑な「利益分配の三角関係」が存在する¹³⁵。

4. 民営軍事請負企業の種類 このような特質を持つ民間軍事会社は、成長にしたがい業務の多角化が進み、その過程でさまざまな分化が進んだ。直接軍事業務を請負う企業の間では、戦闘業務への専門化（エグゼクティブ・アウトカムズ社やサンドライン社）、軍事訓練・支援への専門化（サラディン・セキュリティ社やアーマーグループ）、兵器調達への専門化（レブダン社）、助言と戦略分析への専門化（MPRI 社）、情報活動への専門化（アスマラ社、ネットワーク・セキュリティ・マネジメント社）、が進んだ¹³⁶。元軍隊指導者が軍事企業を設立する場合もある。たとえば、戦闘業務に専門化したエグゼクティブ・アウトカムズ社は、1989 年に、南アフリカ国防軍第 32 大隊元副指揮官のイーベン・バーロウが創立し、アンゴラ内戦やシエラネオ内戦で活躍した（1999 年に解散）。助言と戦略分析に専門化する軍事コンサルタント企業の MPRI 社は、1987 年に米軍元上級将校が創立したが、社員予備軍には最高レベルの退役米国軍人が存在している。軍事支援企業のブラウン&サービズ社は米軍と一体となった軍事活動をしている¹³⁷。

5. 軍事民営化と資本主義体制の無計画化 1970 年代を境として、国家独占資本主義の世界体制は、グローバル資本主義化した。さまざまな団体や活動がグローバル化した。武力という国家権力の発動である軍事もグローバル化した。紹介してきた『戦争請負会社』の P.W.シンガーは、このグローバル化の進展とそれによる主権国家の変貌について、「この半世紀にわたり、国際環境は変貌を遂げた。国際組織、多国籍企業から非国家団体、国境を超えたネットワークまで、多数の新たな登場者の勃興を見てきた。政治、実業、科学、法律、貿易、財政金融、通信、犯罪、主義主張などの領域で、こうした登場者たちは新たな機能や新たな能力をそれぞれグローバル化してきた。彼らは今や世界的な体制を主権国家と分かち合い、国家もまた同様に変貌してきたのである。各々の機能的領域のなかで、こうした団体のあるものは国家より弱く、あるものは国家より強い。彼らは互いに交流し合い、取引し、協力し、戦う。いまや、民営軍事請負企業によって、戦争を行う能力はグローバル化した機能に変わった。」¹³⁸、と総括している。

すでに考察したように、民主主義政府は説明責任と結果責任をとるが、軍事企業は責任が極めて小さく、法人組織であるために、社員の暴力の乱用の法的規制から相対的に自由であった。民間軍事企業の繁栄は「国家の統合化機能」の弱体化を意味する。戦後の国家独占資本主義体制は、この国家の統合機能を社会の全領域に全面的に拡大し、弱体化した独占資本主義を「組織化」・「管理化」・「調整化」しようとするものだった。しかし新自由主義のもとでの軍事の民営化は、この国家の統合機能を阻害している。シンガーは、「政府の軍事業務の民営化はだらしのない無計画」だ、と断定している。民間軍事企業によって世界の平和と民主主義が強化されたのではなく、その逆である。民間軍事企業も国家と同じく善悪二つの目的を持っているのだから、戦争を将軍たちや民間業界に任せるにはあまりにも危険であるから、グローバルな国際管理機構が必要だと、シンガーは提案している¹³⁹。

¹³⁴ 同上書、157～65 頁、167～8 頁。

¹³⁵ 同上書、207 頁、325 頁。

¹³⁶ 同上書、181～2 頁。

¹³⁷ 同上書、第 7～9 章、参照。

¹³⁸ 同上書、469 頁。

¹³⁹ 同上書、444 頁、456～8 頁、470 頁。

第3節 旧ソ連とロシアの軍産複合体

旧ソ連からロシア共和国に大転換し、そして「軍事改革」が志向されたが、結局は国家主導のもとで「軍産複合体」が復活した。ソ連崩壊によってアメリカが唯一の「軍事的覇権国家」となり、ロシアの軍事戦略も変化した。プーチン政権はクリミア併合にみられるように覇権主義政策を展開しアメリカに軍事的に対抗しようとする姿勢が明確になってきた。オバマ政権は「核廃絶」理念を打ち出したが、「アメリカ第一主義」「強いアメリカの復活」という時代錯誤のトランプ政権が成立し、「核廃絶」理念を放棄してアメリカの核戦力を見直す可能性も出てきた。台頭してきた中国の覇権主義が新たに加わり、世界は再び「新冷戦」時代に後戻りする危険性も出てきた。

第1項 旧ソ連・ロシアの軍事費

冷戦時代の軍事費の実態は把握しがたいが、ソ連当局の公表資料によればつぎのようになる。スターリン独裁の最後の1953年の軍事費は107.8億ルーブルであったが、その後フルシチョフの「デタント」政策まで減少し、1960年には93.0億ルーブルであった。1960年代に入ると戦略ロケット軍がつくられ、敵の奇襲攻撃に備えた戦闘即応態勢を維持するために、核兵器その他の新兵器の研究・開発・実験・生産・配備のために軍事費が増大していった。ソ連軍がチェコに侵入した1968年には軍事費が167億ルーブルになり、1971～4年には179億ルーブルに達した。その後若干減少したが、アフガニスタンに侵攻した1979年には172億ルーブルから1984年まで同額であったが、1985年から89年にかけて急増し、89年には779.5億ルーブルになった。国家予算に占める軍事費の比率はアメリカよりはるかに高く、1960年では12.7%、ピークは1963年の15.9%であり、1971年は10.9%であった¹⁴⁰。アメリカのCIAは1982年13～14%と推計し¹⁴¹、1980年代後半のゴルバチョフ改革のときは国所得の12～14%とアメリカの資料は推計しているから、国家予算に占める比率はもっと高かったことを意味する¹⁴²。

ソ連崩壊後の1992～2000年間のロシア連邦予算に占める軍事支出に比率は、1992年21.6%・2000年18.8%で、18.4%（1993年）～21.6%（1992年）の範囲になる（デンマークの国際平和研究所SIPRIの資料）。内務省軍・国境警備隊・安全保障サービス・その他の軍事支出を加えると、1992年25.5%・2000年24.8%で、20.1%（1993年）～25.8%（1999年）の範囲になる。対GDPの軍事費の比率は、国防費が2.7%（1999年）～5.5%（1994年）、軍事費全体で3.4%（1999年）～6.7%（1994年）の水準になっていた¹⁴³。この間の軍需企業の生産は、ストックホルムの国際平和研究所の資料によると、1991年=100として武器・軍事技術が9.4（1997年）まで低下しつづき、2000年には17.5に低下していた。民需品生産はこれほど低下しなかったが、26.5（1998年）まで低下し、2000年41.0まで回復していた。そしてロシアの軍事費は、国有企業からの「黙示的課税」によって賄われていたという¹⁴⁴。

第2項 ソ連崩壊後のロシアの「資本主義化」と「非軍事化」

ソ連共産党指導のもとでのソ連軍は解体し、ロシア政府はロシア軍を創設した（1992年5月7日）。国防政策は安全保障会議・国防会議・国防省中央軍事会議によって決定されるようになったが、新しい国防政策は経済の「資本主義化」と「軍事改革」となり、ロシア軍部の権力は衰えていた。プーチン政権も「軍事改革」は進め、戦略核の管理とともに、武器輸出と老朽化対策のために通常兵器の近代化が必要になり、またSORM（業務活動システム）の中に諜報機関が入るようになった。軍部の権力は衰えたとはいえ、軍人は「制服を着たマフィア」として市場経済化した軍事市場に入り込むようになった。軍隊の中では「新兵いじめ」（「テドフシナ」）が隠然として存在するし、軍隊のシビリアン・コントロールに不安も残っている¹⁴⁵。

ロシア経済の「資本主義化」・「市場経済化」によって、国家発注は減少し市場経済の中での「取引所」が勃興し、また非貨幣的な取引が増加して、人脈関係による「共謀」関係や「ガスプロムやエルネゴとの共謀」関係が生まれた。また軍隊に新兵力を動員する体制も弱まったが、「非軍

140 以上のデータは、木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994年、345頁より。

141 同上書、51頁。

142 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』240頁。

143 塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』岩波新書、2003年、56～7頁。

144 同上書、53頁、61頁。

145 同上書、31頁、43頁。

事化」の決定的意味は、軍関係者・軍需企業者の「公的生活」の崩壊したことにあり、と塩原俊彦はまとめている¹⁴⁶。

中央政府による指令的生産体制から市場経済に転換し、予算が地方政府にも一部移管され、私企業が設立され、協同組合が急増し、国有企業との生産財貸借契約（アレンダ）が拡大した。ソ連邦が崩壊する1991年の軍事企業は、国有企業19,201、非国有企業3,517であったが（そのうちアレンダ企業2,558、集団所有企業264、株式会社94、私企業44）、その後の「非軍事化」政策による軍需企業の私有化と、国有企業の改革によって、軍需企業は二分化された。1997年には完全国有企業が400強、拒否権が行使できる企業約500、非国有企業800になった¹⁴⁷。軍需産業グループと金融産業グループの間には「決済と資金調達のネットワーク」が形成されたが、戦略物質にかかわる私有化には国家支配が強い。たとえば天然ガスの生産で世界一のガスピロムでは、ガスピロム・顧客の企業・政府の「共謀」関係が存在している。

第3項 冷戦崩壊後のロシアの軍需産業

ロシアの軍事費は大幅に減少したが、1993～2000年間の世界の外国への武器供与額は、①アメリカ1,360億ドル、②英国465億ドル、③フランス293億ドル、④ロシア253億ドルであり、ロシアの軍需産業が衰退したのではない。1992～99年間のロシアの生産した兵器の圧倒的部分は、国内へ販売されるよりも、中国やインドを中心に「第3世界」に輸出されている。国内販売と輸出販売を比較すると、航空機7機対278機、ヘリコプター8機対98機、戦車31対435台、潜水艦2隻対10隻、水上艦船2隻対11隻、装甲車17台対217台、防空ミサイルシステム1対22、となっている¹⁴⁸。

ソ連崩壊後のロシアが「非軍事化」政策をとってきたのは、ソ連時代の米国との軍備拡大競争がソ連経済の軍事負担を増大させ、「戦争経済」なり「軍事経済」を内包していたことを物語っている。しかし軍事依存経済からの脱却は難しく、現在も軍需産業の国内経済に占める比重は高く、雇用を維持するためにも軍需企業を維持することが不可欠となっている。それだけに武器輸出が重視されてきたことになるし、プーチン政権のもとで武器輸出は着実に増加してきた。プーチン政権は軍需企業の整理・統合・リストラを進め、軍事企業を巨大化しようとしてきた。しかしロシア軍需企業は国際的に米・欧の巨大化した軍需企業と比較して、大規模化・生産性の向上・多角化の面で劣っているのが現状である¹⁴⁹。

第4項 ロシアの「産軍複合体」

ロシアの「産軍複合体」は、「主としてロシア連邦産業・科学・技術省のロシア国防関連5庁の管轄下にある企業・組織の総体」である。世界の軍事大国の軍需産業関連の雇用は、80年代半ばにおいてソ連600万人、アメリカ310万人、英国47万人、フランス29万人であり、90～92年間はロシア45万人、中国300～500万人、アメリカ275万人、ウクライナ80万人と推計されている。2001年のロシア「産軍複合体」の企業・組織の数と所有形態は総数1,636で、その内国有企業は686、株式会社950である。国有企業のうち、「私有化禁止企業」が424、「私有化可能な企業」が262。株式会社は、国家参加企業が426（「50%以上が国家保有」77、「25～50%国家所有」188、「25%未満国家所有」と「黄金株を国家が所有」161）で、国家不参加企業は524であったが、休眠状態が多い¹⁵⁰。世界の軍需企業上位100社のうちにロシアは8社入っており、スホイ・グループ、ミグ・グループ、イリューシン・グループ、トゥポレフ・グループ、アルmaz・アンティ・グループ、新プログラム構想・グループ、である¹⁵¹。

ロシアの軍需企業の行動原理には「生き残り原理」と「利潤追求原理」が並存した状態がつづいている。生き残るために、「マフィア化」（問題解決のために暴力を使う組織）したり、「警備という安全保障サービスの供給に特化した会社」が群生してきた。旧ソ連時代の「シャドー経済」の「プラート」（人的関係）のネットワークが変質しながら残存しているおり、「ワイルドな資本主義」の利潤原理が働いている。外国投資家の監査・会計法人の役割が大きいが、「非軍事化」は国内治安の維持・武器輸出・国際テロ対策のために停滞している。プーチン政権は武器輸出攻勢を強

¹⁴⁶ 同上書、89～90頁。

¹⁴⁷ 同上書、103～4頁、109頁。

¹⁴⁸ 同上書、9頁。

¹⁴⁹ 同上書、188～9頁。

¹⁵⁰ 同上書、121頁、123頁、126頁。

¹⁵¹ 同上書、141頁。

めハイテクへ傾斜し、世界の主流流となっている航空宇宙産業でのロシアのキャッチ・アップを図っているが、外国資本のロシア投資に依存し、欧米先進国からの技術移転は簡単には進まないのが現状である¹⁵²。

第4節 日本の軍事産業

第1項 平和憲法と日米安保体制

戦前の絶対天皇制のもとで日本帝国主義はアジアに軍事的に侵略し、植民地支配によってアジアの人民に多大の人的・物的な被害をもたらした。「大東亜共栄圏」構想のもとでの海外侵略に日本人民も総動員され、基本的人権と思想・信条の自由は極端に圧迫され、その生活は悲惨であった。本土防衛の犠牲となった「沖繩決戦」による沖繩人民の多大な犠牲、東京を中心とした都市の無差別絨毯爆撃による大空襲、広島・長崎への原爆投下を経て、日本は敗戦を迎えた。こうした戦前の軍国主義体制に支配され、人権・生存権を剥奪されていた日本国民は、戦争を深く反省し、再び戦争を繰り返してはならないとの決意のもとに平和憲法を獲得した。そして「戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認」を謳い、「①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。②前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」と宣言した。

1. 自衛隊の創設 アメリカを主力とする連合軍司令部（GHQ）は、軍国主義の土台を破壊する目的で財閥解体・労働改革・農地改革の三大改革を指導し、日本社会の民主化政策を推進した。ところが東西冷戦の開始と、中国大陸での中華人民共和国の成立によって、占領軍の対日政策は「反共の砦としての日本資本主義の復活」に180度転換した。1950年に朝鮮戦争が勃発し、西側陣営との単独講和条約と日米安全保障条約が締結され、警察予備隊や海上保安庁が作られ、1954年には陸海空軍からなる自衛隊が創設された。

自衛のために戦力を持ち、核兵器さえ保有できるというのが日本政府の公式見解となったが、しかし平和と民主主義を守ろうとする護憲勢力は「憲法改正」を阻止してきたし、平和憲法の存在はその後の軍事費を国民所得の1%以内に抑え込んできた。現在の安倍政権は、こうした戦後日本社会の歩んできた苦難の道を、戦前の日本社会へ逆戻りさせようとする「反動政策」を虎視眈々と進めはじめた。復活した日本資本主義は、戦後復興をへて近代的な国家独占資本主義体制を整えて、1950年代の後半から1960年代にかけて、アメリカの生産力水準に追いつき・追い越して経済大国化した¹⁵³。この過程で、日本の経済的繁栄は日米安保体制に起因するとか、追いつかれ経済的に日本の脅威に直面したアメリカ側から、「安保ただ乗り論」がでてきた。戦争一般の経済学的考察は第6節ですることにして、「安保繁栄論」は筆者の立場とは正反対であるので、若干批判しておきたい。

そもそも軍事活動は経済的合理性には立脚していない。戦争は国土と生命を大量に破壊し、軍事力増強は国民経済の潜在的成長力を破壊し、民主主義という政治的原則と相容れない。軍事費の増大は、軍需産業という私企業に利益をもたらすが、国民経済の利益にはならない。国家権力が軍隊を持つのはそれぞれの国の体制を維持するためであるが、国民生活に全般的影響をおよぼす。幸いなことに日本には、アメリカやロシアにおけるような強固な産軍複合体はまだ成立はしていないと判断するが、安倍政権のもとで軍事に依存する経済化は進められており、軍事大国化への道を阻止し、平和経済は維持していかなければならない。

2. 軍事産業の再確立 日米安保体制と自衛隊の着々とした戦力増強によって、日本の軍事産業も確立してきた。日米安保体制のもとでは自衛隊はアメリカ軍事戦略の補完部隊であるが、軍事産業は自衛隊装備品の供給によって軍事生産の基盤を復活し、やがてアメリカに依存しながら先端軍事技術（ジェット・エンジン、電子機器、軍用機、ミサイル用合金類）の生産に乗り出した。1960年代の軍事生産の比率は、工業生産の0.4%~0.6%、機械工業生産の1.62~2.01%であった¹⁵⁴。さらに、経済大国化しつつあった日本資本主義は、1965年に日韓条約を締結して本格的に韓国に経済進出をしたが、「日韓協力」は安全保障面にまで進み、アメリカ軍指揮下での軍事中心の「日

¹⁵² 同上書、159頁、163頁、176~7頁、186頁。

¹⁵³ 敗戦から1990年代までの日本資本主義の発展と、そのもたらしたさまざまな矛盾については、拙著『戦後の日本資本主義』、参照。

¹⁵⁴ 木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994年、107頁。

韓運命共同体化」へと進んでいった。そのもとの、日本の韓国への兵器輸出額も急増し、1973年の128万円から1980年の1,164万円と上昇していった¹⁵⁵。

3. 日米ガイドライン 経済大国化した日本資本主義は、世界的なスタグフレーションの打撃から省エネやME革命の導入によっていち早く抜け出し、「日本の一人勝ち」時代を迎えた。経済的に後退したアメリカは、「ソ連脅威論」を振りかざし日本の安保体制の負担分担を要求し、「日米防衛協力のための指針」（1978年11月27日）（ガイドライン）によって、兵器生産における日米協力が打ち出された。この「ガイドライン」によって安保体制は質的に転換し、「日米同盟関係」が深化したが、アメリカの世界軍事戦略の中に日本が位置づけられている本質はまったく変わっていなかった¹⁵⁶。

第2項 日本の軍事大国化

1. 核軍拡競争とロケット・ミサイル兵器の生産 米ソ間の核軍拡競争によって、核兵器と核運搬手段（ミサイル・爆撃機・原子力潜水艦）の改善・開発競争が激化したのに対応して、日本でもロケット・ミサイルの研究開発が進められていった。核運搬手段の開発は、宇宙開発が軍事的に利用される危険性を持っていた。宇宙研究開発企業は1991年には177社もあり、川崎重工業・富士重工業・三菱重工業・新明和工業・石川島播磨重工業・東芝・島津製作所・日産自動車・日本航空電子工業・日本電気・日立製作所・三菱電機などが代表的であった¹⁵⁷。ロケット・ミサイル兵器の研究・開発では誘導が重視されるようになったが、失敗を積み重ねながら財界は積極的に対応した。そして、日本最初の国産ミサイルのナイキ・ホークの生産体制が、出来上がっていった。

2. 戦略防衛構想（SDI）と日米軍事協力 はてしない核軍拡競争の莫大なコストを認識しはじめた米ソの指導者たちの間で、核兵器の保有数を制限しようとする交渉がはじまった。SALT（戦略攻撃兵器の制限）暫定協定が1972年5月に、SALT II条約が1979年6月に、INF（中距離核戦力）全廃条約が1987年に成立し、米ソが保有する核爆弾が5万発状態に歯止めになった。

保有核兵器の数は抑制されたが、核兵器を運搬するため高度情報通信システムと核兵器体系の神経中枢であるC3I（3階層のネット・ワーク）の開発が重視された。米軍は陸・海・空ともに巡航ミサイルを生産しはじめた（ALCM・SJCM・GLCM）。こうして軍事用に開発された高度情報技術が1990年代のクリントン政権のもとで民間に導入され、世界のグローバル化に拍車がかかっていった。それとともにアメリカは、日本の民間企業で開発された汎用技術に着目して、そのアメリカへの輸出を求めてきた。日本側は対米軍事技術の供与を決定し、かつ軍事費1%枠を突破しようとする要求予算額をもくろんだ。SDI構想は防衛構想ではなく攻撃的なものであり、「ハイテク・ウォーズ」とか「スター・ウォーズ」と略称されたように、先端的な情報通信技術を駆使しようとしたものである。レーガン政権のもとでは「失敗」したが、21世紀に入ってから「宇宙戦争」への道を開くものだった。

日本独占資本とくに軍需独占資本は、自らの利益にもなるとアメリカ側の要求を歓迎して受け入れ、日米が協力した兵器開発と兵器の共通化が進み、FS-X（次期戦闘機）の共同開発もはじまった。日米安保条約はそもそも日本国憲法を無視したものであるが、日本政府の「武器輸出三原則」は形骸化していった。安倍政権のもとで日米軍事共同開発はさらに進められてきたが、そのもとで軍学共同が進められ、日本では2015年から防衛省が軍事研究資金を大量に提供するようになった。しかし米軍と日本の研究者との軍学共同は、もっと早くから進行してきた。2010年度から2015年度の6年間に、米軍が直接日本の研究者に提供した研究費は128人に総額約7.5億円であり、米国出張費は総額5,000万円が支給されていた。そのうちの京都大学と大阪大学の9人の研究者には、アジア宇宙航空研究開発事務所から一人当たり約150～4,500万円の研究費が配布されていた。研究の内容は無人兵器につながる人工知能（AI）やレーザー兵器の開発であり、アメリカの「宇宙軍事技術」開発への直接的な協力であった¹⁵⁸。『朝日新聞』の調査では、2008～16年間の米軍からの研究費総額は8.8億円になる。その内訳は、大学本体が104件・約6億8,400万円、大学と関連の深いNPO法人が13件・1億1,200万円、国の研究機関が7,600万円、学会が1,000万円、大学発ベンチャーが560万円、である¹⁵⁹。

3. 安倍政権の安全保障戦略 第2次安倍政権は軍力を強化し、アメリカ軍支援を目的として自衛隊の海外派兵を可能にするために、「集団的自衛権」は憲法違反ではないと乱暴にも解釈し、

¹⁵⁵ 同上書、第7章および264～5頁。

¹⁵⁶ 同上書、96頁および第7章。

¹⁵⁷ 同上書、116頁。

¹⁵⁸ 「ヤフーニュース」2017年2月8日07:00配信。

¹⁵⁹ 『朝日新聞』2017年2月9日朝刊。

2015年に一連の「安保関連法」を成立させた。まず、「安全保障戦略」を「密室」的に閣議で決定した（2013年12月17日）。それは、武器輸出三原則を見直し武器輸出を解禁し、産軍学共同と国際的な共同開発・生産を促進し、軍事装備品のライフサイクルを国家管理しようとする。財界を代表する日本経済団体連合会（経団連）は、軍事産業の役割増大を提言した。2013年12月6日には、武器輸出の解禁と秘密保護法を国家で強行採決した。そして日米軍事協力の一環として、アメリカの「宇宙軍事戦略」を自衛隊が補完する役割を積極的に進めている。現代の「宇宙軍拡競争」は、①人工衛星を用いた情報収集、②衛星通信や衛星測位を利用した「地球上における活動の指揮統制・情報通信」、③宇宙空間での弾道ミサイル攻撃への対応、④宇宙戦争への対応である¹⁶⁰。

安倍政権は原発維持・再稼働・輸出路線を歩みはじめ、一連の「安保法制」を強引に成立させて自衛隊の海外派遣を可能として、「軍事大国化」路線を進めている¹⁶¹。この一連の「反動」路線の中で、産学共同が重要な役割を果たそうとしている。2013年から15年にかけて「国家安全保障戦略」（2013年12月、閣議決定）、「防衛生産・技術基盤」（2014年6月、防衛省）、「安全保障技術研究推進制度」（2015年度から、防衛省）が決定された。安倍政権は「武器輸出三原則」を廃止し、「防衛装備移転三原則」を作った。防衛省が2015年から開始した「安全保障技術研究推進制度」は、基本的には防衛省資金による軍事研究であり、研究資金提供による「軍学共同」路線の一環であり、いわば「研究者版経済的徴兵制」という性格を持っている。

良心的な科学者たちは、こうした一連の「反動」攻勢を「学問と民主主義の危機」意識からとらえ、「軍学共同反対アピール署名の会」（代表・池内了）や「大学の軍事研究に反対する署名運動」（代表・野田隆三郎）などを結成し、署名運動を開始しはじめた¹⁶²。またこうした軍学共同に対して大学キャンパスから反対の声があがっている。たとえば、①琉球大学は軍事研究に関与しないとする「琉球大学憲章」（2007年）、②軍事に寄与する研究はしないとする新潟大学の取り組みと、「科学者倫理行動規範中の行動指針」（2015年）と「新潟大学非核平和宣言」（1988年3月）、③滋賀県立大学での「研究資金と倫理的基準」、④名古屋大学における軍学共同研究・教育についての「名古屋大学平和憲章」（1987年）、などの成果として結実している¹⁶³。

科学者とともに自然科学者たちは、抑制され減少する研究資金の調達と、科学者の社会的責任という倫理との板挟みの中で苦闘してきた。軍学共同に加担する科学者は次のように言い訳するが、池内了はそれぞれに反論している。①軍事研究にはデュアスユースであり民生にも利用されうるという主張に対して、反論：軍事利用の可能性こそ重視すべきである、②戦争は発明の母であり、軍需品でも民生利用されて人びとの役に立つという主張に対して、反論：軍事資金が発明を惹き起こしたのであり、民生化は副産物にすぎない、③軍事研究は科学・技術を発達させるという主張に対して、反論：軍事優先と利益確保によって科学・技術のあるべき方向が歪曲されている、④自衛のための軍事研究は許容されるという主張に対して、反論：「専守防衛」には歯止めがない、⑤研究費の支給はありがたいという言い訳に対して、反論：しらすしらすに軍拡論者になり、やがて科学者としての人格が破壊される、と警告している。そもそも軍学共同は、「学問の自由」の侵害・研究現場の萎縮・教育的悪影響・市民と科学者との連帯の崩れなどの悪影響をもたらしているとも警告している¹⁶⁴。

防衛省の戦略（「安全保障技術研究推進制度」）の根底には、安倍政権の「新自由主義的な経済成長戦略」の手段としての軍産学共同戦略がある¹⁶⁵。「アベノミクス」なる「アホノミクス」は破綻しているが、その「第3の矢」たる成長戦略は、武器輸出と国際共同開発に乗り出す「日本

¹⁶⁰ しんぶん赤旗経済部『軍事依存経済』新日本出版、2016年9月、168～70頁。

¹⁶¹ 柿崎繁は、平和と核廃絶への日本の貢献について、「広島・長崎、第五福竜丸、福島原発事故と三度被曝した日本は、憲法9条の精神と、122カ国を超える国々の賛同を得て国連で採択された核兵器禁止条約を武器に、平和と核廃絶を高らかに掲げて戦争勢力を国際的に孤立させていく必要がある。核ミサイルの時代に戦争による解決はありえない。朝鮮半島の緊張についても日本は圧力一辺倒ではなく、さまざまな平和的手段によって半島の平和と国民生活の安定・向上に寄与すべき積極的役割を果たす、そうした歴史的・地政学的責務がある。」（柿崎繁「安全保障問題と日本の貢献」明治大学『政経論叢』第86巻第1・2号、2017年11月、115～6頁）、と提案していることにまったく賛成である。

¹⁶² 池内了・小寺隆幸編『兵器と大学』岩波ブックレット、2016年9月、2頁、5～6頁。

¹⁶³ 同上書、第8章。

¹⁶⁴ 同上書、第1章。

¹⁶⁵ 同上書、35頁。

の軍事大国化」という「反動路線」が隠されている。この間、歴代自民党政権は、「大学改革」と称して「大学改革プラン」を推進している。国立大学を独立行政法人化し「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（2013年6月）において全国の大学を類型化して、①「地域活性化の中核拠点」大学、②「全国的な教育研究拠点」大学、③「世界最高の教育研究展開拠点」大学に優先的に補助金を配布する制度にした（運営交付金の差別的配分）。こうした文部科学省の「選択と集中」と「競争的資金」の導入によって、大学の「経済格差」と「研究格差」は拡大してきた。そして学長や大学評議会に権限を集中し、教授会の権限を大幅に制限してしまった。そのために、独立行政法人後の国立大学では教育研究と職場環境の実態との乖離が進行して、研究教育者の8%は睡眠剤や精神安定剤を服用していると報告されている¹⁶⁶。日本学術会議は2017年2月に一般討論会を開催したが、軍事協力を反対する多数の意見が表明された。すでに沖縄大学・新潟大学・名古屋大学などでは軍事研究に協力することを否定した宣言や決議をしていたが、この学術会議を前にして法政大学や明治大学なども軍事研究に協力することを正式に禁止した。2018年4月3日に日本学術会議は、全国135の研究機関中の4割では「軍事研究に関する指針」があとを公表した。

第3項 日本の軍事企業

自衛隊が創設されその装備品を供給するようになった1950年代にすでに、日本の軍事産業は再確立したとみてよい。代表的な軍事生産企業は、戦後の高度成長と耐久消費財ブームを反映して多くの軍需製品を作っていた。1978年における主要な軍事企業の売上高に占める兵器売上高の比率をみると、三菱重工が8.9%・石川島播磨7.8%・川崎重工10.8%・富士重工5%・新明和21%であり、アメリカの軍事企業と比較してはるかに低かった¹⁶⁷。1980年から1992年までの主要20社の販売動向をみると、総額は1980年6,883億円から1992年の1兆227億円と約1.5倍に増加した。上位7社の企業は変化していないが、三菱重工業が飛びぬけているし、1990年代になると日立製作所・日産自動車・コスモ石油・日本電子計算機・日本工機などの新しい軍事企業が登場している¹⁶⁸。

ストックホルム国際平和研究所のSIPRI年鑑によれば、世界の兵器生産企業100社の中で三菱重工業（生産額26億3,000万ドル）22位、川崎重工業（生産額10億5,000万ドル）51位、三菱電機（同7億1,000万ドル）61位になっている。日本の軍事産業は日本経済全体に広がっているが、1992年において製造部門の軍事企業は総数で1,377社あり、電気・通信・電子産業や機械産業を筆頭として広く分布しており、販売部門の軍事企業総数は680社、役務部門が58社であった¹⁶⁹。

もともと日本の武器輸出は、「輸出三原則」によって規制されていた。この原則は佐藤内閣のもとで決定されたが、武器輸出禁止の「3種の国」以外の国への輸出と在日米軍の直接調達、輸出貿易管理令による規制からはずれていた。自衛隊の武装は日本の責任となり、三木内閣は「平和憲法が武器輸出に消極的な日本の立場の根幹」と表明し、武器輸出三原則が事実上の武器輸出禁止令となった。しかし、アメリカのレーガン政権の軍拡・軍産学共同路線の開始によって、日本政府の武器輸出三原則の切り崩しがはじまり、クリントン政権はデュアルユースやスピノフ効果を強調して軍民の区別を取り払い、日米の武器の共同開発が進められるようになった。そして安倍政権は防衛装備移転三原則（2014年4月）を決定したが、それは武器禁輸ではなくなり、実質的に「輸出三原則」を撤廃した¹⁷⁰。そして、「積極的平和主義」なるものによって、世界の平和・安定・繁栄確保のために積極的に寄与すると謳った。まさに、日米同盟の海外版になりかねない¹⁷¹。か

¹⁶⁶ 同上書、第4章。

¹⁶⁷ 木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994年、181頁。

¹⁶⁸ 同上書、22～9頁。

¹⁶⁹ 同上書、21頁。

¹⁷⁰ 西川純子「歴史としての武器輸出三原則—平和主義から積極的平和主義へ」『科学』Vol.87No.3（2017年3月号）、277～82頁。

¹⁷¹ 安倍政権は、（1）安全保障関連法を成立させて集団的自衛権行使の道を開き、（2）集団的自衛権行使を前提に新「日米防衛協力のための指針」によって武器輸出を解禁した。同時に、「成長戦略」の一環としての「日本再興戦略」において、アジアへのインフラ輸出を進めているが、それは軍事的協力体制の構築と一体化して進められている。この「インフラ輸出」と軍事的協力の一体化は、アメリカの「アジア回帰」策と対中国戦略を補完しようとするものにはほかならない。坂本雅子『空洞化と属国化—日本経済グローバル化の顛末』新日本出版、2017年9月、第5章第2節、参照。

かる危険な政治情勢のもとでは、アメリカへの宇宙軍事技術を中心とした本格的な武器輸出に拍車がかかるだろうが、通常兵器の面では自衛隊に装備されている兵器の中で世界的水準にある兵器は沢山存在している¹⁷²。

第5節 新冷戦のはじまり

第1項 アメリカの単独行動主義とその破綻

日本全体がバブルに酔いしれていた1989年夏から91年にかけて、冷戦体制が崩壊するという世界史的な事件が起こった。一連の「社会主義」体制の崩壊とともに、91年初頭に湾岸戦争が勃発した。多国籍軍とはいってもその主力は米英軍であり、アメリカ合衆国はハイテク技術を駆使して圧倒的な勝利をおさめた。日本政府は莫大な経済支援を提供し、戦後には自衛隊を掃海活動に派遣した。この二つの事件によってアメリカは、唯一の超大国としてヘゲモニーを回復していった。アメリカ単独の軍事的覇権のもとで、日米安全保障体制も極東の範囲を拡大し変質していった。

冷戦の終結とともにアメリカ合衆国の安全保障局（NSA）や中央情報局（CIA）は、諜報活動の比重を資本主義ライバル国である日欧に移した。自国政府さえ知らない企業情報を利用して、ヘッジファンドを先頭としたアメリカ金融資本が経済・投機活動を世界的に展開した。しかも冷戦後のアメリカの世界戦略は、IMFや世界銀行やOECDや国連などの国際機関を利用して展開されるようになった。東欧・ロシアは西側の経済援助を求めたが、その条件としてのIMF路線（均衡財政主義と市場の自由化の要求）を受け入れたために、アメリカの資本が自由に利益追求することが可能となった。

冷戦体制崩壊によるアメリカ合衆国の軍事的覇権の再確立後に登場したクリントン政権は、経済の再生に取り組んだ。クリントン政権の背後には、アメリカの産・軍・政複合体制（金融寡頭制）の利害関係がある。ウォール・ストリート街（金融資本）の成功者たちが多数政権の中核部に入り込み、財務省＝ウォール・ストリート同盟が成立した。それとともに金融資本単独ではなく、産業と軍部と金融が一体となった新たな「帝国主義的世界戦略」が展開されるようになった¹⁷³。

1. 冷戦体制の終焉とアメリカの単独行動主義—湾岸戦争・イラク戦争・対テロ戦争¹⁷⁴ 冷戦体制の崩壊によって、アメリカは唯一の軍事的超大国となった。ブッシュ政権は「京都議定書」の署名を拒否して、NMD（米本土弾道ミサイル防衛）計画、TMD（戦域ミサイル防衛）システム構想を進めた。しかし、冷戦によってパックス・アメリカーナが実現したのではなく、湾岸戦争・イラク戦争・対テロ戦争と熱戦が連続した。こうしたアメリカの単独行動主義に基づく一連の「熱戦」の背後で、アメリカの石油産業や軍需産業、そして金融資本の利害が暗躍していた。しかし、アジアでは20世紀末から中国やインドの台頭があり、とくに中国の台頭によって新しい極が形成される可能性や、日本を含めた東アジアが米・欧に対抗する地域的な第三の極を形成する可能性もある。2019年に入っての「米中貿易戦争」によって、ロシアを巻き込んだ米中の「新冷戦」がはじまった、と筆者は判断する。

(1) 湾岸戦争 冷戦崩壊前後に米国の中東介入が本格化していった。1978～9年にイラン革命は成功したが、革命前にはイランを支援していたアメリカは、革命後にはイラク支援に転じた。米国はすでに1983に、中東全域・中央アジアの一部に駐留する米軍部隊を統合し指揮する米国中央軍を設立していた。1990年8月2日のイラクのクウェート侵攻に対してただちに、安全保障理事会はイラクの撤退を要求した（「決議660」、8月2日）。アメリカはサウジアラビア防衛の「砂漠の楯作戦」を開始して（8月3日）、大統領H.V.ブッシュはアメリカが「新世界秩序」を実現する、と演説した（1990年9月11日）。安全保障理事会は、クウェートとその協力国にあらゆる手段を行使する権限を付与したが（「決議678」、11月29日）。しかしイラクは撤退しなかったため、1991年1月17日に「砂漠の嵐作戦」が開始された。アメリカは長距離戦略爆撃機B-52

¹⁷² たとえば、完全国産化した「10式戦車」・「ひゅうが」型ヘリ搭載護衛艦・潜水艦建造技術・救難飛行艇「US-2」・国産の「F-2戦闘機」・国産ミサイルの地对艦ミサイル、などである（桜林美佐『自衛隊と防衛産業』並木書房、2014年）。

¹⁷³ 以上は、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍）東京経済大学学術リポジトリ、第7章第4節「アメリカ覇権の推移」（152～3頁）の軍事的側面を要約した。

¹⁷⁴ 以下は、同上拙著の第5節第1項1.の(1)・(2)の表題を変更し、若干加筆・修正したものである。

とステルス F-117 によってイラクを空爆し、2月24日に地上作戦に移り、またたくまにクウェートを完全に解放した(2月27日)¹⁷⁵。

アメリカが事実上指揮した多国籍軍とアラブ合同軍は29カ国にのぼり、兵力総数は約84万人になった(ベトナム戦争のピーク時は53万人)。この湾岸戦争の歴史的意味つぎのように要約できる¹⁷⁶。①アメリカが唯一最大の「軍事大国」となり、国連の規制・管理を受けずに米軍が指揮したが、巨額の戦費を多くの国々に負担させ、かつ「自国の被害を極小とする攻撃＝戦争」戦術の起点となった。戦費の負担割合は、520億ドル(8割強)が他国負担であり、そのうち、サウジアラビア168.39億ドル、クウェート160.06億ドル、日本107.40億ドル(3国で約8割)、であった¹⁷⁷。②中東やアフリカの一部の国に米国が直接政治的・軍事的に介入する道が開かれた。しかし文明・宗教・民族の歴史を無視していたので、宗教・民族の対立・紛争を噴出させ、反米テロの温床を作りだした。③この戦争は最新鋭兵器による一方的攻撃であり、「劣化ウラン弾」が使用され、かつ「自国兵力の損失なき戦争」であった。④アメリカはマス・メディアに報道管制を敷き、「情報管理」による「情報戦争」がはじまった。

(2) **アフガニスタン・イラク戦争** 2001年9月11日、アメリカはイスラム原理主義のアルカイダのビン・ラディン一派による「同時多発テロ」攻撃を受けた。アメリカ政府は「対テロ戦争」を宣言したが、アフガニスタンのタリバン政権はテロ容疑者の引き渡しを拒否したので、10月7日「有志連合諸国」の最先端兵器を総動員した「不朽の自由作戦」が開始された。その結果、タリバン政権は消滅し、12月22日暫定政府が成立した。アメリカ大統領J.W.ブッシュは、2002年1月大統領一般教書演説において、テロを支援する「悪の枢軸」国として北朝鮮・イラン・イラクを一方的に指定した。2003年3月19日「有志連合諸国」の「イラクの自由作戦」が開始され、空爆と巡航ミサイルでイラク軍の指揮系統を破壊し、地上軍の進撃によって短時間に首都バグダットを制圧した(4月9日)¹⁷⁸。

アフガニスタンでは2004年10月選挙で「アフガニスタン・イスラム共和国」が成立し、2005年から反米武装勢力と米軍との戦闘がはじまり、米軍の長期駐留がつづいた。イラクではアメリカの「戦争終結」宣言にもかかわらず、増派を余儀なくされ、戦争が泥沼化した。アフガニスタン戦争・イラク戦争においては、大量のクラスター爆弾が投下され、「無人機」が登場した。しかし皮肉にも、テロ戦争はかえってテロ勢力を増幅させていった。対テロ戦争の帰結については(3)において考察する¹⁷⁹。

(3) **対テロ戦争・内戦** 第2節第4項で考察したように、2001年の9.11テロ事件後にテロ対策が新たなアメリカの軍事目標となった。要約すると、「対テロ戦争」によって産軍複合体が潤ったが、「対テロ戦争」の本質はアメリカの経済的・軍事的な世界支配のための軍事費の増大であり、また戦争によって民間警備会社や「民間軍事企業」(PMF)という民間軍事企業が急成長した。中東の戦争を求めたのはネオコン勢力であり、産軍複合体はさかんに中国の脅威を強調しはじめた。湾岸戦争はアメリカ製のハイテク兵器の威力を印象づけた実験場でもあり、その後アメリカの兵器輸出が増加した。2001～10年間の世界の武器輸出の46.5%が中東・中央アジアに集中していたように、対テロ戦争と一体となって武器が輸出された。

冷戦崩壊後、発展途上諸国での民族的・宗教的・内戦と、アラブ世界の反米のテロと、それを軍事的に壊滅させようとする対テロ戦争がつづいている。そして、内戦においては使用される兵器がエスカレートしてきた。内戦が起これば国内の経済成長は低下するし、福祉関連支出は減少する。内戦はGDPを15%引き下げ、絶対的貧困者数を3割増加させる、との研究もある。このように内戦は、国を貧しくし、周辺国に経済的被害を及ぼし、対外債務負担を増大させるのに、内戦は長期化し増大してきた。

テロ攻撃の費用は低く、テロ資金を止めることが困難であるから、テロ攻撃は容易であり続出してきた。ポール・ポーストは、①1回かぎりに攻撃は影響が少なく、アメリカの連邦準備制度は9.11攻撃を持ちこたえられるように金融的支援をした、②連発テロ攻撃の被害は観光と経済グロ

175 以上の記述は、井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』有斐閣、2016年、272～5頁、参照。

176 同上書、275～7頁。

177 当時内閣官房副長官であった石原信雄は、日本の協力資金の総額は130億ドルだったと語っている(『日本経済新聞』「私の履歴書」2019年6月21日朝刊)。

178 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』342～4頁。

179 同上書、344～7頁。

一バル化に影響を与える、と要約している。そしてテロ集団のメンバーの利害と集団の利害が一致し、メンバーが自己利益を考えない場合に、自爆テロに向かうと分析している¹⁸⁰。

2. 湾岸戦争・イラク戦争・対テロ戦争の帰結¹⁸¹ アフガニスタンでは反米武装勢力と米軍との内戦がはじまり、米軍の長期駐留がつづいた。イラクではアメリカの「戦争終結」宣言にもかかわらず、アメリカは増派を余儀なくされ、戦争が泥沼化した。フセイン政権の残した将校の一部が IS（イスラミック・ステート）を指導し、残された武器も使用され、イラク北部からシリアにかけて地域を占領するにいたった。ベトナム戦争と同じくアメリカは、中東介入戦争の「泥沼」にはまり込んだことになり、その後の世界の民主主義政治に多大の打撃を与えることになった。

(1) **難民の大量流入** シリアの内戦状態は大量の難民を生みだし、シリアから EU への移民や難民は 2014 年に 21.6 万人に、2015 年には 100 万人に達し、イラクやアフガニスタンからも難民が続出した。湾岸・アフガニスタン・イラク戦争によってアメリカは、文化・宗教・人種の違いを無視して一方的に武力で鎮圧したために、中東地域に反米闘争と地域的・宗教的・民族的な戦争や紛争が多発した。しかし、戦争・紛争によって放置された紛争地域（シリア・イエメン・ソマリア・コンゴ・南スーダン）からの難民が増加し、支援対象難民数は 7,144 万人にもなった。

(2) **貧富の格差拡大と「政治的統合の困難化」** グローバリゼーションは、カネ・ヒト・モノの国境を越えた移動を増大させる。それによる社会や経済にもたらす「ゆがみと軋轢」を、金子勝は生産要素市場の「調整速度」の違いによって説明している。カネ（資本）は情報通信技術の発達によって加速されて一番速く移動するが、ヒト（労働）は「それより遅くじわじわ」と進む。土地や自然は国境を移動できないから、それに依存する農業の調整速度が一番遅い。「金融のグローバル化」のようなお金の移動は、「持てる者」と「持たざる者」、富裕層と貧困層の間の格差を拡大する。新自由主義政策による労働規制の緩和や社会保障の削減、労働の国際移動による低賃金労働の中心資本主義諸国への流入は、格差を一層拡大する。ヒトはカネと違って人種や国籍などの違いが際立っていき、「貧困層の間に対立と分断」を生んでいった¹⁸²。

このような格差の拡大に移民問題が加わって、「社会の調整が追いつかなく」なり、「政治的統合を困難」にさせていった。土地は移動不可能であるから投機の対象となり、国際的なバブルの一要因となる。土地や自然に縛られた農業は簡単に調整できないのに、「グローバル資本」は農業や自然（環境）を破壊することによって、農業問題やグローバルな環境問題を引き起こしてしまった¹⁸³。

(3) **ポピュリズムの台頭と世界的右傾化** 新自由主義の進めた生産と金融の自由化は、内外の貧富の格差を拡大した。中心資本主義国内では、グローバリゼーションによって産業が空洞化し、社会福祉政策が後退した結果、白人労働者の貧困層が大量に形成された。さらに、対テロ戦争が生みだした「戦争・紛争地域」からの「移民・難民」が中心資本主義国に流れ込んだことによって、中心資本主義国内の貧困層と移民・難民の間にさらなる「分断と軋轢」が生みだされた。そして中心資本主義国内で、移民排斥運動が巻き起こった。

すでに 1970 年代に欧米諸国では移民問題が表面化し、とくに、都市部の中心に移民たちが集住する「インナーシティ」（「内的植民地」）問題が深刻化し、「移民暴動」が頻発していた。80 年代以降移民排斥を主張する極右勢力が生まれ、白人貧困層を基盤に広がっていった。それに対応して、税負担軽減と社会福祉削減を主張したレーガンやサッチャーの「新自由主義」が「地域の草の根」から生まれてきた。移民排斥と租税抵抗は、社会民主主義の伝統の強い欧州でも引き起こされた¹⁸⁴。

しかしこうした「新自由主義的政策」は、大規模な移民暴動を誘発させた。それとともに、「新自由主義」の労働攻勢によって労働組合の力は衰え、政労使が協議して政策決定していく「コーポラティズム」が崩壊ないし弱体化していった。その結果、中間層の組織化されない「個化」された人々が増え、マスメディアの情報に直接さらされるようになった。こうした一連の変化が、現在の

¹⁸⁰ ポール・ポスト『戦争の経済学』324～5頁。

¹⁸¹ 以下は、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍・ルポジトリ）の第7章第5節第1項1.の(4)～(6)を、加筆・修正・削除したものである。

¹⁸² 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019年4月、59～60頁。

¹⁸³ 「政治的統合の困難化」は第1章で考察したように、国家独占資本主義そのものがもたらしている「社会統合の危機」であり、単にグローバル化がもたらした「矛盾・軋轢」ではない。また、多国籍企業による発展途上国に農業・環境破壊の実態については、拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年、第4章第3節、第6章第3節、参照。

¹⁸⁴ 金子勝『平成経済衰退の本質』61～3頁。

アメリカのトランプ政権に代表されるような極右ポピュリズム扇動政治をもたらした一つの要因となっている¹⁸⁵。

アメリカの進めてきた一連の対テロ戦争は結果的に移民・難民を急増させ、2010年代の後半になって、流入国に移民排斥の極右政党が急速に勢力を拡大した。ドイツへの純移民は2015年に114万人、16年に50万人に達し、反移民の極右政党「ドイツのために選択肢 (AfD)」が躍進した。ハンガリーでは2018年9月の総選挙において、ネオナチ極右政党「ヨッピク (より良いハンガリーのための運動)」が議会第二党になり、第1党の社会民主労働党と中道左派二党は過半数を維持できなかった。イタリアでも極右政党の「五つの星運動」と「旧北部同盟」が政権につき(2018年)、ポーランドでは極右政党「法と正義」が第1党になり政権についた(2015年秋の選挙)。イギリスでも、保守党内部で反移民・反EU勢力が拡大して、国民投票でEU離脱(ブレグジット)を決めた¹⁸⁶。EU議会選挙では極右政党が躍進し、3割近くの議席を獲得した(2019年5月)。ブレグジットについては、離脱の協定案が議会で否定されつづけてメイ首相は辞任し、ジョンソン首相は合意のない離脱へ向かおうとしている。

2016年12月にアメリカにおいてドナルド・トランプが大統領に当選し、こうした欧州を中心とした移民排斥を掲げる極右ポピュリズムに大きな影響力を与えるようになった。その前のオバマ政権は「チェンジ」を試みたが、不幸なことにも世界金融危機ゆえの経済低迷に直面し、民主党主流がウォール街と結びついたままで、グローバルな「金融資本主義」を覆すことが出来なかった。オバマ・ケアの実施にもかかわらず貧富の格差は拡大し、白人貧困層や「ティー・パーティー」などの白人富裕層を中心とした「草の根運動」に支持されて、トランプ政権が誕生した。トランプ政権がやってきたことは、メキシコ国境に壁を作り、移民入国禁止令(対ベネズエラ・北朝鮮・イラン・リビア・ソマリア・シリア・イエメン・チャド)であった。既存メディアへの攻撃は以前にはまっぴらなものであったが、自身は虚偽情報(フェイクニュース)を発信しながら、「ロシアゲート事件」・「不倫口止め疑惑」・「脱税疑惑」などを抱え、自身を批判するメディアや記者には「フェイクニュース」と批判している。トランプ政権の支持基盤は、「グローバリズムによって創り出された白人貧困層の不満」にある¹⁸⁷。

以上簡単に考察してきたように、冷戦崩壊によってアメリカによる平和(パックス・アメリカーナ)に向ったのではなく、唯一の超軍事大国になったアメリカは、石油資源などを求めた単独行動主義と、テロ行為に対して露骨に武力を行使する対テロ戦争によって、湾岸・アフガン・イラク戦争に突っ走った。テロの温床をなくすための社会・政治改革をなんら支援もせず、武力によってテロ行動を抑止できるという誤った帝国主義的な軍事思想に固執して、戦争にのめり込んでいった。戦争の初期においては、ハイテク兵器や民間戦争請負会社を使用し、多国籍軍や有志連合軍に軍事費用を負担させて、アメリカ軍の人的・金銭的犠牲を最小限にしながら短期間に勝利することができた。しかしその勝利は軍事的な勝利にすぎず、文化・伝統・生活様式の違を無視し、現地の社会改革を放置し、民主化と民生の充実とは正反対の現地の政権をご都合主義的に支援したものであったから、必然的に民衆の反米闘争とテロ行為を激発させてしまった。

アメリカ帝国主義はベトナム戦争の敗北から何も学ばずに、中東において再び敗北したようなものである。その「対テロ戦争」は、移民・難民を大量に発生させ、日欧の同盟諸国に軍事負担増を迫り、中心資本主義諸国の極右ポピュリズム政治の台頭を許してしまった。トランプ政権はこうした極右ポピュリズム傾向を代表するような政権であるが、世界の戦争と平和のカギを握っているアメリカ覇権国の大統領であるだけに、危険極まりない状態に世界全体が置かれている。トランプ政権の掲げる「アメリカ第一主義」は、国内の政治基盤の支持を狙ったものにせよ、世界的にはパックス・アメリカーナを掘り崩し、アメリカの覇権を自ら放棄してゆくようなものにほかならない。日欧の同盟諸国との軋轢を深め、復活したロシアと台頭してきた中国との軍事対立の道を突き進むことになるだろう。国防省に台頭してきたネオコン勢力の進める「中国脅威」論によって、「新冷戦」に向ってアメリカ自身も突き進みはじめている。

第2項 ロシアの産軍複合体復活

第3節で考察したように、ソ連崩壊によってソ連軍は解体し、ロシア政府のもとにロシア軍が創設された。ロシア政府の政策は経済の「資本主義化」と、「軍事改革」(「非軍事化」)となった。しかし、軍事依存経済からの脱却は難しく、現在も軍需産業の国内経済に占める比重は高く、

¹⁸⁵ 同上書、63～4頁。

¹⁸⁶ 同上書、69頁。

¹⁸⁷ 同上書、76～8頁。

国家権力と結びついた産軍複合体制が復活している。以下、産軍複合体制に焦点を絞って、その対外関係を要約しておく。

ソ連軍の解体によりロシア軍部の権力は衰え、軍人は「制服を着たマフィア」として、市場経済化した軍事市場に入り込んでいった。プーチン政権になってからも「軍事改革」は進められ、戦略核の管理とともに、武器輸出と老朽化対策のために通常兵器の近代化が進められた。ロシア経済の「資本主義化」・「市場経済化」によって国家発注は減少し、市場経済の中での「取引所」が勃興した。しかし非貨幣的な取引が増加して、人脈関係による「共謀」関係が生まれた¹⁸⁸。中央政府による指令的生産体制から市場経済に転換し、予算が地方政府にも一部移管され、私企業が設立され、協同組合が急増し、国有企業との生産財貸借契約（アレンダ）が拡大した¹⁸⁹。

ロシアの軍事費は大幅に減少したが、1992～99年間のロシアの生産した兵器の圧倒的部分は、中国やインドを中心に「第3世界」に輸出されている¹⁹⁰。現在でも雇用を維持するために、軍需企業を維持することが不可欠となっている。それだけに武器輸出が重視されるし、プーチン政権のもとで武器輸出は着実に増加してきた。プーチン政権は軍需企業の整理・統合・リストラを進め、軍事企業を巨大化しようとしてきた。しかしロシアの軍需企業は、国際的に米・欧の巨大化した軍需企業と比較して、大規模化・生産性の向上・多角化の面で劣っているのが現状である¹⁹¹。

世界の軍需企業上位100社のうちにロシアは8社入っており、スホイ・グループ、ミグ・グループ、イリューシン・グループ、トゥポレフ・グループ、アルmaz・アンティ・グループ、新プログラム構想・グループ、である¹⁹²。ストックホルムの国際平和研究所の推測によると、2015年にロシアの防空システムを製造するアルmaz・アンティ・グループは世界の11位となっている。上位20社に、ロシア国営の防衛企業は3社がランキングされている¹⁹³。ロシアの「非軍事化」は、国内治安の維持・武器輸出・国際テロ対策のために停滞している。プーチン政権は武器輸出攻勢を強め、ハイテク兵器へ傾斜し、世界の主流となっている航空宇宙産業でのロシアのキャッチ・アップを図っている。しかし、外国資本のロシア投資に依存し、欧米先進国からの技術移転は簡単には進まないのが現状である¹⁹⁴。

第3項 中国の軍事大国化と新冷戦のはじまり

米中貿易戦争の背後にはハイテク先端技術をめぐる覇権争いがあるが、現代は経済と軍事が密接に結びあっているから、先端ハイテク技術覇権競争は必然的に宇宙を中心とした先端的な軍事面での覇権争いとなっている。冷戦崩壊後のアメリカ単独覇権は、こうしたロシアの軍事大国としての復活と中国の軍事大国化によって脅かされるようになり、新たな冷戦がはじまったように思える¹⁹⁵。

1. 米中貿易戦争の背後にあるもの 1979年に始まった中国・鄧小平の「改革開放」政策によって、外資が中国に導入され、その後の経済成長は20世紀末の世界史的奇跡であった。中国は「世界の工場」となり、進出してきた外国企業は先進的技術をもたらし、中国はキャッチング・アップし、世界に製造品を輸出する「製造大国」となった。2015年に国家主席となった習近平は、2025年までに高付加価値産業に転換して、中国を「製造強国」にして、世界の覇権を握ることを宣言した（「中国製造2025」計画）。この宣言は、「国ぐるみ」でアメリカの覇権を越えようとする覇権主義路線（「中華思想」）を打ち出したことにほかならない。この「中国製造2025」計画は外国から重要な部品を輸入するのに代えて、国産化することを目標としているが、中国政府が企業に与える補助政策が不透明であり、アメリカからの貿易制限（高関税政策）圧力を受けている。中国もそれに反発した「報復的高関税」を開始し、米中の貿易戦争が全面化する様相があり、世界経済全体にマイナスの影響を与えはじめた。世界覇権を狙う中国の世界戦略が「一帯一路」である。これ

¹⁸⁸ 塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』89～90頁。

¹⁸⁹ 同上書、103～4頁、109頁。

¹⁹⁰ 同上書、9頁。

¹⁹¹ 同上書、188～9頁。

¹⁹² 同上書、141頁。

¹⁹³ [https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082\(2019/07/31\)](https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082(2019/07/31))

¹⁹⁴ 塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』186頁。

¹⁹⁵ 国際政治学者イアン・ブレマーは、先端技術をめぐる米中の覇権争いによって「新冷戦」がはじまり、グローバリズムの時代が終わる、と予言している（NHKスペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』岩波新書、2019年6月、5頁）。

は、昔のシルクロードを経てヨーロッパ大陸に至る陸路と、南シナ海から東南アジア・インド・中東・地中海を結ぶ海路を中国主導で作り上げ、東アジア（中国）・中央アジア・東南アジア・南アジア・中近東・ヨーロッパ大陸にまたがる大経済圏を作る構想である。

新興国はたびたび起こるドル危機によるドル変動に翻弄されてきた不満と不安があるので、この「一带一路」構想に好意的である。中国はそのためのアジアインフラ投資銀行を創設し、新興国へのインフラ投資を最優先させた投資戦略を打ち出した。第2回「一带一路」国際協力サミットフォーラム（2019年3月）には、100カ国以上の国が参加している。G7の中から初めてイタリアが加入した。中国政府の新興国援助は、「一带一路」世界以外にアフリカ・中南米・太平洋諸国にまで展開されている。2019年半ばまでに、中国政府は海外援助として900億ドルを投資し、中国の銀行は3,000億ドル以上の貸し付けをしている。援助や協力を受け入れた新興国の中には、中国からの債務増大などに起因する「従属性」への危惧から、港などの海運施設の提供を断るようなことも起こっており、また、アメリカや日本を中心とした資本主義諸国との「援助競争」もあり、中国指導部の思惑通りには必ずしも進んではない。

アメリカの覇権には、軍事的覇権と共に基軸通貨国特権としてのドルの覇権と金融的覇権がある。中国の世界戦略には、この基軸通貨ドルによる国際通貨体制を打倒する狙いが隠されている。米中のハイテク覇権競争は、従来の不換銀行券制度の通貨とは異なった仮想通貨（「暗号資産」、「ブロックチェーン」）にもおよんでいる。従来の通貨をまったく使わないで、ブロックチェーン通貨によって送金や決済をする「新たな金融ネットワーク」によって、ドルの覇権に風穴を開けようとしている。このブロックチェーンは、「一带一路」を加速させる役割を担っている¹⁹⁶。こうしたブロックチェーン競争での中国の強さは、14億の人口を抱えた巨大な国内市場の存在と、データのプラットフォームを作り上げるために必要なデータの豊富さにある、といわれる。

2. 米中ハイテク覇権競争 NHK スペシャル取材班は米中覇権競争の実態を生々しく報道した。ファーウェイ副会長の逮捕は世界に衝撃を与えたが、米中貿易戦争の背後にあるのはハイテク覇権競争いであることがはっきりとしたし、それゆえに米中の貿易戦争は長引く戦いとなりことが予想される¹⁹⁷。中国がハイテク技術でアメリカに急激に追いついてきたのは、欧米の大学・大学院で学び現地の企業で経験を積んで、中国に帰る若者たち（「海亀」）の力による。また中国政府は「海亀」に豊富な研究開発資金を提供し、さらにベンチャー企業に資金を提供したり、家賃や税金で優遇し戸籍を取りやすくもしている¹⁹⁸。

NHK スペシャル取材班の生々しい現地レポートをごく簡単に紹介しておこう。潜入した自動運転開発最前線のスタートアップ企業「ロードスター・ai（深圳星行科技有限公司）」では、驚異的なAI技術が開発されていた。それは17の検知器とセンサーを使用した自動運転であり、その鍵を握る「ダイナミックマップ」は、センサー付きの車で走行して作ったカラーの3次元の高精度マップである¹⁹⁹。こうしたスタートアップ企業は地方政府より上に立っており、ロードスター・aiはすでに日本企業との共同事業も進めていた²⁰⁰。

ハイテク覇権競争の最先端はAIであり、これを制する者が世界を制するといわれる。AI技術を駆使する中国の代表的な産業とベンチャー企業は、自動運転のベンチャー企業（ポニー・ai-小馬智行）、海亀たちをヘッドハンターする人材獲得ビジネス（微信-中国のIT大手テンセントが作ったSNS）、スマホで車両と乗客を結ぶ配車サービス「ライドシェア」をする滴滴（ディディ）、である。NHK スペシャル取材班は、AI技術の応用は想像をはるかに超えていると報告しているが、その秘密は、新しいサービスを受け入れる国民、若き経営者、強力に後押しする国家にあるとしている²⁰¹。

こうしたハイテク技術を駆使した中国の目覚ましい世界への経済進出は、当然経済的・軍事的なアメリカの覇権を脅かす存在となってきた。その軍事を中心としたアメリカの反撃こそ米中貿易戦争の本質であり、世界を驚かせたファーウェイ副会長逮捕であった。アメリカの攻撃については後ほど取り上げることにして、中国がどのような反撃しようとしているのかを見ていこう。ファーウェイ事件の真相は、アメリカが次世代通信技術の「5G」攻防戦で遅れを取ることにへの恐れにあった。5Gは次世代の情報通信手段であり、スピードが加速され遅延を最小化し、無人の建設機

196 NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』190～2頁。

197 同上書、118頁。

198 同上書、19頁。

199 同上書、21～2頁。

200 同上書、37～9頁。

201 同上書、70頁。

械を遠隔から操作することを可能とし、多数の情報を同時接続させることができる²⁰²。あらゆる生活・産業を支える基盤に影響し、自動運転、遠隔医療、工場のIoT化を進め、ハイテク覇権競争の鍵を握っている。5Gの普及のためにはいままでよりも多くの基地局が必要となるが、ファーウェイはその基地局建設用の設備を製造し世界に供給している。

アメリカは米中ハイテク覇権競争に勝つために仕掛けたのが、ファーウェイ副会長の逮捕であり、世界に向ってファーウェイ包囲網を呼び掛けた。しかし、アメリカ第一主義のトランプ政権のファーウェイ排除の号令は簡単には浸透していない。これからまさに世界で基地局受注競争がはじまろうとしている。ファーウェイは、日本の生産技術を活用し、トヨタ生産方式を改良して、28.5秒でスマートフォン1台生産している。その研究開発費は日本の代表的自動車産業のトヨタの1.5倍にもなり、5Gの技術開発は加速化し、自動運転のAIも開発中と報道された。会長の任正非CEOはアメリカに反撃の口火を切りはじめ、スパイ行為に利用されるというアメリカ側の懸念を否定し、一連のファーウェイ攻撃はアメリカ憲法そのものに違反するとしてアメリカの裁判所に提訴におよんでいる。NHKの取材班の報道によると、会長は、商品の売り先として以上に部品の調達先として日本を重視していて、日本との関係を強化したい意向である²⁰³。

さきに指摘したように中国は、アメリカの経済的覇権を支えるドル基軸体制に挑戦して、ブロックチェーンによる新しい金融システムを作り上げようとする野心的な試みもしていた。ブロックチェーンが不換銀行券制下の通貨にとって替わるか否かは大問題であり、経済学に対する一大挑戦でもある。仮に、暗号化技術は情報が分散管理され、情報は改竄されないとして、ブロックチェーン通貨が成功したとしたならば、世界のお金の流れを変えるし、人々の暮らしは様変わりする。銀行に替わってスマホでのブロックチェーンの操作によって、商品の購買できて（貨幣の流通手段機能）、債務の決済ができ（支払い手段機能）、暗号化された資産として蓄蔵できれば（蓄蔵手段機能）、不換銀行券下の通貨は必要なくなる。中国のアリババ企業が生み出した新たな国際送金システムの年間売上高は、4兆3,000億円にのぼり、利用者は6億人である。フィリピンから香港に出稼ぎに来ているメイドたちが、離れて暮らす家族に仕送りやクリスマスプレゼントをするのにこの国際送金システムを利用している現実を、NHKの取材班は報道している。銀行口座のない人でもわずかな手数料で瞬時に送金できるシステムであり、アリババは新興国17億人の市場を視野に入れた国際送金と同時に、送金先の新興国の消費者に狙いを定めている²⁰⁴。

ブロックチェーンは、中国が挑む金融プラットフォーム覇権をめざした国家戦略の一大柱となっている。さらに金融分野だけでなく、新たな情報基盤としてのプラットフォームによってブロックチェーン（暗号化情報）を商品管理に運用して、商品の鮮度を管理し情報を消費者に届けたりしている。また、生産現場でもブロックチェーンが応用され、養鶏場での鶏の歩数・餌・天候などの情報を管理して、質の高い商品として高く売れるようにしている。中国に対抗するアメリカの戦略が当然出ているし、IBMは生鮮食品の追跡システムを作り、異物の混入を防止するようなシステムを開発している。しかし、ブロックチェーンは世界の最先端の情報通信企業GAFAsを切り崩す力を持っている、と報道されている。信頼性の高い物流情報を提供しようとするブロックチェーンの最前線では、日本企業もいやおうなしにブロックチェーン対応が迫られている。中国の情報基盤構想では、さまざまな契約の公文書化や住民の生活手法のブロックチェーンによる蓄積によって、スマートシティ計画が進められている。しかし同時に、あらゆる情報が完全・自動的に管理されるのであるから、市民への管理が強まる危険性があることに注意しておかなければならない²⁰⁵。

3. 中国のハイテク軍事技術導入競争と新冷戦

²⁰² 5G (5th Generation) とは、現在規格化が進行中の次世代の移動通信システムである。1G (1980年代) は通話のみ、2G (1990年代) はメールやネットの利用を可能にし、3G (2000年代) は音楽や写真の送受信を可能にし、4G (2010年代) は電車内での動画の受信を可能にし、5G はさらに飛躍的に通信技術やインフラが発展する見通しである。現行の4Gと2019年に商用化が予定されている5Gを比較すると、実効速度（毎秒毎に送れるビット数）は100倍、同時接続数は1平方キロ当たり数万台から100万台へ（100倍）、通信の遅れのために4Gではテレビ会議やオンラインゲームに使われていたのが、5Gでは遅れが10分の1に短縮されて自動運転や遠隔種々を可能とする（友寄英隆『AIと資本主義』本の泉社、2019年5月、135～6頁より）。

²⁰³ 以上の説明は、NHKスペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』第3章の要約である。

²⁰⁴ 以上の説明は同上書の第4章1の要約である。

²⁰⁵ 以上の説明は同上書の第4章2・3の要約である。

(1) **トランプ政権のアメリカ覇権の「自己否定」**²⁰⁶ トランプ政権の手法は「ビジネスマンのディール（取引）」であり、なんらの政治哲学もない。その外交政策は「米国第一主義」であり、国内政策は支持基盤が歓迎するような選挙目当てのポピュリズムにほかならない。こうした政策はトランプの主観的な意図に反して、戦後のアメリカの覇権を「自己否定」するようなものであり、崩壊した旧冷戦体制を新たに復活させる方向に向っている。

戦後のアメリカのヘゲモニーは、圧倒的軍事力と経済力を背景とした国際ドル基軸体制だけではなく、「自由貿易」政策と「自由と民主主義」という価値理念にも支えられていた。しかし、トランプ政権の他国に対する一方的な関税要求や中国への制裁関税は、アメリカ支配を正統化してきた「自由貿易体制」を否定するものであり、同盟関係にある欧日諸国との軋轢や対立を生みだしている。また、イスラム教徒の聖地でもあるエルサレムをユダヤ人のイスラエルの首都として承認し、アメリカ大使館をエルサレムに移転し、イスラム世界の「反米感情」を刺激した。さらに、「イラン核合意」から一方的に離脱したことは、中東地域の緊張と戦争の危険性を作りだし、やはり同盟関係にある欧州諸国と対立している。こうした一連のトランプ政権の外交政策は、ブッシュ親子の政権が引き起こした戦争によって失った「自由と民主主義」というアメリカの道義性を、再びかたきり捨てるように作用している。

(2) **中国の軍事大国化** 2002年においてアメリカ、西欧主要国と日本の中心資本主義諸国、ロシアと中国、が軍事大国であった。中国は軍事費を急膨張させており、2019年の国防予算は2000年の10倍近くになっている。2016年の軍事支出は、アメリカ（6,062億ドル）について中国が第2位（2,257億ドル）となり、明らかに米国に対抗する第2位の軍事大国となっている。英調査会社HISマーケット・ジェーンズの指標によると、中国の軍需産業自身もアジア太平洋ではトップである。軍需産業自身の最終順位は、中国3.8、日本3.6、オーストラリア3.5、韓国3.4、シンガポール3.1、台湾3.0、パキスタン2.0、インド1.9、ニュージーランド1.8、インドネシア1.6、となっている。この指標によれば中国と日本は、陸軍産業スコア・海軍産業スコア・空軍産業スコアは同じだが、エレクトロニクス軍需産業スコアで中国4.0に対して日本3.6と低くなっている²⁰⁷。SIPRIの2014年の推測によると、中国のノリコ（中国北方工業：安価な拳銃と自動小銃）とAVIC（中国航空工業：軍用機）がトップ10に入り、ロシアのアルマズ・アンティ（防空システム）は11位にランキングされる。トップ20には、中国企業4社、ロシア国営の防衛企業3社がランキングされている²⁰⁸。軍事企業の面でも、アメリカ・中国・ロシアが強大な軍事企業を持っていることになる。

中国は、米国防衛産業で経験のある科学者を招聘して軍事武器を開発してきた。香港英字紙サウスチャイナ・モーニング・ポストは、「ミサイル防衛（MD）体系を無力化させることができる超音速武器や、監視網を避けて米西海岸を偵察できる潜水艦などの開発プロジェクトに、米防衛産業機関出身の中国人科学者が大勢参加している」と伝えている。アメリカの先端武器開発で核心的役割を果たしているロスアラモス国立研究所は、高級頭脳を呼びこむために全職員1万人の約4%をアジアの人材で構成している。中国政府は科学者の愛国心に訴え、豊富な金銭的補償によって呼び戻している。トランプ政権の「反移民政策」によって、米国の研究開発は相当な打撃を受けていることになる²⁰⁹。

(3) **アメリカ国防総省の反撃** こうした中国の急激な「製造大国」化・「軍事大国」化とアメリカ覇権への挑戦に直面して、アメリカ国防総省の幹部マイケル・ブラウンは、中国は核兵器・弾道ミサイル・衛星測位システム・ステルス戦闘機・無人機でアメリカを追い上げ、超音速ミサイル開発では先行し、中国の高度な軍事技術の獲得によってアメリカの軍事優位が揺らぎはじめている、と警告した²¹⁰。米国総省も、「米国の国家安全保障にとって戦略性があり重要とみなされている材料や技術の供給に対して、中国が重大かつ高まりつつあるリスクになっているというのが主要な結論だ」、とする報告書（2018年10月5日）を出した。報告者は、中国は軍事用に重要な希少物質・リチウム海水電池・プリント基板を独占的に供給しており、「トロイの木馬」チップやウィルスが米防衛システムに潜入するリスクにも触れている²¹¹。中国側の技術移転戦略の柱は「中国

²⁰⁶ 以下の説明は、拙著『資本主義発展の段階理論』（電子書籍リポジトリ 156頁）を若干修正したものである。

²⁰⁷ <https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20171121-00078404>

²⁰⁸ <https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082>

²⁰⁹ <https://japanese.joins.com/article/491/22> と 7491.html

²¹⁰ NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』79～80頁。

²¹¹ <https://jp.reuters.com/article/pentagon-china-defense-industry-jdJPKCN1MF070>

製造 2025」であるが、アメリカ側は「対米外国投資委員会」によって外国企業の国内投資の監視を強化し、輸出の管理化や中国留学生に対するビザの見直しをしようとしている²¹²。アメリカの戦略は、中国を習った「アメリカ版軍民融合」による、国防イノベーションユニット (DIU) の「新型軍産複合体」戦略である。イノベーションの対象は、AI・自動運転などの自律化技術・バイオテクノロジー・5GなどのIT=情報技術・宇宙関連技術であり、AIの軍事利用に拡大しようとしている²¹³。しかし、アメリカIT企業は中国に進出したがっている。グーグルは、アメリカの無人機が撮影した地上の動画をAIに学習させて標的を定めようとする「メイブン」計画から、AI兵器は開発しないとして撤退したので、かならずしもスムーズには進んでいない。

米中のハイテク兵器覇権をめぐる闘いは、諜報活動においても展開されている。シカゴで活動していた中国の情報機関の男が「おとり捜査」で逮捕されたが、この諜報機関員は中国・国家安全省のスパイ網をアメリカに構築しようとしていたのではないかと疑われている。中国の産業スパイを取り締まる目的で、FBIと司法省の合同対策チームが創設された。中国はサイバー犯罪捜査の相互協力合意を守っていない、と非難している。中国通信機器大手「ファーウェイ」の孟晩舟副会長の逮捕直後に、ノーベル賞候補にもなったスタンフォード大学の物理学者・張首晟教授が謎の自殺をしたが、中国系アメリカ科学者へのスパイ容疑が増大している²¹⁴。このようなアメリカ側の中国産業スパイの取り締まりの直後に、「中国政府系」の投資会社は姿を消してしまった、と報告されている。最近では、中国マネーによって「技術流出」が起こっているという。中国マネーは、アメリカの将来性のあると見込んだ有望なベンチャー企業のプレゼンテーションを開いて交流して、中国への「無料ツアー」を企画したりして、ベンチャー企業そのものを誘致する（引き抜く）ことを狙っている²¹⁵。

(4) 「新冷戦」体制の様相 米中の貿易戦争と、アメリカ政府のカナダ政府への「ファーウェイ」最高財務責任者 (CFO) の逮捕要請などは、「情報独占にもとづく宇宙の軍事的覇権戦争」の様相を呈してきた。さらに、旧冷戦終結を準備したINF (中距離核兵器) 全廃条約のアメリカ政府の破棄表明は、「核抑止力」という誤った信仰による「核軍拡競争」の再現になる危険性がある。米朝間の「非核化」交渉と「朝鮮戦争の終結」の見通しは予断できない。トランプの背後に蠢いているネオコン勢力が、オバマ政権がせっかく進めたキューバやベトナムといった「社会主義国」との友好関係促進政策を、逆転させる危険性もある。旧ソ連との冷戦体制にかわって、中国・ロシア連合対アメリカという新しい冷戦体制に移行する危険性もある。アメリカ国防総省の報告者たちは、さかんに中国脅威論や「新冷戦」の到来を警告しているが、誇大に誇張された側面はあるし、一連のトランプ政権の「米国第一主義」の本質が国内選挙目当てのポピュリズムであることを軽視してはならない。しかし、米中のハイテク兵器競争における中国の「驚くべき発展」、「米中ハイテク覇権戦争の厳しさ」、トランプ外交の「アメリカ覇権の自己否定」傾向は、「新冷戦」を現実化させつつあるという冷厳な現実を客観的に認識しておかなければならない。

この「新冷戦」はどのように推移していくだろうか。「新冷戦」を提起したイアン・ブレマーは、NHKの取材班とのインタビューにおいて、世界は分断され、グローバリゼーションの時代は終わるだろうと答えている。グローバリゼーションの時代が続くのか終わるのか、終わるとしてその先の時代はなにに向かうのか？これは社会科学者の未来展望の課題でもある。さしあたって、米中の覇権争いの勝者はどちらになるのだろうか。ブレマーは、音声認識や顔認識で中国はアメリカを上回っているし、中国の強みは、14億の人口であり多くのデータを持つことができることにあり、中国の弱みは権威主義体制にあり、中国が崩壊する可能性のほうが高い、とも指摘している。急激には深刻化しないが、中国のハイテク覇権戦略が原因となって米中関係が悪化するだろうが、ハイテク覇権争いは「世界を揺るがすリスク」を生みだすが、その危機といってもよいリスクへの対応能力が欠如しているとも指摘している。この発言を筆者なりに解釈するならば、現代資本主義はシステム全体が劣化し、システム危機に対処する能力を失いつつある、ということにはほかならない。その打開の方向性を社会科学は見つけなければならないが、筆者は社会経済システムを転換しマルクスやエンゲルスが理想とした未来社会を志向する道であると信じている。しかしブレマー自身は、「対立の時代」を乗り越える方向として、アメリカの起業家精神、ヨーロッパの行政権限 (世界最大の共通市場)、日本の先端技術の試験や検証の場、それぞれが力を合わせれば、自国だけで開発しようとする中国は取り残される。開かれた貿易協定ができれば中国も参加

²¹² NHK スペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』85頁。

²¹³ 同上書、88～9頁。

²¹⁴ 同上書、100～7頁。

²¹⁵ 同上書、111～4頁。

すると展望している。あくまでも現代資本主義の国際関係の中での国際的経済協力関係の形成という展望で、終わってしまっている²¹⁶。

第6節 戦争の経済学

1. 軍事費の生産力効果と需要効果 軍事費用は兵器を生産する次元では、軍用生産手段の再生産外消費であり社会全体の潜在的成長力を削減するが、軍事費が支出される次元では軍用手段として生産された兵器への重要を喚起する。このようにして好景気の時には潜在的供給力を制約して恐慌を惹き起こす一つの要因となるが（供給効果）、不景気のときには過剰な生産能力を吸収する（需要効果）。前者は1960年代の後半に経験したし、その後の米ソの軍事費負担軽減策を規定した。後者は1930年代の大不況期に、軍費増大（ニューディール型とファシズム型）によって不況を脱出したのが典型的であった。

しかし軍事は再生産外消費としての浪費だけではない。第2次世界戦争中に開発された軍事技術が、戦後の原子力・エレクトロニクス・合成化学・航空宇宙技術を中心としたイノベーション（第3次産業革命）をもたらした。そして生産される新製品が、戦後の耐久消費財ブームで大量に消費された。このように軍事技術が民需生産に転用されて（スピノフ効果）、戦後の社会生活全体を変化させてきた。同時に軍用に開発された科学技術であるから、人間の生活に必ずしも必要ではないような製品も製造され、それを大衆消費社会は消費していた。これからの科学技術の研究開発では、開発されるべき科学技術の方向とありかを問うていかなければならない。原子力が民生化（「平和利用」）した結果が、スリーマイル島原発・チェルノブイリ原発そして福島第一原発の過酷事故であり、深刻な放射能による汚染であった。また、潜在的生産力の浪費は「軍事インフレ」傾向を作りだし、軍事費を負担する国民への課税強化や、教育・厚生・社会保障費の削減、赤字国債の乱発と財政破綻をもたらす。

軍事費の需要効果も、不況脱出策としての景気（経済）の側面だけで評価はできない。それはさまざまな社会全体の歪みをもたらしている。軍事費は「ムダの制度化」であり、無駄なくしては生産能力を吸収できない「過剰蓄積傾向」は資本主義のシステムとしての限界を示している。こうした傾向は独占資本主義に固有な「腐朽性」傾向であり、資本主義は発展しながら「腐朽化傾向」を強めてきている。

2. 戦争経済の理論 軍事力やその行使たる戦争は、経済の論理だけでは説明できない固有の動因が働いている。ある場合には経済的採算性を無視して、国家権力の暴力装置の発動として戦争が起こる。まず軍事はそれ自体の論理で自己増殖する傾向がある。また軍事費が急増するのは、①政府需要であり、採算を度外視した開発・生産ができる、②兵器の性能が国家間の競争によって絶えず向上し高度化するので、先端技術の開発費が高くなる、③それによって兵器の更新期間が短くなる、④ガソリン代や人件費などの兵器を運用する経費が高くなる、⑤パイロットや先端技術を操作するための兵士の養成費が高くなる²¹⁷、からである。

戦争そのものの経済的影響は、①戦争に突入する直前の経済状態、②戦争が起こる場所、③資源や労働リソースの動員可能性、④戦争の期間・費用・資金調達手法、を具体的に判断しなければならない²¹⁸。生産要素（とくに資本と労働）がどれだけ動員されるかが、戦争の経済的影響を決める大きな要因となる。また、戦争の場所が貿易相手からの財やサービスの流れを阻害すると、戦場の外の経済も阻害されることになる²¹⁹。

実際のアメリカの戦争の事例研究では、戦争が経済的に有益となる条件は、①低成長で遊休リソースが存在し、②戦争中に政府の軍事支出が継続できて、③本国自体が非戦場となりかつ短期間で終了し、節度のある資金調達ができる場合であった²²⁰。第2次世界大戦後のアメリカの戦争では、朝鮮戦争がこの「鉄則」を例証したが、ベトナム戦争は長期化し、経済の過熱・全体的浪費傾向と金融緩和とあいまって、最終的にはアメリカ経済に害をもたらした。湾岸戦争はアメリカ経済を低成長から不景気に転落させ、イラク戦争は現役/予備役比率を低下させて、アメリカ国内のコミュニティ維持を劣化させたし、コンピューター戦争のためにかえって防衛産業の株価は低下した

²¹⁶ 同上書、196～207頁。

²¹⁷ 木原正雄『日本の軍需産業』197頁。

²¹⁸ ポール・ポスト『戦争の経済学』第1章。

²¹⁹ 同上書、47頁。

²²⁰ 同上書、50～1頁。

221. このように、ベトナム戦争以降の最近の戦争は経済に役立つ基準の多くを満たしていないし、ポスト冷戦後の戦争は契約企業に有利に作用した²²²。『戦争の経済学』の訳者・山形浩生も、最近の戦争ははっきりと収益が見えなくなりがちであり、またベトナム戦争以降はアメリカの理念の維持（政治的面子・対テロ・大量破壊兵器拡散防止・対共産主義）が大きかった、とまとめている²²³。

マクロ経済学的分析の結果をポストはつぎのように要約している。理論的には軍事支出はクラウディングアウトによって経済に害をもたらすが、実証的にはアメリカでは軍事支出と民間投資とは弱い負の相関しかない。兵器と国家安全保障とはともに限界収穫逓減が働き、ゲーム理論は「安全保障のジレンマ」を示せる。国を武装することは生産可能フロンティアの小さい経済に有害であり、軍縮は短期的な費用がかかるが実現しなければならない目標である²²⁴。

3. 軍人市場 一般的には軍人供給と賃金とは負の相関関係があり、人口と軍隊規模は強い相関関係があるが、軍事制度は別の影響を与える。徴兵制の国では国が従軍を命じるから、軍人供給は賃金に対して鈍感（供給曲線は垂直化する）であるが、総徴兵制の国では労働集約型から資本集約型に変る傾向がみられる。一般的に軍の最適報酬を決めるのは難しいが、生産性の高い軍人は民間軍事会社に引き抜かれがちである²²⁵。

4. 兵器市場 兵器市場の特徴は、①政府の独占需要と供給側の寡占市場、②価格よりも技術的特性が重視され、③供給側の競争は最初の契約までに限られ、④兵器プログラムは大規模なので兵器企業の浮沈が激しく、⑤軍事企業が倒産した時に政府は、技術者やノウハウの国外流出を防ぐために補助金を出し、⑦政府の規制と介入が激しい²²⁶。アメリカは最大の兵器輸出国で、最大の輸入国はサウジアラビアである。兵器市場は相互独占であるために、兵器価格の高騰には交渉力・不確実性・モラルハザードが関係している。そして世界の兵器市場は、政府が管理し介入するから完全競争ではない²²⁷。

221 同上書、71頁、73頁、83～4頁、95頁、103～4頁。

222 同上書、104～5頁。

223 同上書の付録、395頁、410頁。

224 同上書、159～60頁。

225 同上書、208～10頁。

226 同上書、215～6頁。

227 同上書、252頁。

第3章 商品経済の全面化—市場原理主義批判

私たちが生活や生産において消費する財は、自家消費する部分は除きすべて国内分業（社会的分業）と国際分業の網の目の中で、どこかで誰かが生産した財を、貨幣によって商品して購入してくる（商品・貨幣経済）。本章は、はじめに商品・貨幣経済を一般的に説明し²²⁸、現代の消費経済は最高度に発展した大衆消費社会であることを説明する。

商品貨幣経済は古代の共同体間の商品交換の世界においても分散的に存在していたが、資本主義経済になって社会全体の基礎的な細胞として全面化した。資本主義経済システムの基本的な推進動機は利殖活動（資本の自己増殖運動）であるが、それを貨幣と商品が媒介している。カール・マルクス『資本論』が資本の運動を分析する基礎的前提として商品と貨幣を最初に分析したように、本章において現代の商品経済を次章において現代の貨幣経済を考察して、第5章から現代の資本主義経済そのものを分析する。

現代の近代経済学の主流となっている新古典派経済学は19世紀後半の限界学派を源流とする。その基本的性格は、資本制商品経済の特殊・歴史的な性格を一切無視して、商品貨幣経済を人類の歴史上の永遠不変の経済システムとして描き出そうとすることにある。この新古典派経済学は、第1章で解明した国家独占資本主義としての現代資本主義の失敗と転換後に、金融寡頭制の政策体系となった新自由主義・新保守主義を経済学的に根拠づけようとした。その市場原理（万能）主義については第3節で批判するが、本書の現代資本主義の「内的構造（編成）」の分析は同時に、転換した現代資本主義の経済学的イデオロギーである新自由主義に対する批判でもある。

第1節 現代の商品経済

第1項 商品経済の必然性

商品の必然性は私的所有（私有財産制）のもとでの社会的分業にある。社会的分業そのものは、南海の孤島で生活するロビンソン・クルーソー物語の世界のような自給自足の経済とは違った、中世の荘園や現代の未発達な現地人たちの共同体社会や社会主義計画経済においても存在する。しかし生産される生産物（財）が商品となるのは、生産手段が私的に所有されているからである。私的所有のもとでの社会的分業においては、個々の生産者はその生産物が、社会（世界）全体でどれだけ必要とされる生産物なのか、どれだけ「社会的に有用な生産物」なのかは、生産する時点においては知ることができない。したがって、生産に費やした（投下した）労働は、私的な労働にすぎない。生産手段を社会的に所有する社会経済システムであれば、事前に社会の構成員たちが民主的に協議して、必要物の量と質（社会的需要）を決めてから生産することが可能である。個々人の生産物にははじめから「社会的生産物」であり、個々人の私的労働は「社会的労働」であることが原理的に保証されている。ところが私的所有のもとでは、この「私的労働」と「社会的労働」とは一致しないから、生産物を市場に提供して一定の価格で貨幣と交換（販売）されなければならない。こうしてはじめて個々の生産者（商品生産者）の「私的労働」は、「社会的労働」として評価される。このように商品経済においては、生産物を市場に持っていかなければ、「私的生産物」を「社会的生産物」として、いいかえれば、「私的労働」を「社会的労働」として実証できない。ここに労働生産物が商品となる必然性がある。

新古典派経済学を主流とする近代経済学も労働生産物が商品となることを前提とはするが、生産と消費（需要）は価格機構によって必ず自動的に調整されると説明する。しかしマルクス経済学は、「価格による自動調整」は景気循環・恐慌という「不均衡の累積とその暴力的調整」機構によってしか達成することができないと考える。価格の日常的な運動は生産と消費（供給と需要）の乖離を累積化させてしまうのである。このように資本主義経済は、景気循環・恐慌という犠牲を払うことによってのみ社会的均衡が達成されるという限界を持つ特殊・歴史的な社会経済システムである。ところが近代経済学は、商品経済を永久・不変な経済システムであるかのごとく描きだすことによって、資本主義経済を弁護するというイデオロギー性を帯びることになる。

カール・マルクスは、商品経済の背後にある商品生産者同士の社会的関係を重視して、「人と人との関係が物（商品）と物との関係」としてしか現れないところに（物象化の世界）、商品経済をして資本主義システムの特異・歴史的な性格、したがって歴史的限界を見出した。私的所有のもとで生産者自身が作りだした歴史的産物が商品であることが隠蔽され、あたかも商品が主体であるかの

²²⁸ より詳しい説明は、拙著『現代マルクス経済学』（桜井書店、2008年）第1章を参照されたい。

ような幻想が生じてくる。マルクスはこの商品の謎的性格のことを、「商品の物神的性格」と規定した。この謎的性格に囚われると、人々は商品に対して特殊な感情や心理を持つようになり、商品化できない生産物や労働はもともと生産する意味がないと考え、商品そのものを崇拜するようになる。マルクスはこの虚偽意識を「物神崇拜」と呼んだ。商品化がグローバルに進展している現代においては、売れるものならそれが健康や生命に危険であっても、何でも生産するといった意識（観念）が世界中に氾濫している。しかしこうした商品経済の弊害に抵抗して、本来的な生命と健康と環境に適した生産物を提供したり消費しようとする、生産と消費者が連帯した運動が必然的に生まれてきている。

第2項 商品の二要因—使用価値と価値

1. 使用価値（生産力）視点 商品は近代社会の富の細胞（「原基形態」）となり、使用価値と価値の二要因（性格）を持つ。労働の目的が、新しい生産物をつくり人間の生活や生産に役立てることであるように、生産された個々の商品は特有の役立ち（有用性）を持ち、その有用効果が使用価値である。人間の欲望そのものは多様であり、ある意味では無限的であるから、物質的な財貨だけでなくさまざまなサービスや空想的な幻想を満たすものでも商品となる。本来的な人間の欲望を満たすものだけが商品となるのではなく、売れさえすればなんでも商品になり、商品生産者たちは何でも生産し商品化することに夢中となる。潜在的な需要がなくて買う人が存在しない場合でも、現代ではさまざまな広告・宣伝活動によって意図的に需要を喚起している。商品社会では本来的欲望が生産者によって操作され疎外されている。新古典派経済学のマイクロ理論は消費者主権を想定するが、それは実態とはかけ離れた抽象的な遊戯である。

世界的規模で多国籍企業の商品の安全性を求めて消費者運動が高まってきたが、消費者運動抜きでの消費者主権は現実には存在しない。この使用価値の視点は唯物史観での生産力次元の視点であり、資本主義のもとでの生産力発展の社会的影響を考え場合の重要な視点でもある。独占資本主義時代になると、独占的競争の主要な手段の一つとして製品差別化競争がおこなわれてきた。使用価値上の機能（性能）はほとんど変わらない同一商品が、さまざまにモデル・チェンジされ、あたかも全く違った商品であるかのように購買させられている。人間の「自己顕示欲」という「差別化意識」が、独占資本によって巧みに利用されているのである。

現代では消費生活は多様化・複雑化し、「金融派生商品」（デリバティブ）のような新たな擬制的商品が開発されているし、バイオ・テクノロジーを駆使した多様な食料品や薬品が開発されている。こうした商品化の一層の発展は公害や環境危機を激化させてきたし、原子力エネルギーを商品化する原子力の平和利用（原発）は人類全体の存続を脅かすまでになってきてしまった。さらに現代の情報通信革命によって、情報そのものが商品化され、利潤獲得の手段となっている。

これからは、自然と共生した人間生活に必要な使用価値とか生産力の体系はいかにあるべきかを真剣に考えていかなければならない。「エコロジカル社会主義」は、どのような使用価値を生産したらよいか、そのためには開発されるべき技術選択を解決するシステムとしての社会主義を提唱している²²⁹。

2. 価値（生産関係）視点 こうした使用価値が異なった商品が、貨幣を媒介として、交換されあう基準は何か。商品には使用価値が異なっても交換されあう共通性があるからであり、その共通物が価値である。ウィリアム・ペティーにはじまる労働価値説はその共通物を労働に求め、マルクスはリカードの投下労働価値説を引き継いだ。限界学派からはじまる近代経済学はこの共通性を「効用」（マルクスの使用価値）に求めた（効用価値説）。第4項で説明するように労働価値説の労働は客観的に規定できるが、効用そのものは主観的なものであり客観的に規定できない。せいぜい、主観的評価に依存する擬制資本の世界にあてはまる理論である²³⁰。その時代の社会の社会関係や価値観（社会的倫理規範）によって欲望は絶えず変化するものであり、マルクスの構想した「自由の王国」における使用価値は、アソシエイトされた構成員全体の協議によって決まり、「人間性が全面的に開花した社会における本来的な人間の幸福・労働・生活スタイル」によって決めなければならない。それは金銭関係（貨幣）による「主観的評価」ではなく、アソシエイトされた構成員全体による「社会的評価」でなければならない。そもそも効用（使用価値）の世界は人類の普遍的活

²²⁹ 欧米のマルクス経済学で提起されているエコロジカル社会主義については、拙著『エコロジカルマルクス経済学』桜井書店、2010年、参照。

²³⁰ 限界学派の効用価値説の創始者の一人であるジェボンズの対象としている世界は「金利生活者」（証券投資家）の主観的な収益予想の理論である（野下保利「証券市場、投資家行動、そして効用価値論—ジェヴォンズ自由資本概念の含意」『証券経済研究』第94号（2016.6）、参照）。

動の世界（生産力次元）であり、その世界だけを永遠化・不変化した経済学では、生産関係の世界が巧みに排除されてしまっている。生産関係視点から資本主義経済を同時にみているマルクスは、労働価値説にもとづいて「資本—賃労働」関係のもとでの賃労働の搾取を解明した。

第3項 労働の二重性—具体的有用労働と抽象的人間労働—

社会的分業体制下で社会の隅々で投下される労働は、社会が必要とする生産物を生産する有機的分業体制の一環を担っている有用労働であり、かつ具体的な生産物の有用効果を作りだす具体的労働である。この具体的有用労働が商品の使用価値を作りだす。同時に社会的な分業体制のもとで行われる個々の具体的有用労働は、具体性を取り除いた抽象的な労働、社会全体が必要不可欠とする生産物をつくるという意味で、平等な人間労働として共通している。この抽象的人間労働が商品の価値を作りだしている。このように労働は具体的有用労働と抽象的労働の両側面をもっており、これを「労働の二重性」と呼ぶ。労働がこうした二重の働きをすることによって新しい使用価値と価値が生産される。次項で説明するように、商品の価値は生産手段（労働対象と労働手段）の価値が移転した部分（移転価値）と、新しく形成された価値部分（新価値）から構成されるが、前者は具体的有用労働が遂行し後者は抽象的人間労働が遂行する。

本来労働は人間の主体的な活動である。マルクスやエンゲルスは、労働は主体的かつ創造的な活動であり、人間が潜在的に持っている可能性を開花させ成長させるものであると考えていた。共同体生活から階級社会に移行することによって強制された労働になった。資本主義社会になり労働する者は賃金労働者に転落して、資本の指揮・監督のもとでの生きるための義務的は強制労働に転化した。マルクスとエンゲルスは、本来的には楽しみであり自己実現（自己表現）である労働ではなく、「疎外された労働」になってしまっていることを鋭く告発した。この「労働疎外」を克服することは労働者階級の解放にとっても重要な課題である。

マルクス自身は、生産力が高度に発展し、交換価値から使用価値の世界に転換するような段階では、自由な労働時間と個人の全面的な発展が開花するとしてつぎのように述べた。「直接的形態における労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを、だからまた交換価値は使用価値〔の尺度〕であることを、やめるし、またやめざるをえない。・・・だからまた、剰余労働を生み出すために必要労働時間を短縮することではなくて、そもそも社会の必要労働の最小限への縮減。その場合、この縮減には、すべての個人のために自由になった時間と創造された手段とによる、諸個人の芸術的、科学的、等々の発達開花が対応する。」²³¹と展望した。Labor と Work はともに「労働」と訳されているが、前者は生活するために強制された労働であり、後者は主体的・創造的・自己開発的な本来の労働である²³²。こうしたマルクスの「アソシエーション」社会論からみれば、旧ソ連の「社会主義」（「中央指定型計画経済」）や現代中国の「社会主義市場経済」では労働者階級は解放などされていないし、そこで主張される「社会主義」なるものは、マルクスの本来の「共産主義社会」とは縁のない「社会主義」だと判断せざるをえない。

第4項 労働過程と価値形成過程

労働が具体的有用労働と抽象的人間労働の二つの性格をもつから、労働する過程は労働過程と価値形成過程の両面を持つことになる。

1. 労働過程—自然と人間との物質代謝過程 人類が滅亡せず繁殖できてきたのは、道具を使って自然物や加工された自然物を改造して、新しい使用価値を作りだすことができたからである（「自然と人間との物質代謝過程」）。最初の道具は原始的な石器などであったが、産業革命によって機械や装置が登場し、現代では機械がコンピューターに自動的に制御されるようになった。こうした道具・機械・装置は人間労働を伝達する手段であり、労働手段と呼ぶ。労働によって改造される対

²³¹ 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』②、大月書店、1993年、490頁。

²³² 都留重人は、Work を重視して、ラスキンやモリスの「芸術的労働」論を論じている。同「ビクトリア朝時代について—経済学者の反省」『科学的ヒューマニズムを求めて』新日本出版社、1998年、同「成長なくて改革をこそ」『市場には心がない』岩波書店、2006年）。後藤宣代はラスキンやモリスを論じ、ドイツ・ハウハウス、ロシア・アバンギャルドの文化・芸術活動を紹介している（「グローバリゼーションと文化・芸術」『経済科学通信』No.105、2004年8月）。大内秀明は、モリスの「アーツ&クラフツ運動を支えた思想」・「モリス、マルクス、エンゲルス」・「モリスの社会主義論」・「現代に蘇るモリスの〈共同体社会主義〉」を論じながら、モリスこそマルクスの正統的な後継者と全面的に評価している（『ウィリアム・モリスのマルクス主義』平凡社新書、2012年）。

象物（原料・材料）を労働対象と呼ぶ。労働手段と労働対象をあわせて生産手段と呼ぶ。人間は、このようにし改造され加工された生産物を、生活の糧として消費したり、生産手段を取り替え（補填）たり、生産をさらに拡大するために、使用してきた。こうした「自然と人間との物質代謝過程」は、人類存続のための歴史貫通的な普遍的活動でもある。

こうした労働過程は自然と人間（労働力）と生産手段の三生産要素から構成されるが、自然そのものは「富の母なる大地」であり生物の自然的成長を助けるが、直接には生産しない。この自然的成長過程に労働が投下されることによって、自然物は価値を持つようになる。生産物（部門）を労働手段・労働対象・生活手段の三部門に分類すれば、生産の構造（投入と産出）は以下ようになる。

記号 F：労働手段、R：労働対象、L：労働力、X：生産物、サフィックス1～3はそれぞれの部門に投下された労働手段・労働対象物・生活手段を表す。

生産部門	投入 (Input)	⇒	産出 (Output)
労働手段	F ₁ , R ₁ , L ₁	⇒	X ₁
労働対象	F ₂ , R ₂ , L ₂	⇒	X ₂
生活手段	F ₃ , R ₃ , L ₃	⇒	X ₃

価値形成過程 商品（生産物）の価値をt、労働者が働いた時間をT、労働手段の減価償却率（労働手段の貨幣的補填額/労働手段の価値）をεとし、労働手段の貨幣的補填額＝価値移転額、Tとεは各部門で同一とすれば、価値の体系は以下ようになる。

$$\epsilon F_1 t_1 + R_1 t_2 + L_1 T = X_1 t_1$$

$$\epsilon F_2 t_1 + R_2 t_2 + L_2 T = X_2 t_2$$

$$\epsilon F_3 t_1 + R_3 t_2 + L_3 T = X_3 t_3$$

各部門のεF_it₁+R_it₂は、具体的有用労働によって労働手段や労働対象に体化されていた価値がそのまま移転した価値である（移転価値）。LTは新たに投下された抽象的人間労働であり、新しく形成された価値である（新価値）。上式を生産物で割れば、生産物1単位を生産するための投入係数で表現できる（価値方程式）。F/Xを労働手段投入係数(a)、R/Xを労働対象投入係数(b)、LT/Xを労働投入係数(c)とすれば、価値方程式は以下ようになる。

$$\epsilon a_1 t_1 + b_1 t_2 + c_1 = t_1$$

$$\epsilon a_2 t_1 + b_2 t_2 + c_2 = t_2$$

$$\epsilon a_3 t_1 + b_3 t_2 + c_3 = t_3$$

投入係数と減価償却率は技術水準が確定しているから既知の値であるから、労働時間を決めれば、未知数はそれぞれの価値の3つで方程式も3つであるから解が存在する。上式において、a₁=1/2、a₂=2/3、a₃=1、b₁=1/4、b₂=1/3、b₃=1/2、c₁=10、c₂=32/3、c₃=12、ε=1/10、として、価値方程式にパラメータを入れて整理すれば、

$$19t_1 - 5t_2 = 200$$

$$-t_1 + 10t_2 = 160$$

$$-t_1 - 5t_2 + 10t_3 = 120$$

となり、t₁=15.13514・・・、t₂=17.51351・・・、t₃=22.27027・・・、が求められる。以上の価値規定は、価値と価格が恒常的に乖離している現代資本主義の独占価格体系においても貫徹している。

以上の分析は商品の生産過程であり、商品生産者が生産手段と生産物を所有し、販売することによって全価値を取得する。労働力が商品化していることを導入すれば、価値形成過程で生産される新価値は労働者が受け取る部分（賃金）と資本家が搾取する部分（剰余価値）に分割され、資本の生産過程（価値増殖過程）となる。

第2節 大衆消費社会²³³

資本制商品経済のもとの社会的分業は、自然と共生し生命と健康を維持・向上させ、人間の潜在的諸能力を全面的に開花させるのに必要な社会的に有用な生産物を作りだすような社会的分業であろうか。前項で説明したように、商品を必然化させるものは「商品の物象化」であり、商品経済は売れるものならば何でも生産するから、本来的な欲望（ニーズ）とは異なり、商品生産者によって消費（欲望）は規定されてしまっている。資本主義商品経済になれば「商品の物象化」は一層進

²³³ 本節は、拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』（續文堂、2013年）の5.1.1「疎外された欲望からの解放」と拙著『現代マルクス経済学』148～9頁を書き改めたものである。

展し、欲望は疎外される。さらに、独占資本主義では固有の製品差別化競争によって、独占資本が欲望を操作し意図的に需要を喚起するようになる。さらに現代資本主義になると、耐久消費財ブームが起り、大量生産＝大量消費＝大量浪費が定着する。

第1項 資本主義商品経済と「欲望の疎外」

マルクスは将来の社会として「必然の王国」から「自由の王国」への移行を展望したが、生産力の発展と物質代謝と欲望について次のように述べた。「彼〔人〕の発達とともに、諸欲求が拡大するため、自然的必然性のこの王国が拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産力も拡大する。この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合された生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって―盲目的な支配力としてのそれによって―支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、自分らの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行うこと、この点だけにありうる。」²³⁴、と述べている。すなわち、「人間の発達とともに諸欲求が拡大し」、「社会化された人間」・「結合された生産者」のもとで「人間性にもっともふさわしい」・「もっとも適合した物質代謝」が行われる。そしてさらに、「しかしそれでも、これはまだ依然として必然の王国である。この王国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達が、真の自由の王国が―といても、それはただ、自己の基礎としての右の必性の王国の上のみ開花しうるのであるが―始まる。労働日の短縮が根本的条件である。²³⁵」としている。「自由の王国」とは「それ自体が目的とされる人間の発達」の世界であるから、欲望も「人間の発達」に適合したものになる、とマルクスは考えていた。アメリカ合衆国のエコロジカル・マルクス主義者のポール・バーケットも、「アソシエイト」（結合）された生産の基本原理の一つとして、「個性の発達のための個人消費、個人の発達は全体の発達の条件となる」ことを挙げている²³⁶。

第2項 独占資本主義と製品差別化競争

独占資本主義になると、独占資本は製品や価格を操作する力を持つようになるから、欲望（使用価値）は一層利潤原理に従属するようになる。さらに独占資本は、独占利潤の一部を広告・宣伝費に支出して、潜在的欲望を作りだそうとする。消費者心理の意図的な操作が行われるのである。もともと人間は欲の深い動物であるから、他人とは区別（差別化）して自分の存在感を示そうとする欲求をもっている。独占資本はこうした人間の「自己顕示欲」を巧みにくすぐりながら、潜在的欲望を作りだしていく。掻き立てられた潜在的需要は、消費者ローンの発達や戦後の高成長時代の高賃金に支えられて、有効需要化する。

こうした製品差別化競争は独占資本間の競争形態の変化の一つでもある。競争が独占に転化しても、競争が排除されるのではまったくない。たしかに価格競争は排除される傾向があるが、非価格競争は一層激しくなった。独占資本自らが企業内に研究機関を持つようになり、研究開発投資競争が激しくなった。また広告・宣伝競争やマーケット・シェア競争も展開される。こうした非価格競争の一環として製品差別化競争がある。本質的には同一の使用価値機能をはたす商品が、モデル・チェンジやオプションの取り付けによって、あたかも別の商品のように装って市場に登場してくる。消費者側は「自己顕示欲」を満たそうとして購入していく。

独占の投資行動には慎重独占資本は市場支配力を持つことによって「限界利潤」を基準として投資を決定するようになるから、独占の投資行動には慎重性が生まれる²³⁷。また恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性によって、資本破壊作用が弱まる。そのためには独占資本主義固有の過剰資本が発生し、その捌け口を求めてさまざまな投資先が求められる。その典型が資本輸出であり、国内的には科学研究開発と結びついた新産業や新製品の開発である。製品差別化競争も広い意味での新製品開発とみなされる。このような事情によって新製品開発・製品差別化競争が展開される。

第3項 戦後の耐久消費ブーム（大衆消費社会）

第2次大戦後にエネルギーとして原子力が導入され、エレクトロニクス（電子技術）、エーロノスティック（航空宇宙技術）、オートメーション、新合成物質などの新産業が登場した。電子産

²³⁴ カール・マルクス『資本論』第3巻第48章、新日本出版社版、第13分冊、1434～5頁。

²³⁵ 同上書、1435頁。

²³⁶ Paul Burkett, *Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, NY, St. Martin's Press, 1999, pp. 230~239.

²³⁷ 拙著『独占資本主義の景気循環』（新評論、1974年）、第4章第1節、参照。

業で開発されたトランジスター・ダイオードや集積回路はハイテク産業の基礎となったばかりか、生産・交通・通信・生活面のコンピューター化やオートメーション化をもたらした。エネルギー源は石炭から石油に転換し、石油化学はプラスチック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生みだし消費生活を一変させた。またこうした新技術は在来の重化学工業を革新した。高度経済成長期の中心的産業はいわゆる「長厚重大」産業であり、規模の経済（スケール・メリット）が働いたから大量生産され、また公害を全国にまき散らした。こうした戦後の技術革新を基礎として増大する独占利潤の一部を研究開発投資に回せるし、国家資金によって研究開発されてもゆく。しかも国家は産業基盤的分野を整備・開発するから、生産力は飛躍的に高まり、剰余価値生産の潜在力は増大していった。

こうした巨大化する生産能力を吸収する方法が必要になってくる。独占資本自身の方法は製品差別化と広告・宣伝への支出であった。しかも高度経済成長期には、「ケインズ主義型国家」の高雇用政策と、労働者の経済闘争による高賃金や、消費者ローン・住宅ローンの飛躍的拡大によって、耐久消費財ブームが出現した。その結果、増大する独占資本の生産能力を吸収する大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済（大衆消費社会）が出現した。また国家の有効需要政策も、巨大化した生産能力を吸収していった。その典型的な「ムダの制度化」は軍事支出であった。原爆や原発もある意味では「ムダの制度化」であり、経済計算を度外視した国家資金の投入なしには不可能であった。

こうした大量生産方式はコスト・ダウンを直接の目的としているから、環境の維持・保全のための費用はかけないで外部に公害物質を放出し、公害問題を続出させた。また、大量消費は製品差別化によって意図的に操作され作りだされたものであり、その欲望（需要）は本来的に健康と人間の健全な発達に必要なものから逸脱し、浪費的な性格を持つてくる。人造製品を使い捨てたためにゴミ問題が生じ、さまざまな食品・薬品公害を生みだしてしまった。本来的な消費を超える大量浪費、その背後にある大量（過剰）生産が、再生不能エネルギーそして有限な地球資源の多消費を生みだしてしまった根源である。

第4項 オール電化生活と原発

大量生産＝大量消費経済をエネルギーの面から支えてきたのが電力である。「原子力神話」がまかり通っていた時には、原子力発電所は安定した電力を大量に供給できるという特性が宣伝された。しかしその反面において、大量の電力をたえず使用しなければ経済的な採算が合わないことになる。しかも産業政策は、企業の電気料金は低く一般家庭の電気料金は高く決めていたから、電力会社の収益は家庭での消費に大きく依存している。また一般家庭は、電力会社や電気製品メーカーによってオール電化生活を推奨されてきた。戦後の耐久消費財ブームによっても電力消費が増大していった。高度経済成長期の初期には「三種の神器」として「白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機」が買い求められ、「経済大国」化しはじめた1960年代後半頃からは「自動車・クーラー・カラーテレビ」などにシフトしたが、1970年代にはすでに主要な耐久消費財は「一巡」化しはじめた。1970年代のスタグフレーションからの脱出過程での省エネ努力によって、耐久消費財は情報通信革命のもとで「軽小短薄」化していった。しかし、電気多消費の耐久消費財は変わらなかったし、主婦の家事労働が外部産業化されてきたことによって、家庭生活のオール電化は進んでいった。過疎地を中心として進んできた少子高齢化社会の到来によって、一層電化生活が強制されてきた。こうした大量消費と家庭のオール電化によって、原発開発は促進されてきた。

第5項 生活様式の変革と自然エネルギーの利用

化石燃料や原子力に依存したオール電化生活は、自然と共生しながら自然エネルギーを利用する生活からは程遠い生活様式である。また、生活様式を変えていこうとする運動も起こりだしている。都市生活者は商品として作りだされた食材から離れ、自らの「家庭菜園」で生産する野菜を求め、また産地直送の新鮮な有機農産物を積極的に求めるようになってきた。あるいは、都会でのサラリーマン生活を脱出して、農村での農業生活が個人的あるいは共同的に追求されるようになってきた。こうした運動や生活は、貨幣を稼ぐために都市で働き、その貨幣を支出して得られる無機農産物から、自分たちが大自然のなかでの労働によって喜びをもって作った健康で天然の食材の消費への転換を意味する。しかし現代では、世界的な食品会社やアグリ・ビジネスが展開する販売戦略によって、一層グローバルに大量生産＝大量消費が進んでいる。この大量消費は、本来人間生活に必要なとされる以上のカロリーを過度に吸収しているのであり、「過剰飽食」と規定できる。「過剰飽食」を克服しようとしてスポーツやジョギングが要求されたり、無理な「ダイエット」を強要される。このような顛倒した生活スタイルが定着してくる。「過剰飽食」は外食産業の進める肉食

化によっても進行するし、それを治療するための医療費が増大する。深刻なほどに進む労働疎外と「生活の疎外」によってストレスが累積し、犯罪や自殺が増加し、医療費が増大する²³⁸。

こうした過剰消費や「過剰飽食」は電気の過剰消費でもある。現代の工業文明の時代には、電気は必要不可欠なエネルギーとなっている。選択すべきは、どの電気を使いどう供給するかにある。原発に依存するエネルギー供給体制から太陽熱による再生可能エネルギー（自然エネルギー）へ転換することが至上命題であるが、それまでの過渡的時期には熱効率を高めた電気を使用する方向に転換しなければならない。しかも、太陽熱から電気を作り、それを燃料として水を温めるといった迂回したやり方ではなく、太陽熱によって直接に熱を取る「温水化方式」が良い。中国大陸には4基の原発が稼働しているが、それでも自然エネルギーの利用率は世界一高いが、それは中国では太陽エネルギーを電力にするのではなく、直接に温水効果を利用しているからである。地熱発電も自然エネルギーとして有望であるが、電気から熱を取るという二重の手間は避けて、直接に地熱の温水効果を利用したほうが良い。世界有数の火山列島である日本に適したエネルギーは、危険極まる原発ではなく地熱であることぐらい子供でも理解できる。

過剰消費・「過剰飽食」は資本主義商品経済が作りだしている以上、この生産体制（方式）を変えていくことが重要となる。この生産体制は生産極大化を目標にし、かつ化石燃料やウラン鉱などの再生不能エネルギーの投入が大きい生産体制である。しかしこれからは、再生可能エネルギーの投入によって生産を最適化し、文化や「社会資本」を大きくするような生産体制に転換しなければならない。さらに再生不能資源を、次世代・次々世代に残していけるような「維持可能な社会」へ転換していくことが必要である²³⁹。

第3節 市場原理主義批判

大衆消費社会は、利潤原理にもとづく資本主義経済が生みだしが、商品経済が家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透してきたことを意味する。資本主義経済の確立とともに商品経済は全面化し、前近代的な人間・社会・生産諸関係を解体してきた。独占資本主義の製品差別化競争によって、潜在的な市場が掘り起こされ、市場化が深化した。さらに、バーチャルな世界がインターネットによって商品市場化し、インターネットによる広告・宣伝によって商品が個人の心理状態のなかにまで浸透している。20世紀末から跋扈している新自由主義のもとでの市場原理主義によって、商品経済はあたかも歴史必然のようにも思い込まれるようになってきた。

第1項 グローバルな商品経済化

経済のグローバル化のもとでの多国籍企業のグローバルな資本蓄積や新興資本主義国の登場によって、発展途上国の伝統的な非商品経済と生活を商品経済化させている。しかし同時に、これらの地域における貧困層や地域に、貧困と環境破壊をもたらしている。現代では、商品経済化の弊害グローバルな視点から考察されなければならない。

かつてマルクスは、19世紀の資本主義が植民地に進出し商品経済化していくことを、「資本の文明化作用」と呼び、それが歴史的に必然的な過程であるとした。必然的であることは肯定できるが、「文明化」として資本主義の進歩性を全面的に認めることはできなくなっている。現代の多国籍企業の発展途上諸国での資源やエネルギーの獲得競争は、現地の自給自足的だが安定した生活様式を破壊しているばかりか、発展途上諸国に「貧困と環境破壊」を強制している。世界的に反グローバル化の運動が起こっており、先進資本主義でも環境運動や消費者運動が起こっている。そして、脱商品経済化を求める運動や、「互報酬」にもとづいて「助け合」い「連帯」する運動によって「市場（商品経済）を包囲」していくことが、重要な社会運動になってきている。

第2項 製品差別化（市場原理主義）の限界

独占資本の製品差別化によって喚起された潜在的な需要が、「完全雇用政策」や消費者ローンによって有効需要化し、大衆消費社会が出現したことによって、家庭生活や個々人の生活にまで商品経済が進展した。しかしそれによって消費者の欲望は充足されるのではなく、本来的な人間の欲望

²³⁸ 現代のアメリカでは、退役軍人は80分に一人が自殺しており、100万人の公立高校生がホームレス生活を余儀なくされ、人口の1%が富の25%をも保有しているのが現実である（ニディア・リーフ「みんな同じ地球に生きている—9条は世界が必要としている」『基礎経済科学研究所春季研究交流会・予稿集』2013年3月16・17日、21～2頁）。

²³⁹ 拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年、IV1「産業構造の転換」、参照。

が満たされないことによってかえって、新しい潜在的欲望によって満たそうとする衝動に駆られる。あるいは、喚起された潜在的欲望の副作用が働き、新たな潜在的欲望が生まれてくる。このように潜在的欲望があらたな欲望を生み出すという悪循環が累積化し、消費生活にますます商品が浸透することによって、「欲望の疎外」が進展する。しかしこの累積化はやがては、「本来的な人間的欲望」を回復しようとする消費者側の反撃（消費者運動）を惹き起こすし、耐久消費財も「一巡化」する宿命をもっている。

こうした大衆消費社会によって資本蓄積のパターンも変化する。景気循環の回復には技術革新の導入による固定資本補填の集中化が重要な働きをしていた。この作用は現代でもある程度は作用しているが、独占資本の投資計画は、景気循環全体を通して安定的かつ高い利潤を求めておこなわれるようになる。また国家の有効需要政策によって恐慌が軽微化し、「投資の分散化」傾向が生まれている。そのために耐久消費財のライフ・サイクルが景気循環の回復に大きな影響を与えるようになってきた。これらは現代資本主義の景気循環の新たな変容として考察する必要がある。

さらに、潜在的需要が消費者ローンによって有効需要化されることには、より深い限界が存在する。消費者ローンが発達したことは戦後資本主義の一大特徴であるが、もともと自動車ローンや住宅ローンなどの消費者ローンは、労働者の将来所得の先取りの支払いにすぎない。それが労働力の再生産に大きな影響を与えているのが現代資本主義の特徴であるが、消費者ローンは最終的には将来所得に依存しているから、そこには「大衆の消費制限」という資本主義経済の根本的な矛盾が発現する可能性はたえず存在している。また過剰消費によってローン支払いができなくなり、個人破綻（ローン破綻）が続出してきた。また、ローン支払いの負担が新たな貧困化を生みだしている。こうした大衆消費社会の限界は、いわゆる「サブプライム・ローン」破綻をきっかけとした世界金融恐慌として顕在化した。アメリカにおける「サブプライム・ローン」破綻が世界的な危機にまで発展したのは、「債権の証券化」による金融のグローバル化による。この世界金融危機は新自由主義の進めてきた市場原理主義の失敗にほかならないが、その後の「新自由主義型国家独占資本主義」は、「新しいニュー・ディール」政策を創出できないままに、財政出動と金融政策（超緩和政策）の間を場当たりに揺れ動いている。

第3項 情報通信革命による消費の個別化

グローバル資本主義化は発展途上国での資本主義的な雇用関係を拡大しているが、情報通信革命は労働力再生産の場たる家族の商品経済化と消費者の「個別化」を促進している。半田正樹は、「グローバル資本主義」の実態を「情報資本主義」と「金融資本主義」と規定し、「情報資本主義」が個々の人間の人体内部へ浸透し、消費者の個別対応（カスタマイゼーション）が進展し、この個別対応は運送費が増大する物流を生み出していると分析している。そして現代は、「過剰富裕化」と「過剰個別化」の時代である、と批判している²⁴⁰。また消費の個別化（個人化）は、労働者階級が分断され戦後の「コーポラティズム」が崩壊し、集団的意思決定が劣化し、直接にメディア広告に影響されるようになったことによっても促進された²⁴¹。

こうした一連の変化は、労働力の再生産構造を変容させているとともに、消費者ローンの発展によって「労働力の金融化」が起こっている、と論じている。すなわち、金融調整が景気を操作し賃金を規制しようとしているし、年金基金・個人貯蓄が金融商品に組み込まれ、家計資産として株式保有が保有されることによって、労働力再生産機構に新たな変化が起こっている。しかしこうした「労働力の金融化」は、前項で考察したような限界があるし、半田は「グローバル企業の蓄積体制が社会的再生産を担保する基底力を喪失している、と批判している。現代資本主義を消費生活そして労働力再生産の視点から批判していくことは、重要な課題であることを指摘しておこう。

第4節 擬制資本の商品化

資本は剰余価値を搾取して利潤（平均利潤）を獲得するが、この「能力」が資本の追加的な使用価値（使用目的）として「売買」の対象になる。貨幣所有者は機能資本家に貨幣を貸し付け、一定期間後に利子付きで返済されるようになり、貨幣所有者の貨幣（潜勢的貨幣資本）は「利子生み資本」に転化する。この利子生み資本の運動を基礎として、一定の収益を自動的にもたらすものが売買の対象となる「擬制資本」の世界が出現する。擬制資本は株式会社や証券市場の発展によって飛

²⁴⁰ 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性一段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房、2016年3月、第4章。

²⁴¹ 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019年4月、63～4頁。

躍的に増大し、銀行が証券市場に介入して投機の一大世界が出現した。ヒルファディングが20世紀初頭に分析した投機の世界は、「グローバル資本主義」とインターネットの開発によって、20世紀末からグローバルな投機活動の世界にまで発展した。それが破裂したのが、2008年の世界的な金融危機であった²⁴²。

第1項 利子生み資本

利子生み資本は貨幣所有者と機能資本家との貸借関係から生まれ、貸し付けられた貨幣資本は利子付きで返済され、貸付—返済という流通形態をとる。マルクスは利子（貨幣所有者）と利潤（機能資本家）とへの利潤の分割を規定するのは競争法則だけであるとして、「資本が商品として現れるのは、利子と本来の利潤とへの利潤の分割が、諸商品の市場価格とまったく同様に、需要供給によって、したがって競争によって規制される限りにおいてである。・・・しかし、貨幣資本の利子については事情が異なる。この場合には、競争が法則からの諸背離を規定するのではなく、競争によって命令される法則のほかは、ここには分割の法則は何ら実存しない。」²⁴³と規定した。利子率の水準（「自然利子率」）が規定できるか否かは論争問題であるが、商業・銀行・土地所有者が近代的に独立した世界においては、剰余価値が生産価格法則にもとづいて分配されるから、銀行資本にも平均利潤が保証されるように長期的には利子率の水準は決定される。

第2項 投機の世界

証券取引市場の発展によって利子生み資本は有価証券に発展する。有価証券は手形のような債務証券を表示する貨幣指図証と、収益を代表する確定利子付き証券（国債と社債）と、配当証券（株式）とから成り立つ。貨幣指図証（信用証券）は、債務が支払われることによって貨幣が還流してくる。収益指図証（国際・社債・株式）は貨幣が決定的に手放されて、収益が利子率によって「資本還元」されてはじめて、貨幣額として計算される。そして、確定利子付き証券の価格は利子率によって規定され比較的変動が激しくないが、株式の価格は利子率と収益に規制されるから変動が激しく、売値と買値の評価差額を求める投機の対象となりやすい。

投機業者の関心は価格変動の予想であり、相反する諸評価のうち一つだけが正しものと判明することによって投機利得が発生するから、一人の得は他人の損となる世界である（ゼロ・サム・ナッシングの世界）。利子率は比較的に予想ができるから、投機の方向と強さを規定するのは利潤（収益）の予想となる。投機業者の関心は価格変動であり、またそれを操作することにある。ヒルファディングは投機の本質について、「投機の本質には、その絶えず変化する気分と期待—その不確実性から必然的に生ずる変化—をもって、絶えず変化する需要供給関係を自ら作り出すということがあるのであって、この変化する需給関係がまた価格を変動するように作用する。」²⁴⁴と描きだした。このような需給関係の操作は大投機業者（玄人）がたけており、それに追随する小投機業者（素人）を「道連れ」にする可能性が生じる。

投機は非生産的で賭博のようなものであるが、資本主義経済では必然的である。ヒルファディングは、「資本主義社会において必然的であるものはすべて生産的であるとするのは、そもそも弁護論的術策である。資本主義的生産は、その無政府のゆえに、生産手段の所有者とその使用者との敵対のゆえに、その分配の仕方において初めから巨額の支出と出費とを含んでいるのであって、これらの支出や出費は、何ら富の増大を意味せず、組織された社会ではなくなるものであり、この意味において非生産的なのである。資本主義社会におけるそれらの必然性は、それらの生産性を立証するのではなく、ただこの社会の組織を反証するにすぎない。」²⁴⁵と分析した。この文章には彼の「組織資本主義」論が垣間見られるが、投機の必然性については継承すべき洞察をしている。

第3項 債権の証券化—世界金融危機の勃発

アメリカ資本主義は成立期から投機活動が活発であったが²⁴⁶、消費者ローンなどの債権の証券化は1970年代からはじまっていた。1990年代には日欧の停滞とは対照的に、アメリカでは情報通信革命を利用した「繁栄」（アメリカの一人勝ち）が続いたが、90年代のITバブルは破裂した。FRB議長のグリーンズパンは、新たなバブル景気を綱渡り的に作りだして、景気を維持しよ

²⁴² 擬制資本のマルクスやヒルファディングの一般的規定についてはさしあたり、拙著『現代マルクス経済学』第13章、参照。

²⁴³ マルクス『資本論』第3巻第21章、第10分冊、602～3頁。

²⁴⁴ ヒルファディング『金融資本論』上、238～9頁。

²⁴⁵ 同上書、241～2頁。

²⁴⁶ 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011年、第11章、参照。

うとした。このバブル景気がサブプライム・ローンを中心としたバブルであった。住宅ローンや自動車ローンなどの債権（ローン）を買い取った投資銀行は、それを担保とした証券を発行した。サブプライム・ローンは住宅ローンのなかで最低の所得層向けのローンであるが、各種の債権と組み合わせられて証券化されて、世界中に売られていった。買い取る資金は、ヘッジ・ファンドや年金資金や租税回避のためのいわゆるタックスヘイブン資金から提供された。

こうした「債権の証券化」は各種の「金融商品」（デリバティブ）であるが、21世紀初頭の世界の資本主義全体の商品経済化が一層進展したことにほかならない。しかしバブルはバブルである以上、必ず破裂する運命にある。巨大な世界的な富豪が結局は大儲けし、小規模な投機的投資家が損をする世界が、21世紀初頭においても巨大な規模で全世界を巻き込んで再現した。この世界金融危機は、新自由主義が世界的に進めた金融のグローバル化の帰結であり、1929年世界恐慌と対比されるような「構造的」な危機であった。世界金融危機が国家の大々的な「援助」によって一段落した直後に、EUの南ヨーロッパ（ギリシャ、スペイン、イタリア）の「国家債務」危機が勃発した。それにもかかわらず、先進資本主義の国内体制は依然として「自由主義型国家独占資本主義」であり、バブル循環と金融のグローバル化は一向に是正される気配はみられない²⁴⁷。

本章のテーマである商品経済の全面化と市場原理主義批判の観点からみれば、「債権の証券化」のような金融取引（「金融デリバティブ」）は、商品経済が日常的なローン生活の内部にまで浸透してきたことを意味する。ヒルファディングが目撃した20世紀初頭の有価証券を中心とした擬制資本の投機の世界は、現実資本（実体経済）との関わりをそれなりに持っていた。しかし、「金融派生商品（デリバティブ）」の世界は実体経済とはますますかけ離れた「虚偽の乱舞」の世界であり、「金融という犬のシッポが実体経済という犬の頭と体を振り回す」ようになってしまっている。これはまさにマルクスが喝破した「資本の物神化」の極地であり、それは現代資本主義の「腐朽性」を端的に示している。

第5節 土地神話—バブル経済化

21世紀初頭の世界では農業問題と環境問題が人類存続の根本問題となり、その解決が焦眉の課題となっている。8億人以上の発展途上国の貧困層が栄養不足の状態におかれているのに、食料の供給は多国籍企業（アグリビジネス）が支配し、各国は資源戦争とともに食糧戦争をしている。合理的農業のあり方が真剣に検討されなければならない。環境問題はいまやグローバル次元で解決を迫られている。自然と共生しながら、生命と健康を維持し発展させることが可能となる社会経済システムへの転換が必要不可欠である。しかし現代の農業問題や環境問題は資本主義商品経済が生み出したものであり、農業・自然環境の基礎である自然（土地）までが商品化している。環境問題は現代資本主義シリーズ第3部で、新しい社会経済システムについては現代資本主義第4部で考察することにして、本節では、環境問題や食糧問題の根底にある土地の商品化を取りあげる²⁴⁸。

第1項 土地の商品化

農業は、「自然と人間の物質代謝活動」において食糧生産という生命に直接関係する本源的生産活動である。ところが、私的所有制と資本主義経済は、土地の生態系に合致し自然と共生する社会的・合理的農業を阻害してきた。すでにマルクスは、「土地—共同的・永続的所有としての、交替する人間諸世代の連鎖の譲ることのできない内生的条件および再生産条件としての土地—の自覚的・合理的な取り扱いの代わりに、地力の搾取と浪費が現れる。・・・他方では、大土地所有は農業人口をますます減少していく最低限度まで縮小させ、これに、諸大都市に密集するますます増大する工業人口を対置する。こうして大土地所有は、土地の自然諸法則によって命ぜられた社会的物質代謝及び自然的物質代謝の連関のうち（・・・）取り返しのつかない亀裂を生じさせる諸条件を生み出すのであり、その結果、地力が浪費され、この浪費は商業を通して自国の国境を終えて遠くまで広められるのである。」²⁴⁹と告発していた。

資本主義経済のもとでは、労働価値を全くもたない芸術品や地位・名誉まで商品化し売買の対象となるが、その価格は需要者側の欲望と支払い能力によってのみ規定される独占的価格である。と

²⁴⁷ 世界金融危機そのものの分析については、拙著『資本主義発展の段階理論』（リポジトリ）の第8章を参照されたい。

²⁴⁸ 「土地所有と地代」の一般的説明は、さしあたり拙著『現代マルクス経済学』の第14章、参照。第8章でも土地所有そのものは考察する。

²⁴⁹ 『資本論』第3巻第48章、第13分冊、1420～1頁。

ころが資本主義経済は土地所有者に近代的地代（差額地代と絶対地代）を支払い、近代的な土地所有として包摂した。この地代を利子率によって資本還元されて土地商品となり、売買の対象となった。農業地代を基礎にして工業・商業・生活上の土地にも地代が発生するようになり、すべて資本主義社会で使用されると土地は、一定の収益をもたらすものとしてやはり商品化していった。

第2項 土地神話とバブル

地代は土地が私的に独占的に私有されているが故に、社会全体で生産された剰余価値の一部が分配されたものである。ところが、土地そのものが生産要素として地代を生みだしているかのように説明する資本主義弁護の経済学的三位一体説が登場したことによって、土地が生み出す果実としての地代を資本還元して土地の価格が規定され、土地資本概念が生まれてきた。土地が貨幣で売買するようになるから、労働者までが「土地は自己労働によって取得した貨幣で買ったもの」と意識され、さらにそれが将来生活のための予備資産ともなっていく。利子が資本の果実と観念されたように、地代が資本の果実として観念され、土地価格が上がれば「差額利潤」が発生するから、人々は資産ストックとして土地を所有し、それを投機の対象物とする。そして人々は土地神話（土地物神）に囚われるようになる。

1980年代の日本のバブル経済においては、不動産・建設会社や各種の金融機関が一斉に土地バブルに走ったし、製造業企業までが本業から離れて財テクブームに酔いしれ、一般国民や家庭の主婦や年金生活者までも巻き込んだバブルが発生した。2000年代初頭の「証券化商品」バブルももとはサブプライム・ローンという住宅地投機がきっかけであった。しかし日本のバブルは1990年に株価が、地価は翌年に暴落し、その後の長期不況（「失われた30年」）をもたらした。アメリカのバブルは、世界全体を巻き込む世界金融危機として破裂した。株や土地などの擬制資本が勤労者の資産となり、年金資金までが投機的に運用されるようにまでなったことによって、勤労者の生活はますます不安定化してきた。

このように、商品経済が家庭生活や個人の内面にまで浸透し、「欲望の疎外」は一層進展し、勤労者の生活を物質的にも精神的にも不安定化させているし、労働力の再生産過程そのものが金融化されてきた。新自由主義化の市場原理主義は人間を自由にしたのではなく、まったく正反対の商品への人間の従属化を徹底的に進めてしまっている。その克服の方向性は現代資本主義シリーズ第4部で取り上げることにしよう。

第4章 不換銀行券制度—現代貨幣の性格と機能

第2次世界戦争後は国内的には金本位制が廃止され、1971年のアメリカ合衆国の一方的な「金・ドル交換停止」以後は世界的にも廃止され、現在に至っている。金が廃止されている現実（「金廃貨」）にたつて、現代の貨幣の性格と機能を考えなければならない。

第1節 金本位制の停止と「金廃貨」

そもそも独占価格体系が成立することによって、価値（総生産価格）と価格（総市場価格）は乖離し、金本位制の「機能不全化」（形骸化）がはじまっていた。金と中央銀行券との兌換が停止され、「貨幣商品」説に立つマルクスの貨幣論は深刻な挑戦を受けることになった。マルクス経済学内部において、金との兌換を停止した不換銀行券は国家紙幣なのか信用貨幣なのかという論争がある。基本的には、不換銀行券は現実資本（機能資本）の貨幣需要に応じて供給され、貨幣需要が減少すれば銀行そして中央銀行に還流してくるので、信用貨幣と規定する。しかし国家権力の介入によって過度に中央銀行券が発行されるようなときには、不換銀行券は国家紙幣に転化する危険性は絶えずある²⁵⁰。

論争の論点の一つは、金が依然として価値尺度機能を果たしていると想定するか、金はもはや「廃貨」されているとするかにある²⁵¹。筆者は、金の価値尺度機能は不在だと考える。金が価値尺度機能を果たしているとの主張の根拠として、たとえば、歴史的に金が価値を尺度していた時点からの金と一般商品の生産性の上昇率を計算して、金が果たす尺度機能を推定しようとする。しかしこの考え方は、貨幣が現実に果たしている機能からの演繹ではない。あるいは、金が国際市場において売買されていることに価値尺度機能を求めようとする見解もある。しかし金の市場価格はたえず変動しているのであり、したがって価格単位としての金量もたえず変化しており、そのような価格が価値尺度機能を果たしているとは考えられない。そもそも金は、工業用や装飾用に購入されるのであり、貨幣としては蓄蔵手段として機能するにすぎない。金価格が低下するようなときには、蓄蔵手段としても機能しなくなる。

第2節 金の価値尺度機能に替わる相対価格調整機構

このような現実を直視するならば、現代は「金の価値尺度」機能は消滅していると考えなければならない。商品の価格が、金の媒介なしに、直接に不換銀行券と対峙しているのである。したがって、マルクスが『資本論』第1巻第3章で規定した貨幣論をそのままでは適用できないが、マルクスの論じている金の価値尺度論を検討し、貨幣用金生産が金の価値尺度機能を保証すること（第1項）、不換銀行券が専一的に流通する現代資本主義において「貨幣の価値尺度」は不在となり、独占・非独占価格の体系としての「相対価格調整機構」によって偏奇しながら価値法則が貫徹していることを主張したい（第2項）。

マルクス『資本論』第1巻第1章第3節での価値尺度論は、価値通りの交換を前提にして商品の価値がどのように表現されるのかについて、価値形態論として説明している。しかしここでの「金の価値尺度」は価値の表現（価値の表示）にとどまっていて、どのようにして「価値通りの交換」が表現するのか、いいかえれば、需給の変動による価値からの価格の乖離運動を通じて価値水準が確定する機構について展開していない²⁵²。さらに資本が商品経済を包摂することによって、

²⁵⁰ 久留間健は、不換銀行券は信用貨幣と国家紙幣との両面をもっており、長年の論争は意味がなかったと総括している。経済状況（条件）が「健全」であれば基本的に信用貨幣であるが、「異常」事態においては国家紙幣に転化することになる（同『貨幣・信用論と現代』大月書店、1999年、第2章）。

²⁵¹ 価値尺度不在論の明快な展開として、高須賀義博『現代価格体系論序説』（岩波書店、1965年）や富塚文太郎「貨幣は価値尺度か」『東京経大会誌』第253号（2007年3月）がある。

²⁵² マルクスは、「価格と価値の大きさとの量的不一致の可能性、または価値の大きさから価格が背離する可能性は、価格形態そのもののうちにある。このことは、価格形態の欠陥ではなく、むしろ逆に、価格形態を、一つの生産様式に一規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自己を貫徹しうる一つの生産様式に一適切な形態にするのである。」と指摘はしていた（『資本論』第1巻第3章、新日本出版社版、第1分冊、174頁）。

商品は生産価格によって交換されるようになる。一般商品の価値も貨幣商品である金の価値も生産価格に転化し、共に生産価格で交換される。生産価格の世界においては、一般商品の相対価格が生産価格によって調整されることによって、生産価格の体系としての価格体系が形成される。金商品を含めた相対価格の調整機構を説明しなければ、「金の価値尺度」機構をしたがって価値法則の貫徹様式の説明は完結しない²⁵³。金本位制が放棄され「金が廃貨」されている現代の不換銀行券制度のもとで、この相対価格調整機構がどのように働いているのか、あるいは作用が停止してしまったのかについては、本格的には第13章で考察する。本節の第2項ではその結論的部分に焦点を縛ることにする。

第1項 金本位制下の価値尺度機能

1. 金本位制度下の価値表現²⁵⁴—マルクスの説明 一般商品の価値は、一般的等価物たる金の一定量によって表現されていた。一般商品と貨幣金との等値関係は、

A式	
1 戸建て住宅の価値	=5kgの金の価値 (= ¥20,000,000)
10 台の車の価値	
100 着の背広の価値	
1000 足の靴の価値	
10000 枚のワイシャツの価値	
・	
・	
・	

と表現される。価値を表現しようとする一般商品（相対的価値形態にある商品）の世界は、一般的等価物として金を共同で選定し、その一定量によって自らの価値を相対的に表現した。国家が法律によって価格単位（円）の基準（度量標準）を制定することによって、商品の価格が決定される（上の例では4,000分の1グラム—0.25ミリグラム—の金を1円としている）²⁵⁵。かくして、1戸建て住宅などが¥20,000,000と価格表示される。

2. 金本位制下の「価値尺度」論の拡大の試み—高須賀価値尺度論

マルクスは『資本論』第1巻の商品・貨幣論において「価値尺度」機能と流通に必要な貨幣量（流通必要金量）を規定しているが、高須賀義博はマルクスの説明を定式化しながら、金供給との関連を拡大再生産次元に上向して「価値尺度」論を展開した。拡大され高須賀価値尺度論のエッセンスを紹介しておこう。

(1) 金供給と価値尺度機能 価値通りの交換の世界での「流通必要金量」は、商品価値総額/貨幣商品1単位の価値によって与えられ、価値（労働時間）を価格表示した価値価格の総額は「流通必要金量」×貨幣1単位の法定価格（度量標準の逆数）、となる（単純化のために流通速度は1と仮定）。この「流通必要金量」が流通に必要な貨幣量になる（金本位制下の貨幣流通法則）。

「流通必要金量」は価値の「内在的尺度」として機能しており、マルクが定義した価値表示としての金貨幣の機能を果たしている。しかし「価値の外在的尺度」としての「価値尺度」の問題としては貨幣商品の価値にあるとして、高須賀は「価値尺度」論を金生産と関連づけて展開する²⁵⁶。

ストック金の価値は新産金の価値に規定されるが、貨幣の支配商品価値（購買力）と新産金の価値とはどのような関係にあるだろうか。商品所有者が自己の商品の価格をつけるときには価値は未知であるから、社会的に通用する価値を予想しなければならない。その際に、貨幣商品の価値も予想しなければならない。したがって「流通必要金量」も予想値であり、予想価格は「予想流通必要金量」（予想商品価値/予想貨幣商品価値）×貨幣1単位の金量の法定価格、となるから、予想貨

²⁵³ 相対価格の調整機構として「価値尺度」論を現代資本主義にまで展開しようとしたのは、高須賀義博の『現代価格体系論序説』（岩波書店、1965年）と『現代資本主義とインフレーション』（現代資本主義分析7、岩波書店、1981年）である。

²⁵⁴ マルクスは価値形態論において、商品の価値は確定していると前提して、その価値が一般的等価形態としての金貨幣に表現されることを「金の価値尺度」機能としている。しかし筆者は、価格運動によって価値水準が確定されるメカニズムを含めて「価値尺度」機能を理解する。

²⁵⁵ 日本では明治4年の新貨条例によって、金0.4匁（約1.5グラム）を1円と定めた。

²⁵⁶ 高須賀は、労働時間によって価値が尺度されることを「価値の内在的価値尺度」、商品価値が貨幣金の一定量で表現されることを「価値の外在的価値尺度」と規定している（高須賀義博『現代価格体系論序説』102—105頁）。

幣商品価値＝（予想商品価値/予想価格）×貨幣1単位の量の法定価格、となる。この予想貨幣商品価値が貨幣の支配商品価値である。予想貨幣商品価値したがって貨幣の支配商品価値は需給関係によって変動するから、ストック金の価値とは一致しない。しかしその乖離は長期的に調整されて、貨幣の支配商品価値がストック金そして新産金の価値に収斂する、というのが高須賀・価値尺度論のエッセンスである。

金の法定価格は、貨幣用金生産者にとっての供給価格（鑄造価格）であり固定しているのに対して、一般商品の価格は循環的に変動する。したがって、金と一般商品の利潤率は循環的に逆相関の運動をする。循環を通して金生産者が一般的利潤率を獲得できれば、金供給は確保され金本位制は維持される。したがって高須賀は、金が調達（確保）できるか否かが貨幣制度の中核にある、という。

(2) 拡大再生産版の貨幣流通法則 さきの「貨幣流通法則」は単純流通の世界で規定されたが、マルクスは貨幣の蓄蔵プールや単純再生産論における貨幣材料についてかなり詳しく考察していた。拡大再生産において貨幣の流通速度を明示して、「貨幣流通法則」を定式化すればつぎのようになる。

流通必要金量×貨幣1単位の法定価格＝価格総額/流通速度＝商品量×価格/流通速度
貨幣1単位の法定価格は一定であるから、流通速度を一定として、変化量で表現すれば、

$$\text{流通必要金量の変化率} = \text{商品量の変化率} + \text{価格の変化率}$$

一般商品の生産条件に変化がなければ、その価値は変化しないから、価格は変化しない（価値通りの販売の前提）。したがって、

$$\text{流通必要金量の変化率} = \text{商品量の変化率}$$

となる。流通必要金量の増分は新産金で供給されなければならないから、

$$\text{新産金（流通必要金量の増分）} = \text{商品量の変化率（成長率）} \times \text{流通必要金量}$$

したがって、

$$\text{流通必要金量} = \text{新産金} / \text{成長率}$$

この式を貨幣流通法則の式に代入すれば、

$$(\text{新産金} / \text{成長率}) \times \text{貨幣1単位の法定価格} = \text{商品量} \times \text{価格} / \text{流通速度}$$

したがって、

$$\text{新産金} \times \text{貨幣1単位の法定価格} = \text{商品量} \times \text{成長率} \times \text{価格} / \text{流通速度}$$

したがって、

$$\text{新産金} \times \text{貨幣1単位の法定価格} = \text{商品生産量の増加} \times \text{価格} / \text{流通速度}$$

となる。高須賀はこの式を「貨幣流通法則の拡大再生産版」とした。

金も一般商品も供給量は期首の生産手段によって決まるから、上式は
金産業の産出係数×金産業の生産手段×貨幣1単位の法定価格＝一般産業の産出係数×一般産業の生産手段の増加×価格/流通速度

したがって、

$$\text{一般産業の生産手段の増加} / \text{金産業の生産手段} = (\text{金産業の産出係数} / \text{一般産業の産出係数}) \times \text{貨幣1単位の法定価格} / (\text{価格} / \text{流通速度})$$

段が右式の基準値より小さければ貨幣用金の過剰供給となり、大きければ過少供給となる。貨幣用金の過剰供給の場合には、一般商品の価格が上昇し金生産の費用価格が上昇して、利潤率が低下する。過少供給の場合には、一般商品の価格が低下し金生産の費用価格も低下して、利潤率が上昇する。かくして、「一般商品と金生産との間で、流通必要金量を単一基準でもって供給する機構があるとき価値尺度機能は正常に遂行される」、ことになる²⁵⁷。

第2項 不換銀行券制度のもとでの「価値尺度」機能の変化

1. 不換銀行券の表現しているもの 金兌換が停止されているから、一般的等価物としての金が不在であり、価格の単位に金量になっているのではない。一般商品の価格を不換銀行券は表現している。A式の例で示せば、

$$\begin{array}{l} \text{B式} \\ \text{1戸建て住宅の価格} \end{array} = \text{¥}20,000,000$$

²⁵⁷ 同上書、153～4頁。

10 台の車の価格
 100 着の背広の価格
 1000 足の靴の価格
 10000 枚のワイシャツの価格

・
 ・
 ・

銀行券は紙切れであり無価値物に近いから、価値を尺度しているとはいえない。

マルクスは金本位制度を前提にしたうえで、金が価値を「表示」する機能を果たすかぎりでは、金は観念的存在であってもよいといった。しかしその背後では、金と中央銀行券との完全兌換が保証されて、中央銀行券（紙幣）が金の価値を保証していた。このように実在する金が価値尺度機能を果たしているからこそ、価値表示の機能としては観念的存在でもよいのである。しかし現代のように不換銀行券の価値が金によって規制されることがなくなっているときには、観念的な金は価値表示機能を果たしていない。すなわち、中央銀行券が専一に流通しているとしても、完全に金と兌換されることが保証されていけば、恒常的に成立する

中央銀行券×中央銀行券 1 枚の貨幣呼称＝価格総額/貨幣の流通速度

において、左辺は「流通必要金量」を表現しており、右辺の価格総額は価値価格の総額を価格の度量標準で割ったものであり、商品価値の金量にほかならない。したがって金本位制のもとでは、価格の度量標準が金の一定量であることによって、総価値価格は「流通必要金量」によって規制されていた、といえる。

ところが金が価格の度量標準ではなくなっている現代の貨幣制度のもとでは、価格の度量標準はどうなっているのだろうか。もはや金の一定量ではない。不換銀行券の数量×不換銀行券 1 枚の貨幣呼称＝価格総額/貨幣の流通速度、価格総額＝商品量×価格であるから、貨幣呼称と流通速度を一定とすれば、

不換銀行券の変化率＝商品量の変化率（成長率）＋価格変化率

となる。貨幣数量説は左辺の貨幣量の変化がもたらす価格変化（物価騰貴）を引き起こすと考えるが、マルクスは価格総額の変化（成長率プラス物価変化率）に貨幣量が調整すると考える。現代の物価騰貴をめぐるディマンド・プル説とコスト・プッシュ説が対立しているが、コスト・プッシュ説は实体经济側の変化が物価騰貴の原因であり、貨幣は物価騰貴を許容する容器のようなものとする。筆者は当然、後者の考えを支持する。さきの式から、

不換銀行券の数量＝（価格総額/貨幣の流通速度）/不換銀行券 1 枚の貨幣呼称

となる。価格総額は個々の商品量に価格を掛けた合計額であるから、生産され販売された商品量を反映している。したがって不換銀行券の数量（貨幣量）は生産・販売された商品量を反映している。

B 式の価格表現を、商品 1 単位当たりの価格で表現し、価格体系に転換すれば、

C 式

1 戸の住宅＝¥20,000,000
 1 台の車＝¥2,000,000
 1 着の背広＝¥200,000
 1 足の靴＝¥20,000
 1 枚のワイシャツ＝¥2,000

・
 ・
 ・

となる。この C 式において、左辺の商品 1 単位はそれぞれの価格を不換銀行券価格で表現している。不変の不換銀行券のほうからみれば、不換銀行券は支配する（購買できる）商品の物量（使用価値量）を表現している。したがって、現代の不換銀行券の度量標準は支配商品の使用価値量であると考えられる。

2. 労働証券説批判 前章の第 1 節第 4 項で規定したように、現代においても価格体系の背後には投下労働の世界があり、そこでは価値は客観的に規定できる。しかし B 式において、住宅 1 戸、車 10 台、背広 100 着、靴 1,000 足、ワイシャツ 10,000 枚が等置されたのは、投下労働量（価値）から乖離した価格を不換銀行券で表示したからであり、投下労働量によって等置されているの

ではない²⁵⁸。不換銀行券は投下労働量を直接に表示している労働証券であるとする見解は、一般商品の等置関係は投下労働量が等しいからだと考えることによる。しかし、価格が価値から乖離しているのが現代資本主義の常態であり、資本制商品経済を離れた世界で成立する労働証券を現代の不換銀行券の本質とすることはできない。投下労働量が等しいから等置されていると仮定しても、不換銀行券は投下労働としての価値を表現しているのではなく、不換銀行券が支配（購買）する投下労働量を表現している。この場合には不換銀行券は支配労働を表現している、といってもよいだろう。しかし現実には、価値通りの交換（等置）ではなく価格による交換（等置）であり、不換銀行券は支配労働価値を表現しているのではない。

労働証券は資本制商品経済を克服した世界（自由人の連合体としてのアソシエーション）での貨幣としてマルクスは規定したのであり、その世界では連合体内部での協議によって社会的に必要とする使用価値と数量が決定されて生産（供給）される。しかし資本制商品経済では、生産者の利潤原理によって生産が決定され、絶えず需要予測は実際の需要と乖離するために価格が価値から乖離する世界が常態となる。自由競争が支配するときにはこの価格の乖離運動によって需給が調整されて、価値水準に価格が収斂し、価値の水準が確定された。資本が支配するようになれば、市場価格の運動が生産価格に収斂した。ところが独占資本主義になると価値や生産価格と価格は恒常的に乖離するようになり、価値通りの交換は存在しない。現代の不換銀行券＝労働証券説は、「規律が、盲目的に作用する無規律性の平均法則としてのみ自己を貫徹しうる一つの生産様式」としての資本制経済の根本的特徴を無視することになっている。

第3項 不換銀券制度下の相対価格調整機構

1. 現代の相対価格調整機構 現代において価値法則がどのように貫徹しているかを考えるポイントは、価格体系そして相対価格の調整機構が働いているか否かにある。相対価格が利潤率を均等化するように調整化される価格体系が、生産価格体系である。生産価格は、労働手段・労働対象・労働力の投入係数と実質賃金率が与えられれば、労働手段・労働対象・生活手段の三つの生産価格方程式のもとで、未知数が、労働手段の生産価格/生活手段の生産価格、労働対象の生産価格/生活手段の生産価格、一般的利潤率、実質賃金率（貨幣賃金率/生活手段の生産価格）、の四つになるから、実質賃金率を与えれば相対生産価格と一般的利潤率が求められる²⁵⁹。この相対生産価格が一般的利潤率を成立させている。貨幣用金を入れれば金の相対生産価格がえられ、したがって貨幣用金量が確定する。生産価格体系の下での「流通必要金量」と価値体系もとの「流通必要金量」とは、金生産部門の有機的構成が一般商品産業の平均的構成と同じならば一致するし、異なれば一致しない。

C式において異なる使用価値の商品が等置されるのは、慣習的な貨幣名称によって表現されたそれぞれの商品の価格が等しいからであった。独占資本主義のもとでは価格体系は独占価格と非独占価格とに分裂しているが、利潤率格差が構造的に確定すれば独占・非独占価格の体系は確定する。労働手段・労働対象・生活手段の三部門にそれぞれ独占（商品）と非独占（商品）が存在するから、独占・非独占価格方程式は六つとなる。それぞれの投入係数が与えられれば、未知数は、六つの価格と貨幣賃金率と非独占の利潤率（独占利潤率はその一定倍に固定している）の八つになる。したがって、貨幣賃金率を与えれば五つの相対価格と非独占の利潤率が求められる²⁶⁰。かくして現代の相対価格は、「独占・非独占」価格体系によって一定の利潤率格差を残した形で偏奇しながら調整されていることになる。いいかえれば、現代の相対価格は、商品の価値や生産価格からさらに乖離したこの「独占・非独占」価格体系に偏奇しながら調整されている。不換銀行券を媒介にして表現された価格が独占価格と非独占価格に分裂しながら調整される形で、現代の価値法則が貫徹していることになる。

このように「現代の価値尺度」を、狭義の価値表示や価格運動による価値水準の確定という次元を超えて、独占資本主義のもとで価値から価格が恒常的に乖離しているもとの「相対価格の調整機構」にまで拡大すれば、現代の不換銀行券は「独占・非独占」価格体系として広義の「価値尺度機能」を果たしている、というのが筆者のさしあたっての試論の暫定的な結論である。

²⁵⁸ 旧著『現代マルクス経済学』第2章2.2.1「価値尺度」においては（49～51頁）、等置関係を投下労働量（価値）が等しいと想定して導き、不換銀行券は、投下労働を支配する支配労働価値を表現していると推論した。しかし価値としての等置関係は独占資本主義においては想定できないのであるから、等置関係は価値から恒常的に乖離している価格の等置としなければならない。

²⁵⁹ 拙著『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年、123頁、136～8頁。

²⁶⁰ 同上書、134～5頁、138～9頁、および、本書の第13章第3節、参照。

第3節 不換銀行券制度下の貨幣流通法則

「流通に必要な貨幣量」は、金本位制のもとでは「流通必要金量」であるが、不換銀行券制のもとでは、不換銀行券の数量は、(価格総額/貨幣の流通速度)/不換銀行券1枚の貨幣呼称、となる。この不換銀行券制度のもとでの「貨幣流通法則」を、不換銀行券の機能に沿って考えていこう。

日本銀行が発表している「マネー」の概念はつぎのようになる。 $M1$ =現金通貨(銀行券+補助通貨)+預金通貨(要求払い預金)、 $M2$ = $M1$ +準通貨(定期性預金)、 $M3$ = $M1$ + $M2$ +譲渡性定期預金証書、広義の流動性= $M1$ + $M2$ + $M3$ +金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP+国債+外債、となる。通常、 $M1$ のことを通貨流通高という。不換銀行券制度のもとでの貨幣の循環はつぎのようになる。賃金・給料が企業から家計に銀行振り込みで支払われ、家計は預金を引き出して現金取引に使用する。この家計の現金取引においては現金通貨が流通手段として機能するが、クレジットや電子マネーで支払い家計の銀行預金で決済される場合には、預金通貨が支払い手段として機能したことになる。企業間の当座預金の振替による取引は、預金通貨で支払われたことになる。このように、流通手段と支払手段として使われるのはおもに現金通貨と預金通貨であり、定期預金以下の広義の貨幣は、いわば「金融資産」の性格が強いから蓄蔵手段とみなすことができる。したがって、不換銀行券制度のもとでの貨幣流通法則としては、「貨幣流通高」とみなされている $M1$ の流通と考えてよいだろう。

第1項 不換銀行券の諸機能

1. 流通手段と支払手段 日常的な現金取引では、補助通貨や日銀券(不換銀行券)が流通手段として使用されている。企業間の取引は信用売買であり、商業手形が振り出され、それが銀行で割引されて、銀行の当座預金が振り替えられる。商業手形が裏書譲渡されて流通すれば商業手形が流通手段として機能したことになり、裏書譲渡のある段階で銀行が割引けば、手形振出人の当座預金から割引請求者に預金額が振り替えられることになる。この場合には、当座預金(預金通貨)は支払い手段として機能したことになる。クレジットで商品を購入するときには、個人の預金口座(普通預金)から振り替えて支払われるのであるから、やはり預金通貨が支払い手段として機能したことになる。電子マネーやSuicaなどはあらかじめ現金や補助通貨で購入したもので支払っているのであり、トラベラー・チェックと基本的には変わらない。当座預金から小切手を振出して支払うのも、預金の振り替えに帰着する。

2. 「恐慌の抽象的可能性」 このように現代では、中央銀行券(信用貨幣)と預金通貨が流通手段と支払い手段の機能を果たしている。しかし商品経済に内在する諸矛盾は存在するから、流通手段機能と支払い手段に関連して発生するマルクスの「恐慌の抽象的可能性」も、依然として作用している。

商品流通は、商品A—中央銀行券—商品B、となる。〈商品A—中央銀行券〉への姿態変換は商品Aの価値が一定額の中央銀行券に実現することであり、他商品を購入する支配力を持つ中央銀行券を獲得したことになる。商品Aにとっては中央銀行券をどれだけ獲得できるかは、商品所有者が自分の商品に個人的に付けた価格で市場に持ってきた商品が、市場において社会的に評価され直すことであり、依然として「命がけの飛躍」であることに変わりはない。貨幣に裏づけられた需要(有効需要)がどれだけ存在するかが、この姿態変換の根本的条件である。つぎの姿態変換〈中央銀行券—商品B〉における中央銀行券は、「一般的等価物」として社会的に承認され使用している貨幣であるから、中央銀行券の所有者は、自分の生活なり生産で消費したり使用したい商品をいつでも支配(購買)できる立場に立っている。したがってこの姿態変換においては、購買したい商品が供給されているか否かが根本的条件となる。このように現代においても購買と販売が分離する可能性は商品経済に内在しており、この「購買と販売の分離」の可能性を土台として「支払不能」の可能性も生じている。現代資本主義にも「恐慌の抽象的可能性」が内在しており、したがって、景気循環が消滅したのではまったくない。

3. 蓄蔵手段(預金と金とに二重化)

金本位制では、金は耐久性もあり高価であるだけでなく、いつでも中央銀行券と交換(兌換)できたから、富の蓄蔵(保蔵)の手段として使われた。現代でも蓄蔵手段として金が機能しているといえるが、金の安定性は低下している。すなわち、金の国際価格は変動が激しく、安定した蓄蔵機

能が果たせない危険性がある²⁶¹。現代では預金で富を保蔵しようとするのが一般的であるのは、預金には利子が付くし、預金は保険機構によって安全性が保障されているからである。

金のような一般商品が蓄蔵手段ともなっているが、金以外の資源（たとえば石油危機の時には石油）が蓄蔵手段とみなされ、「土地神話」のもとで土地を資産として保有するムードがあったバブル期においては、土地が蓄蔵手段とみなされた。そしてさらに、これらの石油や土地を「価格の度量標準」とみなそうとする経済学者も登場してきた。国際通貨体制が崩壊し「金・ドル交換」が完全に停止している現在では、さまざまな金融資産（投資信託・生命保険・年金保険・金融派生商品など）が蓄蔵方法として活用されるようになってきたが（経済の金融化）、投機性があるから価値損失や消滅の危険性に絶えずさらされている。ある意味では、現代は有力な蓄蔵手段が存在しないから資産の分散化がはかられている、不確実性が高くしたがって危険性をたえず孕んでいる時代である。

4. 世界貨幣の不在と基軸通貨ドル

金本位制のもとでポンドは金兌換を保証していたから、ポンドが国際的な基軸通貨となっていた。第2次大戦後に、国際的には中央銀行間の金兌換を限定的に保証していた時には、ドルは金為替の性格を兼ね備えていた。しかしアメリカ合衆国の一方的な「金・ドル交換停止」以後は、国際的にも「ドル本位制」となった。ドルは金為替の性格を完全に放棄したが、国際決済には依然としてドルが使用されている。世界貨幣は完全に消滅しているが、アメリカ合衆国の信用貨幣であるドルが国際通貨となっている歴史上経験したことのないような時代である²⁶²。国際的決済の多くは、アメリカの銀行でのドル建て当座預金での振り替えによってなされている。具体的には、アメリカの連邦準備制度理事会(FRB)が運営する Fed ワイヤーによって債権・債務が決済され、ドルが国際通貨として機能している²⁶³。

冷戦体制が崩壊し、中国をはじめとした新興経済国の台頭にもかかわらず、アメリカ合衆国の不換銀行券にすぎないドルが国際通貨(基軸通貨)として機能している。戦後の資本主義世界は、依然としてアメリカのヘゲモニーの時代である。アメリカは「基軸通貨国特権」によって世界の富を一方的に購買するばかりか、国際的な金融経済化とアメリカの金融的覇権のもとで世界に散布されるドルは、アメリカの経常収支赤字と財政赤字にもかかわらず、アメリカに「逆輸出」され還流してくる。アメリカにとって代わる覇権国が存在しないからであり、また現実の国際政治・経済体制はいぜんとして国民経済を基軸とした世界であり、世界政府や世界銀行券が不在である。「基軸通貨ドル」が支配する中で、世界的な不均衡や不安定性が増大している。

第2項 不換銀行券の信用貨幣性

1. 信用貨幣（現金+預金通貨）の流通 不換中央銀行券制度のもとでの貨幣の循環は次のようになる²⁶⁴。企業は家計部門に、賃金・給料として企業の銀行預金勘定から家計の銀行預金勘定に振りかえる。家計部門は、預金から現金（日銀券や補助通貨）を引き出し、直接に企業部門から商品やサービスを購入する。あるいはクレジット・カードや電子マネーで支払い、家計の預金勘定から最終的に決済される。企業同士の大口取引は商業手形が使われ、銀行で割引された手形の決済は、手形交換所を媒介にして銀行の当座預金間で振替えられる。手形交換所における民間銀行の決済残高（交換戻）は銀行の日銀当座預金で振替えられる。短期資金は銀行間のコール市場で調達されるが、銀行がさらに現金（日銀券）を必要とするときはこの日銀当座預金から引き出され、必要としない日銀券は日銀当座預金に預けられる。銀行したがって企業が必要とする銀行券は、日銀当座預金を媒介として日本銀行から供給される。また中央銀行たる日銀は、国債のオペレーション政策や

²⁶¹ 金の国際価格は変動が激しいから、金の費用によって金1単位の価格(事実上の価格の度量標準の逆数)の推計が試みられているが、そもそも金は貨幣用にのみ購入されているのではないから、金の市場価格をもって価格の度量標準とすることはできない。

²⁶² 日本企業の対外債権残高と対外債務残高は2007年6月末において、債権は米ドル50.9%、英ポンド5.0%、スイスフラン0.7%、ユーロ8.8%、その他2.8%、円13.1%、となる。債務は米ドル56.8%、英ポンド2.9%、ユーロ8.8%、その他2.8%、円8.8%、となる。日本企業の資本取引においても、半分近くがドル建てである（日本銀行調査統計局『日本銀行統計』2006年度報、2007年秋号、より計算）。貿易では外貨建て輸出が44%、輸入が55%であった(全産業、1992年)。

²⁶³ 松本朗「金融活動と銀行資本—信用と通貨供給の基礎理論」『立命館経済学』第54巻特別号、2005年10月。

²⁶⁴ 拙著『現代マルクス経済学』図11-2(170頁)に図示されている。

準備率操作や直接の窓口指導によって、流通界を通流する貨幣量を直接にコントロールする。経済が正常に動いているときには、日銀券は基本的に現実資本の貨幣需要に応じて供給され、還流してくる。したがって不換銀行券（日銀券）の流通量は、（総価格/流通速度）/不換銀行券1単位の貨幣呼称）によって規制され、過不足は中央銀行の当座預金によって調整されている。このように不換銀行券は、経済が正常な状態にある時は、現実資本側の貨幣需要の伸縮に応じて調整されている貨幣、したがって信用貨幣であり、国家が経済外から権力的に投入する国家紙幣ではない。

2. 中央銀行券の信用貨幣性と国家紙幣性 第1節で指摘したように、現代の貨幣（不換銀行券）は基本的には信用貨幣である。戦後の資本主義（国家独占資本主義）は、国家が経済過程（資本循環）に全面的に介入し組織化しようとしてきた。その手段として国家は管理通貨制をテコとして貨幣量を裁量的に調節してきた。しかし国家の政策的介入にもかかわらず、経済法則を完全にコントロールできるようになったのではない。依然として資本制商品経済としての基本的性格は変化していない。したがって国家の介入にもかかわらず、不換銀行券は信用貨幣として基本規定されなければならない。中央銀行は兌換を停止したが、最後の貸し手としてピラミッド型の信用制度の頂点に立って、現実資本側の貨幣需要に応じて中央銀行券が供給され、過剰に供給された中央銀行券は中央銀行の当座預金勘定に還流してくるシステムは維持されている。金本位制のもとでは「流通必要金量」を超える過剰な貨幣は蓄蔵プールに吸収され、蓄蔵プールが貨幣流通を調整していた。それと同じように、中央銀行の当座預金が流通する不換銀行券を調整している。しかし中央銀行が政治的圧力に屈して過度に貨幣を供給するときには、国家によって強制通用力を与えられた国家紙幣に転化する危険性はたえずある。

たとえば日本の戦後復興期のように、生産が混乱（縮小）しているなかで日銀券が乱発されれば、マルクスの例示した「紙幣流通の法則」が発現し、戦後インフレーションが引き起こされた。また、円が急激に高くなるのを回避しようとして日銀が為替市場に介入すれば、マネー・サプライは急増する。この急増が、1970年代前半の「列島改造ブーム」や1980年代後半のバブル期のように株価や地価の暴騰の貨幣側の容器となった。したがって、経済が正常に進行しているときには不換銀行券は信用貨幣であるが、異常な事態や金融政策が経済法則に反して意図的に実施されるときには、国家紙幣に転化する危険性がある。

第4節 インフレーションと物価騰貴

物価水準と貨幣量との関係をめぐって経済学の歴史において、貨幣数量が物価水準を決定するとする貨幣数量説と、逆に物価水準が貨幣量を規定するとの考えが対立してきた。「商品貨幣説」のマルクスは当然貨幣数量説を批判したが、『資本論』第1巻第3章において国家紙幣が専一的に流通する世界を想定したうえで、国家紙幣量が物価を規定する例を示した（紙幣流通の法則）。第2次大戦後に不換銀行券が専一的に流通するようになり、マルクス経済学の内部においてもマルクスの例示した「紙幣流通法則」を援用して、戦後のインフレーションを説明する人たちが叢生した。不換銀行券＝国家紙幣説の立場からは、マルクスの「紙幣流通法則」がそのまま継承された。不換銀行券＝信用貨幣説の立場からも、赤字財政などによって外部から不換銀行券が投入された時には、信用貨幣は国家紙幣に急変して、やはりマルクスの「紙幣流通法則」によってインフレーションが説明されてきた。こうした通説的なインフレーション論を、高須賀義博は「貨幣論的インフレーション」と命名して、精力的な批判を展開した。この「貨幣論的インフレーション」論は、「マルクスの紙幣流通法則論をその体制的叙述上の制約を一切無視して無媒介的にインフレーションの基礎理論としてしまった」、と高須賀は批判した²⁶⁵。

筆者は、物価騰貴一般とインフレーションとは理論的に区別しなければならない、と考える。物価騰貴は実体経済側の何らかの変化によって引き起こされるが、インフレーションそのものは「価格の度量標準」が切下げられることによる物価の名目的は一斉的な投機（名目的物価騰貴）である。不換銀行券の数量（貨幣量）は、（価格総額/貨幣の流通速度）/不換銀行券1枚の貨幣呼称、であったが、実体経済の変化は、貨幣の流通速度を一定とすれば、不換銀行券の変化率＝成長率＋価格の変化率、であった。経済成長に応じて供給される貨幣は「成長通貨」である。価格が好況期に騰貴したり、独占企業などがコスト上昇を価格に転嫁させたりする時の貨幣の増大は、実体経済の側での「物価上昇圧力」を受け入れようとする貨幣側の対応であり、いわば貨幣が物価騰貴

²⁶⁵ 高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』岩波書店、1981年、125頁。

を許容する容器のような膨張していくことを意味する。これらは名目的物価騰貴としてのインフレーションではない。不換銀行券が、成長率プラス価格の変化率に応じて供給されているときには、「流通必要貨幣量」として供給されているのであり、不換銀行券は信用貨幣である。それ以上に不換銀行券が流通界に投入される特殊な時期には、貨幣量の増大は物価騰貴として吸収される。こうした時期には物価が一斉に名目的に投機し、「価格の度量標準」が事実上切り下げられたことになり、インフレーションと規定できる。このような時期には不換銀行券は国家紙幣化している、と判定しなければならない。

第5節 「仮想通貨」（「ブロックチェーン通貨」）

以上の貨幣の考察は、主として不換銀行券と預金通貨を念頭においてきた。日本銀行の公表する貨幣区分でいえば、「流通通貨」にあたるM1に相当する。日銀はさらに定期性預金（準通貨）と譲渡性定期預金証書を広義の貨幣と定義し、さらに、金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP+国債+外債などのいわゆる「金融資産」（擬制資本としての利子生み資本）を「広義の流動性」として追加している。しかし現代資本主義の情報通信革命と「経済の金融化」のもとで、これ以外の「貨幣代替」手段が発達してきた。これらの「新しい貨幣」が不換銀行券制度にどのような影響を与え、それに代わる「新しい貨幣制度」として定着するのか否かは、現代資本主義の将来展望として大変重要な理論的課題でもある。本節でその全貌を解明することは不可能に近いから²⁶⁶、さしあたりもろもろの「貨幣代用物」を整理し、その問題点を指摘しておこう。

第1項 不換銀行券以外の「貨幣」の登場

ヨーロッパ中央銀行の貨幣の分類によると、貨幣は大きくは「物的貨幣」と「デジタル貨幣」に分類され、後者はさらに貨幣暗号化しない貨幣と暗号化されている貨幣とに分かれる。これらの貨幣はまた、法的規制のあるものとならないものに分類され、後者もさらに集中管理される貨幣と分散協調型とに分類されている。分散協調型には実物貨幣（商品貨幣）・デジタル貨幣（暗号化されている貨幣とならない貨幣がともに含まれる）があり、ビットコインやリップルなどの「仮想通貨」はこの種類になる。ヨーロッパ中央銀行の分類によれば、デジタル技術で台帳管理されている預金以外のすべてのデジタル貨幣が「仮想通貨」と呼ばれる²⁶⁷。

「法的規制」があるということは、発行主体などによって価値が保証され強制通用力のあるものであり、中央銀行券・補助貨幣・国家紙幣などの物的貨幣とデジタル化された預金の対象となる。日銀分類によるM3に相当する。国家権力による規制がない地域団体や企業が発行主体として集中的に管理する物的貨幣は、商品券などのクーポン・地域通貨・地域振興券・証券・債券などである。集中管理されているデジタル貨幣は、ネットクーポン（iTunesコードやAmazonギフトコードなど）・電子マネー・集中管理型仮想通貨などである。これらは発行主体が、法令によって限定的な価値を保証する連帯責任を負う。法的規制なしで分散協調される貨幣は、実物貨幣（商品貨幣）、リップルのように暗号化されていないデジタル貨幣や、ビットコインのように暗号化されている分散型暗号通貨である。これらの貨幣は、発行・価値補償も分散的・相対的であり責任主体は存在せず、したがって、その「貨幣価値」は相対的となる²⁶⁸。

²⁶⁶ 建部正義は、マルクス貨幣論の立場から、貨幣の本質・機能・範囲と「仮想通貨」の違いや「仮想通貨」普及の背景と限界、そして現行不換銀行券制度との共存可能性を展望している。マルクス経済学から本格的に「仮想通貨」論を批判した数少ない貴重な論稿なのでぜひ読みたい。建部正義「Q&A ビットコインとは何か」『経済』2018年7月号、同「ビットコインの虚像と実像」『前衛』2018年3月、同「キャッシュレス社会の推進は誰のためのものか」『前衛』2019年9月号。

²⁶⁷ <http://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/other/virtualcurrencyschemes201210en.pdf>(2018年2月4日)

²⁶⁸ 主として、<https://www.wikipedia.org/wiki/%E%BB%AE%83%B3%E9%80%9A%E8%B2%...>(2019年8月18日)、による。

商品券などのクーポン・地域通貨・地域振興券・証券・債券は、貨幣である中央銀行券・補助通貨・預金通貨などの法的規制のある「流通通貨」を支払って、購買してくる。電子マネーも、企業が提供する「情報通信技術を活用した支払手段」を、発行主体から法的規制のある「流通通貨」（「法定通貨」）で利用者が購買してくる。仮想通貨を手に入れる際にも、一般的には取引所に口座を開設して「法定通貨」で購買してくる（「法定通貨」と仮想通貨との交換）。したがって、「法定通貨」以外の貨幣は、すべて「法定通貨」でしか購買できない。これらの「貨幣代替物」は、商品の購買を促進はするが、流通手段としての「流通必要貨幣」量を増加させているのではなく、流通速度を高めるように作用していることになる。また「法定通貨」と同じく、紛失・盗難・不正使用（横領や詐欺）される危険性があり、さまざまな経済的損失が生じる。

第2項 電子マネーと「仮想通貨」の問題点

ヨーロッパ中央銀行によれば電子マネーも「仮想通貨」に分類されているが、電子マネーもその他の「仮想通貨」もともにデジタル貨幣あり、国家による強制通用力はない。しかし、前者は発行主体を対象にしか使用できない支払い手段であるが、後者は不特定多数の人々の間で決済手段として用いられ（流通性が高い）、特定の商品・サービスとの交換に限定されない交換可能性（汎用性）を持つ。電子マネーは発行主体のみと取引できるだけであり流通性と汎用性が低いが、汎用性の高い電子マネーを発行するためには、小売店まで行き届いたインフラ投資が必要となり、この決済システムの普及には高いハードルがある。さらに、大規模な停電や通信障害が発生した場合には、電子マネーや「仮想通貨」は機能しなくなる。

NHKの報道番組「クローズアップ現代」は、仮想通貨一般に対して以下のようなさまざまな問題点を指摘した²⁶⁹。

(1) <利用者に対して価値が保証されていないから、価値が変動しやすく投機の対象となりやすい。そのために2018年には国際会議において「仮想通貨」を「暗号資産」と呼ぶ決定がされた。>

>。本来貨幣とは、金本位制のもとでの金貨・兌換銀行券、不換銀行券制のもとでの法貨・預金貨幣である。ビットコインなどの「仮想通貨」が通貨といわれる貨幣的性格は、①経済的価値は既存の貨幣的価値の媒介なしには確定できないのに、②売り手の買い手が合意すれば決済手段となることができるからである²⁷⁰。価格が急騰するのは、①ビットコインの供給に制限がある（発行量が4年ごとに半減する）、②上位1%が9割を保有、マイニングも上位13社が8割のシェア、③需給関係によってしか価格は決まらない、からである²⁷¹。

(2) <停電や電波障害が発生したら使用できなくなる。>

(3) <電磁パルス攻撃（地球の高層大気において核爆発させ、放出される電磁波によって電子機器に過剰な電流を流し、半導体や電子装置に損傷を与える）されたら、データがすべて消滅する可能性がある。> (2)と(3)のような事故は、現代の情報通信技術全体に大打撃を与える危険性がある。

(4) <51%攻撃（ビットコインのように分散型管理においては多数決方式が採用されているから、仮に間違った取引でも51%が賛成すれば正しい取引になってしまう）によって、取引記録が改竄される恐れがある。> こうした決定方式は参加者（採掘人）によって意図的に操作される危険性があり、さらにインターネット管理であるからハッカー攻撃を受けやすいし、仮想通貨「ネム」の大量流出事件などが発生している。

(5) <闇市場を生みやすく、課税逃れに利用され、資金浄財に利用されやすい。> 仮想通貨にはさまざまな利便があるが、その利用者の多くは騰貴業者であり、世界の富豪の資産隠しや課税頭皮に利用されているのが現状であることを示している。

(6) <「セミナー商法」（セミナーでの「必ず儲かる」と誘導して仮想通貨を買わせる商法）による投資詐欺の危険性²⁷²。>

第3項 「仮想通貨」の限界と法定通貨との共存可能性

(1) 「仮想通貨」の限界 現在、ビットコインの時価総額は約2,800億ドルで仮想通貨の全体の6割強と推定されるが、そもそも「仮想通貨」は、①強制通用力を持つ法定通貨ではなく、②発行主体が存在しせず、③物理的な素材はない。貨幣としての機能を果たせるかと考えると、①仮想

²⁶⁹ http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3455_all.html(2015年5月29日)

²⁷⁰ 建部正義「ビットコインの虚像と実像」134～6頁、

²⁷¹ 建部正義「Q&A ビットコインとは何か」57頁。

²⁷² http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20170330_1.html(2013年3月30日)

通貨は価値尺度機能を果たさないし（筆者も不換銀行券は価値尺度機能を持っていないと考えるが）、②価値が低下するときには蓄蔵手段機能も果たせないし、③果たす機能は決済手段機能と価値移転機能だけである。「仮想通貨」は法定通貨と交換しなければ手に入れることがないし、法定通貨（決済用資金）は民間銀行における預金口座であり、民間銀行は中央銀行マネーを核とする信用創造を通じて預金通貨を提供する。したがって、中央銀行の金融政策が結局は、「仮想通貨」量を規定することになっている²⁷³。さらに、ビットコインを新規に手に入れることができる採掘人たるマイナーになるには、数千台の規模のコンピュータ網と安価な電力が必要となるから、巨大な資金力がある企業しかできないことになる。

(2) 法定通貨との共存可能性 建部正義は、「仮想通貨」は現金を代替することはできても信用創造機能がないから、仮想通貨と銀行及び中央銀行との棲みわけが可能でありそれが普及しても金融政策の効果が減殺はされない、と結論している²⁷⁴。そしてキャッシュレス社会を推進しようとしているのは中央銀行ではなく政府である、と指摘している。すなわち、日本政府は10年後（2027年）までにキャッシュレス比率4割を目標とするビジョン（経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」、2018年4月）をだした。世界でキャッシュレス比率の高い国は、韓国89.1%・中国60.0%・イギリス54.9%・スウェーデン48.6%・アメリカ45.0%（114頁）であり、その水準までキャッシュレス比率を引き上げようというのである。しかしその目的とする「収税面の効率化」・「納税の公平性」とは独占の大企業や富裕層への課税ではなく、中小事業者と消費者への課税強化にあることに注意しなければならない²⁷⁵。もともと世界的なキャッシュレス社会への仕掛人としてはFintech企業であり、「だれが、いつ、どこで、何を買ったか」というデータを入手して市場予測に利用し、結局は長期的最大限の利潤獲得を目指している。こうしたIT企業の暗躍に対しては、個人情報と銀行業務の恐れがあり、銀行はバンクペイ（スマホ内のQRコード）によって反撃を開始した、と警告している²⁷⁶。

²⁷³ 建部正義「ビットコインの虚像と実像」118～9頁、128頁。建部正義「Q&A ビットコインとは何か」53～5頁、57頁。

²⁷⁴ 建部正義「ビットコインの虚像と実像」138～9頁、141～2頁。

²⁷⁵ 建部正義「キャッシュレス社会の推進は誰のためのものか」113～4頁。

²⁷⁶ 同上論文、122～3頁。

第5章 株式会社—現代の資本機能

第2章で考察したように、商品経済は現代ではますます深化してきた。しかし、新古典派経済学の市場論（ミクロ理論）はここまでしかみていない。資本主義経済は、単なる商品経済（市場経済）一般ではない。資本主義経済になって商品経済は全面化し、資本が主体となっている資本主義商品経済となった。労働生産物だけでなく、それを生産する労働能力（労働力）も商品化している。その歴史的な前提は、生産手段を排他的に独占している資本家階級と、生産手段から排除され労働力しか所有できない賃金労働者階級とに、階級分裂していることである。この「資本＝賃労働」という生産関係が歴史的に成立していく過程が、原始蓄積（本源的蓄積）である。グローバルには発展途上国や、「旧社会主義」が崩壊したソ連・東欧や「市場社会主義」の中国での「市場経済化」において、この原始蓄積過程は現在進行中である。先進国の市民の大多数（7～8割）は賃金労働者であり、彼らは労働力を売り（被雇用）、受け取る賃金や給料によって生活していかなるをえない。

第1節 「自己増殖する運動体」としての資本

資本の循環範式は、＜貨幣資本G—生産資本W—増殖した貨幣資本G'＞、のようになる。＜貨幣資本—生産資本＞の転化は、生産手段（労働手段・労働対象・労働力）を購入してくる過程であり、＜生産資本—増殖した貨幣資本＞への転化は、生産物が販売される過程である。資本の競争の世界では購買の過程で投下された貨幣は費用と意識され、新たに生産された生産物の販売価格からこの費用を差し引いたものとして利潤が認識された。マルクスは『資本論』第1巻において価値通りの販売を前提にして、具体的・有用労働はすでに生産手段に含まれている価値を新生産物に移転させ、抽象的人間労働が新価値を形成し、この新価値のうちの労働力の価値を超えて生産された部分が剰余価値と規定した。そして、労働力商品を購入した資本がこの剰余価値部分を、価値通りの交換にもとづいて「合法的に搾取」することを明らかにした。そして、資本を「自己増殖する価値の運動体」と定義した。

しかし、資本制商品経済のもとでは資本の行動原理は利潤率基準となっているから、商品は価値通りに交換されないで生産価格で交換される。生産価格は価値から乖離している価格であるから、「自己増殖する価値の運動体」としてではなく、「価格表現された投下資本が自己増殖して復帰する運動体」として資本を定義し直しておく。マルクスは価値通りの交換の世界で「自己増殖」部分を剰余価値として解明したが、生産価格体系や独占・非独占価格体系においてもこの「自己増殖」部分にあたる利潤を規定しておく必要がある。価値の生産価格への「転化論争」において明らかになったように、剰余労働手段・剰余労働対象・剰余生活手段を、価値で集計したものが（総）剰余価値であり、生産価格で集計すれば（総）平均利潤になり、市場価格で集計すれば（総）利潤になった²⁷⁷。本節では、独占・非独占価格のもとでの利潤の源泉を明らかにして、「自己増殖する運動体」として資本を定義できることを証明しておこう。

第1項 独占・非独占価格のもとでの資本の自己増殖

以下のような前提をおく。

(1) 生産物を労働手段・労働対象・生活手段に分け（生産物の左側のサブスクリプト1～3で表現）、それぞれの生産部門に独占と非独占が存在する（生産物の右側のサブスクリプト1・2で表現）。したがって合計6部門に分割する。労働手段と労働対象については、それらが非独占部門で使用されるものには網掛けをして独占部門で使用されるものと区分する。

(2) 独占部門と非独占部門の利潤率はそれぞれ均等化しており、独占部門の均等利潤率は非独占の均等利潤率の一定倍（ $1 + \lambda$ ）で、格差は固定している。

(3) 労働市場も「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断され、両市場での賃金率は均等化しているが、「独占的市場の貨幣賃金率」は「非独占的市場の貨幣賃金率」の一定倍（ $1 + \mu$ ）で、格差は固定している。

(4) 労働対象（固定資本）の減価償却率は ε とし、貨幣補填額（減価償却額）は現物補填額に等しいと仮定し、 ε は各部門一定とする。

記号を以下のようにする。

²⁷⁷ 拙著『現代マルクス経済学』115～6頁、参照。

F:労働手段、R:労働対象、L:労働力、X:生産物、p:価格、p':非独占部門の均等利潤率、w:貨幣賃金率

独占・非独占価格の体系は以下ようになる。

労働手段

独占的労働手段

$$\varepsilon(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22}+w(1+\mu)L_{11}+\{(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+(R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22})+wL_{11}(1+\mu)\}(1+\lambda)p'=X_{11}p_{11}$$

非独占的労働手段

$$\varepsilon(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22}+wL_{12}+\{(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+(R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22})+wL_{12}\}p'=X_{12}p_{12}$$

労働対象

独占的労働対象

$$\varepsilon(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22}+w(1+\mu)L_{21}+\{(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+(R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22})+w(1+\mu)L_{21}\}(1+\lambda)p'=X_{21}p_{11}$$

非独占的労働対象

$$\varepsilon(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22}+wL_{22}+\{(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+(R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22})+wL_{22}\}p'=X_{22}p_{12}$$

生活手段

独占的生活手段

$$\varepsilon(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22}+w(1+\mu)L_{31}+\{(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+(R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22})+w(1+\mu)L_{31}\}(1+\lambda)p'=X_{31}p_{31}$$

非独占的生活手段

$$\varepsilon(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22}+wL_{32}+\{(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+(R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22})+wL_{32}\}p'=X_{32}p_{32}$$

上の各式を加えて整理すると、

$$\{(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+(R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22})+wL_{11}(1+\mu)\}(1+\lambda)p'+\{(F_{11}p_{11}+F_{12}p_{12})+(R_{11}p_{21}+R_{12}p_{22})+wL_{12}\}p'+\{(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+(R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22})+w(1+\mu)L_{21}\}(1+\lambda)p'+\{(F_{21}p_{11}+F_{22}p_{12})+(R_{21}p_{21}+R_{22}p_{22})+wL_{22}\}p'+\{(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+(R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22})+w(1+\mu)L_{31}\}(1+\lambda)p'+\{(F_{31}p_{11}+F_{32}p_{12})+(R_{31}p_{21}+R_{32}p_{22})+wL_{32}\}p'=\{X_{11}-\varepsilon(F_{11}+F_{21}+F_{31}+F_{11}+F_{21}+F_{31})\}p_{11}+\{X_{12}-\varepsilon(F_{12}+F_{22}+F_{32}+F_{12}+F_{22}+F_{32})\}p_{12}+\{X_{21}-\varepsilon(F_{11}+F_{21}+F_{31}+F_{11}+F_{21}+F_{31})\}p_{21}+\{X_{22}-\varepsilon(F_{12}+F_{22}+F_{32}+F_{12}+F_{22}+F_{32})\}p_{22}+\{X_{31}p_{31}+X_{32}p_{32}-w\{(1+\mu)L_{11}+L_{12}+(1+\mu)L_{21}+L_{22}+(1+\mu)L_{31}+L_{32}\}$$

となる。左辺は各部門の利潤額を合計した利潤総額である。右辺の括弧{・・・}の第4項までのカッコ内はそれぞれ生産された生産手段から補填する分を控除したものであり、したがって右辺全体は余剰独占的労働手段・余剰非独占的労働手段・余剰独占的労働対象・余剰非独占的労働対象をそれぞれの価格で集計したものである。最後の第5項の{X₃₁p₃₁+X₃₂p₃₂-w{(1+μ)L₁₁+L₁₂+(1+μ)L₂₁+L₂₂+(1+μ)L₃₁+L₃₂}は、生産された生活手段総額から全労働者が消費する額を差し引いたものであるから、価格で表現された余剰生活手段にほかならない。労働者はすべて賃金総額を一定の比率(α)で独占的生活手段と非独占的生活手段に振り向けるとして、独占的生活手段に総額W₁支出し非独占的生活手段にW₂支出するとすれば上式は、X₃₁p₃₁+X₃₂p₃₂-W₁-W₂となる。X₃₁p₃₁-W₁=(X₃₁-W₁/p₃₁)p₃₁、X₃₂p₃₂-W₂=(X₃₂-W₂/p₃₂)p₃₂となり、括弧(・・・)内は、それぞれ物量で表現した余剰独占的生活手段と余剰非独占的生活手段であるから、それぞれの余剰生活手段を価格で集計した額になる。結局、左辺の利潤総額は、右辺の余剰独占的労働手段・余剰非独占的労働手段・余剰独占的労働対象・余剰非独占的労働対象・余剰独占的生活手段・余剰非独占的生活手段を価格で集計した額に等しくなる。

第2項 労働者の搾取

かくして、独占利潤と非独占利潤の源泉が証明されたので、「独占・非独占」価格体系での「自己増殖する価格の運動体」として資本が定義された。マルクスは、剰余価値は生産した労働者から資本が搾取したものであることを証明した。この搾取は、「独占・非独占」価格体系においても証明された。労働者が生産物(労働手段・労働対象・生活手段)と剰余生産物・サープラス(剰余労働手段・剰余労働対象・剰余生活手段)が作りだした。この剰余生産物を価値で集計すれば常用価値となり、価格で集計すれば利潤となり、生産価格で集計すれば平均利潤となり、独占・非独占価

格で集計すれば独占利潤・非独占利潤となった。これらの剰余価値や利潤は労働者が生産したのにもかかわらず、労働力を購入した（労働者を雇用した）資本家が取得（搾取）する。

マルクスは剰余価値を増大させる方法として、①労働時間を延長させる、②生活手段の価値を低下させたり、実質賃金率（賃銀財バスケット）を低下させて、労働力の価値を低下させる、③労働密度（労働強度）を高める、という三つの方法を明らかにした。労働時間の延長や労働密度の上昇は直接に生産物をしたがって剰余生産物を増加させ、実質賃金率の低下も剰余生活手段を増加させるから、やはり「独占・非独占」利潤を増大させる。現代では、国家の労働政策や国際的労働機関の勧告や国際的労働運動の成果として、労働時間が短縮化する傾向にあるから、①の方法は困難になってきた。もちろん剰余価値生産の欲望の牙をむく資本は、恐慌・不況や長期停滞の時期には、労働者を解雇し雇用する労働者の労働時間を延長してきた。しかし労働基準法によって労働時間の延長には割増賃金を払わなければならない。それでも資本は、「サービス残業」を強制し、残業手当を支払わないこともたびたび生じている。異常な経済状態のときには資本のこうした論理は貫徹するが、正常な労使関係が成立していれば、労働日の延長による絶対的剰余価値生産は現代では困難になってきた。②の方法のうち、実質賃金率（賃金財バスケット）は労働運動の成果として歴史的に上昇してきたし、現代の独占的大企業の労働同組合は実質賃金率を確保することを目標とするほどに成長してきたから、実質賃金率を低下させて労働力の価値を低下させる方法は、やはり困難になってきた。③の労働強化が現代では非常に重要となっている。無制限的な労働時間の延長や実質賃金率の切り下げは一般的には困難になってきたから、資本は表面的には労働時間と実質賃金率を維持しながら、労働密度を高めて実質的に労働時間を延長する誘惑に駆られている。それが労働者の創意と工夫を引き出すという名目での、フォーディズムでありトヨタ式生産方法である。労働者も積極的に企業の生産性向上に協力し、企業の成長のパイの分配としての賃上げを闘争の目標としてきた。しかし、現代資本主義が高度経済成長期からスタグフレーションをへて低成長時代に転換したことによって、「生産性上昇内の賃上げ」は困難になり、資本と労働との分配闘争は「敵対的性格」を帯びるようになってきた。こうした労使関係の変化を背景として登場した「新自由主義」は、徹底して労働組合を弱体化させることに成功して、実質賃金率の上昇を抑えこんできた。そしてますます労働強化が強められてきたが、それは労働者の生活を犠牲にしてまでも猛烈な労働を強制されるから（モウレッツ社員）、「過労死」とか「過労自殺」が増加し、社会問題化してきた。

第2節 株式会社論

現代は「企業体制」とか「企業社会」と呼ばれるが、その企業形態の圧倒的部分は株式会社である。現代資本主義の支配的資本は産業・商業・銀行独占が結合している金融資本であるが、それぞれの分野での独占資本（独占的大企業）の株式は証券市場に上場され、独占資本は国内で独占価格・独占利潤を獲得しているばかりか、グローバル化した資本主義のもとでその多くは多国籍企業化している。その株券は現実資本から離れた独自の擬制資本として流通するが、グローバル資本主義のもとでの金融のグローバル化とともに、擬制資本の投機的な金融的取引が実体経済（現実資本の世界）をリードし、かつ攪乱させるまでになっている。前節で説明した「自己増殖する運動体」としての資本機能を、現代ではこの株式会社が果たしている。

マルクスが『資本論』を執筆した当時は個人所有の企業が圧倒的に多かったが、それでもマルクスは早くから株式会社に注目しており、その経済学批判プラン中のI資本の項目に入れていた

(1. 資本、 α 資本一般、 β 競争、 γ 信用、 δ 株式会社)。本節では、マルクスとそれを発展させたヒルファデーニングの株式会社論を紹介し、第3・4節で現代の株式会社は誰が所有し決定し支配しているのかを検討して、株式会社が資本機能を果たしており、金融資本が経済全体を支配していることを確認したい²⁷⁸。

第1項 マルクスの基本規定

マルクス経済学において株式会社論を体系的に展開したのは、ヒルファデーニング『金融資本論』の第7章である。ヒルファデーニングは、先駆者マルクスの株式会社規定を天才的スケッチとして全部引用している。マルクスは、『資本論』第3巻第27章「資本主義的生産における信用の役

²⁷⁸ 本章の第2節以下は、拙著『現代マルクス経済学』の「第12章株式会社」を書き改めたものである。

割」Ⅲで、株式会社についての基本規定を与えている²⁷⁹。株式会社の形成によって、①個別資本には調達不可能な資本を集めて、生産の規模が巨大化することを可能とした。②その資本（株式資本）は、私的資本に対立する直接に結合した諸個人の資本としての社会資本であり、株式会社は私的諸企業に対立する社会的企業である。これは、「資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚」を意味する。③株式会社では所有と機能が分離している。機能資本家は管理人・支配人に転化し、その所得（給料）は監督賃金として現象し、資本所有者は単なる貨幣資本家に転化し、その利潤は資本所有の報償としての利子として現象してくる。ここでは機能と労働が、資本所有と剰余労働の所有からまったく分離されている。この最高の発展は、私的所有から結合した（アソシエイトされた）生産者たちの直接の社会的所有に転化するための経過点である。

第2項 ヒルファディングの展開

『資本論』を編集したエンゲルスは、マルクスの死後に株式会社は2・3乗の発展をしたと補注をした。ヒルファディングはさらに、「最新の資本主義」（金融資本主義）の特徴の一つとして株式会社論を本格的に分析した。

1. 擬制資本の流通²⁸⁰ マルクスが規定したように、株式会社では所有と機能が分離している。株式会社に投資された貨幣は、株式会社の現実資本の循環運動と、所有権である擬制資本（株式）の流通とに二重化する。株主としての貨幣資本家は利子（配当）の獲得で満足するが、投下された貨幣は機能資本家が運用する。利子（配当）は危険プレミアムをとめない不確定であり、その予想値は株式会社の利潤に規定される。株式が売却できるようになるには証券取引所が成立しなければならないが、証券市場も発達すれば株主は貨幣資本家となり、配当は利子化する。

2. 創業利得の発生²⁸¹ 株価は配当（利子）を支配的利子率で割ったものであるが、その取引は資本取引ではなく収益権の売買である。しかし、現実存在する利潤は機能資本（産業資本・商業資本・農業資本）の獲得する利潤であり、株式としての資本は純粹に擬制的である。支配的利子率で配当を資本還元した株価総額は、最初に「株式資本」に転化した貨幣資本から必然的に乖離する。その差額が株式会社の創業利得となる。実際には管理費・役員配当があるから、これらを控除した利潤が配当として分配されれば、これを支配的利子率に危険プレミアムを追加して割ったものが株価となるが、株式会社のもとの現実に必要なとされる資本額は産業利潤を平均利潤率で割った額である。この差額が創業利得であり、以下のように規定される。

$$\text{創業利得} = (\text{平均利潤} - \text{管理費} \cdot \text{役員配当}) / (\text{支配的利子率} + \text{危険プレミアム}) \\ - \text{産業利潤} / \text{平均利潤率}$$

3. 株価の操作²⁸² 株価は配当と利子率に左右された。機能する資本額と株式資本額は乖離する傾向にあったが、後者（相場）は株の発行部数によって左右される。また競争の結果、利回り（配当/株価）は平均的利子率に接近するが、配当は均等化しないから、株価の操作がはじまる。

発行株数が多すぎて、発行の際の株価が額面以下となることがありうる（株の水増し発行）。この水増しは創業利得とは無関係であるが、創業者はさまざまな金融技術的手段を行使して株価を操作するようになる。たとえば、優先株と普通株が同時に発行され普通株が水増しである場合には、普通株の大半を創業者が確保し、それを投機的に利用すれば、創業利得以上の利得を創業者にもたらし、あるいは意図的に配当を低くして内部留保を増やし、累積した内部留保を突如配当して、株価を吊り上げ巨富を得たりする。

4. 大株主の支配と結合²⁸³ 株主は所有株数に応じて議決権を持つから、株式会社に対する完全な支配力は過半数の株を所有することによって達成される。証券市場での取引需要は、この支配力の獲得が最大の目標になる。支配力を握った大株主は、その自己資本が大きいからほかの株主多数の資本を支配するとともに、その企業の総資本力は貸付資本を引き寄せる引力となり、大株主は二重の権力を獲得するようになる。株式会社の系列化が成立していれば、親会社企業が系列会社の株を所有することによって、異常に大きな他人資本を支配することが可能となる。そして、大株主は人的に結合して、共通の所有利害関係が形成される。

5. 銀行と株式会社の融合・癒着²⁸⁴ 個別資本が銀行に集合され、集積されるようになると、貨幣市場への株式発行は銀行が媒介するようになる。株式会社の本質は株式の譲渡可能性と売買可能性

²⁷⁹ マルクス『資本論』第3巻第27章、第10分冊、756～8頁。

²⁸⁰ ヒルファディング『金融資本論』上、173～8頁。

²⁸¹ 同上書、178～186頁。

²⁸² 同上書、189～200頁。

²⁸³ 同上書、200～4頁。

²⁸⁴ 同上書、205～9頁。

にあるから、これが銀行に株式会社を支配することを可能とする。株式会社が銀行借入れを株や社債によって返済できれば、銀行には創業利得をもたらす。銀行は、個人企業よりも株式会社のほうが安全性が高いから、より大きな信用を供与する。銀行は信用の適切な使用を報奨し、有利な金融取引を安全にする必要があるから、株式会社を永続的に監督するようになる。その手段が役員派遣であり、それは産業界でも行われるようになるから、少数の大株主による役員地位が累増する。

6. 資本の動員²⁸⁵ 株式会社は個人的人格から独立した法人組織であるが、知識のない無力な株主が命令し管理しているのではなく、内部では「産業官僚」が管理し、その頂点では役員配当を獲得し株式を所有している大資本家が支配している（寡頭制）。株式会社の強みは、広汎な社会層から少額の貨幣を総結集するところにある（資本動員）。こうした機能（資本動員）は銀行もおこなうが、銀行に集められた貨幣は貨幣資本形態をとっており、信用によって生産に用立てられる。株式会社では、分散している貨幣資本が擬制資本形態で合一されているから、大資本家の貨幣である場合が多い。小資本家の貨幣資本は銀行によって合一されることが多い。株式会社はこうした資本調達上の有利さに加えて、蓄積されている富の大きさから独立して、増資による蓄積上の有利さがある。したがって株式会社は、技術的・経済的妥当性にしたがって、新技術の採用・同系列の収容・特許を利用する。そして景気は、より巧みに、より徹底的に、より迅速に利用されるようになる。

7. 株式会社の優越性²⁸⁶ 株式会社は、資本調達と蓄積の有利さによって大量生産と新技術採用を容易にするが、資本調達の面でも優位になった。銀行は、役員派遣によって株式会社を容易に監督できるし、個人企業には通常は流動資本用に貸し付ける。固定資本用に貸し付けるためには、銀行は事業に精通していなければならないが、株式会社は増資によって固定資本用の借入れを返済することができる。

株式会社のこうした資本調達上の有利性は、個人企業との競争戦での有利性となる。株式会社は新技術の採用という技術的優越性があり、価格競争でも優越し、収益を高める。しかし高められた収益は必ずしも配当に回されずに、準備金に回される。この準備金が株式会社に強い恐慌対応力をもたらすし、安定的な配当政策を可能として、株価を上昇させる。恐慌期に低下した価格で販売しても、この安定的な配当政策のもとでの利子（配当）を超えた収益が獲得することができるだろう。配当よりも収益が低くなれば、配当は低められて株価は低下するが、新たな買い手が登場してくる。株式会社は損失しながらも、準備金を取り崩せば存続できる。この不況のさなかに資本調達は容易であるから、株式会社は継続と整理に必要な金額を集めることができる。このように株式会社は、個人企業に比して、恐慌抵抗力を強化した。

8. 産業の集積・集中と所有の集積・集中の分離²⁸⁷ 株式会社は短期的利潤より長期的利潤を追求し、所有運動から産業的集積運動を分離する。マルクスが洞察したように産業的集積・集中運動は資本の分散傾向をとともうが、しかし全体としては、産業的集積・集中は所有の集積・集中より急速に進む。すなわち、「かようにして株式会社制度の拡大とともに経済的發展は所有運動の個人的諸偶発事から解放され、この所有運動は、株式会社の運命ではなく、株式の運命に現れる。したがって、諸企業の集積は所有の集中よりも急速に行われる。両運動はそれらの固有の諸法則をもつ。しかし集積傾向はそのいずれにもある。所有運動にあつては集積傾向は、ただ、より偶然的に且つより少なく強制的に現れ、実際にもしばしば偶発事によって妨げられる。この外見が、往々にして、株式による所有の民主化を語らせるのである。産業的集積運動の所有運動からの分離が重要であるのは、これによって前者は、個人的所有による制限から独立に、ただ技術的経済的諸法則に従いさえすればよくなるからである。同時に所有集積でもあるのではないこの集積は、所有運動によって生じ且つ所有運動と同時に生ずる集積および集中からは区別されねばならない。」²⁸⁸ 所有の集中は多数株の所有者が少数株の所有者に対する無制限的支配力を与え、少数の大株主による会社支配へと向かっていく。

9. 銀行の発行活動²⁸⁹ 銀行は信用を利用して株式を引き受ける。いいかえれば銀行は生産的資本家に資本を貸すのではなく、貨幣資本を産業資本および擬制資本に転化することを自ら行うようになる。しかし一定の流通期間があり、銀行はすぐには擬制資本を貨幣化できないから、増大する自己資本が必要となる。創立後一定期間は株取引を禁止するような法律的干渉があれば、創業活動が巨大銀行に集中するようになる。創業利得をめぐって巨大銀行と巨大産業企業との間で分配闘争が

²⁸⁵ 同上書、209～14頁。

²⁸⁶ 同上書、214～9頁。

²⁸⁷ 同上書、219～21頁。

²⁸⁸ 同上書、220～1頁。

²⁸⁹ 同上書、222～5頁。

生じるが、創業利得は増資によっても追求される。そして創業利得の上昇傾向が生じる。すなわち、「利率の低下として印象されるものは、一部は、配当の利子化の進展の結果であるにすぎず、他方、創業利得はますます全企業者利得が資本還元されて現れる。」²⁹⁰。かくして発行銀行は利子を受け取るのではなく、創業利得を一挙に獲得することになる。

第3節 法人資本主義（現代の所有と支配）

現代の株式会社は誰が所有し、誰が支配しているのか。「自己増殖する運動体」としての資本機能の人格化した主体はどうなっているのか。

1. マルクスの株式資本規定 前節で考察したようにマルクスは、株式会社においては資本所有と資本機能が分離し、株式資本は「結合資本」であり「資本主義的生産様式そのものの限界内での、私的所有としての資本の止揚」と規定した。所有と機能の関係でいえば、機能資本家は資本家の代理人・使用人としての監督業務を担当し、企業者利得は監督賃金となり、所有が株式会社の支配権を握っていると認識していた。

2. バーリー＝ミーンズの経営者革命論 バーリー＝ミーンズは、1930年代のアメリカ資本主義を実証的に分析して、経営者が株式会社の実質的な支配者となっていると主張した²⁹¹。バーリー＝ミーンズは、経営単位の拡大に伴って、株式所有が分散化し少数株主が輩出するが、それは少数の大株主の支配を可能とするとした。ここまではヒルファディングも同じ認識であったが、バーリー＝ミーンズはさらにすすめて、やがては株式をほとんど所有していない経営者が株式会社を実質的に支配すると主張した。この「経営者革命論」の帰結は、経営者が資本所有から完全に独立し、政府と協力して労使が協調する「集産的資本主義」に向かうことになる²⁹²。宮崎義一はこの「経営者革命論」を、戦後の日本における企業集団の分析によって実証的に批判した。

3. 宮崎義一の経営者革命論批判—会社による所有と支配の統一 経営者が資本所有から自立化する条件として、株式が無制限的に分散化するが必要である。宮崎義一は、戦後日本の企業集団の相互持合いを検証して、株式の無制限的分散化は幻想にすぎないと批判した。さらに経営者が忠誠を誓うべき株式会社の株式は、融資関係によって単一ないし複数の大口株主（会社所有の株）によって支配的に所有されている。会社自身が株式の相互持合いによって他の会社を支配しているのであり、経営者の資本所有からの自立化論（「経営者革命論」）は幻想である、と批判した²⁹³。戦後日本の所有と支配の特徴は、「会社による所有と支配の統一」にあるとして、次のように総括した。「戦後日本の現実には、すでにみた如く会社による会社支配が支配的であり、いわば『資本の法人化』が進展し、それとならんで『法人の人格化』（会社の前進のために献身する『会社人』としての経営者によるビジネス・リーダーシップ）が確立しつつあるといつてよいだろう。この動きを多少シェーマティックに表現すると、個人による所有と支配の統一から個人所有の分散と『経営者支配』を経て、『会社による所有と支配の統一』の方向に進んでいるということができよう。」²⁹⁴。そして、会社は不滅の生命を保持するのに対して、経営者はある種の「通過集団」にすぎないと結んでいる。この金字塔的研究は、その後の法人資本主義論へと展開されていった。

第4節 「支配的資本」としての金融資本

最近のマルクス経済学では「グローバル資本主義論」がさかんに論じられるようになってきたが、ともすれば従来からの独占資本主義論や国家独占資本主義論が軽視されているように筆者には感じられる。そもそも「グローバル資本主義」の段階的規定があいまいであったり、世界資本主義規定としての「グローバル資本主義」の国内体制との関連がほとんど考慮されていない。なかには「グローバル資本主義」になることによって、現代資本主義は国家独占資本主義や独占資本主義ではなくなったかのように主張する論文も見られる。これでは、21世紀初頭の現代資本主義の歴史的位置（歴史的位相）を明らかにする課題に答えることはできない。本節では、ヒルファディング

²⁹⁰ 同上書、224頁。

²⁹¹ アドルフ・バーリー＝ガーディナー・ミーンズ著、北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店、1958年。

²⁹² 同上書、105～8頁、および「日本版への序文」。

²⁹³ 宮崎義一『戦後日本の企業集団』日本経済新聞社、1976年、292～7頁。

²⁹⁴ 同上書、297頁。

やレーニンに戻って金融資本概念を明確にして、現代でもこの概念は有効性をもっていることを確認する。

第1項 金融資本概念—ヒルファディングとレーニン

20世紀初頭の資本主義の世界的かつ国内的な構造変化を目撃して、二人は帝国主義・独占資本主義の支配的資本を金融資本と規定したが、両者の規定は異なっていた。その後のマルクス経済学では金融資本の概念をめぐる論争がある。それらはヒルファディング規定とレーニン規定のなかでのさまざまなバリエーションであったが、本書ではレーニン規定を採用する。

ヒルファディングは金融資本を次のように定義した。「産業の資本のますます増大する一部分は、これを充用する産業資本のものではない。彼らは銀行を通じてのみ資本の処分権を与えられ、銀行は彼らに対して所有者を代表する。他面、銀行はその資本のますます増大する一部分を産業に固定せざるをえない。これによって、銀行はますます大きな範囲で産業資本家となる。かような仕方では現実には産業資本に転化している銀行資本、したがって貨幣形態にある資本を、私は金融資本と名づける。・・・銀行資本によって支配せられ産業資本家によって充用される資本である。」²⁹⁵として、金融資本を銀行資本としている。レーニンは、このヒルファディングの定義は、生産の集積が独占を導き出すほどに進展しているという最も重要な契機の一つが指摘されていないかぎり不完全である、と批判した。そして金融資本をつぎのように定義した。「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合或いは癒着—これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である。」²⁹⁶。

ヒルファディングは当時のドイツでの銀行の強力な支配を眼にして定義したのだろうが、その後の進展をみると必ずしも銀行支配が貫徹してはいないし、産業独占が支配的な企業集団も存在している。アメリカ資本主義を実証分析したポール・スウィージーは、銀行支配とはいえないとしてヒルファディング規定を放棄し、独占資本主義の「支配的資本」を「独占資本」と規定した²⁹⁷。ヒルファディング規定の放棄は正しいが、「独占資本」概念は産業独占であり、それが銀行独占と融合・癒着して企業集団化しているのが金融資本概念である。独占資本だけの規定では、金融面からの支配がドロップしてしまう恐れがある。したがって本書でもレーニン規定にしたがって、「銀行独占と産業独占との融合・癒着」関係として定義する。戦前の日本の財閥や戦後の企業集団や、アメリカ合衆国の利益集団や「産軍複合体」が、金融資本の具体的な存在形態である²⁹⁸。以下、戦後日本の企業集団としての金融資本が、政・官財複合体として金寡頭制を形成している実態を紹介しよう²⁹⁹。

第2項 戦後日本の金融寡頭制

日本の金融資本（独占的大企業）は、高度成長の初期にすでに強化な企業集団として復活していた。宮崎義一の研究によれば、国家資本系（43社）、長期信用銀行系（21社）、巨大産業系（21社）、三菱系（30社）、住友系（30社）、第一銀行系（15社）、富士安田系（18社）、三和銀行系（9社）、大和銀行系（5社）、日本勧業銀行系（6社）、その他の系列（5社）、外国資本系（8社）であった。企業集団を形成しない独占的大企業も存在し、株式集中型（19社）と

²⁹⁵ ヒルファディング『金融資本論』中、97頁。

²⁹⁶ レーニン『帝国主義論』78頁。

²⁹⁷ ポール・スウィージー著、都留重人監訳『歴史としての現代』岩波現代叢書、1954年。なおスウィージーの金融資本否定論を紹介し検討した文献として、森岡孝二「金融資本論争—スウィージーの金融資本否定論をめぐる」『現代経済論争』（講座：現代経済学5）青木書店、1981年、参照。

²⁹⁸ 戦後日本の企業集団としての金融資本については、拙著『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年、第1章、参照。宇野理論を継承する研究者の多数は、宇野弘蔵の経済政策論が著しく金融資本の内容的説明がヒルファディングに傾斜していることまで継承して、ヒルファディング規定に近い金融資本概念を使っている。これに対してたとえば、野田弘英「独占・金融資本の理論」（鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年、第7章）は、「独占資本の高次の発展形態としての金融資本」と定義してレーニン規定を継承している。

²⁹⁹ 次項は、拙著『戦後の日本資本主義』の第8章第1節第3項と第1章第5節第1項を書き改めた。

自己金融型「56社」と分散調達型（18社）の計93社にすぎず合計327社の28%にすぎない³⁰⁰。圧倒的に多くの独占的大企業は企業集団に属していた。

すでに1962年度の製造業全体において、資本金10億円以上の企業422社（全法人の0.3%）が従業員の26.0%・有形固定資産の61.5%・当期純利益の52.8%を占めており、強固な独占体制が確立していた。そして企業集団に属する独占的大企業は、全資産を全産業で35.5%、重化学工業で83.6%を支配した（1960年度）³⁰¹。前節で考察したように、独占的大企業と企業集団は永久的存続機関であり、「通過集団」としての少数エリート経営者たちが、その人格化であり経済界全体の要求を決定していた。経済力を支配した金融資本は、すでに20世紀初頭にヒルファディングやレーニンが分析したように、その経済力を基盤として政治・社会・軍事・教育研究のリーダーたちとの結合関係を形成した。金融資本を中心として金融寡頭制が確立するが、戦後日本においても高度成長前期において再確立していた。政治体制のなかに天皇制が存続し、閥閥関係によっても結合を深めているのが日本的特質であるといえる。

20世紀初頭の金融寡頭制と現代の政・官・財複合体制との違いはどこにあるだろうか。第2章で考察したように、アメリカ合衆国では強固な産軍複合体制が存在するが、日本においては、平和憲法の存在によって、軍部（自衛隊）と軍需産業の融合・癒着関係はアメリカほどではない。しかし現在の安倍政権は、「安保安法」（戦争法制）を国民の反対意見と反対運動を無視して暴力的に成立させた。そして集団的自衛権のもとでの自衛隊の海外派兵が可能となったばかりか、憲法を改正して、自衛隊を国防軍としての軍隊にしようと虎視眈々とチャンスを狙っている。第1章で考察したように、戦後の国家独占資本主義では国家の役割が飛躍的に増大した金融寡頭制支配はより強化された。政・官・財複合体制としての財界と政界と官僚界（行政機関）は次のような複合体制を形成している。

経済力を支配する財界（独占的大企業、企業集団、財界の全体組織である日本経済団体連合・経済同友会・日本商工会議など）は、直接・間接のルートを通じて保守政権を中心とした政党（自由民主党）に政治献金をする。選挙の時には企業ぐるみの投票が組織され、アングラではさまざまな賄賂資金が提供される。また、バブル期の証券スキャンダルによって暴露されたように、政治家や政党の政治資金を増殖させることを企業（大証券会社）そのものが援助している。

見返りとして政界が財界に提供する利益は、国家独占資本主義のもとで支配的となった金融・財政政策や長期経済計画によって提供する。第1章で考察したように、国家は資本の価値増殖運動の全過程において独占的大企業を援助する。国家支出が飛躍的に増大して、バラマキ政治を作りだし、「土建国家」を出現させる。バブル崩壊後の不良債権問題を深刻化させた要因一つは、このような日本特有の政界と財界との癒着関係であった。行政を実行する各省庁は財界と政界とのパイプ役を演じる。行政指導の名のもとに独占的大企業への全体的なガイドラインを提示し、業界全体のいわば「護送船団方式」による誘導をする。こうした行政的指導とは別に、政府機関は独占的大企業に融資関係・税制関係・特別償却制度などの優遇処置を講じてきた。財界が官僚たちに与える見返りは、政治家に対してと同じく賄賂の提供であり、さまざまに資産保護（証券会社による損失補填など）であり、官僚の天下り先の提供である。政界が官僚に与える見返りは、官僚人事であり官僚の政界への転身である。

市民社会から生まれ市民に奉仕すべき国家は、市民社会が資本主義社会となったことによって資本制国家となった。第1章で考察したように、国家は階級支配機能と共同管理機能との二重機能を果たしてきた。この二重機能は金融寡頭制のもとでも機能してきたが、日本の特徴はさきに指摘したように、平和憲法を守ろうとする象徴天皇の存在と閥閥関係である。しかし、こうした日本的な政・官・財の融合・癒着体制が、バブルの形成とその崩壊過程を長期化させ、バブル崩壊後の国際的信用の失墜をもたらした。さらに21世紀初頭の現在では、新自由主義がもたらした「格差と貧困」の深化と世界的な金融危機によって、市民社会との対立を深めてしまっている。こうした現時点での金融寡頭制支配の限界については現代資本主義シリーズの第4部で総括的に考察したい。

第3項 グローバル資本主義下の企業集団の再編過程

日本の企業集団は、1950年代後半の高度成長の初期にすでに確立していたが、1980年代以降のグローバル化の進展とバブル崩壊後の長期停滞によって再編が進んでいる。現代日本経済研究会は、2000年前後の産業・金融の再編過程を以下のようにまとめている。まず金融機関は、金融のグローバル化のもとで真っ先に再編成が進んだ。都市銀行間では、東京三菱銀行・三井住友

³⁰⁰ 宮崎義一『戦後日本の企業集団』348～51頁。

³⁰¹ 同上書、240～1頁、292頁。

銀行・みずほフィナンシャルグループ（富士銀行・日本銀行・第一勧業銀行）・UFJ ホールディングス（東海銀行・三和銀行・東洋信託銀行、あさひ銀行は途中から離脱）の4大メガバンクが形成された。その後東京三菱銀行とUFJが合併し東京三菱UFJ銀行になった。バブルの崩壊と不良債権の重圧のもとで、外資系銀行に対抗するための選択であった。金融再編を促進した具体的要因として、①「金融ビッグバン」その他による金融自由化や制度変更、②早期は正処置や公的資金注入をテコとした当局の指導・圧力、③ペイオフ接近による預金流出への危機感、④金融のIT化のためのシステム投資の必要性、などがある³⁰²。みずほフィナンシャルグループは、それぞれの銀行の傘下にある証券会社や信託銀行を統合する方針を取った。各企業集団の有力銀行同士が合併したので、企業集団は流動化し再編成されていった。こうした合併・吸収によるメガバンクの出現は1990年代の初めにアメリカ合衆国ではじまっていたが、これを促進した要因は、銀行業務の多様化とグローバル・ネットワーク化の必要性であった³⁰³。

遅れ気味だった地方銀行の再編も進みだした。1999年6月と9月に金融監督庁は、地銀・第二地銀の不良債権が自己査定を約3兆円超え、償却引当金は約1兆円不足していると発表した。金融再生委員会も6月に、自己資本率を4%から8%に引き上げ、大手地銀や合併・提携をめざす銀行に公的資金を注入する方針をだした。これらを背景として、金融監督庁の指導の下に早期は正処置が発動し、4行が破綻し1行は再生をめざすことになった。金融再生委員会は公的資金を4,900億円注入し、合併やシステム統合を進めた。金融二法の方針によって、信用組合27行、信用金庫7行が破綻した³⁰⁴。世界金融危機後にさらに深まった日銀の超金融緩和政策によって、貸出金利が低下し、1029年秋には銀行とくに地方銀行が経営状態は苦しくなっている。金融庁はさらなる地銀の集中・合併に乗りだしている。

すでに産業界では企業集団相互の業務提携や合併が進行していたし、外国資本と業務提携する企業も増えた。また破産した金融機関や証券・保険企業の業務が外国資本に譲渡され、事実上吸収されていった。日本の企業集団の一つの特徴であった株式相互持合いは、株価の長期的低下によってその負担が大きくなった。こうした株式相互持合いの高コスト化は、既存企業集団の弛みと再編成を促進していった。

2000年前後の企業手段の再編過程を、主要産業別に概観しておこう³⁰⁵。①自動車部品：自動車産業は過剰能力を抱えていたが、日産自動車はルノーの経営傘下に実質的に入り（1999年6月）、徹底したリストラが進められた。マツダはフォードの傘下に入り、トヨタは日野自動車とダイハツを子会社化した。また部品の外注化（モジュール化）や系列部品会社の選別によって、部品産業も再編成されていった。②電気機械：情報通信機器を中心として販売と資産を増加してきたが、デジタル機器で有利なソニーや松下電器が拡大傾向にあったのに対して、日立・東芝・三菱は不振であった。リストラや再編が進行し、英・米・独の工場の撤退（汎用メモリー）、国内工場の閉鎖や生産停止が相次いだ。電気機械では広汎な資本関係をともなう業務提携が進んでいった。高度成長期の系列ワンセット主義は消滅したともいえるほどである。提携や合併の目的は直接には投資負担の軽減であるが、最終的には不採算部門の売却である。また事業部門の社内分社化や分社化などの組織改革の最終目標は、労働条件の差別化・総人件費の削減・不採算部門の切り離しと売却にある。③一般機械：専業メーカーは国際競争力があるが、総合メーカーは需要縮小の影響をまろに受けている。海外企業は合併・吸収によって強化されているので、一般機械産業は事業再構築が不可避であった。④鉄鋼：内需不振によって業績が悪いが、合併による共同廃棄は実現しなかった。「長厚重大」から「短薄軽小」製品への転換によって、鉄鋼会社は経営の多角化・製品の多様化に努めてきたが、成功はしていなかった。ようやく合併（ステンレス事業）や相互生産（H鋼）が開始され、2001年にNKKと川崎製鉄所の大型業務提携が進んだ。⑤化学：アジアや中東地域で大規模プラントが建設されたために、国際競争力は低下してきた。90年代半ばから汎用樹脂の事業統合・再編が進み、企業数は3～5割減少した。また同一企業集団内部で合併が進み、三菱化学（三菱化成と三菱油化の合併）や三井化学（三井石油化学と三井東圧化学の合併）が誕生した。99年にはエチレン・製油所共同運営（三菱化学と鹿島石油）や合併（昭和電工とモンテル）が進んだ。⑥石油：政府の護送船団的保護のもとで石油産業はカルテル的体質と過当競争の体質があったのでコスト高であったが、規制緩和によって採算が悪化した。そして外資系企業と民族系企業の再編とリストラが促進された。99年に企業集団が異なる日本石油と三菱石油が合併し（日石三菱）、日石三菱とコスモ石油の原油調達から精製・物流までの業務提携が成立した。⑦通信：情

302 現代日本経済研究会編『日本経済の現状』（2000年版）学文社、74頁。

303 同上書、75～6頁。

304 同上書、78～9頁。

305 同上書、47～62頁による。

報通信産業は成長産業であり、異業種や外資を含む参入が活発であるが、データ通信の面で通信産業界の枠を超えた合併や提携が進んでいる（マイクロソフトとNTTドコモの合併会社設立案、ソニーのプレーステーション2による配信計画など）。⑧卸・小売：景気の低迷を受けて低迷しており、経営基盤の弱い個人商店・地方の百貨店・スーパーの淘汰が進んだ。こうしたなかで、スケール・メリットをめざしてサークルケイとサンクスの資本提携もあった。最近幅広い商品を統括した異業種間の提携や合併が増加してきた。⑨建設：バブル崩壊の影響を直接を受けて、建設業は極度に悪化していた。最近では大手ゼネコン間で、共同研究開発や施工技術・資材の共同利用などで提携が広がっている。

3. 間接金融方式の変質 高度成長期には系列を中心として銀行借入れによって産業資金が調達されたが、内部留保はやがて設備投資額を上回るようになり企業は財テクに資金を回すようになった。バブル期には株価の上昇によってエクイティ・ファイナンスによる資金調達が活発となったが（直接金融方式）、それでも銀行借入れの比重はあまり低下しなかった。しかし借入れた資金を企業は財テクに回したので、高度成長期のような産業金融としての性格はなくなった。バブルの崩壊と金融危機による銀行の「貸し渋り」（信用収縮）が発生し、大企業は社債やCP（コマーシャル・ペーパー）の発行によって資金を調達できたが、中小企業は再び銀行貸し付けに依存しなければならなくなった。

4. 6大企業集団の崩壊と独占体制の強化 鈴木健は、高度成長期から21世紀初頭までの日本の企業集団の推移を詳細に分析し、総括的につぎのように結論している。①三大メガバンクに銀行・金融の分野が再編され、②企業集団はグローバル競争に直面して自ら崩壊し、③「大企業による独占利潤の獲得に依存しない大銀行の蓄積運動はありえないし、大銀行の金融的ネットワークに依存しない大企業の利潤獲得運動はない」から、両独占の依存しあう関係として金融資本概念は有効であり、④安定株主構造の変換・転換・組み換え・再編はあったが、その崩壊ではない、⑤メインバンク関係は「解消」し、株式相互持合いによる安定株主構造は「崩壊」し、6大企業集団体制は「崩壊」した³⁰⁶。以下その内容を紹介してゆこう。

株式相互持合いによる安定株主構造は「崩壊」したが、「・・・代わって外国人と信託銀行が大株主として登場する共通の傾向を示している。・・・しかも、機関投資家を代表する信託銀行の出資者（株主）として三メガバンクが名を連ねている」ように、安定株主構造は継続している³⁰⁷。そして、銀行は三大メガバンクに収斂したが、従来の6大企業集団が3大企業集団に再編されるとは考え難いとして、「仮に、三メガバンク・グループを金融的中核とする『三大企業集団』の輪郭をえがくことになるとしても、それは三メガバンク・グループの融資先＝取引先『集団』であり、しかもその内部に、次元の異なる『集団』が階層的に編成される、そういう意味での主要取引先『集団』にとどまると考えるのがよりリアルであろう。」としている³⁰⁸。

このように産業と金融の再編によってさまざまな変化をしてきたが、その結果は独占的結合の再編であり、①グローバル競争と連携した産業再編は寡占体制を強化し、②自己完結的産業連関の崩壊と企業集団を超える再編によって、企業集団の輪郭が曖昧になり、③銀行再編によって銀行の寡占化が進展し、⑥六大企業集団は崩壊し、⑦メインバンク関係は解消せず新たな金融的結合がうまれていて、⑧大企業と大銀行の相互依存は保持され、⑨大手都市銀行側のワンセット型産業連関組織化の衝動（縦糸）と、大企業側の縦横無尽な提携・合併（横糸）が複雑に絡み合って再編が進行してきた、と結論づけている³⁰⁹。

20世紀末からの大企業体制の再編の一つの特徴は、M&A（吸収・合併）によって実現していることにある。M&Aの急増の諸要因は、①M&Aをリストラ手法として採用する企業の急増、②M&Aをグローバル競争に対応する手法として採用する企業の急増、③過剰貨幣資本の増殖機会としてのM&A、④M&Aのプレイヤーの成熟、⑤M&Aを収益の柱に位置づける大銀行の戦略、⑥安定株主構造の弛緩、である³¹⁰。株の持ち合いの状況は、銀行・生保の株式所有は減少し、銀行と事業法人間の株式相互保有は「解消」しているが、企業集団内の安定株主構造は機関投資家所有によって補強されており、強固に保持されている³¹¹。そして3メガバンク・6大商社・事業会社の

³⁰⁶ 鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版、2008年、1～7頁。

³⁰⁷ 同上書、42頁。

³⁰⁸ 同上書、47頁。

³⁰⁹ 同上書、129～35頁。

³¹⁰ 同上書、151～60。

³¹¹ 同上書、253～7頁。

10 大株主構成を実証的に分析して、依然として大株主支配構造が貫徹していることを確認している³¹²。

³¹² 同上書、294～311頁。

第6章 現代の労働過程・労働関係・生産関係の変容

資本主義経済の基本的生産関係である「資本＝賃労働」関係は、歴史的に形態変化してきた。自由競争段階においては機械制大工業のもとで労働は単純労働化し、個人企業のもとで直接に人格関係によって労働力が包摂されていた。綿工業や石炭産業における婦人労働や児童労働の過酷な搾取を、国家は工場法などを制定して規制に乗り出さざるをえなくなったし、労働者階級は「標準的労働日」の確立を勝ち取っていった。独占資本主義になると、資本が独占資本と非独占資本（中小零細資本）に分裂したことに対応して、労働市場も「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断された。支配的資本形態が「個人資本」から株式会社に变化したことによって、組織としての資本が労働者を管理するように変化し、また自動車産業におけるオートメーション化によって、「テーラ＝フォード」方式による「科学的労働管理」も行われるようになった。戦後オートメーションは一層深化するとともに、機械がコンピューターによって自動制御されて、「労働者の機械への従属化」が一層深化した。株式会社内部の官僚制（「産業官僚制」）や「企業内労働市場」が形成され、就業規則や内規やマニュアルによる労働管理（「ピラミッド型労働編成」）が発達してきた。こうした「資本＝賃労働」関係の歴史的変化を基準として、資本主義の段階的発展を区分しようとする見解もある³¹³。菅原陽心は新古典派のようなコスト面からだけの企業システムの分析だけでは不十分であり、市場関係だけでは分析できない「労働の実質的包摂」や「市場と非市場との関係」などの分析が重要であると、そもそも資本による労働編成は「資本の論理だけでは組織することができず、非市場的關係（国家、文化、宗教など）を利用せざるをえない」、と指摘している³¹⁴。アメリカのマルクス経済学者のジェームズ・オコーナーも、協業や分業という労働関係そのものなかに文化やイデオロギーが埋め込まれていることを強調している³¹⁵。

第1節 戦後技術革新と産業構造の変化

第1項 科学＝産業革命

戦後の技術革新の内容、軍事との結びつき、科学＝産業革命としての性格については、現代資本主義シリーズ本書の第1部において考察したので³¹⁶、本節では、現代の生産力構造との関連で考察する³¹⁷。

1. 戦後の技術革新 資本主義の歴史上、戦後は第3次科学技術革新の時期になる。産業革命期（第1次）には動力源に蒸気機関が導入され、機械制大工業となった。19世紀末の重化学工業化（第2次）では動力源に内燃機関や電気が導入され、電気・機械・鉄鋼・石油・化学などの重工業が主力となった。第2次世界戦争後には動力源として原子力発電が導入され、エレクトロニクス・エーロノスティック・オートメーション・合成物質が登場した。21世紀になっても科学技術は日進歩であるが、基本的にはこれらの戦後技術革新の延長や組み合わせである。これらの技術革新は、在来の重化学工業の革新と新産業の出現を促進した。例えば、鉄鋼業における一貫生産方式、造船業における大型ブロック工法、工作機械における炭化タングステン工具の一般化とトランスマシーンの展開、航空機産業でのエンジンのジェット化などである。新産業としては、例えば、電子産業で開発されたトランジスタ・ダイオードや集積回路はいわゆるハイテク産業の基礎となった。この技術は電子産業の革新をもたらしただけでなく、人工衛星に代表される航空宇宙技術と結びついて、ほとんどあらゆる生産・交通・通信・生活面でのコンピュータ化やオートメーション化

³¹³ たとえば、飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第77巻第3・4号（2009年3月）、飯田和人・高橋輝好・高橋輝編『現代資本主義の経済理論』日本経済評論社、2016年。菅原陽心「資本による労働編成の史的展開」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』（御茶の水書房、2016年）の第3章は、「労働編成の変化と非市場的關係による補完の段階論的類型化」を提起している（同書、100頁）。

³¹⁴ SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』（第I集「グローバル資本主義」第3巻）御茶の水書房、2006年、6～12頁。

³¹⁵ 拙著『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年、第2章第1節で紹介している。

³¹⁶ 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）123頁、159～60頁。

³¹⁷ 本項は、拙著『現代マルクス経済学』第5章「資本の生産過程」の5.1.1を書き改め、若干追加した。

をもたらした (ICT 革命)。また、エネルギー源は石炭から石油に転換したが、石油化学はプラスチック・人造繊維・薬品・肥料などの合成物質を生みだし、消費生活を一変させた。こうした産業は大量生産を求め、それに対応して大量消費経済を出現させ、人間本来の欲望を疎外する浪費経済をもたらした³¹⁸。

21 世紀に入った現代資本主義の生産力基盤は、機械制大工業の飛躍的發展と情報通信技術革命の發展との結合である。インターネットの發展は、デジタル化の原理 (情報をプラスとマイナスの電子回路の運動・電路の開閉) と電気の原理の融合であるが、最も最先端の技術開発は AI (人工知能) に代表される。AI が進化した要因でもある現段階の情報通信革命は、①半導体の超過密集積と電子工学技術による基礎材料の開発によって、精巧な AI ロボットが開発・製造され、②通信技術の發展と通信インフラの建設・整備による高速通信の 5G 段階になり、③インターネットの發展によって膨大な情報量の処理が可能となり、④ディープラーニング技術によるアルゴリズム開発によって画像などの特徴量の抽出、⑤人間の脳や生命の研究、と特徴づけることができる³¹⁹。

労働手段としてのコンピュータの特徴は、①デジタル化による情報処理機械としての汎用性があるが、データ間の相関関係の統計的確率的分析であり、因果関係の論理的解明はできない、②電波によって情報の高速処理と高速通信とを結合させているが、③情報処理過程は不可視性が強く、④集積性と分散性 (モバイルのような可動性) を持ち、⑤コンピュータのネットワーク化・インターネット化・グローバルな通信ネットワークによって、労働過程の内と外とを結びつける、と要約できる。ディープラーニング (深層学習) によってコンピュータが人間の精神的作業を代替する可能性があり、IoT はビッグデータと労働過程の情報とを繋げようとしている³²⁰。

2. 科学=産業革命 20 世紀末からのグローバル資本主義化を産業面から推進した情報通信技術革命は、戦後の科学技術革新の延長と組み合わせである。ここでは、戦後科学技術革新を産業=科学革命と呼ぶ理由を述べておこう³²¹。19 世紀までの技術革新は個人的な科学的発見や技術的発明が産業に導入されていったが、独占資本主義になると製品差別化競争の一環として独占的大企業自身が企業内に研究所を設立し、利潤目的の科学技術を開発するようになった。さらに国家独占資本主義になると、国家は戦略的に先端技術の研究・開発に力を入れるようになった。大学などのアカデミックな研究者や研究所は、莫大な研究資金が必要となるので、企業や国家と提携するようになってきた (産官学提携路線)。国立大学の研究活動はもとより私立大学の研究活動においても、政府 (科学技術会議など) が最先端と認めた研究活動に重点的に研究資金を配分するようになってきた。本来、科学研究活動は企業や国家から独立した自由で創造的な活動であるべきである。しかし現代では、科学研究活動の範囲と内容が研究予算によって制約され、産業に導入され企業活動に貢献するような研究内容が優先されるようになってきた。しかもそこでの科学者の労働には、「共同性」が求められている。研究・開発労働が重要な生産的労働になってきたから、科学研究・開発労働のあり方が厳しく問われはじめてきた。このように現代では科学研究自体が産業での利用を最優先させたものになったおり、単なる産業革命ではなく、科学研究そのものを包摂した産業=科学革命とてらえなければならない。これからの社会経済システムの選択には、どのような科学技術が必要であるかを問い、生産の目的と対象を人類的観点から選択することが含まれている。この点は環境問題との関連で、本格的には現代詩本主義シリーズ第 4 部において考察したい。

3. 「産軍学」共同路線 現代では科学研究活動の範囲と内容が研究予算によって制約され、産業に導入され企業活動に貢献するような研究内容が優先される。しかも産業に導入される以前に、直接的に軍事目的のための科学技術開発が目標になっていた。すでにアメリカでは 1940 年代の「マンハッタン計画」から、「産軍複合体制」のもとで軍事目的に科学研究開発がされるようになっていた。日本では平和憲法の「集団的自衛権」の禁止に制約され三木内閣以来「GDP1%内の防衛費用」原則が守られ、アメリカ並みの「産軍複合体制」は形成されていなかった。ところが、安倍政権が「国家安全保障戦略」(2013 年 12 月、閣議決定) を打ち出したのに呼応して、防衛庁は省に格上げされ、「防衛生産・技術基盤」(2014 年 6 月)、「安全保障技術研究推進制度」(2015 年度から) と、軍事生産・研究開発計画を打ち出した。2015 年には安倍政権は、立憲主義に反する憲法解釈によって、自衛隊の「集団的自衛権」のもとでの海外派兵の道を強行決定してしまった (一連の「戦争法案」)。「武器輸出三原則」を廃止して、「防衛装備移転三原則」を作り本格的

318 拙著『資本主義發展の段階理論』(東京経済大学学術リポジトリ) 135 頁。

319 友寄英隆『AI と資本主義』本の泉社、2019 年 5 月、35 頁、45~8 頁。

320 同上書、131~5 頁。

321 都留重人『体制変革の展望』新日本出版社、2003 年の第二「資本制社会の変革をめざして」によれば、科学=産業革命という呼び方と内容についての影の著者はスウィージー (*The Industrial Revolution, Model, Roland & Stone, 1957*) であった。

に武器輸出を開始した。「安全保障技術研究推進制度」は2015年度から実施されはじめ、「軍学共同」路線が本格化した。この「産学共同」路線は、「国立大学の法人化」以来研究費の縮小に直面している科学者に、豊富な研究資金を提供することによって、軍事目的の技術研究を強制するような「研究者版経済的徴兵制」であるともいえる。その事業費は2015年度3億円、2016年度6億円であったが、2017年度予算には110億円が防衛省予算案に盛り込まれ、着々と拡充されている。

防衛省や文部科学省が一体となった安倍政権の政策に対して、「学問と民主主義の危機」を感じ取った良心的科学者たちは、「軍学共同反対アピール署名の会」（代表・池内了）や「大学の軍事研究に反対する署名運動」（代表・野田隆三郎）などの署名運動を開始した。また大学自身が、学術会議の「軍事研究をしない」という伝統的精神を受け継いで、「軍学共同」路線に反対し、参加しない声明を出しはじめてきた。「安全保障技術研究推進制度」以前から琉球大学は、軍事研究に関与しないという「琉球大学憲章」（2007年）を宣言した。「新潟大学非核平和宣言（1988年3月）」をすでに宣言していた新潟大学では、「軍事に寄与する研究はしない」という取り組みをして、「科学者倫理行動規範中の行動指針（2015年）」をだした。滋賀県立大学は「研究資金と倫理的基準」に取り組み、「名古屋大学平和憲章」（1987年）を先駆的に出した名古屋大学においても、「名古屋大学における軍学共同研究・教育について」について全学的に討議されている³²²。

科学者はこうした「軍学共同」路線の下で、「真理を追究する学問と研究の自由」という倫理と「研究資金が得られる」という実理のあいだ苦しんでいるのが実情であろう。「軍学共同」に反対する科学者たちは、軍学共同に加担する科学者の言い訳につぎのような反論を加えている。①「軍事研究はデュアルユースである」という言い訳に対して、軍事利用の可能性を排除できないと反論し、②「戦争は発明の母だ一軍需品でも民生利用されて人びとの役に立つ」という言い訳に対して、「軍事資金が発明を惹き起こしたのであり民生化は副産物にすぎない」と反論し、③「軍事研究は科学・技術を発達させる」という言い訳に対して、現代の科学＝産業革命のもとでの科学研究は軍事優先と利益確保によって歪んでいると反論し、④「自衛のための軍事研究は許容される」という言い訳に対して、「専守防衛」には歯止めがないと反論し、⑤「研究費の支給はありがたい」という言い訳に対して、しらずしらずに軍拡論者になり、やがて科学者としての人格が破壊される危険があると反論している。筆者はこの反論のほうが正しいと判断するが、こうした科学者の倫理観とよって立つ方法論については、人文・社会学者全体も問題にしななければならないと考える。そして、「軍学共同」が学術にもたらす悪影響（「学問の自由」の侵害、研究現場の萎縮、教育的悪影響、市民と科学者との連帯の崩れ）³²³を批判していかななければならない。

4. 資本の技術導入条件 マルクスは、社会主義そして理想社会とする「自由の王国」を準備する「生産力の飛躍的發展」をもたらすことを、資本主義の歴史的使命とした。しかし生産力を発展させること自体が資本主義の直接的目的ではなく、あくまでも剰余価値を生産させ搾取する手段となっていることを鋭く告発した。個別資本の競争の世界では、発明・発見された新技術を産業に導入して費用を個別的に低下させれば、それに成功した個別資本は特別の利潤（特別剰余価値）を獲得できる。新技術の導入に遅れた資本は、市場価格の低下に直面して利潤が減少するから、競って新技術の採用に走る。新技術は急速に導入され、やがては一般的に普及して、新技術が標準的な技術になっていく。そして、従来の標準的技術は陳腐化した限界的技術に追いやられ、やがては排除されていく³²⁴。このように資本主義は、個別資本のマイクロ利益追求競争に媒介され強制されて、生産力を発展させてきた。この競争は、独占資本主義が全面的に支配する現代においても貫徹している。こうしたように剰余価値・特別剰余価値生産に従属しているのが、「機械導入の資本主義的条件」となっている。

5. 長期波動論と技術革新の波 マルクスが鋭く洞察した資本主義経済の推進力としての技術革新は、近代経済学の主流派のなかではほとんど無視されてきた。しかし資本主義の長期的動態を重視

³²² 池内了・小寺隆幸編『兵器と大学』岩波ブックレット、2016年9月、「はじめに」および第8章。

³²³ 同上書、第1章。

³²⁴ マルクスが考察した新技術の開発・導入・普及（標準化）過程として景気循環論を構築したのがシュンペータであった。シュンペータのイノベーション（画期的技術革新）には、生産方法の革新（プロダクション・イノベーション）と新製品の革新（プロダクト・イノベーション）の両方が含まれており、後者は独占資本主義のもとでの製品差別化競争との関連で重視しなければならない。ジョセフ・シュンペータ著、吉田昇三監修・金融経済研究所訳『景気循環論』全5巻、東洋経済新報社、1958～64年。

した経済学者たちは、コンドラチェフ長波の原因と関連づけて、技術革新と長期波動との関係を研究してきた³²⁵。長波の原因としての技術革新の役割の位置づけについては論争があるが、革新的な技術革新（イノベーション）が間歇的に集中化して起こってきたことは歴史的事実である。マルクスは、資本制生産様式が歴史的に生産力を飛躍的に発展させたことに注目した経済学者であったが、生産様式としてのマニファクチャ（工場制手工業）や機械制大工業のもとでの労働関係の変化を、『資本論』第11～13章において詳細に分析した。

6. 技術のスピン・オフ 第2次大戦後の科学技術は、軍事と密接に結びつけられて開発されたので、アメリカ合衆国が最初は優位を保っていた。しかし日本やヨーロッパは、高度成長期にアメリカの最先端の技術を導入していくことに成功した。日本は高度成長期に新鋭重化学工業を建設し、1960年代後半にはアメリカの水準に追いついた。軍事技術はもともと人間と風土と国土を破壊する目的で開発されているおり、人間や風土や自然の保護・育成を目的とした技術ではない。しかし軍事技術は、資本主義企業によって産業に応用される（技術の民生化、スピン・オフ）。史上最大の大量殺戮兵器が原水爆であり、その「平和利用」そのものが原子力発電にはかならない。スリーマイル島・チェルノブイリ・福島第一の原発は核燃料がメルトダウンする最大の事故（過酷事故）であったように、「平和利用」された原子力が人類存続の危機をもたらしている。それと同じように、戦後の科学＝産業革命として登場した技術革新も、人間本来の「健康にして文化的な生活」にかなって応用されているか否かは、真剣に検討しなければならない。軍事費用は冷戦体制のもとで肥大化していったが、こうした軍事負担が米・ソ両国の経済そのものを圧迫していた。

7. 科学＝産業革命の問題点 都留重人は、現代の産業＝科学革命を、①「神への挑戦」、②再生不可能な資源の浪費、③生態系を破壊する生産力の発展、④労働の非人間化、と特徴づけている³²⁶。第1点は、従来科学の限界として自然科学者が論じてきた神や宗教や倫理の世界が、解明されはじめたということである。しかし、クローン人間の誕生はその人自身の幸福につながるだろうか、バイオ・ケミカルによる遺伝子の組み換えは人間の生命活動に害を及ぼさないであろうか、という倫理的・生命の問題を投げかけている。第2点は、石炭や石油という化石燃料は再生不可能であるが、資本主義的工業化はこれらをエネルギー源とする生産力体系であり、やがては蕩尽してしまい、生産力体系そのものの危機がくるのではないかと、自然科学者たちは深刻に警告している。ところが、グローバル化を進める現代世界では、国家間の激しい資源争奪競争が展開されている。化石燃料に依存しない「自然にやさしいエネルギー」（クリーン・エネルギー）の開発が急務となっているし、そのようなエネルギー体系への転換が必要になっている。第3点はグローバル規模での環境問題であり、地球温暖化・オゾン層の破壊・核物質の拡散などである。自然と共生できる技術の開発、自然を正しく科学的に制御できる社会や世界のあり方（システム）が問われているといえる。第4点は、「システム統合の危機」の根底にある労働疎外が、現代ではさらに進んできたことを意味する。現代の科学＝産業革命自体がそのもたらす弊害を克服できるような社会システムを求めているともいえるが、これについては現代資本主義シリーズ第4部で考察しよう。

AIが現代資本主義に与える危険性について、友寄英隆は次のように警告している。①AIによって無人化されロボット化された兵器による無差別攻撃や誤作動による攻撃の危険性、②AIによって個人情報管理されプロフィールが作成される危険性、対人関係労働の自動化には人間不在の限界がある、③人間の評価を「確率統計的判断」に委ねることは危険であり、④AIが市場経済に導入されることによって金融機能変質し、投機的活動を刺激する、⑤親企業による下請け企業の情報が把握されやすくなり、⑥デジタル・ディバイド（情報格差）が拡大し、⑦サイバー空間は「不可視性」が強く、情報セキュリティの確保に困難性があり、⑧私的所有制度を基礎とする知的財産権制度には限界があり、⑨自然を破壊し地球環境の危機をもたらす危険性がある、と要約している³²⁷。

第2項 産業構造の変化—サービス化・情報化・金融化³²⁸

経済のサービス化はすでに高成長期（1950～60年代）からはじまっていたが、70年代のスタグフレーションを境としてそれ以後に、情報通信技術の発展による情報化と「証券化商品」の取引を中心とした金融化が著しく進展した。こうした一連の経済の変化は産業構造に大きな影響を与え、それによって経済活動に大きな影響をおよぼしている。

³²⁵ 技術革新とコンドラチェフ波動との関連についての論争については、加藤雅『景気変動と時間—循環・発展・長期波動』（岩波書店、2006年）が詳しい。

³²⁶ 都留重人『体制変革の展望』217～25頁。

³²⁷ 友寄英隆『AIと資本主義』184～191頁。

³²⁸ 本項は、拙著『現代資本主義の循環と恐慌』第3章の一部を要約し、新たに追加した。

1. **産業構造の変化** 産業構造変化の過程は、新鋭重化学工業を真っ先に作り上げたアメリカ合衆国と、それにキャッチング・アップしていった日本やヨーロッパとでは時間的なズレがある。しかし共通して、第1次産業が急速に低下し、第2次産業はアメリカでは停滞し減少したが、日本やヨーロッパでは高度成長期には上昇し、その後に停滞・減少して、逆に第3次産業の比率が急上昇した。第3次産業拡大の中心は広告宣伝・商業・金融・保険（広義のサービス）・狭義のサービス業・情報通信などである。とくに、「広義のサービスの拡大」は現代資本主義の「経済のサービス化」とか「脱工業社会」として論じられてきたし、金融・保険の拡大は「グローバルな金融経済化」の結果にほかない。情報通信の拡大は、情報通信革命（ICT）による生産・販売・消費生活全体の商品化を進め、「満たされない欲望の累積」・「欲望の疎外」が深まった。耐久消費財ブームは日本やヨーロッパでも進展したが、それは広告・宣伝活動に煽られ、消費者金融や住宅ローンの爆発的な発展によって促進された。2008年の世界的金融危機は、アメリカの住宅ローン（サブプライム・ローン）の破綻をきっかけとしている。このローンの拡大は労働力再生産機構のなかにローンとその支払い圧力として金融が入り込んできたことを意味する（「労働力の金融化」）³²⁹。

2. **産業構造の国際比較—1950～70年代の米・日・独の産業構造**³³⁰ 産業構造の変化の一般的傾向を、アメリカ合衆国・日本・西ドイツの産業構造を就業人口・国民総生産物・社会的総生産物基準によって比較しながら、確認しておこう。

(1) **就業人口基準** アメリカ・日本・西ドイツの産業別就業人口の推移は次のようになる。第3次産業には多様な産業が入り込んでいるので、電気・ガス・水道・衛生・運輸・保管・通信は「非物的工業」として分類し、商業・金融・保険業と狭義のサービス産業とを区別している。3国に共通して、第1次産業（農林・狩猟・漁業・鉱業・採取産業）の就業人口が減少し（日本は1960年50.2%から1977年12.2%へと急速に減少）、商業・金融・保険業・サービス業が増大した。第2次産業（製造業・建設・土木）は、アメリカでは安定的であるのに対して（1950・60年代）、日本と西ドイツは増加した。それは、日本と西ドイツは戦後復興のあとに急速に重化学工業化して、アメリカの生産力水準に追いついていったからである。しかし70年代になると、三国とも共通して第二次産業が減少に転じた。第3次産業の「非物的工業」は、アメリカで減少し日本と西ドイツは若干増加しているが、全体的傾向としては安定的だった。70年代に中期になると、全産業に占める比率が6～7%の範囲に接近してきた。

1970年代中期における3国の産業構造を比較すると、第1次産業は比率の高い順に、日本・西ドイツ・アメリカとなる。第2次産業の比率は高い順に、西ドイツ・日本・アメリカとなる。第3次産業の「非物的工業」はほぼ同一比率であるが、西ドイツはやや低い。サービス産業は（公務を含む）アメリカの比率が圧倒的に高く、日本と西ドイツはかなり接近している。したがって1977年の日本の就業人口構成は、1950年のアメリカに接近しており、1975年の西ドイツは1962年のアメリカに接近しているといえる。アメリカは「物的・非物的生産」（マルクスが生産的労働と規定した部面）が縮小し、流通（商業・金融・保険）・サービス部面が拡大していた。篠原三代平はこのアメリカにみられる傾向を一般化して、第2次産業の雇用吸収力は小さく第3次産業の雇用吸収力は非常に高い、と結論づけている。そして、所得構成比を労働力構成比で割った「比較生産性」は、第2次産業では歴史的に上昇傾向を示し、第3次産業では低下傾向を示す、という命題を引きだしている³³¹。第3次産業での「比較生産性」の低下傾向は、「生産性格差インフレ」論の一つの根拠にもなる。

(2) **国民総生産物基準** 国民総生産物基準でみると、アメリカ・日本・西ドイツの第2次産業が低下し、「サービス産業」が拡大している。第1次産業や第3次産業の「非物的産業」と商業・金融・保険・不動産業の比率は安定的であった。日本では、農業の比率が急激に低下してきたことに対応して、第2次産業が若干増加し、「サービス産業」も増加している。第3次産業中の「非物的工業」と商業・金融・保険・不動産業の比率は安定的であった。西ドイツでは第1次産業と第2次産業がともに減少し、それに対応して「サービス産業」と商業・金融・保険・不動産業が拡大していた。したがって、1950年代から70年代中期にかけての三国に共通することは、第1次産業の減少であり、この傾向は就業人口基準の減少傾向と一致している。第2次産業については、アメリカは就業人口基準とほぼ同じく50年代から低下し、西ドイツでもすでに50年代から低下し（就業人口の比率は70年代にはじめて低下）、日本では就業人比率が70年代になってはじめて若干低下し、国民総生産物比率も74年に若干低下した。「サービス産業」の拡大は3国に共通しているが、とくにアメリカの比率が高い。

³²⁹ 本書の第3章第2・3節、参照。

³³⁰ 以下のデータは、拙著『現代資本主義の循環と恐慌』48～52頁、による。

³³¹ 篠原三代平『産業構造論』（経済学全集第18）第二版、筑摩書房、1976年、7～8頁。

このようにアメリカと西ドイツの第2次産業が低下してきた事実は、いわゆるクズネッツの発展法則とは一致しない。篠原三代平は賃金上昇・比較生産性・相対価格の変化を考慮して、「もし第2次産業の物理的な生産性を超えて、賃金上昇が起こる傾向が続くかぎり、しかも第3次産業のサービス価格が第2次産業の生産物価格を大幅に上回って上昇するかぎり、一般に Y_2/Y （第2次産業の国民所得比率—引用者）が低下するという注目すべき新現象に直面する。」と述べている³³²。

1974～75年の3国の国民総生産物構成を比較すると、①第1次産業は5～8%で同一水準であり、②第2次産業は高いほうから、西ドイツ・日本・アメリカとなり、③「非物的工業」は6～7%でほぼ同一水準にあり、④商業・金融・保険・不動産はアメリカと日本が同一水準で、西ドイツはそれよりも低く、⑤「サービス産業」はアメリカが高く、日本と西ドイツは同じ水準にあった。1974～75年には日本と西ドイツの産業構造が接近し、50年代のアメリカに類似してきた、といえる。

(3) 社会的総生産物基準 産業構造を産業連関表による社会的総生産物でみると、次のようになる。社会的総生産物を基準とすれば、中間財（労働対象）を含めた社会的総資本の流通次元で考察することができる。第1次産業は、アメリカ5.7%・西ドイツ7.0%・日本7.6%と接近している。中間財の多くは第2次産業に属するから、第2次産業は国民総生産物構成より高くなる。西ドイツ54.5%と日本53.7%は接近しているが、アメリカは46.9%と低い。その順位は、国民総生産物基準の場合と一致する。第2次産業と「非物的工業」とを合計した工業全体の比率をみると、日本65.6%・西ドイツ59.9%・アメリカ55.4%となり、日本が一番高くなり、日本の中間財（労働対象）が多いことがわかる。商業・金融・保険・不動産と「サービス産業」を合計すると、アメリカ38.9%・西ドイツ33.1%・日本26.8%となり、アメリカの第3次産業比率がやはり一番高かった。

3. バブル期以降の日本の産業構造の変化 第1次産業と第2次産業の縮小傾向と第3次産業の拡大傾向は、1970年代以降も進行した³³³。第1次産業は、国内総生産で1975年の6.0%から2000年の1.5%へ、就業人口で1975年の13.0%から2000年の5.2%へと大幅に低下した。「非物的工業」をのぞいて製造業は、国内総生産で1975年の30.2%から2000年の21.9%へ、就業人口で1975年の25.8%から2000年の20.6%へとやはり大幅に低下した。「非物的工業」のうちの建設業は、就業人口の2000年の比率は1975年7.0%の比率と同じである。落ち込みがなかったのはこの間の情報通信革命が影響している。逆に小売り・金融・不動産は、国内総生産で1975年の28.3%から2000年の32.8%へ、就業人口は1975年の24.8%から2000年の26.9%へと上昇している。サービス業は、国内総生産で1975年の11.0%から2000年の20.3%へ、就業人口で1975年の16.4%から2000年の26.8%へと大幅に上昇している。

こうした1980年代以降の変化によって、「経済のサービス・情報・金融化」傾向³³⁴は確認できる。商業・不動産・金融の拡大は、商品経済の一層の浸透と「労働力再生産の金融化」の結果でもあるが、現代資本主義の「腐朽性」と関連づけて第4部で考察する。また、第3次産業の雇用吸収力は今後の失業問題を左右する。

4. 産業構造変化の経済への影響 以上の産業分類では軍需産業の動向は見えなかった。戦後の技術革新の主要なものが戦争と結びついていたことは第2章第5節で説明したが、1930年代の大不況から経済が立ち直っていった最大の要因は、戦争経済への転換であった。戦争勝利のための原爆開発では、アメリカ合衆国のモルガンやロックフェラーやヨーロッパのロスチャイルドという大財閥は、アメリカの「マンハッタン計画」のもとで国家資金を利用して、大々的に独占的利潤を上げた。戦後の国際的原子力独占体による「原子力の平和利用」の宣伝のもとで、原爆開発技術は、

³³² 同上書、25頁。

³³³ 古野高根『20世紀末バブルはなぜ起きたか 日本経済の教訓』（東京経済大学博士論文、2007年）第2章第2節2のデータを利用した。

³³⁴ 2014年の日本の「サービス産業」（運輸業・郵便業を含む）の年間売上高は、291.1兆、就業人口は2,639万人になる。その内訳は「運輸業・郵便業」61.5兆円・362万人、「生活関連サービス・娯楽業」（「家事サービス業」を除く）50.5兆円・274万人、「不動産業・物品賃貸業」45.1兆円・160万人、「医療・福祉」（保健所・社会保険事業団体・福祉事務所を除く）44.8兆円・661万人、「分類されないサービス業」（「政治・経済・文化団体」・「宗教」・「外国公務」を除く）33.4兆円・365万人、「宿泊業・飲食サービス業」26.6兆円・558万人、「学術研究・専門・技術サービス」（「学術・開発研究機関」・「純粋持株会社」を除く）26兆円・163万人、「教育・学習支援業」（学校教育を除く）3.4兆円・95万人、となる（総務省統計局『サービス産業動向調査拡大調査報告 平成25年』1頁）。

「原発開発」として進められた。また冷戦体制の確立と激化という戦後の世界の軍事・政治的情勢のもとで、アメリカは「世界の憲兵」として巨大な軍事予算を作り、アメリカ社会全体に「産軍複合体」が支配する構造が定着してしまった。他方のソ連も対抗的に核兵器開発と軍備拡張したために、軍需産業が肥大化し、それが米ソ両陣営の再生産構造に定着した。冷戦体制終焉後でも、中国を含めた「産軍複合体制」が解体しないために、開発途上国向けを中心として兵器輸出はかえって増加している。最近の日本の安倍政権は集団的自衛権を認め、「武器輸出三原則」を放棄して、武器と原発の輸出に踏み切った。金正恩独裁下の北朝鮮は「核保有」と「経済建設」の並列方式を打ち出したが、両者は相矛盾する関係にある。そもそも軍事支出が増えるのは、経済的には過剰生産能力の吸収のためであるが、それは生産能力の再生産外支出であり生産力の潜在的基盤を弱めてしまう。アメリカと旧ソ連とのデタントの背景には、巨大軍事費の重圧から逃れたいという願望があった。軍需産業の平和産業への転換と軍縮は真剣に検討されるようになってきたが、環境破壊の最たるものである軍備拡張を軍縮へと転換させることは人類史的課題となっている。

産業構造が第3次産業化してきたことは、現代資本主義前半（「ケインズ型国家独占資本主義」）の特徴であったインフレーションとも大いに関係している。経済の軍事がそれ自体は再生産的な生産手段と資源の消費（浪費）であり、マネー供給の裁量的な増大のもとの供給力の「削減」自体がインフレーション（物価騰貴）をもたらす（「軍事インフレ」）。そればかりかではなく、産業構造の変化はある種の「相対価格の調整化」を不可避としてコスト・プッシュ・インフレを引き起こす。

第1次産業の比率が大幅に低下し第2次産業も低下し第3次産業が拡大していけば、社会全体の労働生産性の停滞化と「生産性格差インフレーション」傾向を生み出す。すなわち、第3次産業なかんずくサービス産業は特殊な生産＝消費であるために在庫形成ができず、大量生産が困難である。またサービス産業を中心とした第3次産業は生きた人間の労働でなければ成立しにくいので、機械化することが困難である³³⁵。そのために第3次産業の「比較生産性」は低い。そして労働生産性の上昇が鈍化しコスト上昇圧力が恒常的に作用するようになれば、利潤が圧縮されるから価格が吊り上げられる傾向が生ずる。生産性上昇には産業間の格差があるから、真っ先に価格転嫁をせざるをえない産業は第3次産業や中小企業にほかならない。高須賀義博の「生産性変化率格差インフレーション」論は、「賃金の高位平準化」仮説を入れて説明した³³⁶。この説は、①「賃金の高位平準化」³³⁷、②中小企業の「カウンター・カルテル的な価格つり上げ」行動、③物価全体の上昇を受け入れる貨幣供給量の増大、の条件があれば成立する。こうした諸条件は、管理通貨制をテコとした高成長＝低失業政策が展開されるようになった「ケインズ型国家独占資本主義」のもとでは満たされる。しかし「生産性変化率格差インフレ」をスタグフレーションと結びつけるためには、いくつかの媒介項が必要となってくる³³⁸。

第2節 労働過程の変化

機械制大工業のもとで賃労働は単純労働化³³⁹、資本の人格的な「指揮・監督」によって「資本のもとに労働が実質的の包摂」された。独占資本主義のもとで株式会社が発展することによって、「指揮・監督労働」は企業組織化し、労働も多様化した。現代の「情報資本主義」のもとでは

³³⁵ ICT（情報通信技術）開発の現時点での最先端領域は、AI（人工知能）であり、それは事務労働を大幅に縮小させ、第3次産業の生産性も高まっていくことが予想され。しかし対人労働を中心とする狭義のサービスにおいては、人間労働は簡単にはロボットによっては代替できず、やはり労働生産性の上昇は他産業と比較して低いであろう。

³³⁶ 高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年の第2編第3章、同『現代日本の物価問題』新評論、1972年の第1編第2章。

³³⁷ 1990年代に入ると「賃金低位平準化」が見られるようになり、物価は安定ないし低下した。これは「生産性変化率格差インフレ」のみかニズムが逆回転したようなものであり、第12章において「相対価格調整」機構と関連つけて考察する。

³³⁸ スタグフレーションについては拙著『現代資本主義の循環と恐慌』の第7章、参照。

³³⁹ もちろんすべての産業がすべて機械化されたのではなく、マルクスも詳細に分析しているように「マニュファクチャー」は広汎に存在しそこでは依然として熟練労働に依存していた。現代においても第3次産業が拡大してきたが、教育・医療・介護にはコミュニケーションが必須であるから熟練労働が必要である。

「企業内官僚制」がより複雑化し、「企業内労働市場」が形成され、労働のネットワークによって熟練労働と不熟練労働への「両極分解」が進行している³⁴⁰。

1. 独占資本主義と労働の多様化 独占資本主義のもとでの直接的労働過程・準直接的労働過程・間接的労働過程は、つぎのようになる。

(1) **直接的労働** 自動的に運動する機械体系の運転・監視・指揮労働（自動化の進んだ量産型の生産過程、半熟練・半知識労働）、汎用工作機で加工順序・治具・工具を選択し、ワークの取付け・取外し、機械を操作する労働（多品種生産型の加工工程、一定の技術学的知識を必要とする熟練労働）、工具や素手で部品を詰め合わせ、ネジを締め付ける手作業労働（組立工程、不熟練・半熟練）。

(2) **準直接的労働** 補助的な単純作業労働（材料・加工品の運搬・片付け・梱包・清掃など）、生産管理労働（材料・部品の手配や労働編成・作業手順の決定・監督）、機械の修理・保全・改善などの高度な専門的・技術的労働。

(3) **間接的労働** 新製品の開発・新生産方法の開発などの科学的労働・技術開発労働、ヒエラルキー的に組織された事務管理労働³⁴¹。

こうした労働の多様化は「情報資本主義」になってさらに展開され複雑化してきた。

2. 「情報資本主義」と熟練労働と不熟練労働の「両極分解」 現代ではオートメーションのもとでのME技術・情報ネットワーク・オープンネットワーク技術が発展し、多品種生産とスピード経営が最大の課題になっている。そして労働の内容もさらに変化した。前項の分類に対応させればつぎのようになる³⁴²。

(1) **直接的労働** ME化によって労働手段体系の制御・運転労働は不要ないし節約され、体系全体の監視労働が必要になったが、この労働は間接的な情報処理労働に接近していく。汎用機械熟練労働はプログラムによって自動化されるが、標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工などでは熟練労働を必要とする。組み立てロボットやモジュール化によって自動化されていく。ただし「瞬間的な判断力や器用さや根気が必要とされる労働」は残る。

(2) **準直接的労働** 補助的な単純労働は自動化されていくが、技術的・経済的理由で自動化できない部分は長期にわたって残る。生産管理労働は情報管理労働に置き換わり、開発・販売・事務的管理労働との一体化が進んでいる。保全・修理労働はますます重要となるが、機械工学や電子工学の知識が必要とされ情報処理労働の性格を強めていく。

(3) **間接的労働** 科学的労働・研究開発労働は中心的な生産的労働になりつつある。事務労働はフレキシブル化と合理化がすすめられ、企業組織全体の絶えざる再編と再構築へとおよんでいる。

以上の労働過程と労働の変化は、①労働全体では間接的な管理労働・情報処理労働としての性格を強めているが、②分野によっては広汎な手作業や機械労働も長期にわたって残る、と要約できる³⁴³。①の労働はこうした労働者の要請と確保が重要な課題となり、②の労働は情報技術によって知識や技能を必要としないものであったり、マニュアル化された情報処理労働や情報技術で代替するにはコストがかかりすぎるような単純労働である³⁴⁴。

独占資本主義になると労働の低質化が生じるとしたのはブレイバーマンであるが、鈴木和雄はこの現象は小売りと事務労働に限定すべきだと批判し、北村と同様に熟練労働と不熟練労働の両トレンドがあるとしている³⁴⁵。

3. 科学研究開発労働の増大 第2次大戦後の技術革新は産軍複合体制のもとで軍事と結びつき、かつ科学＝産業革命として科学研究開発自体が産業に包摂されてきた。これらの技術革新が導入された耐久消費財産業は大量消費経済を出現させ、人間本来の欲望を疎外し浪費経済をもたらした。20世紀末からのグローバル資本主義化を産業面から推進した情報通信技術革命(ICT)は、戦後の科学技術革新の「延長と組み合わせ」である。

独占資本主義になると、製品差別化競争の一環として独占的大企業自身が企業内に研究所を設立し、利潤目的に科学技術を開発するようになった。国家独占資本主義になる国家は戦略的に先端

³⁴⁰ 本節は拙著『現代マルクス経済学』第5章「資本の生産過程」5.2を書き直したものである。

³⁴¹ 北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003年、269～70頁を整理した。

³⁴² 同上書、296～7頁。北村は事務労働を生産的労働としているのには筆者は同意はできないし、現代資本主義＝「情報資本主義」と北村は規定しているが、筆者は国家独占資本主義と規定している。

³⁴³ 同上書、208頁。

³⁴⁴ 同上書、324頁。

³⁴⁵ ブレイバーマン著、富沢賢二訳『独占資本と労働』岩波書店、1978年、鈴木和雄『労働過程論の展開』学文社、2001年、96頁。

技術の研究・開発に力を入れるようになり、国家主導による技術開発・合理化が現れた。大学などのアカデミックな研究者や研究所は莫大な研究資金が必要となるので、こうした独占資本や国家の要請に応じて、企業や国家と提携するようになってきた（産官学提携路線）。このように、現代では科学研究自体が、産業での利用を最優先させたものになっており、単なる産業革命ではなく、科学研究そのものを包摂した産業＝科学革命としなければならない。

それにともなって現代では、研究・開発労働が重要な生産的労働となってきた。現代の「情報資本主義」化のもとで「企業内官僚制」がより複雑化し、「企業内労働市場」が形成され、労働のネットワークによって熟練労働と不熟練労働への「両極分解」が進行している。上で述べたように現代の熟練労働は、「直接的労働」においては、①ME化による労働手段体系の監視労働（間接的な情報処理労働に接近している）、②汎用機械熟練労働で標準的なプログラムのない複雑な形状の部品加工労働、「準直接的労働」においては、③開発・販売・事務の管理労働と一体化した情報管理労働、④保全・修理労働における機械工学や電子工学の知識が必要とされ情報処理労働、「間接的労働」においては、⑤生産的労働としての科学的労働・研究開発労働、などに分類できる。このように研究開発労働は、監視労働や情報処理労働とともに現代の熟練労働の重要な一環であり、科学＝産業革命によってますます増大してきた。監視労働や情報処理労働は広義の「指揮・監督」労働であり、その給料は剰余価値からの支払いであるが、研究開発労働は生産的労働であり価値を形成すると考えられる。

第3節 「産業官僚制」下の労働関係

1. 管理―被管理のピラミッド体系 機械制大工業の発展によって、労働者の労働は機械の作業に合わせた強制された労働に転化した（労働者の機械への従属、資本の労働力の実質的包摂）。20世紀に入り生産工程の自動化（オートメーション）が進み、現代では機械そのものがコンピューター・ソフトによって制御されるようになり、直接現場での労働はコンピューター・ソフトの指示に従う労働になった。しかもこうした生産様式の変化は剰余価値生産を目的として引き起こされているから、労働者の労働の軽減ではなく、「過密な労働」が強制され、「資本による労働力の包摂」は一層深化した。そして労働関係は「分業に基づく協業」ではあるが、現代の企業組織の「産業官僚制」の発達によって、複雑な「管理―被管理システム」によって実現している。労働過程においては単純労働と複雑労働の二極化が進み、情報管理や科学研究開発労働が重要になり、かつ研究開発―生産―販売―事務がネットワーク化されてきた。本節では、企業内の管理・統合システムの下で分業・協業関係が実現していることを明らかにする。

2. 現代の管理システム―「企業内労働市場」 鈴木和雄は、リチャード・エドワーズの企業内部の「官僚制的統制」の研究³⁴⁶を紹介し検討している。リチャードによれば、現代の企業内官僚組織のもとでの統制システムは、工場の指揮・監督者という人格による直接的統制ではないし、生産技術による統制でもなく、規則による統制となっている。規則（職務記述書）による命令は、明示機能・隠蔽機能・遠隔操作機能・応報機能の4機能にわたる。そして労働者の作業量、信頼性・徹底性、労働習慣と人格的特徴、熟練と職務知識、出勤と時間厳守などが、職務記述書や規則によって監督され評価される。評価する主体も評価の対象になっている。官僚的統制システムはピラミッド型のヒエラルキー構造になっており、その上層部から下層部までが規則によって相互監督・相互評価しあう。また処罰や報奨も規則によって実行され、その苦情処理機構も設定されている。トヨタの労働現場からの証言によると、経営者側は機械や装置をとおして労働者を間接的に管理だけでなく、直接的な管理もおこなわれている。権限の委譲、責任の追及、グループ構成員間のコミュニケーションは欠かせないから、実際には「選別」と「統合」が使い分けられている³⁴⁷。労働者のやる気を引き出すための「選別」と、職場秩序を安定させるための「統合」とが巧みに使い分けられており、労働者は職場の内外に張り巡らされた緻密な管理の網の目のなかに捕らわれている³⁴⁸。

職務がヒエラルキー的に序列化されていることに対応した給与体系が作られる。ある階梯において欠員が生じた場合には、下からの補充が公募される³⁴⁹。その結果、企業のなかに内部労働市場が形成される。しかしその職務序列は、生産技術や組織構造それ自体の必要から設定されるのでは

³⁴⁶ Richard C. Edwards, *Rights at Work: Employment Relations in the Post-Union Era*, Washington, D.C., The Brookings Institution, 1993.

³⁴⁷ 伊原亮司『トヨタの労働現場』桜井書店、2003年、166頁。

³⁴⁸ 同上書、226頁。

³⁴⁹ 鈴木和雄『労働過程論の展開』82～4頁。

ない。しかもこうした統制システムは、必ずしも可視的ではない。この中にはインセンティブ・システムが入れられており、労働者にも職務階梯を登っていく機会と権利が与えられている。しかし、統制関係（システム）は巧みに組織構造に「埋め込まれ」可視的ではなくなり、「法」そのものが自然的性格をもつようになる。そして職務序列自体が労働者にとって不可視となるばかりか、労働者階級としての意識が希薄化される³⁵⁰。しかし労働者は生身の人間であり、血と涙をもった人格であるから、そこには労使間のコミュニケーションと労働者の「自発性」も必要になってくる³⁵¹。

第4節 「資本＝賃労働」関係の変容

国家独占資本主義も資本主義である。むしろ商品経済化や擬制資本化はより深化し純化して貫徹している。基本的生産関係は依然として「資本＝賃労働」関係であり、労働力が商品化していることに変わりはない。しかし第2・3節で考察したように、労働過程と労働関係は変化しており、労働市場も、独占的労働市場と非独占的労働市場と企業内のヒエラルキー構造に規定されて分断されている。それとともに、労働者階級意識の希薄化が他方では進展してきた。

このような賃労働の複雑化・多様化・分断化は、資本形態の変化に伴って進行してきた。19世紀のマルクスの時代には資本機能は個人が担っていたが、現代では株式会社が支配的となった。第5章で考察したように、自己増殖運動としての資本機能の担い手は、現代では企業そのものであり、株式会社という法人組織の運営を託されている人格が経営陣（取締役）である。たしかに株式会社は株主によって所有されているが、大株主はほとんどが巨大株式会社自身であったり、政府や地方自治体であったり、年金資金を運用する法人である。こうした独占的大企業を中心とした金融寡頭制（複合体）全体が個々の会社を集团的に所有しているのであり、実際の日常的な会社の支配と決定と運営は経営陣が担っている。しかし、「経営者革命」が起こっているのではなく、彼らは会社という永久組織の「通過集団」にすぎない。したがって基本的生産関係の現代的形態は、「会社自体の所有と支配—日常的な資本機能を担っている経営陣—産業官僚的統制システム—多層化し分断された賃金労働」、としておこう。

こうした「資本—賃労働」関係の変容に対応して、賃金形態も変化している。企業内の官僚的統制システムと企業内労働市場の形成によって、管理職にあたる上層部では職務給が、下層部にあたる労働現場の「内部労働市場」にいる労働者には職能給が進展してきた。すでにマルクスは、賃金形態の具体的形態として「時間賃金」と「出来高賃金」とを分析していたが、現代ではこの「内部労働市場」には成果主義が浸透しつつある。

第5節 労働疎外の深化と労働者の抵抗

資本の自己増殖は自動的にスムーズに進行するのではない。生産・分配・消費の全過程において激烈な階級闘争が展開されており、こうした複雑な関係を通じて資本の自己増殖運動がダイナミックに貫徹してきた。

1. 統制システムと労働者の諸権利 産業的官僚制の「管理—被管理のピラミッド体系」のもとでの労働者の諸権利と、それが労働者自身に与えている影響をみておこう。労働組合のある企業においては団体協約があるから、先任権によるレイオフからの保護から昇進や付加給付が得られるが、組合のない企業でもハンドブックやマニュアルによって一応は規定されている。そして、労働者の発言権は「門戸開放」政策や苦情処理機構によって確保され、「公正」な処遇が約束されている。さらに、欠員応募券や選任権などの特権や役得が与えられる。このように正規の労働者にはさまざまな諸権利が与えられてはいるが、これらの諸権利がかえって労働者を企業の存続と関連したある種の「所有者」にして、労働者の働く動機づけの面で大きな役割を果たしている³⁵²。いわば企業内での一種の「労働者の同権化」が進展していることを意味する。しかし近年増加してきた非正規労働者には、こうした「諸権利」は与えられていない。

2. 統制システムが労働者におよぼす影響 まず労働者の人格にどう影響しているか。労働者の主体的な文化形成能力は衰退し、労働者の行動類型がピラミッド体系の中に組み込まれることによ

³⁵⁰ 同上書、105頁。

³⁵¹ 伊原亮司『トヨタの労働現場』184頁。

³⁵² 鈴木和雄『労働過程論の展開』102頁。

て、次のように変化する。職務の下級レベルでは規則思考が強調され、中間レベルでは予測可能性と信頼性が奨励され、上級レベルでは企業目標を内面化している人々が報奨される。そして、「組織人間」なり「会社人間」意識が作りだされる³⁵³。統制レベルに応じてこの統制形態は、労働者に要求する習慣とめざすべき目標を設定する。統制システム全体は労働者の生活権まで包括した全体的統制システムとなり、労働者自らの文化が破壊される。鈴木和雄は、労使同権化と官僚的統制システムが併存する状態と規定している³⁵⁴。

3. 労働者の抵抗と管理者の戦略 アンドリュー・フリードマン³⁵⁵は、マルクスは階級闘争を強調しすぎたし、レーニンは労働運動を二次的なものにすぎないとしすぎたし、ブレイバーマンは労働者の抵抗を無視した、と批判している。もともと資本主義の確立とともに労働者の抵抗はあったが、現代の階級闘争は制度化している。すなわち「官僚的統制」のもとで「内部労働市場」が強まり、そこでは金銭的インセンティブが導入され労働者が分断され、管理権限がホワイトカラー職に委譲されている。そしてホワイトカラー職は、上部から管理されながら下部を管理する「二重人格」を演じる存在となっている。

労働者は当然抵抗するから、労働力の価値（賃金）は階級闘争と階級意識に左右される³⁵⁶。経営者のほうは労働時間を延長したり労働強化によって、剰余価値（利潤）を高めようとする。剰余価値率はこうした「資本—賃労働」間の階級闘争によって決まってくるが、労働者の運動は国家間で分断されている³⁵⁷。

現状では労働者の抵抗は「官僚的統制」への服従にとどまっており、労働者政党は「国民政党」化してしまっている、とフリードマンは指摘している。同じような労働者の抵抗は、トヨタの労働現場からも報告されている。すなわち労働者の抵抗は消極的抵抗であり、その不満の「ガス抜き」がおこなわれ、個々の労働者は「状況ごとに読み替えをして抵抗」しているという³⁵⁸。このように労使の闘争と妥協が繰り返されてきたのが労働運動の歴史であったが、現代ではそれが制度化されていることになる。鈴木和雄は将来展望として、労働者の同意が啓示的・イデオロギー的のいかに形成されてくるかが重要であり、政治的意識やイデオロギーの重要性を指摘しているのに筆者も同意する。しかし現状は労働者の消極的抵抗にとどまっているが、そのもとで「労働疎外」は一層進展しているから、現状が持続していくことはないであろう。筆者自身の将来展望については、現代資本主義シリーズ第4部で「社会統合の危機」として論じたい。

³⁵³ 同上書、115～9頁。

³⁵⁴ 同上書、117～119頁。

³⁵⁵ Andrew L.Friedman, *Industry and Labor: Class Struggle at Work and Monopoly Capitalism*, London, Macmillan Press, 1977.

³⁵⁶ 同上書、164頁。

³⁵⁷ 同上書、164頁。

³⁵⁸ 伊原亮司『トヨタの労働現場』257頁。

第7章 現代の再生産過程

マルクスの再生産表式を応用して、現代の再生産過程の特質について考察する。マルクス表式の基本性格については、拙著『現代マルクス経済学』第7章7.1を参照されたい。

第1節 国民所得と再生産

周知のように、マルクスの『資本論』全3巻は、第1巻（第1部）はマルクス自身が完成させたが、第2・3巻はマルクスの草稿をエンゲルスが編纂した。マルクスは、価値法則は生産価格法則として実現することを認識していたし、第3巻第1・2篇では価値の生産価格への転化を論じている。しかし、それ以後の第3篇の利潤率傾向的低下法則論・第4篇の商業資本論・第5篇の信用論・第6編の地代論は、生産価格ではなく価値・剰余価値を基礎として考察していた。しかし生産価格が支配する資本主義経済においては、これらは生産価格・平均利潤を基礎にして展開し直しておく必要がある³⁵⁹。マルクスが『資本論』第2巻で明らかにしている再生産論（再生産表式分析）も「価値通りの交換」を前提にしているが、筆者は生産価格・「独占・非独占」価格・市場価格の次元にまで再生産表式を具体化し、そこで価値・価格論を社会的総資本の流通の観点から展開すべきだと考えてきた（価値・価格のマクロ的規定）³⁶⁰。本節では、価値・価格のマクロ的規定を基礎にしなが、剰余価値（利潤）が分配されて国民所得となる過程を生産価格次元で再規定しておこう。

第1項 三部門の価値表式

生産部門を労働手段・労働対象・生活手段に分割し、物量と価値量とを分離した再生産表式は、第3章第1節第4項の記号を使えば以下ようになる（ ω は労働者1人あたりの実質賃金率で、各部門で同一とする）。

$$\text{I (労働手段)} \quad \varepsilon F_{1t_1} + R_{1t_2} + L_1 \omega t_3 + L_1 (T - \omega t_3) = X_{1t_1}$$

$$\text{II 「労働対象」} \quad \varepsilon F_{2t_1} + R_{2t_2} + L_2 \omega t_3 + L_2 (T - \omega t_3) = X_{2t_2}$$

$$\text{III (生活手段)} \quad \varepsilon F_{3t_1} + R_{3t_2} + L_3 \omega t_3 + L_3 (T - \omega t_3) = X_{3t_3}$$

各部門の第1項は、固定資本の価値移転部分（固定資本の貨幣的補填額・減価償却費）、第2項は流動不変資本の価値移転部分、第3項が可変資本、第4項が剰余価値である。表式において各価値構成部分と総価値は供給額であるから、均衡・不均衡を論じるためには別個に総需要を規定しなければならない³⁶¹。

剰余価値から追加的に労働手段・労働対象・労働力に回される物量を Δ で、資本家が個人消費する生活手段の総量を Ω とすれば、各生産物の需給均衡は以下ようになる（固定資本・流動不変資本の価値移転部分に対応して現物補填され、労働者は貯蓄せず、賃金所得をすべて消費し支出し、かつ「価値通りの販売」を仮定する）。

労働手段の需給均衡

$$X_{1t_1} = \varepsilon F_{1t_1} + \varepsilon F_{2t_1} + \varepsilon F_{3t_1} + \Delta F_{1t_1} + \Delta F_{2t_1} + \Delta F_{3t_1}$$

労働対象の需給均衡

$$X_{2t_2} = R_{1t_2} + R_{2t_2} + R_{3t_2} + \Delta R_{1t_2} + \Delta R_{2t_2} + \Delta R_{3t_2}$$

生活手段の需給均衡

$$X_{3t_3} = L_1 \omega t_3 + L_2 \omega t_3 + L_3 \omega t_3 + \Delta L_1 \omega t_3 + \Delta L_2 \omega t_3 + \Delta L_3 \omega t_3 + \Omega t_3$$

となる。供給側も需要側にも共通して価値が掛けられているから通約すれば、均衡関係は物量関係として表示される。すなわち、

³⁵⁹ マルクスの草稿はMG（マルクス＝エンゲルス総全集）として出版されてきた。日本においても、大谷慎之介を中心として精力的に編集作業に協力し、その研究も進んでいる。現行『資本論』第2・3巻はエンゲルス版であり、オリジナルなマルクスの思考を研究することはそれなりに有意義である。しかし、マルクス自身が完成しないままに残された諸問題を完成させようとする試みはなされていない。

³⁶⁰ 拙著『現代マルクス経済学』第1章1.4、第3章3.3、第7章、第9章9.2および9.5・9.6、参照。

³⁶¹ 従来の恐慌論研究において、マルクス表式そのものを恐慌分析に応用しようとする研究があるが、マルクス表式が「価値通りの販売」を仮定していることを無視しており、誤りである。

$$\begin{aligned}
X_1 &= \varepsilon F_1 + \varepsilon F_2 + \varepsilon F_3 + \Delta F_1 + \Delta F_2 + \Delta F_3 \\
X_2 &= R_1 + R_2 + R_3 + \Delta R_1 + \Delta R_2 + \Delta R_3 \\
X_3 &= L_1 \omega + L_2 \omega + L_3 \omega + \Delta L_1 \omega + \Delta L_2 \omega + \Delta L_3 \omega + \Omega, \text{となる。}
\end{aligned}$$

このマルクス表式の展開した表式を成長論に組み替えれば、マルクス派成長論が展開できる³⁶²。すべて貨幣次元に還元するマクロ経済学の成長論は一部門分割でしか展開できないが、マルクス派成長論は労働過程論から出発して立体的な再生産構造を分析できる。

第2項 市場価格表式と生産価格表式

市場価格表示の再生産表式は以下のようになる（P：市場価格、w：貨幣賃金率、R：粗利潤率）。価値表式のとときと同じく、固定資本の貨幣的補填額（D）と現物補填額（R）は等しいと仮定する。また、投下資本は再調達価格で評価している。

$$\begin{aligned}
\text{I (労働手段)} & \quad \varepsilon F_1 P_1 + R_1 P_2 + w L_1 + (F_1 P_1 + R_1 P_2 + w L_1)(R_1 - 1) = X_1 P_1 \\
\text{II (労働対象)} & \quad \varepsilon F_2 P_1 + R_2 P_2 + w L_2 + (F_2 P_1 + R_2 P_2 + w L_2)(R_2 - 1) = X_2 P_2 \\
\text{III (生活手段)} & \quad \varepsilon F_3 P_1 + R_3 P_2 + w L_3 + (F_3 P_1 + R_3 P_2 + w L_3)(R_3 - 1) = X_3 P_3
\end{aligned}$$

左辺の第1項から第3項までは減価償却費・原材料費・賃金であり、第4項は投下資本に利潤率を掛けた利潤である。方程式が3つで、未知数も貨幣賃金率が与えられれば5つ（相対価格2つと利潤率3つ）であるから、解は求められない。相対利潤率が確定すれば、相対価格と各部門の利潤率が求められる。上式の利潤率が均等化している場合が生産価格体系であり、貨幣賃金率が与えられれば相対生産価格と均等利潤率（一般的利潤率）が求められる。

利潤は追加的な労働手段・労働対象・労働力と資本家の個人消費に回されるから、価値表式の場合と同じく、均衡関係は物量関係として価値表式の場合と同じになる。独占資本主義のもとでは生産価格が独占価格と非独占価格とに分裂しているが、販売価格と購買価格は一致しているから、やはり再生産の均衡関係は物量関係になる。「独占・非独占価格」体系のもとでの再生産表式はすでに第5章第1節第1項で規定したが、次節で再規定する。剰余価値の源泉はサープラス（余剰労働手段・余剰労働手段・余剰生活手段）であり、それぞれに価値を掛けたものが剰余価値総額であった。同じくこのサープラスに市場価格を掛けたものが利潤総額となる³⁶³。

第3項 商業資本と銀行資本の自立化と近代的土地所有の成立

剰余価値と利潤の源泉はともにサープラス（余剰労働手段・余剰労働対象・余剰生活手段）であるが、産業資本の確立とともに流通過程と信用関係は商業資本と銀行資本が専門的に担うようになり、産業資本の運動に適合的な近代的商業や近代的銀行業が自立化した。しかし流通労働や信用労働は価値を生みださないから、商業や銀行業で使用する不変資本部分と商業労働者や銀行労働者に支払う賃金部分も、社会全体で生産されたサープラス（利潤）の一部によってまかなわれる。商業労働者と銀行労働者はともに商業資本と銀行資本に全収益（収入）をもたらすが、賃金として受け取るものは労働力の再生産のために支出されるが、労働者がもたらした収益の残余は、不変資本の補填や商業利潤や銀行利潤として商業資本や銀行資本に取得される。労働者がもたらした収益のこの部分は労働者が取得せず、商業資本や銀行資本が取得しているという意味で、やはり商業労働者も銀行労働者も搾取されている³⁶⁴。

さらに農産物や資源の生産には本源的生産要素である土地が必要不可欠であるが、資本は自然条件たる土地を任意に作りだすことはできない。しかも土地は私的に所有されているから資本は、経済法則に則って農産物や鉱山資源の価格を規定して、土地の使用料としての地代を土地所有者に支払った³⁶⁵。

このようにして、資本が土地所有を包摂した確立した資本主義のもとでは、社会全体で生産されたサープラス一部はまず土地所有者に地代として分配され、その後に残った部分が産業資本・農業資本・商業資本・銀行資本の間で分配され、競争の結果、それぞれの利潤率が均等化して生産価格が支配するようになる。このようにサープラスの分配だけでなく、資源や労働力の分配も生産価格法則によって実現するようになる。

³⁶² 再生産表式の二部門モデル（流動資本モデル）や本項で取り上げた三部門モデル（固定資本モデル）の成長論への組み換えについては、拙著『景気循環論』第4章、拙著『現代マルクス経済学』第7章7.3、を参照。

³⁶³ 拙著『現代マルクス経済学』115～6頁、参照。

³⁶⁴ 詳しくは同上書、第10・11章参照。

³⁶⁵ 差額地代と絶対地代の説明は拙著『現代マルクス経済学』第14章、参照。

第4項 生産価格法則とサープラスの分配

生産価格法則の支配のもとで、産業・農業部面で生産されたサープラスの一部が商業資本・銀行資本・土地所有に分配されて、近代的な商業利潤・銀行利潤・地代が発生した。この過程を具体的に例解しておこう。銀行利潤はサープラス（剰余価値）から支払われる利子であることを明確にするために、銀行は自己資本を基礎として信用を創造し産業・農業・商業資本に貸し付け、産業・農業・商業資本は銀行からすべて借り入れると想定しておこう。産業・農業・商業・銀行資本は土地所有者の土地を借用するから、それぞれ工業地代・農業地代・商業地代・銀行地代を支払う。サープラスを生産するのは産業・農業部面であるが、産業・農業・商業・銀行資本はまず生産されたサープラス全体の中から、地代（差額地代と絶対地代）を支払った残りのサープラスを分配する。その結果、平均利潤率が各部面に成立する。

1. 「1 次的平均利潤」の生産と分配 まず、生産活動をする産業資本と農業資本で以下のように資本が投下され、両部面での競争の結果利潤率が均等化し、平均利潤（ Π ）が形成されたとしよう（「第1 次的平均利潤率」は20%）³⁶⁶。

産業資本 $8,000C+2,000V+2,000\Pi=11,000$

農業資本 $1,500C+500V+400\Pi=2,400$

農業で発生する地代（差額地代と絶対地代）を257とし³⁶⁷、この農業地代を投下資本量に応じて支払う（負担する）とすれば、「産業地代」200・「農業地代」40・「商業地代」8・「銀行地代」9となる（商業と銀行業については後ほど説明する）。「1 次的平均利潤」2,400からこの地代257を控除した残りの利潤2,143が、産業・農業・商業・銀行資本の間で分配される。利子率は4%とし、「最終的平均利潤率」は10%になるような分配関係を示しておこう。

産業利潤 産業資本は「1 次的平均利潤」2,000から200の地代を支払い、400を商業資本に「販売手数料」として支払い（安く売る）、投下資本の4%にあたる400を利子として銀行資本に払う。残りの1,000が産業利潤となり、産業利潤率は $1,000\Pi / (8,000C+2,000V) = 10\%$ となる。

農業利潤 農業資本も「1 次的平均利潤」400から40の農業地代を支払ったが、さらに投下資本2,000の4%にあたる利子80を銀行資本に払い、商業資本に80支払う。残りの200が農業利潤となり、農業利潤率も10%になる。

商業利潤 商業資本は銀行資本から414の資本を借入れ、300を不変資本に114を可変資本に投下するものとしよう。産業と農業から支払ってもらった（安く買った）合計480でもって、不変資本300を補填し114の可変資本を回収し、66の「1 次的平均利潤」をひとまず獲得する。商業労働者は、産業・農業労働が生産したサープラス（剰余価値）の一部分480から、不変資本の補填・可変資本の回収・「1 次的平均利潤」の獲得を商業資本家に可能とさせた。商業資本家は獲得した利潤66から、商業地代8と利子17を支払う。これらは、第1 次的に産業と農業から分配されたサープラス（剰余価値）からの再分配である。残りの41が商業利潤となり、商業利潤率は10%になる。

銀行利潤 銀行資本は経営のために資本444を、不変資本300と可変資本144に投下し、「産業利子」400・「農業利子」80・「商業利子」17の合計497（総貸付12,414の4%）の利子を獲得した。この利子総額は、産業と農業と商業から支払われた。銀行資本は300で不変資本を補填し、144の可変資本を回収し、残りの53が「1 次的平均利潤」となる。そのうちの9を銀行地代として支払えば、銀行利潤は44となり、銀行利潤率は10%になる。

地代 土地所有者は合計257の地代をえるが、その源泉は産業と農業で生産されたサープラス（剰余価値）にほかならない。200と40で産業と農業で生産された生活手段を調達し、8と9で商業サービスと銀行サービスに支払うとすれば、部門ごとの均衡が維持される。

以上の投下資本とサープラス（利潤）の生産と分配の関係をまとめると、以下のようになる。

産業資本

$8,000C+2,000V+2,000\Pi$ （1,000 産業利潤+400 利子+400 商業支払+200 地代）=12,000

農業資本

$1,500C+500V+400\Pi$ （200 農業利潤+80 利子+80 商業支払+40 地代）=2,400

商業資本

$300C+114V+66\Pi$ （41 商業利潤+17 利子+8 地代）=480

銀行資本

$300C+144V+53\Pi$ （44 銀行利潤+9 地代）=497

³⁶⁶ 以下の説明は、拙著『現代マルクス経済学』第16章16.1「生産価格法則と剰余価値の分配」と基本的な内容は同じであるが、設例の数字と説明は若干異なる。

³⁶⁷ 地代の額257は任意に与えている。

.....
 600 (商業と銀行の C 補填) 国民所得=2,758 (賃金) +1,285 (利潤) +257 (地代) =
 4,300
 となる。

2. サープラスの分配関係 社会全体で生産された剰余価値は2,400であった(産業の「1次平均利潤」2,000+農業の「1次平均利潤」400)。商業資本や銀行資本が自立したのは、社会全体からみた場合の流通費445と信用取引費用(資本調達費用と貨幣取り扱い費用)467を補って余りある、社会全体での剰余価値増加に寄与しているからにほかならない。生産されたサープラス(剰余価値)2,400は、産業利潤1,000と農業利潤200が産業・農業に残り、残りの1,200は第1次的には、商業に480、銀行に480、土地所有者に240分配される。さらに第2次的に商業資本から17の利子と8の地代が銀行資本と土地所有者に、銀行資本から再度9の地代が土地所有者に再分配される。

その結果、国民所得は上の図の最下段に示されているように、賃金2,758、利潤1,285、地代257となる。剰余価値はさらに商業資本と銀行資本の不変資本の補填に回される(600)。国民所得と補填部分の合計は4,900となるが、これからサープラス(剰余価値)を生産した産業と農業の労働者に支払われる賃金2,500を控除した2,400は、生産された総サープラス(剰余価値「1次的平均利潤」)2,400にほかならない。かくして生産価格法則が全資本部面に貫徹することによって、三大階級に賃金・利潤・地代という所得が発生することが示された。

第5項 再生産と国民所得

前項では、全部門(産業・農業・商業・銀行業)において一般的利潤率が成立し、生産価格法則によってサープラス(利潤)が分配される機構を数値例解した。機能資本はすべて銀行から借り入れ、一律の利子率で利子を支払うと想定した³⁶⁸。本項では、機能資本は自己資本と銀行借入れ資本の両方を機能させるものと想定する。「商業サービス」(商品取扱業務)と「銀行サービス」(資本調達費用と貨幣取り扱い業務)にサープラス(利潤)が分配・再分配されて、工業・農業・商業・銀行資本間の利潤率が均等化される、との想定は同じである。部門を労働手段部門・労働対象部門・生活手段部門・商業部門・銀行部門に分割し、獲得した利潤は蓄積(追加的な固定資本・流動不変資本・可変資本)・資本家個人消費・利子・地代に支出されるものとする。

記号は以下のようにする。物量に価格を掛けた価格総額表示である。

F: 固定資本(労働手段)、 ε : 減価償却率、R: 流動不変資本(労働対象)、V: 可変資本、 Π : 分配前の「1次利潤」、 $\underline{\Pi}$: 平均利潤、 Π_c : 「商業サービス」への支払い、I: 利子、R: 地代、 $\underline{\Pi}f$: 固定資本蓄積額、 $\underline{\Pi}r$: 流動不変資本蓄積、 $\underline{\Pi}v$: 可変資本蓄積額、 $\underline{\Pi}k$: 資本家の個人消費。サブスクリプト1は労働手段部門、2は労働対象部門、3は生活手段部門、4は商業、5は銀行業を示す。労働手段部門と労働対象部門と生活手段部門で生産されたサープラス(利潤)は、両部門の資本量に応じて「1次的利潤」として分配される(Π_1 、 Π_2 、 Π_3)。「1次的利潤」は3部門内で $\underline{\Pi}$ 、I、 Π_c 、Rに再分配される。平均利潤は両部門の資本が取得するから、 $\underline{\Pi}f$ (追加的労働手段)、 $\underline{\Pi}r$ (追加的労働対象)、 $\underline{\Pi}v$ (追加的労働力)、 $\underline{\Pi}k$ (資本家個人消費)、に支出される。商業部門の収益全体は労働手段部門と労働対象部門と生活手段部門から支払われる「商業サービス」であり、それによって商業部門では労働手段を補填し労働対象を調達し商業労働者に賃金を支払う。残りの「第1次的商業利潤」 Π_4 は、 $\underline{\Pi}_4$ (平均利潤)・ I_4 (利子)・ R_4 (地代)となる。平均利潤は、労働手段部門・労働対象部門・生活手段部門と同じく、蓄積と個人消費に回される。銀行部門の全収益は、労働手段部門・労働対象部門・生活手段部門・商業部門から支払われる利子である。それでもって、銀行部門の労働手段を補填し労働対象を調達し銀行労働者に賃金を支払い、地代を支払った残りの平均利潤を蓄積と個人消費に回す。土地所有者のもとでは支払われた地代が所得となる。

以上の生産・分配関係を記号で表現すると、以下のようになる。

労働手段部門

$$\varepsilon F_1 + R_1 + V_1 + \Pi_1 = W_1, \quad \Pi_1 = \underline{\Pi}_1 + I_1 + \Pi_{c1} + R_1, \quad \underline{\Pi}_1 = \underline{\Pi}f_1 + \underline{\Pi}r_1 + \underline{\Pi}v_1 + \underline{\Pi}k_1$$

労働対象部門

$$\varepsilon F_2 + R_2 + V_2 + \Pi_2 = W_2, \quad \Pi_2 = \underline{\Pi}_2 + I_2 + \Pi_{c2} + R_2, \quad \underline{\Pi}_2 = \underline{\Pi}f_2 + \underline{\Pi}r_2 + \underline{\Pi}v_2 + \underline{\Pi}k_2$$

生活手段部門

$$\varepsilon F_3 + R_3 + V_3 + \Pi_3 = W_3, \quad \Pi_3 = \underline{\Pi}_3 + I_3 + \Pi_{c3} + R_3, \quad \underline{\Pi}_3 = \underline{\Pi}f_3 + \underline{\Pi}r_3 + \underline{\Pi}v_3 + \underline{\Pi}k_3$$

商業部門

³⁶⁸ 「一般的利子率」の水準は、銀行資本にも平均利潤を保障するように決まる。

$$\varepsilon F_4 + R_4 + V_4 + \Pi_4 = W_4, \Pi_4 = \Pi_4 + I_4 + R_4, \underline{\Pi}_4 = \underline{\Pi}f_4 + \underline{\Pi}r_4 + \underline{\Pi}v_4 + \underline{\Pi}k_4$$

銀行部門

$$\varepsilon F_5 + R_5 + V_5 + \Pi_5 = W_5, \Pi_5 = \Pi_5 + R_5, \underline{\Pi}_5 = \underline{\Pi}f_5 + \underline{\Pi}r_5 + \underline{\Pi}v_5 + \underline{\Pi}k_5$$

再生産上の均衡関係は以下のようになる。

労働手段の均衡関係(固定資本の貨幣的補填＝現物補填、とする)

$$W_1 = \varepsilon F_1 + \varepsilon F_2 + \varepsilon F_3 + \varepsilon F_4 + \varepsilon F_5 + \underline{\Pi}f_1 + \underline{\Pi}f_2 + \underline{\Pi}f_3 + \underline{\Pi}f_4 + \underline{\Pi}f_5$$

労働対象の均衡関係

$$W_2 = R_1 + R_2 + R_3 + R_4 + R_5 + \underline{\Pi}r_1 + \underline{\Pi}r_2 + \underline{\Pi}r_3 + \underline{\Pi}r_4 + \underline{\Pi}r_5$$

生活手段の均衡関係

$$W_3 = V_1 + V_2 + V_3 + V_4 + V_5 + \underline{\Pi}v_1 + \underline{\Pi}v_2 + \underline{\Pi}v_3 + \underline{\Pi}v_4 + \underline{\Pi}v_5 + \underline{\Pi}k_1 + \underline{\Pi}k_2 + \underline{\Pi}k_3 + \underline{\Pi}k_4 + \underline{\Pi}k_5 +$$

商業部門の均衡関係

$$W_4 = \Pi_{c1} + \Pi_{c2} + \Pi_{c3}$$

銀行部門の均衡関係

$$W_5 = I_1 + I_2 + I_3 + I_4$$

地代はすべて個人消費され生活手段の需要となる。

国民所得は、労働者の消費 ($V_1 + V_2 + V_3 + V_4 + V_5$) + 追加的労働者の消費 ($\underline{\Pi}v_1 + \underline{\Pi}v_2 + \underline{\Pi}v_3 + \underline{\Pi}v_4 + \underline{\Pi}v_5$) + 土地所有者の消費 ($R_1 + R_2 + R_3 + R_4 + R_5$)、となる。

第2節 「独占・非独占」 価格表示の再生産表式

労働手段・労働対象・生活手段部門のそれぞれに独占資本と非独占資本が存在し(合計6部門)、独占資本の利潤率は非独占資本の利潤率の $(1 + \lambda)$ ($\lambda > 0$) 倍で格差が固定しているとし、貨幣賃金率も「独占的労働市場」は「非独占的労働市場」より $(1 + \mu)$ ($\mu > 0$) 倍であるとして、総利潤は余剰労働手段・余剰労働対象・余剰生活手段を独占価格と非独占格で集計したものであった(第5章第1節第1項)。さらに第14章第1節第3項で説明するように、「独占・非独占価格」体系から求められる方程式体系から相対価格と利潤率が求められる。

前節の第5項では、三つの生産部門と商業・銀行の5部門に分割して、国民所得の発生を説明した。5部門すべてに独占資本と非独占資本が存在するとして合計10部門に拡大する。サブスクリプトの右側は、使用する生産手段が、独占部門で生産されたものは1で、非独占部門で生産されたものは2で表現する。同じく、独占的商業部門と独占的銀行部門への支払は1、非独占的商業部門や非独占的銀行部門支払うときは2と表現する。労働者と資本家が生活手段を購入するときも、独占的生活手段の購入は1、非独占的生活手段の購入は2と区別する。商業サービス・利子・地代を払った後の「独占利潤」を Π_{i1} 、「非独占利潤」を Π_{i2} 、とサブスクリプトの右側の1と2で区分する。土地所有者に支払う地代を Δ で表現する。

1. 再生産表式 再生産表式は以下のように表示される。

$$\text{「独占的労働手段」(部門1)} \quad \varepsilon F_{11} + \varepsilon F_{12} + R_{11} + R_{12} + V_1 + \Pi_1 = W_1, \Pi_1 = \Pi_{11} + I_{11} + I_{12} + \Pi_{c11} + \Pi_{c12} + \Delta_1, \Pi_{11} = \underline{\Pi}f_{11} + \underline{\Pi}f_{12} + \underline{\Pi}r_{11} + \underline{\Pi}r_{12} + \underline{\Pi}v_1 + \underline{\Pi}k_1$$

$$\text{「非独占的労働手段」(部門2)} \quad \varepsilon F_{21} + \varepsilon F_{22} + R_{21} + R_{22} + V_2 + \Pi_2 = W_2, \Pi_2 = \Pi_{22} + I_{21} + I_{22} + \Pi_{c21} + \Pi_{c22} + \Delta_2, \Pi_{22} = \underline{\Pi}f_{21} + \underline{\Pi}f_{22} + \underline{\Pi}r_{21} + \underline{\Pi}r_{22} + \underline{\Pi}v_2 + \underline{\Pi}k_2$$

労働対象部門

$$\text{「独占的労働対象」(部門3)} \quad \varepsilon F_{31} + \varepsilon F_{32} + R_{31} + R_{32} + V_3 + \Pi_3 = W_3, \Pi_3 = \Pi_{31} + I_{31} + I_{32} + \Pi_{c31} + \Pi_{c32} + \Delta_3, \Pi_{31} = \underline{\Pi}f_{31} + \underline{\Pi}f_{32} + \underline{\Pi}r_{31} + \underline{\Pi}r_{32} + \underline{\Pi}v_3 + \underline{\Pi}k_3$$

$$\text{「非独占的労働対象」(部門4)} \quad \varepsilon F_{41} + \varepsilon F_{42} + R_{41} + R_{42} + V_4 + \Pi_4 = W_4, \Pi_4 = \Pi_{42} + I_{41} + I_{42} + \Pi_{c41} + \Pi_{c42} + \Delta_4, \Pi_{42} = \underline{\Pi}f_{41} + \underline{\Pi}f_{42} + \underline{\Pi}r_{41} + \underline{\Pi}r_{42} + \underline{\Pi}v_4 + \underline{\Pi}k_4$$

生活手段部門

$$\text{「独占的生活手段」(部門5)} \quad \varepsilon F_{51} + \varepsilon F_{52} + R_{51} + R_{52} + V_5 + \Pi_5 = W_5, \Pi_5 = \Pi_{51} + I_{51} + I_{52} + \Pi_{c51} + \Pi_{c52} + \Delta_5, \Pi_{51} = \underline{\Pi}f_{51} + \underline{\Pi}f_{52} + \underline{\Pi}r_{51} + \underline{\Pi}r_{52} + \underline{\Pi}v_5 + \underline{\Pi}k_5$$

$$\text{「非独占的生活手段」(部門6)} \quad \varepsilon F_{61} + \varepsilon F_{62} + R_{61} + R_{62} + V_6 + \Pi_6 = W_6, \Pi_6 = \Pi_{62} + I_{61} + I_{62} + \Pi_{c61} + \Pi_{c62} + \Delta_6, \Pi_{62} = \underline{\Pi}f_{61} + \underline{\Pi}f_{62} + \underline{\Pi}r_{61} + \underline{\Pi}r_{62} + \underline{\Pi}v_6 + \underline{\Pi}k_6$$

商業部門

$$\text{「独占的商業」(部門7)} \quad \varepsilon F_{71} + \varepsilon F_{72} + R_{71} + R_{72} + V_7 + \Pi_7 = W_7, \Pi_7 = \Pi_{71} + I_{71} + I_{72} + \Pi_{c71} + \Pi_{c72} + \Delta_7, \Pi_{71} = \underline{\Pi}f_{71} + \underline{\Pi}f_{72} + \underline{\Pi}r_{71} + \underline{\Pi}r_{72} + \underline{\Pi}v_7 + \underline{\Pi}k_7$$

$$\text{「非独占的商業」(部門8)} \quad \varepsilon F_{81} + \varepsilon F_{82} + R_{81} + R_{82} + V_8 + \Pi_8 = W_8, \Pi_8 = \Pi_{82} + I_{81} + I_{82} + \Pi_{c81}$$

$$+\Pi c_{82}+\Delta_8, \Pi_{81}=\Pi f_{81}+\Pi f_{82}+\Pi r_{81}+\Pi r_{82}+\Pi v_8+\Pi k_8$$

銀行部門

「独占的銀行」(部門 9)

$$\varepsilon F_{91}+\varepsilon F_{92}+R_{91}+R_{92}+V_9+\Pi_9=W_9, \Pi_9=\Pi_{91}+I_{91}+I_{92}+\Pi c_{91} \\ +\Pi c_{92}+\Delta_9, \Pi_{91}=\Pi f_{91}+\Pi f_{92}+\Pi r_{91}+\Pi r_{92}+\Pi v_9+\Pi k_9$$

「非独占的銀行」(部門 10)

$$\varepsilon F_{10 \cdot 1}+\varepsilon F_{10 \cdot 2}+R_{10 \cdot 1}+R_{10 \cdot 2}+V_{10}+\Pi_{10}=W_{10}, \Pi_{10}= \\ \Pi_{10 \cdot 2}+I_{10 \cdot 1}+I_{10 \cdot 2}+\Pi c_{10 \cdot 1}+\Pi c_{10 \cdot 2}+\Delta_{10}, \Pi_{10 \cdot 2}=\Pi f_{10 \cdot 1}+\Pi f_{10 \cdot 2} \\ +\Pi r_{10 \cdot 1}+\Pi r_{10 \cdot 2}+\Pi v_{10}+\Pi k_{10}$$

2. 均衡条件 再生産上の均衡関係は以下ようになる。雇用労働者・蓄積によって追加雇用される労働者・資本家・土地所有者の個人消費のうち、「独占的生活手段」に支出される部分をそれぞれ $V_m \cdot \Pi v_m \cdot \Pi k_m \cdot \Delta_m$ 、「非独占的生活手段」に支出される部分を $V_n \cdot \Pi v_n \cdot \Pi k_n \cdot \Delta_n$ とする。

「独占的労働手段」の需給均衡条件 (供給=独占的労働手段の補填(調達)+独占的労働手段の蓄積)

$$W_1=\varepsilon(F_{11}+F_{21}+F_{31}+F_{41}+F_{51}+F_{61}+F_{71}+F_{81}+F_{91}+F_{10 \cdot 1})+(\Pi f_{11}+\Pi f_{21}+\Pi f_{31}+\Pi f_{41}+\Pi f_{51}+\Pi f_{61} \\ +\Pi f_{71}+\Pi f_{81}+\Pi f_{91}+\Pi f_{10 \cdot 1})$$

「非独占的労働手段」の需給均衡条件 (供給=非独占的労働手段の補填+非独占的労働手段の蓄積)

$$W_2=\varepsilon(F_{12}+F_{22}+F_{32}+F_{42}+F_{52}+F_{62}+F_{72}+F_{82}+F_{92}+F_{10 \cdot 2})+(\Pi f_{12}+\Pi f_{22}+\Pi f_{32}+\Pi f_{42}+\Pi f_{52}+\Pi f_{62}+\Pi f_{72} \\ +\Pi f_{82}+\Pi f_{92}+\Pi f_{10 \cdot 2})$$

「独占的労働対象」の需給均衡条件 (供給=独占的労働対象の補填(調達)+独占的労働対象の蓄積)

$$W_3=(R_{11}+R_{21}+R_{31}+R_{41}+R_{51}+R_{61}+R_{71}+R_{81}+R_{91}+R_{10 \cdot 1}) \\ +(\Pi r_{11}+\Pi r_{21}+\Pi r_{31}+\Pi r_{41}+\Pi r_{51}+\Pi r_{61}+\Pi r_{71}+\Pi r_{81}+\Pi r_{91}+\Pi r_{10 \cdot 1})$$

「非独占的労働対象」の需給均衡条件 (供給=非独占的労働対象の補填+非独占的労働対象の蓄積)

$$W_4=(R_{12}+R_{22}+R_{32}+R_{42}+R_{52}+R_{62}+R_{72}+R_{82}+R_{92}+R_{10 \cdot 2}) \\ +(\Pi r_{12}+\Pi r_{22}+\Pi r_{32}+\Pi r_{42}+\Pi r_{52}+\Pi r_{62}+\Pi r_{72}+\Pi r_{82}+\Pi r_{92}+\Pi r_{10 \cdot 2})$$

「独占的生活手段」の需給均衡条件 (供給=労働者の「独占的生活手段需要」(V_m) + 「資本家の独占的生活手段需要」(Πk_m) + 追加的雇用労働者の「独占的生活手段需要」(Πv_m) + 土地所有者の「独占的生活手段需要」(Δ_m))

$$W_5=(V_{1m}+V_{2m}+V_{3m}+V_{4m}+V_{5m}+V_{6m}+V_{7m}+V_{8m}+V_{9m}+V_{10m})+(\Pi k_{1m}+\Pi k_{2m}+\Pi k_{3m}+\Pi k_{4m}+\Pi k_{5m} \\ +\Pi k_{6m}+\Pi k_{7m}+\Pi k_{8m}+\Pi k_{9m}+\Pi k_{10m})+(\Pi v_{1m}+\Pi v_{2m}+\Pi v_{3m}+\Pi v_{4m}+\Pi v_{5m}+\Pi v_{6m}+\Pi v_{7m}+\Pi v_{8m} \\ +\Pi v_{9m}+\Pi v_{10m})+(\Delta_{1m}+\Delta_{2m}+\Delta_{3m}+\Delta_{4m}+\Delta_{5m}+\Delta_{6m}+\Delta_{7m}+\Delta_{8m}+\Delta_{9m}+\Delta_{10m})$$

「非独占的生活手段」の需給均衡条件 (供給=労働者の「非独占的生活手段需要」(V_n) + 「資本家の非独占的生活手段需要」(Πk_n) + 追加的雇用労働者の「非独占的生活手段需要」(Πv_n) + 土地所有者の「非独占的生活手段需要」(Δ_n))

$$W_5=(V_{1n}+V_{2n}+V_{3n}+V_{4n}+V_{5n}+V_{6n}+V_{7n}+V_{8n}+V_{9n}+V_{10n})+(\Pi k_{1n}+\Pi k_{2n}+\Pi k_{3n}+\Pi k_{4n}+\Pi k_{5n} \\ +\Pi k_{6n}+\Pi k_{7n}+\Pi k_{8n}+\Pi k_{9n}+\Pi k_{10n})+(\Pi v_{1n}+\Pi v_{2n}+\Pi v_{3n}+\Pi v_{4n}+\Pi v_{5n}+\Pi v_{6n}+\Pi v_{7n}+\Pi v_{8n} \\ +\Pi v_{9n}+\Pi v_{10n})+(\Delta_{1n}+\Delta_{2n}+\Delta_{3n}+\Delta_{4n}+\Delta_{5n}+\Delta_{6n}+\Delta_{7n}+\Delta_{8n}+\Delta_{9n}+\Delta_{10n})$$

3. 土地所有・商業・銀行の変化 以上の再生産表式は独占資本主義を念頭においたものであるが、21世紀初頭の現代資本主義の産業構造は、前章で考察したように大きく変貌している。本章ではそれらを踏まえて現代の再生産論を試論的に試みようとしているが、本節で対象とした土地所有と商業と銀行業(金融)の変化と関連づけておきたい。土地所有は依然として存続しているが、所有形態は多様化し、個人所有・企業所有・公的所有(国家所有や自治体所有)に変化し、階級としての土地所有者は消滅している。商業は独占資本主義段階になって、産業独占の巨大化によって商業活動が減少する傾向と同時に、独占資本主義固有の製品差別化・広告宣伝競争によって商業活動が拡大する傾向もある。銀行業は20世紀末の「経済の金融化」によって拡大してきた。しかも、資本主義経済に必要な不可欠は信用業務よりも金融活動が資本のあくなき自己増殖欲求の舞台となり、「証券化商品」の投機的取引や企業の「合併・吸収」活動などの新しい金融活動が主役となってきている。こうした一連の変化は本書の後半においてさらに論じるが(第8章「サープラスの増大傾向と吸収機構」、第9章「現代の土地所有」、第11章「国民所得と諸階級」)、地代・商業資本・銀行資本の全活動が生産されたサープラス(剰余価値・利潤)の分配に依存していることには変わりはない。

第3節 対人サービスと再生産

第1項 「対人サービス」労働の特性

中心資本主義国の産業構造は、第1次産業が大幅に低下し、第2次産業も減少に転じ、第3次産業が拡大してきた。本節ではいわゆるサービス産業のうちの「対人サービス」を取りあげる。教育・保育・医療・介護³⁶⁹などの「対人サービス労働」の特性は、①人間を対象とする労働、②無形の有用効果＝サービスを生産する労働、③在庫はできない、④生産と消費が同時、⑤進行形で提供されやり直しがききにくい、⑥労働投入と成果は比例しにくい、点にある。その労働の「成果は労働の対象であるヒト＝購買者の主観的評価に左右され、またその成果自体が不可視的なことも多い。そのために、予想以上の成果をあげることもあれば、その逆もありえる」が、「機械化になじまない労働においては、機械化されない熟練を中心とするマニファクチャー型の労働組織が形成されると考えられる」、といわれる³⁷⁰。労働の成果は無形であるから生産＝消費であり、ストックを形成することはできず、賃金労働者や資本家によって個人的に消費される。しかしその消費は、賃金労働者の労働力の再生産と資本家のいわば「経営能力」の再生産に必要不可欠であり、その労働は価値を形成する生産的労働である、と筆者は考える。「対人サービス」を導入した再生産表式は以下ようになる。

第2項 「対人サービス」と再生産表式

1. 再生産表式 「対人サービス」を生産する部門を独立の生産部門として設定し、再生産表式を示しておこう。生産部門を生産手段・生活手段・「対人サービス」の三部門に分割し、各部門の可変資本を生活手段の購入に向かう部分 (V_1) と「対人サービス」に支出される部分 (V_s) に分割し、剰余価値からの資本家の個人消費も生活手段の購入にむけられる部分 (M_{kl}) と「対人サービス」に支出される部分 (M_{ks}) に分割する。したがって剰余価値からの追加的可変資本は M_v と M_{vs} に分割される。「対人サービス」部門は価値を形成するが、その価値は、労働者と資本家によって「労働力の再生産」や「経営能力の再生産」のために消費される(括弧内は剰余価値の分配形態)。

I 生産手段部門

$$C_1 + V_{11} + V_{s1} + M_1 = W_1, \quad M_1 = M_{kl1} + M_{ks1} + M_{c1} + M_{v11} + M_{vs1}$$

II 生活手段部門

$$C_2 + V_{12} + V_{s2} + M_2 = W_2, \quad M_2 = M_{kl2} + M_{ks2} + M_{c2} + M_{v12} + M_{vs2}$$

III 「対人サービス」部門

$$C_3 + V_{13} + V_{s3} + M_3 = W_3, \quad M_3 = M_{kl3} + M_{ks3} + M_{c3} + M_{v13} + M_{vs3}$$

2. 均衡条件 再生産の均衡条件は、

生産手段部門 供給＝生産手段の価値移転＋生産手段蓄積

$$W_1 = C_1 + C_2 + C_3 + M_{c1} + M_{c2} + M_{c3}$$

生活手段部門 供給＝労働者の生活手段需要＋資本家の生活手段需要＋追加雇用労働者の生活手段需要

$$W_2 = V_{11} + V_{12} + V_{13} + M_{kl1} + M_{kl2} + M_{kl3} + M_{v11} + M_{v12} + M_{v13}$$

「対人サービス」部門 供給＝労働者のサービス需要＋資本家のサービス需要＋追加雇用労働者のサービス需要

$$W_3 = V_{s1} + V_{s2} + V_{s3} + M_{ks1} + M_{ks2} + M_{ks3} + M_{vs1} + M_{vs2} + M_{vs3}$$

となる。

第4節 商業・金融・保険・不動産と再生産—商品経済の深化・経済の金融化の影響

1. 商品経済の深化・「経済の金融化」 第3章で考察したように現代資本主義における市場経済の深化は、家庭生活の中に商品を氾濫させ、インターネットの発達によって個人内部にも商品化が

³⁶⁹ 2014年の日本の医療・福祉は、年間売上高44.8兆円・就業人口661万人である(総務省統計局『サービス産業動向調査拡大調査報告 平成25年』8頁)。

³⁷⁰ 阿部浩之「対人サービス労働における労働組織—『資本論』第一部第12章「分業とマニファクチュア」の検討を中心に」『政経研究』第105号(2015年12月)、79～80頁。

浸透している。商業部門は独占資本主義のもとでは縮小化傾向と拡大傾向とがあり³⁷¹、現代資本主義のもとでも商業部門は縮小していない。本章の第1節第4項で考察したように、商業活動の費用は商品経済に特有な流通費であり価値は形成せず、商業資本の全収益は生産部門で生産された剰余価値の分配されたものであった。

銀行資本の収益は従来からの貸付資本の利子に加えて、株式会社の発達とともに株式や社債などの「擬制資本」の利子が加わり、現代資本主義のもとで消費者ローンも銀行利得に入ってきた。さらに、新自由主義のもとでの「経済の金融化」によって、消費者ローン債権が証券化され、金融派生商品の売買によって収益にあげるようになってきている。しかし銀行労働は、商業活動と同じく、非生産的労働であり価値を形成せず、その賃金部分はサープラス（剰余価値）からの分配である。さらに、消費者ローンの発達による「労働力の金融化」によって、労働者が支払う賃金の一部が利子となってきた。

保険業は個別資本のリスク負担を軽減するために開発されてきたが、その全活動は資本のサープラス（剰余価値）からの分配であり、基本的には商業・銀行資本と同じである。現代では労働者や市民一般の生命・傷害・火災・災害などに対する保険も発達してきたが、この保険料は、労働力の価値（賃金）や剰余価値から支払われる。したがって社会的再生産上は、商業・銀行資本と同じであり本来的に非生産部門である。

本来地代は、土地という自然条件が私的に所有される結果、産業・商業・銀行資本が支払う土地使用料（近代的地代）であった。したがって「本来の不動産業」なるものは、土地所有者と産業・商業・銀行資本との間の土地の貸借関係を仲介する業務だった。しかし近代的地代が資本還元され、土地が商品として売買されるようになった。現代資本主義のもとでは土地は個人所有・法人所有・自治体所有・国有として私的に所有されており、近代市民社会の三大階級の一環としての土地所有者階級は階級として消滅している³⁷²。それともなって不動産業は、私的所有者間の売買を仲介するようになり、私的資本グループが土地という一般的な生産・消費条件を売買するようになり、不動産業は拡大してきた。現代の「経済の金融化」のもとでは不動産ローンという土地債券が証券化され、金融資本そのものが不動産業（土地投資会社に近い）と密接に結びつくようにもなってきた。不動産業（「不動産資本」）の全収益は、生産されたサープラス（剰余価値）から直接に産業・商業・銀行資本が支払う部分と、個人を含めた土地所有者が地代として受け取る配分された収入の再配分から構成されている。

2. 「経済のサービス」化と「経済の金融」化の影響 商業・銀行・「保険」・「不動産」資本の全収益はすべて、生産されたサープラス（剰余価値）が分配されたものだった。したがって、これらの産業が現代資本主義のもとで拡大してきたということは、直接的には生産されたサープラス（剰余価値）が生産的に消費されないで、不生産的に消費されていることを意味する。これらの産業の拡大は、失業を吸収し生産的部門の過剰能力を吸収するという間接的な効果はあるが、直接的には剰余価値したがってサープラス（余剰労働手段・余剰労働対象・余剰生活手段）の再生産外消費であり、社会全体の潜在的成長力を減少させてしまっている。こうしたいわゆる「サービス産業の拡大」や「不動産業の拡大」にもかかわらず、現代資本主義が失業と過剰生産能力を吸収できないことは、将来の潜在的成長力を削減し、「維持可能な生産」そのものを保証できないことを示している。現代資本主義の「腐朽性」や「停滞性」の一環である。詳しくは現代資本主義シリーズ第4部で論じたい。

第5節 軍事産業と再生産

1. 再生産表式 軍事支出は生産手段の再生産外消費であり、軍事部門の生産物は戦争目的に支出され、自然と人間を破壊するために使用される。したがって軍事部門は最大の非生産的部門である。軍事部門の生産手段は補填され拡充するために、生産部門から供給されなければならない、それだけ生産部門の潜在的成長力を弱める。さらに軍事費は労働者と資本家の双方が負担するとすれば、それだけ生活手段の消費水準が低下する。労働者の賃金からの負担率を ϕ 、資本家の個人消費

³⁷¹ 拙著『現代マルクス経済学』10.3、参照。

³⁷² 土地所有者階級の消滅については第8章で考察する。

部分からの負担率を χ 、としよう。具体的には税金として国家が徴税し、国家の軍事予算として支出される。社会的再生産表式は以下ようになる。括弧内は剰余価値の分配形態を示す³⁷³。

$$\text{I 生産手段部門 } C_1+V_1+M_1(M_{c1}+M_{v1}+M_{k1})=W_1$$

$$\text{II 生活手段部門 } C_2+V_2+M_2(M_{c2}+M_{v2}+M_{k3})=W_2$$

$$\text{III 軍事部門 } C_3+V_3+M_3(M_{c3}+M_{v3}+M_{k3})=W_3$$

2. 均衡条件 再生産上の均衡関係は、
生産手段部門 (供給=生産手段補填+生産手段蓄積)

$$W_1=C_1+C_2+C_3+M_{c1}+M_{c2}+M_{c3}$$

生活手段部門 (供給=労働者の生活手段需要+追加労働者の生活手段需要)

$$W_2=(V_1+V_2+V_3+M_{v1}+M_{v2}+M_{v3})(1-\phi)+(M_{k1}+M_{k2}+M_{k3})(1-\chi)$$

軍事部門 (供給=労働者と追加労働者の軍事費負担+資本家の軍事費負担 (=国家の軍事支出))

$$W_3=(V_1+V_2+V_3+M_{v1}+M_{v2}+M_{v3})\phi+(M_{k1}+M_{k2}+M_{k3})\chi$$

となる。

3. 福祉国家と軍事国家 生産手段部門で次期生産に使用できる生産手段は軍事部門に回す C_3 プラス M_{c3} だけ減少しているから、潜在的成長力は低下する。さらに、生活手段の消費は軍事負担部分だけ削減されている。しかしこうした再生産外消費は、国家支出としての需要効果を發揮する。国家の有効需要政策 (ケインズ政策) はもともと、需要効果としては軍事支出も社会福祉支出も同じであり、福祉国家論はケインズ主義の持つ軍事的性格を見落としている。労働者・市民の戦略は、平和経済への転換であり、社会福祉政策の拡充・進化であるが、こうした運動論は現代資本主義シリーズ第4部で考察する予定である。

³⁷³ 軍需部門の再生産表式分析では、軍事生産物を軍用生産手段と最終軍需物質とに区分し、軍事部門を第1・第2両部門に入れる方法が支配的であるが、ここでは軍事部門を第3部門として独立させ軍事生産物として一括して扱う。

第8章 現代の土地所有

農業問題と環境問題は人類存続の根本問題であり、解決を迫られている現代の焦眉の課題である。8億人以上の人びとが栄養不足の状態におかれているのに、食料の供給は多国籍企業（アグリビジネス）や巨大商社が支配している。各国は「資源戦争」とともに「食糧戦争」をしているが、合理的農業のあり方を真剣に検討しなければならない。環境問題はいまやグローバルな次元での解決を迫られている。自然と共生しながら、生命と健康を維持し発展させることができる経済社会システムへの転換が必要である。環境問題については現代資本主義シリーズ第4部で考察することにして、本章では主として農業問題を取りあげよう。

土地という自然は本源的生産要素だが、資本といえども任意に作りだすことはできない。本来自然や土地は、資本主義社会以前の共同体的諸社会においては「万民共有のコモンズ（共有財産）」であったが、土地が私的に所有されるようになり、土地所有階級が近代の三大階級の一つとなった。資本主義社会の支配的階級となった資本は、借地契約によって土地を土地所有者階級から借りて、経済法則（価値法則・生産価格法則）にのっとり土地を包摂した。すなわち、さまざまな地代を借地料として土地所有者に支払い、社会全体での資本間の競争によって生産価格法則を形成して、平均利潤を獲得した³⁷⁴。農業問題や環境問題の根底には、本源的生産要素である土地や自然と人間との物質代謝過程がある。その合理的なありかたが農業問題や環境問題解決のための基礎となっているから、まずこの根源的活動から考察しよう。

第1節 農業における物質代謝過程

「自然と人間の物質代謝過程」一般の説明は省略して、本節は農業に焦点を絞って考察する³⁷⁵。

第1項 物質代謝過程と農業

農業は、人間の生命と健康に直接関係する食を供給する本源的生産分野であるが、資本主義的私的所有のもとでは合理的農業経営が妨げられている。マルクスはつぎのように告発していた。少々長いが、マルクスの物質的代謝過程論と合理的農業観を知るには最適な文章なので引用しておこう。「土地—共同的・永遠的所有としての、交替する人間諸世代の連鎖の譲ることのできない生存条件および再生産条件としての土地—の自覚的・合理的な取り扱いの代わりに、地力の搾取と浪費が現れる。・・・/小土地所有が前提するのは、人口のはるかに圧倒的な多数が農村人口であり、社会的労働ではなく孤立した労働が優勢であること、それゆえ富も再生産も発展も、再生産の物質的ならびに精神的諸条件の発展も、それゆえ合理的な耕作の諸条件も、こうした事情のもとでは排除されているということである。他方では、大土地所有は農業人口をますます減少していく最低限度まで縮小させ、これに、諸大都市に密集するますます増大する工業人口を対置する。こうして大土地所有は、土地の自然諸法則によって命ぜられた社会的物質代謝及び自然的物質代謝の連関のうちに（・・・）取り返しのつかない亀裂を乗じさせる諸条件を生みだすのであり、その結果、地力が浪費され、この浪費は商業を通して自国の国境を越えて遠くまで広められるのである。」³⁷⁶。

農業における物質代謝は根源的な物質代謝であり、物質代謝の発展段階（労働力の生産力の状態）に規定される「農業における与えられた化学的発展状態・力学的発展状態」によって影響を受ける³⁷⁷。そして、マルクスの未来社会（アソシエーション）論においては、「人間と自然との間の物質代謝を合理的に規制し、社会化された人間・結合した生産者たちの共同的統制」による「人

³⁷⁴ 本章は、拙著『現代マルクス経済学』の第14章を書き改めたものであるが、地代の歴史的・理論的規定は省略した。

³⁷⁵ 「自然と人間の物質代謝過程」一般の説明については、拙著『現代マルクス経済学』43～4頁、参照。

³⁷⁶ マルクス『資本論』第3巻第48章、第13分冊、1420～21頁。ただし訳文はMEGAを考証した小松善雄のものを使用した。

³⁷⁷ 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程（下）」『立教経済学研究』第55巻第1号、2001年7月、155頁。

間と自然との物質代謝の体系的再建」が基軸になっていた³⁷⁸。そしてマルクスにあっての本来的物質代謝は、無機物質・有機物質を問わず物質における「支出」と「収入」いいかえれば消滅と補填との関係が均衡を保持して、持続的な再生産が可能とされている事象とみなされていた、と考えられる³⁷⁹。

第2項 私的所有による「合理的自然利用」の阻害

さきほど引用したマルクスの小土地所有（小経営）は、以下のように崩壊していった。「大工業の発展による、この土地所有の正常な補足物となっている農村家内工業の破壊。この耕作のもとにある土地の漸次的な疲弊と消耗。・・・共有地の、土地所有者たちによる横奪。・・・大規模耕作なりの競争。農業における諸改良・・・/分割地所有は、その性質上、労働の社会的生産能力の発展、労働の社会的諸形態、資本の社会的集中、大規模な牧畜、科学の累進的応用を排除する。」³⁸⁰。高利や租税制度も分割所有を衰退させた。

土地の商品化も農業の資本主義化を促進した。土地価格は先取りされた地代の資本化である。土地の売買は資本と土地との交換であり、農業への資本投下ではない。これは奴隷を買う資本と奴隷を使役する資本が違うのと同じである。土地購入に投下される貨幣は利子生み資本であり、「擬制資本」と「現実資本」（土地）へ二重化する。土地価格は利子率と地代によって規制される。しかし分割地所有の場合には農民には容易には信用が供与されないし、貸付可能な貨幣資本が微弱であったり分割地経営者の土地需要は高かったから、土地価格は騰貴した。こうした土地の商品化は資本制生産様式の発展の結果であるが、農民が商品として生産する条件が欠けていけば、土地価格の騰貴は農民に破滅的な影響を与える。

しかし私的所有は合理的農業・土地の正常な社会的利用を妨げる。すなわち、小土地所有における土地価格は生産そのものの制限となるし、大土地所有における生産的投資の成果は結局土地所有者の利益となるから、土地の搾取と浪費をもたらす。大工業と大農業が確立すれば、両者に挟撃されて土地の疲弊と浪費は一層進展する。マルクスは、「大工業と工業的に経営される大農業[大規模な機械化農業—引用者]とが共同して作用する。大工業と大農業とがともに区別されるのが、大工業はむしろ労働力、それゆえ人間の自然力を荒廃させ破滅させるが、大農業はむしろ直接に土地の自然力を荒廃させ破滅させることであるとすれば、その後の進展においては両者は握手する。というのは、農村でも工業制度は労働者たちを衰弱させ、工業と商業のほうは農業に土地を枯渇させる諸手段を与えるからである。」³⁸¹と指摘していた。こうして土地私有に対する批判が必然化するが、その批判は私的所有そのものに対する批判に帰着する。

第2節 土地の商品化

宇宙の惑星・地球の表層である土地は本来、そこで生命活動を営む生命体全体が生活しているコモンズとしての自然環境である。人間はこの自然環境と生命体と共生していかなければならないのに、傲慢にも自然の支配者のごとく振舞ってきたために、自然の生態系と人間自身の生命体を破壊してきた（環境破壊と公害）。そして土地は、そこで直接に生産し生活する人びとと分離され、私的に所有されるようになってきた。資本主義経済そのものが商品の私的所有と資本主義的領有に立脚しているから、土地の私的所有を制限できないばかりか、土地の私的所有を強化してきた。なんらかの労働が投下されて生産される一般商品は価値を持つが、本源的な自然である土地は労働価値をまったく形成しない。ところが土地の私的所有は、資本主義経済に包摂させられて、地代としての社会全体で生産された剰余価値の一部を取得することができるか、その所有権利が売買され商品化する。

1. 土地価格 土地の売買価格はどのように決まるのか。芸術品や地位や名誉まで資本主義経済は商品化するが、それらの価格は「買い手の購買欲と支払い能力によって規定される」独占価格である。土地価格は、擬制資本と同じように客観的であるが擬制的に規定される。すなわち、土地は期

³⁷⁸ 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程（上）」『立教経済学研究』第54巻第3号、2001年1月、81頁。

³⁷⁹ 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程（中）」『立教経済学研究』第54巻第4号、2001年3月、165頁。

³⁸⁰ マルクス『資本論』第3巻第47章、第13分冊、1,410頁。

³⁸¹ 同上書、1421～2頁。

間を決めて一定期間貸せば、土地所有者に地代という収入をもたらすから、それを支配的利子率で資本還元したものが土地価格とみなされる。

2. 土地投資 土地価格は地代の大きさによって規定されるから、土地所有者たちは土地に資本を投下して肥沃度を高めようとする。農業資本も、地代（借地料）が変えられないかぎり、肥沃度を高めれば一定期間「超過利潤」を獲得できるから、施肥や灌漑などの土地投資をする。しかし短期に契約を更改しなければならぬ農業資本の土地投資には限界があるから、土地投資は主として土地所有者によっておこなわれるだろう。土地投資の結果は、肥沃度が高まり地代が減少してしまうことも起こりえるが、社会全体としてみれば農産物地代が低下して福祉の増大になる。こうした観点からみれば土地投資は福祉の増大に貢献するが、自治体や国家が土地を所有している場合には、農業基盤や生活基盤への「公共投資」はやはり直接的に福祉を増大するといえる³⁸²。

3. 土地物神 資本主義経済では商品生産の所有法則が貫徹するように、土地についても「自己労働によって取得した貨幣によって買ったもの」と観念されるようになる。実際に擬制価格である土地価格によって売買できるから、この観念は完成させられる。また土地は「地代という果実をもたらす果樹」であり、「自己労働によって正当に取得した土地が果実をもたらすのは当然であり、だから果実をもたらすべきものだ」という観念が確立する。かくして、土地は地代という収入（果実）をもたらすという観念を経済学者たちはそのまま受け入れて、「労働—賃金」、「資本—利子」、「土地—地代」という「三位一体」範式が完成する³⁸³。まったく本質関係が隠蔽され、転倒して意識された「虚偽意識」の世界であるが、人々は「虚偽意識」に振り回されるようになる。1980年代後半の日本のバブルにおいて、不動産・建設・小売企業はもとより銀行などの金融機関そして一般企業からサラリーマンや主婦や年金生活者までが、「土地神話」に陶酔した。21世紀の初頭においても「経済の金融化」はますます深化して、世界的な「バブル循環」が繰り返される中で、土地債券の証券化が進み、証券として取引されるようになってきた。

第3節 土地所有形態の変化と土地所有者階級の消滅

土地の商品化は土地の私的所有を発展させ、私的所有は合理的農業の発展をさらに阻害する。マルクスも土地私有の批判は私的所有そのものへの批判に帰着すると述べたように、資本主義は土地の私的所有を廃棄できない。資本自身にとっては、土地私有を廃棄したほうが地代の負担を軽減させ（絶対地代の廃止）、資本の価値増殖に有利である。しかし資本自身も、商品生産の私的所有を基礎として資本主義的取得法則を貫徹させているから、土地私有を廃棄できない。

1. 現代日本の土地所有形態 2014年の日本の土地所有は次のようになる。その比率を全国平均でみると、国有林19.9%、都道府県有地2.8%、市町村有地5.6%、民有地個人33.7%、民有地法人5.8%、免税点未満の民有地3.8%、その他28.2%、となる³⁸⁴。国有地比率は北海道が最も高くで最も低いのが大阪圏であり、都道府県保有地比率も北海道が最も高くで最も低いのが大阪圏であり、市町村有地比率が最も高いのは東京都で最も低いのは北海道であり、民有地個人比率が最も高いのは東京圏で最も低いのが北海道であり、民有地法人比率が最も高いのは東京都で最も低いのが北海道以外の地方圏であり、大阪圏は「その他」比率が最も高くなる。民有地の地目別面積構成比は以下のようになる³⁸⁵。全国では山林49.0%・田畑31.0%・宅地10.4%となるが、宅地比率が最も高いのは東京都55.2%であり、東京都特別区94.7%で、もっとも低いのが北海道である。田畑比率が最も高いのは北海道で最も低いのが東京都、山林比率が最も高いのが北海道以外の地方圏53.2%であり、大阪圏も51.7%と次に高い。宅地の所有者は、民有宅地が75.5%と圧倒的に高く、国有宅地5.3%、都道府県有宅地5.2%、市町村有宅地14.0%と低い³⁸⁶。

2. 個人所有 土地所有の人格化が土地所有者であるように、個人の所有の人格化は個々の人間である。マルクスが近代社会の三大階級として土地所有者階級を想定した際には、こうした個人所有が念頭におかれていた。日本の農業では戦後の土地改革によって戦前の零細小作人が自作農とな

³⁸² 八木紀一郎『社会経済学』名古屋大学出版会、2006年、155～6頁。

³⁸³ 大谷禎之介『図解社会経済学』桜井書店、2001年、395～6頁。

³⁸⁴ 国土交通省土地・建設産業局企画課『平成27年度 土地所有・利用概況調査報告書』9頁。

「その他」に分類される土地は、①土地台帳に記載されている面積値と実測値との差、②非課税地のために固定資産の価格等の概要調書に集計されていない面積、③所有主体が区分できない水路及び道路の面積、である。

³⁸⁵ 同上書、17頁。

³⁸⁶ 同上書の図4-1(2) (19頁)。

り、自作農業による農地の個人所有が普遍化した。しかし現代のグローバリゼーションと農産物自由化の流れの中で、自作農経営が困難化し、農業の株式会社化やさまざまな協同組合的経営が模索されている。前者は農業の資本主義化であり、資本と土地とが合体した株式会社の経営形態への移行であり、合理的農業と環境問題の解決とは逆方向である。後者は農業の社会主義化への萌芽の可能性を秘めているが、可能性を現実性にするためには私的所有一般、したがって資本主義経済そのものの制限と進まなければならない。

3. 法人所有 株式会社が発展するとともに、土地の法人所有が登場してきた。現代日本では産業・商業・銀行の独占の大企業自身が土地を所有しているのがほとんどであり、林業や製紙業でも巨大な独占の大企業が広大な森林を所有している。さらに大手の不動産会社や総合建設会社(ゼネコン)は、大都市や商業地の所有者となっている。こうした不動産会社や建設会社は、1980年代のバブルの直接的な推進者でもあった。しかしこうした法人は価値増殖という資本機能を担っているのであり、法人所有自体は依然として資本主義の私的所有である。

4. 自治体所有 個人所有と国有との中間的形態として自治体所有がある。現代では地方の自治権が認められ、福祉政策が実施されるから、自治体所有は個人所有や法人所有よりは社会性が強い。しかし資本主義を補強しようとする性格は、国家所有と同じく基本的には貫徹している。すなわち、私的資本では負担できないような大規模な産業基盤や生活基盤(インフラストラクチャー)の整備・拡充のために税金が支出されている。こうした大規模な公共投資は国家独占資本主義の不可欠な政策であり、国家(中央政府)ともども地方自治体も、支配階級の利害の擁護と「共同管理・消費」機能との二重の役割を担っている。この所有形態は単なる私的所有ではないが直接の生産者や個人とは対立しており、私的所有に対置すべき社会的所有ではない。市民階級の最大成員である労働者階級は、福祉と生活基盤を拡充させる目的で自治体所有と公共投資を監視していかなければならない。

5. 国有 現代の先進資本主義国では、広大な土地とくに森林や観光地が国有となっている。この国家所有は他国に対して主権を行使できる領有地(領土)でもあるが、土地から切はなされた諸個人に対しては依然として私的所有である³⁸⁷。発展途上国における農地改革による国有化も同じく私的所有であり、現代中国の「社会主義的市場経済」においても国有地や国家企業は「全人民所有」などではなく、独裁的中国共産党が支配し管理する私的な所有である。マルクスが理想としたアソシエート(結合)した生産者による共同所有とはかけ離れている。

しかし土地が国有されていれば、企業と市場の凶暴な論理は制約される。国有の土地を個人や法人が借り受ければ、農業における「資本-賃労働関係」が発展する。差額地代部分は土地の生産性格差から生まれるから、国有であれば国家の収入ともなる。それを財源として国家は福祉・社会保障政策に利用することが可能となるだろう。しかし、国有はあくまでも私的所有の内部にあるから資本主義にとっては脅威とはならず、昔から急進的ブルジョア改革派は土地の国有化を主張してきた。

このような土地の法人所有・自治体所有・国有の拡大によって、三大階級としての一つとしての土地所有者階級が現代では消滅しているとか考えざるをえない。しかし、資本主義商品経済のもとでは土地の私的所有と資本制地代は形態を変えながら存続しているから、マルクスの地代論は現代でも生きている。

第4節 農業人口の急減とアグリビジネス

マルクスが19世紀後半に目撃した農村人口の急激な減少と都市人口の急激な増加は21世紀初頭にまで一層進展し、農業に従事する人口は極端に低下してきた。1990~1年の農業人口は、アメリカ2.9%・イギリス2.1%・ドイツ3.0%・フランス6.4%にまで低下した。しかし発展途上国を中心として人口は爆発的に増加し、2015年現在で世界の総人口は約73億人にもなっており、2050年までに97億人になり、2100年には100億人を超えるだろうと予想されている。農業は現在の73億人の地球人口の生命と健康を維持し向上させるための必要不可欠な本源的生産活動であるが、各国が激しい食糧戦争を繰り広げている。しかも現実には、農業が提供する原料や食料は巨大な多国籍企業(アグリビジネス)が支配している³⁸⁸。

³⁸⁷ 法人所有・自治体所有・国有もすべて私的所有である点については、大谷禎之介『図解社会経済学』桜井書店、2001年、391~3頁、参照。

³⁸⁸ 主要な多国籍アグリビジネス企業の一覧は、拙著『現代マルクス経済学』207頁、参照。

2005年におけるアグリビジネスが、多国籍企業化した時期は産業ごとに異なる。カーギルなどの穀物商社やドールやユニリーバなどの熱帯一次産品を原料とする流通・加工企業は、世界に偏在する資源の確保を目的としてかなり早い時期から海外進出していた。食品加工部門の多くは1980年代後半から、食品小売企業は1990年代から急速に多国籍企業化した。こうした最近の急激な多国籍企業化の背景には、国内市場の成熟・飽和化と企業の寡占化の進展によって、価格競争による国内市場獲得に限界が見られるようになった事情があった。ほかの多国籍企業と同じく、国外市場と低廉な労働力の確保が目標となっていた³⁸⁹。もちろん日本のアグリビジネスも多国籍企業化している。農薬のサカタと住友化学、食品関連の麒麟ビール・アサヒビール・サントリー、食品加工の日本ハム・味の素・マルハ・明治乳業・山崎パン・森永乳業・伊藤ハム、グローバルな事業展開としてはキッコーマン・日清食品・ヤクルトなどである。総合商社も、古くからの情報・調査能力を駆使したアグリビジネスでもある。食品小売りではイオン・グループ、セブン&アイなどが代表的である。

しかし近年になって、多国籍アグリビジネスへの社会的批判が噴出してきた。有機農業の奨励運動、世界社会フォーラム、ネスレの粉ミルク不買運動などである。多国籍アグリビジネス側でも、企業の社会的責任（CSR）論に対応しなければならなくなってきた。しかし多国籍企業がCSRを推進する経済的動機は、社会的イメージの改善・投資家へのアピール・社会的批判の懐柔・法的拘束力のある規制の回避などである。国家的・国際的規制の届かない発展途上国農村社会では、依然として非倫理的な企業活動が行われている（クリスチャンエイドの報告書）。そして多国籍アグリビジネスの特集を組んだ雑誌『経済』は結論として、「多国籍企業アグリビジネスの事業活動は、グローバルからローカルまで縦横無尽に展開しており、それに伴って、オルタナティブな農と食をめざす運動が立脚する対抗軸も錯綜しつつある。・・・『資本による農業・食料の包摂』の今日的定住として位置づけながら、その裏側にある生産関係の諸矛盾を析出していくことが早急に求められている。」³⁹⁰、と結んでいる。

³⁸⁹ 久野秀二「多国籍アグリビジネスの再編と強まる支配」『経済』No.140、2007年5月号。

³⁹⁰ 同上論文、42～3頁。

第9章 労働力再生産機構の変容

第6章で考察したように、機械制大工業のもとでは賃労働は単純労働化し、資本の人格的な「指揮・監督」によって「資本のもとに労働が実質的の包摂」された。独占資本主義になると株式会社が発展し、「指揮・監督労働」の企業内組織化が進み労働も多様化した。現代資本主義のもとで「企業内官僚制」がより複雑化し、「企業内労働市場」が形成され、労働のネットワークによって熟練労働（管理・情報処理・研究開発労働）と不熟練労働への「両極分解」が進行している。そして、基本的生産関係は依然として「資本—賃労働」関係であるが、現代的形態はより複雑化した「会社自体の所有と支配—日常的な資本機能を担っている経営陣—産業官僚的統制システム—多層化し分断された賃金労働」として特徴づけられる。本章では、労働力再生産、労働市場の分断化、不安定雇用・非正規雇用、新自由主義の労働政策と労働者の状態について考察する。

第1節 現代の労働力再生産機構³⁹¹

1. 実質賃金と利潤の増大 労働力の価値は、労働者家族を含めた労働力の再生産費用、すなわち労働力の再生産に必要な生活手段の価値（生活手段を獲得するのに必要な時間）によって規定される。労働力の再生産費用のなかには、「次世代」（子女）の教育・教育費も含まれるし、生活必需品のほかレジャーや文化活動の費用も含まれる。その平均的水準は、労働者家族の標準的生活水準として歴史的・文化的に規定される。マルクスの労働力の価値規定はこのようなものであった³⁹²。

労働力の価値は、賃銀財バスケットの量（実質賃金率）×賃金財バスケットの価値、である。自由競争資本主義においては父親が外で働き、母親は家庭内の家事・育児に専念する傾向があったから、父親の賃金によって家族全体の生活したがって労働力の再生産がされていた。女性が賃金労働者化するときには「労働力の価値分割」が起こり、家族全体では労働力価値の低下が起こることをマルクスは指摘していた。そして貨幣賃金率は、労働市場の需給関係によって決定される傾向があった（いわゆる「産業予備軍効果」）。独占資本主義になると「独占的労働市場」における労働組合は、生活手段の価格を予想して貨幣賃金率を交渉できるようになり、実質賃金の維持ないし上昇を目標とするようになる。さらに、戦後の労働運動の高まりと冷戦の影響を受けた「福祉国家政策」に押されて、賃金財バスケットは大きくなった。レギュレーション理論の「フォーディズム」論がいうように、先進資本主義諸国での爆発的な耐久消費財ブームを需要面から支えたのがこの高賃金であった。しかしこの実質賃金率の上昇傾向は、労働力の価値そのものが上昇したと考えるべきだろうか。賃金財バスケットの粗悪化が進み、それだけバスケットの価値が低下しているかもしれない。労働力の価値が上昇し剰余価値率が低下したとは一概には言えないのではないだろうか。鈴木和雄は、「支出労働量と賃金額との乖離」が、①出来高払いの否定、②労働強化・付加給付・企業全体の最適基準の業績の達成と引き上げ、③賃金の下方硬直性・「搾取」の隠蔽、によって引き起こされている、と主張している³⁹³。鎌田とし子は、核家族化による労働力の価値分割が進んだが、妻の就業形態は非正規労働が多いと報告している³⁹⁴。現代資本主義とくに新自由主義のもとでの労働力価値水準の実態的研究が必要である。

自由競争資本主義の時代には、賃金財バスケットを一定にしておいて、生産性を上昇させて生活手段（賃金財バスケット）の価値を低下させ、相対的剰余価値を増大することが資本の常套手段だった。現代においても労働生産性はたえず上昇している。しかし生活手段の多くは独占価格であり制生産性の上昇に対応して独占価格は低下しない（価値と価格の恒常的乖離）。価値と価格が一致すると仮定しても、実質賃金率（賃金財バスケット）の上昇以上に労働生産性が上昇すれば利潤も増大する。現代資本主義の「黄金時代」の高度成長期には、労働生産性上昇の範囲内での実質賃金率上昇だったから、利潤も増大した。しかしスタグフレーション以後の低成長時期になると、賃金と利潤が同時に増大することは不可能となり、資本と賃労働との分配関係はシビアなものとなり、新自由主義の労働攻勢によって賃上げ闘争は抑えられてきた。

2. 現代の労働力再生産機構 しかし現代資本主義の労働力再生産機構は複雑になってきて、労働者は受け取る賃金だけで労働力を再生産しているのではない。国家が福祉政策の一環として所得再

³⁹¹ 本節は、拙著『現代マルクス経済学』第15章15.1を書き直し、一部追加した。

³⁹² マルクス『資本論』第1巻第4章第3節、第2分冊、291～4頁。

³⁹³ 鈴木和雄『労働過程論の展開』第2章第2節2。

³⁹⁴ 鎌田とし子『「貧困」の社会学』御茶の水書房、2011年、306頁。

配分政策を実施したので、賃金から所得税や年金積み立てや社会保険料を控除した可処分所得が、労働者の直接的支出額となる。賃金から控除される額と国や地方自治体から給付される社会保障や社会福祉の額（効果）との比較考量が、重要な政治問題になってきた。労働組合や労働者政党は、この負担（支払い）と給付（享受）のどちらが大きかに関心を向けなければならない。所得の高い層から累進課税によって徴税した税を低い層に再配分する所得再配分政策は、所得の格差の拡大を阻止するために必要不可欠である。ケインズ政策が進めてきた所得再配分政策に対する富裕層の不満や反発が、新自由主義支持の背景にあった。新自由主義になってから、社会保障や社会福祉の「削減」や富裕層への減税（逆累進課税）によって、貧困と所得格差は拡大し消費需要を冷え込ませていた。これが中心資本主義諸国の長期不況継続の有効需要面からの一要因となってきた。

このことを経済学的に言えば、社会保障や社会福祉の負担を賃金所得がするか利潤所得がするかの問題であり、それによって現代資本主義の「福祉国家」なるものの性格が規定される。筆者は、新自由主義のもとで世界的に「福祉国家」は解体した、と判断している。この問題はまた、将来、年金が「積立方式」から「税方式」に転換した場合の年金生活者（高齢者）の生活を、どの階級や階層が担うのかという問題でもある。新自由主義の進めた民間年金方式は、年金制度を「個人の自己負担」に転換しようとするものにほかならない。

最後に、現代の賃労働の先端的な位置を占めるようになってきた研究開発労働の価値規定を取りあげよう。賃金体系は、その時代・社会・文化状態によって規定される社会的平均労働を基準としてその上下に非熟練・半熟練労働の賃金と熟練労働の賃金が存在する。研究開発労働力の価値は、人間労働力の再生産に必要な「自然的欲求」や「必需的欲求」を満たす生活手段の価値に加えて、研究開発能力の養成・維持・向上の費用が加わる³⁹⁵。研究開発労働は「共同作業」として高度で高価な研究手段を利用して行われるから、形態的には分業と協業に基づく工場労働に近づいているという³⁹⁶。今後一層研究開発労働の分析が進められるべきであるが、科学者の社会的責任と科学者たちの学際的な連帯のためにも、経済学者と自然科学者との共同研究が必要とされている。

第2節 情報通信革命と「労働力再生産」機構の変化

1. 大衆消費社会 第3章で考察したように、商品経済を資本が包摂するようになれば、「商品の物象化」は一層進展し欲望は疎外されるし、独占資本主義では固有の製品差別化競争が欲望を操作する。もともと人間は欲の深い動物であるから、他人とは区別（差別化）して自分の存在感を示そうとする欲求をもっている。そのために消費者心理の研究が盛んになり、人間の「自己顕示欲」を巧みにくすぐりながら潜在的欲望を作りだしていく。そして耐久消費財ブームが起こり、大量生産＝大量消費＝大量浪費が定着した。この大衆消費社会の出現を供給側から促進したのが情報通信革命であった。戦後の電子産業で開発されたトランジスター・ダイオードや集積回路はハイテク産業の基礎となったばかりか、生産・交通・通信・生活面のコンピューター化やオートメーション化をもたらした。しかし欲望（需要）は、本来的に健康と人間の健全な発達に必要なものから逸脱し、浪費的な性格を持っている。大量消費は、本来人間生活に必要なカロリー以上を過度に吸収する「過剰飽食」であり、「過剰飽食」を克服しようとしてスポーツやジョギングが要求され、無理な「ダイエット」を強要される顛倒した生活スタイルが定着してきた。そして商品経済が家庭生活や人間関係や個々人の心理状態にまで浸透し、現代の労働力の再生産機構にも影響している。しかし、大衆消費社会で消費者の欲望が充足されるのではなく、本来的な人間の欲望が満たされないから、かえって新しい潜在的欲望によって満たそうとする衝動に駆られる。あるいは、喚起された潜在的欲望の副作用が働き、新たな潜在的欲望が生まれてくる、ともいえる。潜在的欲望があらたな欲望を生み出すという悪循環が累積化し、消費生活にますます商品が浸透することによって「欲望の疎外」が進展してきた。

消費者金融の普及は大衆消費社会を需要面から促進した。しかし自動車ローンや住宅ローンなどの消費者ローンは、労働者の将来所得の先取りの支払いにすぎない。それが労働力の再生産に大きな影響を与えているのが現代資本主義の特徴であるが、最終的には将来所得に依存しているのだから、そこには「大衆の消費制限」という資本主義経済の矛盾が発現する可能性はたえず存在している。現実には過剰消費によってローン支払いができなくなり、個人破綻（ローン破綻）が続出してきたし、ローン支払いの負担が新たな貧困化を生みだしている。

³⁹⁵ 北村洋基『情報資本主義』320頁。

³⁹⁶ 同上書、321頁。

2. **家庭生活の商品化** 情報通信革命は、労働力再生産の場たる家族の商品経済化と、そこでの消費者の「個体化」をもたらしている。第3章で紹介したように半田正樹は、「グローバル資本主義」の実態を「情報資本主義」と「金融資本主義」と規定し、商品経済のグローバル化が個々の人間の人体内部へ浸透し、消費者の個別対応（カスタマイゼーション）が進展し、この個別対応は運送費が増大する物流を生み出していると分析している。そして大衆消費社会は「過剰富裕化」と「過剰個別化」の時代であると規定した³⁹⁷。本稿では労働力の再生産機構の変容として考察しておこう。

半田は、①労働力の再生産構造は、基層における労働力再生産の場（家族）の商品経済化と消費者の「個体化」の作用、次層における労働力養成の高等教育化と効率化・複雑労働化によって変容してきた、②基軸労働におけるサービス労働の増大、研究開発・企画・デザイン・生産技術部門の増大、認知労働の全面化がグローバル資本主義によって促進されてきた、③個別対応（カスタマイゼーション）の進展は「過剰富裕化」を一層進展させ、同時に「過剰個体化」をもたらしている、と批判している³⁹⁸。

3. **「労働力の金融化」** 半田正樹は、「新金融資本主義」のもとで「労働力の金融化」が起こっている、と指摘する³⁹⁹。すなわち、労働力再生産に消費者ローンの金利支払いが入り込んでいくばかりか、①中央銀行による金融調整によって労働者の消費が規制されるし、②年金基金や個人貯蓄がさまざまな機関によって金融商品に運用され、③労働者が家計資産として株式を保有するようになってきた⁴⁰⁰。このように労働者の賃金や資産が金融取引の対象となり、金融取引の世界はますます「短期資本」の投機的運用に傾斜する「カジノ資本主義」化してきた。そして半田は現代「資本主義」の歴史的位相として、①先進資本主義国と新興資本主義国との同質化し、②商品経済のグローバル化と人体内部への浸透し、③個別対応は運送費の増大・複雑化する物流を生み出し、④グローバル企業の蓄積体制が社会的再生産を担保する基底力を喪失している、と総括している⁴⁰¹。

第3節 労働市場の分断化

自由競争資本主義においても単純労働と複雑労働とは併存していたが、独占資本主義になると資本が独占資本と非独占資本とに分裂したのに対応して、労働者も独占資本に高賃金で雇用される労働者（「独占的労働市場」）と非独占資本に雇用される労働者（「非独占労働市場」）に分裂した。現代では、独占資本の「企業内官僚制」の発展によって、企業内に「内部労働市場」が形成されている。

1. **独占資本主義と労働市場の分断化** 優秀な技術を持つ労働者を確保する必要から、独占資本は独占利潤の一部を「高賃金」として支払う。優れた労働力の確保は、「技術独占」を維持して参入障壁を高めるためにも要請される。また新製品の開発・製品差別化・コスト低減のための技術導入競争に勝つために、独占利潤の一部を回して、企業内に科学技術開発のための研究所を設立できる。このように独占資本主義のもとでは、労働市場が「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」とに分裂し、固定化される。「独占的労働市場」では労働組合が存在しさまざまな「労働者の権利」が保証される。賃金闘争の面では、労働組合は実質賃金率を確保することを目標として、物価騰貴を予想した貨幣賃金上昇を獲得しようとする。とくに戦後の国家独占資本主義のもとでのインフレーションが定着していた時代には、こうした賃金闘争がおこなわれたといえよう。「非独占的労働市場」においては、自由競争資本主義と同じく「産業予備軍効果」が働き、貨幣賃金率は失業率（雇用率）に規制されて循環的に変動すると想定できる。実質賃金率は生活手段の価格によっても規定されるから、循環的変動はさまざまなケースが存在する。

2. **現代の管理システム—「企業内労働市場」** 第6章で紹介したようにリチャード・エドワーズの研究によれば、現代企業内部の「官僚制的統制」は、工場の指揮・監督者という人格による直接

³⁹⁷ 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性—段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』第4章。

³⁹⁸ 同上書、131～2頁、134～5頁。

³⁹⁹ 最初に「労働力の金融化」と「重層的搾取」を論じたのは伊藤誠（『サブプライムから世界恐慌へ』青土社、2009年）である。

⁴⁰⁰ 現代のアメリカでは家計の半数が株式を保有するまでになっている（石崎昭彦『新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014年、264～5頁）。

⁴⁰¹ 『グローバル資本主義の段階論』140～1頁。

的統制ではないし、生産技術による統制でもなく、規則による統制となっている。その規則（職務記述書）は明示機能・隠蔽機能・遠隔操作機能・応報機能の4機能にわたり、労働者の作業量、信頼性・徹底性、労働習慣と人格の特徴、熟練と職務知識、出勤と時間厳守などが職務記述書や規則によって監督され評価されている。官僚的統制システムはピラミッド型のヒエラルキー構造であり、上層部から下層部までが規則によって相互監督・相互評価しあう。また処罰や報奨も規則によって実行され、その苦情処理機構も設定されている。職務がヒエラルキー的に序列化されていることに対応した給与体系がつくられる。ある階梯において欠員が生じた場合には下からの補充が公募される結果、企業のなかに内部労働市場が形成される。

賃金形態は、管理職にあたる上層部では職務給であるが、下層部にあたる労働現場の「内部労働市場」では職能給が支配的となる。マルクスは賃金形態の具体的形態として「時間賃金」と「出来高賃金」とを分析していたが、現代ではこの「内部労働市場」には職能給として成果主義が浸透しつつある。しかし労働者は生身の人間であり血と涙をもった人格であるから、そこには労使間のコミュニケーションと労働者の「自発性」も必要になってくるし、「インセンティブ・システム」が入れられる。労働者にも職務階梯の機会と権利が与えられているが、現実には統制関係（システム）は巧みに組織構造に「埋め込まれ」可視的ではなくなり、「法」そのものが自然的性格をもつようになる。そして職務序列自体が労働者にとって不可視となるばかりか、労働者階級としての意識が希薄化される⁴⁰²。

3. 労働者の階層化—現代の熟練労働と非熟練労働 自由競争資本主義においても単純労働と複雑労働とは併存して「労働の等級制」は存在していたが、独占資本主義になる直接的労働と管理・保全・改善などの高度な専門的・技術的労働に分化してきた。北村洋基は、現代資本主義のもとでの労働の多様化を、直接的労働・準直接的労働・間接的労働に分類していた⁴⁰³。労働過程と労働の変化は、①労働全体では間接的な管理労働・情報処理労働としての性格を強めているが、②分野によっては広汎な手作業や機械労働も長期にわたっての残る、と要約できる⁴⁰⁴。①の労働は、「情報資本主義」にとって養成と確保が重要な課題となり、②の労働は、情報技術によって知識や技能を必要としない単純労働であり、マニュアル化された情報処理労働や情報技術で代替するにはコストがかかりすぎるような単純労働である⁴⁰⁵。

鈴木和雄は、こうした労働者の分断を「中心—周辺パターン」形態と呼び、中心部に中核的労働者が配置され、周辺部には非熟練・未熟練・臨時工・社外工が配置されている、としている。企業内労働市場の形成は、管理者側のイニシアティブによって形成されているが、現代の労働者の分断化は企業内・企業間ばかりか国家間においても進展している⁴⁰⁶。

4. 正規雇用と非正規雇用 有期契約労働者・派遣労働者・パートタイム労働者などのいわゆる非正規労働は、年々増加してきた。バブル景気の絶頂期の1989年に非正規労働者は3,452万人（全労働者の19.1%）、金融危機に見舞われた1997年3,688万人（24.9%）、世界金融危機が勃発した2008年3,410万人（34.1%）、2014年10月時点では全労働者の40.5%、であった。連合のアンケート調査によれば、非正規労働者の勤務時間は正規労働者の4分の3以上なのに、年収100万未満が38.4%、100～200万円以下が31.7%となり、7割以上は200万円以下だった。非正規労働者が家計の主稼得者となっている場合、男性の37.5%・女性の48.9%が年収200万円未満のワーキング・ペアであった。主稼得者世帯のうちの、27.9%は「貯蓄なし」、20.9%が「生活苦への対策で食事の回数を減らし」、13.0%が「医者にかかれなかった」、と回答している⁴⁰⁷。

こうした非正規労働者は、「一流企業」の物流や通信関係の産業で顕著である。非正規労働者数が10万人以上になる企業は、イオン（24.8万人）、日本郵政（16万人）、日本電信電話（10万人）である。非正規労働者数がベスト50社のうちで、全従業員中の非正規労働者の比率が80%以上の企業は、ニチイ学館、ゼンショーホールディング、すかいらーく、オリエンタルランドである⁴⁰⁸。グローバル資本主義のもとで新自由主義は「格差と貧困」を世界的に深化させたが、その貧困層は非正規労働者に集中している。

⁴⁰² 鈴木和雄『労働過程論の展開』82～4頁、105頁。

⁴⁰³ 北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003年、269～70頁、296～7頁を整理した。ただし北村は事務労働を生産的労働としているのには、筆者は同意しない。

⁴⁰⁴ 同上書、208頁。

⁴⁰⁵ 同上書、324頁。

⁴⁰⁶ 鈴木和雄『労働過程論の展開』165～79頁。

⁴⁰⁷ Mainichi.jp/articles/20160120/k00/ooe/040/231000c

⁴⁰⁸ Toyokeizai.net/articles/-/105989

5、新自由主義の労働者階級攻撃 市場原理を信奉する新自由主義の本質は、金融資本を中心とした資本の自由な活動を保証し、労働者階級を中心とした市民的原理を否定しようとするところにある。イギリスのサーチャー政権に典型的にみられるように、徹底した労働組合との対決姿勢によって賃金上昇が抑えこまれた。日本でも労働組合は、正規従業員の雇用確保を優先させて、賃上げ要求を弱めた。そのうえ、中曽根内閣は民営化路線を進め、国労を中心とした官公労に対決姿勢をとり、労働組合が弱体化した。

情報通信革命による「家族の商品経済化」と「消費者の個体化・個別化」を、市場原理主義は国家や社会の規制を排除して一層進展させた。市場原理主義は市民社会の諸原理を否定するから、商品経済のイデオロギーが貫徹しやすくなる。日本社会を覆っている無責任体制は伝統的な集団主義（同調社会）に根源があるが、同時に戦後輸入されたアメリカ型個人主義イデオロギーによって倍加されている。福島原発事故はこうした無責任体制が引き起こしたが、事業者（東京電力）も監督・規制機関もどこも責任逃れをしている。アメリカは伝統的社会のないままに資本主義社会がヨーロッパから「移入」されたから、個人主義は「人間の進歩の最後の段階」であり、「生活信条」であり、「社会連帯の根源」となっている。すなわち経済生活においては、レッセ・フェールと賃金制度と生産と消費の商品化によって、個々人の社会的存在が見えにくくなる。政治生活においては個人がアトム化され、すべての責任を個人に還元してしまう「犠牲者への非難」と「スケープ・ゴート主義」が横行する。社会生活においては、社会活動からプライバシーの世界への逃避がおこる。哲学的には、知識の源泉は個々人の精神と感性の中にあるとする理神論が開花する。そして個人主義は、アメリカ資本主義の強固なイデオロギーとなる。資本主義の確立と独占資本主義化は、個々人の自立と自己規律を依存性や受動性に変質させ、自己啓発は標準化と絶望と無能者化に変質した。個々人の意識は分断化され、個々人は一つの役割に特定化され相互に隔離された⁴⁰⁹。主体性を再建するためには、「社会的個人」を獲得していく人間の主体的活動が必要になってくる。

第4節 現代の過剰人口

国際労働機構（ILO）の年次報告によると（2013年）、世界の失業者は2億人を超えている。2008年の世界金融危機後に失業者が急増し、2012年からは2008年を超えて増加してきた。また失業者は長期化しており、中心国や欧州諸国では求職者が1年以上失業している率は28.5%と高く、とくに日本では39.4%に達している。失業の脅威は若者（15～24歳）に集中しており、2012年において世界で7,380万人（失業率12.6%）にもなっている。新古典派経済学では有効需要不足による「非自発的失業」の存在は否定され、現実失業している人々を「自発的に良い職を求めて」求職活動をしていると見なして、「自然失業率」と規定している。現実の失業の重圧を認めない非現実的・弁護論的・イデオロギー的な経済学といわざるをえない。セー法則を批判して、「非自発的失業」が資本主義経済に内在していることを主張したのは、マルクスとケインズだった。

1. 日本における完全失業率の高まり 日本における完全失業率の平均値は、高度成長期（1958～72年）1.4%・スタグフレーション期（1972～82年）1.9%、バブル期（1983～2000年）3.0%であり、その後1998～2000年にかけて4%台に上昇し、2001～2003年にかけては5%台になったが、それ以降は低下し2015年には3.37%であった⁴¹⁰。中心諸国の失業率（2015年）は、イタリア11.9%、フランス9.9%、ロシア5.6%、イギリス5.4%、アメリカ5.3%、ドイツ4.6%で、日本の失業率3.4%（2015年）は中心国では最も低い。しかし、完全失業率は求職者数や失業状態の数字が全く不完全であって、日本に失業問題がないというのではない。

2. マルクスの相対的過剰人口論 完全失業率だけで雇用状況全体を判断することはできない。日本での完全失業者とはサンプル調査する月の1週間前に、就業を希望し求職活動をしたが、1時間未満しか就業できなかったか全く就業できなかった求職者しか含まれない。1時間以上就業した人はすべて就業人口に含まれていることになる。また就業を希望していても悲観して就職活動をしなかった人は失業者とはみなされない。いわゆる潜在的失業者や不安定就業者は統計からは排除されてしまっている、全く不完全な失業統計であることに注意しておこう。

産業予備軍は労働人口から就業者（現役労働者軍）を引いた失業者であるが、景気循環に規定された循環的に変動する。労働者の吸引（雇用）は資本蓄積したがって生産手段の増加に、反発（失業）は「資本の技術的構成の高度化」に、労働人口は労働人口の自然成長率に規定されるから、現実の失業者は、

⁴⁰⁹ James O'Connor, *Accumulation Crisis*, pp.13-21

⁴¹⁰ 拙著『現代マルクス経済学』225頁、最近のデータは ecodb.net/country/JP/imf_persons.html

生産手段の増加率 > 「技術的構成の高度化率」 + 労働人口の成長率 → 失業者現象
生産手段の増加率 = 「技術的構成の高度化率」 + 労働人口の成長率 → 不変
生産手段の増加率 < 「技術的構成の高度化率」 + 労働人口の成長率 → 失業者増加

となる。

現代的に言えば、相対的過剰人口は失業者と不完全就業者からなるが、マルクスは相対的過剰人口を分析し、流動的・潜在的・停滞的形態に区分した⁴¹¹。「流動的過剰人口」とは、近代的産業の中心部において、生産規模の変動（景気循環）に規制されて労働者が大量に吸収され（雇用増加）反発される（失業の増大）する部分である。この過剰人口は壮年期の男子労働者に多くみられ、労働力の消耗が激しく、急速な労働者の世代交代が進行した。「潜在的過剰人口」とは、農業の資本主義化によって反発されたまま吸引されない農村労働者である。こうした農村に形成される「潜在的過剰人口」は都市での賃労働として雇用される機会を待ち構えているから、農村労働者の賃金は最低限に押し込まれ、片足をつねに受救貧民に入れている。「停滞的過剰人口」は、現役労働者軍の一部であるがその就業状態はまったく不規則な労働者たちであり、その典型は家内労働である。「停滞的過剰人口」の労働時間は最大であるのに賃金は最低であり、出生数・死亡数・家族の絶対的大きさが賃金の高さに反比例している。それらは、①労働能力を持ち景気循環によって増減する部分、②孤児や受救貧民であり産業予備軍の候補者となる部分、③零落者・ルンペン・労働無能力者・転換能力がない没落者・標準年齢以上の高齢労働者・産業の犠牲者たる身体障害者・病弱者・寡婦、からなる。浮浪者・犯罪者・売春婦も含まれ、「受救貧民」は相対的過剰人口の最低の沈殿場所となる。

3. 現代日本の不安定就業者 19世紀後半のイギリス資本主義の実態を分析したマルクスの相対的過剰人口論は、現代日本においても存在している。マルクスの「停滞的過剰人口」に大雑把に対応させれば、①には下請け企業労働者の最下層にあたる「日雇い労働者」、②には「育て親のいない少年・少女を受け入れている福祉団体や施設にいる子供たち」や「自治体の生活援助を受けている母子家庭」、③にはホームレス、認知症やケアを受ける高齢者、職業病による身体障害労働者（産業公害の被害者や元原発労働者）、さまざまな病気による身体障害者を受け入れて介護している施設入所者、失業している母子家庭やシングル・マザーなど、が属している。こうした人々は現代日本の最下層の社会的弱者であり、懸命に生きている人々である。新自由主義は、これらの人びとは競争から脱落した人々であり、「自己責任」であると主張するが、どれも現代日本社会が生み出した「社会問題」にはかならない。新自由主義の宣伝する個人主義イデオロギーは、すべて個人の責任に還元し、社会システムの在り方はまったく問題にしないが、こうした「社会的弱者」にこそ国家の社会福祉政策は真っ先にむけられなければならない。

4. 不安定就業（広義の失業）の増大 マルクスの相対的過剰人口論は、完全失業率概念が排除してしまっている「不完全雇用者」（不安定就業者）の分析にきわめて有効である。アメリカのラディカル派マルクス経済学者のハワード・シャーマンは、1970年代のアメリカ合衆国を対象として失業の正確な範囲を測定した。完全失業率（政府発表の公式失業率）は8.8%であったが、労働人口9,257.5万人には無業者5,853.9万人は入っていない。無業者のうちの518.6万人は、休業を希望するが失望して、直前4週間は就職活動をしなかった人々である。シャーマンは、求職活動を断念したこれらの人びと全体を失業者に入れた場合の「最大限の修正」と、「就業できないと考えた」を理由にあげた115.3万人のみを失業者に入れた「最小限の修正」とに分けている。さらに非自発パートタイマーは半分しか就業していないとみなして、「最小限修正失業率」は12.0%、「最大限修正失業率」は15.7%となる。また、熟練技術や高度の研究能力が活かされていない副次的雇用（過少雇用）や、季節的失業や、摩擦的失業も考慮すべきだと指摘している。

高度成長末期からスタグフレーションにかけての日本の不安定就業（広義の失業）については、加藤佑治の研究があるが、結論だけを紹介すると次のようになる⁴¹²。①無業者中の「収入があれば家計に入れたい」と答えた人々を「潜在的失業」とみなし、②「不安定雇用形態」の臨時雇用・日雇い・内職者を「半失業状態」とみなし、③「短時間就業者」を部分失業とし、④現在就業しているが、「雇用が不安定なので転職や追記就業を希望している人々」を不安定就業者に入れて計算すると、①～④までの不安定就業者の比率は、1968年21.4%（男性8.5%、女性41.0%）、1971年23.3%（男性8.9%女性46.1%）、1974年26.2%（男性10.1%女性52.8%）、1977年29.2%（男性12.3%、女性56.2%）と上昇していた。高度成長期の日本の不安定就業者の実態を研究した中野元は、次のように要約している。「高度経済成長期は、大独占資本を中心として新生産設備

411 マルクス『資本論』第1巻第23章第4節。

412 加藤佑治『現代日本における不安定就業労働者』（増補改訂版）御茶の水書房、1991年。総括表と計算手続きについては、拙著『現代マルクス経済学』227～30頁で紹介してある。

の増設による生産の集積を大規模に推し進め、不熟練労働力市場を拡大することによって労働力人口を再生産し、強蓄積を達成した。そして、この過程での低コスト労働力利用の特色は、①新規学卒・若年労働力の独占資本による集中的確保、②中高年齢者の底からの反発と臨時・日雇等の不安定就業層への流入、③労働力の価値分割の進展と資本の規模的格差を中心とした低賃金構造のもとづく、従来の非労働力人口部分（家庭婦人等）の労働者化の急速な増大、④農民・商工自営業者からの兼業、出稼ぎ等の増大、等々にあった。特に、③④の部分は主に日雇い・臨時・パート労働者等々として不安定就業層を形成していく。」⁴¹³。

さらに加藤は、マルクスの相対的過剰人口規定にしたがって検出を試みている（1977年）。その算出手続き以下のようになる。①無業者中の経済的理由（収入の大部分を家計に入りたい）で就業を希望する者のみを「流動的・停滞的過剰人口」に入れ、②農林業自営下層の農民（中農と恒常的職員・賃労働兼農林業者の半数をのぞいた農林業自営）と農林業自営下層家族従業者を「潜在的・停滞的過剰人口」とみなし、③年間200日以上・週35時間未満の短時間雇用者を「停滞的過剰人口」とし、④年間200日未満の短時間雇用者から、民間役員や経済外的理由によるパート雇用を除いた人々を「停滞的過剰人口」とし、⑤年間200日以上働く臨時工・日雇や内職者を「停滞的過剰人口」、⑥零細企業労働者（10人未満企業）からここで働くと思われる臨時・日雇いを控除して人々を、「停滞的過剰人口」、⑦非農林自営下層中の年間所得が生活保護基準以下のものを「停滞的過剰人口」、⑧非農林業家族従業者中の「年間200日以上・週49時間以上」働く人々を、「停滞的過剰人口」に入れる。

受救貧民は、①生活保護受給者から15歳未満と家族構成員が働きに出ているものを控除、②各種福祉施設入所者・精神薄弱救護施設入所者・非人保護施設入所から推定生活者保護受給者を控除した人々、③老人ホーム入所者から軽費入所者と推定生活保護受給者を控除した人々、④精神病入所者から満15歳未満・推定生活保護受給者・推定非労働者階級を控除した人々、⑤養護施設入所児童、⑥受刑者、⑦住所不定者、としている。その結果、1977年の相対的過剰人口総数は2,196万人となり、有業者と無業者中の就業希望者の合計6,435万人中の相対的過剰人口率は34.1%にのぼっていた。

⁴¹³ 中野元「現代における相対的過剰人口について」『経済論究』（九州大学）56号（1983年1月31日）、76頁。

第10章 国民所得と諸階級

第7章第1節で説明したように自由競争資本主義のもとでは、社会全体で労働者階級が生産したサープラス（剰余価値）は、生産価格法則に支配されながら、産業利潤・商業利潤・銀行利潤として地代に分配された。独占資本主義になると、独占資本と非独占資本に資本関係は分裂し、それに対応して労働者階級は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断化され、剰余価値の分配機構は変化した。しかし、諸利潤と地代がサープラス（剰余価値）の分配であるという本質関係は、まったく変化していない。

第1節 「現代版三位一体」説の展開

第1項 マルクスの物神性論と「三位一体」説批判

1. 商品物神 第3章で説明したように、商品経済においては、人と人との生産と消費をめぐる関係は、商品と貨幣という物と物との関係として現象せざるをえない（物象化）。共同体におけるように人々の直接的な社会的な相互援助関係が、生産手段の私的所有によって分断されているからであった。そのために、労働生産物は必然的に商品とならざるをえない。貨幣に媒介されて商品が交換されることによって、商品は得体のしれない価値対象性をもつようになる。すなわちマルクスは、「では、労働生産物が商品形態をとるや否や生じる労働生産物の謎的性格は、どこから来るのか？明らかに、この形態そのものからである。人間的労働の同等性は、労働生産物の同等な価値対象性という物的形態を受け取り、その継続時間による人間的労働力の支出の測定は、労働生産物の価値の大きさという形態を受け取り、最後に、生産者たちの労働のあの社会的諸規定がその中で発現する彼らの諸関係は、労働生産物の社会的関係という形態を受け取るのである。」⁴¹⁴と叙述している。

商品の物神的性格（物神性）の生ずる根拠は、「商品形態は、人間にたいして、人間自身の労働の社会的性格を労働生産物そのものの対象的性格として、これらの物の社会的自然性として反映させ、それゆえまた、総労働にたいする生産者たちの社会的関係を、彼らの外部に実存する諸対象の社会的関係として反映させるということにある。」⁴¹⁵。類例は宗教の世界である。そして商品を崇拜する意識が生まれてくる（物神崇拜）。宗教の世界では、「人間の頭脳の産物が、それ自身の生命を与えられて、相互のあいだでも人間とのあいだでも関係を結ぶ自立的姿態のように見える。商品世界では人間の手の生産物がそう見える。これを、私は物神崇拜と名づけるが、それは、労働生産物が商品として生産されるやいなや労働生産物に付着し、それゆえ、商品生産と不可分なものである。」⁴¹⁶。

この物神性に人々が囚われると、商品に対して特別な感情や意識を抱くようになる。商品を持って貨幣に換えれば自分の欲望が充たされるから、商品は他人の労働を支配する力を持っているように意識され、商品化できない生産は無駄だと考えるようになる。人々は生産そのものよりも商品自体を崇拜するようになり、商品の生産に追まわられるようになる。こうした商品世界の物象化・物神性・物神崇拜は、現代では商品化が極地まで進んだことによってより深化しながら貫徹している。

2. 貨幣物神 貨幣の世界では商品の物神性は目に見えるようになり、人目を幻惑させる貨幣物神に発展する。第3章で簡単に説明したように、商品世界が共同して一般的等価物としての貨幣を生みだした。ところがこの過程が消え失せて、金・銀は地上に掘りだされ精錬された時から、その自然属性が貨幣であるかのように人々には見えてくる。マルクスは貨幣物神について、「我々はこの虚偽の外観の確立を追求した。一般的等価形態が、ある特殊な種類の商品の自然形態に癒着したとき、或いは貨幣形態に結晶したとき、この外観は完成する。他の諸商品がその価値を一商品によって全面的に表示するので、その商品がはじめて貨幣になるのだとは見えないで、その商品が貨幣であるからこそ、他の諸商品はその商品の価値で一般的にそれらの価値を表示するかのように見える。媒介する運動は、それ自身の結果のうちに消失して、なんの痕跡も残さない。・・・金や銀というこれらの物は、地中から出てきたままで、同時に、いっさいの人間的労働の直接的化身なので

414 マルクス『資本論』第1巻第1章第4節、新日本出版社版第1分冊、123頁。

415 同上書、123頁。

416 同上書、124頁。

ある。ここから、貨幣の魔術が生じる。・・・だから、貨幣物神の謎は、目に見えるようになった、人目をくらますようになった商品物神のなぞにほかならない。」⁴¹⁷、と説明している。

貨幣物神に囚われた人々は、金・銀は生まれながらに他人労働（商品）を支配する力があるかのように意識する。そして、貨幣こそが万能であるかのような虚偽意識が支配し、人々は拝金主義に陥る。現代の貨幣は信用貨幣である不換銀行券であるが、私的所有制のもとでの社会的分業としての商品経済の特質から生まれてくる商品・貨幣であるから、その物神性はいささかも拭い去ってはいない。

3. 資本物神 商品や貨幣の謎的性格（物神的性格）は、商品貨幣経済が資本の価値増殖運動に包摂されることによって、資本の物神性へと発展していく。資本の生産過程では労働の諸力が「資本の生産力」として把握され、労働力商品の価値たる賃金が「労働の価格」として認識され、剰余価値が否定された。資本の流過程では、流過程での資本の回転運動から利潤が生みだされるかのように見える。回転上の差異による流動資本と固定資本が登場し、剰余価値生産上の可変資本と不変資本の区別が見えにくくなる。生産過程と流過程の統一としての総過程においては、諸資本の競争に媒介されて資本の物神化は一層進展する。

まず不変資本と可変資本の区別は消失し、利潤は投下した資本全体が生みだしたものと競争当事者たる諸資本には意識される。競争機構でもある景気循環運動によって利潤は平均利潤に転化し、資本は平均利潤を得る資格（能力）としての「追加的使用価値」を獲得する。資本所有者にはそれを貸すことによって利子が発生し（利子生み資本）、借りた機能資本には企業者利得が発生する。しかしこうした貸借関係が消失し、利潤は利子と企業者利得に分割される。さらに企業者利得は機能資本家の「監督賃金」化する。もはや資本は、時間の経過とともに一定の果実たる利子をもたらすものと観念され、こうした観念を合理的に説明しようとする俗流経済学者が叢生した。

4. 土地物神 第8章で考察したように、地代は土地が私的にかつ独占的に所有されているがゆえに、社会全体で生産されたサープラス（剰余価値）の一部が土地所有者に分配された。ところが、土地そのものが地代を生みだしているかのように説明する「経済学的三位一体」範式が登場し、土地が生みだす果実としての地代を資本還元した土地価格・土地資本という観念が生まれてきた。そして土地が貨幣で売られるようになるから、労働者までが「土地は自己労働によって取得した貨幣で買った資産」と意識するようになる。利子が資本所有の果実と観念されたように、地代が土地所有の果実として観念される。土地価格が上昇すれば「差額利得」が発生するから、人々は資産のストックとして土地を所有し、それを投機の対象物とする土地神話（土地物神）に囚われるようになる。それが1980年代後半の日本の土地バブルや、21世紀初頭のアメリカを中心とした金融債権の「証券化」崩壊のきっかけとなった住宅バブルであった。

5. 三位一体範式の完成 かくして、以下のような三位一体説が完成する。

生産要素	所有者（階級）	収入
生産手段	資本家	利潤（利子と監督賃金）
土地	土地所有者	地代
労働	労働者	賃金

本来、生産の三要素はまったく異なる部面に所属している異なった概念である。資本は一定の社会的・歴史的な社会構造の属する生産関係である。土地は、資本が任意に作りだすことができない自然的豊穡度の違いによって、差額地代を生むにすぎない。労働こそ人間一般の生産活動であり、超歴史的に不変な人間と自然との質料変換を媒介する活動である。さらに、利潤・地代・賃金は資本主義社会という歴史的に規定された社会形態であるのに対して、生産手段・土地・労働（力）は生産過程の質的要素である。ところが乱暴にも3者が並列させられている。そもそも土地は使用価値生産の要因であるが、価値などは形成しない。

ところが俗流経済学は乱暴にも、この通約できない使用価値と価値との質的な違いを無視して、両者を同じ次元で関係づけてしまう。マルクスは俗流経済学を蔑視しながらも、次のように批判している。「俗流経済学は、ブルジョア的生産関係にとらわれたこの生産当事者たちの諸観念を教義的に代弁し、体系化し、弁護する以外には、実際にはなにも行わない。したがって、まさに経済的諸関係の疎外された現象形態、そこでは、この諸関係が“明らかに”ばかげたものであり、完全な矛盾である現象形態—そして、もし事物の現象形態と本質とが直接に一致するなら、あらゆる科学は余計なものであろう—において、まさにそこにおいて、俗流経済学が申し分なくつろぎを感じるとしても、そして、この諸関係の内的連関が隠蔽されていればいるほど、しかも、この諸関係が

⁴¹⁷ 同上書、158～9頁。

通常の観念になじむものとなればなるほど、それだけますます俗流経済学にとってこの諸関係が自明に見えるとしても、われわれにとって驚くにはあたらぬ。」⁴¹⁸。

土地所有者は本源的生産要素の人格化であり、労働者は自分自身の労働力の所有者である。明らかに異なった社会関係の人格化であるのに、諸収入としては同一の領域に属するから、収入の源泉として同じ生産要素として現象するようになる。賃金は労働の成果の一部にすぎず、利潤は剰余価値の一部にすぎず、差額地代は市場調整的価値によって発生するのに、賃労働は生産要素として労働に還元され、資本は生産手段化され、本源的生産要素である土地がそのまま登場する。かくして、社会的形態が剥ぎ取られ、質料的定在（労働・生産手段・土地）が収入の源泉とされる。

完成させられた三位一体範式において、資本主義社会の神秘性が完成する。「価値および富一般の構成諸部分とその諸源泉との関連としてのこの経済学的三位一体においては、資本主義的生産様式の神秘化が、社会的諸関係の物化が、素材的な生産関係とその歴史的・社会的規定性との直接的な癒着が完成されている。」⁴¹⁹。

古典派経済学は利子や地代を利潤に還元したが、未解決の矛盾に陥った。俗流経済学は、支配階級の収入の必然性と永遠性を正当化する露骨な弁護者になりはてた。物神性は資本制生産様式を離れればたちどころに消滅している。原始共同体、古代の都市共同体、中世の同職組合などにおいて神秘化はなかった。

第2項 新古典派経済学による「三位一体」説の継承

1. 主観価値説—効用価値説 近代経済学は、19世紀後半の「限界学派」の流れに沿って、階級や階層などの社会構造の質的相違を一切無視して、消費者として同じ行動をする個人（「自由な経済人」）を想定した理論を展開する。マルクスは『資本論』第3巻第5篇において、擬制資本の運動を剰余価値の分配機構の一環として解明した。限界学派の本質はマルクスが暴露した「三位一体」の世界であり、資本が利子を生み出す擬制資本の運動を現象的に説明しようとする都合がよい理論である⁴²⁰。労働価値の現象形態として価格を説明する古典派経済学やマルクスに対抗するように、限界学派はまず価格を効用価値から説明する。この効用価値説と労働価値説とが経済学を二分する分水嶺であるが、マルクスの価値論は価値と使用価値を厳密に区分し、そのうえで両者の統一と対立として商品貨幣経済を分析した。ところが限界学派は、使用価値という人間の生活と生産の活動一般という超歴史的な営みの世界から出発することによって、資本主義社会が社会一般に還元されてしまっている。資本主義社会の特殊・歴史性と、そこでの搾取関係の分析をはじめから放棄し、資本主義社会を永遠で平等な社会として描き出そうとするのが近代経済学の本質的性格である。個々人の欲望（効用）は多種多様であり、それを一般化する可能性は個人主義の想定からはできないはずであり、効用の一般化・客観化は「社会的な個人」を想定できなければならないはずである。こうした個人的・階級的・階層的な効用の一般的規定が可能なのかをなんら検討することなく、効用の一般性・共通性があるとの「仮定の想定」に立った主観的価値説にすぎない。

新古典派経済学のミクロ理論では、「効用の主観性」批判を回避しようとして「無差別曲線」で説明するが、2商品の無差別化された効用の和もあくまでも個々人の主観的評価（効用）であり、「主観的効用」を前提にしていることに変わりはない。商品1単位を追加的に消費して得られる「追加的効用」を「限界効用」と定義して、「限界効用」が均等化するとき最大の効用が得られると数学的に説明する（「限界効用均等」の法則）。さらに、限界学派は「効用」概念を生産にも拡大して、労働は効用を作り出す用役（サービス）と考え、資本は生産要素たる生産手段というサービス（効用）を提供すると考えて、それぞれの1単位を追加的に投入するときの「追加的効用」の増大を限界生産力と定義する。それぞれの限界生産力が均等化したときに効用が極大化すると説明する（「限界生産力均等化」の法則）。均等化した時の「労働の限界生産力」を賃金と規定し、「資本（生産手段）」の限界生産力を利潤（利子）と規定する。マルクスの労働価値説からすれば、「労働力の価値」が「労働の価格」化し、剰余価値の分配形態たる利子が擬制資本の果実とさ

418 マルクス『資本論』第3巻第48章、第13分冊、1424頁。

419 同上書、1452頁。

420 野下保利「証券市場、投資家行動、そして効用価値論—ジェヴォンズ自由資本概念の含意—」『証券経済研究』第94号（2016.6）、47頁、参照。限界学派を創設した代表者の1人であるジェヴォンズの「自由資本概念」は、その後にバベルクの資本利子論、ヴィクセルの自然利子概念、フィッシャーの時間選好利子論に継承されていった。この学説は、効用価値論に立脚した資本概念であり、現代の世界的な投機的金融取引において、「グローバル資産選択をする証券投資家」がさまざまな証券の組成・解消を瞬時に行い、わずかな価格差を利益に変える投機活動の判断基準を理解するに利用されている。

れる「三位一体」説の世界が、数学的にエレガントな姿で再現されたものにほかならない。新古典派経済学のミクロ理論になると、フロー概念として賃金・利潤・地代が規定され、生産要素1単位の提供による報酬として要素価格が定義される。すなわち、地代は土地を貸借した報酬（レント）であり、賃金は労働の要素価格とされ、利潤は生産手段を貸借した場合の賃料（レント）と定義される。この世界では、ストックとしての土地や生産手段が姿を消し、貸借関係における賃料（レント）として地代までが利子化されている。

2. 再生産表式と国民所得・産業連関表 資本の運動は、＜貨幣資本—生産資本—商品資本＞という姿態変化をする自己増殖運動だった。貨幣資本から出発し貨幣資本に戻る循環が貨幣資本循環であり、価値増殖を最も明確に把握できる。生産資本から生産資本に復帰する循環が生産資本循環であり、拡大再生産を素材面からみるのに適している。生産された商品資本から出発して拡大して生産された商品資本に復帰する視点が商品資本循環であった。マルクスはそれぞれの循環視点から資本の流通過程でとる姿態を考察した。マルクスの再生産表式においても、この3循環視点から、生産された社会全体の商品が貨幣に媒介されながら、素材的かつ価値的にどのように補填され、剰余価値が蓄積されていくかを総合的に考察している。

このようにマルクスは、ストックとしての生産構造（労働手段・労働対象）と、フローとしての収入や貨幣の流れを統一的に把握していた。ところが新古典派の世界は擬制資本の世界であり、ストックとしての生産要素はすべて賃金・利潤（利子）・地代（レント）としてフロー化されてしまっている。新古典派マクロ理論の基礎を切り開いたケインズは、マルクスの3循環分析のうちの貨幣資本循環のみを高く評価したが、その国民所得は賃金・利潤（利子）・地代（レント）として貨幣取引される次元でのみ把握されている。マルクスは価値を生産する生産的労働と価値（剰余価値）が分配される非生産的労働とを厳密に区分し、すでに第7章で考察したように、商業利潤・銀行利潤・地代は生産的労働部門で生産された剰余価値の分配形態として説明した。所得としては賃金（および監督賃金）・利潤（利子）・地代として現象するが、マルクスの国民所得は生産と分配の総体であるのに対して、新古典派の国民所得は貨幣で取得されたものを国民所得として捉えられる点において根本的に異なっている。レオンチェフがソビエトでの計画経済の中から着想した産業連関表には、マルクスの再生産表式の応用を見ることができる。

周知のように産業連関表は産業部門（内生部門）と外生部門（最終需要と付加価値）から構成され、表の横の行は産業がそれぞれ生産した財・サービスがどの部門に売られたかを示す販路構成（産出構成）であり、縦の列はそれぞれの産業が生産するために原料などをどれだけ使用したかを示す費用構成（投入構成）である。産出構成は内生部門（中間財）と最終需要（消費・投資・輸出）への販路を示し、その合計から輸入を控除した額が産出計となる。費用構成は内生部門と付加価値（賃金などの家計・利潤などの営業余剰・間接税から補助金を控除した政府収入・資本減耗費）となり、その合計が投入計となる。産出計と投入計はバランスし、付加価値合計と最終需要から輸入を控除した額が一致する。マルクスの再生産表式は閉鎖経済を想定しているから輸出入は除外されているが、「中間財」は労働対象部門、消費は生活手段部門、投資は労働手段部門に対応しており、付加価値部門は新たに生産された新価値（労働力の価値部分と剰余価値）が対応しているといえる。国民所得分析や産業連関分析の強みは、統計的に把握することが可能などところがあり、マルクス経済学も方法の違いを認識したうえで実証分析に生かしていかなければならない。

第2節 階級と階層

マルクス『資本論』は、19世紀後半のイギリス社会を念頭において近代三大階級として資本家階級・労働者階級・土地所有者階級を想定していた。しかし第8章で考察したように、現代では土地所有は現存しているが、階級としては基本的に消滅している。実証分析の面ではさまざまな階級表が作られてきたが、その中でも土地所有者階級（地主）は姿を消している。さらに現代資本主義のもとでも労働者階級内部でも分断化と階層化が進んできたし、階級概念だけでは十分に把握できないさまざまな社会問題（家族・世代・地域・ジェンダー・公害・環境破壊）が、国家独占資本主義の資本蓄積に規定されながら研究されてきた。まず階級研究の流れを概観しておこう。

1. 「大橋方式」の継承 大橋隆憲は、「従業上の地位」を基本において「職業分類」の詳細な区分を吟味して、資本家階級・労働者階級・旧中間層・自営業に階級分類した階級構成表を提示し、その後の階級表作成に大きな影響を与えた⁴²¹。その内容については次節で紹介するが、「大橋方式」を継承する際の問題点として、①世帯を単位としている点、②資本家階級の範囲は「会社役員と管理職員」のみを入れている点、にある。この「大橋方式」に最も忠実に延長している山田茂の

⁴²¹ 大橋隆憲『日本の階級構成』岩波新書、1971年。

階級構成表である、と角田は評価している⁴²²。友寄英隆と羽田野修は、基本的に「大橋方式」を継承して、21世紀までの構成構成の推移を分析したが、「管理的職業従事者」以外の「役員」はすべて労働者階級に入れている問題がある。富沢・伊藤は、①資本家階級の分類を事実上「従業上の地位」から「職業区分」に移しており、②「保安職業従事者」から消防員・看守・守衛・監視員などを除いているので、「大橋方式」とは実数が大きく異なっている、と角田修一は指摘している⁴²³。

2. 「階級—社会階層」分析（4階級論） 橋本健二は、階級構造の資本主義化が戦後進んできたが、旧中間階級とくに農民が減少し、新中間階級とくに労働者階級が増加したことを踏まえて、資本家・労働者という階級概念を基本にしながら、新・旧中間階級を加えた4階級論を展開した。その構成は、①全有職者を被雇用者、経営者・役員、自営業者、家族従業者に分類し、②被雇用者を、新中間階級（専門職・管理職・課長以上の役職者・正規の男性事務職）と労働者階級に分類、③経営者・自営業者は、従業員5人以上を資本家に、5人以下を旧中間階級に分類している⁴²⁴。

橋本は新著において、この4階級論に「アンダークラス」を加えた5階級論を展開し、従来の「一対三」から「四対一」の階級構造論へと発展させている。そして橋本は、「社会の底辺で、低賃金の単純労働に従事し、ほかの多くの人々の生活御支えている。長時間営業の外食産業やコンビニエンスストア、安価で良質の日用品が手に入るディスカウントショップ、いつでも欲しいものが自宅まで届けられる流通機構、いつも美しく快適なオフィスビルやショッピングモールなど、現代社会の利便性、快適さの多くが、アンダークラスの低賃金労働によって可能になっている。」、という。「しかし彼ら・彼女らは、健康状態に不安があり、とくに精神的な問題を抱えやすく、将来の見通しもない。しかもソーシャル・キャピタルの蓄積が乏しく、無防備な状態におかれている。他の四階級との間の決定的な格差のもとで、苦しみ続けているのがアンダークラスである。」、とアンダークラスを定義している。アンダークラス（下層階級）を犠牲にして、他の4階級は安定した生活を射ている、というのが橋本の結論である⁴²⁵。

橋本は階級理論がマルクス派社会学の「総合的社会理論」を保障するとしながら、階級と社会全体を繋ぐ中間レベルの分析としての社会階層分析を生かそうとする⁴²⁶。橋本は階層分析を取り入れることによって、階級所属による社会的構造（差別）を別出することに成功している。すなわち、階級所属が所得・社会意識・世代間継承を規定して、①「近代家族」（核家族）は、新中間階級で成立し労働者階級に拡大し、両階級では「女性の非主婦化」が進んだ⁴²⁷、②新中間階級男性と専業主婦からなる家族が「企業社会」の中核となっている⁴²⁸。③階級間の収入格差は労働者階級を1とすれば資本家階級2.42倍、新中間階級2.09倍、旧中間階級1.34倍に変化しており、階級所属は所得に影響を与えている。その他の要因としては、経験年数・教育年数・従業員規模が収入格差に影響している。④貧困率は最近急上昇しており、生活保護受給世帯は2006年に107.5万人に増加し、ワーキング・プアは2002年に534万人に増加した。「貧困に陥りやすいのは、女性、中卒者と高卒者、無配偶者、30歳代と70歳以上、労働者階級と旧中間階級」である、と貴重な階級的差別の実態を別出している⁴²⁹。

また橋本はジェンダー問題を階級論と関連づけて、女性たちの間に「未階級社会」が形成されていることを実証的に明らかにしている。女性の所属階級と夫の所属階級、女性たちの基本属性、女性たちの家族構成、女性たちの意識、女性たちと子どもの教育、などを実証的に研究しながら、上層（夫が資本家階級所属：自身も資本家階級所属ないし専業主婦）から底辺（アンダークラスないし無職）までの厳しい格差が形成されており、妻と夫の階級所属をみると、夫の階級の影響が強い、と報告している。さらに、結婚しているか離婚しているかによって所属階級が変わり、男性以上に階級社会を経験している⁴³⁰。

422 山田茂編『統計資料集 2009』産業統計研究社、2009年。

423 角田修一「現代日本の階級構成表について」『立命館経済学』第58巻第5・6号（2010年3月）、479～80頁。

424 橋本健二「階級間格差の拡大と階級所属の固定化—『格差社会』の計量分析」『季刊経済理論』第44巻第4号（2008年1月、33頁）。

425 橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書、2018年1月、82～114頁。

426 橋本健二29～30頁。

427 橋本健二『現代日本の階級構造』iv～v。

428 同上書、114頁。

429 同「階級間格差の拡大と階級所属の固定化—『格差社会』の計量分析」35～7頁。

430 橋本健二『新・日本の階級社会』154頁、157～165頁、201頁。

3. 階級—階層の生活構造論 鎌倉とし子は、室蘭工業地帯での労働者の詳細な実態調査を踏まえて、階級内部の上下グループとして階層を区分した分析を展開してきた⁴³¹。研究の出発点は、資本蓄積法則（経済学）の中に「家族研究」（社会学）の成果を組み入れるようとする問題視角であり、その課題として、①階級の具体的存在形態、②社会移動の法則性、③階級理論と家族理論の関係、④地方自治体行財政の支配、⑤生活主体の確立、を列挙している⁴³²。社会を構造的に把握するために、山田盛太郎『日本資本主義分析』の方法を踏襲しているが、階級分類は「大橋方式」であり、ホワイトカラーとブルーカラーを同一視している。①の課題では、戦後日本経済分析の「二重構造仮説」を積極的に評価して、独占の大企業労働者、下請け企業群の労働者、半失業状態にある日雇と臨時雇いへの労働者の分断を重視する。この分断化は資本家間の「副次的収奪関係」と労働者側の「労働者の足の引っ張り合い」をもたらしている、と報告している⁴³³。

鎌田の研究方法は、社会を社会関係の統一体として把握し、生活過程を全体的に把握しようとする「生活構造論」的アプローチに特色がある。社会層を生活の基本的単位である家族で把握し、階層別家族構成と所得構造の調査によって、「戦後蓄積を支えたのは二重構造の底辺に形成された多就労家族」であり、日雇い労働は労働力の再生産ができない非独立階層である、と報告している。この「複合所得型家族」が新たな研究課題として登場しており、主婦の就労化傾向は「家族単位主義から個人単位主義への移行過程」であると位置づけている⁴³⁴。そして今後の課題は、「『家族制度』と『企業福祉』を喪失したあと、個人の生活危機を支えてくれる共同体はどうなるのか。それは、全体社会が受け皿として機能する『包括的社会保障国家』ないし『1人になっても生活できる』『普遍的福祉社会』の実現」することであると、スウェーデン社会から学ぶべきことでもある、と展望している⁴³⁵。

4. 格差拡大の実態 橋本健二は階級概念を基本としながら、階級と社会全体を繋ぐ中間レベルの分析として社会階層分析を生かそうとする。「大橋方式」による階級概念の継承だけでは、階級とくに労働者階級内部の断絶と多様化を十分に把握することができない、からである。橋本は諸制度（産業構造・労働市場・家族・国家と政党など）によって媒介される社会階層（大企業労働者と中小零細企業労働者、正規労働者と不安定就労者・貧困層、兼業農家や多就労世帯、政治エリート、公的扶助受給世帯など）を分析することが重要だ、と提起している。そして、実質的には一部の管理職以外の被雇用者を労働者階級とする規定も、連続体を前提とする階層理論とともに、「一億総中流論」と整合的であり、根底から批判するものとはなっていなかったと批判している⁴³⁶。

新著において橋本は、「格差社会」論ではなく「新しい階級社会」論が必要である、と批判を続けている。日本社会は分断されているとして、貧困率上昇・膨大な貧困層の形成、非正規労働者の増加、未婚率の上昇、富者と貧者との意識の違い、を指摘している。「1億総中流」論は虚実であり、「中流」の内部分解が起き、「人並より上」意識の低下とジニ係数の上昇は対応している。それに応じて「中流意識」も分解し、「意識の階層化」が深く進行している。それとともに、「格差拡大肯定・容認」論と「自己責任」論広がってきたが、格差拡大に歯止めをかける社会的勢力の可能性を探ることが重要になってきた⁴³⁷。

日本資本主義の高度経済成長が終わるとともに、さまざまな格差が拡大してきた⁴³⁸。「格差拡大論」や階層所属の世代間移動の閉鎖性は1970年代までの前近代社会の残滓に過ぎず、産業化の進展とともに弱まってくるという「産業化仮説」が、70年代までは広く支持されていた。しかし橋本は、論者たちは経営者・役員と被雇用ホワイトカラーを区別してなかったし、1975年までは「産業化仮説」が成立していたが、それ以降は、資本家階級は極めて閉鎖的になり、すべての階級に一定の閉鎖性が認められると主張している⁴³⁹。結論として、階級が経済格差をもたらす基本的

431 その研究を集大成したのが鎌田とし子『「貧困」の社会学』御茶の水書房、2011年である。

432 同上書、ii、11～7頁。

433 同上書、312～3頁。

434 同上書、317頁、320頁、323頁。

435 同上書、325頁、366頁。

436 橋本健二「『格差社会論』から『階級—社会階層研究』へ」『社会学評論』第59巻第1号、108～109頁。

437 橋本健二『新・日本の階級社会』9～10頁、28頁、49頁。

438 アメリカにおいても格差は拡大し成長を阻害している（大統領経済諮問委員会年次報告『米国経済白書2016』、参照）。

439 橋本健二「階級間格差の拡大と階級所属の固定化—『格差社会』の計量分析」32頁、38～9頁。

要因であり、階級間格差が拡大しており階級所属の固定化傾向があり、「格差社会」ではなく「階級社会」と規定すべきである。新著において橋本は、世代間移動表（2015年・男性・35—54歳）を踏まえ、世襲率とオッズ比⁴⁴⁰を示しながら、「このように、世襲率でみた場合も、またオッズ比でみた場合でも、世代間移動に関するさきの三つの仮説は、どれか一つだけが正しいというわけではない。それぞれの階級が、異なる趨勢を示しているのである。そして近年の変化についていえば、資本家階級と労働者階級は世代的な継承性を強めて固定化したのに対して、新中間階級は逆に継承性を弱め、旧中間階級には変化がなかったと述べている⁴⁴¹。」と結論している。

第3節 日本の階級構成の変化

国勢調査の従業区分と職業区分から、どのような分析課題を設定するかによってさまざまな階級分類したがって階級構成表が作られてきた。その代表的な研究成果を紹介しながら、戦後の日本の階級・階層そして「貧困・格差・差別」がどのように変化してきたかをみてみよう。

1. 資本家階級・保安（軍人・警官・保安サービス）・自営業者・労働者階級区分 友寄英隆と羽田野修一は、戦後の1950年代からの階級構成の変化を伝統的な「大橋方式」を踏襲して包括的に論じてきた⁴⁴²。階級構成の全体的な特徴としては、1950年の戦後復興期には38.2%であった労働者階級の比率が2010年には82.1%にまで上昇しており、戦後においても日本社会の資本主義化が急速に進展していることがわかる。資本家階級の比率は、1970年に5.0%のピークから2010年の2.5%へと低下しているが、この間富は資本家階級に集中してきた。自営業者は1950年の58.9%から2010年の12.9%へと大幅に減少してきたが、都市型自営業者は1980年のピークから減少している。労働者階級の比率は増加してきたが、実数では140万人ほど減少しており、労働力人口の減少・リタイアなどによる非労働力人口の増加に照応している。羽田野は、こうした階級構成の変化は、「経済のグローバル化や金融化、雇用の非正規化が大きく進んだこの間の日本資本主義の展開を反映」していると分析している⁴⁴³。

労働者階級内部の変化では、生産的労働者が減り続け、完全失業者と非正規雇用労働者が増加し、製造業での雇用減少が起こっている。農林漁業者は引き続き減少しているが、経営規模による農家収入の二極化が進んでいる。2009年に資本金10億円以上の企業（全企業中の0.22%）が、純資産の64.2%・経常利益の62.1%を占めており、独占的大企業の支配が進んできた⁴⁴⁴。

2. 資本家階級・中間階級・労働者階級（3階級）区分 角田修一は、基本的に「大橋方式」を継承しながら、自営業のうち雇用しているものは資本家階級に、雇用していないものは中間階級に分解し、「軍人・警官・保安サービス」を「サービス・保安職業従事者」として労働者階級に分類した階級構成表を独自に作った。角田表でも、労働者階級は1960年の51.8%から2005年の79.3%へと上昇しており、そのうちでも、「専門的技術職業従事者」と「販売従事者」は2倍以上増加してきた。資本家階級は1960年の4.4%から2005年の7.8%と増加したが、中間階級は43.8%から12.9%に急減している。

3. 資本家階級・労働者階級・新中間階級・旧中間階級（4階級）区分 前節で紹介したように橋本健二は、階層分析によって階級内部の分断化や多様化が把握しやすくなると考え、中間層を旧中間階級と新中間階級に区分した4階級の構成表を提示している。日本のバブル崩壊後の変化をみると、資本家階級は1992年の6.2%から2002年の5.4%へと若干低下し、新中間階級は18.4%から19.5%へと若干上昇し、労働者階級は56.4%から58.8%へと上昇し、旧中間階級は19.1%から16.3%と低下している。橋本は「階級—階層」方法によって経済格差と階級間移動を分析したが、その結論は前節で紹介したように、階級間の収入格差は拡大してきたが、階級が経済格差をもたらす基本要因であり、階級所属の固定化傾向の肯定であった。

⁴⁴⁰ 階級Aのオッズ比とは、 $(\text{出身Aで所属Aの人の数}/\text{出身Aで所属A以外の人の数})/(\text{出身A以外で所属Aの人の数}/\text{出身A以外で所属A以外の人の数})$ であり、比が高いほど「階級所属の固定性」が強いことになる。

⁴⁴¹ 橋本健二『新・日本の階級社会』133頁。

⁴⁴² 羽田野修一「日本の階級構成はどうなっているか—2010年の国勢調査にみる」『経済』2011年12月号。階級・階層の内部構成は表10-1の総括表で、1950年から2010年までの構成比の変化は表10-2に示されている。

⁴⁴³ 同上論文、56頁。

⁴⁴⁴ 同上論文、56～62頁。

4. バブル崩壊後の労働者の状態 バブル崩壊後の経済格差を橋本が分析したのと同じように、鎌田とし子もこの時期の労働者の悪化状態を鋭く分析している⁴⁴⁵。バブル崩壊の後遺症が先送りされながら停滞が長引きはじめた1995年に、日本経済団体連合会は「新時代の日本的経営」という「声明」を出した。それは、これまでの労働者階級の「三種の神器」といわれた終身雇用・年功序列・企業内福利厚生という日本的労使慣行の放棄宣言であった。その「労働力流動化政策」は、企業内労働組合との合意であった正規労働者についての「年功序列賃金」から、能率給としての時間給への移行、正規労働者のリストラと非正規雇用の増加として現実化していった。

バブルから立ち直ろうとする日本型新自由主義の新たな労働攻勢によって、日本的経営は終焉し、雇用労働の総不安定化を迎えている。同時に、資本側の蓄積体制再構築政策によって地域や家庭での生活共同体が崩壊し、新たな貧困問題が発生している。高度経済成長の終焉とともに、農業や自営業における相対的過剰人口の吸収先がなくなり、「失業」が増加してきた。また女性の就業化によって、旧来の家族制度からぬけでる「核家族化」が進行して、生活困難者や困窮者の「ホームレス」化が進展してきた⁴⁴⁶。「新しい貧困」問題は、家族研究の重要性を示している。家族研究のための前提として、①家族関係は歴史的に変化してきた、②階級によって生活条件に差異がある、③「核家族化傾向」は家族共同体からの個々人の独立という積極面もある、ことの認識が大切である。しかし鎌田は、「生活構造論」は階級理論がないと「形式的枠組みとその循環」把握に陥る危険性がある、と警告している⁴⁴⁷。

高齢化による「老人問題」（経済格差・健康不安・介護不安）が深刻化し、さまざまな雇用破壊が進行し、雇用不安がすべての労働者を襲っているのが21世紀に入った日本の労働者状態である。さらに世界金融危機（リーマン・ショック）の影響から脱出しよとする独占的大企業は、都合の良いときに雇用した非正規労働者たる派遣労働者を解雇し、正規労働者のさらなるリストラによる大量失業を作りだし、日本的労使慣行（「三種の神器」の一つ）たる企業内福利施設たる独身寮からの労働者を追い出し、追い出された労働者がホームレス生活を余儀なくさせられている⁴⁴⁸。

第4節 世界の階級構成（推定）

1. アメリカの階級構成 松石勝彦は「大橋方式」によって、アメリカの階級構成と所得分配表を作った（1950・60・70年）。1970年の日米の階級構成を比較すると、次のようになっている。資本家階級（米8%、日3.6%）、中間階級（米11%、日38.3%）、労働者階級（米78%、日56.9%）であり、アメリカの中間階級比率が日本より低く、労働者階級は高いと報告されている⁴⁴⁹。

2. 世界の階級構成（推定） 戦後日本の階級構成表作成をリードしていた大橋隆憲は、世界全体の階級構成表を作成しようとして推定表を残した。大橋は、S.アミン（『帝国主義と不均等発展』）方式によって、1980年の世界の階級構造を推定している⁴⁵⁰。遺稿であるが完成されて公表されているので、紹介しておこう。中心部は世界の労働人口14億2,500万人中の26.3%（3億7500万人）にすぎない。世界労働力人口中に占める中心部の各階級の比率は、農民階級1.8%、労働者階級8.4%、プロレタリア化した小ブルジョアジー5.9%、中間層と資本家階級5.9%、失業者1.8%となる。周辺部では、世界労働力人口に占める比率は、農民階級（地主と資本家階級を含む）55%、労働者階級6%、プロレタリア化した小ブルジョアジー8%、中間層と資本家階級が1.4%、都市失業者3.7%、とになる（四捨五入）⁴⁵¹。世界全体でみれば圧倒的に農民階級が多かった。中心部（先進国）と周辺部（開発途上国）を分離して大橋が作成したそれぞれの階級構成推定表より次のことがわかる。先進国中の主要6か国（米・日・英・西独・仏・伊）では、資本家階級6.2%、自営業者14.19%、労働者階級73.4%、不確定グループ6.3%であり、他の先進国を含めても階級構成はほとんど同じであった。先進国はまさに中心資本主義の階級構成になっていると判断してよい。ところが開発途上国全体では、資本家階級3.9%、自営業者30.3%、労働者階級59.5%、不確定グループ6.3%であり、自営業者の比率が先進国よりもはるかに高い。自営業のう

445 鎌田とし子『「貧困」の社会学』第5章。

446 同上書、304頁。

447 同上書、40～1頁、75頁。

448 同上書、307～8頁。

449 松石勝彦「現代アメリカの階級構成と所得分配」坂寄俊雄・戸木田嘉久・野村良樹・野澤正徳編『現代の階級構成と所得分配』（大橋隆憲先生追悼論文集）有斐閣、1984年、82頁。

450 同上書、146～155頁

451 同上書の第2表（150頁）より計算。

ち農林漁業主とその家族従業者が 19.1%で、非農林漁業主とその家族従業者が 11.2%である⁴⁵²。アミン方式の推計では圧倒的に農民階級が高かったが、大橋推計での自営業主はその半分以下の結果になっている。大橋推計では労働者階級は先進国で 72.2%、開発途上国でも 59.5%にもなっており、世界全体で資本主義化が進んでいることになる。大橋自身が遺稿の中で、「世界革命戦略の視点なしには、世界の階級構成ははじめから問題としようがない」のであり、グローバル資本主義のもとでの世界の階級構成の研究と、世界革命の展望を捨て去ることはできない。

⁴⁵² 同上書の第 6 表 (155 頁) より。

第11章 過剰蓄積傾向とサープラス吸収形態

資本の自己増殖運動は、購買過程—生産過程—販売過程が繰り返される資本循環の運動であり、生産過程で生産されたサープラス（剰余価値・利潤）の一部が蓄積され追加的な資本に転化して、さらなるサープラス（剰余価値）生産が自己展開していく。「蓄積せよ！蓄積せよ！」こそ資本主義経済の根本的な動機となる。

しかし、この自己増殖していく資本蓄積過程は、もろもろの均衡を同時に実現して進むのではなく、さまざまな不均衡を累積させ、やがて恐慌として暴力的に均衡化されなければならない。資本主義経済では、抱える内在的な諸矛盾が恐慌として集中的に爆発する。この資本主義経済に固有な景気循環と恐慌は、古くから経済学が取り組んできた永遠の課題でもあった。景気・恐慌学説の二大潮流は過剰投資説と過少消費説であり、マルクス経済学においても内容的には同じく、「搾取の条件」を重視する見解と「実現の条件」を重視する見解とが対立してきた。しかし筆者は、この「実現の条件」と「搾取の条件」とを統合して恐慌を論証すべきである、と考えてきた（「統合派」）。マルクス自身も、搾取（生産）の過程と実現（消費）の過程を資本循環の「第一舞台」と「第二舞台」と区別しながら、両過程を無事通過してはじめて自己増殖運動が完結すると述べていた。筆者は、さまざまな不均衡が累積化してしまうことが恐慌を必然化する最大の要因であると考え、この「不均衡の累積化」は「資本の過剰蓄積」傾向によってもたらされる。しかし、資本主義は段階的に発展し変化してきたのに照応して、景気循環・恐慌も自由競争資本主義のもとでの古典的形態から変化してきたが、景気循環・恐慌そのものを克服できたのではまったくない。まさに形態を変化させながら、変容して貫徹している。景気循環運動とその段階的な変容については第13章で考察するが、本章では、現代資本主義の資本蓄積過程に内在する過剰蓄積傾向と、増大するサープラスを吸収しようとする制度的・構造的な方法（変化）を考察する。その結果、さまざまなムダが制度化され、資本主義の「腐朽性」が強まってきた。

第1節 資本の過剰蓄積傾向

マルクスは資本主義発展の長期的傾向を、『資本論』第1巻第7篇においては資本蓄積の労働者階級に対する敵対的性格論しながら、資本蓄積の矛盾の運動形態としての景気（産業）循環の必然性や資本蓄積の一般的傾向と歴史的傾向を論定した。さらに『資本論』第3巻第3篇においては、資本主義の運命を決する利潤率の長期的な動向を考察し、利潤率傾向的低下法則として定式化した。筆者は、マルクスの論定した利潤率傾向的低下法則そのものは不確定な命題であり、歴史的には、SSA（蓄積の社会構造）理論が主張しているように、特定の段階的な社会的蓄積構造（様式）に規制されて長期的な上昇と低下の長波を形成してきた、と考える⁴⁵³。資本蓄積の一般法則と歴史的な法則の現代資本主義における妥当性については第13章で考察する。本章では、マルクスが資本主義経済の本質的な目的・推進的動機とした資本の本性（「蓄積せよ！蓄積せよ！」と表現される資本の蓄積欲求）との関連において、不均衡の累積化と過剰蓄積が必然的に起こることを論じる。資本蓄積の過程は具体的には景気循環運動となるので、第12章で論ずることとする。

第1項 加速的蓄積

資本は自己増殖する運動体であるから、その目的は利潤であり高い利潤率が蓄積の目標となる。しかし資本主義は社会全体の計画がない経済であるから、「無規律性」が全面的に支配し、獲得目標である利潤率も予想（期待）にもとづく期待利潤率であり、これを基準として蓄積（投資）を決定せざるをえない。マルクスが論定したように資本主義経済の歴史的使命は、生産力を発展させ、社会主義を準備する物質的基礎を作り出すことにある。新技術を開発しその技術を率先的に導入する資本は、特別な利潤（特別剰余価値）を平均利潤に加えて獲得できる。この特別利潤を求めて諸資本は競って新技術を導入しようとするし、新技術採用に遅れれば、市場価格の低下によって採算が悪化し、やがて脱落していかざるをえない宿命が待っている。したがって、競って新技術を採用しようとする競争圧力が働き、新技術が急速に普及していく。

こうした新技術が導入され普及していく過程がしばらく持続すると、さしあたりは投資の需要効果>供給効果、の状態となる。市場価格が上昇し、コストも直接的・間接的に低下していくので、資本の実現する利潤率が上昇する。この実現利潤率の上昇に楽観主義が加わって投資の予想利潤率（期待利潤率）がより上昇し、投資が一層促進され、需要が一層増大し、したがって市場価格も一層上昇する。かくして、実現利潤率の利潤率上昇→期待利潤率の上昇→蓄積（投資）の加速化—実

⁴⁵³ 拙著『現代マルクス経済学』第22章、参照。

現利潤率の一層の上昇、という好循環が進行していく。しかしこうした加速的な蓄積過程は均衡を維持したままに進行するのではなく、必然的にさまざまな不均衡を累積化し、過剰な蓄積に転化していく。

第2項 不均衡の累積化＝過剰蓄積傾向

加速的蓄積が進めば成長率も上昇していくが、生産手段（労働手段と労働対象）と生活手段の部門間の成長率が同じ均等発展の場合と、どちらかの部門が不均等に発展する場合とを区別して不均衡に累積を考察しよう。

1. 労働力供給に対する過剰蓄積 部門間の利潤率が不均等になり、したがって利潤率に規制される資本蓄積が不均等になり、資本蓄積過程が「不均等発展」となるのが正常である。しかし「均等発展」を想定しても、労働力の供給以上に資本蓄積が過剰に進展すれば、産業予備軍のプールが減少し、雇用率が上昇し（失業率の低下）、極限的状態として完全雇用の壁にぶつかる。マルクスも「資本論」第3巻第15章において、労働力が完全に枯渇した極限的状態を設定して、資本の過剰生産（蓄積）を説明した（いわゆる「資本の絶対的過剰生産」）。この極限的な状態にまで資本が過剰に蓄積されれば、追加労働力が雇用できなくなるのだから、労働時間が延長されたり労働強化が起こらないかぎり、サープラス（剰余価値）は絶対的に増加せず、利潤率が急激に低下する。産業予備軍の完全な枯渇状態（完全雇用）に至らずとも、この過程は、労働力の供給以上に資本が過剰に蓄積されたことにほかならない。この過剰蓄積は部門間が不均等に発展していく場合にも、全体の蓄積が労働力供給よりも大きくなり産業が減少していけば、必ず起こってくる。

2. 生産手段と労働力の生活手段に対する過剰蓄積（生産手段の不均等発展） 生産手段部門が不均等に発展していくときに労働投入係数が不変であれば、生産手段の成長率＝生産手段部門の労働力雇用の増大率＞生活手段の成長率＝生活手段部門の労働力雇用の増大率、となるから、全体としての労働力雇用の増大率＞生活手段の成長率となる。労働者の貯蓄と資本家の消費を捨象すれば、生活手段の需給均衡を前提にしているから、この状態は労働者の生活手段獲得量が低下し、実質賃金率が低下することを意味する。この実質賃金率低下が持続していけば、実質賃金低下の下限にぶつかり、労働者の最低生活を保障できない資本主義体制そのものに対する拒否運動（革命運動）が生じ、資本主義体制そのものが崩壊する危険性が生じる。体制が存続できるとすれば、労働者は必要最低限の実質賃金さえ得られないので工場に出勤することを拒否し、労働力供給が急減する。新技術が引き続き導入されて、労働投入係数が低下して資本あたりの労働力が減少したとしても（資本の有機構成の高度化）、生産手段部門の不均等な蓄積の加速化による労働力雇用のほうが減少を上回り、雇用労働力の増大率が生活手段の成長率より大きくなれば、実質賃金率は低下しなければ需給均衡は維持できない。ともかく、こうした均衡を維持すべき実質賃金率が低下していく事態は、生活手段の供給以上に生産手段（不変資本）そして労働力雇用（可変資本）が過剰に蓄積されていく過程にほかならない。

3. 生活手段の労働力に対する過剰蓄積（生活手段の不均等発展） 生産手段部門の不均等発展から生活手段部門の不均等発展に転化すれば、2の生産手段部門が不均等に発展していくときは逆に、実質賃金率が上昇していかなければならない。この事態は、生活手段の供給、したがって生活手段部門の蓄積が、雇用労働力の増加を上回って過剰に蓄積されていく過程にほかならない。

4. 需要に対する過剰蓄積（過剰生産）（実質賃金率が調整的に変動しない場合） 以上の1から3の過剰蓄積傾向の証明は、実質賃金率が再生産の均衡関係を維持するように調整的に動くことを前提にしてきた。しかし実質賃金率が調整的に変動しなければ、需給の均衡関係は破壊される可能性が生じてくる。すなわち、1の「労働力供給に対する過剰蓄積」過程において、労働力の枯渇に至る前に、不変であるべき実質賃金率が何らかの原因によって低下したり、2の「生産手段と労働力の生活手段に対する過剰蓄積」過程において、低下すべき実質賃金率以上に現実の実質賃金率が低下したり、3の「生活手段の労働力雇用（可変資本）に対する過剰蓄積」過程において、上昇すべき実質賃金率が何らかの原因によって上昇しなければ、生活手段の過剰生産になってしまう。逆に、1のケースにおいて実質賃金率が上昇したり、2のケースで低下すべき実質賃金率がそれほど低下しなかったり、3のケースにおいて上昇すべき実質賃金率以上に上昇してしまえば、生活手段が不足し生活手段の市場価格がさらに上昇し、生活手段部門の不均等発展が一層深まっていくだろう。

このように、加速的な資本蓄積過程は、さまざまな不均衡を累積化し過剰蓄積となっていく。その具体的プロセスは景気循環過程として、第12章で考察する。

第2節 現代資本主義の過剰蓄積傾向

現代資本主義は、独占資本主義体制に国家が全面的に介入し、独占資本主義を支援し維持しようとする国家独占資本主義である。前節で考察した資本蓄積の過剰蓄積傾向も、独占資本主義のもとで変容を蒙ったし、国家独占資本主義のもとでさらに変容している。

第1項 独占資本主義の過剰蓄積

1. 独占資本の価格・投資政策 独占資本主義になると、資本は独占資本と非独占（中小零細）資本とに、労働市場も「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」とに分裂する。非独占資本の価格・投資行動は自由競争資本主義のときと同じであるが、独占資本は価格支配力によって独占的価格は高めに維持しながら、市場（需要）の変動に対しては生産数量を調整して対応する。「独占的労働市場」での貨幣賃金率は、自由競争資本主義のときと同じく、労働者の雇用率（ $= 1 - \text{失業率}$ ）によって決定される。「独占的労働市場」では、大労働組合が組織され実質賃金率を確保することが賃金闘争の目標となる。

独占資本は、恐慌・不況期において独占価格が崩壊して起こる価格競争によって「共倒れ」する危険性を回避しようとする。そして非価格競争は依然として激烈に戦わされるが、価格競争を避けるために、好況期に需要が拡大しても価格は吊り上げずに生産数量を拡大して（稼働率・操業度の上昇）対応するようになる。そして、種々の目的のために意図的に過剰能力を保有するようになる（「遊休生産資本」・planned excess capacity）。独占価格が拡大期に安定的であることは社会全体の蓄積を促進するし、「意図的な過剰能力」の保有はその分だけ蓄積が一層進むことになる。他方で独占資本は、新投資による供給増大がもたらす価格低下なり操業度低下によって、既存投下資本が受ける利潤減少を新投資による新利潤から控除した「限界利潤」を考慮して投資決定する。その結果独占は投資決定に慎重になる。このように、独占資本は蓄積を促進させる面と抑制する面とを同時に持っているのであり、経済が停滞化するのではない。独占資本主義のもとでの資本蓄積は過剰蓄積に転化する傾向が依然として存在する。

2. 独占資本主義の過剰蓄積傾向 独占資本間でも技術の開発・導入競争は激烈に戦わされる。企業内に研究所を作って増大する独占利潤の一部を研究開発のために支出することによって、新技術の開発（プロダクション・イノベーション）競争が依然として作用するし、独占資本主義固有の製品差別化競争によってプロダクト・イノベーションが激しくなる。したがって、独占資本主義のもとでも加速的な蓄積過程が進展していく。

前節で考察した自由競争資本主義のもとでの不均衡の累積化＝過剰蓄積傾向は、独占資本主義になるとどのように変容したのだろうか。それぞれの過剰蓄積傾向を検討してみよう。

(1) **労働力供給に対する過剰蓄積** 独占資本主義になっても依然として加速的な蓄積は進展するから、この過剰蓄積傾向は依然として作用する。

(2) **生産手段と労働力の生活手段に対する過剰蓄積（生産手段の不平等発展）** この過程は実質賃金率が低下することであったが、「独占的労働市場」での大労働組合が実質賃金率を確保することに成功すれば、実質賃金率は低下しにくくなる。むしろ生活手段不足が起こり、非独占的生活手段の市場価格なり独占的生活手段の操業度がより一層上昇することになり、生活手段部門の不平等発展に転化するだろう。したがって、実質賃金率が上昇する次に考察する(3)の過剰蓄積傾向を強めることになる。

(3) **生活手段の労働力に対する過剰蓄積（生活手段の不平等発展）** 実質賃金率が自由競争資本主義よりも上昇しやすくなっているだけ、この過剰蓄積傾向は強まるだろう。

(4) **需要（市場）に対する過剰蓄積** 自由競争資本主義の場合と同じく、需給の均衡を維持すべき実質賃金率が(1)～(3)のように調整的に変動しなければ、需給の均衡は破壊され、過剰生産が爆発するか、生活手段が不足し生活手段の市場価格がさらに上昇し、生活手段部門の不平等発展が一層深まっていく。

このように独占資本主義においても、自由競争資本主義の過剰蓄積傾向はあるものは弱まりあるものは強まりながら、貫徹している。

第2項 IMF=GATT体制下の国家独占資本主義の過剰蓄積

国家独占資本主義も独占資本主義の戦後形態であるから、独占資本主義の資本蓄積と過剰蓄積傾向は作用している。しかし、第2次世界大戦後の構造的な変化によって、蓄積機構と過剰蓄積化傾向も影響を受ける。本稿と次項で戦後の国家独占資本主義の与えた影響に焦点を縛るが、国家独

占資本主義の世界体制は1970年代を境として変質しているため、両時期を区別して考察することにする。

1. 大量生産＝大量消費型蓄積（加速的蓄積） 第2次大戦中に軍事目的で開発された原子力・エレクトロニクス（電子）・エアーロジクス（航空宇宙技術）・オートメーション・合成物質などの新技術は、最新鋭の重化学工業を生み出すとともに、従来から重化学工業を革新していった。これらの革新的新技術（イノベーション）は科学＝技術革命として研究開発され産業に導入されていったが、戦後の高度経済成長をバックにしてスケール・メリット（規模の経済）を求めて大量生産されていった。また生産量を急増することによって、個々の独占資本はマーケット・シェア（市場占拠率）競争に走った。

こうした新技術を採用した設備投資ブームによる大量生産は、独占資本主義においても作用している資本蓄積の加速化を促進していった。しかし、設備投資ブームによる大量生産は生産手段（第1部門）の急激な不均等発展として進展したのではなく、累増する生産能力を吸収する需要も急速に拡大していった。いわゆるレギュラシオン学派が規定する「フォーディズム」型蓄積レジームとなり、SSA学派の「労使協調路線」の社会的蓄積構造が形成された。すでに独占資本主義になった時から、アメリカではいち早く1920年代に耐久消費財ブームが起こっていた。これは独占資本が自らが過剰蓄積傾向に対抗しての販売努力であり、独占資本の製品差別化競争と広告宣伝活動によって実現されていった。戦後は、耐久消費財ブームが日欧にも伝播していった。戦後の冷戦体制の影響もあって、国家は福祉政策・完全雇用政策を展開し、「労使合意」路線のもとで労働組合の賃上げ闘争が成功し、実質賃金率が上昇しつづけ、労働者階級の購買力が増大していった。さらに金融の側面からは、消費者ローンが急速に発展し、労働者階級の消費欲求がローンによって促進された。かくして、重化学工業の大量生産を追いかける形での大量消費経済が出現した（大衆消費社会の出現）。

このようにして、国家独占資本主義の高成長期においても過剰蓄積傾向は働いた。さらに、独占資本の投資計画は進み、国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化したことによって、ますます独占資本は恐慌による過剰資本破壊を免れるようになり、投資が景気循環の全期間にわたる長期的な視点から決定されるようになった。すなわち、景気循環全体にわたる長期の需要を予想し、その長期需要予測に基づいて標準操業度と標準原価が計算され、それに独占資本の目標利潤を満たすような一定のマージンを掛けて独占価格を設定する。その結果、投資決定は計画的に分散化され、恐慌・不況期においても将来の長期的需要拡大が期待されれば、投資を実行するようになった。この独占資本の投資の分散化・計画化は加速的に蓄積を促進する。

他方では、国家独占資本主義のもとでの恐慌・景気循環の形態変化によって、蓄積が阻害される傾向も生じている。恐慌・不況が深刻化しないように国家は早めに景気刺激政策に転換するから、恐慌が軽微化した⁴⁵⁴。その結果、操業度なり市場価格が累積的に低下しないから、過剰資本を強制的に廃棄（破壊）させる作用が著しく弱体化してしまった。独占資本は国家の景気政策によって資本価値を温存できるから歓迎するだろうが、社会全体でみれば過剰資本破壊の作用が著しく弱体化したことになる。自由競争資本主義のときのように、恐慌・不況期における過剰資本の強制的破壊と不況末期における補填投資の集中化は起こりにくくなり、国家の景気政策や大衆消費の拡大などによって景気が回復していくようになる。生産資本形態の過剰資本（「意図せざる過剰能力」）が好況に持越されるようになる。こうした「意図せざる過剰能力」が廃棄されずに持続化することは、蓄積自体を阻害する。

2. 大量生産＝大量消費型蓄積の過剰蓄積化 第12章で考察するが、国家独占資本主義のもとで景気循環はさらに変容した。国家は1929年大恐慌や1930年代大不況を回避することを至上命題として、財政・金融政策を中心とした景気政策を展開してきた。景気が過熱した兆候を国家が認識すれば、過剰蓄積がさらに進展することを回避すべく早めに景気を引き締め、人為的・なし崩し的に恐慌が発生した。しかしこうした国家の「人為的景気引き締め」政策は、国家独占資本主義の過剰蓄積傾向を否定するものではなく、「景気過熱の兆候」そのものが過剰蓄積の兆候にほかならない。国家の「人為的景気引き締め政策」は、過剰蓄積が大きくなり恐慌が深く・広く・長期になることを未然に防ごうとしているのであり、過剰蓄積が進行していること自体を否定するものではない。

国家の有効需要政策や耐久消費財ブームによる大量生産＝大量消費型好況の出現は、第1部門（生産手段部門）の不均等発展が弱化的に進行することにはほかならない。均等的な発展として加速的蓄積が進展すれば、産業予備軍が減少していくことによって資本が労働力に対して過剰である蓄積が進行

⁴⁵⁴ 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）133頁、参照。

していくことになる。実質賃金率が上昇する傾向があるから、雇用労働力（可変資本）が第2部門（生活手段）に対して過剰に蓄積して、均衡を維持すべき実質賃金率が低下していくケースは起こりにくくなっている、といえる。むしろ、実質賃金率が上昇しなければならない生活手段の雇用労働力に対する過剰が生じる可能性が大きい。景気の回復そのものを第2部門が先導すれば、このケースの過剰蓄積が起こりやすい。

第3節 「グローバル資本主義」体制下の国家独占資本主義の資本蓄積

第1項 「大量生産＝大量消費型蓄積」から「グローバル化・金融化資本蓄積」への転換⁴⁵⁵

1. 「大量生産＝大量消費型蓄積」の矛盾とスタグフレーション 「調整・管理・組織」化・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした国家の政策によって、独占資本主義を補強し維持・拡大しようとする国家独占資本主義は、21世紀初頭の現代においても存続している。しかし資本主義世界は、国際的な不均等発展によって日本や西ドイツがアメリカ合衆国の生産力水準に追いつき、アメリカの国際収支は赤字化し、「金・ドル交換停止」になった（国際通貨体制としての旧IMFの崩壊）。また、中心資本主義諸国は共通して過剰蓄積に陥り、スタグフレーションに襲われた。こうした高度成長期の国家独占資本主義の政策を経済学的に根拠づけていたのがケインズ経済学であり、社会民主主義的要求をも取り入れた「完全雇用」・「社会福祉保障」・「企業と市場の自由を前提にした国家規制」の政策が展開された。しかし、ケインズ主義政策は経済成長によって失業を救済しようとしたが、かえって過剰蓄積状態を作りだすとともに、インフレーションを加速化させてしまった。そして、1970年代に中心資本主義国が一斉にスタグフレーション病に陥ることによって、ケインズ経済学はその権威を失っていった。

2. 新自由主義政策の理念と実態 その反動として1970年代末から80年代初頭にかけて登場したのが、「企業と市場の自由」を全面的に保障して、「市場原理主義」・「民営化」・「民活」政策を展開しようとする新自由主義と新保守主義であった。それを根拠づけるために歓迎された新古典派経済学が、近代経済学の主流となっていった。「調整・管理・組織」化・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした国家の政策の本質的機能は変化していないが、その政策目標がおおいに異なってきた。また新自由主義の国際的支配は、1980年代以降のグローバル資本主義化と「経済の金融化」（金融化）に大きな影響を与えた。産業と金融化のグローバル化によって、国家独占資本主義の世界体制は大きく変貌した。筆者のこうした見解は、国家独占資本主義を「ケインズ型国家独占資本主義」と「新自由主義型国家独占資本主義」とに区分する見解に近い⁴⁵⁶。しかし、「ケインズ主義政策」と「新自由主義政策」との区分は政策論的であるから、資本蓄積様式（レジーム）の変化を重視して、「大量生産・大量消費型資本蓄積」から「グローバル化・金融化型資本蓄積」への変化と表現しておく。2007-9年の世界金融危機対策として取られた国家の政策は、まさに大独占資本としての金融資本を最優先させた救済策であり、現代の金融寡頭制自からが「最後の拠り所」としての国家（金寡頭制国家）に頼らざるをえなかった。財政政策に重点をおいた「ケインズ政策」と金融政策に重点をおいた「新自由主義政策」との間を、その時々々の経済状態に合わせてポピュリズム的な人気取りのために「右往左往」しているのが新自由主義の実態である。

3. 国家独占資本主義のグローバル化 第2次大戦後の資本輸出はアメリカ合衆国を中心とした再建され、その主役になったのは多国籍企業だった⁴⁵⁷。簡単に実態をみておこう。1967年において世界の対外直接投資に占めるアメリカの比率は53.8%であり、1976年にかけて約5割であった⁴⁵⁸。1950年から1970年にかけて先進資本主義国の鉱工業生産は2.3倍になったが、アメリカの対外直接投資は6.6倍伸びていたように⁴⁵⁹、資本輸出が急増した。

⁴⁵⁵ 筆者はスタグフレーションを、「大量生産＝大量消費型蓄積」の矛盾の帰結として考えている。詳しくは、拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）第6章第4節、参照。

⁴⁵⁶ 建部正義「国家独占資本主義の現段階」鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年7月、の第8章。

⁴⁵⁷ 詳しくは、拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）、124～5頁、参照。

⁴⁵⁸ 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』214～5頁。

⁴⁵⁹ 同上書、140頁・218頁より計算。

各国共通して製造業への投資が一番大きく、サービス業は抽出産業（資源）と同じかそれ以上になった。1980年以降になるとサービス業への直接投資が急増し、直接投資残高の増加寄与率では製造業を上回るようになった⁴⁶⁰。このサービス産業への直接投資の増加は多国籍企業のグローバル化の結果である。

戦後の資本輸出は多国籍企業によって担われた。その影響力は巨大であり、1989年には多国籍企業の海外子会社の販売高は、世界の輸出額の1.8倍にもなっていると推計された。さらに、多国籍企業の企業内取引の比重が増大してきた。多国籍企業の輸出入に占める企業内取引の比率は、アメリカで輸出の31.0%・輸入の40.1%（1985年）、イギリスは輸出の30.0%（1981年）、日本は輸出の31.8%・輸入の30.3%（1983年）、にもなっている⁴⁶¹。在外子会社だけをとればその比重はさらに高くなる。アメリカの在外子会社の販売高に占める企業内販売は、81.5%にもなっていた⁴⁶²。こうした多国籍企業の超国家的活動は、国民経済次元でとらえきれない問題を引き起こしている。

70年代以前から、アメリカの多国籍企業の海外進出はアメリカ産業の空洞化をもたらす要因としてであり、IMF体制では資本の自由移動は制限されていた。ところが「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行に伴って、新自由主義は資本の海外移転を自由化し、アメリカの多国籍企業が海外へ自由に投資できる環境を作りだした。スタグフレーションに陥り産業への投資機会を失っていた中心資本主義諸国の多国籍企業も、一斉に過剰資本を海外投資に向けた。また、中心諸国における賃金上昇圧力に対して、新保守主義国家は徹底した労働攻勢をかけて抑え込もうとした。この賃金上昇圧力を回避するためにも、発展途上国（後進国）の低賃金目当ての海外進出に拍車がかかった。情報通信革命による労働の単純作業化によって、発展途上国での低賃金の労働者でも生産できるようになり、需要のある地域で、必要な部品を世界中から調達して、生産しようとする最適生産体制（モジュール化・アウトソーシング化）が確立した。

(4) 国家独占資本主義の金融化⁴⁶³ 1970年代の「金・ドル交換停止」は、アメリカ合衆国が日本や西ドイツとの「経済戦争」に敗れたことの象徴的事件であったが、アメリカは金融面から世界支配を再建しようとする世界戦略を開始していた。「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行は、その後の資本主義のグローバル化の出発点となった。その背後には、金融資本を中心としたアメリカのナショナル・インタレストが働いていた。すなわちアメリカは、国際収支に制約されずに自国の成長政策のために通貨・信用を増大することが可能となった。事実その後のアメリカは、財政赤字と国際収支赤字の「双子の赤字」が進んでいった。また対外投融資規制を撤廃し内外の金融自由化を推進し、アメリカの国際金融証券市場を活性化させ、国際資本取引でのアメリカの金融的覇権を強化していった。こうして国際的資本取引の膨大化と、膨大な国際的投機取引の恒常化への道が開かれていった。すなわち、早くも1972年にシカゴ商業取引所で通貨の先物取引とデリバティブ（金融派生商品）取引が開始され、この金融取引が80年代のバブル期においてアメリカ金融資本によって大々的に開始され、1981年12月にはニューヨーク・オフショア市場（「外—外取引」の市場）が設立された。

しかし、レーガン政権の「強いドル」政策にもかかわらず、基軸通貨ドルの不安定性は進行していた。変動相場制になったことによって外国為替の投機的売買が増大し、金利差を基準とした短期的な資本移動（短期的な資本の浮遊）による証券価格変動が強まり、国際的な証券取引も膨大化していった。相場の変動性・金利格差・証券価格の変動性が増大したので、こうした国際的な資本取引は短期利潤を目的とした金融取引となり、実体経済から乖離した「虚」の世界を膨張させてしまった。こうして、変動性→投機活動→一層の変動性という悪循環が繰り返される「虚の乱舞」の世界が出現した。

(5) 新興経済諸国を中心とした加速的蓄積 中心資本主義諸国は高度成長から低成長経済に転換し、産業への投資機会を失った膨大な貨幣資本はグローバル化と資産投資に向けられた。資本蓄積が停滞化し、長期停滞的性格が強まっていく中で、資産バブルと崩壊が繰り返されるバブル循環が顕著となった。グローバル化と金融化は同時的に進行したから、バブル循環は発展途上諸国を巻き込んで世界的に繰り返された。

460 森田編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年、157頁。

461 同上書、157～9頁。

462 宮崎・奥村・森田編『近代国際経済要覧』223頁。

463 くわしくは、拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）、第7章第2節第2項、参照。

アメリカに本籍を置く多国籍企業が主導したグローバル化は、アジア・アフリカ・中南米の発展途上諸国を商品経済化させ資本主義経済化させて、環境破壊と貧困と格差をこれらの地域にもたらした⁴⁶⁴。同時に戦前からの植民地支配の影響を受けて、これらの旧植民地諸国は経済建設の壁にぶつかってきたが（「南北問題」）、アジア地域を中心として新興経済諸国が登場してきた（アジアの軌跡）。もともと中近東では石油資源によって潤っていたが、中国を中心とした東アジアと東南アジアが外資を導入して、従来の輸入代替工業ではなくグローバル化によって空洞化する中心諸国向けの輸出型工業の建設に成功した。その象徴的出来事が中国の「改革開放」政策であり、中国はいまやアメリカの覇権に挑戦するまでの超大国になってきた。

こうした中国やインドを中心としたアジアの軌跡や、中南米のブラジルやメキシコの工業化と、市場経済化したロシア（旧ソ連）の復活などのいわゆる新興経済諸国の登場は、21世紀の資本主義の世界体制における歴史的な大事件であった。とりわけ中国は、「世界の工場」として従来の中心資本主義諸国における情報通信革命時代の重化学工業のとってかわるようになり、重化学製品の世界的な供給国に転換した。それと同時に、中国の従来の「中央指令型計画経済」は「社会主義市場経済」に転換し、中国社会全体の中国共産党独裁による民主主義と人権の抑圧と「資本主義化」が懸念されている。これは別個に検討しなければならない歴史的課題であるが、さしあたり、本項のテーマたる国家独占資本主義の加速的蓄積の過剰蓄積傾向との関連に絞ることにしよう。結論的にいえば、中心諸国における長期停滞傾向とバブル循環化によって、新興経済諸国が世界的な加速的・過剰的蓄積傾向を生み出す主要な舞台になった。

もちろん、停滞化とバブル循環化している中心資本主義諸国で過剰蓄積傾向が作用しなくなったのではない。資本主義の長期波動の停滞期においても景気循環は繰り返されていたように、循環的な加速的蓄積と過剰蓄積化による恐慌・不況は引き起こされる。しかし、現代の中心資本主義諸国の恐慌・不況は過剰蓄積化による信用制限にもとづいて生じているのではなく、次に考察するように、バブル循環化した投機的金融活動の破裂による再生産＝蓄積の攪乱によって引き起こされた。

6. 中心資本主義国の投機的金融活動の膨張（「証券化商品」取引・レポ市場の急拡大） レポ市場を中心とした投機的な「証券化商品」取引はまったく「新しい投機活動」であり、その崩壊は世界同時恐慌（不況）の引き金となった。まず、「証券化商品」に内在するリスクを簡単にまとめておこう。

(1) 住宅債権の証券化のリスク 住宅ローン債権の固有のリスク（信用リスク）は、「証券化」によって隠蔽された。一部で返済不能が発生しても証券への個別投資家のリスクは軽微であり、住宅ローンのオリジネータ（住宅ローン専門会社など）は自分の損失とならないから、返済能力を十分検討しないで貸し付けに走った。証券を発行する金融機関のほうでは、資産（貸付）に計上されないし、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。「住宅債権の証券化」は、1990年代の新しい「証券化」による金融市場＝資産担保証券市場膨張の基礎となったが、すでに80年代後半にS&Lの経営状態が悪化し、S&Lの破綻・危機が発生していた⁴⁶⁵。90年代のクリントン政権のもとで「証券化」による金融市場＝資産担保証券市場が膨張し、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに展開されていった。

(2) CDO（債務担保証券）による高リスクの隠蔽化 巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下機関などの「大手組成金融機関」は、リスクの異なる債権を混ぜ合わせた債務担保証券を組成したが、サブプライム住宅ローンなどのリスクの高い証券も含まれていた。CDOの発行・運用によって「大手組成金融機関」の収益は急増したが、購入者には内容がわからず不安が増幅し、「損失が一挙に拡大する連鎖」を内包していた。「大手組成金融機関」は簿外取引をする投資専門事業体SIVにCDOの販売・運用をさせて、自らはリスクを回避しようとしていた。さらにSIVは、リスクの高い証券化商品を担保としたCP（ABCP）を発行した。しかし「信用リスク」と「市場リスク」は解消されなかった。

(3) CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）・「シンセティックCDO」によるリスクの累増 「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」であるCDSは、モノライン保険会社が金融保証するので投資家の実際の損失の確率を弱めるとして、格付け会社がリスク減少とみなした。多様なCDSを混ぜ合わせた「シンセティックCDO」も開発された。しかし、CDSは実在しない「想定元本」であり、「損失支払いを受ける権利」でリスクを回避しようとした新しい仕組み証券が、リスクをより拡大した。本来のCDOの「信用リスク」が軽減されたわけでもない

464 拙著『エコロジカルマルクス経済学』桜井書店、第4章第3節、参照。

465 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7頁。

⁴⁶⁶。影の銀行（シャドウ・バンキング）によってCDOの組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想が「バブル」的に拡大していった⁴⁶⁷。

(4) 株式市場・金融市場の変化と金融投機リスクの増大 産業の投資機会の減少を反映して、企業の資金需要は「高度成長期」ほどには強くなかった。他方で、金融の世界では機関投資家が成長し、レポ市場が発達して、銀行が巨大な信用創造力を持つようになったので、資金の供給のほうは巨大になってきた。この巨大化した資金を銀行・投資銀行・保険・機関投資家・ファンドが、空前の規模で「証券化商品」取引に「悪用」し、金融破綻事件(世界金融危機)を引き起こした。それとともに株式市場は、企業の資金調達から金融投資家の利殖の舞台に変化し、また金融利得を求める企業の集中・合併の舞台ともなってきた（「株価資本主義」化）⁴⁶⁸。

こうした株式市場や証券市場の変化によって金融取引の不確実性とリスクが増大し、金融取引の最適なリスク管理が必要となった。しかし保険とデリバティブは根本的に違っている。すなわち、①保険は同質の事故が多数集団で発生し「大数法則」が適用できるが、デリバティブの投機取引は裁定（鞘取り）取引であり、投機的リスクはカタストロフィックなリスクとなりやすい。②少額の証拠金で巨額の契約を結ぶことができるから、金融的収益の格好の手段となる。③保険には損失補填の基金があるが、デリバティブはリスクの移転だけであり、損失を補填する仕組みがない。④保険は一定の確率でリスクに遭遇するが、デリバティブ市場は連鎖的・システミックなリスクに遭遇し、金融危機に陥る可能性を持っている。⑤デリバティブには監督機関がない⁴⁶⁹。

(5) シャドーバンキング（影の銀行）とレポ市場の発展による金融システムの脆弱化 各種の「証券化商品」にはすでに説明したような固有のリスクが内在しているが、その舞台となったのがシャドーバンキング（影の銀行）・システムであり、そこでのレポ市場であった。こうした新しい金融市場には脆弱性とシステミック・リスクが内在している。「証券化商品」取引は短期の無保証の市場性資金に依存しており、資金を供給するレポ市場の資金供給余力は仕組み証券の市場価格に依存していた。ひとたび何らかの原因によって証券価格が下落した場合には、逆の連鎖に転落してしまう危険性を持っていた。「少ない自己資金で大量の借入れ、大量のローン回転という営業戦略を採用してきたことが、短期資金が回転しなくなったときに、破綻を引き起こした」⁴⁷⁰。

「影の銀行」の膨張を支えたのが、主として買い戻し条件付きの証券を売却し、実質的には証券を担保とした短期借入れをするレポ市場である。株や社債の現物取引の伝統的証券業務と違う証券化業務の特徴は、①伝統的証券業務は株・社債などの発行企業の将来収益を引き当てるが、証券化は債権の将来元利金の回収が引き当てにされる。②資産担保証券ABS・債務担保証券CDO・信用デリバティブなどのCDSの組成・販売によって、証券発行額が水増しされる。③証券発行が大手金融機関本体でなく特定目的ビークル（投資専門事業体SIV）を通じて行われ、これらのビークルの多くは海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録されるので、監督当局の監視ができなかった。④レポ市場でのバイラテラル市場では、ディーラー銀行（投資銀行）はヘッジファンドから買った証券を再取引するので、同一の資金や証券が繰り返し取引され、レバレッジが高まった⁴⁷¹。このようなレポ市場での証券化業務によって証券発行額はとてつもなく水増しされ、リスク取引である証券化商品に内在するリスクを一層強めた。レポ市場（＝証券担保の短期ホールセール市場）は市場的特性として短期性・証券依存性・不透明性があり、仕組み証券には事実上流通市場がなく根付基準もない⁴⁷²。証券に依存しているからレポ市場は金融市場のストレスに過敏に

⁴⁶⁶ 同上書、325～30頁。

⁴⁶⁷ 同上書、334頁。なお、貸出債権の証券化による貸借対照表や資金循環の変化を考察した文献として、石倉雅男「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊経済理論』第47巻第2号（2010年7月）。また石倉は、「影の銀行」によるレポ取引に実体にそくして証券化と金融危機との関連をわかりやすく説明している（同『貨幣経済と資本蓄積の理論』大月書店、2019年8月、第9章。

⁴⁶⁸ 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第44号（2009年7月）、214～7頁。

⁴⁶⁹ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015年3月、244～5頁、247～9頁。

⁴⁷⁰ 本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008年4月、168～169頁。

⁴⁷¹ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015年3月、203頁、208頁、214頁。

⁴⁷² 同上書、218頁。

反応するという脆弱性があるとともに、レポ市場の動揺は金融市場全体のストレスを増幅し、金融不安定性を高める。ひとたび金融不安が起これば、適格証券の需要が急増し供給が急減し、債務担保証券などの高リスク証券の需給関係を「逆転」させる。こうして影の銀行システムは、証券化に内在するリスクと金融不安性が増幅していく主要舞台ともなった。

第2項 「グローバル化・金融化資本蓄積」の過剰蓄積傾向

1. 中心資本主義国での金融暴走による過剰蓄積化の先送り⁴⁷³ 金融化以前には、貨幣・信用関係は基本的には現実資本の運動を媒介しかつ膨張させ、現実資本の攪乱・収縮とともに貨幣・信用関係は調整化されていた。しかし、経済の金融化とそのグローバル化は「質的に新しい投機的金融活動」を生みだし、貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をするようになった。しかし、金融利潤は現実資本が生産した利潤に規制されている以上、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に自己運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約されるのであり、両者の相互規制関係の解明は現実資本の蓄積とその過剰化を解明する際にも必要不可欠である。

(1) 金融化の資本蓄積への影響 投機的金融活動そのものは価値の生産にまったくかわらず、価値の分配にのみかわる。しかし金融活動が膨張することは、金融派生商品や証券化商品の取引に必要な設備・建物や、「金融サービス労働」をはじめとして金融工学を開発する労働や、一般管理・事務労働を必要とする。これらへの支出は当然、実体経済への需要として作用する。また、金融活動の膨張によって家計の保有する不動産や金融資産の価格が騰貴していけば、消費者としての家計はそれらを売却すれば現金化できるから、個人消費を増加させる（「資産効果」）。逆にバブルが破裂して資産価格が暴落すれば、「逆資産効果」が働き消費が制限される。このように「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費に影響するようになり、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。

(2) 金融危機の世界同時恐慌への転化 しかし金融化そのものが、実体経済における一般家計や一般企業の資産内容と負債構成を変化させ、債務負担を増大させて破綻させる危険性を高めてしまう。これ自体が家計や企業の支出を削減させるし、金融機関の債権の不良化をもたらす。現実には個人破綻や企業倒産が起これば、金融機関に損失となって打撃を与える。このように投機的金融活動の膨張は、金融不安定性を増大させるばかりか、実体経済の債務負担の増加が貨幣・信用関係に打撃を与え、実体経済の運動を阻害し、実体経済の活動の収縮を招く。いいかえれば、投機的金融活動が実体経済を刺激し資本蓄積に影響するとともに、「資産効果」や「逆資産効果」や債務負担増加が資本蓄積を阻害する。このように金融化によるバブル循環化によって、金融活動の暴走が現実資本の蓄積を主導するようになった。しかし、現実資本の蓄積が沈滞化してしまっただけではなく、長期波動の長期停滞局面にあっても景気循環が作用しているように、蓄積の加速化＝過剰化は依然として作用している。しかし、中心資本主義諸国における従来と異なる質的に新しい投機的金融活動の大膨張が、実体経済への投資を金融活動に引き込んだことは否定できない。金融の暴走によって現実資本の蓄積加速化＝過剰化が先に延ばされ、過剰蓄積の爆発として過剰生産恐慌が爆発したのではなく、金融の暴走による金融崩壊によって世界的に深刻な同時恐慌が引き起こされた。現実資本の蓄積加速化＝過剰化そのものは、中心資本主義国では先送りされ、中国を先頭とする新興経済諸国で進展した。

2. 新興経済諸国での過剰蓄積傾向 「グローバル資本主義」における加速的蓄積＝過剰蓄積は、もちろん多国籍企業の「グローバル資本蓄積」によって展開される。「グローバル資本」化した多国籍企業は本国では産業の空洞化をもたらし、投機的金融活動に過剰貨幣資本が吸収されたが、世界的には新興工業経済国を中心とした発展登場国に資本輸出をし、新興工業経済国が世界的な加速的蓄積＝過剰蓄積を主導するように変化してきた。20世紀末から21世紀の初頭までの世界金融危機と世界同時恐慌をはさんだ時期の、新興工業経済国（新興国）と中心資本主義国（先進国）との成長率・実質投資量・実質輸入量の動向を比較しながら、この新興工業経済国の加速的蓄積＝過剰蓄積傾向を検出しておこう⁴⁷⁴。

⁴⁷³ 以下の叙述は、拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）第8章第3節第3項を若干訂正した。

⁴⁷⁴ 経済産業省の資料では、新興国は中国・インド・ロシア・アジア5か国（インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム）・ブラジル・メキシコ・サウジアラビア・ナイジェリア・南アフリカ、である。先進国は米国・ユーロ圏（ドイツ・フランス・イタリア・スペイン・英国）日本・カナダ、である。

1998～2007年間の実質GDPの年成長率の平均値を比較すると、新興国5.2%・先進国2.3%であり、新興国の成長率がきわめて高かったことがわかる。世界同時恐慌が起こった2009年に先進国の実質GDPはマイナス3.5%に低下したが、新興国では成長率は低下したもののプラス1.7%成長している⁴⁷⁵。世界同時恐慌以後も新興国の成長率は相対的に高く、2010～2020年間の年成長率の平均値は（2017年以降は予測値）、新興国・発展途上国が5.1%に対し、先進国は1.9%と低い。この成長率の違いは投資の成長率の違いが対応している。1998～2007年間の新興国の投資の年成長率の平均値は9.5%ととてつもなく高いのに対して、先進国は3.0%とはるかに低い。アメリカのITバブルが破裂した後の先進国の投資は、前年比で2001年マイナス2.3%・2002年マイナス0.8%減少しているのに、新興国では2001年6.6%・2002年6.9%と高く、2003～2008年間は年率10%を超える驚異的に増加している（2005年は9.6%）。逆に先進国では、金融危機がすでに進行していた2008年がマイナス3.0%、世界同時恐慌が発生した2009年マイナス15.4%と大幅に投資が減少した。その後の2010～2015年間の平均値は、新興国7.0%・先進国2.0%であり、世界的な資本蓄積を新興国が主導していることがわかる。

以上のデータから、加速的蓄積＝過剰蓄積傾向は「グローバル資本」の資本輸出を利用した新興国で進行しており、先進国では投機的金融活動の大膨張に牽引されながら好況を迎えていたが、本格的には加速的蓄積したがって過剰蓄積傾向は少なくとも先進国内では進行はしていなかった、と筆者は判断する。新興国での加速的蓄積は、この期間（1998～2015年）の実質輸入量の動向によっても確認できる。新興国の実質輸入量は1999年マイナス1.9%・2009年マイナス8.5%と減少したが、期間全体の輸入量の増加率平均は7.3%と高かった。それに対して先進国では、2001年マイナス0.3%、2009年マイナス11.7%と減少し、期間全体では4.4%と相対的には低い。

第3節 サープラスの「解決形態」

第1節で考察した資本蓄積に内在する過剰蓄積傾向は、循環的に恐慌として集中的に爆発してきた。そして、恐慌・不況期における過剰資本の破壊によって、強制的に過剰は「解決」されてきた。こうした過剰蓄積の循環的爆発と循環的「解決」は、独占資本主義・国家独占資本主義においても変容しながら貫徹している。しかしながら、独占資本主義以降になると資本蓄積の様式が段階的に変化し、過剰蓄積化の過程も変容したと同時に、過剰蓄積の「解決」（吸収）形態も循環的な爆発・解決形態以外に、あらかじめ過剰蓄積の恐慌としての爆発と「解決」を回避しようとする構造的な制度が作りだされてきた。本節では、独占資本主義・国家独占資本主義における過剰蓄積を吸収しようとするさまざまな機構を考察しよう。

第1項 サープラスの潜在的増大傾向とサープラスの吸収機構

1. サープラスの潜在的増大傾向 自由競争資本主義のときから資本は、特別利潤（特別剰余価値）の獲得を目指して新技術を導入し普及させてきた。こうした技術開発競争は独占資本主義になっても衰えないばかりか、独占資本自らが企業内に研究機関を持つことによって、研究開発投資競争はかえって促進されさせた。コストは低下するが価格は独占価格とし維持されるようになり、独占利潤は増大していく⁴⁷⁶。独占価格を維持できるのは生産を制限するからであるが、そこで発生する「過剰能力」は独占資本の競争戦略上有益な種々の積極的な役割を果たすようになる。したがって「過剰能力」は「意図された過剰能力」（planned excess capacity）となり、過剰蓄積の指標とすることは誤りである。

2. 独占資本主義固有の過剰資本の発生とその捌け口 独占資本は増大する生産能力が「意図された過剰能力」（planned excess capacity）以上に増加して、「意図せざる過剰能力」（unplanned excess capacity・過剰生産資本）になるのを避けようとして、増大するサープラス生産の能力を吸収しようとする。その吸収方法が、製品差別化投資であり、広告宣伝費をかけての販売努力であり、軍事支出を中心としたさまざまな政府支出となる。その結果、現代資本主義は独占資本主義の

⁴⁷⁵ 資料は、IMF「WEO, April 2016・2017」から経済産業省が作成したものである（www.meti.go.jp/report/tshaku2017.../i11110000.html）。

⁴⁷⁶ バラン＝スウィージーはこの傾向を「サープラスの増大傾向」と呼び、その吸収機構（形態）を論じている（ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967年）。

「腐朽性」が深化し、都市の過密化や荒廃や道徳的規範の衰退などの退廃性を深める⁴⁷⁷。独占資本は、既存の投下資本の「利潤減少」を考慮した「限界利潤」によって投資を決定するようになるから、投資への慎重性が生まれ、投資を抑制する傾向がある。また恐慌・不況期における独占価格の下方硬直性によって資本破壊作用が弱まる。そのために独占資本主義固有の過剰資本が発生し、その捌け口を求めてさまざまな投資先が求められる。その典型が資本輸出であり、国内的には科学研究開発と結びついた新産業や新製品の開発であり、製品差別化も広い意味での新製品開発競争とみることができる。

3. 独占資本の欲望操作 独占資本主義になると独占資本が製品や価格を操作する力を持つようになるから、欲望（使用価値）は一層利潤原理に従属するようになる。さらに、独占利潤の一部を広告・宣伝費に支出して潜在的欲望を作りだそうとする。消費者心理の研究とその意図的な操作が行われるのである。もともと人間は欲の深い動物であるから、他人とは区別（差別化）して自分の存在感を示そうとする欲求をもっている。こうした人間の「自己顕示欲」を独占資本は巧みにくすぐりながら、潜在的欲望を作りだしていく。独占資本自身の方法は、製品差別化と広告・宣伝への支出による潜在的欲望の喚起であった。しかも高度経済成長期には、「ケインズ主義型国家」の高雇用政策と労働者の経済闘争による高賃金や、消費者ローン・住宅ローンの飛躍的拡大によって、耐久消費財ブームが出現した。その結果、増大する独占資本の生産能力を吸収していく形で大衆の消費が拡大し、大量生産＝大量消費経済＝大衆消費社会が出現した。それがさらに、新自由主義のもとでの情報通信革命によって、市場経済が家庭生活にまで浸透し、消費が個々人の内部にも浸透し「消費の個体化」が進んだ。それと裏腹に、「経済の金融化」のもとで消費者ローンは証券化し、労働者家計が株式等の有価証券をもつようになると同時に、「労働力の金融化」が進み、サープラス吸収機構が一層拡大した。こうした市場経済の浸透による消費拡大（サープラス吸収）には、第3章第2・3節で考察したような限界があるし、第10章で考察したように労働力再生産の「困難化」をもたらしている。

4. 国家支出 国家の支出も巨大化した生産能力を吸収していった。国家は資本循環の全局面に介入し、巨大化した生産能力を吸収して、資本循環（資本の価値増殖運動）を補強している。その販売過程（実現過程）では国家支出による国家買い付けであり、その典型的な「ムダの制度化」は軍事支出であった。原爆や原発もある意味では「ムダの制度化」であり、経済計算を度外視した国家資金の投入なしには不可能であった。

第2項 金融・保険・不動産の拡大と軍事費のサープラス吸収効果

金融・保険・不動産のいわゆる「金融サービス」・「保険サービス」・「不動産サービス」は不生産的労働であり、価値は形成しない。したがって、その全収益は「生産的部門」で生産されたサープラス（剰余価値）の分配や再分配であった。賃金労働者の支払う消費者ローン金利は、賃金部分からの支出である。しかしこうした「サービス産業」の拡大は、「生産的部門」や「サービス産業」自身への投資を第2次的に誘発するから、「サープラス吸収」の効果を発揮する。「サービス産業」自体は潜在的成長力を減少させる「ムダ」であるが、こうした「ムダ」は「サープラス吸収」機構の一環として現代資本主義のなかにビルト・インされており、「制度化」されている。まさに現代資本主義は、「ムダの制度化」によって需要面から支えられている。

軍事費は潜在的成長力の再生産外消費であるが、需要の側面からみれば、「サービス産業」と同じく投資の対象部門になることによって、「サープラス吸収」の役割を果たしている。そればかりではなく軍事費は、直接的な生産力効果を発揮しないで国家の支出として一方的に需要効果を発揮する。

⁴⁷⁷ 都留重人は、このサープラス吸収機構を「ムダの制度化」と規定した（都留重人『資本主義の再検討』岩波書店、1959年）。

第12章 現代の景気循環の変容⁴⁷⁸

現代資本主義の国内体制を国家独占資本主義と規定し、その経済的・社会的・軍事的規定から出発し（第1・2章）、『資本論』第1巻から第3巻までの構成を参考にしながら、現代資本主義の商品貨幣経済の深化を踏まえて（第3・4章）、現代資本主義の内的構造（編成）を分析してきた（第5～11章）。しかし『資本論』では恐慌・景気循環論は残された課題として未完成のままであったが、マルクスは資本蓄積の長期的傾向を、第1巻第7篇の蓄積論と第3巻の第3篇の利潤率の傾向的低下法則論で考察し、資本主義の将来展望（運命）を結論づけようとした。マルクスの論定した蓄積論と利潤率低下論は、その後のマルクス経済学の内部でさまざまな論争を巻き起こしてきた。本書でこれらの論争そのものに立ち入ることはできないが、あらかじめ筆者の結論的判断を述べれば、蓄積法則についてはマルクスの「資本蓄積の一般法則」の洞察は正しく、現代的にさらに展開すべきだと考えるが、利潤率の傾向的低下法則は論証不能の不確定な命題であり、利潤率は歴史的には、段階的な発展（長期波動）の上昇局面（時期）と下降局面（時期）というよう長期的に波動してきたと考えている。マルクスは、資本蓄積の循環的法則（産業循環・景気循環）を解明しないままに、利潤率の傾向的低下法則を論定しようとした。構造から出発し、循環法則を論証することによってはじめて、発展傾向は正しく展開できる。こうした観点から、現代資本主義の蓄積傾向は第14章で考察することにして、その前に本章では現代の景気循環を考察する。

序節 蓄積構造（蓄積様式）の段階的变化と景気循環の変容

恐慌・景気循環論の現代的課題は、1980年代以降の新自由主義のもとで推進された世界の「グローバル資本主義化」のもとでの景気循環のバブル循環化と、その帰結としての世界金融危機を解明して、現代資本主義（国家独占資本主義）の歴史的位相を確定することにある。そのためには、(1) 景気循環の一般理論を完成させて（文献[1]、[2]、[3]）、(2) 資本主義の段階的発展による資本蓄積様式の変化との関連で、景気循環の形態変化論なり変容論を具体化し（文献[2]、[4]、[5]）⁴⁷⁹、(3) 1980年代以降の現代資本主義の転換と、そのもとで発生した世界金融危機の新しい質を確定しておかなければならない。

世界経済のシステム（オープン・システム）においては、ヘゲモニー国家の興隆と衰退が繰り返してきた。基軸国家たる世界のヘゲモニー国家の国内体制（クローズド・システム）も、資本蓄積の構造変化にともなって、自由競争資本主義から独占資本主義そして国家独占資本主義（現代資本主義）へと、大きく段階的に変化・発展・変質してきた⁴⁸⁰。蓄積構造の変化とともに資本蓄積の現実的運動形態である景気循環も形態変化をしてきたが、資本主義経済に必然的である景気循環運動そのものは貫徹してきた。現代の景気循環を理論的に解明するためには、形態を変化させながら作用している景気循環の変容論を構築する必要がある。本章では、まず恐慌・景気循環モデル（メカニズム）を従来の諸見解との対比において提示し（第1節）、この一般理論を踏まえながら独占資本主義の景気循環の変容、国家独占資本主義の景気循環の新たな変容に焦点を絞って考察して（第2・3節）、最後にグローバル化した資本主義の蓄積様式の帰結としての2008年世界金融危機にいたる、グローバル資本主義の景気循環を考察する（第4節）。

現代の景気と恐慌、とりわけ2007年に起こった世界金融危機の分析などにおいて、マルクス経済学者の研究は、一方でマルクス『資本論』に戻って原理的に規定しようとする傾向と、世界金融

⁴⁷⁸ 本章は、2018年10月14日に立命館大学で開催された経済理論学会第66回大会の第14分科会で「景気循環の変容論」と題して報告した本文に若干加筆した。

⁴⁷⁹ 拙著の文献番号は以下ようになる。文献[1]：拙著『景気循環論』（青木書店、1994年）、文献[2]：拙著『現代の景気循環論』（桜井書店、2006年）第I部、文献[3]：拙稿「恐慌・景気循環論」（鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年）の第6章、文献[4]：拙稿、Business cycles of contemporary capitalism, *The Rejuvenation of Political Economy*, edited by N. Yokokawa, K. Yagi, H. Uemura and R. Westra, Routledge, 2016, Chapter 5、文献[5]拙稿：「資本主義の発展段階（1）～（4）」『東京経大会誌』第291（2016年12月）・第293号（2017年2月）・第295号（2017年12月）・第297号（2018年2月）（拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）に収録）。筆者は、(1)の課題については文献[1]・[2]・[3]、(2)については文献[2]・[4]・[5]で試論を提示した。

⁴⁸⁰ 拙著『資本主義発展の段階理論』、参照。

危機の現状分析そのものをしようとする傾向との「両極分解」傾向がみられる。マルクス自身は恐慌・産業循環論は完成しなかったし、原理的産業循環はその後の資本主義の段階的な構造変化によって発現形態を変化させている。こうした景気循環の段階的な変化を踏まえながら変容論を明らかにしておくことによって、今回の世界的金融危機も歴史的に解明することができる。

第1節 恐慌・景気循環の基礎理論

まず、自由競争が貫徹していた自由競争資本主義の景気循環の理論を提示しておこう。マルクス『資本論』は、この自由競争資本主義（自由競争段階の資本主義）の「理念的・平均的」な内的構造（編成）と発展傾向（資本蓄積の一般的傾向）を解明した。しかしマルクス自身は、恐慌・産業循環論に関する重要な言及を残したが、恐慌・産業循環そのものは完成させなかった。自由競争資本主義によって資本主義の一般理論が与えられるように、自由競争資本主義の景気循環論（古典的景気循環論）は、その後の恐慌の形態変化や景気循環の変容論を展開する際の「理論的基準」となってきた。恐慌・景気循環の研究は資本主義経済の成立とともに経済学者が関心を払い、その学説も多種・多様に提示されてきた。しかし、諸学説は対立的であり、統一的な景気循環・恐慌論は確立していない⁴⁸¹。本節の基礎理論は筆者自身のかかなり独特なものであるので、まずその内容を紹介しておこう。

第1項 恐慌論研究の論点

日本で精力的に研究されてきた恐慌論は、自由競争と金本位制度を制度的特徴とする自由競争段階の資本主義（自由競争資本主義）を対象としていた（古典的景気循環）。方法論をめぐる論争に対する、筆者自身のスタンスをあらかじめ明示しておこう。

1. **不均衡の累積化と暴力的調整化としての景気循環** 恐慌と景気循環は抽象から具体への上向体系のどの次元で説明すべきだろうか。『資本論』の世界は均衡化された世界での構造分析（価値・生産価格法則の支配する「理想的・平均的世界」）であり、基本的には均衡化をもたらす側面では競争は取りあげられていない。不均衡が累積化し、それが恐慌によって暴力的均衡化される世界が景気循環の世界はであり、この景気循環運動によってはじめて価値・生産価格を成立する。景気循環の世界では、価格運動や蓄積運動は不均衡を累積化させるがゆえに、恐慌の「必然性」が生じてくる。宇野弘蔵は、恐慌論を「原理論」の世界（価値・生産価格の次元）で解こうとする立場の代表であるが⁴⁸²、生産物需給に関しては価格の自動調整機能を想定し、唯一の不均衡は労働力商品に限定してしまった（「実現論なき恐慌論」、部分理論）。『資本論』体系の内部において「恐慌の必然性」や「基礎的論定」を与えようとする恐慌論は沢山提起されているが、『資本論』は均衡を前提にした構造分析（価値・生産価格）の世界であり、恐慌・景気循環は不均衡が累積する市場価格次元の世界である。筆者は、両体系を別個のシステムとして解明し⁴⁸³、景気循環論として恐慌論を完結してうえで、両体系を上向体系として統一して叙述すべきである、と考えている⁴⁸⁴。

2. **「搾取」（生産）と「実現」（消費）の統合** 景気学説は、需要サイドを重視する「過少消費説」と供給サイドを重視する「過剰投資説」の二大潮流が対立してきた。マルクス派の恐慌論も同じように、「搾取の諸条件」を重視する宇野派（「労働力商品の根本的矛盾」説）と、「実現の諸条件」を重視する「実現恐慌説」（「生産と消費の矛盾」説）が対立している。しかしマルクス自身は、「資本循環」（価値増殖過程）として両側面（過程）を共に重視していた、と筆者は解釈する。「実現恐慌」論も「資本過剰論」も一面的であり、両サイドを同時に重視しようとする恐慌・景気循環論が当然提起されてもきた⁴⁸⁵。筆者の立場もこの「統合」説である。マルクスも『資本

481 景気循環と恐慌の代表的な学説とその問題点については、拙著『景気循環論』青木書店、1984年の第1・2章、参照。

482 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（著作集第5巻）。

483 高須賀は、構造分析としての『資本論』体系と景気循環の体系の二つのサブシステムから経済学体系を構想した。その最終的展望は前掲『鉄と小麦の資本主義』に示されている。

484 拙著『現代マルクス経済学』はこうした「上向法」体系によって展開されている。

485 富塚恐慌論は、第1部門の自律的・転倒的發展過程とその過程の背後で進んでいる「実質賃金率上昇」との二律背反関係として両過程を統一しようとする恐慌論といえる。実質賃金率については富塚とは反対に低下説を提起した置塩信雄の蓄積モデルも、統合説に属するといえる（置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年）。またアメリカ・ラディカル派（マルクス派）のハワード・シャ

論』第3巻第15章で「搾取」（資本循環の第1幕）と「実現」（第2幕）に言及し、「実現の諸条件」として有効需要について論じていた⁴⁸⁶。また好況末期の利潤率の急落（「資本の絶対的過剰」）を素描していたが、筆者はこの過程を「利潤圧縮」過程として全面的に展開すべきだと考えてきた。筆者の蓄積モデルは、有効需要の視点から再生産表式を捉え直し、再生産の動態過程における実質賃金（搾取）の動向を取り入れ、利潤率循環として「資本過剰」（過剰蓄積過程）を考察している。

筆者は、『資本論』第3巻第15章では、利潤率の傾向的低下論としての資本蓄積の長期的展望と好況末期の利潤率の急落論（「資本の絶対的過剰生産」）とが、峻別されないままに同時にスケッチされている、と解釈している。利潤率の傾向的低下論の内的な展開として恐慌論を構想しようとする人たちもいるが⁴⁸⁷、長期傾向法則と循環法則とを結びつけようとするのは論理次元を無視した議論である。

3. 「恐慌の必然性」論か「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」論か 日本における恐慌論研究者の多くは、「恐慌の必然性」を論証しようとしてきた。宇野弘蔵には「恐慌の必然性」と「戦争の必然性」と「革命の必然性」を区別しようとする優れた着想があったが、「原理論」の世界で恐慌を論証しようとして「恐慌の必然性」論を全面的に展開した。宇野恐慌論とは対極的な富塚良三は「恐慌の基礎的論定」と「恐慌の周期性」の論証とを区別しながら、前者は「資本一般」としての『資本論』の結論として与えようとした。「実現恐慌論」（「生産と消費の矛盾」論）の井村喜代子も、第1部門の不均等的発展過程の限界として恐慌を論証しようとした点において、「恐慌の必然性」に関しては宇野恐慌と変わりはない⁴⁸⁸。

こうした研究潮流に対して久留間鮫造は、マルクス自身は「恐慌の可能性・現実性」という認識であり、「恐慌の必然性」という概念は待って浸かっていると指摘しながら、「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」を明らかにすべきだと主張した⁴⁸⁹。筆者は、景気循環の数理モデルを作りそれを数値解析してみた、初期条件やパラメーターの大きさや好況期の実態の違いによって、恐慌を引き起こすさまざまな契機が存在することが半明した。したがって一義的な要因によって、「恐慌の必然性」を説くことは不可能である、と考えるようになった。従来の景気・恐慌学説の多くは、一つだけの要因なり側面によって恐慌を説明しようとする点において、部分理論に終わっているといわざるをえない。

4. 有効需要論視点からの再生産表式の展開—投資が利潤を決定する 現行『資本論』第2巻第3篇の再生産表式分析は、「価値通りの販売」が前提におかれている。価値・剰余価値はすでに実現していることを出発点として、社会的総生産物の価値的・使用価値的補填関係が分析され、年々の蓄積と再生産と生産の拡大していく過程が考察されている。この考察次元のかぎりでは、剰余価値したがって利潤の大きさが投資額（蓄積額）を決定するようにみえる。しかし、この分析を一般化して、剰余価値・利潤が投資を決定すると考えるのは誤りである。そもそも価値・剰余価値通りに実現させる需要は、あらかじめ存在すると仮定されている。この「価値通りの販売」の前提を離れば、需要がどこからどのようにして決定されるのかを考慮しなければならない。現実の世界においては、すでに期末には供給されている生産物に対して同じ期末に需要がどのように対応するかが決定的に重要になってくる。蓄積（投資）需要によって生産手段への需要が決まり、技術的要因（資本の技術的構成）によって労働力に対する需要も決まってくる。資本の動態過程分析にとって最大限に重要な要因が資本蓄積（投資）であり、需要によって市場価格（販売価格）が決まり、次期の生産拡大に回せる剰余生産手段・剰余生活手段にそれぞれの市場価格によって集計することによって利潤額が決定される。したがって、「価値通りの販売」の仮定のもとでは利潤→投資とみえる決定関係は、価格次元では投資→利潤という決定関係になる。当然再生産表式分析を恐慌・景気循環

ーマンは需要サイド理論と供給サイド理論とを結合した「統合モデル」（「クルミ割り理論」・利潤圧縮説）を提起した（Howard Sherman, *Business Cycle*, Princeton University Press, 1991）。

⁴⁸⁶ 『資本論』第2巻第3篇の再生産論と第3巻第15章での有効需要論とをマルクスは結びつけて体系的に分析しなかったことは、マイケル・カレツキが指摘していた（Michal Kalecki, “The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics”, *Social Science Information*, Vol. 7, No. 6）。

⁴⁸⁷ 大谷禎之介・前畑憲子編『マルクスの恐慌論』桜井書店、2019年、第2篇の第17～19章（前畑憲子執筆）と第20章（宮田惟文執筆）。

⁴⁸⁸ 富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社、1975年。井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年。

⁴⁸⁹ 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの葉』No.7、大月書店、1973年。

論に応用するためには、有効需要の視点も取り入れて「価値通りの販売」の前提を捨て、再生産表式を市場価格次元で展開しなければならない。

5. 使用価値量（物量）と価値・価格の分離、均衡関係（物量関係）と不均衡関係（価格変動）

マルクスの再生産表式は価値量（物量×価値）で展開されている。生産力を一定とする限り価値は変化しないから、実質的には物量体系ともいえる。再生産表式を物量と価値・価格に分離して展開すれば、均衡関係は物量関係として表現され、不均衡関係は価格変動として処理できる。さらに、景気循環という資本蓄積の動態の分析にとっては、期間分析の前提を明確にすることが必要不可欠である。筆者の蓄積モデルは、期首における部門間の資本配置によって期末の生産（供給）が決定され、来期の予想にもとづいた「期待利潤率」によって投資額が決まり、その投資額を実現した価格（市場価格）で除して「実物需要」が形成される。価格調整の世界では、調達できる生産手段量はすでに生産されたものそのものであるから、物量的に調達しよとする「実物需要」が供給量以上であれば、不均衡は価格上昇とならざるをえない。このようにして物量関係は必ず均衡関係であり、不均衡は価格運動に反映される。「実物需要」が供給量以下となる「超過供給」（不況）状態においては、全生産物を実現させると仮定して、かつ数量調整（在庫や生産制限）を排除して価格調整を徹底化すれば、価格低下として不均衡が表現される。

6. 資本蓄積が実質賃金を決定する 景気循環過程における実質賃金の動向については、景気学説の中でまったく対極的な想定がされてきた。マルクスや宇野やグッドウィンが好況期に実質賃金は上昇すると想定しているが、置塩蓄積論では実質賃金は低下する。実質賃金は貨幣賃金率と生活手段価格によって規定されるから、労働力市場と商品（生活手段）市場との動向に左右され、恐慌の歴史では実質賃金は上昇したり低下している。

筆者の蓄積モデルは、実質賃金を生活手段（消費財）の需給関係を調整するように規定している（「均衡実質賃金率」の想定）⁴⁹⁰。資本家の消費を捨象すれば、貨幣賃金率×雇用労働力（需要）＝生活手段×生活手段価格（供給）であり、実質賃金率（＝貨幣賃金率/生活手段価格）＝生活手段/雇用労働力となり、実質賃金率は雇用量と生活手段量によって規定される。したがって両部門と雇用の不均等発展の関係如何によって、実質賃金率はさまざまに動かなければ、需給の均衡は達成されない。詳しくは好況期の実質賃金率の動向として論じるが、実質賃金率が需給均衡を維持すべく調整的に動かないときには、需給均衡関係が破壊され、「恐慌の可能性」が現実化してくる。

7. 資本主義経済は恐慌による人的・物的犠牲を払ってしか均衡を達成できない 恐慌は資本主義経済の内在的諸矛盾の爆発であると同時に、恐慌による暴力的均衡化によって均衡が回復し、資本主義経済は循環的に再建されていく。いいかえれば、資本主義経済は「恐慌を内在したシステム」であるとともに「恐慌に依存したシステム」でもある。「恐慌に依存したシステム」であるということは、資本主義経済は均衡を達成するためには、恐慌による人的・物的犠牲を払うしか方法がない経済システムであることを意味する。資本主義を修正しようとする「改革運動」は、恐慌・景気循環という資本主義に必須な運動を人為的にコントロールしてきたが、恐慌・景気循環を克服などできない以上、恐慌による人的・物的犠牲そのものを改善などできなかった。

8. 循環と発展傾向 筆者は、調整様式の違い（価格調整・数量調整・帳調整をミックスした調整）による蓄積モデルを数値解析し、中期的循環（10年周期、ジュグラー循環）のサイクルと長期的発展過程の波動やパターンを検出してみた⁴⁹¹。コンピューターの発達した現代においては、設定したモデルの循環パターンや発展傾向や長期的波動を即時に判断できるようになった。歴史的発展過程を重視するマルクス派こそ、数値解析による発展過程の分析を大切にすることができる。この面でも置塩はパイオニア的存在であったし、利潤率低下法則の当否も検討していた。初期条件の変化（たとえばイノベーション、支配的資本の蓄積様式、制度の段階的变化、ヘゲモニーの交替など）が長期的発展過程に与える影響などを、数量モデルの数値解析によって考察できる道が開かれるかもしれない。

第2項 予備的考察⁴⁹²

⁴⁹⁰ 置塩蓄積・景気モデルでも、やはり実質賃金率を調整要因として処理している。

⁴⁹¹ 拙著『現代の景気循環論』第5・6章、参照。

⁴⁹² 本節は、拙著『現代の景気循環論』第I部、拙稿「恐慌・景気循環論」（鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』第6章）、拙稿 *Business cycles of contemporary capitalism (The Rejuvenation of Political Economy, Capter 5)* を基本的に踏襲しながら、書き改め、あらたに「グローバル資本主義」のもとでの景気循環を書き加えた。その要約は、拙稿「景気循環の変容論」（経済理論学会第66回大会・第14分科会での報告本文）でされている。

マルクスは経済学批判 6 部門プランを後世に残したが、マルクス自身は 6 部門全体の研究はしなかったし、恐慌・産業循環論は未完成のままに残された。戦後日本でのマルクス経済学は、このプランの解釈の違いによって経済学体系と恐慌論の諸潮流が形成されてきたと整理できる。恐慌や景気循環運動は具体的な条件のもとで複雑かつ多様な形態を歴史的にとってきたが、「理論的基準」とするために、厳密に論理展開上の諸前提をはっきりとしておこう。

1. 制度的枠組み

(1) **自由競争** 自由競争段階においては自由競争が貫徹する傾向があった。資本相互の関係は対等な競争関係にあり、産業内部では新技術採用の障害は基本的にないし、利潤率が低ければその産業部面から流出して利潤率の高い部面に流入することができると想定できる。しかしマルクの自由競争概念は、近代経済学での完全競争や原子的競争概念と同じではない。不均衡累積過程を分析する競争論は基本的には『資本論』の範囲外の残されていると考えるが、現行『資本論』では市場価値論や生産価格論として「競争論」が展開されている。すなわち、市場価値論においては産業内の生産者を生産条件の違い（生産技術の違い）によって上・中・下位に区分され、資本相互の競争は平等的競争関係ではなく、支配的な生産条件（標準的技術）の市場価値が市場調整価格として支配し、ほかの生産条件の資本はそれを受け入ざるをえない立場におかれている。また新技術を導入することによる供給増が、市場価格を低下させることを考慮している。完全競争や原子的競争では生産技術は一定と仮定され生産者は平等とされるし、新規参入による供給増は無視できるものと想定されてしまっている。

労働者相互の関係も単純労働関係であり、複雑労働・熟練労働は単純労働に還元されるとして処理され、労働者は賃金の高い部面に自由に移動でき、その結果、単一の賃金率したがって剰余価値率が成立するものとされている。資本＝賃労働という基本的生産関係は資本蓄積過程によってたえず再生産され、景気循環が自律的に進展することによって一定の産業予備軍（失業者）が確保される。その結果、景気循環を通じて賃金率は狭い範囲に押し込められ（「大衆の消費制限」）、一定の搾取度が維持される（「資本独占」の成立⁴⁹³）。

諸資本の新技術採用や部門間流入の制約がないということは、産業部面に参入障壁がないことを意味する。しかし未償却の固定資本が存在し、新技術の採用や流入を制限するし、この制限が資本蓄積や景気循環運動に影響する。また利潤率はたえず均等化に向かうのではなく不均等化している。利潤率が均等化し生産価格が成立するのは、景気循環による事後的な平均化作用を通してである。

(2) **金本位制** 金本位制には金貨本位制・金地金本位制・金為替本位制があるが、金貨本位制では金貨の鋳造と溶解・輸出入・兌換が保証される。国内的には銀行券と金との交換が保証されるから、通貨の価値と金の価値とは原理的に一致する。国際的には金の輸出入が保証されるから、為替相場（各国通貨の交換比率）は金の現送費以上には変動しない。このように、金本位制は通貨の価値を金の価値に縛っておく貨幣制度でもある。金兌換の義務があるから、金が中央銀行から流出する場合には信用供給が制限され、それが資本蓄積を制約する。また金の買入れ価格（公定価格）は固定しているから、一般商品の価格の循環的変動とは反対になる。この金商品価格の反循環的変動によって貨幣制度が景気循環運動に影響を与える。しかし信用制度を含めた経済全体が自律的な循環運動をすることによって価格は価値（生産価格）に収斂するのであり、金そのものが収斂させるのではない。

2. **投資関数** 景気・恐慌学説の分岐点は投資関数の違いにある。代表的な投資関数は加速度原理（サムエルソン）、利潤原理（カレツキー）、ストック調整原理（ハロッド）などである。マルクス派の恐慌論では、「宇野恐慌論」は供給に見合う需要が自動的に生じると想定しているから、事実上投資関数が不在である。「富塚恐慌論」では、投資増→市場価格上昇→利潤率上昇→投資増となっており、「利潤原理」に分類される。「置塩蓄積論」の投資関数は、ハロッドの資本係数を稼働率（操業度）に置き換えたものであり、一種の「ストック調整原理」である。筆者の投資関数は「利潤原理」に属するが、投資行動は現実には需要・技術・競争・信用・期待などによって具体的に規定される。自由競争のもとでは、個々の資本は自分の投資による供給増が市場全体に及ぼす影響を事前に知ることはできないから、投資を決定する時点においては、投資の結果が自分自身におよぼす影響（価格や操業度の低下による利潤減少）を考慮することはできない。したがって、目先の期待利潤の予想によって投資を決定するが（期待利潤率による投資決定）、不確実な未来に対する予想であるから過去の実績が重視される。投資関数としては、今期末の期待利潤率が前期の実現利潤率より大きくなると予想すれば今期末の蓄積率（資本成長率）を高めるような投資行動を設定する。期待利潤率がプラスであれば投資額は増加する。需要・技術・競争・信用・期待需要・技

493 カール・マルクス『資本論』第 1 巻第 23 章（新日本出版社版、第 4 分冊）、1,306 頁。

術・競争・信用・期待は、今期末の期待利潤率－前期の実現利潤率、への蓄積率の反応係数の大きさに影響を与える。

3. 価格調整と数量調整 生産する時点において事前的に社会の需要を知ることができないから、個別資本の私的な期待利潤の予想によって投資が決定される。しかもその投資が基本的に需要を規定するから、個別資本はたえず変動する需要に直面して対応しなければならない。市場の変動にたいする資本の対応は、①生産量を維持し価格変動で調整するか、②価格を維持しながら生産量（操業度）を調整するか、③価格と生産量を同時に調整するか、のいずれかである。

筆者は、価格支配力によって独占価格（寡占価格）が設定される独占段階では、価格維持＝操業度調整が支配的になり、自由競争段階では操業度維持＝価格調整があたりをまると考えてきた。「超過需要」状態である好況期にはもともと機械設備をフル稼働し、「超過供給」状態にある不況期でもフル操業度し価格を下げると、想定する。

4. 蓄積メカニズム マルクスの『資本論』第2巻第3篇での再生産表式分析における「価値通りの販売」仮定を取り払い、かつ期末の投資が期末の実現利潤を決定し、この実現利潤が次期の投資に影響する、と処理する⁴⁹⁴。分析の方法として、マルクス再生産表式を三部門（労働手段・労働対象・生活手段）に拡充し、生産期間をマルクスと同じく1期とおいた期間分析を採用する。価格調整型の蓄積メカニズムは以下のように要約される⁴⁹⁵。

①**期末の供給** 期首の労働手段・労働対象・労働力の部門間配置が決まっているから、期末の生産量は技術的係数によって自動的に決まる。

②**期末の生産物に対する需要** 次期に使用（調達）したい労働手段の量（労働手段の実物需要）は期待利潤率に依存し、それに調達したい労働手段の予想購入価格をかけたものが労働手段への投資額となる。期待利潤率>利率であれば労働手段を拡大すると想定し、三部門の資本が予想する価格は同じものとする。投資資金は、資本の蓄積欲求に応じて信用機構が内生的に供給するものとする。貸し付けられた資金は期末に実現される売上高から返済される。

③**労働手段の価格** 労働手段の供給量と需要額（労働手段投資額）が決まるから、労働手段の価格が決まる（価格＝投資額/供給量）。在庫を含めた数量調整はないと仮定しているから、全生産物は調整された価格（市場清算価格）によって実現し、需給変動は価格変動に表現される。価格を予想する時点においては生産量がわからないから、予想購入価格と実現した価格（市場清算価格）は一致しない。

④**実際に調達できる労働手段の量（実現する実物需要）** 労働手段投資額と労働手段価格が決定されるから、次期に実際に調達できる労働手段の量が決まる。労働手段の実物需要と実際に調達できる労働手段量とはかならずしも一致はしない。「実物需要」>生産量のときには、実現する「実物需要」は強制的に縮小させられ、その縮小率だけ価格が上昇する。「実物需要」<生産量のときには、価格が低下する。

⑤**次期使用する労働対象と価格** 次期使用する労働手段量が決まるから、次期使用する労働対象は技術係数によって一義的に決定される。この次期使用労働対象が生産されていて調達可能であれば（「実需需要」<生産量）、全生産物を実現する価格（市場清算価格）で労働対象が調達できるが、「実物需要」>生産量であれば労働手段の場合と同じく「実物需要」は強制的に縮小され、価格が上昇する。この場合には労働手段の使用も一部不可能となり、再生産上の攪乱が起こる。しかし、さしあたりこのような可能性は排除しておこう⁴⁹⁶。

⑥**次期雇用労働力** 次期使用する労働手段が決まっているから、次期必要とする雇用労働力が決まる。産業予備軍はまだ枯渇していないから、調達すべき労働力は調達することができる。

⑦**貨幣賃金率** 次期の雇用労働力が決まるから労働市場で貨幣賃金率が決まる。標準的雇用率以上に雇用率が高まれば、貨幣賃金率は上昇すると想定する。

⑧**生活手段価格** 単純化のためにカレツキ経済を想定し、労働者は賃金所得のすべてを消費に回し、資本家は利潤をすべて投資するから、生活手段の需要額が決まり生活手段の価格が決まる。

⑨**実現利潤率** かくして、生産量と需要額から労働手段・労働対象・生活手段の市場価格（市場清算価格）が決まり、実現される利潤が確定する。投下資本額は固定資本（労働手段）・流動不変資本（労働対象）・可変資本（労働力）の和であり、利潤は売上高から原価償却費・労働対象（原

⁴⁹⁴ 投資の先行性と期間分析の方法については、拙著『景気循環論』の第3・4章、参照。

⁴⁹⁵ 数式モデルについては同上書の第3章第2節を、価格調整型蓄積モデルと数量調整型蓄積モデルについては、拙稿“Business cycles of contemporary monopoly capitalism”, pp.81-3、参照。

⁴⁹⁶ 生産手段を労働手段と労働対象に区分しない2部門分析（流動資本モデル）の場合には、このような、労働対象の「実物需要」>生産量となる状態、は生じえなかったが、3部門分割の場合にはこのような問題が生じてくる。旧稿では労働対象は調達可能として処理していた。

材料)と賃金のコストを控除したものである。この利潤額を投下資本で割って実現利潤率が確定する。

⑩次期の生産・投資(需要)・実現利潤率の決定 次期使用する労働手段・労働対象・労働力とそれらの部門間配置が決まっているから、次期末に生産量が決まる。モデルを完結させるために今期末の期待利潤率を前期末の実現利潤率に代行させれば、今期末の実現利潤率が次期末の期待利潤率となり次期末の投資額も決まる。かくして、蓄積メカニズムは自動的に進行していく。

5. 利潤率循環 景気の動向は資本蓄積(投資)に決定的に規制され、その蓄積は期待利潤率に規制され、期待利潤率は過去の利潤率実績に大きく依存していた。利潤率の動向がきわめて重要になってくる。投下資本額は固定資本(労働手段)・流動不変資本(労働対象)・可変資本(労働力)であり、利潤は売上高から減価償却費・労働対象(原材料)と賃金コストを控除した額になる。したがって、 $\text{利潤率} = (\text{資本係数の逆数} \times \text{販売価格} - \text{生産手段価格} \times \text{減価償却率} - \text{労働対象価格} \times \text{労働対象} \cdot \text{労働手段比率} - \text{貨幣賃金率} \times \text{資本の技術的構成の逆数}) / (\text{労働手段価格} + \text{労働対象価格} \times \text{労働対象} \cdot \text{労働手段比率} + \text{貨幣賃金率} \times \text{資本の技術的構成の逆数})$ 、となる⁴⁹⁷。資本の技術的構成や労働対象・労働手段比率のような技術的係数と減価償却率を一定とすれば、利潤率は労働手段・労働対象・生活手段の価格と貨幣賃金率に規定される。

第3項 好況

前期末の供給量<前期末の実物需要(今期使用したい調達量)となり「超過需要」状態になって、好況がはじまったとしよう。

1. 加速的蓄積 「超過需要」状態であるから、販売価格が上昇し利潤率が上昇する。補填投資は新技術を採用して行われるから、資本の技術的構成が高度化して労働力が節約され、資本係数が低下して、コストの面からも利潤率が上昇する。補填投資が中心であれば、「販売なき購買」(固定資本の現物補填R)>「購買なき販売」(固定資本の貨幣的補填D)となり、別の「超過需要」状態が発生する。かくして利潤率は一層上昇し期待利潤率も上昇し、新技術や「超過需要」は投資の利潤率への反応係数を高めるから、蓄積が増加する。この蓄積増加は一層の価格上昇と利潤率上昇をもたらす、利潤率上昇と蓄積増加の好循環が出現し、蓄積が加速的に進展していく。

2. 不均等発展 各部門の利潤率は均等化していないから、加速的蓄積による生産の拡大は利潤率の高い部門の不均等として進展する。補填投資需要は真つ先に労働手段需要に殺到するが、新技術の導入は技術的構成を高度化させ失業を作り出すから、雇用率の上昇は弱い。その結果、貨幣賃金率の上昇は、生産手段(労働手段と労働対象)の価格上昇に遅れる。その結果、生産手段の利潤率>生活手段の利潤率となり、蓄積はより生産手段に向かい、労働手段部門を中心とした生産手段部門の不均等発展として好況が進展していく。

(1) 生産手段の不均等発展 生産手段部門の不均等発展の度合いは、部門構成(各部門の生産手段の比率)の高度化率と各部門への蓄積の比率との大小関係に依存する⁴⁹⁸。

- ①部門構成高度化率=蓄積比率→成長比率一定の生産手段の不均等発展
- ②部門構成高度化率<蓄積比率→生産手段の不均等発展の深化
- ③部門構成高度化率>蓄積比率→生産部門の不均等発展の弱化

となる。

この不均等発展過程で、生活手段の均衡を維持すべき実質賃金率はどう変動するか。全生産物実現の仮定のもとでは雇用労働力×貨幣賃金率=生活手段×生活手段の価格であるから、生活手段/雇用労働力=貨幣賃金率/生活手段の価格(=実質賃金率)となる。生産手段の不均等発展のもとでは生産手段の成長率>生活手段の成長率であるから、労働生産性を不変と仮定すれば、生産手段に成長率=生産手段での雇用労働力の成長率>生活手段での雇用労働力の成長率(=生活手段の成長率)であるから、雇用労働力>生活手段の供給量、となり、実質賃金率は低下しなければならない⁴⁹⁹。労働生産性が上昇する場合でも、生産手段の不均等発展が強く、生活手段の供給量<雇用労働力状態が続けば、実質賃金率は低下しなければならない。

この生産手段の不均等発展過程は、「実現恐慌」説が強調する「生産と消費の矛盾」を潜在的に激化させる過程でもある。すなわち、拡大再生産の潜在的基盤である余剰生産手段は累増していく、建設期間の介在によって生産手段の不均等発展は一層強まるから、余剰生産手段は一層累増す

⁴⁹⁷ 数学的定式化は『現代の景気循環論』104~5頁、参照。

⁴⁹⁸ 『景気循環論』143~5頁、参照。

⁴⁹⁹ 第1部門の不均等発展が深化していく場合に、実質賃金率を不変とした場合の生産手段部門の成長率以上の成長率を第1部門がとった時には、実質賃金率が上昇へと逆転する。拙著『景気循環論』97~9頁、参照。

る。また好況後半になると新投資が中心となり固定資本の補填関係が $R < D$ に逆転して、「超過供給」圧力が形成される。しかし累増する余剰生産手段を吸収する以上の新投資がつけば、さしあたり好況は持続していく。問題の焦点は、なぜ新投資の増加が鈍化するのにある。

(2) **生活手段の不均等発展への転化の可能性** 生産手段を中心とした加速的蓄積過程で雇用労働力(現役労働者軍)は増大するし、雇用率も上昇すれば貨幣賃金率を上昇させるので、生活手段需要は急増していく。しかし、生産手段の不均等発展であるから生活手段の供給は急増する需要に追いつけず、生活手段価格は急上昇している。他方で余剰生産手段は累増しているから生産手段の上昇は鈍化するかもしれないし、鈍化しなくても生活手段価格の上昇よりも小さくなる可能性が増大してくる。そして生産手段と生活手段の相対価格の逆転が起これば、生活手段部門の利潤率 $>$ 生産手段部門の利潤率となり、生活手段の不均等発展に転化する⁵⁰⁰。

この生活手段の不均等発展のもとでは、生活手段(の供給量)の成長率 $>$ 雇用労働力の成長率、となるから、生活手段の均衡を維持すべき実質賃金率は上昇しなければならない⁵⁰¹。不均等発展の度合いは、生産手段の不均等発展の場合と同じく、部門構成の低下率と蓄積比率の低下率との大小関係に依存する。すなわち、①部門構成の低下率 = 蓄積比率の低下率であれば成長率比率一定の不均等発展になり、②部門構成の低下率 $<$ 蓄積比率の低下率であれば、生活手段の不均等発展は強まり、③部門構成の低下率 $>$ 蓄積比率の低下率であれば、生活手段の不均等発展は弱まっていく。そして、実質賃金率上昇の利潤率低下作用が、資本の技術的構成の高度化や資本係数の低下の利潤率上昇作用を上回れば、利潤率が低下しはじめ、やがては蓄積が鈍化していく。

(3) **信用による膨張** こうした加速的蓄積を貨幣面から支えるために、信用機構が貨幣を内生的に供給する。不況期には、貨幣資本は銀行に滞留し銀行間の貸し付け競争も激化しているので、利子率は低下している。投資需要の増加とともに銀行は貸付を増大する。機能資本同士が相互に貸し付け合う商業信用は、販売が順調なので順調に決済され、生産・流通を一層拡大する。銀行にも貸し付けが順調に返済されるので、両信用の利子率はともに低位で安定的しており、加速的蓄積を一層発展させる。

しかし信用関係が順調であっても、信用創造によって実体経済の不均等発展は強まり、その背後においてさまざまな不均衡を一層累積化させている。しかし、商業信用と銀行信用が順調であるかぎり信用貨幣による支払い決済で十分であるから、中央銀行への金兌換請求は生じないで、いわば信用主義が支配する。

(4) **均等的発展の偶然性** 生産手段の不均等発展から生活手段の不均等発展に転化するときに、たまたま両部門の利潤率が一致すれば、蓄積増加率と労働手段増加率が両部門で均等化し、両部門は均等に成長する。こうした均等発展がつけば、均衡を維持すべき実質賃金率は一定となる。資本にとっては最も好都合な発展ではあるが、こうした比例性がたえず破壊されるのが資本主義経済の特徴であり、両部門の利潤率が均等化するのには偶然にすぎない。注(499)で指摘したように、数値解析の結果は、生産手段の不均等発展から生活手段の不均等発展への逆転である。

第4項 恐慌—恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機

好況期の加速的蓄積はさまざまな不均衡を累積化させ、やがて恐慌による暴力的均衡化を必然化する。しかし、好況の態様に応じて複数のケースが起こりえるから、一義的要因によって「恐慌の必然性」を論証しようとするのは無理である。また、好況期の不均等発展過程において需給を均衡させるべく実質賃金率が変動しなければ、需給のバランスが崩壊し過剰生産恐慌の可能性が生じる。しかしこの契機は「恐慌の可能性」ととどまっており、「恐慌の現実性」を論じるためには、恐慌を惹き起こす諸契機を特定化する必要がある。

1. **産業予備軍の枯渇** 加速的蓄積が労働力供給を上回って進展する事態は、「労働力に対する資本の過剰蓄積」である。この過剰蓄積が進展していけば、産業予備軍は減少し雇用率が上昇するから、貨幣賃金率は上昇していく。しかし、実質賃金率は商品市場における生活手段価格との相対的關係によって決まるから、一義的には確定できない。前項で考察したように、生産手段部門の不均等発展の場合には実質賃金率は低下し(貨幣賃金率の上昇 $<$ 生活手段価格の騰貴率)、生活手段が

500 二部門(流動資本)モデルでの数値解析では、両部門の成長率は単純再生産を軸として循環的変動をしていた。すなわち、第1部門(生産手段)の不均等発展は次第に弱まりやがては第2部門(生活手段)の不均等発展に転化し、両部門の成長率が低下しやがて第1部門の不均等縮小から第2部門の不均等縮小へて、第1部門の不均等発展に戻ってくる。同上書、134頁参照。

501 第2部門の不均等発展が深化していく場合、実質賃金率を不変としたときの第2部門の成長率以上の成長率をとった時には、実質賃金率は低下に逆転する。『景気循環論』99~100頁、参照。

不均等に発展する場合には実質賃金は上昇しなければならなかった（貨幣賃金率の上昇>生活手段価格の騰貴率）。次に説明するように、両ケースとも持続化していけば蓄積を鈍化させ停止させるが、そうなる前に産業予備軍が枯渇する事態（完全雇用）が起こりうる。そうなれば就業労働力がもはや増加しなくなるから、労働時間の延長や労働強化が起こらないかぎりサープラス（余剰生産手段と余剰生活手段）が絶対的に増加せず、剰余価値・利潤は増加しなくなる（マルクスの「資本の絶対的過剰生産」⁵⁰²）。社会全体（マクロの世界）においてこのような状態に突入すれば、全体として蓄積が停止して、過剰生産恐慌が勃発する。もしもミクロの世界で労働力の引き抜き合戦が起こったとしても、引き抜きに成功した部門は均衡を維持すべき成長率が達成したとしても、引き抜かれた部門では均衡成長率を維持することができずに成長率は急低下するので、やはり過剰生産恐慌に突入する。

2. 実質賃金率上昇＝利潤率低下 生活手段部門の不均等発展は、労働力の需要以上に生活手段供給が不均衡に発展していく事態を意味する。均衡を維持すべき実質賃金率は上昇していかなければならなかった。もし実質賃金率が上昇していかなければ、生活手段の過剰生産となる。しかしこれもあくまで「恐慌の可能性」の世界であるから、実質賃金率は上昇して生活手段の均衡は保たれているとして論理を進めよう。実質賃金率の上昇は利潤率を低下させるように作用し、それが資本の技術的構成の高度化や資本係数の低下による利潤率上昇作用を上回れば、利潤率は低下する。利潤率の低下は、相対価格が悪化している生産手段部門の利潤率をより低下させる。それによるこの部門の蓄積の鈍化は、自部門の利潤率をさらに低下させるとともに、生活手段需要を鈍化させて生活手段価格の上昇を抑制し、この部門の利潤率もさらに低下させる。この両部門の蓄積鈍化によって利潤率はさらに低下し、やがては過剰生産恐慌に突入していく。

3. 実質賃金率低下の下限 生産手段の不均等発展は、資本蓄積したがって労働力需要が生活手段の供給以上に不均衡に発展する過程であり、均衡を維持すべき実質賃金率は低下していかなければならない。もし何らかの事情によって実質賃金率が低下しなければ、生活手段の不足が生じ、生活手段の価格が急上昇し、やがては第2部門の不均等発展に転化するだろう。需給バランスを維持するように実質賃金率は低下していくものとして論理を進めて、その限界を確定しなければならぬ。実質賃金率には、労働力の再生産を保証すべき最低限が存在する。実質賃金率がこの下限以下に低下すれば、労働力を再生産することは不可能となり、労働者は働く意欲なり動機を喪失してしまう。こうした状況に追い込まれば、労働者は工場に出勤することをやめるか、本格的なストライキに立ち上がるだろう。ともに、再生産過程への労働力供給を減少させ、後者は資本主義が解体される革命的危機の土壌を形成する。経済的には労働力供給が人為的に急減少し、産業予備軍の枯渇以上に深刻な事態再生産過程に引き起こし、産業予備軍の枯渇と同じような経路をへて、過剰生産恐慌に突入する。

4. 原料騰貴—労働手段の労働対象に対する過剰蓄積 再生産がスムーズに進行するためには、労働手段の蓄積に対応するように労働対象も発展していなければならない。次期調達すべき労働対象が生産されていない場合には、労働対象の価格は騰貴し、労働手段の「実物需要」は強制的に縮小させられ、蓄積が弱められる。原料価格の騰貴も利潤率を低下させるから、両部門の蓄積を鈍化させる。

5. 信用制限 以上のような過剰蓄積によるさまざまな不均衡が累積化して、限界（制限）にぶつかり過剰生産恐慌が勃発すれば、販売（実現）の順調さに基礎をおいていた商業信用の連鎖が破壊され、不信の連鎖に転換する。銀行に貨幣需要が殺到するが、銀行への返済はやはり過剰生産によって困難化しているから、銀行は貸付を制限する。好況期の信用主義から重金主義へと急変する。このようにして信用機構が攪乱されれば、利潤率の急落と利子率の急騰に挟撃されて過剰生産恐慌は一層激化する。しかし歴史的には、過剰生産恐慌が起こる前に、金の対内外流出や投機活動用の資金需要によって利子率が急騰して、銀行が貸付を制限した。投機活動の崩壊（取引所恐慌）などによって貨幣・信用が攪乱し、それに現実資本側が巻き込まれて過剰生産恐慌になることもしばしばあった（「第2の貨幣恐慌」）。

第5項 不況

以上のような限界（制限）にぶつかって過剰生産恐慌になれば、「超過需要」状態から「超過供給」状態に転換する。価格機能が正常に働き下方転換がスムーズに進行すれば（「静かなる均衡化」）、自動的に成長率は低下しやがてマイナスとなり縮小再生産になる。しかし価格機能が攪乱されて正常に機能しない場合には（「暴力的均衡化」）、激しい恐慌が勃発し一挙に縮小再生産になる。以下の考察では価格機能は正常に機能するものとする。

⁵⁰² マルクス『資本論』第3巻第15章、新日本出版版、第9分冊、428～9頁。

1. 不均衡の解消過程 好況期に累積化した不均衡は、不況期に反対の不均衡が累積化することによって整理され、解消されていく。すなわち、①「労働力に対する資本の過剰蓄積」は、恐慌・不況期の失業の急増によって解決される（産業予備軍の確保）。②「生活手段の過剰蓄積」（第2部門の過剰蓄積）による実質賃金率上昇＝利潤率低下は、第2部門の不均衡縮小によって実質賃金率は低下して解消されていく。③「生産手段の過剰蓄積」（第1部門の過剰蓄積）のもたらした実質賃金率低下は、第1部門が不均等に縮小することによって実質賃金が上昇して解消されていく。信用の制限も恐慌が一段落すれば、貨幣資本が銀行に滞留し資金供給が増大するが、蓄積の停滞によって資金の需要は低下するから、利子率は低下し、信用が緩和されていく。

2. 蓄積の累積的縮小 不況期は「超過供給」状態であるから、価格や操業度（稼働率）が持続的に低下していく。期待利潤率がマイナスであれば新規の固定資本投資はまったく起こらない。しかし「成長産業」が存在すれば長期的な需要拡大を見越して新投資は起こるし、更新期を迎えた資本は生き残るために補填投資に向かうから、労働手段需要は一定程度は存続している。不況期に生き延びている残存資本は固定設備を操業するから、労働対象と労働力への需要は労働手段ほどには減少しない。しかし、価格・操業度低下→実現利潤率低下→期待利潤率低下→蓄積減少→価格・操業度の一層の低下、という悪循環が進行し、蓄積が累積的に減少し、縮小再生産が進展していく。

3. 不均等縮小 好況期の拡大再生産が不均等に進行したように、不況期の縮小再生産も不均等に進行する。恐慌の打撃（過剰生産の度合い）は不均等に発展していた部門のほうが大きいから、その部門の不均衡縮小となる。

(1) **第2部門の不均衡縮小** 不況期には生産性は上昇しないから、生産手段の縮小率＝生産手段の雇用労働力の縮小率＜生活手段の縮小率＝生活手段の雇用労働力の縮小率、となる。全体として生活手段の縮小が雇用労働力の縮小よりも大きくなり実質賃金率は低下し、好況期の上昇は調整化（平均化）される。また、相対価格の逆転（生活手段価格下落率＜生産手段価格下落率）が生じれば、生産手段の不均衡縮小に転化する。

(2) **第1部門の不均衡縮小** 生産手段の縮小率＝生産手段の雇用労働力の縮小率＞生活手段の縮小率＝生活手段の縮小率、となるから、全体として雇用労働力の縮小が生活手段の縮小よりも大きくなり、実質賃金率は上昇し、好況期の低下が平均化される。この過程で相対価格の逆転が生じれば、生活手段の不均衡縮小に転化する。

4. 信用の緩和 恐慌期には信用が逼迫し、支払い手段需要が銀行に殺到し、利子率は急騰した。しかし、倒産や債権・債務関係の整理が一段落すれば、貨幣資本は銀行に滞留する。現実資本の蓄積は鈍化・停止しているから投資需要は冷え込んでしまう。それでも銀行は貸し付けなければ利潤が獲得できないから、銀行間では激しい貸し付け競争が展開する。また中央銀行へは貸金抑制や輸出の減少によって金が還流してくるから、信用制度全体の貸し付け能力は回復してくる。その結果利子率は低下していく。

5. 資本破壊の進行 恐慌・不況期の価格や操業度の低下は、資本破壊を惹き起こす。価格が低下しつづけば旧機械設備の費用を下回るようになれば、資本は物理的に廃棄（スクラップ）され、資本が価値的にも使用価値的にも消滅する。操業度が低下しつづける場合には、遊休化した機械設備が減価償却されなければ、価値が回収されず直接に価値喪失が生じてくる。遊休化した機械設備が減価償却される時には、価格以上に費用が上昇すれば、やはり資本は廃棄される⁵⁰³。以上は生産資本の破壊であるが、商品資本も在庫品の物理的腐朽化として資本破壊が進行する。こうした資本破壊の進展は、好況期に過剰に蓄積された資本の整理過程であり、利潤率低下を緩和する。

第6項 回復

不況期の過剰資本の整理過程で、景気を回復する諸条件が経済内部から自動的に生じてくる。資本主義経済は不況が慢性化するのではないし、まして自動的に崩壊するのではない。

1. 利潤率回復—利子率低下 好況末期には、利潤率低下と利子率上昇に挟撃されて、恐慌に突入した。不況期にはこの衝突が緩和されていく。なぜなら、資本破壊や実質賃金率の低下は利潤率を回復させるし、貨幣資本の銀行滞留は利子率を低下させるからである。かくして、蓄積が増加し景気が回復する条件が形成されてくる。

2. 産業予備軍の確保 不況期の縮小再生産の持続化は失業を大量に発生させ、産業予備軍が確保され、累増していく。生産手段が不均等に縮小すれば実質賃金率は上昇し、不況の一つの「歯止

⁵⁰³ 拙著『独占資本主義の景気循環』第2章第3節、参照。価格下落や費用上昇によって資本破壊が起こるが、個々の資本は固定資本価値の回収を基準とするかそれとも可変資本や流動不変資本の費用を含めた費用全体の回収を基準とするかの違いがある。本項では固定資本価値の回収（減価償却）を基準とするものと想定する。

め」となる。生活手段が不等に縮小すれば実質賃金率は低下し、利潤率を回復させる。景気が回復しないで実質賃金率が低下しつづけて、「下限」にぶつかれば労働力供給が急減する。この急減は「雇用率」を急上昇させ、貨幣賃金率が急上昇し、生活手段の価格低下が鈍化して相対価格が逆転すれば、生産手段の不均衡縮小に転化する。そうなれば実質賃金率は上昇に転じるから、やはり不況の「歯止め」として作用する。そもそも不況期の失業の累積化と労働力を再生産できないほどの実質賃金率低下にぶつかれば、労働者階級は資本主義解体に立ち上がるだろう。

3. 補填投資の集中化 不況期においても機械設備の更新期を迎えた資本は現物補填し、これが不況の「歯止め」として作用する。更新期に達していない資本も、競争戦に勝ち抜くために新技術での補填投資に踏み切ることが競争によって強制される。不況期の「生きるか死ぬか」の安売り競争に勝つためにさまざまな費用が削減されるが、費用削減の最後の手段は新技術を採用してコストを大幅に低下させることである。固定資本の現物補填は「超過需要」状態をもたらすから、そのある程度の集中化は労働手段への需要を一挙に喚起し、景気は回復に向かう。

第7項 資本主義の存続条件とその変化

1. 平均化機構としての景気循環 恐慌は労働者に失業を強制し、富の物的基礎である生産能力を破壊していく。このような人的・物的犠牲を強制しながら資本主義経済はもろもろの均衡を達成していく。いいかえれば人的・物的犠牲を払わなければ均衡を達成できない経済システムである。ところが新古典派経済学は、日常的に価格機構によって生産が調整され、不均衡は累積化しないと想定して、「セー法則」の世界にいる。したがってその景気循環論は、「外生的」にならざるをえない。この点においてマルクス派の恐慌論のほうが根本的に優れている。

恐慌・不況期に産業予備軍を確保し、「利潤率と利率の衝突」を緩和して、剰余価値生産・資本蓄積の根本的条件が循環的に再建される。また、好況期に諸価格が不均等に騰貴して利潤率も不均等に上昇したが、恐慌・不況期に反対の不均等運動が起こることによって諸価格が均等化し、利潤率も均等化される。このように景気循環運動が平均化機構となる⁵⁰⁴。この平均化機構によって価値法則（生産価格法則）が貫徹し、資本主義経済の生産・分配・消費が規制され、いわば経済原則が資本主義的形態をとって実現されていく。マルクス『資本論』の「理想的・平均的」資本主義像とその内的編成論は、こうした景気循環運動によって作りだされる均衡の世界を先取りして解明したものにほかならない。

2. 景気循環と金本位制 信用関係によって景気の膨張や収縮が過度に進められた。また金本位制のもとでは、金の対内外流出入によって信用が調節され、景気循環も金によって制約されていた。貨幣金は公定価格として固定しているから、一般商品価格の循環的運動とは反対の動きをするから、好況期には金の相対価格は悪化し、不況期には好転する。こうした一般物価とは反対の運動によって、景気循環を金供給したがって信用が間接的に規制していた⁵⁰⁵。しかし金生産そのものが景気循環運動を作りだしているのではない。現実資本の世界が景気循環運動をすることへの貨幣資本の世界の反応にほかならない。景気循環運動によって均衡化が達成され、価値法則（生産価格法則）が貫徹することによって、金本位制が維持される。景気循環と金本位制とはこうした相互規制関係にあり、価値法則貫徹の表裏関係として理解すべきである。

3. 恐慌の形態変化論と景気循環変容論 現代の景気循環を解明するためには、自由競争と金本位制のもとでの古典的景気循環を「理論基準」としながら、①独占資本主義の恐慌の形態変化、②国家独占資本主義の景気循環の変容、③20世紀末からの世界的な経済の金融化の諸影響、などを考察しなければならない。次節以降で展開しよう。

第2節 独占資本主義の景気循環

18世紀後半から19世紀後半までのパックス・ブリタニカのもとでの自由競争資本主義（自由競争段階の資本主義）から、19世紀末から20世紀初頭にかけて、独占資本主義と帝国主義列強が支配する体制へと段階的に発展していった。本書ではこうした移行の歴史的過程を考察することは対象外であるから、本節は、確立した独占資本主義のもとでの資本蓄積の態様とそのもとでの景気循環運動の変質と変容を理論的に解明することを目標とする。その際の制度的枠組みは、「独占資本（金融資本）の支配」であり、それによって「金本位制の形骸化」がはじまった。「パックス・ブリタニカのもとでの資本主義の確立」と「列強の対立と抗争のもとでの独占資本主義と古典的帝国

⁵⁰⁴ 高須賀義博『鉄と小麦の資本主義』世界書院、1991年、参照。

⁵⁰⁵ 馬場宏二『世界経済 基軸と周辺』東京大学出版、1973年、参照。

主義」については、拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）を参照されたい。また、「自由競争の独占への転化」と「金本位制の形骸化のはじまり」についても、同書において簡潔に考察している。

第1項 蓄積様式の変化

1. 資本関係と賃労働関係の分裂 産業部面内と産業部門間に参入障壁が形成されて、部門内競争と部門間競争はともに制限され、株式会社形態をとった少数の巨大独占資本が支配するようになった。歴史的には集中・合併運動のような企業結合によっても独占化が進むし、原料調達・販売網・技術独占などの副次的参入障壁によっても独占化が進展する。その結果、自由競争資本主義の生産価格法則（「資本家的共産主義」）は独占価格・非独占価格法則（「支配・従属関係」）に転化する。そして産業は独占資本が支配する産業と非独占資本が支配的な産業に分裂する⁵⁰⁶。独占資本は独占的高利潤（独占利潤）を獲得し、その一部を「優秀な労働力」を確保するための高賃金として支出するから、労働市場は「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断されるようになる。独占的企業には強固な労働組合が結成どされ、賃金の下方硬直性が生まれてくる。

2. 独占と非独占の価格政策と投資行動の違い 自由競争資本主義のもとでは、資本は期待利潤率が利子率より高ければ投資に踏み切ったが、価格支配力のない非独占資本は同じように投資を決定する。しかし独占資本は、自身の投資がもたらす供給増加による価格や操業度の低下による損失を考慮できるようになる。すなわち、新投資が獲得する新利潤から、既存の投下資本部分が価格低下によって被る利潤減少と操業度低下による資本価値の喪失（減価償却費の増大）とを控除した「限界利潤」、が投資決定の目安となる。そして独占資本は「価格維持＝操業度調整」をするのが支配的となるから、操業度の変動が実現利潤率を規定するようになる⁵⁰⁷。この期待限界利潤率がどの水準以上であれば、投資に踏み切るだろうか。

独占資本は独占価格を設定する際に、投下資本全体が獲得すべき目標（要求）利潤率を決める。すなわち、一定期間（たとえば1景気循環）にわたる「標準操業度」を推定して、そのもとの「標準原価」を計算し、それに一定の目標マージン率を掛けて価格を設定する（「フル・コスト原理」）。この価格設定のもとの目標（要求）利潤率は以下ようになる。

$$\begin{aligned} \text{目標（要求）利潤率} &= \text{生産量} \times (\text{価格} - \text{標準原価}) \div \text{投下資本} \\ &= (\text{標準原価} \times \text{目標マージン率}) \times \text{生産量} \div \text{投下資本} \end{aligned}$$

独占資本は、期待限界利潤率がこの目標利潤率より高くなると予想すれば、新投資に踏み切る。

このような独占資本の投資行動によって投資抑制的基調が形成されるが、それがストレートに発現して、独占資本主義全体が停滞基調になるのではない。前節で指摘したように、投資は具体的には技術・需要・競争・信用・期待状態などによって規制されるから、コストを大幅に低下させるような画期的な技術が開発されている場合や、長期的な需要拡大が予想される場合には投資に踏み切る。また激化した競争に生き残るために、資本破壊の損失を覚悟して新技術導入に走ることもある。信用状態が良くして利子率が低下していれば、独占資本は目標利潤率そのものを低く設定することもできる。そもそも、グループ化した独占集団（金融資本グループ）内部から資金が提供されるような場合には、外部調達する利子率はほとんど投資決定には影響しないであろう。

その結果、一定の計画性が独占資本内部から形成されてくる。目標利潤率がある一定期間を見通して決定されるように、投資自体が長期的見通しのもとで決定されるようになる。その結果、投資が景気循環の不況期に集中するのではなく、景気循環全体にわたる長期間に分散される傾向がでてくる。この傾向は循環や周期に影響を与える。

3. 貨幣賃金率決定方式の変化 労働市場が「独占的労働市場」と「非独占的労働市場」に分断されるから、賃金決定方式も異なってくる。「非独占的労働市場」では、労使間の団体交渉力がきわめて弱いから、自由競争資本主義と同じく貨幣賃金率が雇用率によって決定される（産業予備軍効果）。「独占的労働市場」では、生活手段の価格（物価）を予想して、実質賃金率が維持ないし上昇するように貨幣賃金率が決定される。置塩信雄は蓄積の一般モデルにおいて、実質賃金率を維持すべく生活手段の価格を予想して貨幣賃金率を決定するとしたが、この賃金決定方式は「独占的労働市場」において現実性をもってくる。

第2項 独占資本主義の蓄積メカニズム

⁵⁰⁶ 以下の分析においては、同一産業には独占と非独占は共存していないと想定する。

⁵⁰⁷ 限界利潤の規定については、拙著『独占資本主義の景気循環』第2章第2節、第4章第2節、参照。以下の考察では独占資本は、基本的には景気循環を通して価格を固定させておく想定する。

独占資本主義になると独占資本の「数量調整」（「価格維持＝操業度調整型」投資行動）が支配的になるので、蓄積メカニズムは次のように変化する。非独占資本は自由競争資本主義と同じく「価格調整」であるから、蓄積メカニズムは変化しない。

①**今期期首の「計画操業度」の決定** 独占資本の場合に今期末の生産量は、期首の機械設備をどれだけ操業するかを決める「計画的操業度」（「供給態度」）に依存する。前期末に実現した利潤率が目標（要求）利潤率より高ければ、今期期首の「計画的操業度」を高めるとしよう。非独占資本は数量調整力がなく「計画的操業度」を設定できないから、完全操業する。

②**今期末の実物需要（調達したい労働手段）** 独占資本は前期末に実現した利潤率をもとに、次期の期待限界利潤率 $>$ 目標利潤率 $(>$ 利率)になると予想すれば、次期に「使用したい生産手段」（実物需要）を増加させる。非独占資本は、期待利潤率 $>$ 利率であればやはり「調達したい労働手段」を増加させようとする。

③**投資需要** 独占資本（独占部門）の生産する労働手段への投資額も、非独占部門の生産する労働手段への投資額とともに、「調達したい労働手段」にその予想価格を掛けた額になる（独占価格は固定され維持されると仮定するから、不変で既値となる）。

④**労働手段の価格と独占資本の実現率** 「実物需要」 $>$ 生産量（「超過需要」）となるときは、「実物需要」は生産量に強制的に縮小し、独占価格はその分だけ一時的に上昇する。この状態は独占資本の今期の「計画的操業度」が低かったことを意味し、価格上昇によって実現利潤率が上昇し、来期には「計画的操業度」を引き上げる。「実物需要」 $<$ 生産量のときには、未実現の生産量は一時的に在庫となる。在庫の形成は実現利潤率を低下させ、次期の「計画的操業度」を低下させる。非独占資本の生産する労働手段は自由競争資本主義のときと同じように、価格調整によって「実物需要」＝生産量となる。

⑤**次期労働手段** 次期使用する独占資本が生産する労働手段（独占的労働手段）は、「実物需要」 $>$ 生産量のときには生産量に、「実物需要」 $<$ 生産量のときには「実物需要」になる。次期使用する非独占資本が生産する労働手段（非独占的労働手段）は、自由競争資本主義のときと同じようにして決まる。

⑥**次期労働手段と労働力** 次期使用する労働手段が決まるから、次期必要とされる労働対象と労働力が技術的に決まる。労働力については産業予備軍が存在するから、必要とされる労働力が調達できる。

⑦**労働対象投資額** 労働手段の調達の場合と同じく、価格を予想して投資額を決める。

⑧**労働対象の価格と実現率** 期末に労働対象の供給量は決まっているが、次期に必要とされる労働対象がそれよりも大きいときには（「超過需要」）、「実物需要」が強制的に縮小し、価格上昇となる。「超過供給」の時には「実物需要」は満たされるが、独占資本の実現率（＝「実物需要」/生産量）は1以下となり、実現されない労働対象は在庫となる。非独占部門の生産する労働対象の価格は低下する。

⑨**貨幣賃金率の決定** 「独占的労働市場」では生活手段価格を予想して、実質賃金率を維持ないし上昇するように貨幣賃金率を決定する。「非独占的労働市場」では、自由競争の時と同じく雇用率が貨幣賃金率を決める。

⑩**生活手段の価格** 貨幣賃金率と次期雇用労働力が決まり、カレツキ経済を仮定するから生活手段への需要が決まり、生活手段の価格が決まる。独占部門が生産する生活手段価格は独占価格として不変で既値）。

⑪**実現利潤率** 労働手段・労働対象・生活手段の価格と実現率と労働力の価格（貨幣賃金率）が決まったから、実現する利潤率が決まる。投下資本額は固定資本（労働手段）・流動不変資本（労働対象）・可変資本（労働力）であり、利潤は売上高（独占資本の場合には実現率が影響する）から減価償却費と労働対象（原材料）と賃金のコストを控除した額になる。

⑫**次期の生産・「計画操業度」・投資額** 期末に調達できた次期使用する労働手段・労働対象・労働力と、それらの部門間配置が決まっている。実現利潤率も決まっているから、次期の「計画操業度」そして次期末の生産量が決まる。モデルを完結させるために今期末の期待利潤率を前期末の実現利潤率とすれば、今期末の実現利潤率が次期末の期待限界利潤率となるから、次期末の投資額も決まる。かくして蓄積メカニズムは自動的に進行していく。

第3項 好況

独占資本主義のもとでも、前節で考察した自由競争資本主義の景気循環は形態を変化させながら貫徹する。本節では、景気循環各局面に現れる独占資本主義のもとでの新たな特徴を中心に考察していこう。

1. **加速的蓄積—数量拡大型好況** 独占資本主義の特徴は独占資本の行動様式にある。超過需要状態がつづけば「計画操業度」も高まっていく。この上昇は固定費用（減価償却費）を低下させ、生産（販売）数量も増加し、実現利潤率は上昇する。実現利潤率の上昇は補填投資を一層進めると同時に、新投資が本格化する。需要拡大に対して「計画的操業度」を高めて対処するから、独占価格は安定している。この独占価格の「相対的安定」は全体の利潤率上昇を促進する。さらに独占資本が意図的・計画的に過剰能力（遊休予備資本）を保有するから⁵⁰⁸、需給の調整速度が高まり、蓄積がスピード・アップする。かくして自由資本主義と同じく、利潤率上昇と蓄積増加の好循環が出現し、蓄積が加速的に進展する本格的な好況となる。超過需要状態で独占価格が一時的に上昇しても、次期に「計画操業度」を高めマーケット・シェアを拡大するための数量拡大に走る。そのために価格が騰貴していく好況ではなく、数量が拡大していく好況（数量拡大型好況）になっていく。

2. **不均等発展** 数量拡大型の加速的蓄積によって生産も急拡大していくが、自由競争資本主義と同じく各部門間の成長は不均等発展となる。労働手段の利潤率>労働対象の利潤率>生活手段の利潤率となり、生産部門の不均等発展になる。

(1) **生産手段の不均等発展** 不均等発展の度合いは利潤率格差による蓄積比率の動向に依存するが、不均等発展が持続化していけば、余剰生産手段は累増し、補填投資の「超過供給」状態が出現してくる。新投資が余剰生産手段を吸収しつづけるかぎりでは全体の超過需要状態はつづくが、新投資は次項で考察するような制限（限界）にぶつかる。

(2) **生活手段の不均等発展への転化の可能性** 生産手段の不均等発展の過程で相対価格が逆転して利潤率格差も逆転すれば、生活手段の不均等発展に転化する。この不均等発展過程では、生活手段の需給バランスを維持するためには実質賃金率は上昇しなければならなかったが、「独占的労働市場」において実質賃金率が上昇することに労働組合が成功すれば、実質賃金率上昇に拍車がかかるから、生活手段部門の不均等発展は強まる。そして、実質賃金率上昇が労働生産性の上昇を上回れば、利潤率が低下しはじめる。

3. **独占の「意図的過剰能力」（遊休予備資本）保有の影響** 独占資本はさまざまな目的で一定の「意図した過剰能力」（遊休予備資本）を保有するから、超過需要状態が持続化してもフル操業に行き着くとはかぎらない。さらに、循環的需要の増大に対応して独占価格を吊り上げることは基本的には回避される。なぜならば、独占資本にとっての戦略的目標は長期の安定した高利潤の獲得であり、恐慌・不況期において独占価格が崩壊して独占利潤を喪失することを恐れるからである。好況期に価格を吊り上げると、恐慌・不況期にその水準を維持するためには操業度を大幅に低下させなければならない。操業度低下を避けようとして価格を引き下げれば、独占資本間の価格引き下げ競争が起こり、独占資本同士が共倒れする危険性が生じる。だから長期的には、好況期に価格を基本的に維持しておいたほうが有利となる。さらに、独占資本は激しいマーケット・シェア競争をしているから、価格つり上げよりも生産量を増やそうとする内的要因も働く。

独占資本が意図的に遊休予備資本を保有しながら価格安定化政策をとるから、独占資本主義固有の好況過程が出現する。一定の過剰能力をあらかじめ保有することによって容易に「計画操業度」を高めることができるから、好況期の超過需要状態に追いつくことができる。建設期間の介入は、部門間の需給調整速度に格差をもたらし、生産手段部門の不均等発展を促進した。ところが独占資本の「意図的な過剰能力」は、この需給調整速度の差を小さくするから、生産手段の不均等発展は弱められる。しかし独占価格が安定していることは、独占・非独占資本の双方の資本蓄積を促進する。そのどちらの作用が強いかは具体的条件によって決まるだろう。

4. **信用による膨張—金融政策の「阻害」** 信用制度は好況期の加速的蓄積を促進するとともに、実体経済の不均衡を累積化させた。しかし独占資本主義になると、独占資本は金融資本グループの一員として行動するし、独占利潤は「自己金融化」をもたらす。独占資本の「自己金融化」は信用制度の影響を弱めるし、金融資本グループ内部の銀行が優先的にグループ企業に低利子率で融資もする。もともと銀行の貸付利率は非独占資本と独占資本の間では差別的な格差があり、恐慌に突入するとき非独占資本が先行するようになる。このような独占資本の「自己金融化」と金融資本グループ内融資は、中央銀行の金融政策の効果を薄め、景気循環の金本位制からの規制を弱めるだろう。

第4項 恐慌—非独占の先行

自由競争資本主義における「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」は、独占資本主義ではどのように発現するのか。

⁵⁰⁸ 拙著『独占資本主義の景気循環』第5章、参照。

1. 産業予備軍の枯渇—「非独占的労働市場」の先行 自由競争資本主義と同じく、加速的蓄積が持続化しはかの諸制限にぶつかる前に産業予備軍が枯渇すれば、「資本の絶対的過剰生産」が起こる。さらにミクロの次元で労働力の引き抜き戦が起これば、高賃金の「独占的労働市場」は「非独占的労働市場」から労働力を引き抜くだろうが、引き抜かれた非独占資本はより早く産業予備軍が枯渇し、蓄積停止に追い込まれるだろう。このように非独占資本の蓄積が引き金となって、過剰生産恐慌に突入していく。

2. 実質賃金率上昇—利潤率低下 独占資本主義のもとでは貨幣賃金率も生活手段の価格もともに分裂し、自由競争資本主義とは違った運動をする。「独占的労働市場」においては、実質賃金率を維持ないし上昇しようとする大労働組合の賃金交渉が成功するかぎり、貨幣賃金率の上昇は生活手段価格の上昇を下回ることではない。「非独占的労働市場」においては、自由競争資本主義と同じく貨幣賃金率は雇用率に規制される。そもそも、実質賃金率は生活手段供給量の伸びと就業労働力の伸びによって決定されるから、生活手段部門が不均等に発展する場合には「非独占的労働市場」での実質賃金率も上昇する。そして、実質賃金率の上昇が労働生産性上昇を上回れば利潤率を低下させるが、相対価格が悪化するか操業度上昇が遅れている部門の利潤率が真っ先に低下する。そうなれば蓄積が鈍化し、遅かれ早かれ過剰生産恐慌に突入する。非独占資本の利潤率は相対的に低く利子率は差別的に高いから、非独占部門が先行して恐慌になっていくだろう。

3. 実質賃金率の下限 「独占的労働市場」では大労働組合が実質賃金率を確保する賃金交渉がある程度成功するから、下限まで低下することはない。しかし「非独占的労働市場」にはそのような交渉力がないから、実質賃金率の低下を阻止することはできない。下限にまで低下すれば、自由競争資本主義と同じく労働者は労働力を再生産することが不可能となり、労働力の提供を拒否する。本格的なストライキや街頭デモが起こり、資本主義が解体される危険性が生まれてくる。1930年代の大不況期にアメリカの失業率は30%近くになり、労働者は職を求めてはホワイト・ハウスへのデモを繰り返した。こうした資本主義解体の危機に直面した資本側の対応が資本主義の修正（ニューディール）であり、第2次世界戦争後の国家独占資本主義への移行であった。再生産過程への労働供給の減少は、自由競争資本主義と同じく産業予備軍枯渇以上の深刻な事態であり、やはり過剰生産恐慌に突入する。

4. 原料価格の騰貴 必要とされる労働対象が生産量より大きい場合には、労働対象と労働手段の「超過需要」が強制的に縮小させられる。独占資本の「計画操業度」が高められ、非独占の価格は自由競争の時と同じく上昇する。このような労働対象（原料）の不足が持続すれば、独占資本の「現実の操業度」も1に近づき、独占価格は段階的に吊り上げられる。原料価格の騰貴は、歴史上は綿花恐慌や石油恐慌として恐慌を引き起こしてきた。

5. 信用制限—金融恐慌は激化するか緩和されるか

自由競争資本主義の貨幣・信用機構からの景気循環の制御作用は基本的には作用するが、独占資本主義のもとですでに金本位制の形骸化がはじまっていた。第1次世界戦争中と1930年代の金本位制の停止は、第2次世界戦争後の管理通貨制（不換銀行券制度）への過渡期であった。それによって中央銀行の金融政策は阻害されるから、景気制御作用が弱まる。また、独占資本の「自己金融化」や金融資本グループの「内部融資」は、金融資本がある程度内部的に貨幣・信用を供与することを可能とする。こうした要因は信用・金融恐慌の発生を弱めるだろうが、歴史的には1907年恐慌と1929年恐慌において激しい「取引所恐慌」と金融恐慌が発生した。独占資本主義が金融恐慌を回避するようになったとはいえないし、金融資本の「金融の内部化」作用にもかかわらず、経済全体では貨幣・信用機構の景気循環制御作用が弱まり、貨幣資本が株などの金融資産に投機的に向かう傾向を作りだし、1929年の株価大暴落をもたらした。

第5項 恐慌の形態変化

1. 恐慌の発現形態の変化 独占資本は恐慌・不況期に操業度を低下させ（生産制限）、独占価格を維持しようとする。その結果、操業度低下による利潤率低下として過剰蓄積が顕在化する。そして過剰な資本は、「計画操業度」を超える「意図せざる過剰能力」として発現するようになる。数量が調整（制限）されるので、市場には商品形態での過剰（在庫商品）としては発現しない。生産された過剰商品は製品在庫として隠蔽化され、市場には直接は出てこなくなる。

2. 蓄積停止下の独占利潤の確保 独占資本は期待限界利潤率が目標（要求）利潤率より低いと予想すれば、投資を控える。恐慌・不況期にこうした行動が実現する。しかし独占利潤が消滅してしまっただけではまったくない。そもそも独占価格は、長期的な目標利潤を確保するように設定されている。恐慌・不況期には、操業度が標準的水準より低下して利潤はもちろん低下しているが、目標

利潤に近い独占利潤は確保されている。それだけ独占資本の恐慌対応力が強まっていることを意味する。

3. 資本価値喪失の他階級への転嫁 非独占資本は、自由競争資本主義のときと同じく市場価格の低下によって資本破壊が起こる。この資本破壊は、恐慌によって引き起こされる「価値増殖と価値維持との衝突」による資本価値の損失を資本自らが蒙っていることを意味する。しかし独占資本が遊休化した機械設備の減価償却費を固定費用として回収することは、独占価格を維持することによって遊休化によるマイルドな資本価値の喪失を他階層に負担させていることになる。好況期の独占価格の安定化は資本蓄積を促進したが、不況期の独占価格維持は「恐慌による損失」を他階層に転嫁させ、それだけ蓄積の再開を遅らせることになる。

4. 回復期間の相違（独占と非独占） 恐慌・不況期に発生する大量の過剰能力は「意図せざる過剰能力」であり、生産資本形態の過剰資本である。これは独占資本の投資を抑制するが、それによって不況が慢性化するのではない。過剰資本としての過剰能力が操業度低下によって破壊（スクラップ）され、現実の操業度が「標準操業度」水準に回復すれば、投資が起こりはじめる。大量に存在する過剰能力が与える影響は、不況を長期化させることである。もちろん非独占資本にも過剰能力は発生するが、価格も低下するので操業度低下は独占資本よりは軽い。かかる相違は、独占資本と非独占資本の回復期間の違いとなって現れる。1929年恐慌期と1937年恐慌期において、高集中度産業の1937年の操業度は軒並み29年水準に回復していないのに対して、中集中度産業そして低集中度産業ほど大きく回復していた⁵⁰⁹。

第6項 不況

独占資本主義においても、好況期に累積した不均衡は恐慌・不況期に逆の不均衡が累積化することによって過剰資本は整理・解消され、やがては、自動的に経済内部の諸要因によって回復に向かう。自動回復力が喪失したのではない。

1. 蓄積の停滞 不況期は超過供給状態であるから価格や操業度が持続的に低下するが、独占資本は破滅的な価格競争を避けて独占価格を維持し操業度を低下させ（数量調整）、非独占資本では価格と操業度がともに低下する。その結果実現利潤率が低下し、期待利潤率もマイナスになれば、新規の投資は起こらなくなる。

しかし、産業は成長・成熟・衰退していくが、生産力の段階的発展を画するような先端産業（リーディング・インダストリー）が歴史的に存在してきた。独占資本主義になると、独占資本は研究所を自ら設立して技術開発を進めるし、製品差別化競争が特徴的になり、新製品や新産業が活発に登場する。20世紀前半のアメリカ産業を成長・停滞・成長と停滞の混合の3グループに分類し、生産と生産能力の伸びを比較すると、「成長産業においては生産の拡張期には生産能力が拡張することはもとより、生産の縮小期においても生産能力が拡張し設備投資がおこなわれる傾向」があった⁵¹⁰。このように不況期にも成長産業での長期的需要の成長を見越して投資するから、労働手段への需要はある程度は維持され、経済全体の「不況の歯止め」となる。

更新期を迎えた資本は補填投資に踏み切るし、倒産を免れている資本は固定資本を操業するから労働対象と労働力への需要は労働手段ほどには減少しない。しかし経済全体としては自由競争資本主義と同じく、好況期とは逆に、価格・操業度低下→実現利潤率低下→期待利潤率低下→蓄積の一層の減少、という悪循環が進行し、蓄積の減少が加速し、縮小再生産が進行していく。

2. 不均等縮小 自由競争資本主義の場合と同じく、好況期に不均等に発展していた部門が真っ先に恐慌に突入して、不均等な縮小になっていくとしよう。

(1) 不均等縮小と実質賃金率の動向 好況期に生活手段部門が不均等に発展して、実質賃金率上昇→利潤率低下によって恐慌に突入した場合には、真っ先に生活手段部門が不均等に縮小する。生活手段の供給減少は雇用労働力減少を上回るから、実質賃金率は逆に、低下していく。「独占的労働市場」での貨幣賃金率の下方硬直性が生まれていれば、この作用は弱まる。もし実質賃金の下限にまで低下しつづけるならば、自由競争資本主義と同じく労働供給の急激な供給拒否が生じ、貨幣賃金率低下が鈍化して実質賃金率低下は逆転するかもしれない。

好況に生産手段が不均等に発展して、賃金低下の下限にぶつかって恐慌に突入した場合には、真っ先に生産手段部門の不均等縮小がはじまる。雇用労働力の減少が生活手段供給量の減少を上回り実質賃金率は上昇する。「独占的労働市場」での貨幣賃金率維持が成功すれば、実質賃金率上昇は拍車がかかる。実質賃金率の上昇は生産手段部門の利潤率回復を遅らせるが、生活手段部門の需要減少を抑制する。

⁵⁰⁹ 『独占資本主義の景気循環』177頁、参照。

⁵¹⁰ 同上書、180～1頁。

(2) **不均等縮小の逆転** 好況期における生産手段の不均等発展の過程で相対価格が逆転して利潤率格差も逆転すれば、生活手段の不均等発展に転化した。同じように不況期の不均等縮小も相対価格が逆転すれば、逆の不均等縮小が起こる。

生活手段の不均等縮小過程において、「独占的労働市場」での貨幣賃金率の下方硬直性は生活手段需要の減少を弱めるから、生活手段の価格低下はじょじょに緩和されてくる。他方で労働手段供給は減少しているが、それ以上に労働手段需要が減少しつづければ、労働手段価格は低下しつづける。その結果、相対価格が逆転して、生産手段の不均等縮小に逆転する可能性が出てくる。

貨幣賃金率の下方硬直性は生活手段の価格低下を緩和させたが、労働手段需要が更新期になった資本の補填投資と成長産業での新投資需要によって労働手段の縮小に「歯止め」がかかれば、労働手段の価格低下も緩和される。生産手段の不均等縮小過程において、労働手段の価格低下の緩和が生活手段の価格低下の緩和より大きくなれば、生活手段の相対価格は悪化して、生活手段の不均等縮小に転化する可能性が生じてくる。

3. 資本破壊の進行 非独占資本では価格が低下しつづけて費用が価格でカバーできなくなれば、資本は物理的に廃棄（スクラップ）される。独占資本では操業度が低下していくが、遊休機械設備（「意図せざる過剰能力」）の減価償却は計上されるから、製品単位当たりの減価償却費が上昇していく。費用上昇が価格をオーバーするようになれば、独占資本といえども残存価値の回収を断念してスクラップせざるをえない。こうなれば資本の価値破壊が生じる。従来、独占が成立すると、その価格が維持されて資本破壊は回避されて過剰能力が温存され、慢性的な不況なり長期停滞をもたらすというのが通説であった。しかしこうした通説は、独占のもとでの資本破壊の形態が変化したことを無視している。独占資本主義になって景気の自動回復力がなくなったのではない。「体制危機」が進行しており、「経済の自動回復力」に委ねるだけの時間的・政治的な余裕がなくなってきたから、不況からの回復策として国家の有効需要政策が実施されたのである。

第7項 回復

独占資本主義になっても、不況が進行していく過程で景気回復の諸条件が自動的に経済内部から形成されてくるから、慢性的に不況が長期化するのではない。

1. 「利潤率と利子率の衝突」の解決 利潤率低下と利子率上昇の衝突は緩和されていく。資本破壊はマイルドながら進行して過剰資本が整理され、利潤率が改善する。生活手段の不均等縮小の場合には実質賃金率は低下するから、利潤率低下が改善される。「内部金融化」と「自己金融化」は利子率低下の投資誘因効果を弱めるが、経済全体では貨幣資本が銀行に滞留するから利子率は低下していく。利潤率低下が緩和され利子率が低下し、利潤率がプラスに転じて、景気が自動的に回復するメカニズムは残こされている。

2. 「賃金の下方硬直性」の影響 自由競争資本主義においては、生活手段が不均等に縮小する場合には実質賃金率は低下し、それによって利潤率が回復し景気回復に向かうか、低下しつづけて「下限」にぶつかって「反転」した。「独占的労働市場」で「賃金の下方硬直性」が起こるようになれば、この実質賃金低下の作用は弱められる。

生産手段が不均等に縮小する場合には実質賃金は上昇しなければならないから、「独占的労働市場」での「賃金の下方硬直性」は実質賃金率上昇に拍車をかけ、景気を回復するように作用する。

3. 補填投資の集中 マイルド化し長期化しながらも資本破壊が進展するので、資本破壊を強制された資本が新技術での新投資に走る。独占資本の間での新技術・製品差別化・新商品開発競争は激烈だから、不況期の「生きるか死ぬか」の生き残り競争に勝つために、資本破壊を強制されない資本も新技術での補填投資に踏み切るようになる。成長産業では、補填投資はもとより新投資も続行される。固定資本の補填投資は「超過需要」状態をもたらすから、そのある程度の集中化は労働手段への需要を喚起して、景気を回復させていく。

第3節 国家独占資本主義の景気循環

第2次世界戦争戦後の現代資本主義（＝国家独占資本主義）は、1970年代のスタグフレーションを境として、「国家独占資本主義のIMF=GATT体制」から「国家独占資本主義のグローバル資本主義」へと世界体制が転換した。国内においても国家の政策は「ケインズ政策」から「新自由主義政策」に転換し、蓄積様式も「大量生産・大量消費型蓄積」から「グローバル化・金融化蓄積」に転換した。国際通貨制度は、IMF国際通貨体制から「金・ドル交換の停止」と変動相場制に移行し、「グローバル資本主義」化したことと密接に関連している。この世界的な変化は同時に国家の景気調整政策の作用を変化させた。本節は主として「ケインズ型国家独占資本主義」のもと

での景気循環運動の変容を考察して、「グローバル資本主義」のもとでの景気循環は次節で考察することにする。

第1項 予備的考察

1. 国家独占資本主義の確立 20世紀前半に独占資本主義（帝国主義）は、二度の世界戦争と1929年世界大恐慌と30年代大不況により体制的危機に陥り、国家の全面的な支援なしには資本主義として存続できなくなった。第2次大戦後の現代資本主義は、独占資本主義に国家が全面的に政策的に介入し組織化しようとする国家独占資本主義と規定するのが正確である。それは第1次世界大戦中に戦時国家独占資本主義（レーニンの規定）として萌芽的に現れ、1930年代大不況期に「ニューディール政策」に象徴されるような国家による政策的調整をへて、第2次世界戦争後に確立した。国家は経済過程のみならず、社会・教育・イデオロギーという社会システム全体を「組織化」「管理化」「調整化」しようとするが、それは金融寡頭制支配（日本での政・官・財複合体制）が国家機関を利用することによって、独占資本主義を補強しようとするものであった。しかし国家が「階級支配」と「社会原則の実現」という二重機能を果たさなければならなかったように、国家独占資本主義の国家の政策全体は金融寡頭制支配を貫徹させるだけではなく、失業対策や公教育や福祉政策・社会保障制度も充実させて市民社会の諸原則を実現し、もって労働者階級を「体制内化」させる側面も持っている。

2. 金本位制から不換銀行券制度へ 自由競争資本主義が独占資本主義に構造的に転化して、金本位制の形骸化がはじまった。第1次世界大戦中に金本位制は一時停止され、1920年代に再建されたが、1929年世界大恐慌によって金本位制は停止された。むしろ国家は、経済をコントロールしようとして、積極的に金本位制を停止した。管理通貨制（不換銀行券制度）をテコとした有効需要政策によって、大量失業という社会的危機を乗り越えようとしたのである。第2次世界大戦後に成立した国際通貨体制（=IMF体制）は、「金為替本位制」（限定的な金・ドル交換）と「ドル本位制」との混合であったが、アメリカ合衆国は世界経済における力の相対的弱体化と深刻なスタグフレーションから脱出するために、基軸通貨国の責任を放棄して「金・ドル交換停止」に走った。これによって金本位制は国際的にも完全に停止され（金の廃貨）、固定相場制から変動相場制に代わった。これが、その後の世界的な投機的な金融活動の出発点になっていった⁵¹¹。

3. 国家の景気調整政策 国家独占資本主義は、1929年世界大恐慌と1930年代大不況の再来を未然に防ごうとして、景気調整政策を実施してきた。その主要な手段は、財政・金融政策である。大恐慌を未然に防ごうとして、好況が過熱（過剰蓄積の深化）していく兆候（たとえば国際収支の悪化・インフレの高進・利子率の高騰・賃金率の高騰など）が現れれば、早めに景気を財政・金融面から引き締めて、人為的・なし崩し的に恐慌に引き起こす。そして、金融恐慌（パニック）をともしなかつた急激で・深く・かつ広い恐慌の勃発を回避しようとする。マイルドな不況が成長率の低下としてしばらくつづけば、1930年代のような長期化する大不況と大量失業を回避すべく、早めに引き締め政策から景気刺激政策に転換する。こうした国家の景気調整政策は「成功」した時期と失敗した時期があり、万能ではなかった。しかし資本主義の「組織化」という側面からみれば、景気循環運動という資本主義の自立的運動そのものを調整化しようとする試みであり、それによって景気循環による自律的な調整が弱化した。この点については第2・3項において考察しよう。

大内力は、景気循環の変容をベースにして国家独占資本主義論を展開した⁵¹²。大内・国家独占資本主義論については賛否両論が多数提起されたが、大内自身はその後「作業仮説」と位置づけた。筆者の見解との相違点の多くは、ベースとした恐慌論の違いにある。筆者は、大内が支持する宇野恐慌論は、一般商品の自動調節を前提して「労働力商品の不均衡累積」に限定したところに特徴があり、それによって「労働力の商品化」の矛盾を吹きぼりにした点は優れているが、「一般商品の不均衡累積」を無視した（「実現論なき恐慌論」）ところが、「根本的難点」とであると考えてきた。景気循環論としては宇野恐慌論は、「部分理論」である。

第2項 好況—「大量生産＝大量消費型好況」

⁵¹¹ 「金・ドル交換停止」とその後の国際的投機的金融活動の大膨張過程については、井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、200年が詳しく説明している。

⁵¹² 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年。大内説についての筆者の見解については、拙著『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1981年の4頁、8～9頁、16頁、21～2頁、28頁、74頁、90頁、93～4頁、113～4頁、159～60頁、162～3頁、173～4頁、および拙稿「国家独占資本主義と恐慌」『経済研究』第17巻第1号（January 1976）、を参照されたい。

国家独占資本主義は独占資本主義に国家が政策的に介入する資本主義であるから、独占資本主義の蓄積と景気循環のメカニズムそのものは貫徹する。資本相互の自由競争関係は独占と非独占の「支配・従属」関係に転化し、前項で考察したそれぞれの価格・投資行動はつついている。また政府は「国家資本」として価値増殖機能を果たすのではなく、私的な民間の資本循環過程を政策的に管理化・組織化・調整化するのであるから、景気循環そのものに景気調整政策が影響する。以下、自由競争資本主義と独占資本主義の景気循環がどのように変化したかを中心として考察していこう。

1. 加速的蓄積 超過需要状態になれば以前と同じく、販売価格や「計画操業度」の上昇・新技術の採用・補填投資の増大などによって、利潤率が上昇していく。利潤率上昇は補填投資を一層進めるとともに、新投資が本格化する。安定的な独占価格は利潤率上昇を促進するし、独占資本の保有する「意図的過剰能力」（遊休予備資本）は需給調整速度を高め、蓄積をスピード・アップさせる。かくして、資本主義一般や独占資本主義と同じく、蓄積の増加は期待利潤率を一層上昇させ、「利潤率上昇と蓄積加速化の好循環」が出現して、蓄積が加速的に進行していく。

2. 不均等発展の弱体化—均等発展・安定的好況の可能性 加速的蓄積によって生産も拡大するが、以前と同じく労働手段の利潤率>労働対象の利潤率>生活手段の利潤率となれば、生産手段の不均等発展になる。この傾向は独占資本主義であるから基本的には作用しているし、高度成長期の特徴でもあった。しかし、国家の財政政策が発動されて有効需要が注入されれば、再生産過程全体に需要を喚起する。さらに戦後の耐久消費財ブームによって、生活手段部門自体が独自に発展するようになった。そのために全体としては、必ずしも生産手段部門の不均等発展が先行するとはいえなくなった。好況がはじまる契機となった回復がどのような要因によって形成されたかに依存しているので、両方の不均等発展を並列的に説明しておこう。

(1) 「大量生産=大量消費型好況」 余剰生産手段は累増し、「生産と消費の矛盾」は潜在的に進行していくが、自由資本主義や独占資本主義の好況と同じく、新投資が続くかぎり余剰生産手段の過剰とはならない。さらに戦後は、1920年代にアメリカ合衆国に出現した耐久消費財ブームが中心資本主義各国でも生じた。独占資本は、独占利潤の一部を広告・宣伝活動に支出し、大衆の消費欲望を潜在的に喚起する。消費者ローンの発達はこの潜在的欲望を有効需要化させる。「独占的労働市場」で実質賃金率の確保・上昇という労働組合の目標が実現すれば、大衆の購買力は増大していく。また国家の「完全雇用政策」が一応成功していれば、さらに賃金が上昇し購買力は増大する。日本の場合には、戦後の農地改革による農村市場の拡大も耐久消費財の購買力を増大させた。こうして耐久消費財ブームが生じたので、生活手段部門が生産手段部門の拡大を追っていくことになり、生産手段の不均等発展は弱まり、「大量生産=大量消費」型の好況が出現した⁵¹³（レギュレーション派の「フォードディズム型」蓄積様式）。

(2) 生活手段の不均等発展 生活手段部門の利潤率>生産手段部門の利潤率であれば、生活手段部門の不均等発展になる。高度成長期が終わり低成長ないし停滞基調となると、住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や、国家の財政出動が、景気の回復を先導するようになる。このようにして好況がはじまれば、生活手段の不均等発展となる。生産拡大のために必要な余剰生産手段は独占資本が保有する「意図的過剰能力」によって供給されるし、「意図せざる過剰能力」が存在するときには、独占資本の操業度が標準操業度に回復するまで投資を控えるから生産手段への需要は大きくないので、生活手段の不均等発展が持続する。さらに耐久消費財が「一巡」しいわゆる「多品種=少量生産」に転換すれば、「大量生産=大量消費型資本蓄積」のような設備投資誘発効果は発揮しない。ともかく、余剰生産手段は累増化しないので潜在的成長力は低くなり、弱々しい好況となる。

(3) 「景気過熱」兆候と早めの引き締め政策 両部門どちらかの不均等発展が進行する過程で、国際収支の悪化・インフレの高進・利率の高騰・賃金騰貴の加速化などの「景気の過熱化」（過剰蓄積の兆候）が観察され、国家が「景気過熱」状態と判断した場合には、財政・金融政策による景気引き締めが発動される。それによって激しい恐慌をもたらさず、人為的な崩壊に恐慌が引き起こされ、結果的に不均等発展が弱められる。

3. 独占価格の動向と好況 独占資本主義において、好況期の独占価格の安定化は資本蓄積を促進した。逆に不況期に独占価格が低下しないことは蓄積を阻害した。戦後日本の高成長期には、独占価格の比重が高い卸売物価（企業物価）は安定していて、資本蓄積が促進された。そしてスタグフレーション期には独占価格が吊り上げられたために、蓄積を阻害した。

4. 信用による膨張 販売が滞り調なので商業信用も銀行信用も安定的に拡大し、利率は低水準に留まり、加速的蓄積を促進させる。不況期における金融緩和と政策が好況期になってもしばらくつづ

⁵¹³ 『現代資本主義の循環と恐慌』第2章2、第4章2、参照。

けば、「意図的な低金利」は信用膨張力を強める。金本位制が国内的には完全停止したことによって、銀行の信用創造は中央銀行の金融政策に大きく左右されるようになるが、好況のこの時期には銀行間の短期金融市場において資金需要と余剰資金のバランスがとれていて、現実資本の蓄積欲求に応じて貨幣は内生的に供給されていく。

第3項 恐慌—激発性の消滅と均衡回復作用の弱化

実質賃金率が需給のバランスを維持するには動かない場合には、過剰生産恐慌（実現恐慌）の可能性が発生するが、これは「恐慌の可能性」の領域にとどまる。実質賃金率が需給バランスを維持するように調整的に動いていくと想定した場合に、自由競争資本主義や独占資本主義において「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」（実質賃金率上昇—利潤率低下、産業予備軍の枯渇、実質賃金率の下限）は、国家独占資本主義のもとではどのように変化しただろうか。

1. 「恐慌の現実性」の変化

(1) 産業予備軍の枯渇の回避—「人為的なし崩しの恐慌」策 実質賃金率が上昇しようとも低下しようともそれぞれの限界（制限）にぶつかる前に産業予備軍が枯渇すれば、「資本の絶対的過剰生産」になる。好況期の貨幣供給は現実資本の蓄積欲求に応じて内生的に供給され、いわば「成長通貨」であったが、もしこの時期に貨幣供給が増加すれば、剰余価値そして生産は拡大できないから「真正インフレ」に転化する。しかしこうした極限的狀況になる前に、国家は景気の「過熱状態」と判断して景気引き締め政策を發動して、「人為的・なし崩しの」に恐慌になっていく。

(2) 実質賃金率上昇—利潤率低下 好況が進展し、国家の「完全雇用政策」も成功して、産業予備軍が減少し雇用率が上昇してくれば、「非独占的労働市場」はもとより「独占的労働市場」でも貨幣賃金率が上昇する。独占資本の生活手段価格が安定的であるから、実質賃金率はそれだけ上昇しやすくなっている。実質賃金率は生活手段量の伸びと就業労働力の伸びに規定されたが、もともと「独占的労働市場」での実質賃金率は「非独占的労働市場」より差別的に高い。産業予備軍が減少しているのでも「非独占的労働市場」でも実質賃金率を維持し上昇させるように貨幣賃金率の上昇を要求するし、非独占資本のほうも労働力を確保するために実質賃金率の上昇を認めざるをえない。かくして実質賃金率が全般的上昇し利潤率を圧迫し、それが労働生産性以上に上昇すれば利潤率が低下する⁵¹⁴。現実には、好況末期になると未熟練労働者を雇用し、旧式の機械設備を再稼働させるから、労働生産性は停滞化する。この過程が進めば、利潤率低下によって蓄積が鈍化しやがて過剰生産恐慌になるが、国家は実質賃金率の高騰に直面して「人為的なし崩しの恐慌」策に転換するだろう。

(3) 「実質賃金率の下限」回避の可能性 自由競争資本主義や独占資本主義においては、「実質賃金率の下限」にまで実質賃金率が低下すれば、それによって景気が反転した。しかし戦後の労働組合運動の高揚と冷戦体制のもとでの「経済競争」の状況下では、生活を保障できないほどの実質賃金率低下は起こりにくくなった。国家は労働者階級を「体制内化」させ労使協調を維持するために、大量失業と「実質賃金率の下限」を放置できなくなり、賃金交渉に介入してくる。国家独占資本主義のもとでは「実質賃金率の下限」にぶつかる以前に、スタグフレーション期に起こったように独占資本の目標利潤率要求と、「独占的労働市場」での実質賃金率確保の目標が両立できなくなり、激しい分配闘争が起こる可能性が高くなってきた。しかし、新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退してくれば、「実質賃金率の下限」にぶつかる可能性はなくなっている。

(4) 原料騰貴—資源ナショナリズムの台頭と石油危機 戦前の旧植民地体制は崩壊し、高度成長期に先進国に有利だった「交易条件」に対抗して、発展途上諸国で資源ナショナリズム（「価格革命」）が起こった。中心資本主義諸国がスタグフレーションに陥った1970年代に、石油価格が高騰して、1973—5年恐慌が起こった。その後の新自由主義政策による先進国の低成長によって、石油需要は低迷し石油価格が安定化したことが、インフレーションの鎮静化に一要因となった。

2. 「人為的なし崩しの恐慌」 不換銀行券制のもとでは、信用制限は中央銀行の金融引き締めによって起こってくる。中央銀行は民間銀行への信用供与を制限し、銀行の準備率を引き上げ、公定歩合を操作して銀行間の短期金融市場の金利を引き上げたりする。こうして現実資本への貨幣供給がじょじょに制限されて、激的な恐慌が起こる前に、なし崩しの恐慌になっていく。この際、中

⁵¹⁴ 労働生産性の上昇率は産業間で異なる。「賃金の高位平準化」が進んでいけば生産性上昇率の低い産業の利潤率は圧縮されるが、それが価格に転嫁されれば「生産性変化率格差インフレーション」となる。詳しくは、高須賀義博『現代価格体系序説』岩波書店、1965年、第2編第3章、参照。

中央銀行は急激な利子率騰貴を避けようとするから、急激な信用崩壊（信用恐慌）や金融恐慌（パニック）は回避されてきた。

国家は、財政支出を削減することによっても景気を引き締めた。「景気過熱」状態と国家が判断すれば財政・金融の両面から景気を引き締めようとする。戦後の日本では1950年代と60年代前半までは、「国際収支の天井」に直面して景気引き締めがおこなわれた。賃金騰貴などに対抗するために意図的に政治的に恐慌を引き起こす場合もある⁵¹⁵、あるいは、「真正インフレ」の危険性があればやはり景気を引き締める。スタグフレーション期のように急激な物価騰貴が起これば、国際競争力の低下や銀行の実質利子率のマイナス化や社会的・政治的不安の醸成を回避するために、総需要抑制策に転換する。このように、財政と金融の両面から早めに景気を引き締めるので、「人為的・なし崩しの恐慌」になっていく。

第4項 恐慌の形態変化

以上のような契機に媒介されながら過剰蓄積が露呈し、恐慌になっていく。過剰蓄積の発現である点で以前と変わらないが、その発現形態はいろいろ変化している。独占資本主義であるから前項で説明した「恐慌の発現形態の変化」・「蓄積停止下の独占利潤の確保」・「資本価値喪失の他階級への転嫁」という形態変化は、国家独占資本主義のもとでも発現している。本項では戦後の新たな変化について考察しよう。

1. 人為的・なし崩しの恐慌 国家独占資本主義以前は低下する利潤率と上昇する利子率が衝突して、激発性の恐慌が勃発した。しかし戦後は、利潤率低下や物価騰貴の加速化が一定程度進行すれば、国家は激発性の恐慌を避けるために、財政・金融政策と発動して景気引き締めに行った。過剰蓄積が一層進展して利潤率が急激に低落しないように、財政支出を抑制する。また、利子率が急激に上昇しないように徐々に段階的に利子率を引き上げる。こうした景気引き締め政策が成功すれば、激発性の恐慌は回避され、なし崩しの恐慌状態に転換する。しかし2007年の世界的金融危機は、債権の証券化による投機的な金融取引の増大を国家がコントロールできなかったことによつて、本格的な「金融恐慌」的性格の強い世界金融危機となった。この点は次節で論じよう。

2. 金融恐慌の回避可能性 2007年の世界金融危機までは本格的な金融恐慌は回避されてきた。国家は金融政策によつて、信用関係の大攪乱が起こらないようにしてきた。また金融機関が危機に陥っても、預金が保険機構によつて保証されているから、「取りつけ」騒ぎは基本的には回避されてきた。さらに最後の手段として、国家機関や企業集団が緊急融資によつて金融機関を救済する。かくして、貨幣・信用・金融制度全般にわたる崩壊（パニック）は回避されてきた。世界的金融危機は依然として解消されたとはいえないが、それでも一応鎮静化させたものは、国家の異常なまでの金融の量的緩和であり、大手金融機関や独占の大企業を最優先させた緊急融資であった。しかしヨーロッパでは、ギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機を生みだしてきている。

3. 物価＝賃金の悪循環とスタグフレーション再現の可能性 利潤率と賃金率が対抗関係にあるように、独占資本の目標（要求）利潤率と「独占的労働市場」で確保しようとする労働組合の要求実質賃金率も対抗関係にある。労働生産性が実質賃金率上昇を上回っている間は労使の要求はともに満たされるが、労働生産性の上昇が鈍化すれば、物価と賃金の悪循環的上昇が発生する。それが不況期において生じれば典型的なスタグフレーションとなる。すなわち、独占資本は目標利潤率が確保しようとして独占価格を引き上げ、対抗的に労働組合が実質賃金率を維持すべく貨幣賃金率の引き上げを要求し実現されれば、利潤率が上昇しないから独占資本は再度独占価格を引き上げる。こうした物価騰貴に対抗して労働組合や国民各層が賃金や価格を引き上げていく悪循環が発生する。利潤率は依然として改善されていないから、不況のもとでの物価騰貴が進行していく。

スタグフレーションそのものは新自由主義のもとで鎮静化し、その代わりに余剰資金は金融資産に向かい、世界的なバブルを繰り返される世界が出現した。しかし2007年世界金融危機一応鎮静化した現時点でも、中心資本主義国の実体経済が低成長・長期停滞状態にあり、本格的な金融恐慌を回避しようとした異常な金融の量的緩和政策がつづき、貨幣資本が世界的に浮遊している。再び、石油を中心とした資源価格の騰貴や労働者の反撃的な賃金爆発などが起これば、1970年代のスタグフレーションが再現しないと断定できない。

⁵¹⁵ アメリカのラディカル派の産業予備軍理論はこの点を強調している。Raford Boddy and James Crotty, "Class Conflict and Macro-Policy: the Political Business Cycle", *The Review of Radical Political Economics*, Spring 1975, Raford Boddy and James Crotty, "Wages, Prices and the Profit Squeeze", *The Review of Radical Political Economics*, Summer 1976.

第5項 不況—成長率循環

国家の有効需要政策が不況期には景気の落ち込みを防ぐために発動されたから、戦後の恐慌は軽微化した。その反面、恐慌が軽微化したことによって過剰資本破壊作用が弱体化した。

1. 蓄積の停滞と不均等縮小の弱体化—恐慌の軽微化 国家独占資本主義においても先端産業を中心として成長産業が不況期にも設備投資を行うから、労働手段への需要は自由競争資本主義ほどには減少しない。しかし経済全体では、価格・操業度低下→実現利潤率低下→期待利潤率低下→蓄積減少、の悪循環が進行して、蓄積が累積的に減少する。しかし、国家の景気調整政策によって恐慌が軽微化したことによって、不況の多くは「ミニ・リセッション」となり、成長率が低下するがマイナスにはならなかった（成長率循環）。しかし、世界的に共通した大きな変化によって各国の景気循環が同時化するようなときには、成長率がマイナスとなる縮小再生産が世界的に起こってきた（1958・75・80・2009年）。

2. 国家の金融政策の効果 景気引き締め政策がつづくかぎり利率は上昇するが、景気刺激政策に転換して金融を緩和させれば利率は低下する。これは景気回復要因として作用するが、低金利政策がかならずしも成功するとはかぎらない。たしかに利率低下は投資誘因の一つではあるが、現実資本の期待利潤率が回復しなければ投資は起こらない。1990年代の日本銀行の「超低金利政策」やその後の「金融の異常な量的・質的緩和政策」の失敗が、そのことを実証している。この点ではケインズのいう通り投資は「アニマル・スピリッツ」（期待利潤）によって起こるのであり、利率低下が投資を呼び起こすというマネタリズムや「リフレ派」の主張は机上の空論にすぎなかった。

3. 資本破壊作用の麻痺 独占資本主義のもとでは、独占資本の資本破壊は主として操業度低下によるマイルドな資本価値破壊として進展する結果、資本破壊作用は弱まった。しかし操業と低下による費用上昇を価格がカバーできなくなれば資本を破壊せざるをえなくなるから、景気の自動回復力は存在していた。国家独占資本主義になると国家は有効需要の注入を一定期間持続するから、操業度は累積的には低下しないである低水準で維持され、「意図せざる過剰能力」は温存される傾向がでてくる。このように国家独占資本主義のもとでは資本破壊が弱まり、恐慌の暴力的調整化作用を人為的に阻害することになる。そして生産資本形態をとった過剰資本は景気の回復後に操業されるようになる。

第6項 回復

1. 「利潤率回復—利率低下」による自動回復の可能性 利潤率低下と利率上昇の衝突が緩和するか否かは、以下の諸条件に依存する。①資本破壊は不十分になるから過剰資本の整理による利潤率回復作用は弱まるが、②実質貸金率が低下すれば利潤率は改善されるし、③利率は金融緩和と政策によって人為的に低められ、信用は早く緩和される。したがって、「利潤率回復—利率低下」による景気の自動回復の可能性は残っている。

2. 産業予備軍の累増による「実質貸金率低下—利潤率回復」による自動回復の可能性 ケインズ政策のもとでは、「国家は失業に責任がある」として「完全雇用政策」が採用され、財政政策の発動によって景気が早めに回復し、不況期間が短くなった。新自由主義政策が支配的になると、「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先させるから、それが徹底されたならば、大不況になる危険性がでてきた。2007—9年の世界金融危機と世界同時恐慌は、新自由主義の進めた経済のグローバル化と金融化（債権の証券化）の挫折にほかならない。それによって失業が累増し、労働者階級の分断と弱体化攻勢によって、実質貸金率が低下しつづけていけば、「実質貸金率の低下—利潤率回復」による景気の自動回復力が再現する可能性も残されている。

3. 「量的・質的金融緩和」政策の危険性 ケインズの「景気調整政策」は景気を早めに回復させたが、それに依存する体質の形成はじょじょに国家財政の赤字化を強めていった。財政赤字は新自由主義になってもつづいてきたが、バブル崩壊の後遺症に悩んでいた日本は1997年以降「量的・質的金融緩和」政策をとりつづけてきたし、アメリカをはじめとした中心資本主義国でも2007年世界金融危機からの脱出策として、一斉に「量的・質的金融緩和」政策を採用した。その中でも日本の累積赤字はGDPの2倍以上にまで累積してしまっており、国家債務危機に陥ったギリシャなどよりもはるかに高い。「質的金融緩和」とは中央銀行が国際・株式・社債などを買いまくることであり、事実上の「財政ファイナンス」にほかならない。これは日銀の運営と金融政策を機能麻痺に追い込み、ひいては国家の財政政策を麻痺させる危険性が進んでいることを意味する。こうなったなら、国民生活の大破局に直面せざるをえないだろう。

4. 周期の短縮化傾向 戦後の景気の循環と固定資本の循環とはズレてきた。独占資本の資本破壊は不徹底となり、不況末期に資本破壊による補填投資が集中化しなくなってきた。また独占資本は

投資を計画的に分散化するから、一層補填投資の集中化は弱められる。耐久消費財購入や住宅投資の「ライフ・サイクル」が回復の要因ともなっている。こうした諸要因によって、固定資本循環と景気循環とが対応しなくなった。

循環周期が短縮化してきたことを、資料によって確認しておこう。世界全体の生産のピークからピークまでの期間（好況循環の周期）をみると、①自由競争資本主義の1866～72年間は平均して8.0年、②独占資本主義への移行期（1872～92年）は10.1年、③独占資本主義の1892～1937年間は7.5年、④国家独占資本主義の1951～73年間は4.6年、と循環周期が短縮化してきた⁵¹⁶。第2次世界大戦後の中心資本主義諸国の周期は、アメリカ合衆国で2年9ヶ月から6年4ヶ月で平均して4年3ヶ月、イギリスでは1年から5年11ヶ月で平均3年8ヶ月、フランスは2年6ヶ月から5年6ヶ月で平均3年9ヶ月、日本は2年9ヶ月から5年7ヶ月で平均4年4ヶ月、である⁵¹⁷。中心各国の平均循環周期は4年前後であり、世界全体の好況ピークとほぼ一致している。したがって恐慌が頻発していることになる。

マルクス派の恐慌史研究では、恐慌を周期的恐慌と中間恐慌に区別し、前者が固定資本循環に後者は在庫投資循環に起因するとする見解が通説的である。しかし、両循環は複合的に作用しているのであり恣意的に分離することはできない。そもそも、固定資本投資減少の大小を区別する基準などは存在しない。筆者は、次のような諸要因が作用することによる国家独占資本主義的偏倚をともなった周期的恐慌と規定すべきだとする主張を、支持する⁵¹⁸。周期を短縮化させる要因を列挙すれば、①非独占資本の利潤率は差別的に低く利子率は高いので、その衝突が独占資本より早くなり、非独占資本が先行して恐慌に突入する。②国家の景気調整政策によって好況期と不況期がともに短縮化する。③ケインズ政策の「完全雇用政策」が成功している間は、産業予備軍減少が早まり実質賃金騰貴が早く現れる。④世界的に資源ナショナリズムが高揚して、資源価格が騰貴する。⑤独占資本が保有する「意図的過剰能力」が需給の調整期間を短縮させる。

マルクス派の恐慌論研究においては10年周期が現代でも貫徹しているとする見解が多いが、現代資本主義＝国家独占資本主義における景気循環を理論的に解明してこなかった。循環周期が10年前後であることは理論的に明確に説明されていないし、現代にも10年周期が貫徹しているとの認識は根本的改める必要がある。リベラルな経済学者である篠原三代平は、「設備投資/GNP比率」の10年周期を検出したが、筆者は1990年代の「長期不況期」には検出できないだろうと考えている⁵¹⁹。

第4節 グローバル資本主義の景気循環

1970年代のスタグフレーションを境として現代資本主義（＝国家独占資本主義）の世界体制は「国家独占資本主義のIMF=GATT体制」（国内政策としての「ケインズ政策」と蓄積様式としての「大量生産・大量消費型蓄積」）から「国家独占資本主義のグローバル資本主義体制」（「新自由主義政策」と「グローバル化・金融化蓄積」）へと転換した。「グローバル資本主義下の国家独占資本主義」・「グローバル化・金融化蓄積」・「新自由主義」は、インフレ克服を最優先し、ケインズ主義の完全雇用＝福祉政策を放棄し、失業を意図的に生みだしさえした。

「グローバル資本主義」になるとグローバル資本（多国籍企業）が支配的資本になり、グローバルな分業関係のもとで、世界市場を舞台して購買（調達）・生産・販売過程がおこなわれる。さらに金融もグローバル化しているから、資本の価値増殖運動の全過程がグローバルに展開される。したがって、文字通り世界循環と世界市場恐慌の世界が現実化してきた、ともいえる。しかし「クローズド・システム」としてのマルクス『資本論』の世界と、「オープン・システム」としての世界市場と世界恐慌の世界とは、論理的前提や歴史的條件が違う。世界市場恐慌論も、「クローズド・システム」での恐慌・景気循環論とその段階的変容論とは異質な、側面を持つてくる。本節で世界景気循環論なり世界市場恐慌論を展開することはできないので、以下の考察は前節で考察した国家独占資本主義の景気循環の変容に、グローバル資本主義が与えている影響に絞って叙述していく。

スタグフレーションによって構造的な蓄積危機に直面した国家独占資本主義は、政策としては新自由主義政策に転換し、世界的に金融の自由化とグローバリゼーションを進めて危機からの脱出を

⁵¹⁶ 拙著『経済学原論』青木書店、1996年、119頁。

⁵¹⁷ 拙著『現代資本主義の循環と恐慌』91頁。

⁵¹⁸ 大内力『国家独占資本主義』197～205頁、同上拙著、91～96頁。

⁵¹⁹ 篠原はその後、平成不況の経験を踏まえて20年周期を提起している（〈経済学教室〉『日本経済新聞』2006年8月15日朝刊）。

図った。この「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」はインフレ克服を最優先し、ケインズ主義の完全雇用＝福祉政策を放棄して、失業を意図的に生みだしさえした。しかし「グローバル化・金融化資本蓄積」はバブル循環を生みだし、21世紀初頭の世界金融危機を引き起こした。先進資本主義諸国の経済危機は環境危機や原発過酷事故と重なり複合危機となっているが、1930年代のニューディール政策に匹敵するような脱原発・脱原発社会への展望と、貧困・格差の拡大からの脱出の展望とを切り開けないままに、従来型の財政政策と金融政策に固執し、国家債務危機やバブル循環を深めてしまっている。

第1項 高度成長期の景気循環はどのように変容したか

前節で考察した国家独占資本主義の景気循環が再度変容した点に焦点を絞ろう。

- 1. 弱々しい好況—生活手段の不均衡発展** 高度成長が終わり、低成長なり停滞基調となると、住宅・自動車・電化製品を中心とした耐久消費財や国家の財政出動が景気の回復を先導するようになった。このようにして好況がはじまれば、生活手段の不均衡発展となる。生産拡大のために必要な余剰生産手段は、独占資本が保有する「意図的過剰能力」によって供給される。さらに耐久消費財が「一巡」し、いわゆる「多品種＝少量生産」に転換すれば、「大量生産＝大量消費」のような設備投資誘発効果は発揮しない。かくして好況は、余剰生産手段が累増化しないので潜在的成長力は低く、弱々しい好況となる。このような好況は、スタグフレーション後の「グローバル化・金融化蓄積」期（「グローバル資本主義体制下の国家独占資本主義」）に現れてきたように、実体経済の投資期待（期待利潤率）が低く、価値増殖運動が金融分野に向かうようになった金融化経済に特徴的である。
- 2. 新自由主義の労働攻勢と「実質賃金率の下限」再現の可能性** ケインズ主義の「完全雇用」政策が成功していた高度成長期には、実質賃金率は低下しにくくなっていた。しかし新自由主義の労働攻勢と長期停滞基調を背景として労働組合運動が後退してくれば、「実質賃金率の下限」にぶつかる可能性は再現するかもしれない。
- 3. 「金融恐慌」の可能性** 国家の景気政策によって金融恐慌は回避されてきたが、2007年にはじまる世界的金融危機は、債権の証券化によるグローバルな投機的な金融取引の増大を国家がコントロールできなかったことによって、深刻な金融危機となった。本格的な世界的金融危機となる基盤は解消されていないが、それでも一応鎮静化させたものは国家の異常なまでの金融の量的緩和であり、大手金融機関や独占的大企業を最優先させた緊急融資であった。しかしヨーロッパでは、ギリシャ危機に象徴されるような新たな国家債務危機が発生した。国家の金融寡頭制救済を最優先した政策が今回は一応「成功」したといえるが、それが失敗するようなときには、「金融恐慌」にまで発展する危険性を否定はできない。
- 4. スタグフレーション再現の危険性** インフレーションは新自由主義のもとで鎮静化し、その代わりに余剰資金は金融資産に向かい、世界的なバブルを繰り返されるようになった。さらに、中心資本主義諸国の実体経済が低成長・長期停滞状態にあるのに、本格的な金融恐慌を回避しようとした異常な金融の量的緩和政策がつついてきた。貨幣資本が世界的に浮遊している中で、石油を中心とした資源価格の投機的な騰貴や労働者の反動的な賃金爆発などが起これば、1970年代のスタグフレーションが再現しないとはいえない。
- 5. 新自由主義が支配しつづければ大不況が到来する危険性がある** 「経済の金融化」はまったく解消されていないし、規制もされていない以上、2007-9年の世界金融危機と世界同時不況が繰り返されるだろう。新自由主義政策が支配しつづければ、「失業の犠牲を払ってもインフレを抑制する」ことが優先させられるから、それが徹底されたならば大不況になる危険性がでてくる。
- 6. 「量的・質的金融緩和」政策の危険性** ケインズの「景気調整政策」は景気を早めに回復させたが、それに依存する体質の形成はじょじょに国家財政の赤字化を進めていった。財政赤字は新自由主義になってもつづいたが、バブル崩壊の後遺症に悩んでいた日本は、1997年以降「量的・質的金融緩和」政策をとりつづけてきたし、アメリカをはじめとした中心資本主義国でも、2007年世界金融危機からの脱出策として一斉に「量的・質的金融緩和」政策を採用した。その中でも、日本の累積赤字は国家債務危機に陥ったギリシャなどよりもはるかに高く、GDPの2倍以上にまで累積している。「質的金融緩和」とは中央銀行が国際・株式・社債などを買いまくることであり、事実上の「財政ファイナンス」にはかならない。これは、日銀の運営と金融政策を機能麻痺に追い込み、ひいては国家の財政政策を麻痺させる危険性が進んでいることを意味する。こうなったら大破局の局面に直面せざるをえない。

第2項 グローバル化の景気循環への影響

1980年代から経済の金融化と ICT 革命そしてグローバル化が進展し、世界的にバブル循環が繰り返されるようになってきた。

1. 資本移動による金融政策の阻害 IMF 国際通貨体制のもとで資本移動は制限されていたが、「金・ドル交換」が停止され資本移動の規制が撤廃され、世界経済のグローバル化が進展した。しかし、自由に資本が国民経済を超えることは、国民国家の景気調整政策を阻害する。国家は財政の増大や金融の緩和によって早目に景気を回復させ、財政や金融の引き締めによって景気の過熱化を防ごうとしてきた。しかし資本が自由に移動できるようになり、景気を早めに回復したいときに資本が流出し、景気の過熱化を防ぎたいときに資本が流入してくれば、国民国家の国内景気の調整が阻害される。資本移動そのものはある国からの流出は他の国への流入であるから、流出する国の景気を悪くし、流入する国の景気を良くするだろう。

2. 金融化によるバブル循環の形成 投資機会が現実資本の世界（実体経済）で低下し、余剰資金が資産に投資されるようになったことが、「経済の金融化」の根底にあった。その結果、現実資本の世界（実体経済）は長期の低成長・停滞状態に陥ったが、資産価格は異常なまでに高騰していった。しかも同時に「金融化」はグローバル化していったから、世界で一斉に資産価格が高騰し、バブル化していった（1980年代のバブル）。しかし現実資本の運動から乖離して貨幣資本の運動が永続的に進行しつづけるはずがなく、バブル（泡）は必ず破裂する。かくして、バブルとその破裂が繰り返されるバブル循環が定着した。歴史的に投機やバブルが繰り返されてきたが、バブルが発生するのは人間の「嗟嘆」や「強欲」に由来し、人間が「無限の価値増殖」欲という資本物神にとらわれているからにはかならない。投機やバブルそのものはまったく富を作り出す活動ではない不生産的活動であり、資産価格の上昇で儲けるクロウト筋と資産価格の暴落によって資産を失う素人との間での富の分配関係を変えるだけで、なんら富の生産にはならない。しかも、グローバル資本主義のもとでの投機やバブルは、「証券化商品」の取引であり現物取引がまったくない世界であり、従来とは質的に違った投機活動である。まさに「資本物神の極地」の世界であり、現代資本主義の「腐朽性」が端的に現れている。

3. 金融のグローバル化・投機化による金融不安定性の増大 「証券化商品」を中心とした金融活動は、金本位制を完全放棄した変動相場制によって投機化し、情報通信技術の飛躍的な発展によってたちまちグローバル化していった。経済的・社会的不安が増大した個人や企業がリスクの管理の手段を求めたので、金融派生商品が歓迎された。しかし金融派生商品に付随する「規制回避性」・「不透明性」・「高レバレッジ性」・「連鎖性」によって、金融不安定性を増大させた。この金融派生商品の投機的取引が、多くの金融危機と関連していた。1994年にカリフォルニア州・オレンジ郡がリバース・フローター債（金利スワップが仕組まれた仕組債）の投資に失敗し、1995年には英国ベアリング社がデリバティブ子会社のオプション販売による大損失で破綻した。東南アジアやロシアでは、投機筋からの資金流入によってデリバティブ取引が膨張したが、投機筋の一斉引き上げによって、1997年にアジア通貨危機・1998年にロシア通貨危機が発生した。米国のヘッジファンドのロングターム・キャピタル・マネジメント（LTCM）はこのロシアのデフォルトによって巨額損失を出し、銀行主導で救済された。2007年にはじまる世界金融危機においても、CDS 暴落による大手金融機関の巨額損失・破綻が起こった。金融危機が起こす負の連鎖過程においては、金融不安定性が極度に高まり、国家に救済されるに至っている⁵²⁰。金融のグローバル化は、2007-9年世界金融危機のように金融危機が直ちに各国に伝播し、世界金融危機に発展する危険性を高めているといえる。

第3項 金融派生商品の「信用リスク」と「市場リスク」

1. 「住宅ローン債権の証券化」と「新しい市場リスク」の発生 金融派生商品（デリバティブ）は、住宅ローン債権の証券化・オプション・スワップとして1970年代にはじまった。出発点となった住宅ローン債権の「証券化」は、①多数の投資家から膨大な資金を調達するから住宅ローン市場をさらに拡大したが、②一部で返済不能が発生しても個々の投資家のリスクは軽微であり、③証券化する金融機関の資産（貸付）に計上されないし、④住宅ローンのオリジネータは自分の損失としないから、返済能力を十分検討しないで貸し付けることによって膨張していった。そして証券を組成・販売する金融機関の信用を保証するために政府の公的支援機関自身が住宅ローンの証券化を進めたので、公的支援機関は「政府の保証はない」のに市場関係者は「暗黙の政府保証」があると認識していた。そもそも金融化の出発点において住宅ローン債権が持っている通常の「信用リ

⁵²⁰ 小倉将志郎『ファイナンシャル化』桜井書店、2016年、172～4頁、181頁、229頁。

スク」に加えて、「債権の証券」として現物取引なしのリスクの取引という新しい証券市場そのものが崩壊する「市場リスク」を持っている⁵²¹。

1990年代のクリントン政権のもとで「証券の再証券化」が開発され、「実体経済から乖離した投機的金融活動」が新たに膨張していった。これが住宅ローンを激増させ、地価が上昇して住宅資産価値も膨張し、膨張分だけ借入を増大できる制度が開発された。しかし住宅資産価値が膨張しても、借り手はそれを担保にして借り入れを増大できるだけであって、債務の残っている居住住宅や2戸目の住宅を売り払って資産価値膨張を現金化することはできない。他方で、膨大な証券化商品や株式や住宅資産等の資産を保有している金融機関・ヘッジファンド・機関投資・一般企業・個人資産家は、有利な時期に資産の一部を売却して現金化することができた。このように、資産価値膨張の利益は、住宅ローンの借り手と資産所有者との間では決定的に異なっていた⁵²²。資産価値が暴落するような金融危機や恐慌に襲われれば、真っ先に住宅ローンの借り手は「個人破産」に追い込まれる。しかも、預金がない層やあってもサブプライム住宅ローンを受けられないようないわゆる「アンダーバンク」層が、現代アメリカ社会には2,600万世帯存在しているといわれる。「虚の乱舞する投機的金融活動」によって「富と貧困」の両極的分解はさらに深まったのであり、「大衆の消費制限」が「信用リスク」や「市場リスク」を引き起こしやすくしている。

2. CDO・CDS 開発による「質的に異なる投機」とリスクの増大 金融派生商品を組み合わせた証券（仕組債）の取引は、1990年代にはCDO（債務担保証券）という「新しい証券」を開発した。さまざまな債権が複雑に輪切りされ組成されるが、その中にはサブプライム住宅ローンのようなリスクの高い証券も仕組まれていった。CDOの発行・運用によって「組成機関」の収益は急増していったが、購入者にとっては内容がわからないから不安が増幅し、「損失の一挙拡大の連鎖」を内包していた。しかし、「大手組成金融機関」は投資専門事業体SIVにCDOの販売・運用をさせ、SIVはリスクの高い証券化商品を担保としてCP（ABCP）を発行した。しかし「信用リスク」と「市場リスク」は解消されなかったし、ファニーメイやフレディマックなどの政府支援機関GSEも各種の住宅ローン債権の混ぜ合わせを売るようになり、さらにGSE債券を発行して資金調達するように変化していた⁵²³。

「信用リスク」が発生した場合の「損失支払いを受ける権利」がCDS（クレジット・デフォルト・スワップ）であるが、「プロテクション」（権利）と「プレミアム」（保証料）の交換であり、証拠金だけの出資によって取引できるから、レバレッジは非常に高くなるリスクを抱えることになる。しかし、モノライン保険会社が金融保証するので、投資家の実際の損失の確率を弱めるとして格付け会社がリスク減少とみなしてしまっただけで、さらに多様なCDSを混ぜ合わせた「シンセティックCDO」が開発され、大手金融機関はCDSの「売り手」であると同時に、「シンセティックCDO」の組成機関となった。しかし、CDSは実在しない「想定元本」の取引であり、「想定価格」なるものはいつでも崩壊する危険性をもっている。影の銀行（シャドウ・バンキング）による新しい資金供給（「新しい信用創造メカニズム」）によって、CDO組成・発売と各種の投機的金融活動が相互作用し⁵²⁴、「高い格付けシステム」によって金融活動がさらに拡大し、期待と幻想の「バブル」的拡大していった。しかし「期待」や「幻想」は、強欲に駆られた人間の主観的な異常心理状態であり、必ず崩壊する運命にある。「バブル」は定義が困難であるが、「IMF体制崩壊以降では、『金融面での投機』が現れ、『証券の証券化』以降では『投機』は『過去の投機』とはまったく質の異なるものとなっている」⁵²⁵、と井村が補足していることに筆者は同感する。

3. 影の銀行システム（シャドウバンキング）の形成と金融不安定性の増大 複雑多様な「証券化商品」の売買を金融仲介したのが、影の銀行システム（シャドウバンキング）と呼ばれる金融機関や投資銀行であり、商業銀行も金融子会社を作って金融仲介した。影の銀行は短期借り入れによって資金調達した。影の銀行とは、投資銀行をはじめとする大手金融機関の証券化業務展開のための組織・取引の仕組みの総称である⁵²⁶。影の銀行に資金を提供したのは、機関投資家（大手ディーラー銀行・年金基金財団・投資信託MMF・保険会社・企業・ヘッジファンド・銀行）であり、影の銀行からCP・資産担保CP・証券化商品を受け取り、莫大な投資資金や「余剰資金」の資金運用をはかった。影の銀行はこうして調達した短期資金を用いて、商業銀行やファイナンス・カンパニーなどが家計や企業に対して保持する各種の消費者ローン債権を担保にして、さまざまな長期性

521 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』255～7頁。

522 同上書、310頁。

523 同上書、318～22頁。

524 同上書、334頁。

525 同上書、340頁。

526 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』201頁。

証券化商品を発行して、年金基金・保険会社・SIV・金融機関のトレーディング勘定・ヘッジファンドに売りまくった。

長期証券商品には取引資産の複雑性・不透明性・非流動性があり、その代表的なものは、モーゲージ担保証券やさまざまな資産担保証券をプールし、それらのキャッシュフローを担保にした債務担保証券 CDO である。CDO を組成できる金融機関は、巨大な資金力・組織力・金融技術を持つ巨大投資銀行や商業銀行の投資業務担当部門や傘下の機関だけである。これらの影の銀行の多くは、債務担保証券・住宅ローン債権担保証券・債券担保証券をオフバランスにして、「投資専門事業体」SIV に移転し、金融当局の監査や情報公開義務も免れるようにした。いずれも、証券化ベースで生み出された複雑で非流動的な金融投機取引であり、かつ非店頭取引であり、タックスヘイブンなどでオフバランス取引を経由して行われた⁵²⁷。影の銀行が急拡大したのは商業銀行が金融当局の規制を回避しようとしたからであり、商業銀行・投資銀行の新たな大きな収益源となった。

影の銀行の膨張を支えたのが、主として買い戻し条件付きの証券を売却し、実質的には証券を担保とした短期借入れであるレポ市場である。株や社債の現物取引の伝統的証券業務と違った証券化業務の特徴は以下の点にある。①伝統的証券業務は株・社債などの発行企業の将来収益を引き当てるのに対して、証券化は債権の将来元利金の回収が引き当てにされ、②資産担保証券 ABS の組成・販売、債務担保証券 CDO や信用デリバティブ CDS の組成・販売によって、証券発行額が水増しされ、③証券発行が大手金融機関本体ではなく特定目的ビークル（投資専門事業体 SIV）を通じて行われ、多くのビークルは、海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録される⁵²⁸。さらにレポ市場でのバイラテラル市場では、トリ・パーティ市場のように清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しない直接取引であるから、ディーラー銀行（投資銀行）は買った証券を再取りきするので、同一の資金や証券が繰り返し取引され、レバレッジが高まる⁵²⁹。

このようなレポ市場での証券化業務によって証券発行額はとてつもなく水増しされ、リスク取引である証券化商品に内在するリスクを一層強めることになる。さらに、証券発行を実際に行う投資専門事業体 SIV は海外のオフショアセンターやタックスヘイブンに登録されれば、税逃れとなり税収が減少する。さらに、レポ市場（＝証券担保の短期ホールセール市場）は市場的特性として短期性・証券依存性・不透明性を持っており、仕組み証券には事実上流通市場がなく根付基準もない⁵³⁰。証券に依存しているから、レポ市場は金融市場のストレスに過敏に反応するという脆弱性があると同時に、レポ市場の動揺は金融市場全体のストレスを増幅し、金融不安定性を高める。ひとたび金融不安が起これば、適格証券の需要が急増し供給が急減し、債務担保証券などの高リスク証券の需給関係を「逆転」させる。こうして影の銀行システムは証券化業務を膨張させ、証券化に内在するリスクと金融不安定性が増幅していく主要舞台ともなった。

4. 「新しい信用創造」規定をめぐって このように投資銀行や商業銀行傘下の SIV は、資産担保コマーシャル・ペーパー ABCP、CP、預金型投資信託 MMMF、レポ市場での国債・証券の「買い戻し条件付きの短期交換」によって資金を調達する。これらの証券に対して、公的・企業年金、ヘッジファンド、一般家計の貯蓄、その他各種ファンドが膨大な資金を投下する。井村喜代子はこうした「新しい資金調達方法」を「新しい信用創出メカニズム」と規定し、「伝統的は預金金融機関の信用創造」と区別した。これらの資金は実体経済から生じた余剰資金・家計貯蓄・年金の個人積立などだけではなく、各種の年金基金・ヘッジファンドなどが株式や証券化商品に投資され運用された運用資産の「虚（資産価格）の膨張」の「現金化」した部分を含んでいる⁵³¹。井村は「新しい信用創出メカニズム」と規定し、「信用創造」とはしていない。この新しく調達された資金はどのような貨幣であるのだろうか。

預金業務ができない非商業銀行金融機関（投資銀行や SIV）には、中央銀行券にとってかわる「代替貨幣」への需要があるし、投資信託証券の所有者はそれを細分化し解約するときには小切手にすることができるから、それなりに「代替貨幣」として機能できる。しかし「代替貨幣」機能をもって、「信用創造」された本来の貨幣（不換銀行券）といえるかは疑問である。鶴田満彦は書評において、「新金融商品が登場し、新資金調達ルートが開発されても、資金が預金・現金というリスク・フリーな形態から比較的にリスクな新金融商品に移動・動化されるだけであって、他の条

⁵²⁷ 以上は、小倉『ファイナンシャルイノベーション』の 94～6 頁を、筆者なりに要約したものである。

⁵²⁸ 高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』203 頁。

⁵²⁹ 同上書、208 頁、214 頁。

⁵³⁰ 同上書、218 頁。

⁵³¹ 井村『大戦後資本主義の変質と展開』332 頁。

件を同一とすれば、社会全体の資金の量には変化は生じないように思われる」、と提起している⁵³²。鶴田は「代替貨幣」なるものは否定していると思われるが、「社会全体の資金の量には変化は生じない」とすれば、膨張した証券化商品の取引がなぜ可能だったのかについて積極的に答えなければならないであろう。米田貢も書評において、井村説では擬制資本市場に流入する購入資金の貨幣的源泉が問われていない、とコメントしている。米田自身は、不換通貨制下の信用創造が作りだした貨幣資本蓄積部分だと考えているようであるが⁵³³、証券化した商品の投機的金融活動に必要な「貨幣」を、実体経済と同じく「信用創造」された貨幣と考えてよいだろうか。この問題を考えるには「擬制資本」（「架空資本」）の運動はどの範囲までが「正常」であり、どこからが「バブル」なのかを判定する基準をどこに求めるか、という現代信用論に突きつけられている理論的難題でもあろう。残念ながら筆者自身は正確に判断できないので、「新しい信用創出メカニズム」の提起する論定を提示しておくのに止める。

第4項 機関投資家の「取り付け」の殺到—金融機の発生ルート

2007—9年に米国で勃発した金融危機は、サブプライムローン危機からはじまり2008年のリーマンショックによって世界的な事件となったが、その中間段階においてレポ市場や証券貸付市場における機関投資家の「取り付け」が重要な結節点となっていた。この市場における「取り付け」と崩壊こそ世界金融危機の最重要事態だったと認識し、最も早く研究していたG.B.ゴートン説を高田太久吉は紹介しながら、世界金融危機にまで発展したプロセスを素描している。その説明をシェーマ化すると、機関投資家（最大部分はMMF）の仕組み証券に関する情報不足→仕組み証券価格の急落→SIVへ資金を提供していた機関投資家からの追証（追加担保提出）の請求の急増→SIVの現金調達需要にディーラー銀行自体が引き受けられなくなっていた、となる。レポ市場と証券貸出市場の規模はすでに2004年6月に8兆8,400億ドル（債券市場協会調査）になっていた。この短期金融市場の数ヶ月にわたる「消滅」→グローバル金融市場の「流動性危機」→米国銀行セクターの最終的支払い能力の消失（「システム危機」の発生）、となった。リーマンショックを契機とする2008年パニック（恐慌）は、このプロセスの拡大版であった。そして、2007—8年にかけてのパニック（レポ市場における大規模な「取り付け」）→海外の金融機関・ヘッジファンド・規制を免れているICP⁵³⁴による資金の一斉引き上げ→米国の銀行およびブローカー・ディーラーにレポ市場から供与されるネットの資金量の急減（2007年四半期～2009年第1四半期間に2.2兆ドルから9,000億ドルに急減）、となっていく⁵³⁵。トリ・パーティ市場のように清算銀行（最大の大手銀行）が仲介しないレポ市場（バイラテラル市場）での直接取引先はヘッジファンドであり、それが大収縮した。機関投資家の「ヘアカットの引き上げ」の要求として「取り付け」が起こった⁵³⁶。短期ホールセール市場であるレポ市場は、金融市場のストレス（証券価格の変動）にきわめて脆弱であるが、レポ市場のストレスは逆にレポ取引での担保適格資産に対する需要を急増させて、金融市場の変動を増幅させた⁵³⁷。

レポ市場を中心とする短期金融市場の崩壊のプロセスをまとめると、レポ市場・証券買い付け市場・資産担保CP市場での機関投資家の「取り付け」（「資金の逆流」）→大手金融機関とヘッジファンドへの適格担保証券の請求・ヘアカットの引き上げ・短期レポ取引の更新拒絶・適格担保証券貸出の拒絶→証券価格の急落→資金・証券取引の停止→グローバル金融システム全体の梗塞状態の発生、となる⁵³⁸。

第5項 バブル循環（貨幣資本の運動）と実体経済（現実資本の運動）との関係

⁵³² 鶴田満彦「〈書評〉井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開』」『政経研究』No.108(2017.06)、93頁。

⁵³³ 米田貢〈書評〉「井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』」『季刊経済理論』第54巻第2号（2017年7月）、98頁。

⁵³⁴ インスティテューショナル・キャッシュ・プールの略語であり、「グローバルな非金融企業と、資産管理機関、証券貸付業者、年金基金などの機関投資家が大规模かつ集中的に管理している、短期のキャッシュ・バランス」と定義される（高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』211頁）。

⁵³⁵ 同上書、218～9頁。

⁵³⁶ 同上書、220～1頁。「ヘアカット（率）」＝（証券価値－売却価格）/証券価値、である。

⁵³⁷ 同上書、223頁。

⁵³⁸ 同上書、226頁。

1970年代以降の金融化以前では、貨幣・信用関係は基本的には現実資本の運動を膨張させ、現実資本の攪乱収縮運動とともに貨幣・信用関係は調整化されていた。しかし1970年代以降の金融化とそのグローバル化は、「質的に新しい投機的金融活動」を生みだした。貨幣資本は現実資本の運動から乖離して自己累積的な独自の運動をし、その崩壊によって現実資本の運動を攪乱させてきた。しかしその利潤源泉そのものが現実資本の利潤に規制されている以上、貨幣資本の運動は現実資本の運動から切り離されて永遠に運動できるものではない。投機的金融活動やバブルにしても実体経済から制約されるのであり、両者の相互規制関係の解明は金融危機を解明するためにも必要不可欠である。

投機的金融活動は、金融派生商品や証券化商品の取引に必要な設備・建物や、「金融サービス労働」をはじめとして金融工学を開発する労働や、一般管理・事務労働を必要とする。これらへの支出は当然、実体経済への需要となる。また、金融活動の膨張によって家計の保有する不動産や金融資産の価格が騰貴していけば、消費者としての家計はそれらを売却すれば現金化できるから個人消費を増加させる（「資産効果」）。逆にバブルが破裂して資産価格が暴落すれば、「逆資産効果」が働き消費が制限される。このように「資産効果」・「逆資産効果」が個人消費を規制するようになり、貨幣資本の運動が現実資本の運動を増幅させる。

しかし金融化そのものが、実体経済における一般家計や一般企業の債務負担を増大させて、破綻させる危険性を高める。これ自体が家計や企業の支出を削減させるし、金融機関の債権の不良化をもたらす。現実には個人破綻や企業倒産が起これば、金融機関に損失となって打撃を与える。このように投機的金融活動の膨張は金融不安定性が増大するばかりか、実体経済の債務負担の増加が実体経済の活動の収縮を招き、貨幣・信用関係に打撃が返ってくる。

2007-9年世界金融危機の主犯は、証券化商品の大手組成機関（大手投資銀行と大手銀行傘下のSIV）と影の銀行システムであるが、住宅ローン、とりわけ信用度が低く高リスクなサブプライムローンが先導的な役割を果たした。債務担保証券CDOの開発は、信用度が低く高リスクで安いサブプライムローン担保証券をリスクの低い債務担保証券に入り交ぜ、そのことを隠して売りまくった。サブプライムローン債権を最初に作ったオリジネーターは、CDOの膨張によってますますサブプライムローン貸し付けを拡大していった⁵³⁹。サブプライム・ローンが顕著に拡大した地域は、移民や住宅取得困難層の多いフロリダやカリフォルニアの「最新工業地帯」の一部と経営不振の五大湖周辺の錆びついた製造工業地帯であった⁵⁴⁰。しかし家計の債務負担は累増し、2007年には可処分所得の140%の大幅赤字となっていた。すでに2005年末には、住宅ローン新規借り入れはピークとなり、06年中ごろに急速に減少し、住宅価格も2005年中ごろから上昇が鈍り、06年中ごろに下落に転じた。そして、住宅価格の低下と住宅ローン需要の減少に挟まれて、「住宅資産価値」は一挙に暴落した。サブプライム・ローンの借り手は「ペイメント・ショック」を迎えていたが、住宅価格の下落によって「住宅資産価値」膨張分で支払うことができずに「延滞・焦付き」が急増し、07年末の「延滞率」は20%近くになった⁵⁴¹。そして住宅専門会社二社は、2007年3・4月に相次いで破産申請するに至った。しかし、住宅ローン需要の減少と「延滞・焦付き」が直接に金融危機を深化させたのではなく、サブプライム・ローンは住宅新規貸し付けの20%台にとどまっていた。金融危機深化の真因は、これらがCDO市場に不安・動揺をもたらし、その「売却と価格崩落の連鎖的拡大」を作動させたことにある⁵⁴²。

第6項 国家の景気政策の自由度（裁量度）の低下

すでに1980年代以前から、各国の景気調整のタイミングのズレもあって世界全体の景気循環の非同時化が進み、世界的に生産が同時にマイナス化したのは1958年・1975年・1980-83年にすぎなかった。80年代以降になると、国家独占資本主義の経済政策がケインズ政策から新自由主義

⁵³⁹ 同上書、316頁。

⁵⁴⁰ 同上書、352頁。小林正人は、サブプライム・ローン債務者中の低所得層は27.1%にすぎず、「中所得以上の人びとが、自宅以外の物件の購入、転売による値上がり益、或いは消費資金の増加を狙ってSPLを利用したことも、2000年代の住宅バブルの要因だった。」と主張している（小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第55巻第1号（2018年4月）、46頁）

⁵⁴¹ 小林は通説的な「住宅バブル崩壊先行説」を批判して、FF金利の上昇→住宅ローン変動金利の上昇→SPL債務者の返済沈滞率と差し押さえ率の上昇（→売り家の増加）→住宅価格指数の上昇の弛み→住宅バブルの崩壊、の順序で住宅バブルの崩壊を説明している（同上論文、45頁）。

⁵⁴² 井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』362～3頁。

主義政策に転換し、グローバル化と経済の金融化の進展は各国の景気循環を連動化させ、2007～8年の世界金融危機によって、約30年ぶりに同時に生産が縮小する恐慌に陥った。そして「金・ドル交換停止」と変動相場制への移行による、世界的な金融取引の投機的な膨張と「グローバル資本主義」化によって、バブルの形成と崩壊（＝バブル循環）と国際通貨危機が頻発した。こうした変化は、第3節で説明したような「国家の景気調整策」にも影響を与えてきた。また1980年代以降の世界的特徴として、インフレーションが抑制され物価が全体として低下さえしてきたことを反映して、「低インフレ下の景気循環」に変化してきた。

すでに1970年代以前からのインフレーションの加速化は、①景気回復かインフレ抑制かの選択を突きつけて、国家の景気回復策と対立し、②恐慌期にも名目所得が上昇し増税効果が出てきて、個人消費を減退させる（ビルト・イン・ディスタバイザー）、③金融政策の効果を弱めるので国家独占資本主義の景気調整機能を弱めていた⁵⁴³。「グローバル資本主義」のもとで資本が国境を越えて世界中に移動するようになると、もともと「封鎖経済」（クローズド・システム）を前提とした国民経済の景気動向を重視する国家独占資本主義の景気調整策を阻害するようになる。また度々頻発する国際通貨危機は各国の景気調整の遂行を妨げてきた。

しかし、新自由主義のもとでのアメリカ主導のグローバリゼーションは、2007～9年世界金融危機の勃発によって失敗した。国家の景気調整政策を阻害してきたグローバリゼーションは、国家に再び救済してもらうしかなくなった。しかもそれを、アメリカ主導のもとでの国際的協調としてやらざるをえなかった。中心資本主義諸国の主要6中央銀行は、国際協調（「ドル供給」）によって徹底的な金融救済をした。G7の「行動計画」として、政府が公的資金を投入して危険銀行を救済し、協調的に金利を引き下げ、中央銀行によるリスク資産の買い上げと長期国債の「買い切り」を実行していった。しかしその直後に、ギリシャをはじめユーロ圏ではPIIGS諸国での「国家債務危機」（「ヨーロッパ危機」）に飛火し、世界的金融危機は克服できていないで金融救済政策の継続を余儀なくさせられている⁵⁴⁴。救済手段として各国は、「金融緩和」政策と中央銀行のリスク資産や国債の買い入れをつづけていったために、中央銀行の金融政策運営機能を脅かして、国家の財政政策運営が喪失される危険性を生みだしてしまっている。

とくに政府債務がGDP比で2.5倍にも達する日本は、国際的には「発展途上国並みの国債の評価・格付け」状態に陥っている。しかし安倍政権は財政再建を回避して、「デフレ脱却」を最優先させてきた。日本銀行は、「国債・金融資産」買い上げによってこうした「アベノミック」なるものを支えてきたが、その結果日銀は、世界の中心資本主義国中で最悪の「過剰債務」状態に陥る危険性がある。今後の金融・財政政策が破綻する危険性があることを正しく認識しておかなければならない。与党も野党もこうした日銀の「異常な金融緩和」に事実上「合意」しており、マス・メディアは危険な状態を的確に報道できないでいる。GDP比で2.5倍にもなる政府の債務はさきの第2次大戦中の比率に近づいており、日銀の「超過債務」によって財政・金融政策が機能不全になった場合の「解決策」は、戦争直後の解決策と同じく大インフレ・大增税そして預金封鎖であることが予想され、国民生活が大破綻する危険性がある⁵⁴⁵。

⁵⁴³ С.М.Меньшпков, *Инфляция и кризис регулирования экономики*, Москва, Мысль, 1979, стр.319-322.

⁵⁴⁴ 井村喜代子「世界的金融危機は続いている」『経済』2011年3月号、第3節参照。

⁵⁴⁵ 河村小百合『中央銀行は持ちこたえられるか—忍び寄る「経済敗戦」の足音』集英社新書、2016年11月、参照。

第13章 現代資本蓄積の傾向

マルクス『資本論』が解明した資本蓄積の法則は、現代資本主義のもとでどのように変形しながら貫徹しているのか。宇野三段階論の原理論においては、たえず景気循環として繰り返されるものが法則的（原理的）解明の課題とされ、発展法則（資本主義の傾向法則）は段階論としての歴史的・類型的領域の研究とした。そして、経済法則（循環法則）と発展法則は分離されたままにされた。そしてマルクスは、『資本論』第1巻第7編での蓄積論は「窮乏化法則」論と解釈して、原理論の研究対象から排除してしまった。筆者は、マルクスの傾向法則における歴史的展望はその後の資本主義において変わってきたし、「利潤率の傾向的低下法則」は理論的には不確定だと考えてきた。しかし、「資本蓄積の一般法則」や「資本蓄積の歴史的法則」や「資本の集積・集中」論は、現代資本主義分析においても有効性を持っていると考える。現代の世界的な「貧困・格差」の拡大や地球規模での環境破壊の根底には、こうしたマルクス蓄積論で解明した資本の傾向法則が貫徹している。

ロシア革命以後の現代資本主義は社会主義への移行期にあり、現状分析論に属するとした宇野三段階論はその後、継承者たちによってさまざまに「修正」されてきた⁵⁴⁶。最近の研究としては伊藤誠は、現代資本主義のさまざまな危機症候群は、「新自由主義のもとでの社会的制御から解放された資本主義経済の作動に内在的な限界を露呈」である。それにもかかわらず資本主義のオルタナティブたる社会主義は、「東欧革命とソ連解体」によって、その運動と思想の両面において困難になっている、とする。こうした現状認識は筆者も共有するが、伊藤は、宇野原理論を積極的に1970年代以降の分析の考察基準として「資本主義の原理的作用の現代的発現」を分析しようとする⁵⁴⁷。「原理的作用の現代的発現」の研究こそやらなければならないというのがこの現代資本主義シリーズ全体の問題意識でもあるが、宇野原理論では発展法則が排除されていることこそ克服しなければならない。宇野学派の「第3世代」にあたる「マルクス経済学の現代的課題研究会」グループが、現代資本主義を「資本蓄積構造の変化」と「景気循環の変容論」として理論的研究の課題とした点は、宇野派内部からの現代資本主義の理論的研究への新動向として歓迎したい⁵⁴⁸。

第1節 資本蓄積の一般法則と現代⁵⁴⁹

『資本論』を基礎としながら現代資本主義を分析する際に明らかにしておかなければならないことは、現代資本主義においてマルクスの論定した「資本蓄積の一般法則」は、どの面でそのまま貫徹しているのか、どの面でも変容しながらも貫徹しているのか、あるいは作用を停止した面はどこだろうかを明確にすることである。マルクスは資本主義の未来に対するつぎのような展望をした。「社会の富、機能資本、機能資本の増大と活力、したがってまたプロレタリアートの絶対的大きさおよび彼らの労働の生産力、これらが大きくなればなるほど、それだけ産業予備軍が大きくなる。使用可能な労働力は、資本の膨張力の場合と同じ諸原因によって発展させられる。すなわち産業予備軍の相対的大きさは、富の力量につれて増大する。しかし、この予備軍が現役の労働者軍と比べて大きくなればなるほど、固定的過剰人口、すなわち彼らの労働苦に比例して貧困が増大していく労働者階層が、それだけ大量的となる。最後に、労働者階級中の貧困層と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層がそれだけ大きくなる。これこそが資本主義的蓄積の絶対的・一般的法則である。ほかのあらゆる法則と同じように、この法則もその実現にあたっては多様な事情によって修正されるが、これらの事情の分析はここでの問題ではない」⁵⁵⁰。

この「資本蓄積の一般法則」は、「窮乏化論争」としてその後のマルクス経済学者の間で論争されてきたが、ここではマルクスの文脈にそってその意味を確認しておこう。①マルクスは、法則は

⁵⁴⁶ 拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）の補論I第2節第1・2・3項、参照。

⁵⁴⁷ 伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年9月、3頁、6頁。

⁵⁴⁸ 「マルクス経済学の現代的課題研究会」の新動向とそれに対する筆者の注文については、注410の拙稿を参照されたい。

⁵⁴⁹ 本章第1～3節は、拙著『現代マルクス経済学』の第23章を書き改め、最新のデータを追加したものである。

⁵⁵⁰ マルクス『資本論』第1巻第23章第4節、第4分冊、1,106～7頁（訳文は一部変えている）。

そのまま発現するのではなく諸事情によって修正されると述べていた。歴史的には、労働者階級の組織化と抵抗、世代間労働力維持のための国家の法律による規制（たとえばマルクスも目撃した「工場法」など）、独占資本主義のもとでの国家の社会政策、国家独占資本主義での「労使協調」のもとでの国家の社会福祉・社会保障政策、そして何よりも労働者階級の力量の増大によって、労働者の状態は改善されてきた。こうした変化は、マルクスが経済学プラン中に残した賃労働や国家論そして資本主義の段階的発展過程として研究していかなければならない課題でもある。② マルクスは産業予備軍の累積的増大を予測していた。こうした予測はマルクスの「利潤率の傾向的低下法則」と密接に関連しているかもしれないが、歴史的には利潤率は長期的に変動しているし理論的にも不確定だと筆者は考えている。マルクス自身も検討していたように「傾向的低下」に反作用する諸要因があるし、歴史的にも長期波動や段階理論として再構成する必要がある⁵⁵¹。産業予備軍の累積的増大予測も長期波動の下降局面で発現してきた。

つづいてマルクスは、資本制蓄積の敵対的性格を次のように要約している。「第4篇で相対的剰余価値の生産を分析したさいにみたように、資本主義制度の内部では、労働の社会的生産力を高めるいっさいの方法は、個々の労働者の犠牲としておこなわれるのであり、生産を発展させるいっさいの手段は、生産者の支配と搾取との手段に転化し、労働者を部分人間へと不具化させ、労働者を機械の付属物へとおとしめ、彼の労働苦で労働内容を破壊し、科学が自立的力能として労働過程に合体される程度に応じて、労働過程の精神的力能を労働者に疎遠なものにするのであり、またこれらの方法・手段は、彼の労働条件をねじゆがめ、労働過程の中では極めて卑劣で憎むべき専制支配のもとに彼を服従させ、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の妻子を資本のジャガノートの車輪のもとに投げ入れる。しかし、剰余価値生産のいっさいの方法は、同時に蓄積の方法であり、その逆に、蓄積のどの拡大も、右の方法の発展の手段となる。それゆえ資本が蓄積されるにつれて、労働者の報酬がどうであろうと一高かろうが低かろうと一労働者の状態は悪化せざるをえないことになる。最後に、相対的過剰人口又は産業予備軍を蓄積の範囲と活力とにたえず均衡させる法則は、ヘファイストの楔がプロメテウスを岩に縛り付けたよりもいっそう固く、労働者を資本に縛りつける。この法則は、資本の蓄積に照応する貧困の蓄積を条件づける。したがって、一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蛮化、および道徳的墮落の蓄積である。」⁵⁵²。この引用文の前半はみごとに労働の疎外を描いている。この労働疎外は、現代では労働関係や生産関係の変化や労働市場の分断化によって変容しながら、貫徹している（第6章第3節・第5節、参照）。現代日本の労働者は自ら闘わなければ、「働き甲斐」を喪失し、精神的ストレスと病気に悩まされ、過労死と過労自殺に追い込まれているのが現実である。そしてマルクスは、富と貧困との両極的な蓄積が進行すると予言した。これらの貧困の中身について検討してゆこう。

第1項 富と貧困の両極的蓄積

グローバルにみれば、飢餓線上をさまよっている貧民層と一握りの億万長者として富と貧困の両極的蓄積は貫徹している。

1. 栄養不足人口と億万長者 まず、「貧困の蓄積」を概観しよう。国連世界食糧計画（WFP）が発表した「ワールドハンガーマップ」（2000～02年）によると、国内人口の35%以上が栄養不足状態にある国は、東アジアの朝鮮人民共和国、カリブ海のハイチ、近東のアフガニスタン・イエメン、中央アフリカの中央アフリカ共和国・コンゴ共和国・コンゴ民主共和国、東アフリカのブルジン・エチオピア・ルワンダ・タンザニア、南アフリカのアンゴラ・マダガスカル・モザンビーク・ザンビア、西アフリカのリベリア・シェラレオネ、独立国家共同体のタジキスタン、にのぼる⁵⁵³。2009年の推計では、2007～8年の食料価格高騰と世界経済危機の影響を受けて、栄養不足人口は世界全体で10億人に増加した⁵⁵⁴。35%以上の国は中央アフリカ・ウガンダ・ザンビア・ナミビア・朝鮮人民共和国である。北朝鮮や独立国家共同体以外はアフリカ諸国に集中しているが、内紛・内乱・内戦状態が直接の原因であるが、資源と利権を求めての多国籍企業が進出している地域であり、軍事的には民間請負の軍事企業が暗躍している地域である。

⁵⁵¹ SSA（蓄積の社会構造）理論は、長期波動論を段階論と結びつけようとしている。拙著『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）補論I第4節、参照。

⁵⁵² 同上書、1,108頁。

⁵⁵³ 国連食糧農業機関（FAO）『世界の食料不安の現状2004』より。

⁵⁵⁴ 『世界の農林水産』Summer 2010、10頁。

他方で富と所得の億万長者への集中は中心資本主義諸国で進んできたが、世界的にも集中化してきた。2006年の世界の億万長者の資産額は、トップのビル・ゲイツは500億ドル、イタリアのシルビオ・ベルルスコーニ元首相は第37位の110億ドル、ヘッジファンドのジョージ・ソロス代表は第71位の72億ドル、第292位のデヴィッド・ロックフェラーは25億ドル、であった。日本人では第107位の武富士の武井保雄一族の54億ドルがトップであった。資産10億ドル以上の億万長者は、1955年140人・2003年476人・2006年691人・2016年2,043人となり、一握りの世界の富豪への資産の集中化が進んでいる⁵⁵⁵。

2. 難民 世界の難民は20世紀になって発生し、第2次世界戦争後に深刻化した。難民は増加しつつ、1990年代に地域紛争において、クルド難民・ルワンダ難民・コンゴ難民・東チモール難民などが発生した。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の報告によると、2016年6月20日時点で難民数は推計6,560万人と、戦後最多となった。難民の半数以上が、シリア・アフガニスタン・ソマリアからの難民である。ヨーロッパに到着した難民は2016年に101万人1,700人以上であったが、「外国人排斥の空気」があり、移民・難民の受け入れには閉鎖的である。避難先はトルコに250万人が滞在し、つづいてパキスタンとレバノンとなり、難民の86%が低・中所得国で生活している⁵⁵⁶。

3. 「所得・資産の格差」拡大 中心資本主義諸国の栄養不足人口は2.5%未満であり、生理的最低限の生活をしている「絶対的貧困」は、皆無ではないが少ない。しかしアメリカや日本でも所得や資産の格差は拡大してきた。アメリカの所得格差の研究によれば、①1970年以降家族所得の格差が拡大した。②上位層の所得シェアは大恐慌以前に回帰した（低下から上昇）。③大富豪はレントナーではなく、「ワーキング・リッチ」（成功した大企業化・大企業経営者・ウォール街の成功者など）である。④所得階層間の世代移動は低下した。⑤賃金格差も拡大した⁵⁵⁷。日本においても格差は拡大してきた。1990年代末から2004年を比較して、企業規模間格差・男女別間格差・学歴間格差・年齢階層内の格差はすべて拡大してきた⁵⁵⁸。

情報通信革命と金融化によって「格差と貧困」は一層拡大した。小林由美は、「残念ながら世界の大きな動きは、格差の拡大どころか、富や権力・影響力の極端な集中に向っている」、と報告している⁵⁵⁹。

情報通信革命と経済の金融化をリードしたアメリカにおいて、所得と資産の集中が一層進んだことを確認しておこう。2014年の所得階層別のシェアは、上位0.01%層が3.1%、上位0.1%層が7.5%、上位1%層で10.4%にもなり、上位5%層が34.6%、上位10%層が47.2%となるのに対して、それ以下の90%が52.8%となる。1981年から2014年にかけての変化をみると、下位90%のシェアは78.5%に減少しているのに、上位10%以下はすべてシェアが上昇し、上位0.01%では475.0%も上昇している⁵⁶⁰。純資産になると所得以上の集中が進んでいる。純資産のシェアは、上位0.01%層が11.2%、上位0.1%層が22.0%、上位1%層41.8%、上位5%層64.6%、上位10%層で77.2%にもなるのに、それ以下の層90%は22.8%にすぎない⁵⁶¹。

この間、アメリカの家計の債務（借金）の家計収入に占める比率は上昇してきたが、借金全体の中でのシェアが増大している階層は上位1%から10%の富裕層であり、この階層にも「中間層の没落」が及んできた。90%にあたる階層の債務比率は1962年の86.2%から2012年の78.5%と若干低下しているが、この下位90%層が住宅ローン以外のローン（学生ローン、自動車ローンなど）の90%を占めている⁵⁶²。フリンジ・バンキングと呼ばれる、高コストの金融商品やサービスしか受けられない層が簇生してきた。「アンバンク世帯」が960万世帯（7.7%、1670万人）、「アンダーバンク世帯」5,090万世帯（20.0%）が存在している⁵⁶³。

⁵⁵⁵ 『フォーブス』各年版、より。

⁵⁵⁶ <http://www.bbc.com/japanese/36573394>

⁵⁵⁷ 佐々木隆雄「1970年代以降のアメリカの所得格差の拡大」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）。

⁵⁵⁸ 宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）。

⁵⁵⁹ 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017年3月、2頁。

⁵⁶⁰ 同上書、23頁。

⁵⁶¹ 同上書、27頁。

⁵⁶² 同上書、28～31頁。

⁵⁶³ 谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017年5月、258頁（執筆者、大橋陽）。

第2項 労働者の主体性喪失（労働苦）

1. 労働疎外 マルクスやエンゲルスの本来の労働観は、労働は人間の創造的・主体的活動であり、個々人の持つ潜在的な能力を開発・成長させる、というものだった。しかしマルクスは、資本主義のもとでは、「生産を発展させるいっさいの手段は、生産者の支配と搾取との手段に転化し、労働者を部分人間へと不具化させ、労働者を機械の付属物へとおとしめ」ている、と喝破した。現代は生産がオートメーション化され、機械がコンピューターによって自動制御されることによって、労働者の部分人間化・機械への従属化は一段と進展した。さらにマルクスは、「労働苦で労働内容を破壊し、・・・、労働過程の精神的力能を労働者に疎遠なものにする」と喝破したが、現代でも労働は生き生きとした労働ではなく、生活するためにやむをえず働かざるをえない強制された労働である⁵⁶⁴。それゆえに労働の創造性や解放感が破壊されている⁵⁶⁵。生産物が労働者の所有とはならず資本の所有物に転化してしまい、その一部たる剰余価値が資本に転化して（資本蓄積）、自らの生産物が自分を支配し搾取する主体として敵対してくる。この資本蓄積によって労働者は完全に主体性を喪失するが、これこそが最も本質的な労働苦であり、貧困の実質的内容である。最後に、「これらの方法・手段は、彼の生活時間を労働時間に転化させ、彼の労働条件をねじゆがめ、労働過程の中では極めて卑劣で憎むべき専制支配のもとに彼を従属させ、彼の妻子を資本のジャガノートの車輪のもとに投げ入れる」と締めくくった。現代日本の労働者は、一方で激しいリストラ（自発的退職）の嵐にさらされながら、労働時間の延長やサービス残業を強制されている⁵⁶⁶。その帰結は生活時間の労働時間への転化であり、自由時間や余暇の喪失であり、家族（妻子）までが労働者の労働時間に合わせた生活スタイルと生活時間の配分を強制されている。マルクスが喝破した労働疎外の要約は、残念ながら、見事に生きつづけている。

この労働疎外は、第6章第2・3節で考察したように、資本側によるさまざまなレベルでの労働者分断化攻勢（独占的労働市場と非独占的労働市場、企業内部の正規社員と非正規社員、管理者と被管理者など）や、現代的な企業内官僚制の管理機構によって進行している。もちろん労働者は、第6章第5節で考察したように、さまざまな抵抗や闘争によって悪化を防ごうとしてきた。しかし資本の専制に委ねておくかぎり、「働き甲斐」を喪失し精神的ストレスと病気に悩まされ、そして過労死と過労自殺に追い込まれてきた。

2. 仕事の満足度 日本は世界的にみても「働きすぎ」なのに、「働き甲斐」が低い。国際比較調査グループ ISSP (International Social Survey Programme) が、2005年～2007年にかけて、の人々の就労状況や仕事に対する考えかたに関する「職業意識」調査をした（ヨーロッパやアジアのほかアフリカやオセアニアを含めた世界32の国と地域）。18～64歳の間で職業を持っている人の割合は、日本では78%であるが、ノルウェー・デンマーク・カナダは80%を超え、南アフリカでは30%と際立って低く、国によって大きな差がある。1週間の労働時間は日本では43時間であり、比較的長い。「仕事の満足度」では日本は78%だったが、32の国と地域の中で28位と低いほうであった。「失業の心配がない」「収入が多い」「おもしろい」など8つの項目から見た「自分の仕事の評価」では、スイスやアメリカやアイルランドなどでは全体的に評価が高くなってきているが、日本や韓国では評価が最も低いグループであった。仕事を通じてスキルアップができて、仕事のおもしろさを感じたり、職場の人間関係が良好であると考えたりする人が多い国では、仕事の満足度は高いという傾向が見られる。それに対して、日本などの日常的に仕事のストレスを感じる人が多い国では、仕事の満足度は低くなっていった⁵⁶⁷。最新の2015年調査では、2005年の満足度合計が73%から2015年では60%に下がっている⁵⁶⁸。

⁵⁶⁴ 進歩的で永遠的経済システムとして資本主義経済を美化する近代経済学においても、労働を提供する「苦痛」とその結果得られる消費財の「効用」との比較によって賃金決定を説明している。しかし「苦痛」とか「効用」は主観的なものであり、それらによっては客観的な賃金水準は確定できない。

⁵⁶⁵ 「働き甲斐」や「生き甲斐」が現代日本において完全に消滅してしまっているわけではない。労働者の多くは「働き甲斐」を失っているが、企業内部においてそれらを復活させようとする労働者自身の取り組みはあるし、企業を離れた自営的経営によって「働き甲斐」を追求する仕事に従事している人々もいるし、農業活動に「労働・生活の生甲斐」を求める人々や地域コミュニティ運動や協同組合運動のなかには、「連帯と相互援助」の活動は綿々としてつづけられてきた。

⁵⁶⁶ 森岡孝二編『格差社会—グローバル資本主義の断層』桜井書店、2007年、参照。

⁵⁶⁷ <https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/033.html>

⁵⁶⁸ <http://corp.en-japan.com/success/3470.html>

現在就いている職種に対する満足度を、「総合」、「仕事内容」、「給与・待遇」、「労働時間（残業・休日など）」、「職場環境（社風・周囲の社員など）」の5指標別に、100点満点中で何点かと回答させた調査によると（ビジネスパーソン15,000人）、「仕事の満足度」は65.5点で、企画・管理系の職種がランキング上位を独占していた。満足度の内容についてみると、「総合」が平均65.5点、「仕事内容」が平均65.6点、「給与・待遇」が平均59.0点、「労働時間」が平均67.0点、「職場環境」が平均62.5点であり、5つの指標の中では「労働時間」に対する満足度が最も高く、反対に「給与・待遇」に対する満足度が最も低くなっていた。90職種の中で「総合」の満足度が高いのは、1位が「法務／知的財産／特許」（76.8点）、2位が「財務」（75.4点）、3位が「経営企画」（73.8点）で、企画・管理系に分類される職種がトップ3を独占した。1位の「法務／知的財産／特許」と、2位の「財務」は5つの指標すべてが5位以内に、3位の「経営企画」も労働時間を除く4つの指標が5位以内にランクインしていた。会社の仕組みづくりや、経営層とも近い立場で働くことの多い企画・管理系の職種では、自身の仕事が会社に与える影響の大きさを実感しながら働ける機会が多いこともあり、「やり甲斐があり、仕事が楽しい」、「自分でなければならぬ仕事ができている」、「自分の能力を活かしている」といったコメントが寄せられた。同時に、「仕事内容と待遇のバランスが良い」、「頑張りが給与に反映される」といった給与・待遇に対してや、「自分の裁量で仕事量をコントロールしやすい」、「上司や部下に恵まれている」といった、労働時間や職場環境に対する満足度の高さがうかがえるコメントも多く見られた⁵⁶⁹。

3. 精神疾患 精神・神経医療研究センター精神保健研究所の竹島正研究員の報告によると、1999年の精神疾患の推計患者数（医療機関にかかっている患者数）は外来170.0万人、入院34.1万人であったが、2008年には外来290.0万人・入院33.3万人となる。外来・入院の合計で1.6倍に増加しており、国民の40人に1人は精神疾患の治療のために医療機関を利用していると推定される（厚生労働省の精神疾患患者調査）。しかし、患者調査は医療機関を利用した人を対象にした調査であって、精神疾患があっても医療機関を利用しなかった人は調査の対象にはなっていない。国際的な疫学調査である世界精神保健調査による精神疾患の有病率は、日本において、成人の気分障害・不安障害・衝動制御障害・物質関連障害のいずれかの生涯有病率は、24.2%、12か月有病率は10.0%であった。世界精神保健調査に含まれていない統合失調症・認知症などを含めると、日本における精神疾患の有病率はさらに高くなる。DALY（Disability-adjusted life-years：障害調整生命年）は死亡と障害による喪失年数の和であり、この値が大きいほどその病気による社会への影響が大きいことを意味するが、日本でこの値の最も大きいのは精神神経疾患であった（2004年）。

4. 過労死 過労死とは、過労が原因となって心筋梗塞・脳出血・クモ膜下出血・急性心不全・脳や心臓の疾患での死亡である。過労の原因は、過大なノルマ・恒常的賃金不払い残業・過重な責任と精神的ストレス・長時間のVDT作業・長時間残業・慢性的な睡眠不足・時間ベースの競争・納期の切迫・職場のいじめ・パワハラ・ホワイトカラーの職种的な特性、などである⁵⁷⁰。厚生労働省の統計によると、2012年度脳・心臓疾患での労災認定者は338人（うち123人死亡）、2013年には196人が過労死し、2014年には過去10年ほどのあいだに過労による自殺者（自殺未遂も含む）が約10倍に増えている。

過労死は1980年代から増加してきたが、その増加要因は新自由主義の登場と関係している。森岡孝二は、1980年代からの働きすぎの要因として、グローバル化による本国の雇用の不安定化・賃金押し下げ圧力・労働時間の延長圧力、情報化による仕事のスピード・アップと仕事量の増大と個人時間の仕事化、情報化外部の労働の単純化、大衆消費社会化による競争的消費環境による宅配便・コンビニ労働者の権利抑圧、派遣切り、金融化にともなう機関投資家の「支配」、などを列挙している⁵⁷¹。過労は死にいたならなくとも深刻化している。教員の病気休職者は2001年の5,200人から2010年の8,660人へと急増している。休職者中の精神疾患者の比重は高く、2011年の休

⁵⁶⁹ <http://data.jp/guide/manzokudo>

⁵⁷⁰ 森岡孝二『過労死は何を告発するか』岩波現代文庫、2013年8月、230頁。石川啓雅は、労働時間を正確に把握のために、確認行為」と長期労働時間是正のための「業務の管理」の必要性を提唱し、「一人当たり売上高の増大」は仕事量と労働時間と相関関係にある、と報告している。石川啓雅「過労死防止対策としての労働時間の把握と業務量の管理」『政経研究』No.108(2017.06)、35～6頁。

⁵⁷¹ 同上書、終章2。

職者総数 8,544 に人中の 62% の 5,274 人になっている⁵⁷²。過労死はホワイトカラーが最も高いが、証券営業マン・女性銀行員・教師・医師と看護師・管理職・研究職・会社の役員と広汎に広がっている⁵⁷³。

自殺者の数は日本では最近までは年 3 万人を超えるほど多かったが、国際比較すると（2009 年頃）自殺率が日本より高い国は旧ソ連・東欧諸国・韓国であり、日本の自殺率は 10 万人当たり 24.4 人であり欧米諸国よりかなり高い。2012 年度において日本での過労自殺にかかわる脳・心臓疾患での労災認定者は 338 人（うち死亡者 123 人）であり、過労自殺にかかわる精神疾患認定者は 475 人（うち自殺や自殺未遂 93 人）にのぼった。過労死は若年層で多発しているが年間 2000 人以上と推計されている。過労自殺は女性より男性が多く、精神的ストレスの影響が高いが、職場での労働条件や労務管理上の原因での自殺者の教訓が生かされていないし、遺族に対して冷淡であり、過労自殺の実態が組織の外部に伝わらず予防対策が遅れている、と報告されている⁵⁷⁴。

第 3 項 奴隷状態

奴隷労働力そのものが、資本主義成立期の環大西洋経済圏の北米・南米・カリブ海地域のプランテーション農業での主要な生産力であった。奴隷労働者はアフリカ大陸から売買されてきた。アメリカの「南北戦争」後に奴隷は解放され、アメリカ合衆国は本格的に資本主義を発展させたが、現代においても奴隷状態の人びとが存在している。21 世紀初頭において世界には 2,700 万人の奴隷が存在し、毎年少なくとも 60～80 万人もの人々が人身売買されている。その半数以上は「性的搾取」の被害者になっている、と報告されている。2010 年代になると奴隷状態の人びとは増加してきたし、日本にも存在しているのに、その対策がない点を世界から批判されている⁵⁷⁵。その実態について若干紹介しておこう。

オーストラリアの人権団体 Walk Free Foundation の報告書『2016 Global Slavery Index』によると、世界で「現代の奴隷」状態にある人の数は、成人と子どもを合計すると 4,580 万人にもなり、2014 年の 3,580 万人から約 30% も増加している。増加した理由としてデータ収集が改善した点を挙げているが、世界的な移民・難民の増加などによって、欧州難民危機をはじめとして「現代の奴隷」問題を取り巻く状況は悪化しており、あらゆる形態の奴隷リスクの高まりが懸念されている。この数字はあくまで「推定」であるため、実際の「奴隷」の数はこれより更に多いものと考えられている。報告書によると、全世界の奴隷状態に置かれている 4,580 万人のうち約 3 分の 2 はアジア太平洋地域が抱えており、最も多くの「奴隷」を抱えている国はインドの 18,354,700 人だった（推計）。2 番目に多かったのは中国の 3,388,400 人、第 3 位パキスタンの 2,134,900 人、第 4 位バングラデシュの 1,531,300 人、第 5 位はウズベキスタンの 1,236,600 人だった。これら 5 か国で全体の約 58% を占め、また約 15% はサハラ以南アフリカの国々である。全人口に占める「奴隷状態」の割合が最も多かったのは北朝鮮の 4.37% であり、これは 20 人に 1 人が奴隷状態にあることを意味するが、政府の対応も最も鈍いと報告されている⁵⁷⁶。

「現代の奴隷」は、生まれながらにして奴隷状態（インドのカースト制など）にある人や、強制労働者また性的労働の為に人身売買された人などであり、彼らは暴力や脅迫などによって自由を阻害されている。アジア太平洋地域は最も多くの「奴隷」を抱えているのは、中国やインドのようにもともとの人口数が多いことと結びついている。それと同時に、経済発展が著しい途上国の多くが「グローバル・サプライチェーン」に最も組み込まれた地域であることが、その理由として挙げられる。同地域では、レンガ工場や衣料産業での強制労働、子どもによる物乞いなど、さまざまな形態の「奴隷」が確認されている。またこれらの地域は、アパレル産業など多国籍・超国籍企業も多く進出しており、その末端で働く人々が「現代の奴隷」である可能性も決して否めない、といわれる⁵⁷⁷。

世界中で被害に遭う人身取引の被害者は 2,100 万人であることが発見されているが、国連によると「発見率」は 1% にも満たないという。Global Slavery Index によると、日本には 7.4 万人の

⁵⁷² 同上書、210 頁。

⁵⁷³ 同上書にはこれらの職種における過労死の事例が詳細に紹介されている（197～227 頁）。

⁵⁷⁴ 川人博『過労自殺』第二版、岩波新書、2014 年 7 月、100～11 頁。同書には過労自殺の事例が豊富に報告されている。

⁵⁷⁵ ケビン・ペイルズ著、大和田英子訳『グローバル経済と現代奴隷制』凱旋社、2002 年、参照。

⁵⁷⁶ <http://www.huffingtonpost.jp/kanta-hara/modern-slavery-worldwid>

⁵⁷⁷ 同上、記事執筆者：原貫太（早稲田大学 4 年／バングラデシュ国際協力隊 第一期代表）

“奴隷”がいるが、警察発表の被害者数 17 人と照らし合わせると、被害に遭う 5000 人に 1 人しか見つけられていないことになる。米国務省の人身売買報告書 2016 は、日本は人身取引の被害者が「送られる国」であり、被害者の「供給・通過国」であると発表している。日本での実態として、外国人労働者に対する不当な強制労働、児童ポルノの供給、JK（女子高生）ビジネスなどが指摘され、G7 の中で「唯一最低基準を満たしていない国」と、低い評価を受けている⁵⁷⁸。

現代の女性は、「ジェンダー問題」研究者たちが告発しているように、賃金で差別されているうえに、「性的虐待」（セクシュアル・ハラスメント、アカデミック・ハラスメントなど）の被害を受けている。さらに、新自由主義の支配のもとで派遣労働者が増加してきたが、そこでの労働条件や賃金は劣悪であり、ある意味では「奴隷状態」に近いかもしれない。さらに家庭内では児童虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）が深刻な社会問題になっており、決して「彼岸」問題ではない。

第4項 無知

グローバルにみれば、マルクスの断定した無知状態は文盲人口として存在している。

1. 文盲率 21 世紀初頭の文盲率の高い 78 カ国の合計文盲人口は 12 億人 5,400 万人であった。文盲率は教育の普及状態を反映しているが、世界最大の人口を抱える中国の文盲率は 18.5% と高く（文盲人口 2 億 2800 万人）、第 2 位の人口大国インドでは 48% とさらに高い（文盲人口 4 億 4900 万人）。インドの栄養不足人口は 2 億 2000 万人であることとあわせみれば、急速な工業化とハイテク産業化によってエリートや大富豪が出現している半面で、貧困と無知状態におかれている圧倒的多数とに富と貧困が両極分解していることになる。マルクスの「資本蓄積の一般法則」は、まさに「グローバル資本主義」において貫徹している⁵⁷⁹。

文盲率は、「読み書き」ができず、必要な情報が手に入らないで不利益を被り、意思や要求を書面で伝えられず、社会的権利が大幅に制限されている人々の国民人口に占める比率である。その 3 分の 2 は女性であり、2015 年時点で、世界の成人の非識字者は、約 7 億 8,100 万がいまだに存在している。識字率（1－文盲率）の低い国は、ギニア（30.4%）・ブルキナファソ（36.0%）・マリ（38.7%）・コートジボワール（43.1%）・エチオピア（49.1%）と、中央・西アフリカに集中している。アジアでは、アフガニスタン（38.2%）と低い、パキスタン（57.9%）・ネパール（63.9%）・インド（71.2%）・ラオス（79.9%）は世界と比較すると低い⁵⁸⁰。CIA『ワールドファクトブック 2013 年』によると識字率 100%の国は、ノルウエー・フィンランド・グリーンランド・バチカン市国・リヒテンシュタイン・ルクセンブルグ・北朝鮮であり、アメリカ（99.0%）と日本（99.0%）は、世界の 217 国の中で第 28 位グループに入り、中国（95.1%）は第 101 位に改善している⁵⁸¹。

2. 情報社会における「無知状態」 識字率が高くても、情報が公開され、国民が正しい情報をえているとはかぎらない。情報通信技術の発達によって情報の交換が飛躍的に増大したが、情報が国家機関やマス・メディアに独占されているような国々は、資本主義国をはじめ多数ある。国民大衆は情報の氾濫の真ただなかで生活している。どの情報が正確なのかを判断する能力と見識が必要とされるが、学歴の違いや受ける情報教育の高低によって、情報へのアクセスと発信能力の格差が生みだされている。権力機関やマス・メディアは意図的に世論を操作し、正しい事実は隠蔽され、報道されないことが世界中で起こっている。情報社会におけるこうした情報からの乖離は、国民大衆が「無知状態」におかれていることを意味するし、誤った意図的な情報操作と世論誘導は民主主義そのものを否定する危険性がある⁵⁸²。

第5項 野蛮化

自然界の動物はメスを求めてオス同士が戦うが、殺すことはない。そうして強い子孫を残そうとするのである。猛獣のなかでは母親を奪うために子供を殺すことが例外的にはある。ところが、

⁵⁷⁸ <http://yuuma7.com/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%8B%E3%82%>

⁵⁷⁹ 拙著『現代マルクス経済学』370～1 頁。

⁵⁸⁰ <http://messi1230.com/2320>

⁵⁸¹ <http://top10.sakura.ne.jp/CIA-RANK2103R.html>

⁵⁸² 現代のアメリカ社会では、情報処理業務に規模の経済が働く結果、いわゆる GAF A への独占化が進み、情報商品の価格は独占的に支配されている。小林由美は、この情報独占が個人情報に独占的に所有し操作することによって、アメリカの消費者大衆は会話を録音され保存されることによって「言論・思想の自由への脅威」にさらされている、と報告している（小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』159～61 頁）。

霊長類の中で最高と地力と文明を発展させてきた人類は、戦争という武力を行使して他民族を殺害し隷属させてきた。古代世界における被征服民族の奴隷化や、戦国時代の日本における侵略地域の農民への強制労働である。資本主義社会になると、大規模な戦争によって植民地や領土を拡大してきた。20世紀には二度にわたる世界戦争や、朝鮮戦争・ベトナム戦争・アフガニスタン戦争・湾岸戦争・イラク侵略戦争などの地域的・代理的な戦争が繰り返されてきた。現代では宗教的・部族的・民族的な対立による戦争が多発して、多数の難民生活者が生みだされている。しかし戦争の本質は、国権の発動としての武力行使によって人民大衆同士が殺し合うことを命令されているところにある。国家そのものが野蛮化してきたのである。国家が民主化されてきたことは歴史の前進であるが、国家そのものに階級性格は変化していない。

以上考察してきた世界に現存する貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野蛮化が複合的に作用する結果、その集中的しわ寄せが「社会的弱者」である若い世代や発展途上国の人民に押し寄せている。若い世代の教育の危機であり、凶悪犯罪の多発である。こうした現象は、「豊か」になった中心資本主義での激しい精神的貧困化が進行していることを証明している。また、グローバル資本主義の資本蓄積の矛盾は、発展途上国での貧困と環境破壊の蓄積として集中的に発現している。

第6項 道徳的墮落（精神的貧困化）

1. 「賃金奴隷制」 奴隷売買や人身売買などは、人間の規範（モラル）から逸脱した道徳的墮落にはかならない。資本制商品経済は労働力の商品化を基礎として成立しているが、生身の人間の労働能力を商品として売買すること自体は、人間そのものの売買（人身売買）からは解放されているが、労働者を賃金奴隷として扱っていることにかならない。階級による搾取の廃絶という観点からすれば、資本制商品経済そのものが道徳的に墮落した経済システムである。商品・貨幣・資本による物象化と物神性という虚偽意識にとらわれた人間そのものが道徳的束縛から解放されていない。マルクスが喝破したこうした道徳的墮落は、資本の専制支配を打倒しない限り一般的に作用している。以下、現代に特徴的な教育の危機や人間危機（精神的貧困化兆候群）について取り上げる。

2. 教育荒廃兆候群 いじめ・登校拒否・学級崩壊・自殺などに象徴される教育荒廃兆候群は、教育だけの問題ではなく、日本社会全体の目標喪失と閉塞感や、政・官・財が一体となった金権腐敗と墮落が子供たちの世代に反映したものにかならない。教育の荒廃をもたらしたのは現場の教師たちではなく、自民党政権下の文部省（文部科学省）の文教政策にもある。それなのに文部官僚も、官僚一般と同じく自らの責任を取ろうとはしなかった。まさに、行政府自体が政治的な「道徳的墮落」に陥っているのである。そればかりではなく、教育の荒廃や少年犯罪の増加と凶悪化の解決手段として、教育基本法を改正して、道徳教育の強化・能力主義・エリート主義の復活・飛び級制度の自主的採用の推奨などが進んできた。根底にある社会問題には目をつぶり、教育方法や戦前回帰によって解決しようとする発想であるが、そんなことでは個人も国も救われない。全国共通テスト（大学入試センター試験）を実施して、偏差値教育による受験戦争に子供たちを押しやったのは、文部省の文教政策にかならない。「人間の成長過程を支援する」はずの教育そのものの荒廃は、道徳的に墮落した人間を生み出す危険性を孕んでいる。

こうした教育危機の兆候群は、家庭と地域コミュニティと社会の「崩壊」による人間の精神的危機にはかならない。根源は大人の世界にあることを認識しておかないと、正しい解決の方向性を見失う。現代の精神危機の根源は、現代資本主義がもたらしている労働と生活の疎外であり、資本物神が極度に深化したものにかならない。グローバルな金融投機活動の横暴は、この物神性の極地の世界である。証券の取引の仕方とか起業家になることを小学生の時から教え込もうとする経済教育なるものは、人間としての規範を教える教育の原点とはまったく対極的である。

3. 個人主義イデオロギー 精神危機は、最も資本主義化しているアメリカ社会において典型的に進行している⁵⁸³。伝統的社会のない広大な大陸にヨーロッパの資本主義社会が輸入されたから、アメリカ社会には「共同体的連帯」が欠如している。そして個人主義が、「人間の進歩の最後の段階」・「生活信条」・「社会連帯の根源」となった。経済生活はレッセ・フェーレや賃金制度や生産と消費の商品化に規制され、個々人の社会的存在が見えにくくなっている。個人主義とアメリカ合衆国と資本主義とが一体のものとして意識される。政治生活において個人はアトム化され、すべての責任を個人レベルに還元してしまう「犠牲者への避難」と「スケープ・ゴート主義」が横行する。社会生活においては、公共活動や社会活動からプライバシーの世界への逃避が進行する。哲学的に

⁵⁸³ 以下の考察は、James OConnor, *Accumulation Crisis*, Basil Blackwell Inc., 1984, pp13~21、の要約である。

は、知識の源泉は個々人の精神と感性のなかにあるとする「理神論」が開花する。このように、個人主義はアメリカ資本主義の強固なイデオロギーとなっている。

もともと個体 (individuality) 概念は近代的私的所有の成立によって生まれたが、資本制所有に転化することによって個体概念が物神化され、個人の意見とは無関係に競争と価値法則の支配にさらされるようになった。伝統的でないアメリカでは、個人主義が大企業や国家と深く結びつくようになった。資本主義の初期においては、個人主義は汗を流して獲得した財産に根ざしており、自由で平等な人間関係を尊重する基礎だった。しかし資本主義の確立と独占化は、個々人の自立と自己規律を依存性や受動性に変質させ、自己啓発は標準化・絶望・無能者化に変質してしまった。このように変質した近代的個人主義イデオロギーの特徴は、①賃金労働者の均一化であり、②個性が地位・仕事・役割にとってかわられ、③個性が消費財の所有によって表現されそれに満足し、④個人が政治的には投票者に、経済的には納税者に還元されてしまう。その結果個人は、労働力商品の所有者・仕事や地位の保持者・欲望の担い手・投票者という4つの性格ないし役割に特定化され、相互に隔離される⁵⁸⁴。

こうしたアメリカ発の個人主義イデオロギーに、戦後の日本社会も汚染されてきた。オコーナーが1980年代前半に警告した人間危機が、現代日本においても蔓延している。しかし、アメリカは個人主義を徹底化して経営者の社会的責任を追及したから、バブル崩壊から比較的早く立ち直り、1990年代の「一人勝ち」状態をもたらした。ところが日本社会は、伝統的な集団主義と個人主義とをご都合主義的に使い分け、無責任体制(隠蔽・先送り・なれ合い)に陥ってしまい、「失われた20年」に陥ったのである。

教育の荒廃も、現代資本主義が進めてきた個人主義の変質(労働と生活の疎外)と深く結びついている。教育の荒廃は、アイデンティティ・クライシス(自己喪失の危機)の教育現場での発現である。この状況のもとでは、人間の一部の才能だけが異常に発達し、ほかの才能が発達しない。そのために、自己自身の存在意義を確認できず、他者を理解し尊重することもできなくなる。アイデンティティ・クライシス兆候群から解放されるためには、「社会的個人」を獲得しなければならない。そのためには、自然的人間・人文的人間・社会的人間としての人間の才能と活動を、バランスよく全面的に成長させることが前提となる。

第2節 資本蓄積の歴史的法則と現代

マルクスは『資本論』第1巻第24章第7節「資本主義的蓄積の歴史的傾向」において、資本主義から社会主義への移行の歴史的必然性を論定した。その現代的妥当性を吟味しておこう。

第1項 収奪者の収奪

本源的蓄積は自己労働にもとづく私的所有の解消過程であった。私的所有は労働者から非労働者までの幅があるが、小経営の基礎は労働者自身が生産手段を私的に所有していることにあった。その私的所有が資本主義的私的所有に転化した。この資本主義的所有の収奪過程は、同時に社会主義への準備段階であるとマルクスは描写した。「こうした収奪は、資本主義的生産そのものの内在的諸法則的作用によって、諸資本の集中によって、なしとげられる。一人ずつの資本家が多くの資本家を打ち滅ぼす。この集中、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と相ならんで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的应用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展する。この転化過程のいっさいの利益を横奪し独占する大資本家の数が絶えず減少していくにつれて、貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量は増大するが、しかしまた、絶えず膨張するところの、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反乱もまた増大する。資本独占は、それのもとで開花したこの生産様式の桎梏となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的な外皮とは調和

⁵⁸⁴ 近代経済学は伝統的に「方法論的個人主義」に立脚しているが、現代の主流派となっている新古典派経済学がアメリカで支配している背景には、こうした変質した個人主義イデオロギーの支配と密接に関係している。日本における主流派の経済学者たちは、アメリカ育ちのアメリカ新古典派経済学の輸入者たちである。

しえなくなる一点に到達する。この外皮は粉碎される。資本主義的私的所有者の甲鐘が鳴る。収奪者が収奪される。」⁵⁸⁵。

資本蓄積と集積・集中の背後で、「労働過程の協業的形態、科学の意識的技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約」が準備される。この文章は、マルクスのアソシエーションの生産様式を知るうえで重視しなければならない。そして資本主義の国際的性格が進展していくとの展望は、その後の度重なるグローバル化の波によって確認できる。それとともに「貧困、抑圧、隷属、墮落、搾取の総量は増大する」との展望も、前節で考察しように、グローバルに貫徹している。他方では、「資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され組織され結合される労働者階級の反乱もまた増大する」、と展望した。国際的に労働者階級は「資本独占」(専制)による資本蓄積の一般法則を拒否して、歴史的に労働運動を展開してきた。明らかにマルクスは自動崩壊論ではないが、その後の社会主義運動は旧ソ連の実験の失敗、「グローバル資本主義」の労働攻勢による労働運動の世界的な後退を、直視しなければならない。マルクスの時代以降の資本主義の歴史的発展段階を踏まえた現代資本主義の総体的な解明によって、きたるべき未来社会の準備過程・主体形成・そして未来社会のあるべき社会経済システムの展望を与えることこそ、現代マルクス経済学に課された最大の課題である。

第2項 個人的所有の再建

資本制生産様式は、株式会社形態によって資本主義的所有の枠内での私的所有を否定したが、資本制生産様式自体を否定することによって個人的所有が再建される、とマルクスは論定した。「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、それゆえ資本主義的な私的所有は、自分の労働にもとづく個人的な私的所有の最初の否定である。しかし、資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である。この否定は、私的所有を再建するわけではない。しかし、資本主義時代の成果—すなわち、協業と、土地の共有ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共有—を基礎とする個人的所有を再建する。」⁵⁸⁶。

この「共有を基礎とする個人的所有の再建」の内容をめぐるわが国では論争があったが、論争の参加者たちの共産主義像と深く結びついていた。筆者の共産主義像は現代資本主義シリーズ第4部で論じたいが、この文章の前後の文脈と切り離して理解すべきではないと考えている。すなわち、労働と生産手段との再結合の問題、資本制生産様式の生成・発展・消滅の過程(資本制的搾取の廃絶過程)、共有を基礎としたアソシエートされた労働、などの内容を論理的・歴史的に深めるべきである。つづけてマルクスは、分散的所有の資本主義的所有への転化は、資本主義的所有の社会的所有への転化よりも長い・苦しい・困難な過程であると楽観的に展望しているが⁵⁸⁷、社会主義の実験とその失敗をへた現代では、社会的所有への転化はやはり、長い・苦しい・困難に満ちた過程であることを認識し直さなければならない。

第3節 集積・集中運動の現代的形態—多国籍企業の再編成

第1項 集中化と分散化

マルクスは、資本蓄積の歴史的傾向として、一握りの少数の資本への集中化傾向を見通した。しかし、マルクスは完全独占になるとは予想しなかったように、新産業・新製品開発によるベンチャー企業の出現や中小資本(中小・零細企業)の残存する分散化傾向も存在している。歴史的には、複数の巨大株式会社による独占資本が支配してきた。また、競争制限の弊害を取り除くために、独占禁止法などによって国家が独占的結合を分割することもあった。歴史的には、集中化と分散化が繰り返されてきた。

M&A(集中・合併)運動は、アメリカ合衆国では繰り返されてきた。第1波は19世紀末から20世紀初頭に起こり、第2波は1920年代の株式ブーム期に、第3波は1960年代にコングリマリット化として進展した。1980年代から現在までの「グローバル資本主義」の「メガコンペティション」のもとでのM&Aの特徴は、リストラクチャリングの一環として事業部門を分割し、コア部分を合併によって強固にして周辺部門を売却していく点にある。その推進主体になっているのが多国籍企業である。

⁵⁸⁵ マルクス『資本論』第4分冊、1,305～6頁。

⁵⁸⁶ 同上書、1,306頁。

⁵⁸⁷ 同上書、1,306～7頁。

第2項 多国籍企業

現代の資本輸出は主として多国籍企業が担っているが、雑誌『経済』は、最近の多国籍企業の世界戦略を以下のように要約している。最近の特徴として、①多国籍企業の子会社への投資が増えている、②国境を越えた合併・買収投資が増えている、③多国籍企業がグローバルに調達する資金が対外直接投資の額を上回っている。また、多国籍企業による資金調達によって国際資本市場が膨張し、その中で果たす多国籍銀行の役割、或いは国際的な証券投資の拡大と機関投資家に役割が飛躍的に膨張した。こうした過程を通じて、国境を超えた世界的な規模での資本の集積・集中が進み、巨大な国際独占体としての多国籍企業が成長し、世界経済を支配するようになった⁵⁸⁸。

多国籍企業の経営戦略は、「地球上の最適地における立地と投資、原料・部品の調達、生産、販売、資金調達・管理、最適地での研究・開発という、文字通りのグローバル戦略です。企業内取引の拡大、価格操作や会計上の操作、税金対策、労働対策など、あらゆる手法を駆使した利潤追求を行っています。」⁵⁸⁹、と要約できる。こうした経営戦略は、情報通信技術を駆使して行われる。最近では生産面において、①労働集約型から知識資本集約型へと、重厚長大型から軽薄短小型へと比重が転換し、②一国垂直統合型から多国間水平分業型へ転換し、③部品の最適組み合わせ（モジュール化）から、情報通信技術を利用したネットワーク分業へと転換している⁵⁹⁰。

国連『世界投資報告書』では多国籍企業は、「2カ国以上の国において資産を所有する企業」であるが、2007年に世界全体で38,000社以上存在し、ドイツは7,003社（18.2%）、日本は3,650社（9.5%）になっていた。海外資産額で規模をみると、上位100社中アメリカが31社で、日本企業は21社入っている。上位50社を取るとアメリカ10社、ヨーロッパが全体で23社、日本は5位の6社である（2008年）。雑誌『フォブス』は、世界の公開企業を売上高・利益・資産・株価で総合的に判断して、「世界の有力企業2,000社ランキング」を発表している。その2016年版によると、国別では米国586社・中国249社・日本219社・英国92社・韓国67社となり、上位3社は中国の銀行（中国工商銀行・中国建設銀行・中国農業銀行）となっている。日本企業では、トップ100のなかにトヨタ・日本郵政・三菱東京UFJ・NTT・ソフトバンク・三井住友フィナンシャルグループ・本田技研工業・日産自動車の9社がランクされていた⁵⁹¹。

しかし多国籍企業はさまざまな矛盾を生みだし、南北格差を拡大し、発展途上諸国の貧困・飢餓を強め、地球環境の破壊と世界経済の攪乱を強めている。しかも多国籍企業を中心としたグローバルイゼーションは、新自由主義に基づくアメリカの世界戦略として展開されてきたために、それにたいする抵抗が増大してきた。たとえば、EUの抵抗、南米共同市場構想、アジア共同体構想、国際労働組合総連合やILOの「働きがいのある人間らしい仕事」（ディーセントワーク）運動、世界社会フォーラム、OECDの「多国籍企業行動指針」、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、CSRなどに注目しなければならない。

第4節 資本蓄積と現代的貧困としての環境破壊

現代の環境問題（環境危機）全体については現代資本主義シリーズ第4部で考察することにして、本節では環境危機の根底にある資本蓄積との本質的關係について考察する。

第1項 古典的貧困と現代的貧困

マルクスの論定した「資本蓄積の一般法則」としての「富と貧困の両極的分解」化傾向は、現代資本主義においても、一握りの億万長者への富の蓄積と周辺部の発展途上国での「絶対的窮乏化」（栄養不足・飢餓・難民生活など）と先進中心国での「精神的貧困」として貫徹している。中心資本主義国においても、恐慌や失業による貧困化は依然として持続しているが、こうしたいわば「古典的貧困」と同時に、現代では地球規模での環境破壊による「新たな現代的貧困」が発展途上国や中心国の内部の「内的植民地」を、集中的に襲っている⁵⁹²。世界的に「格差と貧困」と「環境破

⁵⁸⁸ 『経済』2007年5月号〈総特集 世界の多国籍企業〉、6頁。

⁵⁸⁹ 同上雑誌、6頁。

⁵⁹⁰ 新藤榮一『アメリカ帝国の終焉 勃興するアジアと多極化世界』講談社現代新書、2017年2月、145～9頁。

⁵⁹¹ [https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?](https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html), <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html>, <https://forbesjapan.com/articles/detail/12276>.

⁵⁹² 環境破壊の内容については、拙著『エコロジカル・マルクス経済学』補論1のV、参照。

壊」は最大の課題として認識されているが⁵⁹³、二つの貧困は別々の問題ではなく、「グローバル資本蓄積」が同時にもたらしている表裏の関係にある。こうした資本蓄積の両面作用として、経済危機と環境危機を結びつけて考察しなければならない。

第2項 唯物史観とエコロジー⁵⁹⁴

1. マルクス＝エンゲルスのエコロジー観 マルクス＝エンゲルスは『資本論』において、資本蓄積が労働力や土地を疲弊させ破壊することを鋭く告発していた。彼らは現代の環境経済学の元祖であったと評価しているが、経済学批判プラン中の賃労働や土地所有の特殊的研究はしなかったし、資本蓄積が環境に与える影響を体系的には理論化しなかった。また彼らは、20世紀の科学産業革命によって生みだされた原子力・エレクトロニクス・合成物質などの環境破壊を知らなかったし、環境破壊がカタストロフィー的な影響を全人類におよぼす以前に、共産主義が実現するだろうと楽観的に考えていた⁵⁹⁵。第2次世界戦争を契機として開発された原子力の軍事的利用（原子爆弾）と平和的利用（原子力発電）は、環境危機をカタストロフィー的破滅の危険性にまで飛躍的に高めてしまった。エコロジー論や公害・災害論として体系的に解明することが求められている。しかし同時に、マルクス＝エンゲルスのエコロジー論は当然継承されなければならない。

生態系にはバランス（均衡）とサイクル（循環）があるのに、それを破壊してきたところに環境破壊が生じている。唯物史観（弁証法的唯物論）を提起したマルクス＝エンゲルスは、このことを正しく認識していた。エコロジー論者のなかでの通説的なマルクス解釈は、「生産力の資本主義的発展は生産の自然的制約を完全に克服することを可能にし、人間の完全な自然支配に向っての資本主義の拡張的・合理的推進の延長として資本主義を構想した」との解釈は、間違っている。マルクスとエンゲルスは、資本主義が社会主義の物質的基礎を作り出すとは考えていたが、自然を意識的・合理的に制御できるためには、資本主義そのものを廃絶しなければならないと考えていたし、ましてや自然を支配できるなどとはまったく考えていなかった。

2. 自然と人間との物質代謝 人間は自然の一部であり、その生命は自然との物質代謝によって保証されている。これこそが、マルクス＝エンゲルスの根本的出発点であった。労働において人間は自然力でもあり、労働力も自然素材である⁵⁹⁶。また物質代謝と生命活動との関係は、「有機的な物質代謝が生命のもっと見一般的なまた最も特徴的な現象」であり、「生命とは蛋白体の存在の仕方であって、その本質的な契機はその周囲の外的自然との普段の物質代謝」にあると述べている⁵⁹⁷。そしてエンゲルスは、「自然の支配」という考えは人間の傲慢さの結果であり、そうして行動すれば自然によって復讐されるだろう、と警告していた⁵⁹⁸。

3. 富の母としての大地 マルクスたちは、労働価値説の元祖ウィリアム・ペティを踏襲して、素材的富の父は労働であり、土地はその母であるとした⁵⁹⁹。その母なる大地を土地所有者は子どもから奪い取ってしまい、「大地の子供らが生い育ってきた母親のふところから引き離し、こうして、その本性上直接的な生活源として現れる土地耕作までも、社会的な諸関連にまったく依存する媒介された生活源に転化」⁶⁰⁰させてしまった、と批判している。

4. 資本主義による労働力と土地の破壊 マルクスたちは、資本主義が農業・林業・都市生活を破壊していることを早くから見抜き、告発していた。マルクスは『資本論』において、資本主義が労働

⁵⁹³ イギリスのBBC放送の国際世論調査（2009年6～10月）によると、「世界で最も深刻な問題」は何かという問いかけに対して、「極度の貧困」が71%、「環境・汚染」が64%、「食料・エネルギー価格の上昇」が63%、「テロ・人権・感染症」が59%、「気候変動」と「世界経済情勢」が58%、「戦争」が57%、という回答だった。

⁵⁹⁴ 本項は、拙稿「原発事故の経済学的考察」『唯物論』87号（2013年11月）の二を書き改めた。

⁵⁹⁵ Paul Berkett, *Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, NY: St. Martin's Press, 1999, p. 129.

⁵⁹⁶ カール・マルクス『資本論』第1巻、第二分冊、304頁、365頁。

⁵⁹⁷ フリードリヒ・エンゲルス「反デューリング論」・「自然弁証法」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、603～4頁。

⁵⁹⁸ フリードリヒ・エンゲルス「サルから人間への移行における労働の役割」（岡崎次郎訳『世界の大思想』II-5、河出書房、382～3頁。

⁵⁹⁹ マルクス『資本論』第1巻、第1分冊、73頁。

⁶⁰⁰ マルクス「1857-58年の経済学草稿I」（翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』一、大月書店、1981年）330～1頁。

働力と土地を破壊してきたとして、「資本主義的生産は、すべての富の源泉すなわち土地及び労働者を同時に破壊することによってのみ社会的生産過程の技術および結合を進展させる」⁶⁰¹、と論述している。資本主義経済の至上命令は利潤率を確保することであり、その有力な方法の一つとして「不変資本充用上の節約」があるが、それは労働者の健康や生命を脅かす。「この節約は、資本家のことばでは建物の節約と呼ばれる。狭くて不健康な場所への労働者の過密な投入、同じ場所への危険な機械設備の押し込み、および危険防止諸手段の怠慢、その性質上、健康に有害であるか、又は鉱山でのように危険と結びついているかする生産過程における予防策の不履行等におよんでいる」⁶⁰²、と告発していた。

第3項 恐慌と環境破壊⁶⁰³

資本主義経済システムは、好況期に過剰蓄積化して恐慌を引き起こす「恐慌を内在したシステムであると同時に、恐慌・不況期に過剰資本を破壊して均衡を達成し、資本蓄積の諸条件を再建していく「恐慌に依存したシステム」であった。恐慌は、競争を激化させ効率向上と費用削減を強制し、労働日の延長と労働強化を強いて労働者への「経済的暴力」と「肉体的搾取」を強化する。同時に環境費用の負担を回避するから、環境を破壊する。資本蓄積条件を改善するために技術の近代化をはかるから、ハイテク汚染などの新しい環境悪化をもたらす。恐慌はまた資本の回転時間の短縮を強制するから、売る商品の環境と健康への影響や都市環境やインフラの持続性に対して、資本は異常なまでに無関心となる。資本蓄積は自然界のバランスとサイクルを破壊するが、恐慌はそれらと異なった厳しい環境破壊を集中的に強制する。ある具体的時点においては、両タイプの自然破壊が複合化するし、また地域・産業ごとに不均等になる。

自然は「資本の生産条件」でもあるから、環境危機そのものが恐慌の引き金となりうる。正常な市場需要が引き起こす原料不足、高地代、過密化による費用、エネルギー・コストの上昇などによって、資本蓄積が困難化して、恐慌の原因となる。19世紀の綿花恐慌や1970年代の石油ショックがその典型である。労働現場や都市などでの環境運動が強ければ、恐慌をさらに激化させる可能性もある。こうした生産条件や生活条件を守ろうとする闘いは、資本のコストを上昇させ、資本の伸縮性と自由を低下させる効果もある。

かくして、資本蓄積・恐慌・環境破壊は相互規制関係にある。こうした相互規制関係は「グローバル資本主義」のもとでも起こっている。1980年代の発展途上国の累積債務は、南の世界の環境を悪化させたし、環境悪化は貧困を深め広げて、さまざまな政治的抵抗を生みだした。この環境悪化と貧困の深化は債務危機を深める。社会運動や政治次元においても、経済危機としての恐慌と環境破壊との間には相互規定関係がある。さらに、資本が環境維持の費用を自己で負担せず外部経済化させつづけ、自らの生産条件を過小評価したりしていれば、それは資本主義自体の自己否定となる⁶⁰⁴。

第4項 資本蓄積と環境破壊

資本の行動は利潤原理であり最大限に自己増殖することを至上命令とするが、自然はバランスとサイクルによる自然法則にもとづいて自己を組織し再生産する。この衝突こそ自然破壊の根底にある⁶⁰⁵。資本蓄積のテンポ（経済成長）と環境破壊とのあいだにも深い関係がある。「自然の生産性」は資本自らを制限するから、資本にとっては「克服すべき障害」でもある。経済の成長期にはしばしば資源需要が高まり、資源不足は原料価格を騰貴させ利潤率を低下させる。これに対処するために資本は、新しい金属や化石燃料や耕作地を開発するための設備投資やインフラ投資をしたり、リサイクルや代替物の利用・再利用を追い求める。もし規模の経済が働き原料価格が低下すれば高利潤となり、より一層の原料需要が起これば資源の急速な悪化と枯渇をもたらす。すなわち、原料価格が安ければ、蓄積率（経済成長）と資源の悪化・枯渇の率は高くなる。原料が高ければ、コストを低下させるかより効率的に使用する方法を開発しようとして資本が投下されるが、それは新しい環境破壊を引き起こす⁶⁰⁶。

601 マルクス『資本論』第1巻、第3分冊、876～9頁。

602 マルクス『資本論』第3巻、第8分冊、146～8頁。

603 第3項から第5項は、拙著『エコロジカル・マルクス経済学』第4章第3節を書き改めた。

604 James O'Connor, *Natural Causes*, p.178, pp.182-4.

605 Paul M. Sweezy, "Capitalism and the Environment", *Monthly Review*, June 1989, pp.7-9.

606 James O'Connor, *Natural Causes*, pp.181-2.

資本蓄積と経済成長はともに生産手段（第1部門）への投資に依存する。第1部門の発展が急速であれば経済成長率は高くなるが、それだけ資源の悪化と枯渇と汚染の率が高まる。両部門が均等に発展したとしても、第1部門は最も環境破壊的であるから、第1部門の比重が高ければ環境破壊と汚染の率は高くなる。事実、1987～88年間のアメリカ合衆国では、石油精製・石炭製品・化学薬品・第一次金属・紙パルプは全産業の生産の22%、雇用の13%を占めるにすぎなかったが、エネルギーの78%を使い有害物質の88%を放出したといわれる⁶⁰⁷。

第5項 不均等発展と環境破壊

不均等発展は、産業・農業・鉱山業・銀行業・商業・消費・富・労働関係・政治的配置などが歴史的に形成され、多空間に不均等に配分されることによって、引き起こされる。不均等発展によって、産業・金融・商業資本があるブロックや集積地で急速に蓄積される結果、政治的権力も集中する。産業的中心地域は同時に人口の集中した大都市であり、こうした集積地の「後背地」は、工業センターに依存しまた搾取された。現代のグローバル経済では、「後背地」ないし周辺部は農業余剰の供給から、労働力の供給地に徐々に変わってきている。労働力移動によって相対的に農村人口は減少し、多くの周辺部は原料供給地にとどまるが、あるところは中心部の工業製品余剰のための市場となる。南の周辺部全体が北の余剰資本の重要な投資対象になっている⁶⁰⁸。

しかし不均等発展は、①産業資本の地理的集積によって、遅かれ早かれ運輸や労働のコストが増大し（「集積の不利益」）、②原料地帯に商品化した土地と労働力を生みだし、市場と政府を作りだし、自己否定する傾向もある。こうした効果があるので、集積がある点にまでいたれば分散化する傾向が生まれてくる⁶⁰⁹。人間と環境の最悪の破壊は、途上途上国と中心国の「内部的植民地」において生じている。そして環境悪化の犠牲者も、途上国の貧困層、都市の失業者と過少雇用者、中心国の抑圧された少数派の人々である。たとえば、土地悪化の影響はアフリカのザールにおける大衆的貧困と飢餓であり、イスラエルにおける水資源の過度の使用は、パレスチナにおける土地悪化と塩分化を引き起こした。アメリカにおける原爆開発は、原住民が生活するウラン鉱山の放射能汚染である。メキシコの農業労働者の大絶滅は有害な農薬による、など枚挙にいとまがない。

廃棄と汚染は区別すべきである。廃棄は潜在的には有害であるがリサイクルできるが、それが空間的に集積されれば、自然界のリサイクルは働かなくなり汚染となる。空気汚染や騒音の犯人は大都市における自動車であり、水汚染の犯人は大工業地帯における下水である。ハイテク産業は集積したがゆえに有害汚染をもたらす、化学・石油精製産業の多くは労働者階級の生活する地域に集積されており、それだけに公害が激しく進んだ。

不均等発展の影響は中心国の先進地帯における集積だけではなく、発展途上国の低開発地帯における農業と原料生産を含めて考えなければならない。低開発地帯はモノカルチャーないし輸出農産物に特化しており、分断され特化した産業構造となっている。

中心国と周辺国との不均等発展による資源破壊の典型的な事例は、北東ブラジルでの無制限的な砂糖の増産による土地悪化である。発展途上国での森林伐採はさまざまな環境悪化をもたらしているが、発展途上国内部では熱帯雨林と植物群・動物群の急速な破壊が起こっている。森林伐採の最大の原因は、工業諸国や工業地帯に輸出するための牧場化と農業化である。不均等発展の環境への影響は、労働者が移住してしまい過疎化した地帯にも起こっており、そこでは農地や食料が放置されたまま悪化している。農業や金属生産に特化した国や地域では、鉱山から輩出されるくずや廃棄物や煤煙は農業生産を悪化させ、土壌劣化を引き越し、農業化のための森林伐採や干ばつは水などを汚染させる⁶¹⁰。

食料生産地帯の貧困状態をまとめると、次のようになる。①発展途上国における輸出農業の成長は、生存に必要な農業を限界的な土地に迫り、輸出用土地はアグリビジネスが握っている。②発展途上国の交易条件は悪化しているので、輸入を確保するために増産しなければならない。③そのために化学肥料や農薬が集中的使用され、健康な生活を脅かしている。④輸出作物の拡張は森林伐採を促し、肥沃な土地を貧者から富者へと移転させ、土地のない農民や貧農を生態系の脆い限界地域に迫りやっている。⑤アフリカなどの国では、資源はますます都市で消費されている。⑥都市の労働者階級の社会的秩序を維持するための低食料価格は、農民を圧迫している。⑦以上のすべてが、寄生虫感染やさまざまな慢性病などの恐るべき社会変化をもたらしてきた。集中的農業システ

⁶⁰⁷ *ibid.*p.182.

⁶⁰⁸ *ibid.*,pp.188-9.

⁶⁰⁹ *ibid.*p.190.

⁶¹⁰ *ibid.*,pp.193-5.

ムは、マラリヤと吸血虫病をもたらしてきた⁶¹¹。このように資本主義の不平等発展は、工業地帯の大量汚染、原料地帯の土地・土壌・食物生活の大量悪化と過剰人口を引き起こしてきた。

第6項 複合的發展と環境破壊

複合發展とは、「發展地域」に特徴的な経済的・社会的・政治的形態と「未開發地域」に特徴的な諸形態とが結合した發展であり、社会経済的・政治的生活の新しい形態と古い形態の混合した發展でもある。そのもっとも重要な例は、「グローバル資本主義」における中心国の先進的な技術・産業組織・分業と、發展途上国での過度に搾取されている労働との結合である。複合發展は、このようにさまざまな社会経済諸形態を最も利潤を獲得できるように結合させることである。その方法は、①土地なき人民や貧しい人民を地方から都市へ、そして、發展途上国から中心国へ「移民」させ、②政府が労働組合を抑圧し環境規制を無視するような国々に、資本と技術を輸出する、ことである。これらは資本輸入国の労働条件を悪化させ、公害の輸出となる⁶¹²。

發展途上国の都市の大気汚染は、中心資本主義国の大都市よりはるかにひどい。エンジン排気ガスが最大の犯人であるが、木や糞や木炭を料理や暖房に使用することによって汚染を強める。また先進的な経営や金融方法や技術が輸出セクターの伝統的農業生産と結合する場合には、環境破壊をとまなう複合發展となる。そのよい例は「緑の革命」であり、最良品種の採用や均一的な大規模栽培や化学肥料の投入は、作物の抵抗力を弱め土壌を悪化させる。このように複合發展は、汚染と危険な生産物の輸出をもたらす⁶¹³。

地球上にはさまざまな特殊的な自然破壊があるから、「具体的条件を具体的に分析」する必要がある。とりわけ、資本蓄積の率とパターン、資本制企業の組織と技術の種類やあり方、不平等發展と複合發展の度合いなどに左右される。そして資源の枯渇と汚染とは互いに依存しあっているし、他の条件が一定であれば、利潤率と資本蓄積率が高いほど汚染と自然破壊は高くなる。以上のことから、解決を迫られている世界の二大課題たる現代の環境破壊と貧困は、多国籍企業を中心としたグローバル資本蓄積の両面として、多角的にかつ総体的に分析する必要がある。

⁶¹¹ *ibid.*,p.195.

⁶¹² *ibid.*,pp.196-7.

⁶¹³ *ibid.*,p.197.

第14章 現代の相対価格調整機構

価値体系と生産価格体系と独占・非独占価格体系と市場価格体系は、第7章第1・2節のように規定でき、市場価格体系において利潤率が均等化している場合が生産価格体系であった。そして投入係数が確定すれば価値が規定でき、実質賃金率が与えられれば、生産価格体系の相対価格と一般的（均等）利潤率が求められた。市場価格体系も、貨幣賃金率が与えられれば相対価格と相対利潤率が求められた⁶¹⁴。第3項で論証するように独占・非独占価格体系は、独占利潤率と非独占利潤率および「独占的貨幣賃金率」と「非独占的貨幣賃金率」の格差が確定できれば、貨幣賃金率/「非独占的生活手段」価格（＝非独占的生活手段の量としての実質賃金率）を与えて、相対価格と非独占利潤率が求められる。それらの価値・価格体制を再度示しながら、価値方程式と価格方程式に還元して、価値・相対価格・一般的利潤率（生産価格の場合）・非独占利潤率（独占・非独占価格の場合）が求められることを示し、それぞれの価格体系と価値法則との関連を明らかにしておく。

第1節 価値体系と価格体系

第1項 価値体系と剰余価値率

1. 価値体系と価値方程式 生産部門を労働手段・労働対象・生活手段の三分門に分割し、価値量と物量を分離した再生産表式は、第3章第1節第4項の記号を使えば以下ようになる（ ω は労働者1人あたりの実質賃金）。

$$\begin{aligned} \text{I (労働手段)} & \quad \varepsilon F_{1t_1} + R_{1t_2} + L_1 \omega t_3 + L_1 (T - \omega t_3) = X_{1t_1} \\ \text{II (労働対象)} & \quad \varepsilon F_{2t_1} + R_{2t_2} + L_2 \omega t_3 + L_2 (T - \omega t_3) = X_{2t_2} \\ \text{III (生活手段)} & \quad \varepsilon F_{3t_1} + R_{3t_2} + L_3 \omega t_3 + L_3 (T - \omega t_3) = X_{3t_3} \end{aligned}$$

上式を生産物で割って価値方程式を求める（ a は労働手段投入係数、 b は労働対象投入係数、 τ は労働投入係数）。

$$\begin{aligned} \varepsilon a_{1t_1} + b_{1t_2} + \tau_1 &= t_1 \\ \varepsilon a_{2t_1} + b_{2t_2} + \tau_2 &= t_2 \\ \varepsilon a_{3t_1} + b_{3t_2} + \tau_3 &= t_3 \end{aligned}$$

投入係数は確定しているから、方程式3つで未知数は価値の3つであるから、価値は決定できる⁶¹⁵。

2. 剰余価値率と実質賃金率価値 価値体系において、 $L \omega t_3$ は総労働力価値（可変資本）であり、 $L (T - \omega t_3)$ は総剰余価値であるから、剰余価値率 m' は、

$$m' = L (T - \omega t_3) / L \omega t_3 = T / \omega t_3 - 1 \cdots (1)$$

となる。

第2項 生産価格体系

1. 生産価格体系と生産価格方程式 生産価格体系は以下のようになる（ p ：市場価格、 w ：貨幣賃金率、 ρ ：均等利潤率）。価値表式のときと同じく、固定資本の貨幣的補填額（ D ）と現物補填額（ R ）は等しいと仮定する。また、投下資本は再調達価格で評価している。

$$\begin{aligned} \text{I 労働手段} & \quad \varepsilon F_{1p_1} + R_{1p_2} + wL_1 + (F_{1p_1} + R_{1p_2} + wL_1)\rho = X_{1p_1} \\ \text{II 労働対象} & \quad \varepsilon F_{2p_1} + R_{2p_2} + wL_2 + (F_{2p_1} + R_{2p_2} + wL_2)\rho = X_{2p_2} \\ \text{III 生活手段} & \quad \varepsilon F_{3p_1} + R_{3p_2} + wL_3 + (F_{3p_1} + R_{3p_2} + wL_3)\rho = X_{3p_3} \end{aligned}$$

上式を生産物で割り、さらに生活手段の生産価格 p_3 で割ると、 $w/p_3 = \omega$ であるから、

$$\begin{aligned} \varepsilon a_1(p_1/p_3) + b_1(p_2/p_3) + \omega c_1 + \{a_1(p_1/p_3) + b_1(p_2/p_3) + \omega c_1\}\rho &= p_1/p_3 \\ \varepsilon a_2(p_1/p_3) + b_2(p_2/p_3) + \omega c_2 + \{a_2(p_1/p_3) + b_2(p_2/p_3) + \omega c_2\}\rho &= p_2/p_3 \\ \varepsilon a_3(p_1/p_3) + b_3(p_2/p_3) + \omega c_3 + \{a_3(p_1/p_3) + b_3(p_2/p_3) + \omega c_3\}\rho &= 1 \end{aligned}$$

方程式が3つ、未知数が2つの相対価格と ρ と ω の4つであるから、実質賃金率 ω を与えれば、相対生産価格と均等利潤率が求められる⁶¹⁶。

2. 価値法則と生産価格法則 剰余価値率と実質賃金率とは、(1)式より価値を媒介として、剰余価値率＝投下された労働時間 / (実質賃金率×生活手段の価値) - 1、の関係で結びれていた。

⁶¹⁴ 拙著『現代マルクス経済学』122～3頁、136～8頁、参照。

⁶¹⁵ 数値例解については、同上書、122頁、参照。

⁶¹⁶ 数値例解については、同上書、136～8頁、参照。

生産価格体系のもとでは、実質賃金率が与えられれば相対価格と一般的利潤率が求められた。したがって価値から価格に上向すれば、価値に規定され剰余価値率が実質賃金率を規制し、実質賃金率を媒介として相対生産価格と一般的利潤率が規制されていることになる。価格次元から価値に下降すれば、実質賃金率が景気循環によって平均化されて与えられれば、相対生産価格と均等利潤率が求められ、かつ (1) 式により剰余価値率にたどり着く。このよう、価値法則と生産価格法則とは結び合っている。

第3項 独占・非独占価格体系

3部門それぞれに独占資本と非独占資本が存在するとし、次のように前提する。独占資本が支配する部門（独占部門）の利潤率は非独占資本が支配する部門（非独占部門）の利潤率 ρ の $\langle 1+\lambda \rangle$ 倍、「独占的労働市場の貨幣賃金率」は「非独占的労働市場の貨幣賃金率」 w の $\langle 1+\mu \rangle$ 倍、とする。簡単化のために、独占部門と非独占部門の利潤率はともに均等化しているものとする。サブスクリプトの左は生産物部門 (1,2,3)、中が独占・非独占 (1,2)、右が使用する労働手段と労働対象を生産したのが独占部門か非独占部門かを示す (1,2)。したがって労働手段を生産する独占部門では、使用する独占的労働手段は F_{111} 、使用する非独占的労働手段は F_{112} 、使用する独占的労働対象は R_{111} 、使用する非独占的労働対象は R_{112} 、使用する労働力は L_{11} 、独占的労働手段の価格は p_{11} 、と表現される。

1. 独占・非独占価格体系 独占・非独占価格体系は以下のようになる。

労働手段

独占的労働手段

$$\varepsilon(F_{111} p_{11} + F_{112} p_{12}) + R_{111} p_{21} + R_{112} p_{22} + w(1+\mu) L_{11} + \{F_{111} p_{11} + F_{112} p_{12} + R_{111} p_{21} + R_{112} p_{22} + w(1+\mu) L_{11}\} (1+\lambda) \rho = X_{11} p_{11}$$

非独占的労働手段

$$\varepsilon(F_{121} p_{11} + F_{122} p_{12}) + R_{121} p_{21} + R_{122} p_{22} + w L_{12} + \{F_{121} p_{11} + F_{122} p_{12} + R_{121} p_{21} + R_{122} p_{22} + w L_{12}\} \rho = X_{12} p_{12}$$

労働対象

独占的労働対象

$$\varepsilon(F_{211} p_{11} + F_{212} p_{12}) + R_{211} p_{21} + R_{212} p_{22} + w(1+\mu) L_{21} + \{F_{211} p_{11} + F_{212} p_{12} + R_{211} p_{21} + R_{212} p_{22} + w(1+\mu) L_{21}\} (1+\lambda) \rho = X_{21} p_{21}$$

非独占的労働対象

$$\varepsilon(F_{221} p_{11} + F_{222} p_{12}) + R_{221} p_{21} + R_{222} p_{22} + w L_{22} + \{F_{221} p_{11} + F_{222} p_{12} + R_{221} p_{21} + R_{222} p_{22} + w L_{22}\} \rho = X_{22} p_{11}$$

生活手段

独占的生活手段

$$\varepsilon(F_{311} p_{11} + F_{312} p_{12}) + R_{311} p_{21} + R_{312} p_{22} + w(1+\mu) L_{31} + p_{12}/p_{32} \{F_{311} p_{11} + F_{312} p_{12} + R_{311} p_{21} + R_{312} p_{22} + w(1+\mu) L_{31}\} (1+\lambda) \rho = X_{31} p_{31}$$

非独占的生活手段

$$\varepsilon(F_{321} p_{11} + F_{322} p_{12}) + R_{321} p_{21} + R_{322} p_{22} + w L_{32} + \{F_{321} p_{11} + F_{322} p_{12} + R_{321} p_{21} + R_{322} p_{22} + w L_{32}\} \rho = X_{32} p_{32}$$

価格体系の6つの式をそれぞれの生産量で割って、労働手段の投入係数(F/X)をa、労働対象の投入係数(R/X)をb、労働力の投入係数(L/X)をcとし、さらに「非独占的生活手段」の価格 p_{32} で割って整理すると、次のような独占・非独占価格方程式が求められる。サブスクリプトは独占・非独占価格体系と同じとする。

2. 独占・非独占価格方程式

労働手段

独占的労働手段

$$\{ \varepsilon a_{111} + a_{111} (1+\lambda) \rho \} p_{11}/p_{32} + \{ \varepsilon a_{112} + a_{112} (1+\lambda) \rho \} p_{12}/p_{32} + \{ b_{111} + b_{111} (1+\lambda) \rho \} p_{21}/p_{32} + \{ b_{112} + b_{112} (1+\lambda) \rho \} p_{22}/p_{32} + \{ (1+\mu) c_{11} + (1+\mu) c_{11} (1+\lambda) \rho \} p_{11}/p_{32} = p_{11}/p_{32}$$

非独占的労働手段

$$(\varepsilon a_{121} + a_{121} \rho) p_{11}/p_{32} + (a_{122} + a_{122} \rho) p_{12}/p_{32} + (b_{121} + b_{121} \rho) p_{21}/p_{32} + (b_{122} + b_{122} \rho) p_{22}/p_{32} + (c_{12} + c_{12} \rho) w/p_{32} = p_{12}/p_{32}$$

労働対象

独占的労働対象

$$\{ \varepsilon a_{211} + a_{211} (1+\lambda) \rho \} p_{11}/p_{32} + \{ \varepsilon a_{212} + a_{212} (1+\lambda) \rho \} p_{12}/p_{32}$$

$$+\{b_{211}+b_{211}(1+\lambda)\rho\}p_{21}/p_{32}+\{b_{212}+b_{212}(1+\lambda)\rho\}p_{22}/p_{32}+\{(1+\mu)c_{21}+(1+\mu)c_{21}(1+\lambda)\rho\}w/p_{32}$$

$$=p_{21}/p_{32}$$

非独占的労働対象

$$(\epsilon a_{221}+a_{221}\rho)p_{11}/p_{32}+(\epsilon a_{222}+a_{222}\rho)p_{12}/p_{32}+(b_{221}+b_{221}\rho)p_{21}/p_{32}+(b_{222}+b_{222}\rho)p_{22}/p_{32}+(c_{22}+c_{22}\rho)w/p_{32}$$

$$=p_{11}/p_{32}$$

生活手段

独占的生活手段

$$\{\epsilon a_{311}+a_{311}(1+\lambda)\rho\}p_{11}/p_{32}+\{\epsilon a_{312}+a_{312}(1+\lambda)\rho\}p_{12}/p_{32}$$

$$+\{b_{311}+b_{311}(1+\lambda)\rho\}p_{21}/p_{32}+\{b_{312}+b_{312}(1+\lambda)\rho\}p_{22}/p_{32}+\{(1+\mu)c_{31}+(1+\mu)c_{31}(1+\lambda)\rho\}w/p_{32}$$

$$=p_{31}/p_{32}$$

非独占的生活手段

$$(\epsilon a_{321}+a_{321}\rho)p_{11}/p_{32}+(\epsilon a_{322}+a_{322}\rho)p_{12}/p_{32}+(b_{321}+b_{321}\rho)p_{21}/p_{32}+(b_{322}+b_{322}\rho)p_{22}/p_{32}+(c_{32}+c_{32}\rho)w/p_{32}$$

$$=1$$

μ と λ は一定であるから、方程式が 6 つで、未知数は 5 つの価格と w/p_{32} (非独占生活手段単位の実質賃金率) と非独占利潤率 ρ の 7 つであるので、 w/p_{32} を与えれば相対価格と利潤率がえられる⁶¹⁷。あるいは非独占利潤率 ρ を与えれば、6 つの「相対価格」⁶¹⁸がえられる。

3. 価値体系と独占・非独占価格体系 実質賃金率 ω を ω_1 (「独占的生活手段量」) と ω_2 (「非独占的生活手段」量) に分割すると、剰余価値率 m' (=剰余価値/可変資本) = $T/(\omega_1 t_5 + \omega_2 t_6) - 1$ となる (t_5 は「独占的生活手段」の価値、 t_6 は「非独占的生活手段」の価値であり、ともに投入係数が与えられれば決まってくる)。したがって、 $\omega_1 t_5 + \omega_2 t_6 = (m' + 1)/T$ (7 式)、となる。価格方程式における w/p_{32} は、 $w/p_{32} = (\omega_1 p_{31} + \omega_2 p_{32})/p_{32} = \omega_1 p_{31}/p_{32} + \omega_2$ (8 式)、となる。価値体系における労働時間と剰余価値率と独占・非独占価格体系における w/p_{32} を与えれば、さきの 6 つの価格方程式にこの 2 つの式を追加すると方程式は 8 つになる。未知数は 5 つの相対価格と $\rho \cdot \omega_1 \cdot \omega_2$ の計 8 つとなるから、解がえられる。

4. 価値・剰余価値率と独占・非独占価格・貨幣賃金率 以上の展開によって、剰余価値率を与えれば相対価格と非独占利潤率が求められ、価値体系によって規定される剰余価値率が独占・非独占価格体系を規定していることになる。逆に、価格体系から下降して考えてみよう。独占的生活手段への支出と非独占的生活手段への支出の比率を α とすれば、 $\alpha = \omega_1 p_{31}/\omega_2 p_{32} = (\omega_1/\omega_2)(p_{31}/p_{32})$ であるから、 $\omega_1/\omega_2 = \alpha/(p_{31}/p_{32})$ (9 式) となる。 α は既知であり、 w/p_{32} (貨幣賃金率/「非独占生活手段」価格) を与えれば p_{31}/p_{32} は求められる。したがって、 $w/p_{32} = \omega_1 p_{31}/p_{32} + \omega_2$ (8 式) において w/p_{32} と p_{31}/p_{32} は既知となるから、8・9 式より ω_1 と ω_2 が求められる。 $\omega = \omega_1 + \omega_2$ であるから実質賃金率が決まり、剰余価値率したがって価値体系と結びつくことができる。かくして、独占・非独占価格体系と価値体系とが結び合っていることがわかる。

現代でもつぎのような様式で価値法則は貫徹している。根底にあるのは物量の生産体系であり、価値と生産価格・市場価格・独占価格は生産された物量とサープラス (剰余労働手段・剰余労働対象・剰余生活手段) を評価する体系である。そして、剰余価値はサープラスを価値 (投下労働量) で集計して得られる。平均利潤はサープラスを生産価格で、独占利潤・非独占利潤は独占価格で、利潤は市場価格で集計して得られる。

第 2 節 相対価格調整機構

自由競争資本主義のもとでの生産価格と価値の総計は一致しなかったが、独占資本主義のもとでの独占・非独占価格体系では価値と価格が恒常的に乖離する⁶¹⁹。価格体系を相対価格の体系にして考察することが価値法則の価格支配を考える際には重要となっている。

第 1 項 自由競争資本主義の相対的価格調整機構

相対価格の体系が、一定の度量標準によって一定の価格水準を形成したものが価格体系である⁶²⁰。自由競争資本主義のもとでは、新技術の導入・普及によって超過利潤 (特別剰余価値) が消

⁶¹⁷ 数値例解については、同上書、138～9 頁、参照。ただし線形連立方程式体系にするために、非独占利潤率を与えて相対価格と「非独占的生活手段」で割った実質賃金率 (w/p_{32}) を求めている。

⁶¹⁸ w/p_{32} は、労働力の価格の相対価格とみなせる。

⁶¹⁹ 同上書、第 9 章、参照。

⁶²⁰ 高須賀義博『現代価格体系論序説』202 頁。

減する過程において、価格が低下し、低下した価値水準に価格は収束した。新技術の導入・普及の過程は具体的には景気循環として進行し、市場価格は回復・好況期には上昇し、恐慌・不況期は下落することによって自己調整化され、価格水準が価値（生産価格）水準に収束した。そして一般商品の相対価格は、生産価格によって調整された。金商品と一般の商品との相対価格は、回復・好況期には低下し恐慌・不況期には上昇することによって、両部門の利潤率が均等化し、金供給したがつて金本位制が確保された⁶²¹。自由競争資本主義のもとでも、総価値と総価格は一致しなかったが（総計一致命題の不成立）。しかし、価格の価値からの乖離は一定の範囲内に制約され、基本的には一定傾向が作用していた⁶²²。

第2項 独占資本主義下の相対価格調整機構

独占資本主義になると、生産力の上昇によって価値水準は低下するのに独占価格は基本的に維持されるので、総価値と総価格が恒常的に乖離した。そもそも独占価格が維持できるのは、需要（市場）の変動にたいして操業度（数量・生産量）を調整できるからであり、非独占価格が維持できないのは、自由競争のときと同じく数量調整ができないからである。具体的な価格の循環運動としては、独占価格は景気循環を通して維持されて操業度が循環的に変動し、この操業度変動が利潤率の循環的運動を規制した。恐慌・不況期に独占価格が維持されるのは、破滅的な価格競争によって独占価格が崩壊する危険性を回避しようとするからである。逆に非独占価格は、循環的に変動し低下した価値水準に収束する傾向があった。操業度は、固定資本の残存価値の回収が意図されるので一般的には維持されるといえるが、恐慌・不況には非独占資本の操業度も低下する。一般的には、非独占部門では価格が循環的に変動し、独占部門では操業度が循環的に変動する。

こうした総価値と総価格の乖離傾向が生じ、金の供給が困難化し、貨幣価値を安定化させるメカニズムが麻痺する。こうした事態を、高須賀義博は「価値尺度機能と麻痺」とした⁶²³。独占価格と非独占価格に分裂するということは、相対価格が生産価格によって調整化できなくなったことを意味する。もちろん高須賀は、独占資本主義になっても相対価格調整の作用が働いていることを否定はしない。非独占部門でも生産力が上昇し、超過利潤が発生して、利潤率を改善することができる。さらに、非独占部門による一定の生産物の供給量を社会全体が確保する必要があるから、存続可能な水準の利潤率が非独占資本にも保証されていなければならない。一定の利潤率水準（「保証利潤率」）を確保するために非独占資本の価格転嫁が社会的に容認されることによって、相対価格はまさに「相対」的に調整される。生産価格による「資本と労働の配分原理」が変容しながらも、不十分ながらも作用する⁶²⁴。また、次節で検討する「生産性変化率格差インフレーション」が起こるときには、価格転嫁によって相対価格はそれなりに調整化される。しかしこのような「相対的調整」化が起こっても、独占部門と非独占部門の構造的な利潤率格差は依然として存続する。その格差が固定化したときには、第3節で考察するように「相対価格の調整」化メカニズムが働くことになる。

不換銀行券制度になっても、独占資本主義の「変容した相対価格調整機構」自体は作用している。現代の独占・非独占価格体系でも、前節で論証したように、相対価格と利潤率は求められる。しかし、中央銀行は金との関係を断ち切っている。価格の度量標準は、一般商品の一種の「加重された物量体系」のようなものが果たしていると考えざるをえない。インフレーションが進行すれば、価格の度量標準はたえず低下することになり、価格の水準自体はインフレによって水増しされていることになる。しかしインフレーションによって価格の相対価格体系自体は変化しない。

第3節 相対価格調整機構と生産性変化率格差インフレ・デフレ論⁶²⁵

戦後日本の高度成長期における卸売物価安定＝消費者物価騰貴に着目して、高須賀義博は「生産性変化率格差インフレーション」論を提起した⁶²⁶。生産性変化率（上昇率）が高い産業での高賃金に生産性変化率の低い産業の賃金が平準化すれば（「賃金の高位平準化」）、低い産業の費用

⁶²¹ 『現代マルクス経済学』318～9頁。

⁶²² 置塩信雄・中谷武「相対価格の許容範囲」『大阪経済大論集』1992年5月、参照。

⁶²³ 高須賀義博『現代価格体系序説』212～16頁。

⁶²⁴ 同上書、205～12頁。

⁶²⁵ 本節は、拙著『現代マルクス経済学』第21章21.3「生産性変化率格差インフレーションの展開とその変容」を若干修正した。

⁶²⁶ 高須賀義博『現代日本の物価問題』新評論、1972年。

が上昇するので対抗的に価格を吊り上げることによって、インフレーションが発生するというのがそのエッセンスである。この「生産性変化率格差インフレーション」論は、①独占的超過利潤が存在し、その一部の高賃金への配分、②賃金の高位平準化傾向、③生産性格差の存在、④価格つり上げを吸収するだけの需要の存在、の諸条件があるときには実現する。滝田和夫は、この「生産性格差インフレ」論をデフレ（物価低下）にも拡大して、「生産性変化率格差インフレ・デフレ」論を提起した⁶²⁷。

滝田は、経済を貿易財部門（農林水産業・鉱業・製造業）と非貿易財部門（その他の産業）に分割し、労働生産性変化率と貨幣賃金率変化率との相互関係をつぎのように整理する。

$$\begin{aligned} \text{労働分配率} &= (\text{貨幣賃金率} \times \text{雇用者}) / (\text{GDP デフレーター} \times \text{実質 GDP}) \\ &= (\text{貨幣賃金率} / \text{GDP デフレーター}) / (\text{実質 GDP} / \text{雇用者}) \end{aligned}$$

であるから、労働分配率の変化率＝貨幣賃金率の変化率－デフレーターの変化率－労働生産性の変化率、となる。労働分配率が両部門で一定で、変化率がゼロであれば両部門ともに、

$$\text{デフレーターの変化率} = \text{貨幣賃金率の変化率} - \text{労働生産性の変化率}$$

となる。両部門とも貨幣賃金率は均等化（平準化）すれば、デフレーターの変化率は貨幣賃金率と労働生産性の変化率の大小関係によって規制される。「貿易財部門の労働生産性の変化率 > 非貿易財部門の労働生産性の変化率 (> 0) で、賃金の高位平準化」が作用して、貨幣賃金率の変化率が両部門で同じだとしても、それらが貿易財部門の労働生産性の変化率を上回れば、両部門のデフレーターの変化率は上昇する（物価騰貴）。貨幣賃金率上昇が貿易財部門の労働生産性上昇率に等しければ貿易財の価格は上昇しないが、非貿易財の貨幣賃金の上昇率が非貿易財部門の労働生産性上昇を上回る限り、非貿易財部門の物価は上昇する。ともに「生産性変化率格差インフレ」が発生することになる。逆に、貨幣賃金率の上昇率が労働生産性の上昇率よりもともに低くなれば、両部門での貨幣賃金率の上昇率が異なっても、物価はともに下落する。

以上の「生産性格差インフレ・デフレ」論は、労働分配率一定と貨幣賃金率の変化率の平準化傾向という仮説に依存している⁶²⁸。滝田は1970～2002年間の実証的分析の結果として、①1970年代は、非貿易財の貨幣賃金率上昇率（13.3%）≧貿易財の貨幣賃金率上昇率（12.7%）> 紡績財の労働生産性上昇率（5.4%）> 非貿易財の労働生産性上昇率（2.6%）となり、急激なインフレーションが発生した。②1980年代には、貿易財の労働生産性上昇率（5.0%）≧貿易財の貨幣賃金率上昇（4.5%）≧非貿易財の貨幣賃金率上昇（4.3%）> 非貿易財の労働生産性上昇率（2.9%）となり、貿易財の物価騰貴率は0.7%と安定し、非貿易財の物価騰貴は2.4%となり、マイルドな「生産性格差インフレ」が発生していた。③1990～95年間は、貿易財の貨幣賃金率上昇率（3.6%）≧非貿易財の貨幣賃金率上昇率（3.4%）≧貿易財の労働生産性上昇率（3.4%）> 非貿易財の労働生産性上昇率（1.8%）となり、1980年代と同じようにマイルドな「生産性格差インフレ」が発生した。④1995～2002年間になると、貿易財の労働生産性上昇率（3.4%）> 非貿易財の労働生産性上昇率（1.5%）> 貿易財の貨幣賃金率上昇率（0.7%）≧非貿易財の貨幣賃金率上昇率（0.2%）となり、貿易財の2.3%・非貿易財0.6%の物価下落が起こり、「生産性変化率格差デフレ」が発生した⁶²⁹。

こうした「生産性変化率格差インフレ・デフレ」は、相対価格調整機構とどのような関係にあるか。非独占資本の価格転嫁が起こり「生産性格差インフレ」が作用する場合には、独占と非独占の利潤率格差は拡大と縮小を繰り返しながら、利潤率格差は依然として固定化されている。「生産性変化率格差デフレ」が作用する場合でも、独占と非独占の物価はともに低下してそのぶんだけ利潤率は低下するが、利潤率格差そのものは解消されずに持続化する。したがって、相対価格は利潤率格差を維持したまま調整されている。

⁶²⁷ 滝田和夫「平成デフレの構造」（一ノ瀬篤編著『現代金融・経済危機の解明』ミネルヴァ書房、2005年）

⁶²⁸ 同上論文、341頁。

⁶²⁹ 同上論文、364頁。

第15章 国家と金融寡頭制

マルクスは1857年の著述プラン（経済学批判プラン）の第3項目として、「ブルジョア社会の国家の形態での総括。『不生産的』諸階級。租税。国債。公信用。人口。植民地。移民。」と書き残していた⁶³⁰。エンゲルスは国家を、「社会から生まれながらも社会のうえにたち、社会に対して自らをますます疎外していくこの権力が、国家である」⁶³¹と規定し、支配階級が私有財産を保護し、秩序を維持し、共同社会事務を行うとした。また、「国家は全社会の公式の代表者であり、目にみうる一団体に全社会を総括したものであった」⁶³²として、市民社会の総括者としての国家と規定した。すでに『共産党宣言』において二人は、「近代の国家権力は、ブルジョア階級全体の共同事務を処理する委員会にすぎない」⁶³³と規定していた。

第1節 「ブルジョア社会の総括者」としての国家

「国家によるブルジョア社会の総括」について宮本憲一は6点に要約しているので⁶³⁴、それに沿ってその内容を概観しておこう。

1. 階級国家 資本制国家の基本的任務は、資本制社会を包摂した産業資本の自由な利潤獲得（価値増殖）を保証することにある。それを妨害する敵対的行為や革命的運動に対して、国家は階級的な性格を露骨にしてくる。すなわち、資本としての価値増殖運動の基礎にある私有財産制を脅かすような強盗・窃盗・詐欺・放火などに対しては、「公正な社会的ルール」を法律によって強制し、違反するものに対しては裁判権と警察力によって処罰する。また、正常な労使関係（搾取関係）を破壊するようなストライキや、大規模な街頭デモなどの労働者階級の権利要求運動に対しては、直接に警察力や軍隊という暴力機関を動員して弾圧し鎮圧する。こうした階級社会を総括する国家の機能は、現代でも世界中で発揮されている。しかし支配階級内部の利害には対立があるし、対立する労働者階級や市民運動などの諸階級・諸階層間の利害を調整しなければならない。そして諸階級・階層の利害の複合的・総合的作用の結果として、支配階級総体の利害が貫徹する。マルクスやエンゲルスが「ブルジョア階級全体の委員会」と規定したとおりである。

2. 生産の一般的・共同社会的条件の創設・維持管理 資本の価値増殖運動の基礎には、さまざまな外部経済（インフラストラクチャー）が存在する。たとえば、道路・港湾・鉄道・空港などの運輸機関、電信・電話・インターネットなどの通信放送施設、工業団地・工業用水・エネルギー施設・多目的ダム・共同防災施設・共同研究機関などのいわゆる産業基盤である。こうした外部経済は、私的資本が経営したり負担することは不可能なので、国家や自治体が国民全体から徴収した税収入で負担する。私的資本が採算の合う利潤が見込めるような場合には、民営化され内部経済化される。

3. 生活の一般的・共同社会的条件の整備 労働者を中心とした市民の生活は、上下水道・公園や児童遊園地・医療衛生施設（病院やゴミ処理施設）・社会福祉施設（保育所・介護施設・老人ホーム・職業訓練所・職業安定所）・交通通信施設などの共同消費機関が必要不可欠である。また、さまざまな自然災害を予知し、防災し、復旧させるための防災機関も必要となる。都市の過密化が進めば進むほど、生産力水準が高まれば高まるほど、また福祉国家政策や民主主義が進展すればするほど、こうした共同消費機関・防災機関・教育機関は必要性が高まってくる。こうした活動や施設は、共同社会的業務であり私的企業の利潤採算性に合わないから、国家とくに自治体に委ねられる。民営化される場合にもさまざまな規制がされる。

4. 商品・貨幣・信用の一般的条件の整備 各国の通貨（中央銀行券）は国民的制服をまとうており、金しか世界貨幣として機能できなかった。現代では、国家がその国の通貨発行権を持っており、発行にさいしてはさまざまな規制権を持っている。中央銀行や公信用制度は国家がつくり運営している。そのさい国家は、法律によって通貨単位の度量標準を決めて、貨幣名称（円とかドル）が確立する。さらに、地理上の測量・経済統計の作成・気象観測・交通安全施設などを維持・管理

⁶³⁰ マルクス著、武田隆夫ほか訳『経済学批判』（岩波文庫）306～7頁。

⁶³¹ エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』（『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、第21巻）169頁。

⁶³² エンゲルス『反デューリング論』（『全集』第20巻）289頁。

⁶³³ マルクス＝エンゲルス『共産党宣言』（『全集』第4巻）477頁。

⁶³⁴ 宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981年、76～9頁。本章の第1・2節は、拙著『現代マルクス経済学』第24章の24.1と24.2を書き直した。

して、全国的に統一したルールを整備する。資本主義をいち早く確立したイギリスにおいても、国家は税制政策とともに中央銀行を通して金融政策も展開していた。国際的な金の流出入は、中央銀行間の金管理によって実現されていた。

5. 環境や資源の管理 資本主義経済は生産力を高めながら、第13章第4節で考察したように貴重な自然環境を破壊し有限な資源を浪費してきた。環境破壊や資源の浪費にたいして早くから国家による規制がはじまっていたが、現代の環境破壊にみられるようにほとんど実効性がなかった。地球規模での環境破壊が進み、人類全体の生命危機が進行してしまっている現代においてこそ、国家は環境や資源を合理的に管理しなければならない。そのための社会経済システムへの方向転換を成し遂げなければならない。

6. 国家の統合機能—資本主義社会と市民社会 国家によるブルジョア社会の総括の内容は以上のように整理できるが、ブルジョア社会とは資本主義的に編成された市民社会でもある。どのように編成されているのか、いかえれば資本主義社会と市民社会とがどのような関係にあるのだろうか。国家の総括業務は大きく分けて権力事務と共同管理事務があったが、市民社会は後者の事務と密接に関係している。宮本憲一は、両事務は「メダルの表裏関係」にあるとして、「国家の役割は、権力的事務と共同事務とが並列して存在するのではない。両者の性格は常にメダルの表裏の関係にあって、この社会のもとでは、権力的総括として統一されている。どのような国家の役割が中心になるかは、民主主義制度が確立した現代では、国民の世論や運動に規定される。そして支配政党が決定権を持つが、長期的には資本主義の生産関係とそれにもとづく財政に制約されている。」⁶³⁵と規定している。

このように宮本は、両業務は「メダルの表裏の関係」にあり、どちらの業務が中心となるかは短期的には世論や運動に、長期的には資本主義の生産関係と財政に規定される、と述べている。ある意味では、市民社会は超歴史的に存在してきた共同体社会であり、そこでは超歴史的な社会原則が実現されていく。資本主義的な価値関係を生産関係とし、超歴史的な使用価値視点を生産力とすれば、市民社会は生産関係によって包摂されている生産力の体系であり、生産関係を剥ぎ取った時に残る生産力の体系とみることができる。そして、社会の再生産という観点からみれば、生産力の体系は、資本の価値増殖運動によって日々「資本＝賃労働関係」が拡大・進化しながら再生産されることをとおして、日々再生産されることになる⁶³⁶。両者は「社会再生産の表裏」関係であり、社会原則が資本主義的に実現していることにほかならない。本節では、資本主義社会と市民社会との関係を以上のように規定しておこう。

第2節 金融資本と金融寡頭制支配（ヒルファディングとレーニン）

国家によるブルジョア社会の総括は、独占資本主義なり金融資本が支配するようになると金融寡頭制になる。支配的資本となった金融資本自身が、土地所有者階級と同盟して国家権力を掌握し、労働者階級を抑え込もうとする。先駆的に分析したのはヒルファディング『金融資本論』とレーニン『帝国主義論』であり、彼らの見解を検討しておこう。しかし現代資本主義では、土地所有者階級は階級としては消滅したし（第8章第3節、参照）、第2次世界戦争後は労働者階級の力量の増大とともに東西冷戦体制のもとで旧ソ連に対抗するために、労働者階級と妥協して社会民主主義的福祉政策を進めざるをえなくなった。そのために金融寡頭制の中身は変容したが、依然として、アメリカ合衆国の産軍複合体制とかウォールストリート＝ホワイトハウス同盟や日本での政・官・財複合体として、金融寡頭制補支配は貫徹している。国家が福祉国家に転換したとの見解は幻想であり、新自由主義の支配によってそのような幻想は打ち砕かれた。

1. 金融資本の定義 ヒルファディングは金融資本をつぎのように定義した。「現実には産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態における資本を、私は金融資本と名づける。」⁶³⁷これに対してレーニンは、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合或いは癒着—これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である」⁶³⁸と規定した。金融

⁶³⁵ 同上書、80頁。

⁶³⁶ こうした整理は、本間要一郎の高島善哉の資本主義社会と市民社会との相互関係の解説に近い（本間要一郎「解説 価値論の復位について」山田秀雄編『高島善哉 市民社会の構想』新評論、1991年）。

⁶³⁷ ヒルファディング『金融資本論』中、97頁。

⁶³⁸ レーニン『帝国主義論』78頁。

資本の概念と実態についてはさまざまな見解が提起されてきたが⁶³⁹、本書ではレーニンの規定を採用し、産業独占と銀行独占との融合・癒着関係（結合関係）として金融資本概念を使用する。産業独占と銀行独占とのどちらが支配的であるかは副次的な問題であり、その力関係は国や時代によって変化するが、重要なことは両者が結合して一体として行動することにある。

2. 国家権力の掌握 『金融資本論』第23章においてヒルファディングは、独占の形成は国家権力強化の意識を呼び起こし、国家権力を支配するようになり、国家権力をとおして官僚や軍隊にも支配力を伸ばし、帝国主義政党によって帝国主義政策が実行される過程を描き出している。国家権力を支配できる力は、「資本は、直接的には自身の経済的力によって、間接的にはほかの諸階級の利害関係をそれ自身の利害関係に従属させることによって、国家権力を支配する力ができてくる。」⁶⁴⁰。

資本主義の成立期には、個別資本家は競争しあい政治的共同行動ができなかった。「近代的憲法国家」の建設において市民と協力したが、資本主義の勝利とともにブルジョアジー・地代取得者・連合した小市民とプロレタリアートの三階級に解き放された。産業法規をめぐって産業資本家団体・協同組合・労働者組織が形成されたが、産業資本と商業資本や貸付資本は対立しており、後者たちは国家の保護を必要としていた⁶⁴¹。しかしカルテルの結成は経済的勢力を合一し、政治的作用力を高める。資本主義的発展はブルジョアジーの利害と農民利害とを対立させ、大土地所有者とは利害が一致させる。しかし一層資本主義が発展すれば、この利益共同は粉碎され、関税政策をめぐっても対立する。しかし金融資本が成立すると、その関税政策によって利害が共通になり、労働運動に対する敵意がこの二大階級を連合させる⁶⁴²。

3. 大土地所有者の経済利害の変化と金融資本の国家支配 金融資本と大土地所有者との連合によって、両者は産業利潤の分け前にあずかる階級へと変化する。金融資本は不動産担保金融への関心を高めるが、そのさい土地価格の高さが決定的に重要となるから、農業関税の引き上げに共通の利害を持つようになる。また社会的地位を向上させるために、都市の資本家は婚姻関係によって大土地所有者との結合をはかる。このような利害関係の連帯を背景として、金融資本は国家権力を支配できるようになる。すなわち、「大土地所有者の支持を得ることによって、同時に金融資本は、最高かつ最有力な官職の大部分を占めて官僚と軍隊との支配力をふるう階級を、自己に確保することになる。同時に、帝国主義の国家権力の強化、陸海軍および官僚一般の増加を意味し、またこれによって金融資本と大土地所有との利害関係の連帯性をも強めるのである。」⁶⁴³。

4. 中間階級の反動化と新中間階級の登場 中間階級（小経営）はどのようになるか。資本主義の発展とともに産業内部の対立も発展するが、関税政策がカルテル産業と非カルテル産業を結びつけ、非カルテル産業の中で競争力のある資本家はカルテル化に向う。中小資本（小経営）は大資本（大経営）に間接的に従属するようになり、小経営の「大経営への補助経営化」が進む。資本主義の初期には中間階級（小経営）は反資本主義的だったが、いまや、資本主義の急速な発展に救いを求め、労働者階級と鋭く対立するようになった。そして小経営層は労働者階級と対立するがゆえに、大資本と金利生活者にとっての防衛隊となり、それを農村諸階級が支持するようになる。中間階級には追随政策はあるが独自の政策がないから、労働者階級に敵対する扇動に乗っかってくる。かくして、「中間階級は、強い政府権力の熱狂的支持者となり、軍国主義に心酔し、権威を振り回す官僚政治に心酔する。かくして、中間階級は帝国主義的諸階級の用を勤め、この点でのこれらの階級のもっとも大切は同盟者となる。しかしまた、帝国主義は、それ自身、中間階級に一つの新しいイデオロギーを与える。資本の急速な拡大に対しては、中間階級は、自分自身のためにもその事業のより順調な進行を期待し、その営利機会の増加、その顧客の購買力の増大に期待し、かくして、この階級は帝国主義諸政党の熱狂的な同伴者となる。同時に、この階級は、選挙干渉手段に、なかならず取引上のボイコットに、最も利用されやすく、その弱さがこの階級を政治的にも最も適当な利用対象となすのである。」⁶⁴⁴。

しかし、小売商人層・外観的独立者・単独経営者はプロレタリアートにくみする。生産力の飛躍的發展による資本の有機的構成の高度化は、新中間階級（技術従業者・技術使用人）を大量に生産

⁶³⁹ レーニン規定を継承した研究として野田弘英「独占・金融資本の理論」鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』（桜井書店、2015年）がある。

⁶⁴⁰ ヒルファディング『金融資本論』下、118頁。

⁶⁴¹ 同上書、118～20頁。

⁶⁴² 同上書、120～23頁。

⁶⁴³ 同上書、129頁。

⁶⁴⁴ 同上書、132～3頁、136～7頁。

するし、株式会社の発展によって所有と経営を分離し、ホワイトカラーを増大させる。こうした新中間階級は、金融資本側とプロレタリアート側の間を揺れ動く。資本主義が揺らいでくれば、新中間階級をプロレタリアート側に追いやる可能性がでてくる。大独占資本の成立（産業と銀行の結合）は新中間階級への需要を減少させるから、賃金が圧迫されるしその状態を悪化させる⁶⁴⁵。このように新中間階級の態度は流動的である。資本主義が拡張しているときには新中間階級は帝国主義イデオロギーにとらえられるが、その状態を圧迫する諸傾向が強まればプロレタリアート側に駆り立てられる。労働者階級が前進すればブルジョア階層は団結するが、その指揮を執っているのは大資本たる金融資本である⁶⁴⁶。

5. 金融寡頭制支配の実態 レーニン『帝国主義論』第3章において、ヒルファディングなどの実証分析を利用しながら、金融寡頭制支配の実態を明らかにしている。金融寡頭制の弁護論者たちは、寡頭制形成の「からくり」・やり口・収入の大きさ・議会との結びつきなどを塗りつぶし、金融寡頭制を美化している。レーニンは、指導者—親会社—子会社—孫会社という系列支配によって経済力の支配をもたらす「参与制度」と重視している。株式所有の「民主化」は大株主の支配を容易にするにすぎず、「参与制度」は、貸借対照表を操作し、子会社を通してどんなことも遂行することを可能とする。さらに「参与制度」は、外国資本による支配をもたらす、ロシアの銀行の「活動資本」の4分の3が外国銀行の子会社が所有していた。

レーニンもヒルファディング同様に、金融資本の有価証券発行によって金融寡頭制が発展し強化される過程を考察している。ただし、ヒルファディングは銀行支配を強調する傾向が強いが、レーニンは産業独占と銀行独占が融合・癒着関係を強めることを重視している。不況期に小企業が破滅すると、大銀行は「整理」と「再建」の過程に「参与」し、吸収・合併を進める。さらに、金融寡頭制は大都市近郊の土地投機に乗りだし、銀行独占は地代の独占および交通路の独占と融合することによって、大土地所有者を巻き込んで融合・癒着関係を強化する。

金融寡頭制の支配力は社会全体へ浸透していくが、その典型的な例は官吏の金融資本世界への天下りである。さらに、所有と機能の分離は帝国主義において最高に発展し、金融寡頭制の支配は国家間にまで展開する。すなわち、「帝国主義とは、或いは金融資本の支配とは、このような分離が巨大な規模に達している資本主義の最高段階である。ほかのあらゆる形態の資本にたいする金融資本の優越は、金利生活者と金融寡頭制の支配を意味し、金融上の金融上の『力』をもつ少数国家がその他のすべての国家にたいして傑出することを意味する。」⁶⁴⁷。そして、当時のロシアの有価証券発行総額の80%を、イギリス・フランス・アメリカ合衆国・ドイツが所有していたことを明らかにしている。こうした20世紀初頭の金融寡頭制の支配は、21世紀の現代においても生々しく再現している。

第3節 現代版金融寡頭制支配—日本の政・官・財複合体

金融寡頭制の現代版は、アメリカの産軍複合体とウォールストリート・財務省同盟である。前者は軍需産業と国防省・政府との癒着体制であり、後者は証券を中心とした経済界と財務省・政府との癒着体制である。アメリカにおいては、成功した財界人が政界とくに閣僚や大使に転出するのが特徴的である。日本の現代版はいわゆる政・官・財の複合体制であり、本節では戦後日本における実態を考察しよう⁶⁴⁸。

1. 政・官・財複合体の構造 財界は、個々の独占的大企業と企業集団と日本経済団体連合会・経済同友会・日本商工会議所などの全国組織の集合体であり、直接・間接のルートをとおして保守政権を中心とした政党に政治献金してきた。選挙のときには企業ぐるみの投票が組織され、アングラではさまざまな賄賂資金が提供される。またバブル期の証券スキャンダルによって暴露されたように、政治家への政治資金は企業がやっていた。見返りとして政界が財界に提供する利益は、戦後支配的になった金融・財政政策や長期経済計画を、行政指導の名のもとに財界に有利となるように実施することである。国家は、資本の価値増殖運動の全過程において企業活動を援助し（第1章第2節第3項）、資本にとっての外部経済を整備・維持してきた。予算の計画と実施の権限を持つ国家の財政支出は、バラマキ政治を作りだし、いわゆる「土建屋国家」を出現させた。

⁶⁴⁵ 同上書、138～41頁。

⁶⁴⁶ 同上書、141～3頁。

⁶⁴⁷ レーニン『帝国主義論』98頁。

⁶⁴⁸ 本節は、拙著『戦後の日本資本主義』の第1章第5節第1項と第8章第4節第1項を書き直したものである。

財界が官僚たちに与える見返りは、政治家に対してと同様に、直接的な賄賂の提供であり、さまざまな資産保護であり、官僚の天下り先の提供である。政界が官僚に与える見返りは官僚人事であり、官僚の政界への転身である。行政を担う官庁は財界と政界とのパイプ役を演じる。中央官庁は行政指導のもとに、日本経済が直面する課題に応じてさまざまな財界全体の利益誘導をしてきた。

戦争直後に労働者階級や社会主義政党は、企業の経営権をめぐる資本家側と激しく闘った。そして強権的に経営権を回復した企業側は、占領軍の方針転化に守られながら資本主義体制として復活し、戦前の財閥を中心とした独占資本主義体制を近代的な企業集団を中心とした国家独占資本主義として再編していった⁶⁴⁹。行政指導の内容を簡単に振り返ると、高度成長期におけるアメリカへのキャッチング・アップ過程では、国際競争力のついた産業ごとに順次の自由化政策を実施し、独占的大企業に優先的に融資し、税制の面でも特別償却制などによって優遇した。エネルギー政策では石炭から石油そして原子力への転換を誘導し、原子力発電所を地方の過疎地域に立地させて、都市にエネルギーを供給する産業政策を展開した。国土開発計画では、大都市を拠点とした開発方式を重点的に推し進めて、農村の過疎化をもたらした。世界的な新自由主義の支配とともに、日本も日米安保体制を強化し同盟化していくとともに、アメリカ金融資本の「金融の自由化」を受け入れ、「リゾート開発法」などによって世界一の土地バブル経済を煽った。バブル崩壊後は、大量の不良債権を抱えた金融機関を救済するために不良債権の整理を先送りし、日本発の大恐慌を避けようとして財政支出の度重なる支出をしていった。その結果は、「ゼロ成長」と「失われた20年」であり、GDP比で2倍以上の政府債務を抱える財政赤字の累積であった。21世紀初頭のの新自由主義的な「構造改革」による規制緩和と政策は、依然として輸出産業主導の成長政策であり、労働者階級には非正規雇用の増大に象徴されるような「不安定就業」の増大であり、雇用の不安定化をもたらした。2010年代になると、日米安保体制のもとでの「集団的自衛権」のなし崩し的な容認であり、武器・原発輸出の促進政策であった。

日本国憲法の主権在民主義のもとでは、国家や公務員は主権者たる国民に奉仕すべき存在である。しかし、日本社会はまぎれもなく資本主義社会であり、国家独占資本主義社会であり、政・官・財複合体という現代版金融寡頭制が支配している。しかし国家は、階級支配機能とともに共同管理業務をも果たさなければならなかった。生存権、労働権、教育権、自治権、思想・信条・結社・学問の自由などの市民社会としての基本的権利を、金融資本制といえども侵害することは許されない。日本的な特徴は、現代版金融寡頭制が閥閥を形成し、天皇制が「国民全体の総意のもとでの象徴制」として存在している点である。

2. 政・官・財複合体の「無責任」体質 1990~91年にかけてバブルが崩壊するとともに、証券・銀行・経済スキャンダルが検察当局によって暴露された。21世紀になると、安倍第1次内閣の閣僚が相次いで政治資金の不正処理で辞職し、元防衛省事務次官の防衛省買い付けをめぐる一連の疑惑事件が操作された。後者は、日本にも産軍複合関係が存在することを白日のもとに曝した。こうした一連の「金脈」上のスキャンダルは、独占資本主義に固有の腐朽化の証明でもある。これは、高度経済成長路線を走ってきた政・官・財複合体の腐敗にほかならず、しかも暴力団などの闇の世界と結びついていたことは、市民社会の諸原則をまったく踏みにじるものである。もともと政・官・財の相互関係は「三すくみ」といわれる。政治家は任命権を持っているから官僚に強いが、財界からカネを貰うから弱い。官僚は行政を通じて利益を供与するから財界に強い。財界は政治家には強いがこのように官僚には弱い。だからこそ、三者の癒着体質が安定的に支配してきたといえる⁶⁵⁰。それが日本社会に特有な「無責任体制」を作り出す温床でもある。

第4節 金融寡頭制のイデオロギー支配

第1項 イデオロギーの影響

そもそも資本の価値増殖を担うのは生身の人間であるから（資本の人格化）、思想やイデオロギーは資本の運動に重要な影響を与えてきた。まず経済学や社会科学において、社会システムとしての資本主義をめぐるそれを擁護・弁護する経済学と、批判する経済学が誕生した。宗教の世界では、プロテスタンティズムが勤勉と節約を美德とするよって新興ブルジョアジーの宗教となった。

⁶⁴⁹ 詳しくは拙著『戦後の日本資本主義』序章・第1章、参照。

⁶⁵⁰ このような政・官・財の相互関係については、『現代マルクス経済学』第24章の24.3.2

「政・官・財複合体の腐敗」を参照。またこの複合体は、学会やメディアとも結びついてカタストロフィ的危機をもたらした「原子力村」を形成してきた（拙著『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年、VII「『原子力村』との戦い」中の1、参照）。

ブルジョア革命の理想であった「自由・平等・博愛」をめぐる、資本主義商品経済における「営利活動の自由」や「機会の均等」なる名目のもとに功利主義的に受け継ぐ資本主義派と、資本制生産様式を廃棄したあとの「アソシエート生産様式」に継承発展させようとする社会主義派が登場した。マルクス経済学に対抗して形成された「限界学派」にはじまる近代経済学の根底には、マルクスが精力的に批判した「三位一体」範式がある。その階級の本質は、第10章第1節第1項で考察したように、資本・土地所有・賃労働の関係を、生産の3要素を提供しその報酬として所得を得る平等関係として説明することによって、資本主義体制を永遠に進歩的なシステムとして描こうとする虚構にある。資本主義が確立し、その諸矛盾が白日のもとに曝け出されることによって、資本主義を批判する経済学や思想や社会主義的運動が誕生してきた。「三位一体範式」とその根底にある効用価値説を根底に批判するのが、労働価値説である。マルクス＝エンゲルスの科学的社会主義は、「資本＝賃労働」関係は搾取関係であることを証明し、生産手段と土地が私的に所有されているがゆえに、剰余価値が利潤と地代に分配され、近代社会の三大階級が存立する経済的基礎を明らかにした。そして、搾取社会を根絶するための社会主義・共産主義（アソシエート社会）を構想した。

こうした経済学説や社会科学としてのイデオロギーのほか、民族や宗教や風土などに規制されたさまざまなイデオロギーや思想が資本の価値増殖運動に影響を与えてきた。日本社会についていえば、戦前の国家的イデオロギーは天皇制（明治憲法）であったが、戦後は平和憲法（日本国憲法）によって象徴制天皇制に変わった。そして被占領状態から東西冷戦体制下のアメリカ陣営に組み込まれ、日本国民は戦前の侵略戦争を反省し、アメリカ的な生活様式や民主主義を受け入れていった。

第2項 戦後日本のイデオロギー

1. 会社主義 占領軍によって軍国主義が一扫され、アメリカの民主主義が導入されたことは、戦前の日本帝国憲法下の日本社会の「革命的」な変化であった。金融資本の形態は、戦前の財閥から新企業集団に変貌した。戦前の財閥は封建的な家族支配であったが、戦前・戦中の企業のリーダーたちは退き、新しい「三等重役」たちがリーダーとなった。しかし「経営者革命」が起こったのではなく、会社や企業集団に忠誠を誓う経営者たちが、アメリカ的な合理性にしたがって組織全体を代表するようになった。封建時代の大名の家臣団が「お家と名」を存続させることを最優先させたのに似て、ビジネス・リーダーたちは巨大企業と企業集団を存続させ発展させることを目標とした。「会社が会社を支配し、会社が会社に支配される」法人資本主義になり、そのイデオロギーとして会社主義が誕生した。

それに対応するように労働組合も、総労働の立場や産業全体の立場（産業別労働組合運動）から後退して、企業の存続を優先させた企業別組合運動が支配的となった。企業内の従業員は、年功序列と終身雇用制の影響もあって、企業の発展によって生活を向上させることを目標にし、生産性向上に積極的に協力して「成長のパイ」の分配闘争に力を傾注するようになった。こうして経営者と同様に従業員にも、会社主義意識が形成された。高度成長の終焉とその後のバブルの崩壊以後の、激しいリストラと非正規社員の増大と新自由主義的労働攻勢によって労働組合は弱体化し、年功序列制や終身雇用制とともに会社主義も大きく動揺している。

しかし、日本社会全体が株式会社によって支えられているというかたちに姿を変えながら、会社主義は依然として根強く国民的イデオロギーとして存続している。企業内部での会社主義は、企業体制が日本社会の体制であるかのような「日本株式会社」論や「会社社会」論を生みだした。前節で考察したような政・官・財複合体制が形成され、政・官の「行政指導」に誘導されながら、業界全体の発展こそ国家そして国民の発展であるとする国民的イデオロギーが作りだされた。戦前の植民地獲得が国益とされたように、アメリカの生産力水準にキャッチング・アップしていくことが国民的課題とされ、それに勤労者・農民・市民は刻苦精励し汗水を流した。しかし国民的イデオロギーは政・官・財複合体の利害の追求であり、国民の生活水準は向上したが公害や過密・過疎問題などの環境破壊をもたらしたばかりでなく、古典的貧困を新たな姿で深めている。

2. 輸出主義 日本は資源の多くを世界に依存しなければならない。戦前の財閥の支援を受けた軍国主義は資源と市場を求めて軍事的に侵略したが、戦後は植民地体制が世界的に崩壊したし、軍事力の対外発動を禁じた日本国憲法（平和憲法）は戦前型の軍事的資源確保路線を不可能とした。そこで輸出を振興し、獲得した外貨で資源を輸入していくことが至上命令となった。こうした国民的課題の名のもとに、政府と独占の大企業は輸出産業の保護と育成を最優先させた。

戦後復興過程において、石炭・鉄鋼・海運を中心とした基幹産業を優先した融資政策（傾斜生産方式）から、重要産業の独占的巨大企業を優先した融資政策（集中生産方式）へ転換した。1950

年代の初頭に政府系金融機関が設立・改組され、政府系の資金が重要産業の有力企業に優先的に貸し付けられた。しかしこの時期には、また輸出産業を優先する政策ではなかった。むしろ、国内の重要産業の近代化と新鋭化が優先された。しかし高度成長期になり、新鋭の重化学工業の建設と新製品が叢生するようになると、政府は輸出競争力に劣る先端産業は手厚く保護し、輸出競争力がついた産業から貿易自由化要求に応じていった。こうして、輸出競争力を強化し経済大国化していかうとする輸出主義が登場してきた。輸出市場こそ日本の生命線であり、輸出を量的にも質的にも拡大することが国民的課題であるかのようなイデオロギーとなった。実際に1960年代後半、アメリカの生産力水準に追いつき部分的には追い越すようになると、日本は経済大国となった。さらに、貿易黒字で稼いだドルが資本輸出されるから、やがて世界一の債権国家になった(1980年代)。こうした高度成長・経済大国化・債権大国化は輸出主義の成功によってもたらされたといえるが、その背後で払った国民の犠牲は小さくなかった。たとえば環境破壊の進展・福祉や教育の軽視・内外価格差などであり、資源・エネルギー・食糧は輸入に頼る産業構造が定着した⁶⁵¹。

3. 文教政策 国家は国民統合機能を果たさなければならないが、文部省(現文部科学省)は文教政策によってその中心となってきた。戦前の教育理念は天皇制イデオロギーと軍国主義教育であったが、戦後は平和憲法のもとでの民主主義教育を基本としてスタートした(教育基本法・学校教育法)。戦前の日本では一種の集団主義と全体主義が支配し、侵略主義に反対した自由主義者・民主主義者・キリスト教信者・社会主義者たちは激しく弾圧され、大正デモクラシーは挫折した。戦前の日本社会に民主主義は定着しなかったし、生まれたばかりの戦後民主主義が育つ間に、日本資本主義は近代的な国家独占資本主義を確立し、民主主義教育も次第に変質していった。政府の文教政策は、高度成長と会社主義や輸出主義に役立つ人間を養成する政策となっていた。そのために、市民社会の責任ある一員としての自立した個人の形成と、その連帯と協同の重要性を教えるものから、会社や国家に貢献できる従順で、国際競争を担える人材の養成が重視されてきた。こうした文部省の文教政策に真っ向から闘ってきたのが、教育の現場を守る教師たちの団体である日本教職員組合であった。しかし新自由主義の台頭とともに日教組も後退し、教育の現場に市場主義が浸透している。

4. 戦後日本のイデオロギー論争 戦後のイデオロギー論争として、ナショナリズム問題(「民族問題」)、「教科書問題」、憲法論争を取りあげよう。マルクス＝エンゲルスは『共産党宣言』において、労働者階級は国民を代表する階級であると言及しながら、世界のプロレタリアートに団結を呼びかけた。しかしその後の歴史は、インターナショナリズムが前進して、世界革命に向ったのではなかった。20世紀の「社会主義」は、「一国社会主義」として誕生しかつ崩壊していった。未来の社会主義を構想するためには、ナショナリズムとインターナショナリズムとの相互関係を正しく位置づけることが必要不可欠である。

(1) 「民族問題」 「民族問題」としてのナショナリズムのマルクス主義からの全面的説明はなされておらず、いまや「マルクス主義のアキレス腱」といってよい。あの悪名高いスターリンの著作ぐらいいいか、もともに民族問題を扱ったマルクス主義文献は存在しない。高島善哉の「階級・民族・体制」論や「生産力理論」は、この民族問題を社会科学から説明しようとしてきた⁶⁵²。戦前の日本ではナショナリズムは軍国主義に悪用されたが、民族やその文化や生活様式の独自性・固有性は、地球環境が多種・多様である以上存続しつづける。その独自性を互いに尊重し合い相互に理解しあうことによってはじめて、世界レベルの共通の交流と団結が可能となる。ちょうど自立した自由人の連合として共産主義社会が成立するのと同じく、自立した平等互惠の民族の連帯として世界共産主義が構想されなければならない。戦後の金融寡頭制は、会社主義・輸出主義・「日本株式会社」といった経済主義によって、国民感情を操作し利用することに一応は成功した。しかし現代版の金融寡頭制は、愛国主義を鼓舞し、憲法9条を改悪し、虎視眈々とナショナリズムを悪用しようとしている。そして2010年代に入って、第2次安倍政権は一連の安保法制(戦争法)を強行採決して集団的自衛を可能とさせ、中国との尖閣諸島をめぐる「領土問題」と北朝鮮の原爆・ミサイル開発に対処するために、公然とした日米合同訓練に実施にまでに踏み切った。

(2) 「教科書問題」 ナショナリズム論争は、教科書問題によって鋭く提起されてきた戦前の戦争の性格をめぐる論争にもなった。アジア・太平洋戦争は明らかに侵略戦争であり、帝国主義列強による植民地獲得競争が引き起こした戦争であり、第2次世界戦争の一環であった。侵略戦争で

⁶⁵¹ 村上研一は、こうした輸出大国化・債権大国化・食糧自給率の低下は限界にぶつかっており、地域循環経済に転換しなければならないと論じている。村上研一「『輸出大国』の行き詰まりと地域循環経済への課題」『政経研究』No.108(2017.06)、11～5頁。

⁶⁵² たとえば、高島善哉『民族と階級』(『著作集』第5巻、こぶし書房、1997年)第2章、参照。

あったことを否定しようとする人たちは、日本の軍事進出と植民地政策は、アジア諸国の欧米による植民地支配から独立する契機となった、と主張している。この主張は露骨な日本軍国主義の免罪論である。植民地化されたアジアの国や地域にとっては植民地母国が入替わっただけであり、いわば奴隷の主人が入替わったからといって奴隷制度がなくなるのではないのと、同じである。侵略されたアジアの人民は、日本軍を解放者として歓迎したのではない。戦後の日本社会は、占領軍によって占領され主権を喪失したが、占領軍を解放軍と規定できるだろうか。初期の占領軍はたしかに財閥解体・土地改革・労働改革の三大改革を断行して、日本社会の民主化を推進した。しかし占領政策は日本軍国主義の基盤を解体することが主目的であり、日本人民を天皇制や資本主義体制から解放しようとしたものではなかった。侵略戦争否定論者はまさか占領軍を解放軍などと規定しないであろう。まさに主権が失われた国家であり、その状態は日本の旧植民地においても基本的には同じであった。

(3) 憲法9条をめぐる攻防 しかし、戦後の日本国憲法のもとでの民主主義社会を戦前の社会に戻そうとする反動的支配層は存続し、しだいに勢力を拡大してきた。その草の根的な勢力が「日本会議」である⁶⁵³。神社本庁や明治神宮を頂点とした神社は、日本古来の伝統的宗教である神教として日本人の精神的土壌となってるがゆえに、簡単には批判できにくいし、国民の素朴な感情のなかに深く根差している。改憲論者たちはこうした素朴な国民感情を悪用してきたともいえるが、安倍晋三は日本国憲法施行70周年の憲法記念日（2017年5月3日）に、憲法9条に自衛隊の存在を明記する「追加改憲」案なるものを声明した。内閣支持率の低下と防ごうとするポピュリズムの立場から、憲法9条そのものは変更しないようにしながら、自衛隊の集団的自衛権を実質的な崩し的に合法化しようとする姑息な方法である。さきに自衛隊の集団的自衛権を憲法解釈の変更として強引に強行採決したのと同じやり方である。日本の反動的支配層の最後の狙いは「戦後社会の総決算」であり、「戦前社会への回帰」である。しかし戦後民主主義は国民生活のなかに深く根付いているし、戦争の悲惨さを忘れず戦争になることを拒否する国民感情も深く根付いている。戦後民主主義はいままさに一大分岐点に立っている。

(4) 憲法論争 このようにさまざまなイデオロギー論争の原点には憲法論争がある。戦後の政治的対立はまさに平和憲法を守るか（護憲派）と憲法を変えるか（改憲・改悪派）をめぐる展開されてきたといえる。資本主義体制は支持するが改憲には反対する人々も存在してきたがゆえに簡単には憲法を変えることができなかった。また平和憲法による軍事費増大の制約が日本経済の成長に貢献してきたことも現実である。しかし安倍政権は露骨に憲法改正を公言しているし、「自衛隊の第9条への明記」なる「追加改憲」を声明した。そしてその露払いとしてすでに特定秘密保護法や一連の「安保法制」（戦争法制）によって自衛隊の集団的自衛権への参加に道がすでに強行されている。これはさきの戦争という第犠牲を払って営々と気づき上げてきた戦後民主主義社会への保守反動勢力の一大挑戦である。国民一人一人ひとりが自ら憲法を守り未来社会を切り開いていく自覚が求められている。2017年6月15日早朝の参議院において安倍政権の与党・自公維は「改正組織的犯罪処罰法」（「共謀罪」法）を強行採決した。テロを国際的に取り締まるための国内法と名目であるが、対象範囲がきわめて曖昧であり市民運動や政党活動や労働運動にまで拡張される危険性が出てきた。着々と憲法改悪にむけての布石がまた積み重なったが、憲法改正の国民投票において否決するような運動が求められている。

第5節 「グローバル資本主義」と金融寡頭制

第1章で考察した、国家の「調整・管理・組織化」・「景気循環の調整」・「システム統合」機能を中心とした国内体制としての国家独占資本主義は、21世紀初頭の現代においても存続している。国家が独占資本主義を補完しようとする本質は変化していない。国家独占資本主義から「グローバル資本主義」へと転換したのではなく、国家独占資本主義が「ケインズ型」から「新自由主義型」へと局面転換したのである。しかも、「新自由主義型国家独占資本主義」の国家は、ケインズの財政政策と新自由主義的な金融政策の間で、その時々々の経済状態に合わせて、「右往左往」している。新自由主義が進めてきたグローバリゼーションや金融の自由化のもとでの、「金融の暴走化」（金融派生商品を中心とした投機的金融活動）をコントロールすることが全くできなかった帰結が、2007からの世界金融危機であった。金融危機からの救済策として実施された金融資本体

⁶⁵³ 「日本会議」の実態と安倍政権との関係については多くの報告書が出版されてきたが、さしあたり青木理『日本会議の正体』平凡社新書、2016年7月、山崎雅弘『日本会議一戦前回帰への情念』集英社新書、2016年7月、を紹介しておく。

制を救済するための公的資金の投入や財政出動をみても、旧態依然たる国家独占資本主義体制の救済であった。国家は、依然として国家独占資本主義としての国家であったことを、証明している⁶⁵⁴。

しかし世界経済の構造は、旧IMF体制の崩壊、グローバリゼーション、世界的な「経済の金融化」と投機的な金融活動の飛躍的増大、冷戦体制の崩壊、中国を筆頭とした新興経済国の登場などによって、大きく変貌してきた。この意味では、世界体制としての「グローバル資本主義」化は妥当な判断である。しかし大切なことは、国内体制としての「新自由主義型国家独占資本主義」と世界体制としての「グローバル資本主義」を統一して、現代資本主義の総体を解明することにある。ケインズ主義は、失業救済の失敗（経済成長の喪失）とインフレーション克服に失敗し、スタグフレーションに陥った。その反動として登場してきた新自由主義は、「企業と市場の自由」を全面的に保障した「市場原理主義」・「民営化」・「民活」政策であり、それを根拠づけるために迎え入れられた新古典派経済学が主流派経済学となった。しかし、資本主義世界が「グローバル資本主義」化したことは、国内体制としての国家独占資本主義にも大きな影響を与えてきた。国家の本質的機能は変化していないが、その政策目標は明らかと異なっており、新自由主義の国際的浸透は1980年代以降の「グローバル資本主義化」と「経済の金融化」に大きな影響を与えてきた。国家独占資本主義の「ケインズ型」から「新自由主義型」への転換の内容については、すでに本現代資本主義シリーズの第1部『資本主義発展の段階理論』（東京経済大学学術リポジトリ）の第6章第6・7節で考察したので、本節では、アメリカの歴代政権が実際にやってきた新自由主義政策を経済政策と軍事政策を中心として、その実態を確認しておきたい。

1. 金融大国・「超軍事大国」化への道（レーガン政権） アメリカ合衆国では、新自由主義と新保守主義はレーガン政権によって実施された。しかし、国家の世界戦略は、アメリカの「金融大国」・「超軍事大国」化であり、「強き米国」を復活させ、アメリカの国家独占資本主義体制を立て直そうとする「アメリカ・ファースト」主義の台頭であった⁶⁵⁵。レーガン新自由主義は「競争市場原理」の主張と金融の規制緩和・国際化として実施された。それらは、国際的な独占体の競争的再編成（いわゆるメガコンペティション）と、住宅ローン債権の「証券化」にはじまる「証券の証券化」のきっかけとなり、2007年世界金融危機に帰結した。同時に国内的には、政府・公的機関自身が住宅ローンの証券化を進め、「暗黙の政府保証」という期待のもとで「住宅ローンの証券化」は一挙に拡大した。1988年に「ブラックマンデー」に襲われ、S&Lが危機に陥り破綻していたが、すでにこの時期に、自動車ローンの債権化（ABS）や債権証券の組み合わせ（CDO）による資産の証券化・資産担保証券の開発が進められていた⁶⁵⁶。

レーガン政権の福祉・社会保障・教育費の抑制方針にもかかわらず、軍事費は一方向的に増大し、新自由主義の「小さな政府」などは実現しなかった。推し進めた「超軍事大国」路線は、SDI計画として宇宙戦争時代に突入するものであり、科学者の大規模な軍事研究が推し進められた。しかしレーガン政策は、財政赤字の激増・製造業の衰退・貿易と経常収支赤字・ドルの不安定性増大によって行き詰まった。「超軍事大国」路線そのものは旧ソ連との「宇宙開発」競争をもたらした。しかしその背後では、レーガン政権はペレストロイカを進めるソ連のゴルバチョフと核軍縮交渉を進めていた。1986年のレイキャビックでの米ソ首脳会談は決裂したが、ゴルバチョフ改革によりソ連の国民所得の12～14%の国防費が削減され、1988年には中距離核兵器協定が成立し、ソ連軍50万人を削減し通常兵器を自主的に削減するというゴルバチョフの国連演説（1988年）があり、

⁶⁵⁴ マルクス経済学では「福祉国家体制」が崩壊したか否かをめぐって多様な見解がだされている。たとえば、飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第77巻第3.4号（2009年3月）、SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』（第II集・現代資本主義の変容と経済学第2巻、御茶の水書房、2016年）、伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年、などである。しかし、国家独占資本主義が崩壊したか否かについては、本格的な議論はいまだにない。

⁶⁵⁵ 井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開 米国の世界経済戦略のもとで』有斐閣、2016年5月、第3部参照。

⁶⁵⁶ 以上の分析は、同上書の第1・2章を参考とした。すでに政府抵当金庫のジニーメイが1970年に証券発行、政府支援機関のフレディマックが1971年に「証券化証券」RMBSの発行、ファニーメイが1981年にRMBS発行していた。ファニーメイが米国最大の政府系金融機関であり、フレディマックは1988年に完全民営化された（同上書、256～7頁）。

1991年7月31日には戦略的核兵器削減協定・STARTが成立した⁶⁵⁷。結果的には、レーガンは旧ソ連の崩壊を誘発し、「冷戦勝利」という副産物をもたらした。

2. アメリカ単独行動主義—「超軍事大国化」(H.W.ブッシュ政権) ブッシュ政権下でのマルタ会談(1989年)によって米ソの冷戦体制は終焉に向かったが、1991年にソ連邦が内部崩壊したことによって冷戦体制は崩壊し、アメリカが唯一の「超軍事大国」になった。同時にアメリカは「単独行動主義」に走り、その帝国主義的侵略を露骨に展開しはじめた。ブッシュは「新世界秩序」の宣言とともに、中東の石油資源を確保する目的で介入し、湾岸戦争に踏み切った。しかしレーガン政権の経済政策が行きづまり、アメリカはもはや単独で戦費を賄うことが困難化していたから、「多国籍軍」を結成しその戦費の8割強を他国に負担させた。サウジアラビア168.39億ドル、クウェート160.06億ドルと中東の石油輸出国が負担し、日本は平和憲法によって直接軍事活動をしなかった「代償」として107.40億ドルも負担した。この湾岸戦争において、アメリカ軍は最新の超新鋭兵器によって一方的に攻撃し、最新兵器の力を世界に示すとともに、その輸出が急増した。それとともに、多国籍軍が戦闘に参加し、戦費をアメリカ以外の国に負担させる「自国兵力の損失なき戦争」でもあった。湾岸戦争を契機として、「情報戦争」という性格が加わった⁶⁵⁸。「単独行動主義」のもとでアメリカの帝国主義政策が露骨に展開されたのであり、グローバリゼーションによって国民国家の権力が弱まったのではないし、アメリカ帝国主義がなくなったのではまったくない。

3. 産軍連携強化による経済の立て直し(クリントン政権) 世界における経済支配が弱体化したアメリカは、ブッシュの進めた湾岸戦争によっても回復しなかった。クリントン政権には、「超軍事大国」の地位を維持しながら、アメリカ経済を立て直すことが課題となった。国家安全保障会議(NSC)と並列して国家経済会議(NEC)を設置して、産軍連携による情報通信を中心とする先端軍事技術(全地球測位システムGPSや兵站活動及び兵器調達のコンピュータ・ネットワークなど)を民間に応用し(軍事技術のスピン・オフ)、情報通信関連設備投資を基軸とする経済成長政策を展開した。経済的には、全国情報インフラストラクチャー(NII)計画と「高性能コンピューティング通信」の研究開発(HPCC)計画のもとで、民間産業の技術開発が起こった。日本や欧州の経済停滞・低成長をしり目に、1990年代の「アメリカの一人勝ち」が出現した。需要の面では、「金融活動の大膨張」や株式ブームのもとでの資産効果も発揮され、個人消費支出も持続的に拡大していった。

世界経済にたいしてクリントン政権は、貿易ルールの強化、運輸・通信等のサービス貿易の拡大、「知的所有権」の国際的基準化、アメリカ的会計原則(時価主義)の国際化、などを要求した。1995年には、戦後のGATTを改組してWTOが成立し、世界経済に台頭してきた中国も参加した。しかし、国内的には雇用が拡大しサービス産業就業者が激増したが、同時にリストラクチャーリングやアウトソーシングや「派遣労働者」が拡大し、「レイオフ制」は「解雇制度」に変化した。軍事的にはクリントン政権は、武器輸出を増加させ、世界の軍事費増大競争の一因を作りだしてもいた。しかし、クリントン政権は、「証券の証券化」や「投機的金融活動の新展開」という「経済の金融化」を規制などしなかったし、かえって株式ブームやITブームに拍車がかかった⁶⁵⁹。クリントン政権の経済政策は、アメリカ経済を産軍連携によって立て直すことであり、やはり歴代政権の帝国主義的政策の延長線上にあった。

4. イラク戦争と金融危機の勃発(J.W.ブッシュ政権) アメリカの中近東における帝国主義的政策はアラブ世界の憤激と怒りを累積化させ、2001年9月11日に、アメリカの「経済的覇権」の象徴的なニューヨーク貿易センタービルが「複数の飛行機による同時多発テロ」で破壊されて、頂点に達した。大統領ブッシュ・ジュニアは、アメリカ国民のナショナリズムの沸騰を悪用して、国際的テロ勢力から「自由と民主主義」を守るためと称して、テロ勢力の「温床」となっているイスラム原理主義国に立つアフガニスタンとイラクへの侵略戦争を仕掛け、戦争は泥沼化し、長期化していった。しかし、国内的には「金融大膨張」が引き続き、やがて2007年からの金融危機が勃発した。

国際的なテロ事件の多発はアメリカの帝国主義的中近東戦略の破綻の結果でもあるが、ブッシュ・ファザーが引き起こした湾岸戦争と同じく、この戦争も超先端兵器の実験的使用による破壊と殺戮をエクカレートとしていった。イラク戦争とアフガニスタン戦争の戦費は8,590億ドルの上り、ベトナム戦争の戦費6,860億ドルを超える莫大な軍事支出であった。イラク侵略戦争は、

⁶⁵⁷ 西川純子『アメリカ航空宇宙産業 歴史と現在』日本経済評論社、2008年、240～1頁。

⁶⁵⁸ 以上は井村『大戦後資本主義の変質と展開』の第4部第1章を参考とした。

⁶⁵⁹ 以上の分析は同上書、第3章を参考とした。

ベトナム戦争での「地上軍を現地に派遣する」失敗を再び繰り返したことになり、「イラクの民主主義化」という名目とはほど遠く、長期化し泥沼に足を取られていった。

イラク戦争の背後でアメリカ国内では、レーガン時代に展開しクリントン時代に飛躍的に進んだ「金融活動の大膨張」は、ITバブルの崩壊にもかかわらず「綱渡り」的に新たなバブル景気を作りだしていったFRBのグリーンズパン議長の金利政策によって、引き続き累積的に進行していった⁶⁶⁰。しかし、「債権の証券化」「証券の再証券化」による「リスク取引」という金融派生商品取引に内在する矛盾は潜在的に進行していて、やがて2007年頃から金融危機が顕在化しはじめた。政府の住宅ローン金利低下政策によって住宅ローンは激増していったが、賃金と家計収入以上の住宅ローンの膨張は、労働者階級の消費制限という資本主義経済の内在的矛盾の制限にぶつかり、住宅ローン需要が減少し、住宅の賃貸や焦付きが起ころしはじめた。もともと自己資本の少ない投資銀行は25倍のレバレッジの例もあったが、短期資金の調達が困難になり、2007年夏以降資産担保付コマーシャル・ペーパー(ABCP)の発行が困難になり、その発行残高は8月上旬の1兆1,800億ドルから12月下旬に7,500億ドルへと急減した。ABCP市場は混乱を深め、ABCP発行が不能となり、投資専門事業体(SIV)が危機に陥っていった。

すでに2007年6月22日に、第5位の投資銀行ベア・スターンズが傘下のヘッジ・ファンド2社への32億ドルの資金援助を公表して衝撃を与えたが、ヘッジ・ファンドが破綻し、投資銀行の損失は拡大していった。「格付け会社」は、相次いで「証券化商品」の格下げをしたので価格下落がつづき、金融保証をおこなうモノラインが危機に陥り、地方政府や年金基金の損失が発生した。CDSの売り手であるモノライン会社・保険会社・金融機関・ヘッジ・ファンドは危機に陥り、借入れを増やし、保有資産を投げ売りした。しかし、資金繰りが行き詰まり経営破綻に追い込まれ、買い手には損失が拡大していった。

かくして2007年以降、米国最大級の投資銀行や政府系金融機関GSE2社やCDSを保証していた保険会社の価格が暴落し、販売不能となった大量の証券化商品(不良資産)を抱えて資金難に陥り、資金繰りがつかず経営破綻していった。2008年3月には第5位の投資銀行ベア・スターンズが破綻し、JPモルガン・チェースが買収して救済合併した(3月16日)。2008年7月になると住宅ローン債権担保証券RMBSが崩壊し、ファニーメイ・フレディマックは破綻し、政府管理になった(2008年9月7日)。9月15日に第4位の投資銀行リーマン・ブラザーズが破産法を申請し、金融危機が勃発した。金融市場が機能麻痺し、巨額の負債を抱える巨大金融機関の連鎖倒産の危険性が起こり、保有金融資産を投げ売りして現金化しようとしたので、金融市場はパニックに陥った。投資銀行第3位のメリルリンチはバンク・オブ・アメリカによって買収され、第1位のゴールドマン・サックスと第2位のモルガン・スタンレーは銀行持ち株会社になり、公的資金投入によって実質的には存続するようになった。かくして、「証券化証券」を世界中に売りまくってきたアメリカの大投資銀行は消滅していった。

ブッシュ政権は金融政策として量的拡大政策をとり、FF金利を引き下げ、やがてゼロ金利にまで引き下げた。世界の金利も国際協調的に引き下げられていった。ユーロ諸国の金融機関も大規模に金融派生商品取引をしていたので、アメリカ発の金融危機にまともに引きずりこまれた。アメリカはイラク戦争をはじめた「単独行動主義」をかなぐり捨て、国際的協調に頼らざるをえなかったほど世界金融危機は深刻であった。米国と欧日のドル供給制度がはじまり、G7の「行動計画」

(2008年10月10日)にもとづき、各国の主要金融機関の支援と資本増強をすすめる、信用市場と金融市場の機能回復がめざされた。

アメリカでは、FRBによるCPおよび特定証券の買い取りをするためにCPFF制度が創設された(2008年10月7日)、小口預金型投資信託MMMFから対象資産を買取る民間機関に対して貸出をするMMIFF制度が創設された(2008年10月21日)。またFRBは11月に、自動車ローン・クレジットカード・学資ローンなどを担保とする各種資産担保証券ABSの保有者に対して、最大限2,000億ドルを貸し付けするTALF制度を創設した。中央銀行FRBに資金支援した財務省とFRBの融合によって緊急対策がとられ、「緊急経済安定法」が成立(2008年10月3日)し、金融機関から不良債権を買い取るための7,000億ドルにのぼる「不良資産救済処置」が決定された。それによって、公的資金が大手9金融機関に注入され、その後、シティ・グループ、バンク・オブ・アメリカ、GMの金融子会社GMAC、事業法人のGMとクライスラー社、AIGにも追加注入された。このような財務省や中央銀行が一体となって大手金融機関の救済がおこなわれた

⁶⁶⁰ 以下の金融危機の深まりと勃発の叙述は、同上書第3章の336～76頁による。

ことは、アメリカの国家独占資本主義体制がいかに発揮されたことを意味する。この国家独占資本主義の大手金融機関優先的な救済優先政策はオバマ政権にも引き継がれていった⁶⁶¹。

5. 金融資本優先の金融救済政策（オバマ政権）⁶⁶² オバマ政権は「投機」や「ウォール街のギャンプル」を非難したが、ブッシュ政権下で成立した立法を継承する正当性を明らかにしていないままに、ブッシュ政権の金融救済策を強化し拡大していった。しかし国家の金融救済政策にもかかわらず、金融危機は長期化していった。銀行や貯蓄金融機関の破綻は、2007年3件、08年25件、09年140件、10年157件、11年92件起り、銀行の大量破綻は長期化していった。不良債権救済措置に資金提供した「連邦預金保険公社」の資金残高は、マイナス83億ドルとなり（2009年）、連邦住宅局は住宅ローン長期延滞率が高まり、資金残高がマイナス（2012年）となる危機を迎えた。FRBは「量的金融緩和」政策をQE2・QE3とさらに拡大したが、政府支援機関GSEの住宅担保債権証券のFRBによる買い上げは、2014年には1兆6,000億ドルにのぼった。しかしGSEの経営立て直しは一向に改善されないうえに、住宅ローンの借り手の損失は救済されないのに、貸し手のGSEへの莫大な公的資金の投入に対して国民の不満と批判が高まった。財務省と中央銀行が一体となった救済によって、財政赤字は膨大化し、債務残高が累増し、中央銀行は金融資産の買い上げによって、資産が膨大化し資産内容が劣化していった。金融危機を契機として、第2次大戦終了後最大の失業が発生し、家計債務とりわけ住宅ローン借り手の状況が悪化し、家計債務が増大し消費支出縮小が長期化し、アメリカ経済は停滞化した。

そのためにオバマ政権は、景気対策を産官学軍結集と先端技術の製造・研究開発に変更した。そして、安全保障関係の技術、「材料ゲノム・イニシャティブ」、「次世代ロボティクス」、「核心的な製造過程と材料の開発」、「ビッグ・データ・イニシャティブ」、「3Dプリンター技術」が計画された。しかしその技術開発には、トウモロコシ種子やクローン人間の有害性と生命倫理上の問題、人工頭脳・AI技術の誤動作や人間の知覚・認識・判断力を歪める危険性、軍事関連機関の関与による軍事転用の危険性などの、いまだ人類が体験したことのない危険性が潜伏していることを忘れてはならない⁶⁶³。

以上簡単に、新自由主義支配下のアメリカ歴代政権の経済政策と軍事政策を検討してきた。アメリカの国家独占資本主義体制は厳然として存続しており、アメリカ主導によるグローバリゼーション化であることがはっきりとした。国家独占資本主義が「グローバル資本主義」に転換したのではなく、国家独占資本主義が国内的にはケインズ政策から新自由主義政策に、世界システムとしては「IMF=GATT体制下の制限された金為替本位制のもとでのグローバル化」から、「ドル本位制・変動相場制の新自由主義下の全面的グローバル化」へと局面転換したのである。資本主義の発展段階からみれば現代資本主義は、独占資本主義・帝国主義段階の第2次大戦後の「小段階」としての国家独占資本主義体制であり、その世界システムが「アメリカの覇権」に移行した資本主義である。1970年代を境としたグローバリゼーションは、アメリカ覇権が後退した局面で依然としてアメリカ覇権で世界が動いている、と筆者は認識している。その覇権のゆくえは簡単には展望できないままに、世界史的安定を見出していない。人類と自然を破壊してきた資本主義システムを転換しなければ、人類は破滅の危険性があることを訴えるのが本書の最大の目標であるが、新しい転換すべき未来社会は現代資本主義シリーズ第4部で考察する予定である。

⁶⁶¹ 同上書、377～81頁。

⁶⁶² オバマ政権の経済政策全体については、大統領経済諮問委員会年次報告（大統領経済報告）『米国経済白書2016』（蒼天社、2017年2月）が総括的に報告している。なお萩原伸次郎は同書の総論において、「オバマ政権8年の経済政策を振り返る」として総括的に解説している。

⁶⁶³ 井村『大戦後資本主義の変質と展開』397～403頁。

補論 I 恐慌論の新展開⁶⁶⁴

- 1 恐慌論研究の論点 (省略)
- 2 恐慌の形態変化・景気循環の変容論

21世紀初頭の世界金融危機（いわゆるリーマン・ショック）を解明するためには、自由競争の資本主義段階を想定した恐慌・景気循環論だけではきわめて不十分である。資本主義が自由競争段階から独占資本主義そして国家独占資本主義と段階的に変化してきたように、古典的景気循環も形態を変化させながら変容してきた。とくに、独占が恐慌や景気循環に与えた影響、戦後の国家の景気政策（財政・金融政策）による景気循環の変容（変形）を明らかにする必要がある。資本主義の段階的変化とともに、その世界体制も大きく変化してきた。そのうえ、1980年代頃から経済の金融化とICT革命そしてグローバリゼーションが進展し、世界的にバブル循環が繰り返されるようになってきた。今回の金融危機を説明しその歴史の意味を確定するためには、クローズド・システムでの恐慌の形態変化論や景気循環の変容論の展開、オープン・システムの展開とその下での世界市場恐慌論、その現代的変容論を展開しておく必要がある⁶⁶⁵。筆者自身の景気循環変容論は、すでに第12章で展開した。（以下省略）

- 3 世界市場恐慌論の理論的諸問題

従来の恐慌論研究と同じく、筆者の研究もクローズド・システムでの恐慌・景気循環論に終わっていた。お前の恐慌論研究の「上向的展開」は（「二段階上向」）は恐慌論としても世界市場恐慌までいかないと完結しないと指摘は受けていたが⁶⁶⁶、模索中なので、本稿では幾つかの方法上の問題を考察するに止めざるをえない。

(1) マルクスの「世界市場と恐慌」プラン 初期・中期のマルクスやエンゲルスは恐慌＝革命論であったが、その後は放棄した。しかし、マルクスの経済学批判プランでは後半体系の最後は「世界市場と恐慌」であり、世界市場における一大暴風雨として世界市場恐慌を構想していた。マルクス＝エンゲルスの恐慌の歴史的规定では、1825年恐慌が資本制生産様式に内生的に規定された「周期的恐慌」であり、1857年恐慌が「世界恐慌」であった。また長期的にみれば、イギリスを中心とした19世紀末大不況、アメリカを中心とした1930年代大不況が発生してきたし、最近の先進資本主義国の長期的停滞は20世紀末大況と規定することもできるだろう。このように長期波動は世界的に現存していることを認めなければならない。筆者は、こうして短期・中期・長期の波動の合成としてみるべきだという「複合サイクルの合成」仮説に関心を向けてきたが、今回の金融危機と世界恐慌は「100年に一度のカタストロフィー」とまでは言えないにしても、1929年大恐慌と比較すべき歴史的性格を持っている。こうした一連の大きな世界恐慌を、世界経済論として具体的・歴史的に分析することは重要であるが、それとともに、世界市場恐慌まで上向すべきという理論問題を考察しておく必要がある。まずもって理論化が可能なのか否かを検討しておくなければならないだろう。

- (2) 恐慌論・景気循環論はどこまで適用可能か？ 国際的不均衡要因は何か？

しかし世界市場は、クローズド・システムとしての構造分析や循環分析の世界とは幾つかの点で異なる。①『資本論』の世界は基本的には、資本相互の関係である自由競争（自由参入・流出）によって生産価格が成立する世界である。それに対して世界市場は、帝国主義国（中心国）と植民地（周辺国）の支配・従属関係が支配する。そこでは生産価格は成立せず、一種の「独占価格・非独占価格」の体系として世界価格が成立している。②クローズド・システム内では賃労働間の競争が

⁶⁶⁴ 本章は、独占研究会50周年記念シンポジウム（2015年7月25日）において「独占研究会のフロンティア」と題して報告したレジメの一部である。ただし、1「恐慌論研究の論点」は、本書の第12章第1節第1・2項と重複するので省略する。

⁶⁶⁵ 筆者は、自由競争段階の「古典的景気循環」（資本主義一般の景気循環）においては「価格調整」が支配的であるが、独占資本主義になると独占資本の独占価格設定によって「数量（操業度）調整」が支配的になると考えてきた。両調整様式の違いについて塩沢由典は、「数量調整」の想定と「価格調整」の想定の違いこそ古典派経済学と新古典派経済学の分水嶺であると判断している

（同『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店、2014年）。筆者は、前者の生産費説（自然価格や生産価格）と後者の需給説が根本的対立であり、調整様式の違いではないと考える。

⁶⁶⁶ しかし、こうした課題は経済学や恐慌・景気循環研究の共通の課題でもある。しかし独占研究会では発言者は自説を展開するというよりも、報告者の論理的一貫性を重視し、相手の土表に入って報告者の論理的一貫性を補強してやろうとする姿勢があった。こうしたことが研究会を長続きさせてきた一つの要因かもしれない。

支配し、実質賃金率したがって剰余価値率は均等化すると想定されている。しかし世界市場においては、労働力移動は国民経済や植民地支配によって基本的に制限されている。したがって各国の賃金率の格差は現存する。こうした違いは当然リカードやマルクスは認識しており、投下労働価値法則は世界市場においてはそのまま適用することはできず、「修正」しなければならないと注意していた。

もちろん中心国の恐慌に世界経済はさまざまな影響を与えてきた。その意味で一国単独の景気循環はありえない。たとえば、中心国での好況の進展とともにその原料資源が不足し、原料騰貴がたびたび恐慌の引き金となった。19世紀の棉価騰貴によってイギリスの恐慌が引き起こされたし、最近では石油価格の急激な引き上げが1974-75年世界恐慌を引き起こした。また、19世紀の金本位制のイギリスでは、好況期の輸入の増大によって金が対外的に流出して、イングランド銀行が金融を引き締めることによっても恐慌が起こった。また、国際金融の動きが景気循環を規制していた。海外でのバブルの崩壊による国際金融の攪乱などが国内景気に影響を与えた。さらに、海外市場の開拓（ニュー・フロンティア）や戦争などが中心国の景気循環にも歴史上は大きな影響を与えていた。こうした意味で一国資本主義はあくまでも理論的に想定した経済であり、現実には世界循環と世界恐慌としてしか存在しなかった、といえる。したがってクローズド・システムを想定した恐慌・景気循環論は世界市場恐慌に直接適用することは不可能であろう。

クローズド・システムでの恐慌は、さまざまな資本の過剰蓄積（不均衡の累積）によって生じる。すなわち、産業予備軍の枯渇による「資本の絶対的過剰生産」は労働力に対する資本の過剰蓄積であり、第1部門（生産手段）の不均衡発展による実質賃金率の低下は、第2部門（生活手段）の生産以上の第1部門の過剰蓄積（したがって「過剰雇用」）であり、第2部門の不均衡発展による実質賃金率の上昇は、第2部門の資本蓄積したがって生活手段の生産が雇用の増大以上に過剰に進展したことを意味する。こうした恐慌の原因となる資本の過剰蓄積傾向は世界市場においてはどのように展開するのか、あるいは別の過剰蓄積傾向が働くのだろうか。労働力についてはその移動が基本的に制限されているし、植民地の過剰人口を考慮すれば、世界的に労働力が不足するような事態は考えられない。もちろん中心国においては実質賃金率が騰貴することはありうる。恐慌を引き起こす「搾取の条件」として、むしろ植民地が供給する原料・資源価格の騰貴を重視しなければならない。「実現の条件」として、賃金労働者階級の消費制限よりも、植民地大衆の貧困にもとづく消費制限によって中心国の輸出商品が過剰となる側面が強く作用するだろう。このようにクローズド・システム内の過剰蓄積傾向は世界市場においては「修正」を余儀なくされる。

(3) 世界市場恐慌論の課題

(i) 主循環と副循環 世界経済が、ヘゲモニー国家を中心とした国民経済の国際関係として成立しているように、ヘゲモニー国の景気循環を中心とした各国循環の総体として世界循環がある。ヘゲモニーが確立している時期には、中心国の景気循環が主導し、それを外国貿易や国際金融や資本移動の国際的ネット・ワークを通して世界に波及していくであろう。ヘゲモニーの移行期にあるときには、力の衰えてきたヘゲモニー国の循環は主循環となるが、ヘゲモニー国に追い付き追い越そうとする国々の循環は副循環となるかもしれない。

(ii) 景気の国際波及メカニズム 景気循環論研究の未決問題の多くは世界循環なり世界恐慌論の分野にある。それらの多くはほとんど解明されてこなかったといえる。その一つとして、景気の国際波及のメカニズムがある。各国に共通な景気循環メカニズムがあるとしても、そのメカニズム上の変数の重さや大きさが異なることによって各国循環は同時化しない。また国際波及する際のタイム・ラグも存在する。

(iii) 各国循環の同時化と非同時化 国際波及が瞬時に起こることによって各国循環が同時化するのでもない。短期的な循環になるほど各国循環はズレ、非同時化が作用してきた。こうした同時化作用と非同時化作用を明らかにするのも未解決の問題である。

(iv) 長期波動と段階移行 こうした各国循環のズレが存在するにもかかわらず、長期波動の次元では同時化する傾向があるという⁶⁶⁷。世界経済の大きな構造転換や段階的変化が起こったようなときには、各国循環が同時化する傾向があるといえるかもしれない。それとともに長期波動の視点から見れば、世界循環は各国循環の積み重ねではなく、世界資本主義体制としての固有の運動メカニズムの存在を意味するのかもしれない。また各国循環の非同時化は、それぞれの国が長期波動のどの局面にあるにかによって規定されているのかもしれない。こうした推定なり仮説は、歴史的な実証研究によって確定されていかなければならない。世界恐慌と世界循環は、現代資本主義シリーズ第3部において取り扱いたい。

⁶⁶⁷ 『現代の景気循環論』では、この加藤雅の「発見」を紹介している（181～2頁）。

引用文献

- 『朝日新聞』「プロメテウスの罫」2013年2月21日朝刊、2013年6月20日朝刊、2016年2月1日朝刊、2017年2月9日朝刊
青木理『日本会議の正体』平凡社新書、2016年
阿部浩之「対人サービス労働における労働組織—『資本論』第一部第12章「分業とマニユファクチュア」の検討を中心に」『政経研究』第105号（2015年12月）
飯田和人「資本主義の歴史区分とグローバル資本主義の特質」『政経論叢』第77巻第3・4号（2009年3月）
飯田和人・高橋輝好・高橋輝編『現代資本主義の経済理論』日本経済評論社、2016年
池内了・小寺隆幸編『兵器と大学』岩波ブックレット、2016年9月
石倉雅男「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊経済理論』第47巻第2号（2010年7月）
石倉雅男『貨幣経済と資本蓄積の理論』大月書店、2019年
石崎昭彦『新金融資本主義の成立と危機』岩波書店、2014年
泉田成美・船越誠・高橋佳久『新たな市場構造指標と競争状況に関する経済分析調査』（正取引委員会・競争政策研究センター共同研究、2004年4月）
伊藤誠『サブプライムから世界恐慌へ』青土社、2009年
伊藤誠『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店、2016年9月
伊原亮司『トヨタの労働現場』桜井書店、2003年
今中・海老澤・川野・小出・小林・瀬尾『熊取6人組原発事故を斬る』岩波書店、2016年
井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年
井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、2000年
井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』有斐閣、2016年
宇仁宏幸「日本における賃金格差拡大とその要因」『季刊経済理論』第45巻第1号（2008年4月）
宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店、1953年（著作集第5巻）
SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』（第I集「グローバル資本主義」第3巻）御茶の水書房、2006年
Richard C. Edwards, *Rights at Work: Employment Relations in the Post-Union Era*, Washington, D.C., The Brookings Institution, 1993.
NHKスペシャル取材班『米中ハイテク覇権のゆくえ』岩波新書、2019年6月
フリードリッヒ・エンゲルス「反デューリング論」・「自然弁証法」『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第20巻
フリードリッヒ・エンゲルス「サルから人間への移行における労働の役割」（岡崎次郎訳『世界の大思想』II-5、河出書房）
エンゲルス『家族・私有財産・国家の起源』『マルクス＝エンゲルス全集』大月書店、第21巻
大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年
大内力『経済学方法論』（『大内力・経済学大系』第1巻）東京大学出版会、1980年、267～70頁
大内力『帝国主義論』上・下（『大内力・経済学大系』第4・5巻）、東京大学出版会、1985年
大内秀明『ウィリアム・モリスのマルクス主義』平凡社新書、2012年
大谷禎之介『図解社会経済学』桜井書店、2001年
大谷禎之介・前畑憲子編『マルクスの恐慌論』桜井書店、2019年
大西広『グローバリゼーションから軍事的帝国主義へ』大月書店、2003年
大橋隆憲『日本の階級構成』岩波新書、1971年
置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年
置塩信雄・中谷武「相対価格の許容範囲」『大阪経済大論集』1992年5月
小倉将志郎『ファイナンシャルリゼーション』桜井書店、2016年
James O'Connor, *Accumulation Crisis*, Basil Blackwell, 1984
James O'Connor, *The Meaning of Crisis*, Basil Blackwell, 1987
James O'Connor, *Natural Causes: Essays in Ecological Marxism*, The Guilford Press, 1998
小幡道昭「マルクス経済学を組み立てる」『経済学論集』第80巻第3・4号、2016年1月

- 柿崎繁「グローバリゼーションの一断章—米国の軍事戦略と関連して」『経済志林』Vol.82,No.3 (2015年)
- 柿崎繁「安全保障問題と日本の貢献」明治大学『政経論叢』第86巻第1・2号、2017年11月
- 角田修一「現代日本の階級構成表について」『立命館経済学』第58巻第5・6号(2010年3月)
- ガーディアン<電子版>2013年9月20日
- 加藤雅『景気変動と時間—循環・発展・長期波動』岩波書店、2006年
- 金子勝『平成経済衰退の本質』岩波新書、2019年4月
- 加藤佑治『現代日本における不安定就業労働者』(増補改訂版)御茶の水書房、1991年
- 鎌田とし子『「貧困」の社会学』御茶の水書房、2011年
- ジョン・ガルブレイス著、鈴木貫太郎訳『ゆたかな社会』(第3版)、岩波書店、1978年
- Michal Kalecki, "The Marxian Equations of Reproduction and Modern Economics", *Social Science Information*, Vol.7, No.6
- 川人博『過労自殺』第二版、岩波新書、2014年7月
- 河村哲二『ボックス・アメリカナの形成—アメリカ戦時経済システムの分析』東洋経済新報社、1995年
- 河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究—「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱出過程』御茶の水書房、1998年
- 北原勇『独占資本主義の理論』有斐閣、1977年
- 北原勇「『資本論』体系と現代資本主義分析の方法」(北原勇・鶴田満・本間要一郎編『現代資本主義』)「『資本論』体系」10、有斐閣、2001年、所収
- 北村洋基『情報資本主義』大月書店、2003年
- 木原正雄『日本の軍需産業』新日本出版、1994年
- ステファニー・クック著、藤井留美訳・池澤夏樹解説『原子力 その隠蔽された真実』飛鳥新社、2011年
- 熊野剛雄「株式会社と株式市場の存在意義」『証券経済学会年報』第44号(2009年7月)
- 久留間健『貨幣・信用論と現代』大月書店、1999年
- 久留間鮫造『マルクス経済学レキシコンの葉』No.7、大月書店、1973年
- 『経済』<総特集 世界の多国籍企業>2007年5月号
- 原子力資料情報室『通信』503号(2016年5月1日)
- 現代日本経済研究会編『日本経済の現状』(2000年版)学文社
- 後藤宣代「グローバリゼーションと文化・芸術」『経済科学通信』No.105、2004年8月
- 公正取引委員会(ホーム・ページ)『累積生産・出荷集中度』
- 公正取引委員会(ホーム・ページ)『累積集中度データ』
- 国土交通省土地・建設産業局企画課『平成27年度 土地所有・利用概況調査報告書』
- 国連食糧農業機関(FAO)『世界の食料不安の現状2004』
- 後藤宣代「グローバリゼーションと文化・芸術」『経済科学通信』No.105、2004年8月
- 小林正人「サブプライム金融危機の機序と『サブプライム証券化機構』」『季刊経済理論』第55巻第1号(2018年4月)
- 小林由美『超一極集中社会アメリカの暴走』新潮社、2017年
- 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程(上)」『立教経済学研究』第54巻第3号、2001年1月
- 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程(中)」『立教経済学研究』第54巻第4号、2001年3月、165頁。
- 小松善雄「物質代謝論の社会経済システム論的射程(下)」『立教経済学研究』第55巻第1号、2001年7月
- 財務省『法人企業統計年報』2003年度
- 財務省・財務総合政策研究所編『財務金融統計月報』(法人企業統計年報特集)2005年版
- 年桜林美佐『自衛隊と防衛産業』並木書房、2014年
- 佐々木隆雄「1970年代以降のアメリカの所得格差の拡大」『季刊経済理論』第45巻第1号(2008年4月)
- D.Jackson, H.A.Turner and F.Wilkinson, *Do Trade Unions Cause Inflation?*, CUP, 1972

塩沢由典『リカード貿易問題の最終解決』岩波書店、2014
塩原俊彦『ロシアの軍需産業—軍事大国はどこへ行くか』岩波新書、2003年
篠原三代平『産業構造論』（経済学全集第18）第二版、筑摩書房、1976年
Howard Sherman, *Business Cycle*, Princeton University Press, 1991
ジョセフ・シュンペーター著、吉田昇三監修・金融経済研究所訳『景気循環論』全5巻、東洋経済新報社、1958～64年
P.W.シンガー著、山崎淳訳『戦争請負会社』NHK出版、2004年
新藤榮一『アメリカ帝国の終焉 勃興するアジアと多極化世界』講談社現代新書、2017年
しんぶん赤旗経済部『軍事依存経済』新日本出版、2016年9月
ポール・スウィージー著、都留重人監訳『歴史としての現代』岩波現代叢書、1954年
Paul Sweezy, *The Industrial Revolution*, Model, Roland & Stone, 1957
Paul M. Sweezy, "Capitalism and the Environment", *Monthly Review*, June 1989
菅原陽心「資本による労働編成の史的展開」SGCIME編『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房、2016年
鈴木和雄『労働過程論の展開』学文社、2001年
鈴木健『六大企業集団の崩壊』新日本出版社、2008年
総務省統計局『サービス産業動向調査拡大調査報告 平成25年』
大統領経済諮問委員会年次報告（大統領経済報告）『米国経済白書2016』蒼天社、2017年
高島善哉『民族と階級』『著作集』第5巻、こぶし書房、1997年
高須賀義博『現代価格体系論序説』岩波書店、1965年
高須賀義博『現代日本の物価問題』新評論、1972年
高須賀義博「スタグフレーション試論」館・加藤・浜中・原編『コンファレンス・日本経済』東京大学出版会、1976年
高須賀義博『現代資本主義とインフレーション』岩波書店、1981年
高須賀義博『鉄と小麦の資本主義』世界書院、1991年
高須賀義博「遺文・『経済人』対『社会人』」追悼文集刊行委員会編『思い出の高須賀義博』ラビック、1993年
高田太久吉『マルクス経済学と金融化論』新日本出版社、2015年
滝田和夫「平成デフレの構造」一ノ瀬篤編著『現代金融・経済危機の解明』ミネルヴァ書房、2005年
建部正義「国家独占資本主義の現段階」鶴田満彦・長島誠一編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年
建部正義「ビットコインの虚像と実像」『前衛』2018年3月
建部正義「Q&A ビットコインとは何か」『経済』2018年7月号
建部正義「キャッシュレス社会の推進は誰のためのものか」『前衛』2019年9月号
谷口明丈・須藤功『現代アメリカ経済史』有斐閣、2017年
Norman B. Ture, *Accelerated Depreciation in the United States 1954-1960*, N.B.E.R., 1967
都留重人『資本主義の再検討』岩波書店、1959年
都留重人『科学的ヒューマニズムを求めて』新日本出版社、1998年
都留重人『体制変革の展望』新日本出版社、2003年
都留重人「成長なくて改革をこそ」『市場には心がない』岩波書店、2006年
鶴田満彦「＜書評＞井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開』」『政経研究』No.108(2017.06)
『東京新聞』2011年10月28日
富塚良三『増補 恐慌論研究』未来社、1975年
富塚文太郎「貨幣は価値尺度か」『東京経大会誌』第253号（2007年3月）
友寄英隆『AIと資本主義』本の泉社、2019年5月
長島誠一『独占資本主義の景気循環』新評論、1974年
長島誠一『現代資本主義の循環と恐慌』岩波書店、1971年
長島誠一「国家独占資本主義と恐慌」『経済研究』第17巻第1号（January 1976）
長島誠一「長期停滞論視角から景気循環変容論視角へ—増田氏の疑問に答える」『経済系』第112集、1977年6月）
長島誠一『景気循環論』青木書店、1994年

- 長島誠一「現代資本主義の経済・社会・イデオロギー危機」『東京経大会誌』第149号、1987年1月
- 長島誠一『戦後の日本資本主義』桜井書店、2001年
- 長島誠一「オコーナーの危機論」『東京経大会誌』第237号、2004年1月
- 長島誠一『現代の景気循環論』桜井書店、2006年
- 長島誠一『現代マルクス経済学』桜井書店、2008年
- 長島誠一『エコロジカル・マルクス経済学』桜井書店、2010年
- 長島誠一『社会科学入門』桜井書店、2010年
- 長島誠一『社会経済システムの転換としての復興計画』績文堂、2013年
- 長島誠一「原発事故の経済学的考察」『唯物論』87号（2013年11月）
- 長島誠一「恐慌・景気循環論」（鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年）
- 長島誠一「現代マルクス経済学の課題」『商学論集』（福島大学）第84巻第4号、2016年3月
- Seiichi Nagashima, "Business cycles of contemporary capitalism", *The Rejuvenation of Political Economy*, edited by N. Yokokawa, K. Yagi, H. Uemura and R. Westra, Routledge, 2016
- 長島誠一『資本主義発展の段階理論』（現代資本主義シリーズ第1部）（東京経済大学学術リポジトリ）2019年
- 中野元「現代における相対的過剰人口について」『経済論究』（九州大学）56号（1983年1月31日）
- 西川純子『冷戦後のアメリカ軍需産業』日本経済評論、1997年、53～5頁、87頁。
- 西川純子『アメリカ航空宇宙産業』日本経済評論社、2008年
- 西川純子「歴史としての武器輸出三原則—平和主義から積極的平和主義へ」『科学』Vol.87No.3（2017年3月号）
- 新田滋『段階論の研究』御茶の水書房、1998年
- 日本銀行調査統計局『日本銀行統計』2006年度報、2007年秋号
- 『日本経済新聞』2007年4月4日朝刊、2019年6月21日朝刊「私の履歴書」、2006年8月15日朝刊〈経済学教室〉
- 農林水産省『世界の農林水産』Summer 2010
- 野下保利「証券市場、投資家行動、そして効用価値論—ジェヴォンズ自由資本概念の含意」『証券経済研究』第94号（2016.6）
- 野田弘英「独占・金融資本の理論」（鶴田・長島編『マルクス経済学と現代資本主義』桜井書店、2015年）
- Paul Burkett, *Marx and Nature: A Red and Green Perspective*, NY, St. Martin's Press, 1999
- 橋本健二「階級間格差の拡大と階級所属の固定化—『格差社会』の計量分析」『季刊経済理論』第44巻第4号（2008年1月）
- 橋本健二『新・日本の階級社会』講談社現代新書、2018年1月
- 橋本健二「『格差社会論』から『階級—社会階層研究』へ」『社会学評論』第59巻第1号、108～109頁。
- 羽田野修一「日本の階級構成はどうなっているか—2010年の国勢調査にみる」『経済』2011年12月号
- ウィリアム・D・ハートウング著、玉置悟訳『ロッキード・マーティン 巨大軍需産業の内幕』草思社、2012年
- 馬場宏二『世界経済 基軸と周辺』東京大学出版、1973年
- 馬場宏二『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房、1986年
- 馬場宏二『教育危機の経済学』お茶の水書房、1988年
- 馬場宏二『新資本主義論』（名古屋大学出版会、1997年）
- 馬場宏二『宇野理論とアメリカ資本主義』お茶の水書房、2011年
- ポール・バラン&ポール・スウィージー著、小原敬士訳『独占資本』岩波書店、1967年
- アドルフ・バーラー＝ガーディナー・ミーンズ著、北島忠男訳『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店、1958年

- 半田正樹「現代『資本主義』の歴史的種差性一段階論再考」『グローバル資本主義と段階論』御茶の水書房、2016年3月
- 久野秀二「多国籍アグリビジネスの再編と強まる支配」『経済』No.140、2007年5月号
- 広瀬隆『アメリカの巨大軍需産業』集英社新書、2001年
- ルドルフ・ヒルファディング著、岡崎次郎訳『金融資本論上・中・下』岩波文庫、1955～6年『フォーブス』各年版
- 藤岡淳「新型戦争システムと宇宙軍拡」『世界』2015年3月号
- 藤岡淳『グローバリゼーションと戦争 宇宙と核の覇権をめざすアメリカ』大月書店、2004年
- Andrew L.Friedman,*Industry and Labor:Class Struggle at Work and Monopoly Capitalism*,London,Macmillan Press,1977
- ブレイバーマン著、富沢賢二訳『独占資本と労働』岩波書店、1978年
- Suzanne de Brunhaff,*The State and Economic Policy*,Pluto Press,1978
- 古野高根『20世紀末バブルはなぜ起きたか 日本経済の教訓』（東京経済大学博士論文）2007年
- ケビン・ベイルズ著、大和田英子訳『グローバル経済と現代奴隷制』凱旋社、2002年
- 平和経済計画会議・独占白書委員会編『軍需産業—軍拡の経済構造』（1983年度版・国民の独占白書）御茶の水書房、1983年
- ポール・ポースト著、山形浩生訳『戦争の経済学』バジリコ株式会社、2007年
- Raford Boddy and James Crotty, “Class Conflict and Macro-Policy:the Political Business Cycle”,*The Review of Radical Politicaleconomics*,Spring 1975
- Raford Boddy and James Crotty, “Wages,Prices and the Profit Squeeze” , *The Review of Radical Politicaleconomics*,Summer 1976.
- 本間要一郎「解説 価値論の復位について」山田秀雄編『高島善哉 市民社会の構想』新評論、1991年
- 本間要一郎「経済システムと社会システム」『熊本学園大学経済論集』第1巻第3・4号、1995年3月
- 増田壽男「経済学の対象と方法」（増田壽男・澤田幸治編『現代経済と経済学（新版）』有斐閣、2007年所収）
- 松石勝彦「現代アメリカの階級構造と所得分配」坂寄俊雄・戸木田嘉久・野村良樹・野澤正徳編『現代の階級構成と所得分配』（大橋隆憲先生追悼論文集）有斐閣、1984年
- 松本朗「金融活動と銀行資本—信用と通貨供給の基礎理論」『立命館経済学』第54巻特別号、2005年10月
- マルクス=エンゲルス『共産党宣言』『全集』大月書店、第4巻、1983年
- マルクス「1857—58年の経済学草稿I（翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』一、大月書店、1981年
- カール・マルクス、武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦訳『経済学批判』岩波文庫、1956年
- 資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス資本論草稿集』②、大月書店、1993年
- カール・マルクス『資本論』第1巻第1章第4節、新日本出版社版、第1分冊
- カール・マルクス『資本論』第1巻第3章、第1分冊
- カール・マルクス『資本論』第1巻第4章第3節、第2分冊
- カール・マルクス『資本論』第1巻、第3分冊
- カール・マルクス『資本論』第1巻第23章第4節、第4分冊
- カール・マルクス『資本論』第1巻第24章第7節、第4分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻、第8分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻第15章、第9分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻第21章、第10分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻第27章、第10分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻第47章、第13分冊
- カール・マルクス『資本論』第3巻第48章、第13分冊
- 南克己「アメリカ資本主義の歴史的段階—戦後—『冷戦』体制の性格規定」『土地制度史学』第47号（1970年）
- 宮崎義一『戦後日本の企業集団』日本経済新聞社、1976年
- 宮崎犀一・奥村茂次・森田桐郎編『近代国際経済要覧』東京大学出版会、1981年
- 宮田律『軍産複合体のアメリカ』青灯社、2006年

宮本憲一『現代資本主義と国家』岩波書店、1981年
村上研一「『輸出大国』の行き詰まりと地域循環経済への課題」『政経研究』No.108(2017.06)
本山美彦『金融権力—グローバル経済とリスク・ビジネス』岩波新書、2008年
森岡孝二「金融資本論争—スウィーギーの金融資本否定論をめぐって」『現代経済論争』（講座：現代経済学5）青木書店、1981年
森岡孝二編『格差社会—グローバル資本主義の断層』桜井書店、2007年
森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、1995年
八木紀一郎『社会経済学』名古屋大学出版会、2006年
山崎雅弘『日本会議—戦前回帰への情念』集英社新書、2016年
「ヤフーニュース」2017年2月8日07:00配信。
山田茂編『統計資料集2009』産業統計研究社、2009年
山本義隆『原子・原子核・原子力』岩波書店、2015年
米田貢<書評>「井村喜代子『大戦後資本主義の変質と展開』」『季刊経済理論』第54巻第2号（2017年7月）
ニディア・リーフ「みんな同じ地球に生きている—9条は世界が必要としている」『基礎経済科学研究所春季研究交流集会・予稿集』2013年3月16・17日
ヴェ・イ・レーニン著、宇高基輔訳『帝国主義』岩波文庫、1956年

[https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082\(2019/07/31\)](https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082(2019/07/31))

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kimuramasato/20171121-00078404>

<https://jp.wsj.com/articles/SB12554609945154534602604581416780367401082>

[http://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/other/virtualcurrencyschemes201210en.pdf\(2018年2月4日\)](http://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/other/virtualcurrencyschemes201210en.pdf(2018年2月4日))

[https://www.wikipedia.org/wiki/%E%BB%AE%83%B3%E9%80%9A%E8%B2%...\(2019年8月18日\)](https://www.wikipedia.org/wiki/%E%BB%AE%83%B3%E9%80%9A%E8%B2%...(2019年8月18日))

[http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3455_all.html\(2015年5月29日\)](http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3455_all.html(2015年5月29日))

[http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20170330_1.html\(2013年3月30日\)](http://www.kokusen.go.jp/news/data/n-20170330_1.html(2013年3月30日))

Mainichi.jp/articles/20160120/k00/ooe/040/231000c

Toyokeizai.net/articles/-/105989

ecodb.net/country/JP/imf_persons.html

www.meti.go.jp/report/tsuhaku2017.../i1110000.html

<http://www.bbc.com/japanese/36573394>

<https://www.nhk.or.jp/bunken/summary/yoron/social/033.html>

<http://corp.en-japan.com/success/3470.html>

<http://www.huffingtonpost.jp/kanta-hara/modern-slavery-worldwid>

<http://yuuma7.com/%E4%B8%96%E7%95%8C%E3%81%8B%E3%82%>

<http://messi1230.com/2320>

<http://top10.sakura.ne.jp/CIA-RANK2103R.html>

[https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?.http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html,https://forbesjapan.com/articles/detail/12276](https://detail.chiebukuro.yahoo.co.jp/question_detail/q1015976915?http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5409.html,https://forbesjapan.com/articles/detail/12276)